

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第45期（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社ポスコ（POSCO）
【代表者の役職氏名】	鄭 俊陽(Chung, Joon-Yang) 最高経営責任者兼代表理事（CEO and Representative Director）
【本店の所在の場所】	大韓民国慶尚北道浦項市南区槐東洞1番地 （1 Koedong-dong, Nam-gu, Pohang-si, Kyongsangbuk-do, Korea）
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 高橋 謙 東京都港区六本木一丁目9番10号 アークヒルズ仙石山森タワー ベーカー&マッケンジー法律事務所 （外国法共同事業）
【電話番号】	（03）6271-9900
【事務連絡者氏名】	弁護士 高橋 謙／弁護士 西田 武 東京都港区六本木一丁目9番10号 アークヒルズ仙石山森タワー ベーカー&マッケンジー法律事務所 （外国法共同事業）
【連絡場所】	（03）6271-9900
【電話番号】	株式会社東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町2番1号
【縦覧に供する場所】	

（注）1．別段の記載がある場合を除き、本書において下記の用語は下記の意味を有する。

「当社」……………株式会社ポスコ

「POSCO」……………株式会社ポスコ（文脈によりその連結子会社を含む。）

「韓国」……………大韓民国

「政府」……………韓国政府

2．別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ウォン」又は「W」は韓国の通貨を指す。本書において記載されている日本円への換算は、別段の記載がある場合を除き、100W＝9.13円（2013年5月9日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値）の換算率により換算されている。

3．当社の会計年度は、暦年である。

4．本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

5．本書には、当社及び当業界に関する現時点における予想、仮定、見積もり、予測に基づいた将来予想に関する記述が含まれている。将来見通しに関する記述は、様々なリスク及び不確実性に左右される。通常、これらの将来予想に関する記述は、「期待する」、「信じる」、「見積もる」、「予想する」、「意図する」、「予測する」、「するべきだ」等の類似表現を使用していることにより特定することができる。これらの記述は、当社の事業戦略についての検討や、当社の市場位置、将来の事業、利鞘、利益率、流動性及び資本資源に関する予想を含んでいる。将来見通しに関する記述に依拠することにはリスク及び不確実性が伴うものであり、当社は将来見通しに関する記述が基づいている仮定は合理的であると信じているが、いずれの仮定も不正確となる可能性があり、その結果かかる仮定に基づいた将来見通しに関する記述が不正確となる可能性がある。この点に関する不確実性は、「第一部―第3―4 事業等のリスク」に述べられたリスク要因に特定されているが、これに限定されない。これらの不確実性及びその他不確実性の観点から、将来見通しに関する記述のいずれかに言及された計画及び目標又は財務業績予測を当社が必ずしも達成すると結論付けるべきではない。当社は、将来の事象又は状況を反映して、これらの将来見通しに関する記述の更新結果を公表する義務を負うものではない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当社の組織に適用される基本的な法的枠組は、韓国「商法」（以下「商法」という。）の第3編「会社」の第4章「株式会社」である。さらに、当社のような韓国取引所に上場されている株式会社に対し、商法及び韓国「金融投資サービス及び資本市場法」（以下「FSCMA」という。）などに基づき適用される一定の特別規定がある。以下は、商法及びFSCMAの主要な規定の概略である。

設立

株式会社の設立については、次のような基本的な要件がある。(i) 1人以上の発起人が必要である。発起人の資格については要件がないので、自然人だけでなく法人も発起人になることができる。発起人は、1株以上の株式を引受けて会社に出資しなければならない。(ii) 発起人は、定款を作成して全員が記名捺印あるいは署名しなければならない。定款は、公証人の認証を受けることによって効力を生じる。但し、資本金の総額が1,000,000,000ウォン未満の会社の発起人による設立の場合、定款は、各発起人が記名捺印又は署名することによって効力を生じる。(iii) 定款を作成した後、出資者を確定してからその払込みを受ける。資本を形成する方法としては、発起設立と募集設立の2つの方法が認定されるが、前者は、発起人だけが発行株式を全額引受ける方法であり、後者は、発起人と発起人でない者が一緒に株式を引受ける方法である。(iv) 会社は、設立登記によって成立する。会社設立の無効は、会社設立日から2年以内に限りこれを主張することができる。

商法が定款の有効要件として定めた事項について、これを欠如したりその内容が違法である時は定款が無効となる。それを欠くと会社設立の無効事由となる定款の絶対的記載事項は、(i) 目的、(ii) 商号、(iii) 会社が発行する株式の総数、(iv) 額面株式を発行している場合、1株の額面金額、(v) 会社の設立に際して発行する株式の総数、(vi) 本店の所在地、(vii) 会社が行う公告の方法及び(viii) 発起人の氏名、住民登録番号及び住所である。

株式

会社は、定款に従い、額面株式又は無額面株式を発行することができる。額面株式を発行する場合、会社の資本金額は1株当たり額面金額と発行済株式数を掛けた数に等しくなる。無額面株式を発行する場合、会社の資本金額は株主総会又は理事会において決定するものとする。商法上、会社の最低資本金要件については規定されていないが、会社の資本は、これを株式に分割しなければならない、1株の額面金額は、100ウォン以上で均一にしなければならない旨定められているため、会社の最低資本金要件は100ウォン以上であると解釈される。商法上は原則として無額面株式は認められない。株式の譲渡は、定款の規定により理事会の承諾が要求される場合を除き、自由にできる（現在、当社の定款は、株式の譲渡についてこのような制限をしていない。）。ただし、韓国取引所に上場される会社に関する株式は、自由に譲渡できる。

株主及び株主総会

株主の責任は、当該株主の有する株式の引受価額を限度とする。株主は、法律や定款に別段の定めがない場合は、当該株主の有する株式の数に応じて新株の割当てを受ける権利がある。FSCMAに基づき上場企業が株式を募集又は売出す場合に、当該法人の従業員持株会に加入した従業員は、募集又は売出す株式の総額で100分の20を超過しない範囲で新株の割当てを受ける権利がある。但し、従業員持株会員が所有する株式数が、新規に発行される株式と既に発行された株式の総数の100分の20を超過する場合は、これを適用しない。

株主総会は、法律又は定款に定められた事項を決議する株式会社の最高意思決定機関である。株主総会は、定時総会と臨時総会から成る。定時総会は、毎年1回招集しなければならない、年2回以上の決算期を定めている会社は、毎期に1回定時総会を招集しなければならない。臨時総会は、必要な場合には随時招集することができる。株主総会の招集は、原則として理事会がこれを決定する。しかし、発行済株式の総数の100分の3以上に当たる株式を有する株主又は上場企業の場合、6ヶ月前から継続して上場企業の議決権のある発行済株式総数の1千分の15以上に該当する株式を一定の要件により保有した株主は臨時総会の招集を理事会に請求することができ、もしも理事会がこれに応じない時は、裁判所の許可を得て臨時総会を直接招集することができる。監事又は監査委員会も臨時総会の招集を理事会に請求することができ、もしも理事会がこれに応じない時は、裁判所の許可を得て総会を直接招集することができる。

株主は、直接株主総会に出席して議決権を行使したり、又は代理人にその議決権を行使させることができる。議決権は、原則として1株につき1票である。会社が数種の株式を発行する場合、当該会社が無議決権株式又は議決権制限株式を、それらの株式の数が当該会社の全ての発行済株式の総数の4分の1を超えない範囲で発行することができる旨、定款に

定めることができる。会社が自己の株式を有する場合、その他一定の例外的な場合は、議決権がない。

理事、理事会及び監事又は監査委員会

理事は、株主総会で選任し、原則的に3人以上でなければならない。但し、資本金の総額が1,000,000,000ウォン未満の会社の場合、理事は3人未満でもよい。上場企業の場合、理事の4分の1以上が社外理事で構成される。但し、直近の会計年度（通年）の資産総額が2兆ウォン以上である上場企業は、3名以上の社外理事を置かなければならず、社外理事が理事会の過半数を構成しなければならない。理事会は、会社の業務執行に関する意思決定のために理事全員で構成される株式会社の必須常設機関である。理事会の決議は、理事過半数の出席と出席理事の過半数により可決されなければならないが、定款でこの比率を高めることができる。会社は、理事会の決議により理事の中から会社を代表する代表理事を選任しなければならない。しかし、定款を以て株主総会でこれを選任する旨を定めることができる。なお、理事会は定款に定めるところにより、委員会を設置することができ、一定の事項を除いては理事会の権限を委員会に委任することができる。

会社の業務監査のために、監事又は監査委員会を置かなければならない。但し、資本金の総額が1,000,000,000ウォン未満の会社の場合、監事を置かなくてもよい。直近の会計年度（通年）の資産総額が2兆ウォン以上である上場企業は、監査委員会を置かなければならない。監事は株主総会で選任される。監査委員会の構成員全員は理事でなければならない。又、監査委員会の設置を要求された上場企業の場合、監査委員会の構成員の3分の2以上は社外理事でなければならない。監事の選任においては、発行済み株式総数の100分の3（議決権のない株式を除く。）以上を保有する株主は、かかる100分の3を超過した部分の株式の議決権を行使することができない。上場企業の場合、100分の3以上の議決権付発行済株式を直接に又は実質的に保有する株主、及びかかる株式を実質的に所有する一定の関係者は、かかる100分の3を超過した分の株式の議決権を行使して、監事又は（社外理事ではない）監査委員会の構成員を、任命又は解雇することができない。かかる100分の3の基準は、定款で、より低い比率に設定することができる。

（２）【提出会社の定款等に規定する制度】

当社の会社制度は（既に法令により決定かつ規定されていることに加えて）、2012年3月16日付けで最終改正された当社の定款によっても決定かつ規定されている。

株式

当社の授權株式の総数は、2億株とする。当社が発行する株式の種類は記名式普通株式及び記名式無議決権優先株式とし、株式1株の額面金額は5千ウォンとする。無議決権優先株式の配当率は額面金額に対して年9%以上であり、発行の際理事会が定める。

当社が証券市場において関連法令に従い一般公募を行う場合、従業員持株会員に割当てる場合、関連法令に従い預託証書の形式で新株を発行する場合、関連法令に従い理事会決議に基づき一般公募増資を行う場合、債務を資本に転換するため既存の債権者に対し新株を発行する場合、当社が経営上の必要により締結した合弁契約、戦略的提携又は技術導入契約に従い国内外の法人に新株を発行する場合、又は緊急事態において資金調達のため国内外の金融機関に新株を発行する場合には、株主以外の第三者に新株を割当てることができる。

株主総会

定時株主総会は、毎決算期終了後3ヶ月以内に開催し、株主は、直接株主総会に出席して議決権を行使し、又は代理人にその議決権を行使させることができる。株主総会の決議は、法令又は定款に別段の規定がある場合（後述する。）を除いて、出席した株主の議決権の過半数の賛成票により採択されるが、発行済株式の議決権株式の4分の1以上に相当する数でなければならない。

定款の変更、事業の全部若しくは主要部分の譲渡、当社の事業全部のリースのため、営業の委託のため若しくは当社の事業に関する全ての利益及び損失を他者と折半するための契約若しくはそれらに類似する契約の締結、変更若しくは解除、当社の事業に重大な影響を与える可能性のある一部の事業の他社からの取得、当社の合併若しくは連結、理事会が決定した当社の資産に重大な影響を与える可能性があり株主総会の承認を必要とする事項、又はその他かかる決議が法令により定められている事項に関する株主総会の決議は、出席した株主の議決権の3分の2以上の賛成票により採択されるが、発行済株式の議決権株式の3分の1以上に相当する数でなければならない。

当社の事業年度は、毎年1月1日から12月31日までである。毎決算期後に財務書類を理事会及び定時株主総会に提出して承認を受けなければならない。定時株主総会から承認を得たときには遅滞なく貸借対照表を公告しなければならない。

理事、理事会及び監査委員会

当社は、3名から12名までの理事で構成される理事会（このうち過半数が社外理事でなければならない。）を置くものとする。現在、当社は5名の社内理事と7名の社外理事を置き、理事は株主総会で選任される。また、当社は3名以上の理

事で構成される監査委員会を置く。監査委員会を構成する委員は社外理事でなければならない、株主総会で選任されなければならない。監査委員会の委員を株主総会で選任する時、議決権付発行済株式総数の100分の3を超える数の株式を持つ株主は、その超過分の株式に対して議決権を行使することができない。

理事会は、法令及び規制、又は定款で定めた事項及び当社の業務執行に関する重要な事項を決議する。理事会の決議により、理事会の議長1名を社外理事の中から選任する。理事会の決議により、1名の最高経営責任者及び数名の代表理事を社内理事の中から選任する。また、最高経営責任者の推薦によって社内理事の中から理事会の決議により社長、副社長、専務及び常務理事を選任する。代表理事は、各々が会社を代表する。理事会の決議は、少なくとも理事の過半数が出席をする正式に招集された会において、出席理事の過半数の賛成投票を以て採択されるものとする。ただし、代表理事候補の選任に関する決議の投票要件は、かかる投票要件が、理事の3分の2の賛成投票を超えない限り、理事会によって変更することができる。

理事会は、その傘下に理事候補推薦委員会、評価報酬委員会、財政及び運営委員会、経営委員会、監査委員会及び内部取引委員会を設置する。

2【外国為替管理制度】

韓国の外国為替取引令及び大統領令及び関連規定（これらを合わせて以下「外国為替取引法」と総称する。）に基づき当社が社債などの外貨証券を発行し募集するためには、指定取引外国為替銀行に申告しなければならない。但し、外貨証券を3千万米ドル（過去1年以内に発行又は借入された外貨債務の総計）を超えて発行しようとする場合には、指定取引外国為替銀行を経由して企画財政部長官に申告しなければならない。さらに、当社が外貨証券の元利金その他これに付帯する費用を支払うためには、かかる支払金額はその支払の都度指定取引外国為替銀行に確認されなければならない。かかる確認の目的は、実際の送金額が当該証券に基づき支払可能な金額に合致するかを確実にすることである。

3【課税上の取扱い】

以下の情報は、現在適用される韓国の税制及び税慣行の完全な概要を述べたものではない。

以下の韓国の租税上の考察事項概要は、次に該当しない投資家に適用される。

- ・韓国の居住者
- ・登記上の所在地若しくは本社所在地を韓国内に有する企業又は実際の業務を韓国内で行う企業
- ・当該所得が帰せられるか、又は当該所得が実質的に関連している、恒久的施設又は固定拠点（以下「恒久的施設」という。）を通じて韓国で取引又は事業に携わる者

韓国の非居住者である個人又は外国法人（以下「非居住者」という。）に対する課税は、当該非居住者が韓国に恒久的施設を有するか否かによって異なる。韓国に恒久的施設を有しない非居住者は、後述の方法によって課税されるが、韓国に恒久的施設を有する非居住者についての課税には、異なる規則が適用される。

韓国の租税特例制限法（以下「租税特例制限法」という。）上、当社が発行し、非居住者が保有する外貨建て社債の利子及び手数料に対しては、個人所得税及び法人税が免除される。韓国の税法上、社債償還時の割増金は一定の実質背景の下では利子所得とみなされるとの韓国課税当局の公式解釈があった。

所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本と韓国との間の条約（以下「日韓租税条約」という。）によると、社債の譲渡所得に対しては譲渡人の居住地国でのみ課税される。当社が発行した外貨建て社債を韓国に恒久的施設を有しない非居住者が他の非居住者（その韓国内の恒久的施設は除く。）に譲渡することにより生じる譲渡所得については、韓国では課税されない。更に、非居住者が韓国外で行う当社発行の社債の譲渡から得た譲渡所得は現在のところ租税特例制限法によって課税されない。但し、当該社債の発行は租税特例制限法上、韓国外での発行とみなされる。租税特例制限法上の免税措置が今後法の改正によって適用されない場合には、上記の利子の支払及び譲渡所得は、韓国で源泉徴収の対象となり得る。日韓租税条約によれば、当社が日本の居住者に支払う利子及び上記追加額（利子所得として扱われる場合）は、最高10%（地方所得税を含む。）の源泉徴収の対象となる。有価証券譲渡差益に対する免税の要件を備えていない場合は、韓国の個人所得税法又は法人税法によって、実現収益総額の11%（地方所得税を含む。）又は譲渡差益の22%（地方所得税を含む。）のうちの少ない方の金額に相当する額の個人所得税又は法人税が課される（取得原価及び直接取引経費の十分な証拠の作成を条件とする）。

韓国の相続税は、相続開始の時に被相続人が韓国の居住者であり、又は韓国内に相続財産がある時に課される。贈与税は、一般的に贈与を受ける時に受贈者が韓国の居住者であるか、又は贈与される財産が韓国内にある場合に課される。相続税及び贈与税は、相続財産や贈与財産の価値が一定額以上であれば課され、その税率は、他の要素がある中でも特に相続財産や贈与財産の価値によって決定される。現在、韓国は、相続税又は贈与税に関するいかなる租税条約も締結していない。

韓国の相続税及び贈与税賦課の決定において、韓国で設立された法人が発行した債券は、その債券が実際に何処に所在し、又は誰が所有しているかを問わず、韓国内に所在する財産とみなされる。

韓国税法上、租税条約によって免除を受けようとする非居住者売主は、当該売主の居住地国の権限ある税務当局が発給する居住地証明書を添付した免除申請書を韓国を源泉とする所得の支払者又はその他の指定された源泉徴収義務者を通じて提出しなければならない。当該申請書は売却代金の最初の支払日から9日目までに該当する税務署に提出される必要がある。

しかし、この規定は、韓国税法上の免除の場合には適用されない。

韓国税法上、適用ある租税条約に基づき、韓国を源泉とする一定の所得に対する制限税率の恩恵を受けようとする非居住者（又はその代理人）は、かかる韓国を源泉とする所得の支払者に対し、当該韓国を源泉とする所得を受取る前に、制限税率適用申請書を提出することが求められる。但し、当該非居住者が預託証券の所有者であり、預託証券に関する韓国を源泉とする所得が、海外の預託機関が韓国証券預託院（Korea Securities Depository）に開設した口座を通じて支払われる場合には、韓国を源泉とする所得の支払者に対し制限税率適用申請書を提出する必要はない。韓国を源泉とする所得が、海外の投資ビークルを通じて非居住者に支払われる場合、当該投資ビークルは、当該投資ビークルの実質所有者である各非居住者から制限税率適用申請書を取得し、韓国を源泉とする所得の支払者に対し、非居住者である実質所有者が作成した制限税率適用申請書と共に海外投資ビークル報告書を提出しなければならない。海外の投資ビークルとは、投資の勧誘を通じて集めた資金を、投資対象の取得、売却、その他の投資を手段として運用し、運用成果を投資家に分配する、韓国国外で設立された組織を意味する。非居住者により提出された制限税率適用申請書は、提出から3年間有効であるが、当該申請書に記載された情報に関し重大な変更が生じた場合は、かかる変更を反映した申請書を新たに提出しなければならない。制限税率適用申請書に関する要件は、2012年7月1日後に源泉徴収される韓国を源泉とする所得に適用される予定である。

4【法律意見】

当社の韓国における特別法律顧問であるユルチョン法律事務所より、本書に記載されている韓国法に関する記述は、全ての重要な点において正しい旨の法律意見書が関東財務局長宛に提出されている。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

2011年より、当社は、韓国採択国際会計基準（K-IFRS）に基づく財務報告を開始した。「K-IFRS」と表示される項目における2010年の数値は、韓国採択国際会計基準に基づく調整後の数値である。

連結財務情報

単位：十億ウォン（下段の括弧内の数値は十億円）

	2008年	2009年	2010年		2011年	2012年
	K-GAAP	K-GAAP	K-GAAP	K-IFRS (調整後)	K-IFRS	K-IFRS
売上高 ⁽¹⁾	41,743 (3,811)	36,855 (3,365)	60,638 (5,536)	47,887 (4,372)	68,939 (6,294)	63,604 (5,807)
売上原価 ⁽²⁾	32,562 (2,973)	31,037 (2,834)	51,561 (4,708)	39,722 (3,627)	59,824 (5,462)	56,143 (5,126)
売上総利益	9,180 (838)	5,818 (531)	9,077 (829)	8,165 (745)	9,115 (832)	7,461 (681)
販売費及び一般管理費 ⁽³⁾	2,006 (139)	1,949 (135)	3,339 (232)	2,621 (239)	3,647 (333)	3,808 (348)
営業利益 ⁽³⁾	7,174 (655)	3,868 (353)	5,738 (524)	5,434 (496)	5,468 (499)	3,653 (334)
持分法関連損益	-	-	-	183 (17)	51 (5)	(23) (22)
金融収益	-	-	-	1,739 (159)	3,190 (291)	2,897 (264)
金融費用	-	-	-	2,088 (191)	3,867 (353)	2,798 (255)
税引前純利益	6,096 (557)	3,739 (341)	5,338 (487)	5,267 (481)	4,782 (437)	3,368 (307)
法人税費用	1,734 (158)	536 (49)	1,113 (102)	1,081 (99)	1,068 (98)	983 (90)
当期純利益	4,350 (397)	3,242 (296)	4,218 (385)	4,186 (382)	3,714 (339)	2,386 (218)
総包括利益	-	-	-	4,765 (435)	2,442 (223)	1,748 (160)
当期純利益の帰属						
支配企業の所有者持分	4,379 (400)	3,218 (294)	4,181 (382)	4,106 (375)	3,648 (333)	2,462 (225)
非支配持分	(29) (3)	24 (2)	36 (3)	80 (7)	66 (6)	(76) (7)
総包括損益の帰属						
支配企業の所有者持分	-	-	-	4,640 (424)	2,530 (231)	1,912 (175)
非支配持分	-	-	-	126 (12)	(88) (8)	(164) (15)
基本的1株当たり純利益 (ウォン(円)) ⁽⁴⁾	58,002 (5,296)	41,982 (3,833)	54,279 (4,956)	53,297 (4,866)	47,224 (4,312)	31,874 (2,910)

運転資本 ⁽⁵⁾	11,188 (1,021)	11,359 (1,037)	10,014 (914)	9,395 (858)	13,952 (1,274)	11,791 (1,077)
流動資産	22,198 (2,027)	20,634 (1,884)	27,107 (2,475)	27,672 (2,526)	33,557 (3,064)	31,566 (2,882)
有形資産	18,069 (1,650)	21,840 (1,994)	25,699 (2,346)	25,438 (2,322)	28,453 (2,598)	32,276 (2,947)
非流動資産	24,764 (2,261)	29,678 (2,710)	40,839 (3,729)	41,746 (3,811)	44,852 (4,095)	47,700 (4,355)
資産合計	46,961 (4,288)	50,312 (4,593)	67,946 (6,203)	69,418 (6,338)	78,409 (7,159)	79,266 (7,237)
短期借入金	-	-	-	10,476 (956)	10,792 (985)	10,509 (959)
長期借入金	-	-	-	10,664 (974)	16,020 (1,463)	14,412 (1,316)
負債合計	18,617 (1,700)	18,647 (1,702)	30,745 (2,807)	30,881 (2,819)	37,679 (3,440)	36,836 (3,363)
資本金	482 (44)	482 (44)	482 (44)	482 (44)	482 (44)	482 (44)
資本合計	28,344 (2,588)	31,664 (2,891)	37,201 (3,396)	38,537 (3,518)	40,730 (3,719)	42,429 (3,874)
営業活動による キャッシュ・フロー	3,687 (337)	8,633 (788)	2,025 (185)	3,582 (327)	1,692 (154)	7,319 (668)
投資活動による キャッシュ・フロー	(5,803) ((530))	(9,717) ((887))	(6,890) ((629))	(6,915) ((631))	(5,517) ((504))	(6,169) ((563))
財務活動による キャッシュ・フロー	3,117 (285)	862 (79)	5,679 (518)	4,588 (419)	4,900 (447)	(908) ((83))
現金及び現金性資産の 増加/(減少)	1,198 (109)	(292) ((27))	1,401 (128)	1,248 (114)	1,078 (98)	82 (7)
現金及び現金性資産の 期首残高	1,293 (118)	2,491 (227)	2,199 (201)	2,273 (208)	3,521 (321)	4,599 (420)
現金及び現金性資産の 期末残高	2,491 (227)	2,199 (201)	3,600 (329)	3,521 (321)	4,599 (420)	4,681 (427)

- (1) 当社の連結子会社が第三者（当社が鉄鋼製品を販売する貿易会社を含む。）から購入した鉄鋼製品を販売した部分を含む。
- (2) 当社の連結子会社が第三者（当社が鉄鋼製品を販売する貿易会社を含む。）から購入した部分を含む。
- (3) 2011年の数値は、韓国採択国際会計基準1001号の改正に基づき調整されている。詳細は、「第6 経理の状況」に含まれる連結財務書類の「注記2.財務諸表作成基準 - (5)会計方針の変更」を参照のこと。
- (4) 算出方法は、「第6 経理の状況」に含まれる連結財務書類の「注記33. 一株当たり利益」を参照のこと。基本的及び希薄化後一株当たり利益の産出に用いられた発行済株式数の加重平均は、2010年が77,032,878株、2011年が77,251,818株及び2012年が77,244,444株であった。
- (5) 「運転資本」とは、流動資産から流動負債を差引いたものである。

個別財務情報

単位：十億ウォン（下段の括弧内の数値は十億円）

	2008年	2009年	2010年		2011年	2012年
	K-GAAP	K-GAAP	K-GAAP	K-IFRS (調整後)	K-IFRS	K-IFRS
売上高	30,642 (2,798)	26,954 (2,461)	32,582 (2,975)	32,582 (2,975)	39,172 (3,576)	35,665 (3,256)
税引前純利益	5,830 (532)	3,583 (327)	5,150 (470)	4,677 (427)	4,066 (371)	3,122 (285)
当期純利益	4,447 (406)	3,172 (290)	4,203 (384)	3,784 (345)	3,189 (291)	2,500 (228)
資本金	482 (44)	482 (44)	482 (44)	482 (44)	482 (44)	482 (44)
発行済株式数（株）	87,186,835	87,186,835	87,186,835	87,186,835	87,186,835	87,186,835
資本合計	27,784 (2,537)	30,951 (2,826)	35,082 (3,203)	36,023 (3,289)	37,598 (3,433)	39,165 (3,576)
資産合計	37,033 (3,381)	39,993 (3,651)	48,190 (4,400)	49,086 (4,482)	52,728 (4,814)	52,320 (4,777)
自己資本比率（％）	75.0	77.4	72.8	73.4	71.3	74.9
1株当たり配当金 （ウォン（円））	10,000 (913)	8,000 (730)	10,000 (913)	10,000 (913)	10,000 (913)	8,000 (730)
1株当たり純利益 （ウォン（円））	58,905 (5,378)	41,380 (3,778)	54,558 (4,981)	49,127 (4,485)	41,279 (3,769)	32,359 (2,954)
配当性向（％）	17.15	19.40	18.33	20.36	24.22	24.72
従業員数（人）	16,707	16,516	16,409	16,409	17,553	17,623

2【沿革】

当社は、国内及び海外市場において鉄鋼の圧延材及び厚板を製造販売するために、商法に基づき、1968年4月1日に韓国政府により設立された。設立から1988年までは、韓国政府が当社株式の70%以上を所有していたが、同年韓国政府は公募及び韓国取引所株式市場部での上場を行うことによって当社普通株式の所有を35%まで引下げた。1998年12月、政府は、政府が直接所有する当社の全ての普通株式を売却し、2000年9月に韓国産業銀行は、韓国産業銀行が所有する当社の株式の売却を完了した。当社に対する政府の直接持分はなくなり、当社の発行済普通株式は現在個人及び機関投資家により保有されている。

「第5－1 株式等の状況－（5）大株主の状況」参照。

当社は2002年3月に正式名称を浦項綜合製鐵株式會社から株式会社ポスコ（POSCO）へ変更した。

3【事業の内容】

（1）会社の目的

当社は、次の事業を営むことを目的とする。

1. 製鉄、製鋼及び圧延材の生産、マーケティング、プロモーション、販売及び流通
2. 港湾荷役業、運輸業、倉庫業（注：2012年は当事業に従事していない。）
3. 専門職業競技団体の運営
4. LNG供給事業、発電及び供給事業並びに資源開発事業
5. 不動産賃貸業及び流通業
6. 地域暖房事業
7. 韓国内外における鉱物の海上輸送、加工及び販売業
8. 教育サービス及び事業目的に関連したその他のサービス
9. 非鉄金属の製造、加工及び販売
10. 前各号に直接又は間接的に関連した一切の付帯事業

（2）事業の内容

当社は大韓民国最大の完全一貫体制の製鉄会社であり、年間粗鋼生産量によれば、当社は世界最大の製鉄会社の一つである。当社は、2012年には約39.7百万トン及び2011年には約39.1百万トンの粗鋼を生産しており、そのほとんどすべてが浦項製鉄所と光陽製鉄所で生産された。2012年12月31日現在、浦項製鉄所は、粗鋼及びステンレス鋼を年間16.7百万トン生産することができ、光陽製鉄所は、粗鋼製品を年間20.8百万トン生産することができた。当社は、浦項製鉄所及び光陽製鉄所は世界でも最も技術的に進歩した一貫製鉄施設のうちの2つを占めていると信じている。当社は、冷延製品、熱延製品、ステンレス鋼製品、厚板、線材、シリコン鋼板等多様な鉄鋼製品を製造、販売しており、自動車、造船、家電、エンジニアリング及び機械産業を含む鉄鋼の消費者である製造業の顧客からの幅広いニーズに応えることが可能である。

当社の主な販売先は韓国国内市場である。2012年に当社で生産及び販売された鉄鋼製品の売上高に占める国内販売量の割合は、52.0%であり2011年は50.2%であった。単体ベースで、当社は、2012年の当社の国内の鉄鋼製品の総販売量は国内市場シェア全体の約42%を占め、2011年は約41%を占めたと確信する。2012年に当社で生産及び販売された当社の鉄鋼製品の売上高のうち海外の顧客に対する輸出販売量及び海外販売量は、2012年に48.0%を占め、2011年には49.8%を占めた。当社の主な輸出市場はアジアであり、2012年に当社で生産及び輸出された鉄鋼製品の輸出売上高のうち、中国は28.9%、中国及び日本以外のアジア地域は26.7%、日本は14.1%を占め、2011年に当社で生産及び輸出された鉄鋼製品の輸出売上高のうち、中国及び日本以外のアジア地域は23.2%、中国は28.3%及び日本は13.8%を占めた。

当社は、鉄鋼製造業務を補完する事業も行っており、また、当社の事業を垂直的且つ水平的に多角化するための有望な投資機会をも注意深く追求している。これは、来るべき韓国鉄鋼市場の成熟化に備えるためでもある。当社が89.5%の持分を有する当社の連結子会社である(株)POSCO建設は、韓国における代表的な建設会社の一つであり、主に工業プラント及び建築物の計画、設計及び建設並びに土木工事に従事している。当社が60.3%の持分を保有する連結子会社である、(株)大宇インターナショナル（以下「大宇インターナショナル」という。）は、国際的な貿易会社であり、主に、鉄鋼及び原料の取引並びにエネルギー及び鉱物資源開発プロジェクトへの投資を世界中で行っている。当社が89.0%の持分を保有する完全子会社であるPOSCOエナジー(株)は、韓国最大の民間電力会社である。

2011年の当社の売上高が68,939十億ウォン及び純利益が3,714十億ウォンであったのに対し、2012年の当社の売上高は63,604十億ウォン、純利益は2,386十億ウォンであった。2011年12月31日現在の当社の総資産は78,409十億ウォン、資本合計は40,730十億ウォンであったのに対し、2012年12月31日現在の当社の総資産は79,266十億ウォン、資本合計は42,429十億ウォンであった。

（3）主要製品

当社は、下記を含む広範囲の鉄鋼製品を製造及び販売している。

冷延製品

熱延製品
ステンレス鋼製品
厚板
線材
シリコン鋼板

(4) 製造工程

当社の主要製造施設である浦項製鉄所及び光陽製鉄所は、酸素製鋼法により鉄鋼を製造している。浦項製鉄所のステンレス鋼プラントでは電気アーク炉工法によりステンレス鋼が製造されている。連続 casting は鉄鋼に均質な構造を与えることにより製品の品質を向上させる。浦項製鉄所及び光陽製鉄所は全ての製品を連続 casting によって製造している。

鉄鋼－酸素製鋼法

まず、高炉で製鋼に使用される原材料である鉄鉱石から熔融鉄を製造する。次に、熔融鉄は不純物を取り除くために高圧酸素を吹きつけられることにより転換炉で溶鋼に精製される。内容物の化学物質を調整することにより異なる望ましい鉄の特性が得られることがある。

この時点で、溶鋼は、連続 casting 機でスラブ、ブルーム又はビレット等の半製品にされる。スラブ、ブルーム及びビレットは、異なる標準のサイズ及び形で製造されることになる。スラブ、ブルーム及びビレットは利益の少ない半製品であり、当社がそれを使って更なる加工品を製造するか、又はそれを使って更に加工された鉄鋼を製造しようとする他の製鉄業者に販売されるものである。

スラブは、熱間仕上圧延機で熱延コイル製品を製造するか、厚板圧延機で厚板を製造するために加工される。熱延コイルは、中間段階の製品であり、顧客に多種類の加工品として販売されるか、又は当社若しくは顧客によって冷延薄板やシリコン鉄鋼薄板などの更に高付加価値の製品に加工される。ブルーム及びビレットは、線鋼圧延機で線材に加工される。

ステンレス鋼－電気アーク炉工法

ステンレス鋼は、電気アーク炉を使って、ステンレス鋼スクラップ、クロム、ニッケル及び鉄スクラップから製造される。次に、ステンレス鋼は、鉄鋼製造に使われるものと同様の方法で更に付加価値の高い製品に加工される。ステンレス鋼スラブは、連続 casting 設備で製造される。このスラブは熱間圧延機でステンレス鋼熱コイルに加工され、冷延ステンレス鋼製品を製造するために冷間圧延機で更に加工されることもある。

(5) 事業内容の変更等

該当事項なし。

4【関係会社の状況】

(1) 国内子会社（連結子会社）

(2012年12月31日現在)

名称	所在地	資本 ⁽¹⁾ (百万ウォン)	議決権株式の 所有割合 (%)	主要事業
(株)POSCO建設	浦項	2,886,157	89.53	総合建設及びエンジニアリング
(株)POSCO P&S ⁽²⁾	ソウル	628,135	95.31	鉄鋼材販売及び貿易
POSCO鋼板(株)	浦項	174,192	56.87	鉄鋼材製造及び販売
(株)POSCOプランテック	浦項	93,169	100.00	整備役務及び設備製作設置
(株)POSCO ICT	城南	275,034	72.54	情報通信関連サービス
(株)POSCO経営研究所	ソウル	24,899	100.00	調査研究及びコンサルティング
(株)スングァン	順天	49,441	100.00	体育施設設置及び運営
(株)POSCO A&C建築士事務所	ソウル	46,637	100.00	建築設計及び監理役務
POSCO特殊鋼(株)	昌原	1,012,354	94.74	特殊鋼製造及び販売
ポステック技術投資(株)	浦項	107,295	95.00	新技術事業投資
(株)エヌトゥービー	ソウル	31,288	62.39	電子商取引
(株)POSCOケムテック	浦項	399,104	60.00	耐火物製造及び販売
ポスコターミナル(株)	光陽	105,677	51.00	海上物流流通及び倉庫
(株)POSCOエムテック ⁽³⁾	浦項	171,727	48.85	鉄鋼製品包装及び 鉄鋼副原料生産/販売
POSCOエナジー(株)	ソウル	941,120	89.02	発電、燃料電池の製造及び販売
ポステック電力電気大中小 企業相生協力ファンド ⁽⁴⁾	ソウル	25,050	22.11	新技術事業投資
(株)POSCO TMC	天安	90,812	67.76	モーター、変圧器用コア製造販売
(株)ピーエヌアール	浦項	44,845	70.00	鉄鋼副産物加工及び販売
(株)メガアセット	天安	48,477	100.00	不動産賃貸及び販売
(株)POSCOエンジニアリング	城南	179,491	95.56	建設及び土木エンジニアリング
(株)浦鉄エスピーエフシー	浦項	6,573	90.00	鉄鋼材加工及び販売
(株)POSWITH	浦項	2,774	100.00	事業支援サービス

名称	所在地	資本 ⁽¹⁾ (百万ウォン)	議決権株式の 所有割合 (%)	主要事業
(株)POSCOエイエスティー	安山	155,218	100.00	その他 非鉄金属製品製造
(株)ポスハイメタル	光陽	20,443	65.00	フェロマンガン生産及び販売
(株)POSCOイーアンドイー	ソウル	22,735	100.00	生活廃棄物燃料化及び発電
(株)ポスファイン	光陽	11,840	69.23	非金属・鉱物製品製造
(株)ポスエコハウジング	浦項	6,452	85.25	総合建設
麻浦ハイブロードパーキング(株)	ソウル	1,280	71.00	その他土木施設物建設
(株)ダコス	城南	479	81.00	鉄道装備・製造
(株)光陽SPFC	光陽	8,905	65.84	鉄鋼材加工及び販売
(株)ポスカルシウム	浦項	1,109	86.87	非金属鉱物製品製造
(株)プラントイーエスティー	浦項	2,304	100.00	その他エンジニアリングサービス
(株)ナインディジット	仁川	4,660	86.48	非鉄金属・圧延
ポステック早期企業ファンド ⁽⁴⁾	浦項	9,869	10.00	新技術事業投資
(株)釜山イーアンドイー	釜山	41,584	70.00	生活廃棄物・燃料化及び発電
ポスコファミリー電力ファンド	浦項	66,390	100.00	新技術事業投資
ポレカ	ソウル	3,818	100.00	広告代行
(株)大字インターナショナル ⁽²⁾	ソウル	2,122,898	60.31	貿易及び 資源開発等
(株)POSCO LED	城南	14,212	80.00	LED照明の製造、設置
(株)群山SPFC	群山	20,077	70.09	鉄鋼材加工及び販売
(株)浦項SRDC	浦項	16,228	51.00	鉄鋼材加工及び販売
PSCエナジーグローバル(株)	浦項	61,168	100.00	発電事業投資
(株)順天エコトランス	順天	22,378	100.00	小型軽電鉄建設及び運営
(株)リコ金属	華城	(2,588)	100.00	その他非鉄金属製錬
(株)ニューアルテック	仁川	98,039	60.10	アルミニウム製品製造・販売
(株)ポニューテック	蔚山	36,749	100.00	原子力発電設計保守業
(株)ブルーオーアンドエム	蔚山	879	100.00	サービス/環境基礎施設運営
タムラ海上浮力発電(株)	済州島	20,072	64.00	電気業/風力発電
ポスハイアール(株)	全南靈巖	14,462	65.30	高純度アルミナ製造
(株)MCMコリア	ソウル	50	100.00	鉱業及び鉱山開発
(株)タンチョンイーアンドイー	ソウル	5,589	100.00	電気、ガス、蒸気及び水道事業、 下水熱供給

(1) 当該数値は株主資本を示す。

(2) 重要性の高い子会社であり、当社との間には営業上の取引関係を有する。

(3) 前期中に浦項工大が保有している持分4.72%に対して連結実体が議決権を行使することで合意したことにより、実質持分率が50%を超過して、前期に連結対象に含まれた。

(4) 該当法人は取締役会構成等を考慮した結果、実質支配力を保有していると判断されたため、連結対象に含まれた。

(2)海外子会社（連結子会社）

(2012年12月31日現在)

名称	所在地	資本 ⁽¹⁾ (百万ウォン)	議決権株式の 所有割合(%)	主要事業
POSCO America Corporation	アメリカ	177,146	100.00	鉄鋼材貿易
POSCO Australia Pty. Ltd.	オーストラリア	717,504	100.00	鉄鉱石販売及び鉱山開発
POSCO Canada Ltd.	カナダ	508,047	100.00	石炭販売
POSCAN Elkview Coal Ltd.	カナダ	未詳	100.00	石炭販売
POSCO Asia Co., Ltd. ⁽²⁾	香港	36,058	100.00	原料及び鉄鋼材中継貿易等
Dalian POSCO- Steel Co., Ltd.	中国	(18,202)	85.00	鉄鋼材製造及び販売
POSCO-CTPC Co., Ltd.	中国	31,815	100.00	鉄鋼材加工及び販売
POSCO-JKPC Co., Ltd.	日本	17,995	95.00	鉄鋼材加工及び販売
International Business Center Corporation	ベトナム	35,255	60.00	不動産賃貸
POSCO E&C Vietnam Co., Ltd.	ベトナム	24,330	100.00	鉄鋼構造物加工及び販売
Zhangjiagang Pohang Stainless Steel Co., Ltd. ⁽²⁾	中国	472,760	82.48	ステンレス鋼板製造及び販売
Guangdong Pohang Coated Steel Co., Ltd.	中国	39,309	97.08	鍍金鋼板製造及び販売
POSCO (Thailand) Co., Ltd.	タイ	45,777	100.00	鉄鋼材加工及び販売
Myanmar POSCO Steel Co., Ltd.	ミャンマー	15,889	70.00	亜鉛鍍金鋼板加工及び販売
POSCO-JOPC Co., Ltd.	日本	4,585	56.84	鉄鋼材加工及び販売
POSCO Investment Co., Ltd.	香港	96,810	100.00	金融
POSCO-MKPC SDN BHD.	マレーシア	47,442	70.00	鉄鋼材加工及び販売
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	中国	89,188	100.00	ステンレス鋼板製造及び販売
POSCO (Suzhou) Automotive Processing Center Co., Ltd.	中国	88,362	100.00	鉄鋼材加工及び販売
POSCO Bio Ventures L.P.	アメリカ	7,571	100.00	バイオ産業ベンチャー投資
PT. POSNESIA	インドネシア	13,052	70.00	鉄鋼材加工及び販売
POSCO E&C-Hawaii Inc.	アメリカ	348	100.00	不動産分譲
POS-Qingdao Coil Center Co., Ltd.	中国	14,232	100.00	鉄鋼材加工及び販売
POS-Ore Pty. Ltd.	オーストラリア	48,741	100.00	鉄鉱石開発及び販売
POSCO-China Holding Corp.	中国	254,411	100.00	持株会社
POSCO-Japan Co., Ltd.	日本	116,823	100.00	鉄鋼材貿易

名称	所在地	資本 ⁽¹⁾ (百万ウォン)	議決権株式の 所有割合(%)	主要事業
POS-CD Pty. Ltd	オーストラリア	50,750	100.00	石炭販売
POS-GC Pty. Ltd	オーストラリア	34,400	100.00	石炭販売
POSCO-India Private Ltd.	インド	131,103	100.00	鉄鋼材製造及び販売
POS-India Pune Steel Processing Centre Pvt. Ltd.	インド	14,726	65.00	鉄鋼材加工及び販売
POSCO-JEPC Co., Ltd. (旧 POSCO-JNPC Co., Ltd.)	日本	20,317	88.02	鉄鋼材加工及び販売
POSCO-Foshan Steel Processing Center Co., Ltd.	中国	41,455	100.00	鉄鋼材加工及び販売
POSCO E&C (China) Co., Ltd.	中国	43,715	100.00	土木、建設
POS-MPC S.A. de C.V.	メキシコ	26,662	95.00	鉄鋼材加工及び販売
Zhangjigang Pohang Port Co., Ltd.	中国	14,819	100.00	埠頭荷役
Qingdao Pujin Steel Material Co., Ltd	中国	801	100.00	鉄鋼材加工及び販売
POSCO-Vietnam Co., Ltd.	ベトナム	33,027	85.00	鉄鋼材製造及び販売
POSCO-Mexico Co., Ltd.	メキシコ	233,611	100.00	自動車用鋼板製造及び販売
POSCO India Delhi Steel Processing Centre Private Limited	インド	18,935	76.40	鉄鋼材加工及び販売
POSCO-Poland Wroclaw Steel Processing Center Co., Ltd.	ポーランド	18,995	60.00	鉄鋼材加工及び販売
POS-NP Pty.Ltd.	オーストラリア	36,609	100.00	石炭販売
POSCO-Vietnam Processing Center Co., Ltd.	ベトナム	25,133	91.63	鉄鋼材加工及び販売
POSCO (Chongqing) Automotive Processing Center Co, Ltd.	中国	8,515	100.00	鉄鋼材加工及び販売
Suzhou Pos-Core Technology Co., Ltd.	中国	23,566	100.00	モーター、変圧器用コア製造及び販売
POSCO-Malaysia SDN.BHD.	マレーシア	(21,597)	93.41	鉄鋼材加工及び販売
POS-Minerals Corporation	アメリカ	105,119	100.00	鉱山開発管理及び販売
POSCO (Wuhu) Automotive Processing Center Co., Ltd.	中国	22,109	100.00	鉄鋼材加工及び販売
POSCO E&C India Private Ltd.	インド	6,958	100.00	土木、建設
POSCO E&C SMART	メキシコ	1,914	100.00	土木、建設
POSCO-Phillippine Manila Processing Center Inc.	フィリピン	9,646	100.00	鉄鋼材加工及び販売
POS-GSFC LLC	UAE	7,474	81.93	鉄鋼材加工及び販売

名称	所在地	資本 ⁽¹⁾ (百万ウォン)	議決権株式の 所有割合(%)	主要事業
Dalian POSCON Dongbang Automatic Co., Ltd.	中国	4,940	100.00	電気制御機器製作
SANPU TRADING CO.,LTD.	中国	1,751	70.00	原料貿易
Zhangjiagang BLZ Pohang International Trading Co., Ltd.	中国	4,742	100.00	鉄鋼材等中継貿易
POSCO Mexico Human Tech.	メキシコ	(15)	100.00	サービス
POSCO Mexico East Steel Distribution Center Co., Ltd.	メキシコ	12,143	56.80	物流及び鉄鋼販売
POSCO ICT-China	中国	636	100.00	ITサービス及びDVR事業
DWEMEX S.A.DE C.V.	メキシコ	192	99.00	総合建設
POS MPC Servicios de C. V.	メキシコ	228	61.00	鉄鋼材加工及び販売
POSCO-URUGUAY S.A.	ウルグアイ	24,609	98.00	造林、木材生産及び販売
POSCO South East Asia Pte. Ltd.	シンガポール	2,445	67.54	鉄鋼材中継貿易等
Europe Steel Distribution Center	スロベニア	5,810	70.00	物流及び鉄鋼販売
VECTUS Ltd.	イギリス	(9,305)	99.57	PRT建設及び技術開発
Zeus (Cayman) Ltd.	ケイマン諸島	未詳	100.00	サービス
POSCO VST Co., Ltd.	ベトナム	52,824	95.65	ステンレス鋼板製造及び販売
POSCO Maharashtra Steel Pvt. Ltd.	インド	188,191	100.00	鉄鋼材製造及び販売
POSCO India Chennai Steel Processing Centre Pvt. Ltd.	インド	9,655	100.00	鉄鋼材加工及び販売
POSCO Turkey Nilufer Processing Center Co., Ltd.	トルコ	10,710	100.00	鉄鋼材加工及び販売
POSCO Vietnam Ha Noi Processing Center Co., Ltd.	ベトナム	5,618	70.00	鉄鋼材加工及び販売
POSCO (Liaoning) Automotive Processing Center Co., Ltd.	中国	22,859	100.00	鉄鋼材加工及び販売
POSCO-Indonesia Jakarta Processing Center	インドネシア	22,142	85.00	鉄鋼材加工及び販売
POSCO E&C Venezuela C.A	ベネズエラ	128	100.00	土木、建設
PT. MRI	インドネシア	(7,360)	65.00	鉱山開発
POSCORE-INDIA	インド	2,181	100.00	鉄鋼材加工及び販売
POSCO America Alabama Processing Center Co., Ltd.	アメリカ	11,703	100.00	鉄鋼材加工及び販売
PT DEC Indonesia	インドネシア	24	95.00	総合建設
POSCO (Yantai) Automotive Processing Center Co., Ltd.	中国	15,710	100.00	鉄鋼材加工及び販売

名称	所在地	資本 ⁽¹⁾ (百万ウォン)	議決権株式の 所有割合(%)	主要事業
POSCO India Steel Distribution Center Private Ltd.	インド	2,061	100.00	鉄鋼材物流
POSCO China Dalian Plate Processing Center Co., Ltd.	中国	30,733	90.00	鋼板加工及び販売
POSCO-South Asia Co., Ltd.	タイ	13,029	100.00	鉄鋼材販売
POSCO SS-VINA Co., Ltd.	ベトナム	152,761	100.00	鉄鋼材製造及び販売
POSCO-NCR Coal Ltd.	カナダ	未詳	100.00	石炭販売
POSCO WA Pty. Ltd.	オーストラリア	235,173	100.00	鉄鉱石販売及び鉱山開発
POSCO E&C - UZ	ウズベキスタン	621	100.00	土木、建設
POSCO Australia GP Ltd.	オーストラリア	62,764	100.00	資源開発
Daewoo International America Corp.	アメリカ	43,904	100.00	貿易
Daewoo International Deutschland GmbH	ドイツ	10,172	100.00	貿易
Daewoo International Japan Corp.	日本	7,425	100.00	貿易
Daewoo International Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	4,328	100.00	貿易
Daewoo Italia S.r.l.	イタリア	3,799	100.00	貿易
Daewoo(China) Co., Ltd.	中国	46,611	100.00	貿易
Daewoo Textile Fergana LLC	ウズベキスタン	21,051	100.00	紡績及び製織
Daewoo Textile Bukhara LLC	ウズベキスタン	14,199	100.00	紡績及び製織
Daewoo International Australia Holdings Pty. Ltd.	オーストラリア	128,347	100.00	資源開発
Daewoo Paper Manufacturing Co., Ltd.	中国	233	66.70	製紙
Tianjin Daewoo. Paper Co., Ltd	中国	(17,366)	68.30	製紙
POSCO Mauritius Ltd.	モーリシャス	23,314	100.00	石炭鉱山開発及び販売
PT. KRAKATAU STEEL POSCO	インドネシア	942,719	70.00	鉄鋼材製造及び販売
MYANMAR Daewoo Ltd.	ミャンマー	5,668	100.00	貿易
Daewoo International MEXICO S.A. de C.V.	メキシコ	5,206	100.00	貿易
Daewoo International Guangzhou Corp.	中国	4,172	100.00	貿易
Daewoo STC & Apparel Vietnam Ltd.	ベトナム	1,647	100.00	紡織及び製造
Daewoo (M) SDN. BHD.	マレーシア	未詳	100.00	貿易
Daewoo CANADA Ltd.	カナダ	未詳	100.00	貿易
Daewoo EL SALVADOR S.A. DE C.V.	エルサルバドル	未詳	88.00	貿易

名称	所在地	資本 ⁽¹⁾ (百万ウォン)	議決権株式の 所有割合(%)	主要事業
GEZIRA TANNERY CO., Ltd.	スーダン	未詳	60.00	皮革製造
POSCO(Zhangjiagang) Stainless Steel Processing Center Co., Ltd.	中国	12,193	100.00	鉄鋼材加工及び販売
Daewoo International Corporation (M) SDN BHD	マレーシア	2,456	100.00	貿易
Daewoo International SHANGHAI CO., Ltd.	中国	7,753	100.00	貿易
PGSF, LLC	アメリカ	5,667	100.00	バイオ産業投資
Xenesys Inc.	日本	8,758	50.93	発電設備製作
Daewoo International INDIA Private Ltd.	インド	2,007	100.00	貿易
TECHREN Solar, LLC	アメリカ	6,015	99.92	太陽光発電
PT. POSCO E&C Indonesia	インドネシア	21,691	100.00	土木、建設
Hume Coal Pty. Ltd.	オーストラリア	35,487	70.00	原料生産
Daewoo HANDELS GmbH	ドイツ	未詳	100.00	貿易
POSCO Foundation	インド	185	100.00	非営利慈善団体
EPC EQUITIES LLP	イギリス	(34)	70.00	エンジニアリング、購買、建設
SANTOS CMI Construction Trading LLP	イギリス	8,621	99.90	エンジニアリング、購買、建設
SANTOS CMI INC. USA	アメリカ	(3,854)	100.00	エンジニアリング、購買、建設
SANTOS CMI ENGENHARIA E CONSTRUÇOES LTDA	ブラジル	(8,291)	99.98	エンジニアリング、購買、建設
SANTOS CMI PERU S.A.	ペルー	(19,995)	99.99	エンジニアリング、購買、建設
SANTOS CMI COSTA RICA S. A.	コスタリカ	251	100.00	エンジニアリング、購買、建設
SANTOS CMI CONSTRUCCIONES S.A. (URUGUAY)	ウルグアイ	11	100.00	エンジニアリング、購買、建設
GENTECH International INC.	パナマ	404	90.00	エンジニアリング、購買、建設
EPC INVESTMENTS C.V.	オランダ	83	99.99	エンジニアリング、購買、建設
INGENIERIA Y CONSTRUCCION HOLAND CO S.A.	エクアドル	99	99.90	エンジニアリング、購買、建設
ASESORIA Y SERVICIOS EPC S.A CHILE	チリ	423	99.00	エンジニアリング、購買、建設
SANTOS CMI S.A.	エクアドル	13,635	70.00	エンジニアリング、購買、建設
SANTOS CMI CONSTRUCCIONES DE CHILE S.A.	チリ	5,925	99.00	エンジニアリング、購買、建設
S&K -SANTOS CMI S.A. DE C.V. (MEXICO)	メキシコ	(65)	99.00	エンジニアリング、購買、建設
COMPANIA DE AUTOMATIZACION & CONTROL, GENESYS S.A.	エクアドル	2,630	90.00	エンジニアリング、購買、建設

名称	所在地	資本 ⁽¹⁾ (百万ウォン)	議決権株式の 所有割合(%)	主要事業
VAUTIDAMERICAS S.A.	エクアドル	2,649	51.00	エンジニアリング、購買、建設
SANTOS CMI Constructions Argentina S.A.	アルゼンチン	34	95.00	エンジニアリング、購買、建設
POSCO E&C Brazil Ltd.	ブラジル	21,306	100.00	土木、建設
POSCO Electrical Steel Inida Private Limited	インド	38,483	100.00	電気鋼板加工及び販売
Daewoo International Cameroon PLC	カメルーン	2,039	100.00	資源開発等
POSCO ASSAN TST STEEL Industry	トルコ	146,288	70.00	鉄鋼材加工及び販売
HONG KONG POSCO E&C (CHINA) Investment Co., Ltd.	香港	(24,400)	100.00	不動産開発、投資
POSCO Klappan Coal Ltd.	カナダ	未詳	100.00	石炭販売
DAESAN (Cambodia) Co., Ltd.	カンボジア	(5,132)	100.00	不動産開発、投資
Brazil Sao Paulo Steel Processing Center Co., Ltd.	ブラジル	16,584	76.00	鉄鋼材加工及び販売
POSCO (Dalian) IT Center Development Co., Ltd.	中国	138,118	100.00	不動産開発、投資
PT.POSCO Resources Indonesia	インドネシア	2,400	100.00	鉱山開発
PT. POSCO ICT Indonesia	インドネシア	439	66.99	ITサービス及び電気制御 エンジニアリング
PT. POSCO M-Tech Indonesia	インドネシア	4,957	60.00	製鋼副原料製造販売
PT. KRAKATAU POSCOPOWER	インドネシア	87,977	90.00	発電事業建設及び運営
POSCO RUS LLC.	ロシア	4,060	100.00	貿易及び事業開発
POSCO-Thainox Public Company Limited.	タイ	319,212	84.93	STS冷延製造及び販売
Daewoo International Shanghai Waigaoqiao Co., Ltd.	中国	762	100.00	中継貿易及び保税倉庫運営
PT. Bio Inti Agrindo	インドネシア	14,067	85.00	山林資源開発
POSCO E&C Australia Pty Ltd.	オーストラリア	566	100.00	鉄鉱石開発及び販売
POSCO-TISCO (Jilin) Processing Center Co., Ltd.	中国	17,055	60.00	鉄鋼材加工及び販売
Hunchun POSCO Logistics Co., Ltd.	中国	46,915	78.15	物流業
USA SRDC Corporaion	アメリカ	290	100.00	スクラップ販売
Daewoo International Vietnam Co., Ltd.	ベトナム	4,304	100.00	貿易
PT. Krakatau POSCO Chemtech Calcination	インドネシア	21,938	80.00	生石灰製造及び販売
POSCO-Africa	南アフリカ	3,468	100.00	貿易

名称	所在地	資本 ⁽¹⁾ (百万ウォン)	議決権株式の 所有割合(%)	主要事業
E.P.C. INGENIERIA & SERVICIOS DE COSTA RICA S.A.	コスタリカ	(56)	100.00	建築及びエンジニアリング
POSCO ICT BRASIL PARTICIPACOES LTDA	ブラジル	512	100.00	ITサービス及び電気制御エンジニアリング
LA-SCRAP RECYCLING DISTRIBUTION CENTER, LLC.	アメリカ	516	68.41	スクラップ加工
Posco Center Beijing	中国	170,630	99.00	不動産開発、建物賃貸、建物管理
POSCO AMERICA COMERCIALIZADORA S DE RL DE C.V.	メキシコ	2	100.00	鉄鋼販売
POSCO AMERICA RODUCTOS, OFERTAS, SISTEMAS Y COMERCIALIZADORA ORIENTALS DE RL DE C.V.	メキシコ	(340)	100.00	人材サービス
Guangdong Pohang Car Steel Co., Ltd.	中国	148,877	93.64	自動車用鋼板製造及び販売
POSCO Mexico Aguascalientes Processing Center Co., Ltd.	メキシコ	6,427	100.00	自動車用鋼板製造及び販売

(1) 当該数値は株主資本を示す。

(2) 重要性の高い子会社であり、当社との間には営業上の取引関係を有する。

(3)持分法適用対象会社

名称	所在地	資本 ⁽¹⁾ (百万ウォン)	議決権株式の 所有割合 (%)	主要事業
[国内]				
メタポリス(株)	京畿華城	9,222	40.05	複合団地建設
松島国際都市開発(有)	ソウル	未詳	29.90	その他不動産賃貸
(株)POSMATE	ソウル	103,497	45.15	事業施設維持管理
ゲイルインターナショナルコリア(有)	ソウル	未詳	29.90	その他不動産賃貸
(株)エスエヌエヌシー	全南光陽	315,492	49.00	STS原料製造及び販売
忠州企業都市(株)	忠北忠州	83,176	25.10	不動産開発
(株)泰岐山風力発電	江原横城	未詳	50.00	風力発電所建設及び運営
加露林潮力発電(株)	忠南瑞山	35,930	32.13	加露林潮力発電所建設及び運営
(株)ピーエスアイビー	ソウル	未詳	49.00	非居住用建物賃貸
ユニバーサルスタジオコリアリゾート資産管理(株)	ソウル	未詳	26.16	不動産関連サービス
大宇国民車光州販売(株)	光州	未詳	50.00	賃貸業
ウイトランス(株)	ソウル	38,110	41.89	都市鉄道運送

名称	所在地	資本 ⁽¹⁾ (百万ウォン)	議決権株式の 所有割合 (%)	主要事業
水原グリーン環境(株)	京畿華城	未詳	27.50	廃棄物処理及び 汚染防止施設建設
坡州エヌパイロ(株)	京畿坡州	未詳	40.00	坡州下水処理施設建設 及び運営
プルン金浦(株)	京畿金浦	未詳	31.84	廃棄物処理及び 汚染防止施設建設
釜山ー金海軽電鉄(株)	慶南金海	30,405	25.00	都市鉄道運送
仁川金浦高速道路(株)	京畿安養	44,380	29.94	道路建設
プルン長良(株)	慶北浦項	未詳	25.00	下水及び廃水処理
プルン統営環境(株)	慶南統営	未詳	20.40	下水管渠整備 賃貸型民資事業
チョンジョン金浦(株)	ソウル	未詳	28.79	その他土木施設物建設
浦項テクノバリーAMC	慶北浦項	未詳	29.50	総合建設
ソンジンジオテック(株)	蔚山	130,582	33.02	その他構造用金属製品製造
ポスグリーン ⁽⁷⁾	全南光陽	未詳	19.00	石灰及びプラスター製造
チョンジョン益山(株)	慶北浦項	未詳	23.50	廃棄物処理及び 汚染防止施設
京畿シーイーエス(株)	京畿楊州	未詳	21.84	区域型熱併合発電事業運営
(株)イノバリー	京畿龍仁	未詳	28.77	その他不動産開発及び供給
アップルライドサイエンス	京畿坡州	未詳	28.27	半導体製造用機械製造
アロマPOSTECH新再生エネ ルギー	ソウル	未詳	28.57	その他自然科学研究開発
現代投資ネットワーク第1 号私募投資専門会社	ソウル	未詳	50.00	海外鉱山投資
浦項テクノバリーPFV(株)	慶北浦項	未詳	29.90	不動産開発、供給及び賃貸
ブルーオーシャン私募投資 専門会社	ソウル	122,960	27.52	私募投資
(株)ソナム	ソウル	未詳	23.91	超伝導電源供給装置製造
(株)コネスコーポレーション	慶北慶州	未詳	41.67	技術役務
デホジーエム ⁽⁴⁾	慶北浦項	未詳	35.82	投資管理業
木浦デヤン産業団地(株) ⁽²⁾	全南木浦	未詳	29.90	不動産開発及び賃貸業
(株)POSCO ESM ⁽²⁾	慶北亀尾	53,220	50.00	二次電池素材及び装備製造
京畿燃料電池発電(株) ⁽²⁾	京畿華城	未詳	25.50	発電
浦項特殊溶接棒 ⁽²⁾	慶北浦項	未詳	50.00	溶接材料及び機器生産販売
Poscochemtech Mitsubishi Carbon Tech ⁽⁸⁾	全南光陽	46,767	60.00	鉄鋼材加工及び販売

名称	所在地	資本 ⁽¹⁾ (百万ウォン)	議決権株式の 所有割合 (%)	主要事業
[海外]				
VSC POSCO Steel Corporation	ベトナム	未詳	50.00	鉄鋼材加工及び販売
KOBRASCO	ブラジル	227,693	50.00	設備リース業
USS-POSCO Industries	アメリカ	(38,914)	50.00	冷延材生産及び販売
Poschrome Pty. Ltd.	南アフリカ	50,318	50.00	原料生産及び販売
POS-Hyundai Steel Manufacturing India Private Ltd.	インド	未詳	29.50	鉄鋼材加工及び販売
POSVINA Co., Ltd.	ベトナム	未詳	50.00	亜鉛鍍金鋼板生産
PT. POSMI Steel Indonesia	インドネシア	未詳	36.69	鉄鋼材加工及び販売
CAML Resources Pty. Ltd.	オーストラリア	139,215	33.34	原料生産及び販売
Nickel Mining Company SAS	ニューカレドニア	354,078	49.00	原料生産及び販売
Liaoning Rongyuan Posco Refractories Co., Ltd.	中国	未詳	35.00	耐火物製造及び販売
POSK (PingHu) Processing Center Co., Ltd	中国	未詳	20.00	鉄鋼材加工及び販売
AN KHANH NEW CITY DEVELOPMENT	ベトナム	未詳	50.00	高速道路建設及び 新都市開発
Henan Tsingpu Ferro Alloy Co., Ltd.	中国	未詳	49.00	原料生産及び販売
United Spiral Pipe, LLC	アメリカ	未詳	35.00	鋼管製品製造及び販売
Zhongyue POSCO (Qinhuangdao) Tinsplate Industrial Co., Ltd.	中国	未詳	34.00	錫鍍鋼板製造及び販売
BX STEEL POSCO Cold RolledSheet Co., Ltd.	中国	343,792	25.00	鉄鋼材加工及び販売
POSCO SAMSUNG Slovakia Processing Center	スロバキア	未詳	30.00	鉄鋼材加工及び販売
Eureka Moly LLC	アメリカ	未詳	20.00	原料生産及び販売
POSCO SAMSUNG Suzhou Steel Processing Center Co., Ltd.	中国	未詳	30.00	鉄鋼材加工及び販売
POSCO SeAH Steel Wire (Nantong) Co., Ltd.	中国	未詳	25.00	鉄鋼材加工及び販売
Yingkou Posrec Refractories Co., Ltd.	中国	未詳	25.00	耐火物製造
Zhangjiagang Pohang Refractories Co., Ltd.	中国	未詳	50.00	耐火物製造
Daewoo Engineering (THAILAND) Co., Ltd.	タイ	未詳	48.90	開発及び契約業務

名称	所在地	資本 ⁽¹⁾ (百万ウォン)	議決権株式の 所有割合 (%)	主要事業
Sebang Steel	日本	未詳	49.00	スクラップ販売
NCR LLC	カナダ	未詳	29.40	石炭販売
AMCI (WA) Pty Ltd.	オーストラリア	未詳	49.00	鉄鉱石販売及び鉱山開発
POSCO YongXin Rare Earth Metal Co., Ltd.	中国	未詳	31.00	資源開発
Shanghai Lansheng Daewoo Coporation	中国	未詳	49.00	貿易
Shanghai Waigaogiao Free Trade Zone Lansheng Daewoo Int'l Trading Co., Ltd.	中国	未詳	49.00	貿易
Hanjung Power Pty., Ltd	パプアニューギニア	未詳	49.00	電力生産及び販売
Myanmar Korea Timber International Ltd.	ミャンマー	未詳	45.00	合板製造
General Medicines Company Ltd.	スーダン	未詳	33.00	製薬及び販売
KOREA LNG Ltd.	イギリス	545,777	20.00	ガス生産及び販売
DMSA, AMSA ⁽³⁾	マダガスカル	2,029,188	4.00	資源開発
KG Power (M) SDN. BHD	マレーシア	未詳	20.00	資源開発
Daewoo (THAILAND) CO., LTD.	タイ	未詳	49.00	貿易
N.I.CO., LTD.	北朝鮮	未詳	50.00	貿易
South-East Asia Gas Pipeline Company Ltd.	ミャンマー	578,394	25.04	パイプライン建設及び運用
GLOBAL KOMSCO Daewoo LLC	ウズベキスタン	未詳	35.00	造幣
POSUK TITANIUM B.V	オランダ	未詳	-	チタニウム原料生産及び販売
POSCO-NPS Niobium LLC	アメリカ	697,291	50.00	海外鉱山投資
POSCO-POGEN AMP	インド	未詳	26.00	鉄鋼材加工及び販売
Klappan Coal Joint Venture	カナダ	未詳	20.00	石炭販売
AES-VCM Mong Duong Power Company Ltd.	ベトナム	未詳	30.00	発電
CSP(Compania Siderurgica do Pecem)	ブラジル	1,071,554	20.00	鉄鋼材製造及び販売
PT.INDONESIA POS CHOSUN Ref	インドネシア	未詳	30.00	耐火物製造及び販売
NS-Thainox Auto Co., Ltd.	ベトナム	未詳	49.00	ステンレス製品販売及び流通
Korea-Siberia Wood	ロシア	未詳	50.00	山林資源開発
PT. Tanggamus Electric Power	インドネシア	未詳	20.00	建築及び土木エンジニアリング
PT. Wampu Electric Power	インドネシア	未詳	20.00	建築及び土木エンジニアリング
Boulder Solar Power, LLC ⁽²⁾	アメリカ	未詳	25.00	電力生産
POSUK Titanium ⁽²⁾	カザフスタン	未詳	50.00	チタニウム原料生産及び販売

名称	所在地	資本 ⁽¹⁾ (百万ウォン)	議決権株式の 所有割合 (%)	主要事業
Roy Hill Holdings Pty Ltd. ⁽⁵⁾	オーストラリア	1,298,996	12.50	資源開発
Li3 Energy Inc ⁽⁶⁾	ペルー	未詳	26.06	資源開発
Fifth Combined Heat and Power Plant LLC ⁽²⁾	モンゴル	未詳	30.00	火力発電
IMFA ALLOYS FINLEASE LTD ⁽⁶⁾	インド	未詳	24.00	原料生産及び販売

- (1) 当該数値は株主資本を示す。
(2) 同法人は当期中に設立取得した。
(3) 該当法人は持分率が20%未満だが、主要意思決定に有意的な影響力を行使できる共同支配対象企業の株式であるため、持分法を適用した。
(4) 当期中にドンバン金属工業(株)から分割設立された。
(5) 当期末現在、持分率が20%未満だが、取締役会の構成等を考慮する場合、有意的な影響力があると判断し、関係企業に分類した。
(6) 当期中に関係企業に新規編入された。
(7) 当期中に持分率下落によって従属企業から関係企業に編入された。
(8) 該当法人は当期中に設立取得した。また、持分率が50%を超過すが、取締役会の構成等を考慮したところ実質支配力がないと判断し、関係企業に分類した。

(4)子会社及び国際的ジョイントベンチャー

鉄鋼生産

当社の戦略イニシアティブを効果的に実行し、世界の鉄鋼産業におけるその主導的な地位を強化するために、当社は世界中において様々な子会社及び鉄鋼生産に携わるジョイント・ベンチャーを設立している。

韓国

ポスコ特殊鋼は、自動車、機械、原子力発電所、造船、航空機及び電子機器産業用の高品質な鋼板製品を生産している。当社は現在、同社の持分の94.7%を保有する。ポスコ特殊鋼が運営する製造施設は、年間合計840千トンの線材、丸鋼、鋼管及び半完成品の生産能力を持つ。ポスコ特殊鋼は2012年にかかる製品を580千トン生産した。

付加価値製品の販売拡大のために、当社は、1999年3月に被覆鋼製造会社とカラー鋼板製造会社を合併してPOSCO Coated and Color Sheet Co., Ltd.を設立した。POSCO Coated and Color Sheetは、建設、自動車部品及び家電産業で幅広く利用される亜鉛めっき及びアルミめっき鋼板を年間600千トンを製造している。また、POSCO Coated and Color Sheetは主に内装材及び外装材並びに家電に利用されるカラー鋼板の年間350千トンの生産能力を有している。

中国

当社は、ステンレス冷延鋼板製品の製造及び販売を行う中国の合弁会社である、Zhangjiagang Pohang Stainless Steel Co., Ltd. (張家港浦項不銹鋼有限公司)を設立する契約をSagang Group Co.と締結した。当社は合弁会社の82.5% (POSCO China Holding Corporationが保有する23.9%の持分を含む。)の持分を所有している。同工場はステンレス冷延鋼板製品鋼の生産を1998年12月に開始した。合弁会社はまた2006年7月に新たな製鉄所の建設を完了し、ステンレス熱延製品の年間生産能力を約800千トン増強した。張家港浦項不銹鋼有限公司は、2012年に998千トンのステンレス鋼版製品を生産した。

当社は、中国においてステンレス冷延製品を製造、販売するために、完全所有子会社である、Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.(青島浦項不銹鋼有限公司)を設立した。同製鉄所は、2004年12月に操業を開始した。同製鉄所は、年間180千トンのステンレス冷延製品の生産能力を持つ。青島浦項不銹鋼有限公司は、2012年にかかる製品を211千トン生産した。

2003年8月、当社は中国のBenxi Iron and Steel Group及びBenxi Steel POSCO Cold Rolled Sheet Co., Ltd.を設立する合弁契約を締結した。年間生産能力1.9百万トンの冷延製鉄所は2006年3月に操業を開始し、同社は2012年に同社は1.9百万トンの製品を生産した。当社は現在、この合弁会社の25%の持分を所有している。

ベトナム

当社は、冷延鋼板製品の製造及び販売のためのベトナムのジョイント・ベンチャー会社であるPOSCO Vietnam Co., Ltd.を設立する契約を新日鐵住金株式会社と締結した。当社は、同ジョイント・ベンチャーの85%の持分を保有している。当社は2009年9月に、1.2百万トンの冷延製品の年間生産能力を持つ製鉄所の建設を完了し、商業生産を開始した。POSCO Vietnam Co., Ltd.は、2012年に939千トンの冷延製品を生産した。

タイ

ステンレス冷延鋼板製品の代替的な販売先と東南アジアのステンレス鋼市場に進出するための輸出基盤を確保するため、2011年9月に当社は、タイの主要なステンレス鋼製造業者であるThainox Stainless Public Company Limitedにおける支配持分を取得した。当社は、2011年10月に同社の社名をPOSCO Thainox Public Company Limitedに変更し、現在は同社の84.9%の持分を保有している。POSCO Thainox Public Company Limitedは、2015年までに生産量を30万トンまで増加することを計画している。同社は、2012年に177千トンのステンレス冷延鋼板製品を生産した。

米国

当社は、米国石油協会（API）規格の鋼管（API鋼管）及び非API鋼管の製造を目的として、United Spiral Pipe LLCを設立するために、2007年3月にUS Steel and SeAHとの間に合弁事業を開始した。当社は同合弁事業の35%の持分を保有している。US Steelと当社は、鋼管の製造に必要な熱延鋼板の50%をそれぞれ供給する。United Spiral Pipeは2010年5月に商業生産を開始し、2012年に40千トンの鋼管を生産した。

当社はまた、U.S. Steel Corporationと当社の間にUSS-POSCO Industries Corporationという折半出資会社を開始した。当社は熱延製品をUSS-POSCO Industriesに販売し、同社がかかる製品を利用し、米国において販売される冷延及び亜鉛めっき鋼製品並びにブリキ板製品を製造する。USS-POSCO Industriesは、かかる製品を、2012年に845千トン生産した。

メキシコ

メキシコにおいては、POSCO Mexico S.A. de C.V.が、2009年8月に0.4百万トンの冷延製品の年間生産能力を持つ製鉄所の建設を完了し、メキシコ、アメリカ南東部及び南アメリカの自動車製造業者に供給するための商業生産を開始した。POSCO Mexicoは、2012年に372千トンの冷延製品を生産した。

その他

上記の投資に加え、当社は、海外におけるさらなる有望な投資機会を慎重に模索している。2005年6月に、当社は、インドのオリッサ州政府との間に、オリッサ州における一貫製鉄所の建設及び鉄鉱石鉱山の開発に関する覚書を締結した。当社は、建設及び鉱山開発の第一段階の総費用はおよそ3.7十億米ドルであり、厚板及び熱延製品の年間生産能力を12百万トンまで引き上げるための追加的費用がおよそ8.3十億米ドルになるものと予想している。当社は、2011年5月に、山林開拓のインド政府の承認を獲得し、現在、一貫製鉄所が建設される土地を取得する段階にある。しかしながら、環境問題に関する訴訟を迅速に処理するためのインドの特別裁判所であるインド政府国家環境審判所（National Green Tribunal）は、2012年3月に、環境森林保護省にプロジェクトに対する認可を付与した条件を見直すよう命じ、現在環境森林保護省による環境上の認可の再確認が進行中である。オリッサ州の鉄鉱石鉱山の開発に関しては、全てのヒアリングは終了し、当社は、採鉱権に関するインドの最高裁判所の最終評決を待っている。2010年6月に、当社は、インド南西部の州であるカルナタカ政府との間においても、カルナタカ州において一貫製鉄所を建設するための覚書を締結した。しかしながら、カルナタカ州における不法な採鉱を原因とした、インドの最高裁判所からの中止及び停止命令並びにカルナタカ州の政治不安により、採鉱権の獲得及び土地の取得手続きは、いずれも遅延している。さらに、当社は、顧客のニーズに応じて平鋼製品を小さいサイズに切断するなどの加工及び物流サービスの提供のために世界中において供給網管理センターを設立している。2012年において、当社の42の供給網管理センターは合計4.0百万トンの鉄鋼製品の販売量を記録した。

貿易

当社の貿易活動は、主に大宇インターナショナルの貿易活動により構成される。当社は、2010年9月20日に、大宇インターナショナルの支配持分を3.37兆ウォンで取得し、現在大宇インターナショナルの持分の60.3%を保有している。貿易活動に携わっている当社の連結子会社には、主に国内市場に重点を置くPOSCO Processing & Service Co., Ltd.、並びに香港に所在するPOSCO Asia Company Limited、日本の東京に所在するPOSCO Japan Co., Ltd.、米国ニュージャージー州に所在するPOSCO America Corporation及びタイのバンコクに所在するPOSCO South Asia Co., Ltd.がある。

大宇インターナショナルは、国際的な貿易会社であり、主に鉄鋼及び原材料の取引並びにエネルギー及び鉱物資源開発プロジェクトへの投資に従事している。同社はさらに、繊維製品の製造及び販売に従事し、韓国においてデパート経営を行った。

大宇インターナショナルは、大宇コーポレーションの債務整理の一環として国際貿易事業及び建設事業が3社に分かれて独立した際、2000年12月に設立された。

以下の表は、掲載された期間における大宇インターナショナルの輸出版売、国内販売及び第三者取引による売上高の合計並びに製品カテゴリーを分類したものである。

製品カテゴリー	12月31日終了年度	
	2011年	2012年

	十億ウォン	%	十億ウォン	%
輸出売上高				
取引売上高：				
鉄鋼及び金属	6,070	31.2	6,203	35.3
化学製品及び日用品	1,654	8.5	1,686	9.6
自動車及び機械部品	1,527	7.8	1,469	8.4
電気製品及びその他品目	93	0.5	120	0.7
天然資源開発	—	—	2	0.0
自動車座席及びその他商品	18	0.1	26	0.1
小計	9,362	48.1	9,506	54.1
工業製品売上高	196	1.0	143	0.8
その他品目	71	0.4	25	0.1
輸出売上高合計	9,629	49.5	9,674	55.0
国内売上高				
取引売上高：				
鉄鋼及び金属	688	3.5	609	3.5
化学製品及び日用品	70	0.4	69	0.4
自動車及び機械部品	8	0.1	3	0.0
電気製品及びその他品目	—	—	7	0.0
自動車座席及びその他商品	78	0.4	66	0.4
小計	844	4.3	754	4.3
工業製品売上高	103	0.5	85	0.5
その他品目	8	0.1	9	0.1
国内売上高合計	955	4.9	848	4.9
第三国取引				
取引	12,151	62.5	10,220	58.2
天然資源開発	58	0.3	78	0.4
工業製品取引	474	2.4	312	1.8
第三国取引合計	12,683	65.2	10,610	60.4
連結調整	(3,810)	(19.6)	(3,561)	(20.3)
売上高合計	19,457	100.0	17,571	100.0

以下の表は、掲載された期間における大宇インターナショナルの売上高を地域別に分類したものである。

地域	12月31日終了年度			
	2011年		2012年	
	十億ウォン	%	十億ウォン	%
韓国	851	4.4	1,471	8.4
アジア（中国を除く）	7,073	36.4	6,819	38.8
中国	4,111	21.1	3,451	19.6
北米	1,484	7.6	1,455	8.3
その他	5,938	30.5	4,374	24.9
合計	19,457	100.0	17,571	100.0

貿易活動

大宇インターナショナルの貿易活動は、鉄鋼、鉄鋼生産用原材料、非鉄金属、化学製品、自動車部品、機械及び工場設備、電気製品、農産物、繊維製品などの幅広い種類の製品及び商品の輸出入からなる。また、大宇インターナショナルは、韓国からの輸出又は韓国への輸入を行わない三国間貿易にも従事している。46か国における38の海外貿易子会社並びに51の海外支店及び代理店から構成される世界的な貿易ネットワークを通じて調達される製品は、韓国内外における多数の供給業者から入手され、購入者に提供される。かかる子会社及び代理店は、顧客を代理して適切な国内の供給業者及び購入者を特定し、ビジネス機会を識別し、国内市場状況の情報を提供することにより、大宇インターナショナルの取引活動を支援する。

多くの場合、大宇インターナショナルは、潜在的売上高及び購買契約が相当した後に取引を開始するため、大宇インターナショナルの棚卸資産及び価格リスクは軽減される。大宇インターナショナルは、かかるリスクに関連する重大なリスクに直面したことがない。大宇インターナショナルは、通常、本人として、そして限られた場合においては輸入又は輸出代理人として、取引を行っている。本人又は代理人として取引を行う場合、大宇インターナショナルは、製品の販売価格から、同社がかかる製品に支払う購入価格を差引いた利鞘から、取引売上総利益を獲得している。本人取引において、販売価格は売上高として計上され、購入価格は売上原価として計上される。一方、大宇インターナショナルがリスクを負わず、商品の所有権の恩恵を受けない代理人取引の際においては、売上総利益のみが売上高として計上される。本人取引において、大宇インターナショナルが商品に対する支払いを行ってから顧客から支払いを受領するまで、通常23日から63日間を要している。第三国取引における幹事会社として同社が機能する場合においては、大宇インターナショナルは、顧客により支払われる手数料から取引売上総利益を獲得し、売上高として計上する。大宇インターナショナルの貿易活動に関する売上総利益及び手数料の程度は、関係する製品の一般的な需給状況、資金調達、保険、倉庫及び運輸の費用並びに顧客の信用度を含む、複数の要因により異なり、製品又は市場が成熟するに従い、低下する傾向にある。

輸出入取引に関連し、大宇インターナショナルは複数の通貨による売掛金及び買掛金を有しているが、主となるのは米ドルである。通常、取引は購入及び販売契約が相当しているため、決済エクスポージャーが制限されており、また、製品輸出のための大宇インターナショナルと国内供給業者との契約及び製品輸入のための大宇インターナショナルと国内購買者との契約は通常米ドル建てであるため、ウォン／米ドル為替レートを含む為替レートの変動に対する大宇インターナショナルのエクスポージャーは、制限されている。かかる戦略により為替レートの変動の影響は大幅に軽減されているものの、大宇インターナショナルは、外国為替リスクをさらにヘッジするために、定期的にデリバティブ契約（主に為替予約契約）を締結している。

取引活動に関連し、大宇インターナショナルは、顧客の要望に応じて、保険及び製品運搬を手配しており、かかる費用は通常、関連する製品の販売価格に反映される。また、同社は、購入者及び供給業者に対して必要に応じて金融サービスも提供している。大規模な産業又は建設プロジェクトに関係する取引においては、大宇インターナショナルは、顧客に対し、プロジェクト計画及び組織化サービスの提供も行う。

天然資源開発活動

大宇インターナショナルはまた、全世界におけるエネルギー及び鉱物開発プロジェクトにも投資を行っている。具体的には、大宇インターナショナルは、2002年に、韓国ガス公社、ONGC Videsh Ltd.及びGas Authority of India Ltd.（インドガス公社）とともにコンソーシアムを形成し、ミャンマーA-1ガス鉱区におけるガス採掘、開発及び生産プロジェクトの入札に成功した。2005年10月に、コンソーシアムは、ミャンマーA-1ガス鉱区と隣接するミャンマーA-3ガス鉱区におけるガス採掘、開発及び生産プロジェクトを落札した。2008年12月において、コンソーシアムは、China National United Oil Corporation（中国連合石油有限責任公司）との間で、A-1及びA-3 ガス鉱区より産出したガスを、生産開始から30年間にわたり販売する契約を締結した。2010年8月に、ミャンマーの国有石油・ガス会社であるMyanmar Oil & Gas Enterprise（ミャンマー石油ガス公社）は、各プロジェクトの15%の持分を取得した。2012年12月31日現在、大宇イン

ターナショナルは、A-1及びA-3ガス鉱区プロジェクトに約892百万米ドル、関連するオフショア・パイプライン・プロジェクトに約160百万米ドル及び関連するオンショア・パイプライン・プロジェクトに約288百万米ドルを投資している。大宇インターナショナルは、A-1、A-3及びオフショア・パイプライン・プロジェクトのそれぞれにおいて51%の持分を保有し、オンショア・パイプライン・プロジェクトにおいては25%の持分を保有している。大宇インターナショナルは、将来的に、これらのガス鉱区におけるさらなる多額の投資を計画しており、これらのガス鉱区におけるガス生産は2013年5月に開始する予定である。

かかる天然資源開発プロジェクトは、伝統的な貿易事業と比較しより高いリスクを伴うものであるが、より高い潜在的利益を提供するものである。大宇インターナショナルは、海外での有望なエネルギー開発プロジェクトを慎重に探し出すことにより、引き続き業務を拡大する意向である。大宇インターナショナルは、資源開発活動の促進及び投資家が利用可能な鉱床の開発に失敗した場合の投資金額の一部の補助を行う政府機関である韓国ガス公社及び韓国鉱物資源公社により管理されるエネルギー関連資金特別会計からの助成金を通じて、かかる投資に関連するリスクを軽減している。当該資源開発活動が成功した場合、これらの機関に対し経過利息と共に補助金を返還しなければならない。多くの場合、大宇インターナショナルは、天然資源開発活動に投資を行う前に、産業通商資源部の同意を得る必要がある。

競争

大宇インターナショナルは、主に韓国の他の総合貿易会社6社と競合しており、それらのいずれもが、主要な国内事業グループ及び海外に拠点を有する世界的な貿易会社の関係会社である。国内市場においては、主要な韓国の事業グループの関係会社である総合貿易会社のほとんどは、通常、貿易事業の大半を関係会社間取引に依存しているため、国内供給業者に代わる輸出取引及び国内購買者に代わる輸入取引の競争は限定されている。しかしながら、近年において、それらの韓国の総合貿易会社の多くは、関係事業グループへの依存及び関係会社に代わる取引の遂行を減らし、競争における利点を有する輸出入市場のセグメントに焦点を当てるようになった。結果として、従来の取引が行われていた地域における韓国の総合貿易会社間の競争は、さらに激しくなった。海外貿易市場における大宇インターナショナルはの主要な競合企業には、さまざまな国際市場において事業を展開する韓国の貿易会社及び特に日本を拠点とする海外の貿易会社が含まれる。大宇インターナショナルが、天然資源開発など、従来の貿易以外の事業を多角化すると同時に、同社は、それら事業に関与するその他の韓国及び海外企業との競争も激しくなる。

建設

当社がその持分の89.5%を保有する連結子会社である(株)POSCO建設は、主に産業工場、建築物及び土木建築プロジェクトの計画、設計及び建設に携わっている韓国における主要なエンジニアリング及び建設会社の一つである。(株)POSCO建設は、とりわけ、以下のことを通じ、韓国における主要なエンジニアリング及び建設会社の一つとしてその地位を確立している。

- ・ 強固でかつ安定した顧客基盤
- ・ 高度な一貫製鉄所の建設を通じて得られる最先端の技術的専門知識並びに浦項製鉄所及び光陽製鉄所における多数の近代化及び合理化計画への関与

提供される建設サービス

以下の表は、掲載された期間における(株)POSCO建設の売上高の合計を、製品カテゴリーにより分類したものである。

製品カテゴリー	12月31日に終了した年度			
	2011年		2012年	
	十億ウォン	%	十億ウォン	%
工場工事	1,797	23.9	3,223	37.3
建築工事	1,728	23.0	2,026	23.5
エネルギー工事	1,465	19.5	1,411	16.3
土木工事	1,458	19.4	1,220	14.1
不動産サービス	94	1.3	40	0.5
エンジニアリング・サービス	1,137	15.1	1,118	12.9
連結調整	(171)	(2.3)	(401)	(4.6)
売上高合計	7,508	100.0	8,637	100.0

以下の表は、掲載された期間における(株)POSCO建設の売上高の合計を、地域により分類したものである。

地域	12月31日に終了した年度			
	2011年		2012年	
	十億ウォン	%	十億ウォン	%
韓国	5,438	72.4	7,729	89.5
東南アジア	493	6.6	475	5.5
インド	201	2.7	56	0.6
中国	133	1.8	170	2.0
中東	294	3.9	217	2.5
中南米	1,001	13.3	261	3.0
その他	120	1.6	131	1.5
連結調整	(171)	(2.3)	(401)	(4.6)
売上高合計	7,508	100.0	8,637	100.0

その技術上のノウハウと韓国において主要な工業複合体のいくつかを設立した実績をてこに、(株)POSCO建設は、その業務を高級共同住宅の建設にも多様化させ、幅広い建築物及び土木建築プロジェクトへの関与、さらに都市開発計画プロジェクトの実施や海外業務への進出に力を注いでいる。画期的な都市開発計画プロジェクトの一つに、仁川の松島新都市の5.7百万平方メートルの開発があり、(株)POSCO建設は米国に本拠地を置く高い評価を得ている不動産開発業者であるゲイル・インターナショナルと共同開発を進めている。

(株)POSCO建設は、POSCOグループ傘下の会社のために、液化天然ガス（以下「LNG」という。）及び石炭を動力とする火力発電所の設計及び建設を主に専門として様々な発電所を建設してきたことから、エネルギー分野における十分な経験も有している。近年、(株)POSCO建設は、韓国仁川でのLNG発電所及びチリのペンタナス及びアンガモスでの石炭火力発電所など、様々な発電所の受注を獲得してきた。(株)POSCO建設は、エネルギー産業からの需要の増加に応え、大きな成長可能性を有し且つそれにより同社のノウハウ及び収益性を高めると思われる発電所建設に対し、引続きの絞る計画である。

競争

建設産業における競争は、主に価格、品質に対する評判、信頼性、期限の厳守及び請負業者の財務体質に基づく。韓国における、住宅及び非住居用建物の建設、EPC（設計・調達・建設）プロジェクト、都市計画及び開発プロジェクト並びに土木工事プロジェクトに関する(株)POSCO建設の主な競合は、約10の主要な国内建設会社により構成され、それらの全ては、韓国における大規模事業グループの関係会社であり、より多くの利益をもたらす大規模かつ付加価値の高いプロジェクトを引受けることが可能である。過去数年において、韓国における住宅の価格を規制するために政府により導入された複数の方策及び土木工事プロジェクトの委任における安値入札による契約の支持の増加により、近年の韓国の建設業界の競争は激しくなった。海外市場において、(株)POSCO建設は、現地建設会社並びに海外で事業を行う韓国の主要な建設会社を含むその他諸国の国際的建設会社との競争に直面している。先進国の建設会社は、(株)POSCO建設よりも多くの経験及び財源を有し、より優れた技術を有する可能性がある一方、発展途上国の建設会社はしばしば、低賃金費用による利点を有している。

その他

多角化努力の一環として、当社は、発電、LNGロジスティックス並びにネットワーク及びシステム統合を含む、当社の鉄鋼、貿易及び建設セグメントを補完するビジネス機会の特定に注力している。

POSCOエナジー(株)

2006年に当社は1,800メガワットの総発電能力を有するLNG複合サイクル発電施設を運営する韓国最大の民間電力会社を買収し、POSCOエナジー(株)に名称変更した。POSCOエナジー(株)は、2011年6月に商業運転を開始した1,252メガワットの発電能力を有する発電所を増設し、同社の発電能力を拡大した。またPOSCOエナジー(株)は、2010年12月に、当社の光陽製鉄所から出る副生ガスを利用する284メガワットの複合サイクル発電施設の建設を完了した。発電施設の地理的多様化の一環として、POSCOエナジー(株)は、Applied Energy Services Corporationと共に、ベトナムに1,200メガワット級の石炭発電所を建設している。インドネシアでは、POSCOエナジー(株)は、当社の一貫製鉄所に電力を供給する200メガワットの副生ガス発電所を建設するために、PT. Krakatau Daya Listrikと提携した。POSCOエナジー(株)の総発電能力は、2012年12月31日現在約3,300メガワットであり、同社は、発電能力をさらに強化するため、韓国における追加的な発電所の建設を計画している。

POSCOエナジー(株)はまた、エネルギー問題解決策の総合的供給業者となるために、太陽光、風力及びその他の再生可能エネルギー事業の拡大の機会を選択的に模索している。クリーンエネルギーに関する需要の増加及び規制要件の強化を受け、POSCOエナジー(株)は、2007年2月に、熔融炭酸塩型燃料電池分野における国際的な主要企業であるFuelCell Energy社との戦略的提携合意に調印した。この合意に従い、POSCOエナジー(株)は固定化した燃料電池市場での事業拡大の機会を模索している。2011年、POSCOエナジー(株)は、FuelCell Energy社と協議の上、燃料電池エネルギーに対する国内需要の高まりに応えるための同社の生産能力の拡大を目的として、34メガワットの年間生産能力を有する燃料電池スタック生産工場の建設を完了した。

LNGロジスティックス

当社の石油依存度を下げる取り組みとして、当社は、2005年に、韓国民間企業として初めてLNGを輸入する企業となり、鉄鋼生産設備におけるエネルギー発生に使用する天然ガスの量を着々と増加させている。当社は、光陽において、100,000キロリットルの容量の貯蔵タンクを2基及び165,000キロリットルの容量の貯蔵タンクを1基並びに年間最高1.7百万トンのLNGを処理できる追加的設備を備えたLGN受入基地を運営している。当社はまた、2013年5月に完成予定の165,000キロリットルの容量の貯蔵タンク1基を建設している。当社のLNG基地の運営効率を最大限に高めるために、当社は、LNGの貿易及びLNG船舶ガス試験事業に参加している。また、当社は、2014年末に完成予定の年間生産量が500,000トンの合成天然ガス生産工場を光陽に建設している。当社は、この合成天然ガス生産工場により、成長するエネルギー生産の必要性を満たすために役立つLNGの代替エネルギーの安定した供給を行うことができると確信している。

その他

当社は、浦項製鉄所及び光陽製鉄所の運営を支援するために特別な業務を扱ういくつかの子会社を取得又は設立した。(株)POSCO ICTは、1989年に設立され、情報技術コンサルティング、システム・ネットワーク統合及びアウトソーシング・サービスを提供する。(株)POSCOプランテックは、浦鉄産機(株)及び浦鉄技研(株)の合併により2010年1月に設立され、プラント建設及び運営に関するエンジニアリングサービスを提供している。(株)POSCOケムテックは、以前の(株)ボスレックであり、主に耐火物の製造及び広範な化学製品などの加工品の製造を専門に行っている。

5【従業員の状況】

(1) 従業員数

2012年12月31日現在、当社は17,471人の子会社従業員を含む35,094人の従業員を有しており、その大部分が韓国国内で雇用されている。全従業員のうち約80%は技術者又は技能労働者であり、約20%が管理部門に属する。当社は、保守管理、清掃及び輸送活動に下請業者を使用している。2011年12月31日現在、当社は17,383人の子会社従業員を含む34,936人の従業員を有していた。当社は、営業効率を改善し、労働生産性を高めるために、将来、自然減少によって従業員数を削減することを計画している。しかしながら、当社は成長産業にある子会社従業員の数は今後増加することを見込んでいる。

(2) 従業員の賃金、賞与、退職給与制度及び保険給付金等

当社の従業員の賃金は韓国の製造業において最も高い水準に入る。基本月給に加え、従業員は定期的に賞与及び手当の支給を受ける。基本給は、毎年、経営側と現在は当社の労働組合の枠外で選任される従業員代表者との折衝に従い決定される。

韓国国民年金法に従い、当社は従業員の標準月給の4.5%に相当する金額を、また各従業員は標準月給の4.5%を、各従業員の個人年金口座に拠出している。執行役員及び執行役員以外の従業員を含む当社の従業員は年金保険制度の対象であり、当社は当該制度に基づき従業員の年金口座に毎月拠出しており、従業員は退職後に各自の年金口座から支払を受ける。2010年以前は、当社の執行役員及び執行役員以外の従業員は退職金一時払い制度の対象であり、当該制度に従い退職時の勤続期間及び給与水準に基づき、退職後に退職金を一括払いで受取る権利を有していた。2011年より、韓国労働者退職給付保障法（Korean Employee Retirement Income Security Act）に従い、当社はかかる退職金一時払い制度に代えて、現在の年金保険制度を確定給付プラン及び確定拠出プランの両形式で導入し、2012年12月31日現在の未払金額は346十億ウォンである。当社の従業員は、確定給付プランか確定拠出プランのどちらかを選択することができる。当社が現在の年金保険制度を採用する以前に発生した一時払い退職金は、引続き支払われる。また、当社は、住宅供給、住宅ローン、会社提供による病院及び学校、会社提供の年金プログラム、従業員福利基金、労災保険及び文化・運動施設を含む多種多様の福利厚生を提供している。

(3) 労働組合の状況

当社は従業員と良好な関係にあると考えている。現在まで、作業停止やストライキが発生したことはない。

1988年6月に当社従業員は労働組合を結成した。組合員数は、1991年初頭の19,026人をピークにして、その後は次第に減少していった。2012年12月31日現在、当社の労働組合に加入している従業員はわずかに10人である。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

「－7 財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析－(3)業績の分析」を参照。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産能力

「－7 財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析－(1)概要－(b)費用及び生産効率性」を参照。

(2) 生産実績（連結）

鉄鋼業

① 生産実績

（単位：千トン）

製品		2011年	2012年
粗鋼		39,074	39,702
製品	熱延製品	8,456	8,670
	厚板	6,273	6,113
	線材	2,113	2,085
	酸洗鋼板	2,495	2,615
	冷延製品	7,453	8,176
	被覆鋼	5,358	5,815
	電炉鋼	1,396	1,173
	ステンレス鋼	3,165	2,396
	その他	3,150	3,896
	合計	39,860	40,938

※生産量は、当社及び当社子会社の生産量の合計であり、関係会社間取引を含む可能性がある。

② 2012年の設備稼働率

（単位：千トン）

	会社	生産能力	生産実績	設備稼働率
粗鋼生産	ポスコ	38,367	37,986	99.0%
	POSCO特殊鋼(株)	1,080	684	63.3%
	Zhangjiagang Pohang Stainless Steel	1,000	1,032	103.3%
	合計	40,447	39,702	98.2%

※貿易並びにエンジニアリング及び建設事業は、生産能力、生産実績及び設備稼働率の測定が困難であるため、上記の表に含まれていない。

その他

① 生産実績

（単位：ギガワット時、千トン）

	製品	2011年	2012年
発電	電力	12,066	15,751
石灰	石灰	2,425	2,454

② 設備稼働率

(単位：時間、千トン)

事業分野	製品	生産能力	生産実績	設備稼働率
発電	電力	17,520	14,044	80.2%
石灰	石灰	2,190	2,454	112.1%

(3) 販売の状況

以下の表は、表示期間内における鉄鋼セグメントにおいて外部売上高と認識された、当社で生産され外部顧客に直接販売された鉄鋼製品の売上高の主要な製品カテゴリー別の内訳を示すものである。かかる金額には、当社で生産され当社の連結子会社に販売された鉄鋼製品は含まれない。

鉄鋼製品	12月31日終了年度			
	2011年		2012年	
	十億ウォン	%	十億ウォン	%
冷延製品	11,583	29.6	11,421	32.4
熱延製品	7,752	19.8	6,291	17.8
ステンレス鋼製品	7,453	19.0	7,305	20.7
厚板	4,560	11.6	3,620	10.3
線材	2,240	5.7	1,906	5.4
シリコン鋼板	1,134	3.8	1,143	3.8
小計	35,369	90.3	32,099	91.0
その他	3,782	9.7	3,160	9.0
合計	39,152	100.0	35,259	100.0

以下の表は、表示期間内における鉄鋼セグメントにおいて外部販売量と認識された、当社で生産され外部顧客に直接販売された主要鉄鋼製品の販売量の製品カテゴリー別の内訳を示すものである。かかる金額には、当社で生産され当社の連結子会社に販売された鉄鋼製品は含まれない。

鉄鋼製品	12月31日終了年度			
	2011年		2012年	
	千トン	%	千トン	%
冷延製品	11,023	37.3	11,863	39.6
熱延製品	8,902	30.1	8,540	28.5
ステンレス鋼製品	2,414	8.2	2,760	9.2
厚板	4,373	14.8	4,145	13.8
線材	1,686	5.7	1,531	5.1
シリコン鋼板	1,134	3.8	1,143	3.8
合計 ⁽¹⁾	29,532	100.0	29,983	100.0

(1) 「その他」のカテゴリーに分類された鉄鋼製品の販売量を含まない。

当社で生産され外部顧客に直接販売された鉄鋼製品に加え、当社は、連結販売子会社（当社が大宇インターナショナルを取得した2010年9月20日以降、同社を含む。）による、当社で生産された鉄鋼製品の販売も行っている。当社で生産され当社の連結販売子会社に販売され、さらにそれから外部顧客に販売された鉄鋼製品の売上高は、2010年に5,437十億ウォン、2011年に10,415十億ウォン及び2012年に10,344十億ウォンであった。かかる鉄鋼製品の、当社の連結販売子会社による

外部顧客への売上は貿易セグメントの外部売上高として認識される。

冷延製品

冷延コイル及び精錬亜鉛めっき冷延製品は、主として自動車産業において自動車の車体パネルの製造に用いられる。その他に、家庭用品、電気製品、エンジニアリング及び金属製品工業でも用いられている。

2012年に当社で生産され外部顧客に直接販売された冷延製品の出荷量は11.9百万トンであり、当社で生産され外部顧客に直接販売された当社の主要な鉄鋼製品の総販売量の39.6%を占めた。

当社で生産され外部顧客に直接販売された鉄鋼製品において、冷延製品は販売量及び売上高に関し当社最大の製品分野である。2012年に当社で生産され外部顧客に直接販売された冷延製品の販売量は、海外の自動車会社に対する売上の増加により、2011年の販売量と比較し7.6%増加した。

当社で生産され外部顧客に直接販売された冷延製品に加え、当社で生産され当社の連結販売子会社を通じて販売された冷延製品を含むと、当社は、冷延製品の国内市場において単体ベースで約48%のシェアを有する。

熱延製品

熱延コイル及び鋼板は、多くの異なる工業製品に应用される。それらは、建物の建設、工業用パイプ及びタンク、並びに自動車用シャーシに用いられる構造用鋼の製造に用いられる。熱延コイルは、また、冷延製品及びシリコン鋼板等の、より付加価値の高い製品の材料として、広い範囲の幅及び厚みで製造される。

当社で生産され外部顧客に直接販売された熱延製品の2012年の出荷量は8.5百万トンであり、当社で生産され外部顧客に直接販売された主要な鉄鋼製品の総販売量の28.5%を占めた。当社の熱延製品の最大顧客は、それをパイプ製造及び冷延製品の製造に用いる韓国内の川下鉄鋼メーカーである。

当社で生産され外部顧客に直接販売された鉄鋼製品に関し、熱延製品は当社の販売量においては2番目に、売上高においては3番目に大きな製品分野である。2012年に当社で生産され外部顧客に直接販売された熱延製品の販売量は、韓国及び海外における川下鉄鋼メーカーからの需要が減少したことにより、2011年に比べ4.1%減少した。

当社で生産され外部顧客に直接販売された熱延製品に加え、当社で生産され当社の連結販売子会社を通じて販売された熱延製品を含むと、当社は、熱延製品の国内市場において単体ベースで約42%のシェアを有する。

ステンレス鋼製品

ステンレス鋼製品は、家庭用品製造に使用され、また化学産業、製紙工場、航空産業、自動車産業、建設産業及び食品加工産業により用いられる。

2012年に当社で生産され外部顧客に直接販売された当社のステンレス鋼製品の出荷量は2.8百万トンであり、当社で生産され外部顧客に直接販売された主要な鉄鋼製品の総販売量の9.2%を占めた。

当社で生産され外部顧客に直接販売された鉄鋼製品の売上高に関し、ステンレス鋼製品は2番目に大きな製品分野である。2012年に当社で生産され外部顧客に直接販売された主要な鉄鋼製品の総販売量のうちステンレス鋼製品の販売量が占める割合は9.2%に過ぎなかったが、2012年のかかる鉄鋼製品販売による売上高合計のうちステンレス鋼の占める割合は20.7%であった。2012年に当社で生産され外部顧客に直接販売されたステンレス鋼製品の販売量は、自動車産業及び家庭用品産業における海外顧客からの需要の増加により、2011年に比べ14.3%増加した。

当社で生産され外部顧客に直接販売されたステンレス鋼製品に加え、当社で生産され当社の連結販売子会社を通じて販売されたステンレス鋼製品を含むと、当社は、ステンレス鋼製品の国内市場において単体ベースで約49%のシェアを有する。

厚板

厚板は、造船、構造用鉄鋼、海上石油・ガス生産、発電、採鉱、土木・運搬機械、ボイラー及び圧力容器、並びにその他の工業用機械に用いられる。

2012年に当社で生産され外部顧客に直接販売された厚板の出荷量は4.1百万トンであり、当社で生産され外部顧客に直接販売された主要な鉄鋼製品の総販売量の13.8%を占めた。厚板を化学タンカー、艀装、撤積船及びコンテナ船に用いる韓国造船産業並びに建設産業が当社厚板の最大顧客である。

2012年に当社で生産され外部顧客に直接販売された厚板の販売量は、造船産業からの需要の減少を反映し、2011年に比べ5.2%減少した。

当社で生産され外部顧客に直接販売された厚板に加え、当社で生産され当社の連結販売子会社を通じて販売された厚板を含むと、当社は、厚板の国内市場において単体ベースで約38%のシェアを有する。

線材

線材は、主にワイヤー、留め具、釘、ボルト、ナット及び溶接棒の製造業者により用いられる。また、線材は自動車産業にお

いて、コイルスプリング、テンションバー（引張り金具）及びタイヤコードの製造にも用いられる。

2012年に当社で生産され外部顧客に直接販売された線材の出荷量は1.5百万トンであり、当社で生産され外部顧客に直接販売された主要な鉄鋼製品の総販売量の5.1%を占めた。当社線材の最大顧客は、ワイヤーロープ及び留め具の製造業者である。

2012年に当社で生産され外部顧客に直接販売された線材の販売量は、国内の自動車産業からの需要の減少を反映し、2011年に比べ9.2%減少した。

当社で生産され外部顧客に直接販売された線材に加え、当社で生産され当社の連結販売子会社を通じて販売された線材を含むと、当社は、線材の国内市場において単体ベースで約56%のシェアを有する。

シリコン鋼板

シリコン鋼板は、主として電力変圧器、発電機及び回転機の製造に用いられる。

2012年に当社で生産され外部顧客に直接販売された当社のシリコン鋼板の出荷量は1.1百万トンであり、当社で生産され外部顧客に直接販売された主要な鉄鋼製品の総販売量の3.8%を占めた。

2012年に当社で生産され外部顧客に直接販売されたシリコン鋼板販売量は、電力変圧器及び発電機の製造会社からの需要の増加により2011年と比較して0.8%増加した。

当社で生産され外部顧客に直接販売されたシリコン鋼板に加え、当社で生産され当社の連結販売子会社を通じて販売されたシリコン鋼板を含むと、当社は、シリコン鋼板の国内市場において単体ベースで約89%のシェアを有する。

その他

その他の製品は、銑鉄、ビレット、ブルーム及びスラブを含む、低付加価値の半製品等からなる。

(4) 市場及び価格政策

① 市場

韓国は当社にとって最も重要な市場である。国内販売量は、2012年に当社で生産及び販売された鉄鋼製品の売上高合計の52.0%を占めた。海外の顧客に対する当社の輸出販売量及び海外販売量は、2012年中の当社の鉄鋼製品の売上高合計の48.0%を占めた。当社の販売戦略は、第一に国内需要を充足するよう生産に重点を置きつつも、他方で、最大限にその能力を活用して当社の国際市場における存在を大きなものとするために輸出販売に努力を傾けることを目的とする。

(イ) 国内市場

2012年の鉄鋼製品に関する韓国の市場は合計で約48.3百万トンに達した。

下記の表は、表示期間についての韓国における鉄鋼製品の販売量の概算である。

	12月31日終了年度			
	2011年		2012年	
	千トン	%	千トン	%
ポスコの販売量 ⁽¹⁾	20,915	41.4	20,209	41.9
その他国内鉄鋼会社 の販売量	12,452	24.6	11,282	23.4
輸入	17,206	34.0	16,780	34.8
国内販売量 合計	50,573	100.0	48,271	100.0

(1)当社の販売量には、当社（子会社を除く。）で生産され外部顧客に直接販売された鉄鋼製品に加え、当社（子会社を除く。）で生産され当社の連結販売子会社を通じて販売された鉄鋼製品が含まれる。

韓国における鉄鋼製品の総販売量は、主に建設産業の需要の減少により、2010年の51.4百万トンから1.6%減少し、2011年には50.6百万トンになった。主に建設、造船及び国内自動車産業からの需要の減少により、韓国における鉄鋼製品の総販売量はさらに4.6%減少し、2012年には48.3百万トンになった。

近年、鉄鋼製品の国内消費者はまた、海外の競合企業（主に中国、日本及びロシア）からの輸入に依存している。近年においては、外国の競合他社からの輸入は減少したが、韓国における鉄鋼製品の輸入量は、2010年の19.2百万トンから2011年には17.2百万トンに減少し、結果として市場シェアは、2010年の37.3%から2011年には34.0%に低下した。韓国における鉄鋼製品の輸入量はさらに減少し、2012年には16.8百万トンになり、結果として2012年における市場シェ

アは34.8%となった。

当社は、韓国において高付加価値及びその他の完成品をエンドユーザーに、半製品を、更なる加工を加えるためにその他の鉄鋼製造業者に販売している。地域流通業者及び販売会社の役割は、小規模顧客に対して完成品を販売することである。当社は、各重要な製品分野における大口の需要家及び流通業者に対してサービス技術者を派遣している。

(ロ) 輸出

海外顧客に対する当社の輸出販売及び海外販売は、当社で生産及び販売された鉄鋼製品の2012年の売上高合計の48.0%を占めた。このうち69.7%はアジア諸国の顧客向けの輸出販売及び海外販売であった。かかる製品の売上高の面では2012年の海外の顧客に対する当社の輸出販売及び海外販売は、全世界の鉄鋼産業における過剰生産能力による当社の製品の価格低下を反映して、2011年の24,665十億ウォンから11.3%減少し、21,888十億ウォンとなった。

次の表は、表示期間において当社で生産及び販売された鉄鋼製品の海外顧客に対する輸出売上高及び海外売上高を、地理的分布及び製品別に示したものである。

地域	12月31日終了年度			
	2011年		2012年	
	十億ウォン	%	十億ウォン	%
アジア (中国及び日本を除く。)	5,733	23.2	5,834	26.7
中国	6,984	28.3	6,328	28.9
日本	3,415	13.8	3,084	14.1
欧州	1,609	6.5	942	4.3
中東	690	2.8	528	2.4
北米	2,387	9.7	1,288	5.9
その他	3,846	15.6	3,884	17.7
合計	24,665	100.0	21,888	100.0

鉄鋼製品	12月31日終了年度			
	2011年		2012年	
	十億ウォン	%	十億ウォン	%
冷延製品	7,975	32.3	7,245	33.1
熱延製品	4,210	17.1	3,783	17.3
ステンレス鋼製品	6,295	25.5	5,302	24.2
厚板	1,487	6.0	1,573	7.2
線材	689	2.8	598	2.7
シリコン鋼板	996	4.0	840	3.8
その他	3,012	12.2	2,546	11.6
合計	24,665	100.0	21,888	100.0

次の表は、表示期間における世界の鉄鋼顕在使用量を示している。

	12月31日終了年度	
	2011年	2012年
鉄鋼顕在使用量 (百万メトリック・トン)	1,395	1,413
年間増加率	7.3%	1.3%

出典：世界鉄鋼協会

欧州連合及び世界の金融セクターに影響を及ぼしている最近の困難、欧州連合及び世界の信用及び金融市場の悪条件及び不安定性、石油及び商品価格の変動並びに欧州連合及び世界経済の全般的な低迷は、世界経済の見通し全般の不確実性を増大させ、世界及び韓国経済に悪影響を及ぼしてきた。近年において需要が回復する前、かかる展開は、2008年及び2009年に世界的な鉄鋼消費の需要を低下させた。世界鉄鋼協会は、世界の鉄鋼顕在使用量は2012年に1.3%増加した後、2013年には2.9%増の1,454百万メトリック・トンとなると予測している。

近年、中国における鉄鋼消費の急成長が一因で、世界の鉄鋼産業では、鉄鋼生産能力の拡大に再び関心が向けられている。ワールド・スチール・ダイナミクス（WSD）は、2012年には、世界の粗鋼生産能力は2,069百万トンになると推定している。拡大した生産能力は、主に最近の世界経済の減速による需要低迷と相まって、世界鉄鋼産業において過剰生産能力を生じる結果となっている。世界経済が後退するか又はここ数年にわたって急成長を経験してきた発展途上国からの需要増加が近年の生産能力の拡大に見合わない場合、世界鉄鋼産業において過剰生産能力が激化する可能性がある。

当社は、主に大字インターナショナルをはじめとする韓国の商社及び当社の海外販売子会社を通して製品を輸出している。2012年における当社の最大の輸出先は中国であり、当社で生産及び販売された鉄鋼製品の輸出売上高の28.9%を占めた。中国に輸出された主要な製品は、冷延製品及び厚板であった。中国への当社の輸出は、2011年には6,984十億ウォンであり、2012年には6,328十億ウォンであった。中国に対する輸出は主に、中国に対する当社の輸出価格の低下及び当社がより有利な価格を設定できる中国及び日本を除くアジア諸国に対し、より多くの製品を割当ててことを決断したことにより、2012年に9.4%減少した。中国及び日本を除くアジア諸国における当社の輸出販売の売上高は、2011年の5,733十億ウォンから1.7%増加し、2012年には5,834十億ウォンとなった。

反ダンピング及び相殺関税訴訟

米国においては、当社の耐食炭素鋼圧延製品の販売はデミニミス相殺関税率及びデミニミス反ダンピング・マージン率の対象となっていたが、2012年3月、米国政府は、3つの連続的なデミニミス条項に基づき、かかる反ダンピング命令を撤回した（現在米国の鉄鋼メーカーにより米連邦国際貿易裁判所に上訴されている。）。2013年3月、米国政府は、韓国から輸出された耐食炭素鋼圧延製品に対する反ダンピング関税及び相殺関税の命令を撤回した（かかる撤回は、2012年2月14日に遡って効力を発した。）。

インドでは、当社のステンレス冷延鉄鋼製品の輸出に対し、2009年11月から5年間、1トンにつき62.61米ドルから1トンにつき234.98米ドルの範囲で反ダンピング関税が課せられている。ロシアでは、当社のステンレス鋼製品の輸出に対し、2010年11月から3年間、4.8%の反ダンピング関税が課せられている。インドネシアでは、当社の冷延鉄鋼製品の輸出に対し、2013年3月から3年間、10.9%の反ダンピング関税が課せられている。オーストラリアでは、当社の熱延鉄鋼製品の輸出に対し、2012年12月から5年間、6%の反ダンピング関税が課せられている。マレーシアでは、当社の低・中炭素鋼線材の輸出に対し、2013年2月から5年間、3.03%の反ダンピング関税が課せられている。

さらに、その他の複数の国が当社のグローバルな販売事業に関し反ダンピング調査を開始している。ブラジル政府は、無方向性シリコン鋼製品及び冷延ステンレス鉄鋼製品の輸出に関連し、2012年4月に反ダンピング調査を開始し、2012年5月に当社の厚板の輸出についても調査を開始した。オーストラリア政府は、2012年12月に、被覆鋼製品の輸出に関連し、反ダンピング調査を開始し、2013年2月に、当社の厚板の輸出についても調査を開始した。タイにおいては、2010年7月に完了した過去の決定において、当社の熱延製品の輸出に対する反ダンピング税は課せられなかったが、タイ政府は、新たな検討を2012年8月に開始した。メキシコ政府は、2012年10月に、当社の冷延鉄鋼製品の輸出に関し、反ダンピング調査を開始した。さらに、台湾政府は、2013年2月に、当社の冷延ステンレス鋼製品の販売に関する反ダンピング調査を開始した。

② 価格政策

当社は、市況を基に製品の販売価格を決定する。価格の決定に当たり、当社は、原料費などの当社コスト、韓国市場における供給及び需要、為替レート並びに国際鉄鋼市場における市況を考慮する。

当社の輸出価格は、市況その他の要因によって、かなり激しく変動する可能性がある。大市場における当社の高付加価値鉄鋼製品の輸出価格は、競合他社が課す同様の製品の価格を考慮して決定される。2008年に当社のドル建て輸出価格は、世界的金融危機の悪化を受けて低下し、この傾向は2009年前半まで続いた。2009年第3四半期以降、当社の輸出価格は、景況感の改善、経済活動の活発化及び在庫の減少が原動力となった需要の増加により、徐々に回復し始めた。当社は2010年を通じて同様の価格水準を維持したが、2011年前半において徐々に輸出価格を引上げた。しかしながら、当社の輸出価格は、ギリシャ、スペイン、ポルトガル及びイタリアを含む欧州諸国に影響を及ぼした金融難による世界経済の不確実性により、2011年後半に大幅に低下し、2012年にさらに低下した。当社は、当社製品の市場需要、原料価格、世界の鉄鋼産業の生産見通し及び世界の経済状況一般によっては、当社の将来の販売価格を継続的に調整する可能性がある。

(5) 原料

① 鉄鋼製造

酸素製鋼法により鉄鋼を製造する際の主要な原料は鉄鉱石及び石炭である。当社は、1トンの鉄鋼を生産するのに1.7トンの鉄鉱石及び0.8トンの石炭を必要とする。当社は、使用する石炭の全部及び使用する鉄鉱石の実質上全部を輸入している。2012年、当社は約51.0百万ドライ・メトリック・トンの鉄鉱石及び27.4百万ウェット・メトリック・トンの石炭を輸入した。鉄鉱石は主にオーストラリア、ブラジル及び南アフリカから、石炭は主にオーストラリア、カナダ及び米国から輸入している。2012年、当社は、輸入鉄鉱石及び輸入炭の大半を長期購入契約に基づいて購入した。供給契約は、1年から10年の期間であり、長期契約は一般的に、その時点の市場価格に対する定期的な価格調整を規定している。鉄鋼石及び石炭を購入するための長期契約は一般的に、供給業者と当社の間での交渉を通じて決定される購入価格に対する四半期毎の調整を規定する。かかる価格交渉は、世界経済の見通し、原料及び鉄鋼製品の世界的な市場価格、原料の供給及び需要の見通し並びに原料の生産費を含む様々な要因により進められる。通常は、原料の世界的な影響を受ける購入者と販売者が、他の購入者及び販売者が原料の質及びその他の要因を考慮した後交渉した原料の基準価格に基づいて、原料の価格を決定する。長期購入契約では、毎年当該原料を一定量購入することが求められる。当社又は契約の相手方である供給者は、各自の裁量を超えた原因により契約を履行することが妨げられ、かつその原因が一定期間継続した場合に限り、この長期購入契約を解除することができる。

当社はまた、高品質の原料に対する当社の需要を満たすべき当社の能力を向上させるため、外国の探鉱及び生産プロジェクトにおいて、コンソーシアムの一部として又は持分取得を通じて投資を行っている。当社は、2012年において輸入鉄鉱石及び輸入石炭の約19.0%を自ら投資を行っている外国の鉱山より購入した。当社の石炭、鉄鉱石及びニッケルの供給を得るための主な投資先は、オーストラリア、ブラジル、ニューカレドニア及びカナダであり、当社の主な投資は、以下のとおりである。

- ・ 当社は、2008年12月にブラジルの鉄鉱石採掘会社Nacional Minérios S.A.の6.5%の持分を取得するために、日本の製鉄会社及び商社とのコンソーシアムに500百万ドルの投資を行った。当社は、2012年において約0.2百万トンの鉄鉱石を確保し、年間最高3.7百万トンの鉄鉱石を確保する権利を有する。
- ・ 当社は、2010年にオーストラリアの鉄鉱石採掘会社であるRoy Hill Holdings Pty., Ltd.の3.75%の持分を取得するために249百万オーストラリア・ドルの初期投資を行った。その後、2012年3月に、当社の持分を15%まで増加するため、1,495百万オーストラリア・ドルの追加投資を行ったが、2012年4月に2.5%の持分をChina Steel Corporationに305百万オーストラリア・ドルで売却した。残存する12.5%のRoy Hill Holdings Pty., Ltd.に対する当社の持分を通じて、当社は、2015年から、年間約7.0百万トンの鉄鉱石を確保する予定である。
- ・ 2010年7月、当社は、2018年から、年間7.4百万トンの鉄鉱石の供給が予想されるオーストラリア・ピルバラのオーストラリア・プレミアム・アイロン（API）鉄鉱石ジョイント・ベンチャーの24.5%の持分を184百万オーストラリア・ドルで取得した。
- ・ 中国鋼鉄（China Steel Corporation）及び国内の投資家を含むコンソーシアムの一環として、当社は、2013年3月に、カナダの鉄鋼石採掘会社であるArcelorMittal Mines Canada Inc.の少数株主持分を取得するために、270百万米ドルの投資を行った。当社は、当該採掘会社への投資を通じて、追加的な鉄鋼石の確保を行う予定である。

当社は、引続き主要原料に対する当社の需要を満たすべき当社の能力を向上させる可能性のある更なる戦略的関係の締結機会を追求している。

石炭1ウェット・メトリック・トン当たりの平均市場価格（オーストラリア高品位強粘結炭のベンチマーク本船渡し価格）は、2010年には191米ドル、2011年には292米ドル及び2012年には209米ドルであった。鉄鉱石1ドライ・メトリック・トン当たりの平均市場価格（鉄（Fe）62%含有のプラッツ鉄鉱石指数（Platts Iron Ore index）本船渡し価格）は、2010年には136米ドル、2011年には167米ドル及び2012年には113米ドルであった。当社は、現在のところ鉄鉱石及び石炭の供給を一つの国又は供給者に頼っていない。

② ステンレス鋼製造

ステンレス鋼生産の主な原料は、鍛造ニッケル、クロム鉄、ステンレス鋼スクラップ及び炭素鋼スクラップである。当社は、鍛造ニッケルの必要量のほとんどをオーストラリア、インドネシア、ニューカレドニア、日本及び韓国の有数の生産者から購入している。クロム鉄の必要量の大部分は南アフリカ、インド及びカザフスタンの生産者から購入している。ステンレス鋼スクラップの必要量のほとんどは国内及び日本、米国、欧州連合及び東南アジア諸国の海外供給業者から購入している。炭素鋼スクラップの必要量については、浦項製鉄所からのスクラップも利用されている。ロンドン金属取引所で取引される、ニッケル1トン当たり平均市場価格は、2010年には21,809米ドル、2011年には22,894米ドル及び2012年には17,536米ドルであった。

③ 輸送

鉄鉱石及び石炭の運搬の必要性を満たすため、当社は、専用船の船団を保有するために韓国の船会社との長期契約を締結した。2012年、これらの専用船は全体の80%を運搬し、残りの約20%は市況により短期及び中期契約を通じて保有された船で運送された。船が積載される主な国はオーストラリア及びブラジルであり、2012年における全需要のそれぞれ65%及び16%を占めた。当社は、2020年までに、経済規模拡大の遂行のために使用する専用船の平均サイズを約10%拡大し、また既存の船を、よりエネルギー効率技術の高いものにアップグレードする計画を立てている。

3【対処すべき課題】

(1) 競争状況

① 国内市場

現在、当社は韓国における最大の一貫生産体制を備えた製鉄会社である。当社は一般的に国内市場においては部分的競争にさらされているだけである。単体ベースで当社の市場シェアが2012年には約42%であった熱延製品は、小ミルを運営し、スラブより熱延コイル製品を製造する韓国の製鉄会社並びに中国及び日本を中心とする多くの海外製造業社との競争にさらされている。単体ベースで当社の市場シェアが2012年にはそれぞれ約48%及び約49%であった冷延製品及びステンレス鉄鋼製品は、より小規模の国内の専門製造業者並びに中国及び日本を中心とする多くの海外製造業者との競争にさらされている。国内市場シェアの考察については、「－2 生産、受注及び販売の状況－（4）市場及び価格政策－①市場－（イ）国内市場」を参照。

当社は、将来、韓国市場において、鉄鋼製品の専門又は一貫生産を行う国内新興製造業者と、より激しく競争することになる可能性がある。韓国における当社の最大の競合企業は、年間粗鋼生産量約17.1百万トンであったHyundai Steel Co., Ltd.及び年間粗鋼生産量約2.0百万トンであったDongbu Steel Co., Ltd.である。Hyundai Steel Co., Ltd.は、2010年1月に年間生産能力4百万トンの一貫製鉄所の建設を完了し、2010年11月に同じ生産能力を持つ2番目の溶鉱炉を追加し、また、2011年4月に同じ生産能力を持つ3番目の溶鉱炉を追加した。

韓国政府は、国内の鉄鋼製造業者に対し、生産割当や補助金の支給は行っていない。韓国は、世界貿易機関加盟国として鉄鋼に対する全ての関税の廃止も行っている（ごく限られた例外を除く。）。

② 輸出市場

当社は、輸出市場において、世界の一流製鉄会社と競争している。近年、当社の競争相手である会社間において産業統合の傾向が見え、今日のグローバルな製鉄市場においては当社より小規模である競争企業が、将来より大規模な競争企業になる可能性がある。例えば、2006年のMittal SteelによるArcelorの買収により世界の鉄鋼生産能力の約10%を有する企業が誕生した。ArcelorMittal S.A.のような世界的な製鉄会社の生産能力の拡大、並びに特に中国及びインドからの市場への新規参入により、競争が激化する可能性がある。主要な競争要因は、提供できる製品の範囲、品質、価格、納期及び顧客サービスを含む。当社より大規模な競合企業は当社よりも豊かな資源を利用し、更なる買収を行うこと、製品開発及び生産能力により積極的に投資すること並びに当社の輸出製品に対する需要を取って代えることを含めた様々な方法で当社に対抗する可能性がある。

現在、多くの輸出市場は各種鉄鋼製品に対して関税を課している。しかし、関税は当該市場における当社の競争力に重大な影響を及ぼすものではないと考える。

(2) 営業戦略

当社の目標は、過去40年間にわたる当社の成功を活用して、世界の製鉄会社のリーダーの一社としての地位を強化し、技術上のリーダーシップ、業務上の優位性及び生産能力の面において世界で3位以内に入る製鉄会社になることを目指すことにある。

新興経済国及びより環境に優しい製品に対する需要の増加によって動かされる活動的な世界市場環境において効果的に競争するため、当社は、競争上の強みを生かし、当社の主導的地位をさらに強化することに注力する。当社は、環境に優しい製鉄設備を開発するための専有技術及び専門知識、かかる設備を単独で建設する能力、並びにそれらの効率的な運営・管理に関するノウハウによって、高い競争力を持つコスト構造の基で差別化された鉄鋼製品を開発することが可能であると確信している。

また、当社は、当社全体としてのビジネスモデルにとって不可欠な成長産業において、機会を選択的に模索していく予定である。また当社は、鉄鋼、包括的原料、エネルギー及び新規ビジネスを当社の中心となる重要分野として認識している。当社は以下の主要な営業戦略を通じて競争力を強化し、成長を追求している。

EPCプロジェクトの機会を模索し、海外における当社の製造及び供給網管理体制を拡大すること

当社の製鉄に関する専門技術、(株)POSCO建設の建設能力並びに大宇インターナショナルの天然資源探査及び生産ノウハウを活用し、当社は、鉄鋼部門におけるEPC（設計、調達及び建設）プロジェクトに関し、海外の有望な事業機会を注意深く模索している。当社は海外（主に中国、インド、東南アジア及び南米）での有望な投資機会を模索している。その理由の一つは、韓国の鉄鋼市場の最終的な成熟に備えるためである。当社は、中国、インド、東南アジア及び南米が引き続き多くの成長機会を与えてくれると考えており、天然資源の開発権を確保し、製鉄設備を建設するため、これらの国々において投資機会を選択的に模索するつもりである。例えば、当社は、2011年5月に、山林開拓についてインド政府の認可を取得し、現在、一貫製鉄所建設用地の取得を行っている最中である。しかしながら、2012年3月、インドの環境問題に関する訴訟の迅速な処理を行う特別裁判所であるインド政府国家環境審判所(National Green Tribunal)が、環境森林保護省は当該プロジェクトが認可された際の条件を見直すべきであるとの決定を下し、現在同省は環境

上の認可の再確認を行っている。オリッサ州の鉄鉱石鉱山の開発については、全ての意見聴取は終了し、当社は現在、インド最高裁判所からの最終評決を待っている。

2010年6月、当社はまた、インド南西部にあるカルナタカ州において一貫製鉄所を建設するため、カルナタカ州政府との覚書に署名し、採鉱権の取得並びに適切なインフラ及び用地の確保のため、カルナタカ州政府と協議中である。

さらに当社は、加工及び物流サービスを提供し、また世界の鉄鋼市場における消費者動向の変化により効果的に応えるために供給網管理センターによる世界規模の流通ネットワークの構築を進めている。2012年において、当社は世界において42の供給網管理センターを運営しており、合計4.0百万トンの鉄鋼製品の販売量が記録された。当社は供給網管理センターの世界的ネットワークの拡大を引続き図っていくつもりである。

製鋼業における技術上のリーダーシップの維持

当社の戦略の一貫として、当社は、高級自動車用鋼板、シリコン鋼、API規格の鉄鋼など、さらに開発を予定している中核的製品を特定しているが、また、より大きな潜在的利益をもたらす、当社製品の全般的な品質の向上をもたらす革新的な製品の開発にも投資を継続していく予定である。競争力の強化並びに高利益率及び高付加価値製品の販売割合の向上のため、当社は、新たな製造技術の開発に追加投資を行い、継続的な近代化及び合理化による当社施設の改善を行っていく予定である。

当社は現在、非凝集鉄鉱石の微粉を活用し、非コークス用炭をエネルギー源として利用し、媒介物質を削減することにより生産能力を最適化する低コストで、環境に優しい鉄鋼製造工程であるFINEXを引続き改良していく。当社は、FINEXが焼結工場やコークス工場等の汚染の主要な原因の除去並びに営業費用及び原料費を削減することによって相当な環境上及び経済上の優位をもたらすと考える。近年、当社は、FINEX工程と、銑鉄に代えてより多くのスクラップを利用する発展型基本的酸素製鋼工程とを合わせた小型連続铸造圧延機を用いた専有製造技術を開発してきた。これにより、製品を高い競争力を持ったコスト構造に基づき、二酸化炭素の排出量を抑えて製造することが可能となっている。当社の小型連続铸造圧延機では、溶鋼から直接コイルを铸造し、一度に40スラブまで熱延コイルを圧延する圧延プロセスを用いる。

リチウム、シリコン、カーボン及びマグネシウムを含む包括的原料の生産に多角化すること

当社は、多様な鋼鉄応用素材の生産における当社の専門技術を活用し、環境に優しい包括的原料の生産という急成長中の高付加価値ビジネスに進出する予定である。当社は、リチウム、カーボン及びマグネシウムを当社の主要な投資分野として位置づけている。リチウムイオン電池において正極材料に用いられるリチウムに対する需要は、近年高まっており、当社は、12か月かかる従来の製造法に対し約1か月でリチウムを塩水から抽出する占有的技術を開発してきた。当社は、工業的利用に幅広く応用可能なカーボン及びマグネシウムのコスト効率の良い生産について、粗鋼の生産に関する専門技術を利用することも可能であると確信している。

エネルギー問題解決策の統合的提供者になるために当社の能力をさらに発展させること

当社は、エネルギー産業における当社の能力をさらに強化するため、POSCOグループの構成企業との戦略的相乗効果を追求していく予定である。POSCOエナジー(株)は、韓国最大の民間電力会社である。(株)POSCO建設は、発電プラントの設計及び建設に関する専門技術を持つ、韓国における有数のエンジニアリング及び建設会社のひとつである。大宇インターナショナルは、世界中で様々な天然資源の調達及びエネルギー開発プロジェクトに従事している。主要な原料の適切な調達を確保するため、当社は、とりわけオーストラリア及びブラジルでの鉄鉱石、石炭及びニッケルの主要なサプライヤーとの長期契約の締結並びに海外における様々な原料開発プロジェクトに対する投資をこれまでも行っており、今後も引続き追加的な投資機会を模索していく予定である。当社は、エネルギー産業が、当社に魅力的な機会を提供する持続可能な事業であると考えている。当社は引続き、天然資源開発の機会を求め、当社の発電及び代替エネルギー事業を更に拡大し、海外における追加的な電力プラントプロジェクトへの参加を目指す予定である。

経営上の改革及びプロセス・イノベーションを通じた費用削減の追求

当社は、全社的なプロセス・イノベーションと経営効率の向上を通じて、原料費の上昇の時代において費用削減を達成しようと模索している。効率的な生産方法と経営規律の活用を通じた戦略的な費用削減手法により、当社の企業競争力が強化されるものと当社は考えている。近年における「シックス・シグマ」改革の実施の後、現在当社は「クイック・シックス・シグマ」プログラムを実施中であるが、同プログラムは、経営の全ての段階において革新的なアイディアに報償を与える当社の企業文化の向上につながり、社内の全ての関連プロセスにおいて改革成功の基準になると当社が考える特別に作成されたプログラムである。また、当社は、グローバルな環境の中で仕事をこなせる従業員の養成のために人材開発に対してより多くの投資を行うよう努めるつもりである。

成長産業における機会を選択的に模索していくこと

当社は、事業の垂直的かつ水平的な多様化のために、選択的に成長産業での機会の模索を続けていく予定である。

72.5%を所有する子会社である(株)POSCO ICTを通じて、当社は情報技術コンサルティング及び自動化及びシステム統合技術サービスに携わっている。当社がさらに資源を投入する予定の製鉄事業に関連した事業には、エンジニアリング及び建設が含まれる。(株)POSCO建設は、主として産業工場、建築物及び土木建築の計画、設計及び建設に携わっている韓国における主要なエンジニアリング及び建設会社の一つである。

2010年9月20日、当社は、大宇インターナショナルの支配持分を、3.37兆ウォンで取得した。大宇インターナショナルは、鉄鋼及び原料の貿易並びにエネルギー開発プロジェクトへの投資を行う世界的な貿易会社である。当社は、新しい成長の原動力を見つけ、事業を多様化するために、選択的に機会を模索し続ける。

(3) 保険

2012年12月31日現在、当社の有形固定資産には、約17,800十億ウォンを上限とした火災及びその他の災害損失に対する保険が掛けられている。さらに、当社は、当社が適当と考える範囲で車両について損害全種目保険及び従業員のために労災保険をかけている。

(4) 環境

当社は、適用されうる環境法規をあらゆる重要な点で遵守していると考ええる。当社の汚染管理の水準は政府の基準で強制されているものよりも高い。当社は、汚染レベルについてのリアルタイムでの評価を行うオンライン環境監視システムと周辺地域の汚染濃度の予測システムを構築した。また、当社の環境管理プランの遂行と持続の監視を目的としてISO 14001基準に従い社内及び外部の検査官による定期的な環境検査を行っている。海外における生産業務の多角化の継続及び包括的な環境管理の重要性の増加に伴い、当社は、2010年12月に統合環境管理システムを発表した。このシステムに従い、当社の韓国内及び海外の全ての子会社はISO 14001の認証を取得した。当社はまた、納入業者及び外部委託先を対象とする認証プログラムを運営しており、これに従い、各業者は独自に環境管理システムを構築することが推奨される。

当社は環境問題に対し適切に対処することを確保するための追加的な措置を講じた。当社は製鉄工程による副産物のリサイクルも行っている。当社の生産プロセスの不可欠な部分において水を消費する必要があるため、当社の業務の多くは主要な湖及び河川の沿岸部又は隣接地で行われている。当社は、水資源の重要性を認識しているため、水の再利用の増加、使用量の削減、代替資源の開発及び環境を汚染する工場排水の削減を含む、水資源をより効果的に利用するための中長期の水管理戦略を策定した。生物学的多様性の保護に関する当社の取組みの一部として、当社は、海水温度の上昇によりダメージを受けた海洋生態系の復元のために設計された水中設備の建設に使用される製鋼スラグを提供している。さらに、当社は、欧州連合、米国及び日本からの製品との競争並びに強化された環境規制への適応のための努力の中で、クロムフリー鋼板のような環境に配慮した製品の開発も行ってきた。様々な鉄鋼製品に対するクロムの規制の増加傾向が予想されるため、2006年に当社は国際的な環境基準を満たすクロムフリー鉄鋼製品を導入し、自動車の石油タンクの製造に使用されている。

当社は、より環境に配慮した製鉄工程の開発に引続き投資を行う予定である。当社は、産業科学技術研究所及びオーストリアの企業であるVOEST Alpine社と共に、1992年にFINEXと呼ばれる新しい製鉄技術の研究及び開発を開始し、2003年5月に0.6百万トンの年間鉄鋼生産能力を有する最初のFINEX工場の建設を完了し、2007年5月には1.5百万トンの年間鉄鋼生産能力を有する第2のFINEX工場の建設を完了した。当社FINEX工場による合計年間鉄鋼生産能力は、2.1百万トンである。現在当社は、2013年後半に操業開始が見込まれる、第3のFINEX工場建設の準備を行っている。

当社は、エネルギー源及び還元剤として非凝集鉄鉱石粒子及び非コークス用石炭を活用することにより、生産能力を最適化できると当社が確信するFINEX、低コスト、環境に配慮した製鉄工程の改良を続ける計画である。当社は、FINEXが焼結及びコークス工場といった環境汚染の主要な原因を取り除くことにより、かなりの環境的かつ経済的優位を獲得できると考えている。

当社の気候変動対応プログラムでは、生産過程のエネルギー効率を高めることにより、かかる環境において得られる機会を最大化すると共に、気候変動から生じるリスクを最小化するため模索している。当社は、2012年に、当該プログラムのための設備や装備に27.3十億ウォンを投資し、二酸化炭素の排出を削減するための2012年の研究開発活動に76.3十億ウォンを支出した。当社は、また、ウルグアイでの植林プロジェクトに関わっており、これは、世界初の鉄鋼生産者がスポンサーとなったクリーン開発メカニズム(CDM)・プロジェクトとして登録された。クリーン開発メカニズムは、排出を削減するプロジェクトを促進することを企図した京都議定書のプロジェクトに基づくメカニズムの一つである。当社は、二酸化炭素排出レベル及びカーボン・ディスクロージャー・プロジェクトへの参加などの多様なチャンネルを通じて気候変動に対処する活動について、開示した。カーボン・ディスクロージャー・プロジェクトは、英国に本拠があり、温室効果ガスの排出レベルを開示するために、世界中の主要企業と協働している。

当社は、2010年に636十億ウォン、2011年に493十億ウォン及び2012年に634十億ウォンを汚染防止施設に対して支出した。

(5) インフレ

韓国のインフレ率は、2010年には3.0%、2011年には4.2%及び2012年には2.2%であったが、近年において当社の業績には大

きな影響を与えていない。

(6) 市場リスクに関する定性的及び定量的開示

当社は、主として原債務に関連する外国為替及び金利リスクにさらされており、主要原料の商品価格及び当社の株式投資の市場価値の変動にさらされている。これらのポジションを評価した後、当社は、主に外国為替レート及び金利リスクに関し、これらのリスクを管理するためのデリバティブ金融商品を選択し、契約を締結する。これらの契約は、貸倒のリスクを最小化するため主要金融機関との間で締結される。当社の市場リスク管理方針は、市場リスク許容水準、測定期間、支配責任、管理手続き、ヘッジ期間及びヘッジ率を非常に細かく決定するものである。当社はまた、全ての投機的ヘッジ取引を禁止し、売掛金及び買掛金に対する外国為替エクスポージャーを評価し、管理している。

デリバティブ契約に関連する当社の損失エクスポージャーのうち制限のないものはなく、当社は、当社のデリバティブ・ポジションの純額が、韓国ウォンに対する主要な通貨の著しい変動により、当社の税引前利益又は総株主資本に対して重大な損失をもたらす可能性はないと確信している。主に外国為替リスクを管理するヘッジ商品である当社のデリバティブ契約の性質により、デリバティブ取引の純損益及びデリバティブの評価額は、通常、外国為替取引及び外貨換算における純損益により相殺される。当社は、2011年に、デリバティブ取引の純利益37十億ウォン及びデリバティブの評価損失純額77十億ウォンを計上し、2012年に、デリバティブ取引の純利益98十億ウォン及びデリバティブの評価損失純額65十億ウォンを計上した。

(a) 為替リスク

韓国は、当社の最も重要な市場であり、当社のキャッシュフローの大きな割合がウォン建てである。当社の輸出の大部分は、ドル建てである。日本もまた、当社にとっての重要な市場であり、当社は、多額の円建てのキャッシュフローを持つ。当社は、外貨建負債及び想定される外貨支払に関する為替リスクを抱えている。多額かつそのほとんどがドル建てである想定される外貨支払は、主として輸入原料費及び運送費に関するものである。外貨建負債は、主として外貨建債務に関連する。

当社は、外貨による売掛金を外貨による買掛金と一致させることにより、外国為替リスクを自然に相殺するよう努めており、当社の海外子会社は、為替レート変動による悪影響をさらに軽減するために、取引が行われるそれぞれの市場における現地通貨で取引を行うよう努めている。特に、大宇インターナショナルのウォン／米ドルレートを含む為替レート変動に対するエクスポージャーについては、貿易取引が通常は売買を一致させた契約を含んでおりその結果として決済リスクが限定されているため、また、輸向け製品の国内供給業者及び輸入製品の国内購買者と大宇インターナショナルとの間の契約が通常米ドル建てであるため、制限されている。かかる戦略により、為替レート変動の影響は一部軽減されるものの、当社及び当社の子会社（特に大宇インターナショナル及び(株)POSCO建設）は、主に外国為替スワップ及び為替予約契約などのデリバティブ契約を定期的に締結し、外国為替リスクをさらにヘッジしている。

当社の為替リスクのエクスポージャー及び対ウォン為替レートの10%の変動による損益の変動は下表の通りである。

	12月31日終了年度			
	2011年		2012年	
	増加	減少	増加	減少
	(単位：十億ウォン)			
米ドル	(706)	706	(519)	519
日本円	(212)	212	(178)	178
ユーロ	(34)	34	(1)	1

(b) 金利リスク

当社は、また、金利変動から生じる市場リスクを抱えている。とりわけ、当社は、既存の変動金利借入並びに設備投資及び既存の借入の借換えなどの様々な理由により当社が定期的に行う追加的な社債発行による資金調達において、金利リスクにさらされている。金利の上昇は、当社の既存の変動金利借入のコストを上昇させる。変動金利率による借入の金利が1%上昇又は下落した場合（他の変数は全て一定とする。）、適用ある期間の損益に与える影響は下表のとおりである。

12月31日終了年度	
2011年	2012年
(単位：十億ウォン)	

年間利益及び純資産の増加又は減少

26

96

金利の低下もまた、大半が固定金利である当社の債務ポートフォリオの公正価額を増加させる。当社は、随時その債務の一部につきその金利変動リスクを軽減するために金利スワップを利用し、また、変動及び固定利息債務のバランスを取るにより支払利息を管理する。

次の表は、2012年12月31日現在の、為替レート及び／又は金利に敏感な当社の短期及び長期負債の簿価、公正価額、満期日別元本キャッシュ・フロー及び加重平均利率を示す。情報は当社の報告通貨であるウォンで表示されている。

満期

							2012年12月31日		2011年12月31日	
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	以後	合計	公正価額	合計	公正価額
(利率を除き十億ウォン)										
現地通貨：										
固定利率	1,506	891	1,638	1,763	255	942	6,995	7,113	11,643	11,766
加重平均										
利率 (1)	4.21%	3.49%	3.28%	3.20%	4.62%	4.32%	3.68%		4.2%	
変動利率	2,782	210	125	32	24	143	3,316	3,316	1,448	1,450
加重平均										
利率 (1)	2.26%	4.66%	4.72%	2.83%	2.85%	3.45%	2.56%		2.95%	
小計	4,288	1,101	1,763	1,795	279	1,085	10,311	10,429	13,091	13,216
外貨(主にドルと円)：										
固定利率	2,446	1,399	274	1,008	165	2,374	7,666	8,069	12,950	13,115
加重平均										
利率 (1)	1.72%	3.56%	3.48%	3.62%	3.52%	3.31%	2.90%		2.24%	13,115
変動利率	3,478	927	523	504	393	357	6,182	6,089	1,189	1,203
加重平均										
利率 (1)	1.73%	3.42%	2.24%	2.02%	2.11%	2.53%	2.12%		2.16%	
小計	5,924	2,326	797	1,512	558	2,731	13,848	14,158	14,139	14,318
合計	10,212	3,427	2,560	3,307	837	3,816	24,159	24,587	27,230	27,534

(1) 年度末のポートフォリオの加重平均利率。

(c) 株価リスク

当社は主に新日鐵住金(株)、KB金融持株(株)、現代重工業(株)及びSKテレコム(株)に対する当社の持分を含む売却可能金融資産の株価の変動による株価リスクにさらされている。2012年12月31日現在、当社は、新日鐵住金(株)の2.38%の持分（市場価値624十億ウォン）、KB金融持株(株)の3.00%の持分（市場価値439十億ウォン）、現代重工業(株)の1.94%の持分（市場価値357十億ウォン）を有していた。さらに、当社が創設した特別目的事業体はSKテレコム(株)の2.84%の持分（市場価値350十億ウォン）（2011年8月に発行された交換可能債券の担保として販売された。）を有していた。当社は株価の変動リスクを管理するためのデリバティブその他の契約を締結していない。

4【事業等のリスク】

投資家は、以下に記載されたリスクを慎重に検討すべきである。

世界的な景気の低迷が当社の事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性がある。世界経済の悪化率は2009年下半年には減速し、近年には安定及び改善の兆しを見せているが、かかる回復が継続する保証はない。

欧州連合及び世界の金融セクターに影響を及ぼしている困難、欧州連合及び世界の信用及び金融市場の悪条件及び不安定性、石油及び商品価格の変動並びに欧州連合及び世界経済の全般的な低迷は、世界経済の見通し全般の不確実性を増大させ、世界及び韓国経済に悪影響を及ぼしてきた。近年の世界的な景気の低迷により、2008年及び2009年には鉄鋼製品に対する需要及びその価格が明白な悪影響を受けた。さらに、韓国及びその他諸国における貿易活動の水準は、韓国及び世界経済の全般的な状態に基づき変動する。世界経済の悪化率は2009年下半年に減速し、世界経済は近年には安定及び改善の兆しを見せた一方で、2013年以降の韓国及び世界の経済の全体的な見通しは、不確かである。

自動車及び建設産業といった2008年後期における世界的な景気の悪化の悪影響を受けた産業における当社の顧客からの低迷する需要に対応して、当社は、2008年12月及び2009年第1四半期に当社の粗鋼生産及び販売価格を削減した。しかしながら、市況の悪化のペースの減速の兆しが2009年第2四半期に表れ始めたが、国内の自動車及び建設産業を含む当社の顧客の基盤となっている特定の部門からの需要は2009年第2四半期から回復の兆しを示した。それに対応し、当社は、2009年4月以降、粗鋼生産を徐々に増加し、2009年下半年において当社の生産水準は標準値に戻った。当社の粗鋼生産は、2008年の34.7百万トンから2009年には31.1百万トンへと減少したが、2010年には35.4百万トンへと反発し、2011年には39.1百万トン、そして2012年には39.7百万トンとなった。2009年の第3四半期において当社の鉄鋼製品の価格は徐々に回復したが、ギリシャ、スペイン、ポルトガル及びイタリアを含む欧州諸国に影響を及ぼした金融難による世界経済の不確実性により、2011年下半年における当社の輸出価格は著しく低下し、2012年にはさらに低下した。当社の国内販売価格は、2011年下半年も比較的安定していたが、2012年には低下した。

当社は、2013年において、鉄鋼製品の世界需要は比較的低いままであると考えており、2013年において当社の鉄鋼生産を約37百万トンに引下げる計画を立てている。当社は、当社製品の市場需要、世界鉄鋼産業の生産見通し及び世界の経済状況一般によっては、当社の将来の粗鋼生産又は販売価格をさらに調整する決定をする可能性がある。さらに、韓国及び世界経済の悪化は、脆弱な需要及び輸出入製品の価格低下並びに貿易水準の低下により特徴づけられる市場状況をもたらす可能性がある。市場状況の悪化は、一定の資産の帳簿価格の基礎となる仮定の変動につながる可能性もあり、これはさらに、のれん等無形資産を含むかかる資産の減損につながる可能性がある。当社は、当社の鉄鋼製品及び貿易サービスの需要の変動が少なくとも近い将来は継続し、当社の事業、営業成績又は財務状況に悪影響を及ぼす可能性があると予想する。

韓国は当社にとってもっとも重要な市場であり、韓国における経済状況の悪化は当社の現在の事業及び将来の成長に大いに悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は韓国で設立され、当社の事業及び資産の大部分が韓国にある。韓国市場は当社により生産及び販売された鉄鋼製品の2012年の売上高の52.0%を占め、当社のもっとも重要な市場である。当社製品に対する国内需要は、建設、造船、自動車、電化製品及び川下鉄鋼加工業者などの主要鉄鋼消費業者の状況、並びに韓国全般の経済状況に影響される。さらに、当社がその持分の60.3%を保有する連結子会社である(株)大宇インターナショナル（以下「大宇インターナショナル」という。）の貿易事業は、韓国と諸外国との貿易水準の影響を受けるので、韓国及び世界経済の全般的な状況により変動する傾向がある。結果的に、当社は韓国特有の政治的、経済的、法的及び規制上のリスクにさらされている。

近年の韓国の経済指標はあいまいな兆候を示し、将来の韓国経済の成長は、世界経済の発展を含め、当社の制御できない多くの要因に左右される。

近年の世界的金融市場における流動性、信用リスク懸念及び不安定さにより、米ドルに対するウォンの価値及び韓国企業の株価は、近年著しく変動している。特に、2011年8月に、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズによる米国の長期ソブリン格付が「AAA」から「AA+」に引下げられたこと並びにギリシャ、スペイン、ポルトガル及びイタリアを含む欧州諸国に影響を与えた金融難の加速によりボラティリティが増加し、2013年以降における韓国及び世界経済の全体的な見通しは不確実なままである。韓国及び世界経済の将来的な悪化は当社の事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。韓国経済に悪影響を及ぼす可能性のある展開には以下を含む。

- ・ 欧州その他の金融セクターにおける困難、特定の国における国家債務不履行リスク並びにその結果としての世界的金融市場への悪影響
- ・ 消費者信頼感の低下及び消費支出の低迷
- ・ 外貨準備水準、商品価格（石油価格を含む。）、為替レート（米ドル、ユーロ若しくは日本円の為替レートの変動又は中国人民元の切り上げ）、金利、インフレ率及び株式市場の有害な変動又は不安定性
- ・ 米国、欧州、日本及び中国等、韓国の重要な輸出相手市場である国及び地域又はアジアその他の新興市場国の経済情勢の悪化
- ・ リテール及び中小企業の借り手による延滞及びクレジット・デフォルトの増加

- ・ 利益（対中国輸出の増加等）を費用（輸出市場又は外国投資における競争及び韓国から中国へ生産拠点の移転等）が超過する範囲での中国経済の台頭
- ・ 懸案中又は今後の自由貿易協定による経済的影響
- ・ 社会不安及び労働不安
- ・ 韓国の不動産市場価格の大幅な下落
- ・ 政府財政赤字を増加させる税収の減少並びに財政刺激策、失業手当並びにその他経済及び社会プログラムに関する政府の歳出の大幅な増加
- ・ 韓国の財閥、その他の問題を抱えた大手企業、そのサプライヤー又は金融セクターの再編に関する財政的問題又は進展不足
- ・ 企業財務上の不正及び特定の韓国財閥に関する企業統治問題に起因する投資家の信認の失墜
- ・ 地政学的不安定性及び世界中のテロ組織による更なる攻撃を受けるリスク
- ・ 韓国又は世界の他の地域における伝染病の発生
- ・ 韓国及びその取引先若しくは同盟国との間の経済若しくは外交関係悪化（貿易紛争又は外交政策の相違に起因する悪化を含む。）
- ・ 韓国における政党間若しくは政党内の政治不安又は紛争の増加
- ・ 中東及び北アフリカ産油諸国間における対立又は政治的若しくは社会的緊張並びに石油の世界的供給又は石油価格の上昇に関する重大な紛争
- ・ 韓国及び世界の他の地域、特に貿易相手国における巨大地震、津波及びその他の自然災害の発生（2011年3月に日本で起きた地震により、地震で損傷した原子力発電所から放射性物質が放出されるという結果になった。）
- ・ 韓国若しくは米国及び北朝鮮間における緊張の度合いの増大又は対立の発生

当社は総売上の重要な一部となる輸出版売に依存している。アジアにおける将来的な経済及び金融情勢の悪化はアジアでの当社製品に対する需要に悪影響を及ぼし、当社の外国為替リスクを増大する可能性がある。

海外顧客に対する当社の輸出版売及び海外販売は、2012年に当社により生産及び販売された鉄鋼製品の総売上高の48.0%を占めた。中国、日本、インドネシア、タイ及びマレーシアを含むアジアの顧客に対する輸出版売は、当社により生産及び輸出された鉄鋼製品の2012年の総輸出売上高の69.7%を占めており、当社はこれら諸国、特に中国に対する販売は今後増加する可能性があると思込んでいる。従って、これら諸国における経済及び金融情勢の悪化は当社製品の需要に悪影響を及ぼす可能性がある。アジアにおける景気の低迷もまた、建設、造船、自動車、電気製品及び川下鉄鋼加工産業における企業を含む、かかる地域へ輸出を行う韓国企業に対する当社の売上に悪影響を及ぼす可能性がある。これらの国々での需要の低下は、特に中国における新規鉄鋼生産能力が加わることで相まって、当社の主要製品のドル建ての輸出価格を引き下げる可能性がある。当社は外貨購入と債務返済義務のための外貨獲得を目的で輸出売上を維持し拡大することを試みている。従って、当社の輸出売上の低下も当社の外国為替リスクを増加させる可能性がある。

米ドル及びその他主要外国通貨に対するウォンの価値が下落した場合、当社の業績及びADSの価格に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の連結財務書類は、当社の現地通貨建ての財務結果、資産及び負債並びに全世界における当社の子会社に基づき作成されてから、ウォンに換算される。当社の連結財務結果の大部分は、ウォン以外の通貨が占める。従って、当社の連結財務結果並びに資産及び負債は、外貨の為替レートの変動に著しく影響される可能性がある。2012年において、当社により生産及び販売された鉄鋼製品の総売上高の48.0%は、韓国以外の海外市場におけるものであった。当社が、費用のある通貨で発生させ、別の通貨で販売を行う限り、当社の利益率は、その2つの通貨の為替レートの変動に影響を受ける可能性がある。売上が計上される際の通貨と費用が発生する際の通貨が同一ではない可能性があるため、外国為替レートの変動は当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性がある。ウォンの下落がとりわけ以下を引き起こすため、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性がある。

- ・ 外貨建債務の元金金の支払いをするのに当社が必要なウォン金額の増加。
- ・ 当社が海外から購入する原料及び設備の費用並びに運送費の大部分（主に米ドル建て）のウォン建て金額の上昇。
- ・ 会計目的上、当社の売上高を低下させる負債に関する外貨換算損失

一方、主要な通貨に対するウォンの上昇は、以下を引き起こす。

- ・ 米ドル、日本円及び中国人民元建て価格を上昇させるため当社の輸出製品の競争力を弱める。
- ・ 主としてドル建て、また少ない程度で日本円及び中国人民元建ての輸出によるウォン建ての売上高及び売掛金残高を減少させる。

当社は、外貨による売掛金を外貨による買掛金と一致させることにより、外国為替リスクを自然に相殺するよう努めており、当社の海外子会社は、為替レート変動による悪影響をさらに軽減するために、取引が行われるそれぞれの市場における現

地通貨で取引を行うよう努めている。特に、大宇インターナショナルのウォン／米ドルレートを含む為替レート変動に対するエクスポージャーは、通常、貿易取引は売買を一致させた契約を含んでおり、それにより決済リスクが限定されるため、及び輸向け製品の国内供給業者及び輸入製品の国内購買者と大宇インターナショナルとの間の契約が通常米ドル建てであるため、制限されている。かかる戦略により、為替レート変動の影響は一部軽減されるものの、当社及び当社の子会社（特に大宇インターナショナル及び(株)POSCO建設）は、主に外国為替スワップ及び為替予約契約などのデリバティブ契約を定期的に締結し、外国為替リスクをさらにヘッジしている。しかしながら、当社の業績は、歴史的に為替レートの変動に影響を受けており、かかる戦略が将来におけるかかる変動による悪影響を軽減又は除外するために十分であるという保証はない。ウォンの上昇の広範なプラス効果（上述のウォンの下落によるマイナス効果の反転）により、ウォンの下落は一般に当社業績にマイナスの影響を及ぼす。

ウォン及びドル間の為替レートの変動は、韓国取引所における当社の普通株式のウォン建て株式価格のドル相当額に影響を与えるものであり、結果として、ADSの市場価格にも影響を与えかねない。当該変動は、ADSに表章される普通株式への現金配当がウォンで支払われた場合、かかる現金配当のADR預託機関によるドル転換にも影響を与えることになる。

当社は輸入原料に依存しており、主要な原料の市場価格の高騰は当社の利鞘及び利益に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は使用する主要原料（鉄鉱石及び石炭を含む。）の実質全てを韓国外から購入している。2012年に当社は約51.0百万ドライ・メトリック・トンの鉄鉱石及び約27.4百万ウェット・メトリック・トンの石炭を輸入した。鉄鉱石は主にオーストラリア、ブラジル及び南アフリカから輸入している。石炭は主にオーストラリア、カナダ及び米国から輸入している。当社はこれまでに重大な予期せぬ供給の中断を経験したことはないが、当社が原料を輸入している国における政治的若しくはその他事由によりこれが起こった場合、当社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

さらに、当社は、当社の売上原価の大きな部分を占める石炭、鉄鉱石及びニッケル価格の上昇にさらされている。当社の主要な原料の価格は近年、著しく変動している。例えば、石炭1ウェット・メトリック・トン当たりの平均市場価格（オーストラリア高品位強粘結炭のベンチマーク本船渡し価格）は、2010年には191米ドル、2011年には289米ドル及び2012年には209米ドルであった。鉄鉱石1ドライ・メトリック・トン当たりの平均市場価格（鉄（Fe）62%含有のブラッツ鉄鉱石指数(Platts Iron Ore index) 本船渡し価格）は、2010年には135米ドル、2011年には160米ドル及び2012年には122米ドルであった。当社の長期供給契約は、通常、契約期間が3～10年で、その時の市場価格に合わせた定期的な価格調整について規定している。当社は通常、四半期ベースで価格を調整しており、約1か月分の原料の在庫を保持している。かかる価格交渉は、世界経済の見通し、原料及び鉄鋼製品の世界市場価格、原料の需給見通し、及び原料の生産費用を含む複数の要因の影響を受ける。通常、世界的に影響を受ける原料の購入者及び販売者は、その他の購入者及び販売者が原料の品質及びその他の要因を考慮した後に交渉した価格に基づき、原料の基準価格を決定する。鉄鋼石の場合、当社が所定の期間内に四半期価格調整で合意できない場合、供給業者及び当社は、通常、現金取引市場価格並びに鉄鉱石の品質及び輸送費用を反映した価格フォーミュラに基づく購入価格で合意する。2012年12月31日現在、鉄鋼石217百万トン及び石灰27百万トンが依然として長期供給契約に基づき購入されている。主要な原料の価格が将来、さらに上昇し、当社がその上昇を当社の顧客に転嫁できない場合には、当社の利鞘及び利益に悪影響が及ぶ可能性がある。また、価格の上昇は潜在的な顧客が鉄鋼製品の購入を見送る原因となり得るため、当社の事業、財務状況及び業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、競争率の高い鉄鋼、貿易及び建設産業において事業を行っており、競争における失敗は、当社の市場ポジション及び事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

鉄鋼

当社の鉄鋼製品の市場は競争が激しく、当社は緊迫した国際競争に直面している。近年、発展途上国、特に中国における鉄鋼消費の急成長が一因で、世界の鉄鋼産業は、鉄鋼生産能力の拡大に再び関心を向けている。中国は、大差で世界最大の鉄鋼生産国であり、その国内生産と需要が世界鉄鋼価格の決定において重要な要因となる。さらに近年において、世界の鉄鋼産業では統合が行われており、それらには2006年に全世界の鉄鋼生産量の約10%を占める会社が設立されたMittal及びArcelorの合併が含まれる。拡大された生産能力を有する世界的鉄鋼製造会社であるArcelorMittal S.A.との競争や、特に中国やインドからの新規市場参入者などとの競争は、著しい価格競争をもたらす、結果的に利益の低下や売上高の減少につながる可能性がある。当社の大手競合相手は、当社より豊かな資源を活用し、追加的買収を行う、製品開発又は生産能力に対しさらに積極的に投資する、当社製品への需要を圧排するなど、さまざまな方法を用いて、当社に対抗する可能性がある。増加した生産能力は、最近の世界経済の減速による需要減少と相まって、世界鉄鋼産業の生産能力の過剰を生じる結果となっている。

世界経済の減速が長引けば又は過去数年にわたって急成長を経験してきた発展途上国からの需要増加が、最近の生産能力の拡大に見合うようなものでなければ、世界鉄鋼産業において生産能力の過剰が激化する可能性はある。世界鉄鋼産業における過剰生産能力は以下をもたらす可能性が高い。

- ・当社の主要製品のドル表示輸出価格を引き下げ、さらに韓国での販売価格を下落させる可能性がある。
- ・他の市場が減速している中、海外の生産業者が鉄鋼製品を韓国に輸出しようとするため、韓国市場における競争が増加する。

- ・当社製品の海外での需要及び当社が輸出販売を拡大する能力にマイナスの影響を与える。
- ・当社の鉄鋼生産全般を増加する能力に影響を与える。

鉄鋼はまた、アルミニウム、セメント、複合材、ガラス、プラスチック及び木材といった鉄鋼代替物として用いられる可能性がある天然材料及び合成材料と競争している。環境その他の理由にかかわらず、鉄鋼の代わりにかかる材料を使用することを命じる政府規制の取組み及び魅力的な鉄鋼製品の代替物の開発は、鉄鋼製品の需要を減少させ、国際鉄鋼産業における競争を増大させる可能性がある。

かかる挑戦的な展望における戦略のひとつとして、当社は引続き、最大限の利益をもたらす革新的な製品開発への投資を行い、当社製品の総合的な品質を強化し、新たな製造技術の開発に対する追加的な投資を行っていく。しかしながら、現在の経済状況下において当社が競争力を維持し続ける、又は世界経済の長引く低迷及び過剰な生産能力が当社の事業、営業成績又は財務状況に重大な悪影響を及ぼさないとの保証はできない。

貿易

大宇インターナショナルは、主に韓国の他の総合貿易会社6社と競合しており、それらのいずれもが、主要な国内事業グループ及び海外に拠点を有する世界的な貿易会社の関係会社である。国内市場においては、主要な韓国の事業グループの関係会社である総合貿易会社のほとんどは、通常、貿易事業の大半を関係会社間取引に依存しているため、国内供給業者に代わる輸出取引及び国内購買者に代わる輸入取引の競争は限定されている。しかしながら、近年において、それらの韓国の総合貿易会社の多くは、関係事業グループへの依存及び関係会社に代わる取引の遂行を減らし、競争において利点を有する輸出入市場のセグメントに焦点を当てるようになった。結果として、従来の取引が行われていた地域における韓国の総合貿易会社間の競争は、さらに激しくなった。

大宇インターナショナルが事業を展開する国際貿易市場もまた、大変競争が激しい。海外貿易市場における大宇インターナショナルの主要な競合企業には、さまざまな国際市場において事業を展開する韓国の貿易会社及び特に日本を拠点とする海外の貿易会社が含まれる。大宇インターナショナルが、天然資源開発など、従来の貿易以外の事業を多角化すると同時に、同社は、それら事業に関与するその他の韓国及び海外企業との競争も激しくなる。大宇インターナショナルの競合他社のいくつかは、より経験が豊富であり、より多くの財源及び価格決定の柔軟性並びに幅広い世界的ネットワーク及びより広範な顧客アクセスを有する可能性がある。大宇インターナショナルがかかる経済環境において引続き競争に成功し、世界経済の長期的な停滞が、同社の事業、業績又は財務状況に重大な悪影響を及ぼさないという保証はない。

建設

当社がその持分の89.5%を保有する当社の連結子会社である(株)POSCO建設は、非常に競争の激しい建設産業において事業を営んでいる。競争は、主に価格、品質に対する評判、信頼性、期限の厳守及び請負業者の財務体質に基づく。建設会社間の激しい競争は、とりわけ、(株)POSCO建設が同社のサービスに対して請求する価格を低下させ、建設プロジェクトにおける落札を困難にし、建設費用を増加させ、質の高い建築請負業者及び資格を持つ従業員の獲得を困難にする可能性がある。

韓国における、住宅及び非住居用建物の建設、EPC（設計・調達・建設）プロジェクト、都市計画及び開発プロジェクト並びに土木工事プロジェクトに関する(株)POSCO建設の主な競合は、約10社の主要な国内建設会社により構成され、それらの全ては、韓国における大規模事業グループの関係会社であり、より多くの利益をもたらす大規模かつ付加価値の高いプロジェクトを引受けることが可能である。過去数年において、韓国における住宅の価格を規制するために政府により導入された複数の方策及び土木工事プロジェクトの委任における安値入札による契約の支持の増加により、近年の韓国の建設業界の競争は激しくなった。

海外市場における新プロジェクトの獲得に対する競争も激しい。これらの市場において、(株)POSCO建設は、現地建設会社及び海外で事業を行う韓国の主要な建設会社を含むその他諸国の国際的建設会社との競争に直面している。先進国の建設会社は、(株)POSCO建設よりも多くの経験及び財源を有し、より優れた技術を有する可能性がある一方、発展途上国の建設会社はしばしば、低賃金費用による利点を有している。これら競合他社のいくつかは、(株)POSCO建設が競争する特定の市場において有する市場浸透度よりも高い市場浸透度を達成している可能性があり、(株)POSCO建設は、それらの会社に対抗するために低利益を受け入れなければならない可能性がある。(株)POSCO建設が国内又は海外建設市場において競争に成功しない場合、同社の市場における地位並びに業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、多様化戦略を成功裏に実行できない可能性がある。

韓国の鉄鋼産業の結果的な成熟に備えるためにも、当社の全体的な戦略には、鉄鋼部門及び天然資源開発におけるEPCプロジェクトへの参加など、より大きな売上高を生む可能性があるとして当社が考える鉄鋼事業関連の新規事業への多角化、並びに発電及び代替エネルギー・ソリューション、リチウム、シリコン、カーボン及びマグネシウムなどの統合的材料の生産、ITコンサルティング・サービス並びに自動化及びシステム統合エンジニアリング・サービスといった鉄鋼事業に関係のない新規事業への参入などにより、新しい成長の原動力を確保することが含まれる。当社は、随時、かかる多様化戦略を追及するため、選択的に会社の買収又は投資を行う可能性がある。例えば、2010年9月20日、当社は、大宇インターナショナルの支配持分を3.37兆ウォンで取得した。大宇インターナショナルは主に鉄鋼及び原料の貿易並びにエネルギー及び鉱石の開発プロジェクトへの投資も行う世界的な貿易会社である。同社は、また、繊維製品の製造及び販売を行い、韓国のデパートを運営してい

る。

全体的な多様化戦略の成功は、ある程度は、成長の機会と予期される相乗効果を実現する能力にかかっている。予期される利益の実現は、資格要件を満たした人員の確保可能性、多様な顧客及び供給業者との新しい関係の構築及び既存の関係の拡大、かかる新事業に必要なテクノロジーとノウハウの確保並びに合理的なコストでの投資資金へのアクセスといった膨大な要素にかかっており、その幾つかは当社の支配能力を超えるものである。予期される利益の実現は、幾つかは支配能力を超えるものもある膨大な要素のために、結果的に、妨害されたり、遅れたり、減じられたりする可能性がある。これらの要因には、次のようなものがある。

- ・情報及び会計のシステム、人事、方針並びに手続など、買収した事業の運営統合における困難、並びに膨大な時間、財源及び経営陣の注意を要する可能性のある、重複する業務、マーケティングのネットワーク、管理機能の再編成及び削減における困難
- ・将来明らかになってくる可能性のある、買収に関連した予知できない偶発リスク又は潜在的債務
- ・より大規模な事業の運営における困難
- ・主要な経営陣の人員や顧客を失うこと

したがって、当社は、多様化戦略が完了して利益を生むこと、並びに、多様化に向けての活動が当社の組み合わせた事業、財務状態及び運営の結果に悪い影響を及ぼさないことを保証できない。

当社の生産業務の海外展開は当社の長期的成功のために重要であるが、当社の海外事業に関する経験の浅さにより、海外展開に対する取組みが成功しないリスクが高まる。

当社は国際取引及び海外での建設業務を行っており、当社の事業は海外の子会社、支社及び駐在員事務所で構成される世界的取引ネットワークに依存している。多くの当社子会社及び海外支社は先進国に設置されているが、経済的に開発途上の多数の国においても業務を行っている。また、当社はひとつには来るべき韓国鉄鋼市場の成熟への準備に関連し、とりわけ中国、インド、東南アジア及びラテンアメリカにおいて有望な投資機会を慎重に模索することにより、引続き鉄鋼生産業務を国際的に拡大するつもりである。当社は、海外で当社の業務を行い、地域のネットワークを設立し、また海外における販売及び営業努力を調整する事業について信頼のおける海外の鉄鋼生産業者との合弁事業に参加する可能性がある。当社がこれらのアレンジに参加する限りにおいて、当社の成功は、当社との提携に対し十分な資源を投入しようとする相手企業の意欲に部分的に依存することになる。

その他の状況では、当社は事業パートナーに頼ることなく、自らによる生産施設の設置を決定する可能性がある。当社が海外で生産した製品に対する需要及び市場による受容は、非常に不確実であり、国際的鉄鋼市況に実質的に依存している。当社は、当社の海外発展計画が有益なものとなり、かつ、かかる投資費用を回収できるという保証はできない。

当社の取引、建設及び生産業務の海外への発展には、経営上の配慮及び経営資源が必要である。また当社は、韓国国外における事業展開に関し、以下のリスクに直面している。

- ・距離、言語及び文化的相違によって生じる課題
- ・国際的に事業を行うことに関連する費用の増加
- ・海外における利益の本国送金を妨げる可能性のある為替管理制度を含む、法的規制及び行政上の規制
- ・国によっては、支払サイクルの長期化
- ・信用リスク及び支払に関する高度な不正
- ・為替リスク
- ・悪影響を及ぼす可能性のある税効果
- ・政治的及び経済的不安定性
- ・国によっては、夏季の経済活動の季節的後退

当社は随時、追加資金調達先を求める必要のある買収に携わる可能性がある。

随時、当社は、当社の事業を補完する可能性のある会社又は事業に対して選択的な買収又は投資を行う可能性がある。かかる買収の資金調達のため、当社は、手元現金、営業活動からの資金、株式及び負債証券の発行、並びに必要な場合には、銀行その他の調達先からの資金調達及び金融投資家とのコンソーシアム契約を利用する意図がある。しかし、当社が、かかる買収又は投資に十分な資金調達を獲得できる、あるいは当社にとって商業的に受け入れられる条件でそれを獲得できるという保証はできない。当社はまた、かかる資金調達及び関連する債務返済義務が、当社の財務状況、営業成績又はキャッシュフローに重大な悪影響を及ぼすことがないとの保証はできない。

反ダンピング又は相殺関税措置の更なる増加又は新たな賦課により、当社の輸出版売が悪影響を受ける可能性がある。

当社は、インド、ロシア、インドネシア、オーストラリア及びマレーシアにおいて、複数の反ダンピング関税の対象となっており、ブラジル、オーストラリア、タイ、メキシコ及び台湾において、複数の反ダンピング調査の対象となっている。反ダンピング又は相殺関税措置の対象となっている当社製品は、全体として、当社の最近の総売上高に対し重要な部分を占めてはい

ない。しかしながら、当社製品の海外への輸出に対する反ダンピング関税、相殺関税、割当量若しくは関税の一層の上昇又はそれらの新規賦課は、将来的に当社の輸出に重大な悪影響を及ぼさないという保証はない。「－ 2 生産、受注及び販売の状況－ (4) 市場及び価格政策－①市場－(ロ)輸出」を参照。

当社は海外における天然資源探査、開発及び生産に参加しており、それによりさまざまなリスクにさらされている。

コンソーシアムの一環として又は被支配持分の取得を通じて、当社は、大宇インターナショナルが2012年12月31日現在、約1,126十億ウォンを投資し、将来的な大幅な追加投資も計画している、ミャンマーにおけるガス鉱区の採掘プロジェクトを含む、複数の海外地域における天然資源探査、開発及び生産プロジェクトに携わっている。大宇インターナショナルは、2013年5月から、ミャンマーガス鉱区プロジェクトにおける売上高がもたらされると予測している。当社はまた、かかる活動に関与する会社又は事業を選択的に取得し、又はそれらに投資する可能性がある。当社の事業を多様化する努力の一環として、当社は、海外での有望な探査、開発及び生産機会を慎重に探し出すことにより、引き続き業務を拡大する意向である。これらの取決めを締結する範囲において、これらの試みにおいて当社が成功するかは、一部分においては、当社のパートナー会社が当社との提携に対して十分な資源を提供する意欲がどれほどあるかによって異なる。

海外におけるかかる活動に対する需要及び市場の受入れは、当社の従来の鉄鋼事業よりも非常に高い水準の不確実性の影響を受け、世界の天然資源産業における市場状況及び対象国の政治的、社会的環境による。当社が参加するプロジェクトの成果は、軍事行為、政治不安又はテロ活動の勃発により悪影響を受ける可能性がある。さらに、現在の探査、開発及び生産プロジェクトには、天然資源の埋蔵量が未確認な地所における試掘井の掘削が含まれる。開発又は試掘に関わらず、全ての掘削はリスクを伴うものの、試掘は空井戸の可能性や商業化するのに十分な量の資源を採掘できない高いリスクを含む。当社はかかる事業において限られた経験しか有しておらず、海外における天然資源探査、開発及び生産プロジェクトが実益があるものであり、当社がかかるプロジェクトに対する資金調達要件を満たし、かかる投資に関連する費用を回収することができるとは断言できず、それらは当社の事業、財務状況及び業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、共同での海外における天然資源探査、開発及び生産プロジェクト並びに大規模インフラストラクチャー・プロジェクトに関し、当社の事業に悪影響を及ぼすかもしれない問題に直面する可能性がある。

近年、当社は海外における天然資源探査、開発及び生産プロジェクトにさらに着目するようになった。当社は通常、これらの天然資源探査、開発及び生産プロジェクトを、かかるプロジェクトのコンソーシアム・パートナーと共同で、又は非支配持分を取得することにより進めており、将来的には他の共同プロジェクトにも関与する予定である。当社は時折、コンソーシアム・パートナーとの間で、プロジェクトにおける過半数持分を有することがあるが、多くの場合は支配持分は有していない。従って当社は、当社のコンソーシアム・パートナーの過半数の投票なくして、合併事業に対し、資産の売却、払込済資本の払戻し、追加的な資本拠出又はその他のいかなる行為も要請することができない。コンソーシアム・パートナーと当社の間で、共同プロジェクトの事業及び運営に関して意見の相違があった場合、当社は、当社の最大の利益となる方法でそれらを解決することができるとの断言はできない。共同プロジェクトの持分を売却するなど特定の重大な決断は、その他全てのパートナーの承諾を得なければならない可能性がある。これらの制限は、当社がこれらのプロジェクトに参加することにより追求する経済的及びその他の利益を獲得する能力に悪影響を及ぼす可能性がある。

さらに、当社のコンソーシアム・パートナーは、以下である可能性がある。

- ・当社と合致しない経済的又は事業上の関心若しくは目的を有している。
- ・当社の指示、要望、方針又は目的とは逆の行動をとる。
- ・自身の義務を履行することができない、又はその意思がない。
- ・財政難である。
- ・自身の権利、責任又は義務について、当社と紛争がある。

これらのいずれか及びその他の要因により、当社の合同プロジェクトの成果が重大な悪影響を受け、パートナーがパートナーシップに対して必要とされる財務支援を提供できないリスク並びにパートナーが自身の義務を果たすことができず、結果としてその他パートナーと当社との間の紛争のみならず、合併事業とそれらの顧客との間の紛争が生じるリスクを含め、複数のリスクに当社がさらされる可能性がある。当社の共同プロジェクトの成果に対するかかる重大な悪影響は、当社の事業、業績及び財務状況に多大な悪影響を及ぼす可能性がある。

マクロ経済的要因に基づく周期的な変動が㈱POSCO建設の業務及び業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、製鉄事業を補完するために、当社が89.5%を所有する子会社である㈱POSCO建設を通じて、エンジニアリング及び建設活動に従事している。企業間取引調整後の2012年の連結売上高の約7.4%を占める建設事業部門は、極めて周期的であり、消費者のマインド及び所得、雇用水準、金利、インフレ率、人口動態並びに政府の政策などのマクロ経済的要因に基づいて変動する傾向がある。付加価値の高い製鉄所建設及び松島新都市などの都市開発計画プロジェクトに焦点を当てる㈱POSCO建

設の戦略によって、国内の競合相手数社と比較して、韓国の一般的経済状況に左右されにくくなっているものの、(株)POSCO建設の建設事業部門の利益は過去、新規の建設注文を含む国内の建設活動の水準に依存して変動してきた。(株)POSCO建設の建設業務は将来、建設市場の一般的な悪化に悩まされ、その結果、需要の低迷が起き、(株)POSCO建設の事業、営業成績又は財務状況に悪影響を与える可能性がある。

建設プロジェクトに関して予測できない追加費用が発生した際、(株)POSCO建設の多くの国内外のプロジェクトが固定価格をベースにしていることが当社に損失をもたらす可能性がある。

(株)POSCO建設の多くの国内及び海外建設プロジェクトは、固定価格契約の条件に従って、所定の予定表に基づいて固定価格ベースで実行される。このような固定価格契約に基づき、(株)POSCO建設は、完成物における全ての経費削減分を留保できるが、全ての予算超過分も負担することになり、遅延に関して損害の支払を要求されることもある。固定価格契約の価格設定は、(株)POSCO建設が自己のリスクを評価しそれに従って契約に偶発事象を規定する能力とともに、(株)POSCO建設の利益性にとって非常に重要である。

(株)POSCO建設は固定価格契約の入札において労働力、原料、部品及びコンポーネントのコストを予測しようと努めている。しかしながら、固定価格契約において発生したコストと実現された総利益は以下のような要因によって(株)POSCO建設の見通しとは異なる可能性がある。

- ・ 契約期間中における労働生産性及び設備生産性の予測できない変化
- ・ (悪天候を原因とするものを含む) 労働力、原料、部品及びコンポーネント、下請け並びに間接費用の予測できない増加
- ・ 遅延及び不出来による是正工事
- ・ 見積り及び入札における誤り

建設プロジェクトの過程において予測できない追加費用が発生した場合、かかる費用は通常、(株)POSCO建設が負担し、それに従って、(株)POSCO建設の利益は減少又は消失することになる。固定価格プロジェクトに関して、(株)POSCO建設が予測できない重大な追加費用を負担すれば、当該プロジェクトに損失が発生する可能性があり、(株)POSCO建設の財務状況及び営業実績に重大な悪影響を及ぼすかもしれない。

(株)POSCO建設の国内の居住用財産事業は、韓国の不動産市場に大きく左右される。

(株)POSCO建設の国内の居住用財産事業の業績は、韓国の不動産市場の全般的な状況に大きく左右される。韓国の建設産業は、居住用財産開発プロジェクトへの近年の過剰投資、不動産価格の停滞及び特にソウル以外の地域での居住用財産の需要減少により減速中である。さらに、2008年9月以来、世界的な金融市場において流動性及び信用不安並びに不安定性が著しく増大したことから、韓国の銀行及びその他金融機関が、建設会社へのプロジェクト融資及びその他貸付活動に関与しようとする意欲が全般的に低下しており、これが(株)POSCO建設が希望する資金調達を満たす能力に悪影響を及ぼす可能性がある。韓国政府は都市圏の共同住宅再開発に対する規制及び再販売規制の緩和並びに資産税の減税を含む、韓国の建設産業を支援する方策をとっている。韓国不動産市場は、2009年下半年から2010年において一時的に回復したものの、2011年及び2012年においては、国内経済循環の停滞及び欧州における金融リスクにより、韓国不動産市場における需要及び価格は低下し、2013年以降の韓国の不動産市場の全体的な見通しは不透明である。

当社は環境規制に従っており、当社の事業により当社に多大な負担が課せられる可能性がある。

当社は、当社の製造工程に関連した二酸化炭素の排出の削減に対する圧力の高まりを含め、国家及び地方の環境法及び規則に従っている。当社の製鉄及び建設事業により、当社は、環境への汚染物質及び二酸化炭素の放出、固形物、危険物又は廃棄物の取扱い、保管及び処分並びに汚染地域の調査及び改善から生じるものなど、環境上又は保健及び安全上の問題に関連した多大な負担のリスクにさらされる可能性がある。当社は、現在及び過去に運用された製造又は建設用地の環境状態の調査及び改善に対して責任を負う可能性がある。また、当社は、政府又は民間の訴訟者が提起した訴訟により、天然資源の損害、第三者の財産の損害又は人身傷害に対する責任などの関連の債務を負担する可能性がある。当社の業務の過程において、第三者が所有又は運営する用地において有害廃棄物が発生する可能性があり、それらは第三者が所有又は運営する処理場において廃棄又は処理される可能性がある。これらの用地が汚染された場合、関連する天然資源の損害についてかかる用地の調査及び改善の費用並びに民事・刑事の罰金又は課徴金を負わされる可能性がある。

当社の知的所有権を保護できない場合、当社の競争力が弱まり、当社の事業及び将来の見通しに悪影響が及ぶ可能性がある。

当社は、FINEX、ストリップ鑄造及びシリコン鋼製造技術などの競合相手との差別化が図れる新たな製鉄技術の開発が当社事業の成功に不可欠であると信じている。当社は、特許の取得と当社の主要市場を監視することにより知的財産の保護のための積極的な措置を採っている。しかしながら、当社が採っている措置が競合相手による当社の占有技術の不正利用を効果

的に阻止するとの保証はできない。競合相手が当社の知的財産を不正に流用し、知的財産の所有権についての紛争が起こる可能性があり、また、当社の知的財産が別の方法で知れ渡る、又は当社の競合相手により独自に開発されることもあり得る。知的財産の保護ができなかった場合、当社の競争力が弱まり、当社の事業及び将来の見通しに悪影響が及ぶ可能性がある。

当社はその競争上の地位の維持にあたり企業秘密及びその他の特許権の付与されていない独自のノウハウに依存しており、企業秘密又はその他の特許権の付与されていない独自のノウハウが許可なく公開された場合は、当社事業に悪影響が及ぶ可能性がある。

当社は企業秘密及び特許権の付与されていない独自のノウハウや情報に依存している。当社は、雇用又は顧問関係の開始時において各従業員及びコンサルタントと秘密保持契約を締結する。これらの契約は、雇用関係又は顧問関係に伴い個人が行った又は着想した全ての発明、考案、発見、改良及び特許可能なもの、又は上記関係の期間中に生まれた又は個人に知られることになった全ての機密情報は、当社の独占的な財産であると一般的に規定している。これらの種類の契約の執行可能性やこれらが違反されないことについて保証することはできない。また、違反に対して当社が適切に救済措置を採れるかについては定かでない。上記の違反の結果、当社の企業秘密又はその他のノウハウが公開されれば、当社の事業に悪影響が及ぶ可能性がある。

当社は、第三者の知的所有権侵害に関する訴訟のリスクに直面しており、当社に不利な判決が下りた場合、当社は重要な権利を失い、多額の裁定額を支払い、又は一定の製品は販売を停止しなければならない可能性がある。

当社の成功は、第三者の知的所有権を侵害することなく、当社が所有する技術及びノウハウを用いて開発を行う能力に大きく依存している。技術及び特許に関連する申立ての有効性及び範囲は、科学的、法的及び事実上の複雑な問題及び分析を含むため、非常に不確実である可能性がある。さらに、複数の法域における特許申請は、公表されるまでの長期間において機密であるため、当社は、当社の製品又は製造プロセスに関連する第三者の申請中の特許申請について気づかない場合がある。従って、当社は第三者の知的所有権の侵害に関する訴訟のリスクに直面している。「第6 経理の状況－3 その他（ロ）訴訟」を参照のこと。

知的所有権の侵害に関連する訴訟の原告は、通常、差止命令及び実質的損害賠償金を要求する。特許及びその他の知的所有権紛争はしばしば、ライセンス付与又は類似の和議により解決されるが、かかるライセンスを受諾可能な条件により獲得できるか、又は獲得できないかは不確実である。従って、係争中の特許の範囲若しくは有効性又は潜在的若しくは実際の訴訟当事者によるいかなる特許侵害の申立ての是非に関わらず、当社は、長期的な訴訟に関与しなければならない可能性がある。知的所有権訴訟の抗弁、審理、特許の異議申立手続き並びに関連する法的及び行政手続きは、費用及び時間を要するものであり、当社の技術者並びに経営陣の労力及び資源を著しく奪う可能性がある。かかるいかなる告訴又は訴訟においても、当社に不利な判決により、当社は実質的損害賠償金を第三者に支払う、第三者からのライセンスを取得する、又は継続的な使用料を支払う若しくは一定の製品を再設計することを余儀なくされる可能性があり、又、一定の裁判管轄区域において当社の製品の販売又は技術の活用を禁止する差止め命令が下される可能性がある。上記の発生は、当社の評判、事業、財務状況及び業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

北朝鮮との緊張状態の上昇は当社並びに当社普通株式及びADSの市場価格に悪影響を与える可能性がある。

韓国と北朝鮮の関係は、韓国の近代史において緊張したものであった。二国間の緊張状況は流動的であり、将来の事象の結果として、突然に高まる可能性がある。2011年12月に金正日が死去してからは特に、北朝鮮の今後の政治指導者についての不確実性及び同地域での政治的及び経済的安定性についてのその関連事項に関する懸念が増大している。金正日の第三子である金正恩は、金正日の後継者として権力者に就任したものの、かかる指導者の移行の長期的な結果は不確実のままである。

さらに、近年、北朝鮮の核兵器及び長距離ミサイルプログラム並びに韓国に対する攻撃的な軍事及びその他の活動による安全保障上の懸念が増している。近年における重大な出来事には、以下が含まれる。

- ・2013年4月上旬、米国が、韓国の領空及び領海に核兵器を搭載可能なステルス爆撃機を配備した一方、北朝鮮は、南北朝鮮間の国境の都市である開城の工業団地から韓国への越境を禁じた。
- ・2013年3月下旬、北朝鮮は、韓国との「戦争状態」に突入したと公表し、1953年に米国などと結んだ朝鮮戦争の停戦協定の無効を宣言し、韓国及び米国の同盟による軍事教練並びにミサイル及び核実験を原因とする北朝鮮に対する追加的な制裁措置に対抗するために、同国のミサイル発射装置を最高レベルに実戦配備した。
- ・2003年1月、北朝鮮は、核不拡散条約に基づく諸義務を放棄し、2006年10月から2013年2月までの間に3回の核実験を行い当該地域の緊張を増大させ、世界中で強い反発を招くことになった。これに対応して、国連安全保障理事会は、直近では2013年3月に、北朝鮮の核実験を非難する決議を全会一致で採択し、北朝鮮に対する制裁を拡大することを決定した。
- ・2012年12月に、北朝鮮は、かかる発射が米国との合意に対する違反になるという国際社会の懸念及び北朝鮮が弾道ミサイル技術を用いた発射を行うことを禁止する国連安全保障理事会の決議にもかかわらず、長距離ロケットを用いた衛星を発射した。国連安全保障理事会は、当該発射に関し北朝鮮を非難する議長声明を採択した。

・2010年3月に、韓国の戦艦が海中爆発により破壊され、多くの乗組員が死亡した。韓国政府は、戦艦の沈没を引き起こしたとして北朝鮮を公式に非難したが、北朝鮮は沈没に対する責任を否定した。さらに、2010年11月、北朝鮮軍は、朝鮮半島西岸の韓国と北朝鮮の間の事実上の海上境界線である北方限界線近くに位置する延坪島に向けて百発以上の大砲の砲弾を撃ち込み、死者を出し、また所有物に著しい損害を与えた。政府はかかる行為について北朝鮮を非難し、さらなる挑発行為があれば容赦なく報復することを明言した。

北朝鮮の経済もまた、厳しい課題に直面している。例えば、2009年11月、北朝鮮政府は、インフレを管理し、所得格差を縮小するための試みとして行われた通貨改革の一部として、1対100の比率で通貨呼称単位を変更した。通貨呼称単位の変更と並行して、北朝鮮政府が、居住者に対して外貨の使用又は所有を禁じ民間市場を閉鎖したことにより、深刻なインフレ及び食糧難を引き起こされた。かかる進展は、北朝鮮内の社会的及び政治的緊張をさらに悪化させる可能性がある。

朝鮮半島における緊張状態が今後高まらないという保証はない。北朝鮮が統率の危機に直面する、韓国及び北朝鮮との高官レベルの接触が断絶される、また軍事対立が勃発するなどにより起こりうる緊張状態の一層の高まりは、当社の事業、業績及び財務状況並びに当社の普通株式及びADSの市場価値に重大な悪影響を与える可能性がある。

米国政府が、米国のイラン制裁法令に基づいて当社の関連会社のイラン関連事業活動が制裁対象となり得ると決定する場合、当社に悪影響を及ぼす可能性がある。

2010年5月、当社は、電力・エネルギー業界で使用される特殊設備の製造会社であるソンジンジオテック(株)（「ソンジンジオテック」）の支配持分を取得し、現在は33.0%の持分を保有している。近年、ソンジンジオテックは、複数の供給業者との間に、サウスパースに位置する天然ガス田を含む、イラン国営石油会社の子会社であるPars Oil and Gas Companyにより取り仕切られるイランにおける天然ガス田の開発のための設備を供給する契約を締結した。ソンジンジオテックは、かかる活動に関して、2010年に27十億ウォン、2011年に240十億ウォン及び2012年に134十億ウォンの売上高並びに2010年に1十億ウォン、2011年に15十億ウォン及び2012年に25十億ウォンの純利益を認識した。ソンジンジオテックは、イランにおける天然ガス田の開発のための機器を販売する供給契約の残存分の全てを完了又は解除しており、将来的に、イランにおける石油資源開発に関連する機器のいかなる販売にも関与する計画はない。

2010年7月、米国は、イランの一定の部門とビジネスを行う外国企業に対する米国の経済制裁を拡大する法律を採択した。2010年イラン包括制裁法（「CISADA」）は、特に、イラン制裁法（「ISA」）の下での「投資」の定義を拡大し、石油及びガス生産に使用される製品の供給を恐らく含めることによって、制裁対象となり得る活動の範囲を拡大する。CISADAはまた、ISAに基づいて利用される可能性のある制裁の程度を拡大し、執行の可能性を高めるよう策定された強制調査及び報告要件を課す。CISADAは、一定の免除規定及び例外を条件として、ISAに基づき制裁対象となり得る行為に従事していたことを調査後に米国当局が発見した当事者に対して制裁を課すことを要求する。

ISA（改訂済）に基づいて、制裁はまた、所有又は支配する別企業が従事した制裁対象となり得る行為を実際に知っていた又は知っているはずであった企業に対しても課される。様々な制裁が、制裁対象となり得る活動に従事する企業に課される可能性がある。これには、特に、制裁を受ける企業が持分を持つ米国法域の対象となる資産の凍結を含み、制裁を受ける企業の証券に関わる売買又は取引の禁止を含む可能性がある。その条項により、CISADAは、2010年7月1日以降に開始したイランでの一定の投資に適用された。

ソンジンジオテックのイラン関連事業活動が制裁対象となり得る活動を構成しない、又は当社がCISADAによってISA（改訂済）に基づく制裁の対象にならないという保証はない。当社の事業及び評判は、米国政府が、ソンジンジオテックのイラン関連事業活動は当社に帰属する制裁対象となり得る活動を構成すると決定する場合、悪影響を受ける可能性がある。当社の有価証券への投資家も、当社がCISADAに基づいて制裁を受ける場合、又は当該有価証券への投資が投資家が遵守することを要求される何らかの制裁制度に基づいて制限される場合、悪影響を受ける可能性がある。上記の通り、ISAに基づく制裁は、当社が持分を持つ資産の凍結を含む可能性があり、これにより、全ての米国人が、当社からのいかなる支払いを受け取ることも事実上禁止され、又は、当社が持分を持ついかなる財産を取得、所有、留保、使用、譲渡、移転、輸入若しくは輸出することも事実上禁止されることとなる。

当社は米国及び欧州連合による経済制裁の対象国に関係する業務及び投資を引続き行う予定である。

米国財務省外国資産管理局（以下「OFAC」という。）は、一定の法律及び規則（以下「OFAC制裁」という。）を施行し、米国人及び（場合により）米国人が所有又は支配する外国企業に対し、OFAC制裁の対象である一定の国、政府、企業及び個人（以下「米国制裁対象」という。）に関連する活動又は取引について規制を設けた。米国人はまた、一般的にかかる活動又は取引を促進することを固く禁止されている。同様に、欧州連合（以下「EU」という。）は、一定の法律及び規則（以下「EU制裁」という。）を施行し、EU加盟国の国民、EU加盟国居住者、EU加盟国の法律に基づき設立若しくは構成された企業又はEU加盟国において全体若しくは一部が実施される事業に対し、EU制裁の対象である一定の国、政府、企業及び個人（以下「EU制裁対象」という。「米国制裁対象」と総称して「制裁対象」という。）との活動又は取引について規制を設けた。EU居住者もまた、一般的にかかる活動又は取引を促進する活動を固く禁止されている。

当社は、イラン、シリア及びスーダンを含む制裁対象とみなされる国に関し、限定された程度の事業活動を行っている。当社は、自動車用鉄鋼及びその他の鉄素材を含む鉄鋼製品をイラン企業に対して輸出するなど、通常は販売子会社を通じて当該諸国への製造及び販売を行っている。当社の子会社もまた、制裁対象とみなされる国に関し、限定された程度の事業活動を行っている。特に、当社が持分の60.3%を保有する国際貿易会社である大宇インターナショナルは、イラン及びスーダンを含む制裁対象とみなされる国の企業との間の、鉄鋼、原料及びその他の品目の貿易に携っている。当社の活動及び投資は米国の製品又はサービスに係るものではなく、当社は米国の製品又はサービスを何れの制裁対象に対しても直接的又は間接的にも輸出又は再輸出を行っていない。イラン、シリア及びスーダンに関連する当社の活動及び投資の割合は、当社の連結総売上高に対し、2010年は約1.7%、2011年は約3.4%及び2012年は約1.4%であった。

当社は、引続き予測可能な将来に向かって制裁対象とみなされる国における事業活動への従事及び投資の実施を予定している。当社は、OFAC制裁の現在の条件は当社の現在の活動に適用されないと考えているが、当社の評判が悪影響を受ける可能性及び当社の米国の投資家が米国連邦法若しくは内部投資方針に基づき当社への投資の引き上げを求められる可能性又は評判を理由として投資の引き上げを決定する可能性がある。当社は、テロ支援国家として特定された国と事業を行う企業との取引若しくはかかる企業への投資を禁止し又は投資の引き上げを求める法律、規則又は方針を、米国の政府系企業及び年金基金などの米国の機関投資家が採用する又は採用を検討する取り組みを認識している。当社は、以上の事象が発生しないことを保証できず、またかかる事象の発生が当社の有価証券の価値に重大な悪影響を及ぼさないと保証することはできない。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、当社の関連会社に対し、2010年12月31日現在3,588十億ウォン、2011年12月31日現在7,366十億ウォン及び2012年12月31日現在9,140十億ウォンの支払保証を提供した。

6【研究開発活動】

当社は基礎研究及び応用技術開発活動を遂行するための研究開発プログラムを維持している。当社の技術開発部門は、当社が1986年に設立した韓国初の研究を主体とする大学である浦項工科大学及び1987年に同じく当社が設立した韓国初の私立総合研究機関である産業科学技術研究所と緊密に協力している。2012年12月31日現在、浦項工科大学及び産業科学技術研究所は1,012名の研究員を雇用している。

1994年に当社は、応用研究及び技術開発活動を行うために、POSCO技術研究所を設立した。POSCO技術研究所は2012年12月31日現在、445名の研究員を雇用している。

当社は2011年に380十億ウォン及び2012年に385十億ウォンの研究開発費を売上原価として計上し、また、2011年に212十億ウォン及び2012年に192十億ウォンの研究開発費を販売費及び一般管理費として計上した。

当社の研究開発プログラムでは、製鋼技術関連の31,000件を超す工業所有権が申請されており、そのうち約4分の1が2012年12月31日現在登録済みで、その多くは当社の製造工程の改善に応用されている。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析】

本項における「営業利益」とは、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を差引き、その他利益及びその他費用の差額を加算した金額であり、「第6. 経理の状況」に含まれる連結財務諸表における「営業利益」（売上高から売上原価及び販売費及び一般管理費を差引いた金額）とは異なる。

(1) 概要

当社は、韓国における最大の一貫生産体制を備えた製鉄会社である。当社は、鉄鋼セグメント、貿易セグメント、エンジニアリング及び建設セグメント並びに報告基準値を下回るすべての事業体を含むその他セグメントの4つの報告義務のあるセグメントを有する。鉄鋼セグメントには、鉄鋼製品の生産及びかかる製品の販売が含まれる。貿易セグメントは、大宇インターナショナルによる世界規模の貿易活動、並びに当社から出荷される及び当社へ供給される並びに韓国及び海外においてその他の供給業者と購入業者間で行われる広域な鉄鋼製品の輸出入から成る。建設セグメントには、韓国及び海外における工場、土木計画並びに商業用及び住居用建築物の企画、設計及び建設が含まれる。「その他」のセグメントには、発電、LNG生産、ネットワーク及びシステム統合並びに物流が含まれる。

当社の歴史的な実績に寄与する主要な要因の一つが、韓国経済の成長であり、当社の将来の実績は少なくとも部分的に、韓国の一般経済成長及び見通しに依存する。当社の経営成績及び財務状態に悪影響を及ぼし、また及ぼし続ける可能性がある最近の進展については、「第3 事業の内容－4 事業等のリスク－韓国は当社にとってもっとも重要な市場であり、韓国における経済状況の悪化は当社の現在の事業及び将来の成長に大いに悪影響を及ぼす可能性がある。」を参照のこと。その他多くの要因が、当社の営業成績、財務状態及び資本支出に重大な影響を与えてきた又は与えることが予想される。これらの要因には以下のものが含まれる。

- ・ 当社の販売量、単価及び製品構成
- ・ 費用及び生産効率性
- ・ 為替レート変動
- ・ 2010年9月における大宇インターナショナルの買収

これらの要因の結果として、当社の過去の財務実績が、かかる報告における将来の業績又は傾向の指標にならない可能性がある。

(a) 販売量、価格及び製品構成

近年、当社の売上高は、以下の事由の影響を受けて来た。

- ・ 当社製品に対する韓国市場の需要、及び当社がその需要に応えることのできる能力
- ・ 輸出市場の販売における当社の競争力
- ・ 価格水準
- ・ 製品構成を向上する当社の能力

当社製品に対する国内需要は、建設、造船、自動車、電化製品及び川下鉄鋼加工業者等を含む主要な鉄鋼消費産業、並びに韓国経済全般の状況の影響を受ける。

2011年において、当社で生産され外部顧客に直接販売されたすべての鉄鋼製品の主要製品ラインのウォン建ての販売単価は上昇した。かかる製品の加重平均単価は、

ウォン建て支払い条件による当社の輸出価格の下落を招いた2010年から2011年にかけての米ドルに対するウォンの平均的価値の上昇にもかかわらず、2010年から2011年にかけて13.1%上昇した。米ドルに対するウォンの平均為替レートは、Seoul Money Brokerage Services, Ltd.の発表によると、2010年の1.00米ドルに対し1,156.3ウォンから、2011年には1.00米ドルに対し1,108.1ウォンへと上昇した。

2011年において当社で生産され外部顧客に直接販売された主要鉄鋼製品の総販売量の5.7%を占める線材の販売単価は34.6%上昇した。2011年において当社で生産され外部顧客に直接販売された主要鉄鋼製品の総販売量の37.3%を占める冷延製品の販売単価は13.3%上昇した。2011年において当社で生産され外部顧客に直接販売された主要鉄鋼製品の総販売量の14.8%を占める厚板の販売単価は12.6%上昇した。2011年において当社で生産され外部顧客に直接販売された主要鉄鋼製品の総販売量の8.2%を占めるステンレス鋼製品の販売単価は12.3%上昇した。2011年において当社で生産され外部顧客に直接販売された主要鉄鋼製品の総販売量の30.1%を占める熱延製品の販売単価は10.4%上昇した。2011年において当社で生産され外部顧客に直接販売された主要鉄鋼製品の総販売量の3.8%を占めるシリコン鋼板の販売単価は5.9%上昇した。

2012年において、当社で生産され外部顧客に直接販売された鉄鋼製品のすべての主要製品ラインのウォン建ての販売単価は低下した。かかる製品の加重平均販売単価は、ウォン建て支払い条件による当社の輸出価格の上昇を招いた2011年から2012年にかけての米ドルに対するウォンの平均的価値の低下にもかかわらず、2011年から2012年にかけて10.6%低下した。米ドルに対するウォンの平均為替レートは、2011年の1.00米ドルに対し1,108.1ウォンから、2012年には1.00米ドルに対し1,126.9ウォンに低下した。

2012年において当社で生産され外部顧客に直接販売された主要鉄鋼製品の総販売量の13.8%を占める厚板の販売単価は16.2%低下した。2012年において当社で生産され外部顧客に直接販売された主要鉄鋼製品の総販売量の28.5%を占める熱延製品の販売単価は15.4%低下した。2012年において当社で生産され外部顧客に直接販売された主要鉄鋼製品の総販売量の9.2%を占めるステンレス鋼製品の販売単価は14.3%低下した。2012年において当社で生産され外部顧客に直接販売された主要鉄鋼製品の総販売量の3.8%を占めるシリコン鋼板の販売単価は13.4%低下した。2012年において当社で生産され外部顧客に直接販売された主要鉄鋼製品の総販売量の39.6%を占める冷延製品の販売単価は8.4%低下した。2012年において当社で生産され外部顧客に直接販売された主要鉄鋼製品の総販売量の5.1%を占める線材の販売単価は6.3%低下した。

当社は、2010年を通じて比較的一定の輸出価格水準を維持したが、2011年上半期には当社輸出価格を徐々に引き上げた。しかし、ギリシャ、スペイン、ポルトガル及びイタリア等の欧州諸国を襲った金融問題によって引き起こされた世界経済における不確実性の発生により、2011年下半期に当社の輸出価格は大幅に下落し、2012年にはさらに下落した。当社は、当社製品の市場需要、世界鉄鋼産業の生産見通し及び世界の経済状況一般によっては、当社の輸出販売価格を継続的に調整する決定をする可能性がある。「－2 生産、受注及び販売の状況－(4) 市場及び価格政策－①市場－(ロ) 輸出」を参照のこと。

次の表は、下記の期間における当社の鉄鋼製品及び半製品の平均単価を示している。

製品目	12月31日終了年度	
	2011年	2012年
	(千ウォン／トン)	
冷延製品	1,051	963
熱延製品	871	737
ステンレス鋼製品	3,087	2,646
厚板	1,043	873
線材	1,328	1,245
シリコン鋼板	1,571	1,362
平均 ⁽¹⁾	1,198	1,071

(1) 「平均」 価格は、表中の、当社で製造され外部顧客に直接販売された主要な製品についての売上の販売量による加重平均に基づいている。「－2 生産、受注及び販売の状況－(3) 販売の状況」を参照。平均販売単価の計算は、「その他」に分類される鉄鋼製品の販売量を含まない。

(b) 費用及び生産効率性

当社の主要な費用及び営業費用は、原料購入、減価償却、労務費及びその他の購入品に関する費用である。

次の表は、下記の期間における当社の売上原価、販売費及び一般管理費の売上高に対する比率並びに売上総利益率及び営業利益率である。

	12月31日終了年度	
	2011年	2012年
	(売上高に対する割合)	
売上原価	86.8%	88.3%
販売費及び一般管理費	5.3	6.0
売上総利益率	13.2	11.7
営業利益率	7.8	5.2

当社の営業利益率は、2010年の11.3%から2011年には7.8%へと減少した。2011年の当社の営業利益率は、大宇インターナショナルの2011年の業績を通年で連結したために、当社が同社の支配持分を取得した2010年9月20日から同社業績の連結を行った2010年に比べると、マイナスの影響を受けた。主に鉄鋼と原料の貿易に携わる世界的な貿易会社である大宇インターナショナルは、通常、貿易活動からの売上高を総売上ベースで認識するために、結果的に、利益水準が低くなる。2012年に当社の営業利益率はさらに5.2%まで減少し、以下に述べられる現在の厳しい経営環境を反映したものとなった。

当社は市況の変化を慎重に監視しており、当社は近年、世界的景気の低迷がもたらした課題に取り組む以下の方策を実行した。

- ・ 製品設計の強化、生産性の向上及び輸送費の低減により費用を削減すること。
- ・ 当社の国内シェア及び輸出販売を増やすためのマーケティング活動に重点を置くこと。
- ・ 市況の変化により効果的に対応するために特別販売委員会を設立し、様々な将来の販売シナリオへの対応に準備すること。

生産能力は、当社の設備を最適に稼働させた場合に達成できる当社の最大の生産能力を示している。

次の表は表示期間における当社の鉄鋼製品の生産能力及び効率についての情報を表している。

	12月31日終了年度	
	2011年	2012年
粗鋼及びステンレス鋼生産能力（百万トン／年） ⁽¹⁾	39.5	39.6
POSCO	37.5	37.5
POSCO特殊鋼(株)	1.0	1.1
Zhangjiagang Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	1.0	1.0
粗鋼及びステンレス鋼生産実績（百万トン） ⁽¹⁾	39.0	39.7
POSCO	37.3	38.0
POSCO特殊鋼(株)	0.8	0.7
Zhangjiagang Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	0.9	1.0
設備稼働率(%) ⁽¹⁾	98.7	100.3
POSCO	99.7	101.4
POSCO特殊鋼(株)	86.4	63.3
Zhangjiagang Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	99.1	103.3

(1) ポスコ、POSCO特殊鋼(株)及びZhangjiagang Pohang Stainless Steel Co., Ltd.の設備稼働率を反映している。

当社は、鉄鋼製品に対する全世界の需要は、2013年も引き続き比較的低迷するものと予測しており、2013年において当社の鉄鋼生産量を約37百万トンに引下げる計画である。

(c) 為替変動

当社の連結財務書類は、当社の現地通貨建の業績、資産及び負債、並びに世界中に存在する当社子会社の状況から作成され、その後ウォンに換算されている。つまり、当社の連結決算の大部分がウォン以外の通貨によって計上されている。したがって、当社の連結決算並びに資産及び負債は外貨の為替レートによって重大な影響を受けている可能性がある。2012年に当社で製造及び販売された鉄鋼製品の売上高合計の48.0%は韓国以外の海外市場からのものである。ある通貨で費用計上し、別の通貨で売上を計上している限り、当社の利益率はその二通貨間の為替レートの変動によって影響を受ける可能性がある。売上が計上される通貨と費用が計上される通貨が同一でない可能性があるため、外国為替レートの変動が当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性がある。ウォンの下落がとりわけ以下を引き起こすため、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性がある。

- ・ 外貨建債務の元金金の支払いをするのに当社が必要なウォン金額の増加。
- ・ 当社が海外から購入する原料及び設備の費用並びに運送費の大部分（主にドル建て）のウォン建て金額の上昇
- ・ 会計目的上、当社の売上高を低下させる負債に関する外貨換算損失

一方、主要通貨に対するウォンの上昇は、

- ・ ドル建て価格を上昇させるため当社の輸出製品の競争力を弱め、
- ・ 主としてドル建ての輸出売上のウォン建ての売上高及び売掛金残高を減少させる。

当社は、外貨による売掛金を外貨による買掛金と一致させることにより、外国為替リスクを自然に相殺するよう努めており、当社の海外子会社は、為替レート変動による悪影響をさらに軽減するために、取引が行われるそれぞれの市場における現地通貨で取引を行うよう努めている。特に、ウォン／米ドルレートを含め為替レート変動に対する大宇インターナショナルのエクスポージャーは、通常、貿易取引において売買を一致させた契約を結んでおりそれにより決済リスクが限定されるため、及び輸出向け製品の国内供給業者及び輸入製品の国内購買者と大宇インターナショナルとの間の契約が通常米ドル建てであるため、制限されている。かかる戦略により、為替レート変動の影響は一部軽減されるものの、当社及び当社の子会社（特に大宇インターナショナル及び(株)POSCO建設）は、主に外国為替スワップ及び為替予約契約などのデリバティブ契約を定期的に締結し、外国為替リスクをさらにヘッジしている。

しかしながら、過去に当社の業績は為替レート変動の影響を受けたことがあり、かかる戦略が、将来におけるかかる変動の影響を軽減する又は除去するという保証はない。ウォン上昇によるプラス効果（上記のウォン下落によるマイナス効

果の逆の現象等)がより大きいため、ウォンの下落は一般的には当社業績にマイナスの影響を与える。

(d) 大宇インターナショナルの買収(2010年9月)

2010年9月20日、当社は大宇インターナショナルの支配持分を3.37兆ウォンで取得した。韓国会計基準委員会が採択した韓国採択国際会計基準(以下「K-IFRS」という。)に基づき、大宇インターナショナルの業績は取得日である2010年9月20日より連結されている。したがって、前年の当社連結財務書類との比較もその影響を受ける。連結ベースにおいて、買収後、大宇インターナショナルは2010年において4,272十億ウォンの売上高及び128十億ウォンの純利益、2011年においては19,457十億ウォンの売上高及び211十億ウォンの純利益、そして2012年において17,571十億ウォンの売上高及び216十億ウォンの純利益を上げた。

(2) 重要な会計上の見積り

韓国会計基準委員会が採択したK-IFRSに基づき作成された財務書類に加え、当社は、米国証券取引委員会に提出するためのIASBが発行するIFRSに従った財務書類も作成している。本書の「第6. 経理の状況」に含まれる財務書類は、K-IFRSに基づき作成されている。かかる会計原則により、当社連結財務書類上の報告金額に影響を与える特定の見積りと判断を行う必要がある。当社の見積りと判断は過去の経験及び予測される将来の事象、並びに諸状況の下で合理的と考えられるその他様々な前提に基づくものである。見積り及び判断は、前提又は条件が異なれば変化する可能性がある。当社は継続企業の前提に基づき見積り及び判断を行っている。当社は、下記で言及される重要な会計方針は当社の財務状態及び業績を映し出すために最も重要なものとする。各会計方針は将来の市場状態に関する予測に依拠したものであるが、そのためには、最も困難、主観的かつ複雑な判断が要求される。

貸倒引当金

当社は、当社顧客の支払不能による短期及び長期の売上債権残高に対する貸倒れの可能性の見積りを表す、売上債権残高のリスクに対する貸倒引当金を維持している。当社顧客の財政状態が悪化し、当社顧客の支払能力に悪影響を及ぼす場合、追加の引当金が必要となる可能性がある。貸倒引当金の決定は、とりわけ当社顧客の信用力、これまでの回収形態の経験、将来の回収に影響を与える事態及び状況の可能性並びに当社顧客の支払能力に関する継続的なリスク評価を含む、経営陣による重要な判断及び見積りを必要とする。

売掛金は定期的に分析され、当社顧客が当社への財政的責任を果たすことができないと認識した時点で、貸倒引当金への計上を通じて売掛金の価値を削減する。加えて、当社は、経営陣が完全には回収できないと予想する売上に関して、顧客の主張を受けた時点で、貸倒引当金を計上する。2012年12月31日現在、総売掛金に対する貸倒引当金の割合は3.28%である。2012年において貸倒引当金に関連する仮定及び判断に変更はなかった。

特に、次の事象が起きた場合に、貸倒引当金が計上される。(i)顧客の破産、債務不履行又は強制解散により認識される回収不可能性についての客観的な証拠がある、(ii)顧客に対する訴訟に敗訴する又は当社の請求権が消失する、(iii)当社の債権回収費用が回収される支払いを超えてしまう又は(iv)債権回収についての顧客との争いが3年を超えて継続する。2012年12月31日に終了した3年間に於いて償却された売掛金の年次平均未回収率は、0.21%であった。これらの実績及び当社が現在把握している売掛金残高の回収可能性に影響を与える状況は、当社が貸倒引当金の必要金額を見積もる際に重要な要因である。歴史的に、未回収の売掛金による損失は、想定内であり、設定された引当金と合っている。しかしながら、当社の見積りから著しく乖離した市況の悪化などの予定外の状況により、当社の売上債権残高に対する追加的な引当金の設定及び時期の変更が必要となる可能性がある。この場合、当社の営業成績、財政状態及び純資産は、重大な悪影響を受ける可能性がある。

債務証券及び持分証券並びにデリバティブを含む金融商品の評価

当社は債務証券、持分証券及びデリバティブを含む各種の金融商品に投資する。各種の金融商品に固有の会計上の取扱いに依拠して、当社の連結財務書類に金融商品が与える影響を決定するために公正価値の見積りが必要となる。利用可能な場合、取引市場価格が最もよく公正価値を示すものである。当社は利用可能な場合、取引市場価格(これら有価証券の取引を行うディーラーによる見積価格を含む。)を利用して当社の金融商品の公正価値を決定する。取引市場価格が利用できない場合、当社は価格決定又は評価モデル、類似の性質を持つ商品の取引価格又は割引キャッシュフローを元に公正価値を決定する。非上場の金融商品は取引価格が存在せず、当該証券は一般的に少しだけしか取引されていないため、それらの公正価値は、かなりの程度の経営資源及び判断を以て決定される。取引市場価格が入手可能でないデリバティブは、割引キャッシュフロー法などの評価モデルを用いて評価される。当該デリバティブの評価に使用される主要な情報は、デリバティブの種類及び元となる商品の性質に依拠しており、利回り曲線、為替レート、元となる商品のスポット価格、ボラティリティ及び相関関係が含まれる。価格決定及び評価モデル並びに割引キャッシュフロー分析に基づくこれらの公正価値は、使用される各種仮定を条件とし、仮定が変わる場合、投資の公正価値に著しい影響を与える可能性がある。

当社は各報告期間末に金融資産又は金融資産グループの価値が減損している客観的証拠の有無を評価する。売却可能有価証券に区分される持分証券の場合、公正価値が顕著又は長期にわたり取得原価を下回ることも当該資産が減損している証拠となる。かかる減損の検討の一部として、証券発行体の顕著な財政困難等の客観的証拠の有無を評価するため、投資先の業績、純資産価値及び将来の業績予測並びに一般の市況が考慮される。

当社は、非市場性証券の公正価値を見積もってきた。当社は、価格決定又は評価モデル、類似した性質を有する商品の取引価格又は割引キャッシュフロー法に基づきこれらの公正価値を見積もる。割引キャッシュフロー・モデル評価法は、基礎となる被投資会社の見積キャッシュフロー予測に基づく。主要な前提及び見積りには、市況、収益成長率、営業利益率、所得税率、減価償却率、資本支出水準、運転資本額及び割引率が含まれる。これらの見積りは、被投資会社の実績及びその他の市場データに基づく。これらのキャッシュフロー予測において、二つの最も重要な見積りは、割引率及び営業利益率である。これらの評価において使用される割引率が1%増加した場合、見積公正価値は全体で10%減少していたことになる。加えて、キャッシュフロー・モデルにおける前提の営業利益率が1%減少した場合、見積公正価値は全体で12%減少していたことになる。

当社は、売却可能投資について、2010年には57十億ウォン、2011年には153十億ウォン及び2012年には224十億ウォンの減損損失を認識した。投資の減損損失は2012年に増加したが、これは主に、Jupiter Mines Ltd.及びSKテレコム(株)への当社の投資の公正価値が顕著かつ長期にわたり取得価額を下回ったことに起因するそれぞれ96十億ウォン及び36十億ウォンの減損損失による。

歴史的に、投資減損を評価するための当社の見積り及び前提は、想定内であった。しかしながら、当社の見積りから著しく乖離した市況の悪化などの予定外の状況により、当社は、投資減損について追加損失を認識しなければならない可能性がある。当社の公正価値見積りは当社が合理的であると考える前提に基づいているが、それらは予測不可能で本質的に不確かなものである。その他の見積り及び前提を採用することにより、当社の投資の見積り公正価値は増加又は減少し、結果として当社の営業成績へ別の影響を及ぼす可能性がある。

有形固定資産

各報告期日において、当社は有形資産及び無形資産（のれんを除く。）の帳簿価額を検討し、継続的な使用下でこれらの資産の帳簿価額が回収できない可能性を示す兆候があるか否かを測定する。そのような兆候が存在する場合、減損額（もしあれば）を測定するために、その資産（又は資金生成単位）の回収可能価額が検討される。回収可能価額は、資産の正味売却価格（売却費用控除後の公正価値）及び使用価値のうちどちらか高い額である。有形固定資産の帳簿価額が陳腐化、物理的損傷又は市場価格の下落のために資産の回収可能価額を上回り、かつかかる金額が大きい場合、資産の減損が認識され、資産の帳簿価額は回収可能価額まで減額され、その結果としての減損損失は当期損益に計上される。かかる回収可能価額は、当社による将来の資産使用の見積りに基づき、市況の変化の影響を受ける。

当社の有形固定資産の償却可能期間及び残存価額については、有形固定資産の経済的耐用年数を反映する業界慣行及びこれまでの経験に基づき、毎年見積りを行い検討する。資産の耐用年数調査に基づき、当社は2011年1月1日付で、鉄鋼事業部門の一定の機械及び設備について見積耐用年数を8年から15年に変更した。当社の減価償却費は、かかる見積耐用年数の変更に起因し、2011年に1,227十億ウォンに減少した。

有形固定資産の耐用年数及び回収可能価額の当社による見積りは、歴史的傾向に基づき、将来の市場及び営業条件に関する当社の最善の見積りを反映するよう調整される。また、当社の見積りは、当社が減損につき検討した資産の継続的利用から将来のキャッシュフローが生み出されると予想される将来の期間、並びに合理的かつ一貫したベースで直接帰属又は分担されうる資産を利用のために用意するキャッシュ流出を含む。適用ある場合、見積りには耐用期間末において資産の処分のために受取る若しくは支払う正味キャッシュフローも含む。減損の検討の結果、資産より生み出されると予想される将来の割引キャッシュフローの合計が資産の帳簿価格より低い場合、当社はこれら資産の回収可能価額を元に減損損失を認識する。当社はキャッシュフローの予測に割引キャッシュフロー・モデルを適用するに当たり、事業予測、市場環境、製品の販売価格及び売上高、製造原価並びに資金源などの多数の重要な仮定及び見積りを行う。見積キャッシュフロー予測額は、最新の今後5年間の財務予算から導き出される。5年の予測期間を超える期間に関しては、予想見積成長率に基づき、残りの年数についてのキャッシュフローを見積もる最終価値アプローチを用いている。この評価営業利益率は、実績に基づいている。2012年12月31日現在、7.51%の平均割引率及び1.01%の平均収益成長率を見積もった。しかしながら、現在の景気を考慮すると、見積もり及び前提は、過去にそうであったよりもより不安定である可能性が高い。資産の回収可能性又は公正価額の悪化を示唆する市況の悪化など、契機となる事態が発生した場合、さらに減損の計上が必要となる可能性がある。かかる下落が一時的ではなくなる時期の査定及び/又はかかる減損の金額は重要な判断事項である。実際の取引の結果は、かかる有形固定資産の減損を評価するのに利用されたこれらの見積りと異なる可能性がある。当社の将来のキャッシュフローが長引く景気後退又はその他の予測不可能事象により認識されない場合、将来において減損の計上が必要となる可能性がある。

これらの評価において使用される見積平均割引率が1%増加した場合、見積公正価値は全体で13%減少していたことになる。見積平均営業利益率が1%減少した場合、見積公正価値は全体で11%減少していたことになる。これらの感応度分析

は、当社有形固定資産の減損損失についての指標性に欠けるため、減損損失に影響は生じない。

のれん

のれんの減損テストは、資金生成単位グループのレベルにおいて、毎年又は状況の変化により帳簿価額が回収できない可能性を示す兆候がある場合に適宜実施される。資金生成単位グループの回収可能価額は、売却費用控除後の公正価値又は使用価値の算定額のうちどちらか高い額として定められる。使用価値の算定上の主要な仮定には、割引率、成長率並びに売却価格及び直接費用の変動等がある。

当社の経営陣は、リスクの類似している投資の現在の市場相場を反映した税引き後の利率を使用して、割引率を算定している。成長率は業界成長予測を基礎とし、並びに売却価格及び直接費用について起こり得る変動は過去の実績及び将来的な市場変化の見込みを基礎とする。キャッシュフロー予測は、5年先にわたる最新の財務予算から導き出される。明示の予測期間を超えたキャッシュフロー予測は、見積成長率に基づく残年度期間について推測する。その際の成長率は、関連市場の長期平均成長率を超えないものとする。一度認識されたのれんの減損損失については、戻入れを行わない。

資金生成単位について測定される使用価値の評価において、割引キャッシュフロー・モデルに用いられる割引率及び期間成長率等の主要な仮定の感応度が評価された。これらの評価で用いられる見積平均割引率が0.25%増加した場合、見積使用価値は全体で3.21%減少していたことになる。見積期間成長率が仮に0.25%減少した場合、見積使用価値は全体で3.87%減少していたことになる。割引率の仮定が0.25%増値するか、又は期間成長率の仮定が0.25%減少しても、のれんの減損に影響は生じないと予想される。2012年12月31日現在の減損テストにおいて、資金生成単位の使用価値はそれぞれ帳簿価額を十分に上回っていた。

棚卸資産

棚卸資産は、取得原価又は正味実現可能価額のいずれか低い方で表示される。棚卸資産の原価は移動加重平均法又は加重平均法を用いて決定される。未達材料は個別法を用いて決定される。棚卸資産の価額は、通常の事業の過程で生じる損失のため正味実現可能価額まで評価減され引当金は相対勘定として計上される一方、関連費用は売上原価として認識される。

正味実現可能価額は、直接帰属販売費を考慮した各四半期末に入手可能な最新の販売価格に基づいて決定される。最新の販売価格とは、主要な顧客と行った最新の取引に基づいた交渉販売価格を基準価格としたものをいう。当社の棚卸資産回転率が約2か月であり、貸借対照表日現在の棚卸資産が翌2か月間で売却されることを考慮し、当社は、貸借対照表現在の基準価格を使用して棚卸資産を評価し、報告日後に発生する販売価格における重大な変化についての調整を行う。当社棚卸資産の正味実現可能価額決定に用いられる販売価格の範囲は、棚卸資産の原価から売上総利益率の11.6%を引いたものから棚卸資産の原価に売上総利益率の28.9%を足したもののまでである。予想販売価格が取得価額よりも低い在庫については、棚卸資産の評価額を正味実現可能価額まで減額する調整が行われる。2010年、2011年及び2012年には評価額の戻入はなかった。売上原価において認識された棚卸資産の評価損は、2010年は39十億ウォン、2011年は140十億ウォン及び2012年は76十億ウォンであった。

繰延税金資産

当社の繰延税金資産の認識の評価にあたり、当社の経営陣は、繰延税金資産の一部又は全てを認識できない可能性があるか否かを検討する。当社の繰延税金資産の最終的な認識は、一時的な差異を控除できる期間に、当社が一定の課税管轄において将来の課税所得を発生できるか否かによって決まる。

当社の経営陣はかかる評価を行う上で、一時的な差異の将来の戻入を予定し、将来の課税所得を見積もる。しかしながら、毎期における当社の繰延税金資産の見積りの変更は、当社の業績及び財務状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

従業員給付

当社の確定給付型の退職給付制度のための従業員給付会計には、割引率、寿命、将来の賃金上昇、制度資産の期待運用収益率等の不確定な事象に関する判断が含まれる。割引率は、満期が当社の給付債務期間と近く、給付の支払いが予想される通貨と同じ通貨建てで発行された高格付社債の決算報告日における利回りを参照して決定される。前提となる制度資産の期待運用収益率は資産ポートフォリオ全体を基準としており、長期の過去の収益率と資産配分によって決定される。市況及び経済情勢の変化により、基本となる重要な前提が状況によって変化し、当社の確定給付型退職給付制度に重大な変更をもたらす可能性がある。

当社は確定給付型退職給付制度から発生した数理計算上の差異すべてを、留保利益に直ちに認識している。かかる評価に利用される見積平均割引率は数理計算上の前提に基づくものであるが、これが1%上昇した場合、見積退職給付引当金は総額で7.80%減少する。将来の見積賃金上昇率が1%下落した場合、見積退職給付引当金は総額で7.88%減少する。

(3) 業績の分析

業績

2012年度の業績（2011年度との比較）

次の表は損益計算書から数値を抜粋し、2011年から2012年の変化を示したものである。

	12月31日終了年度		増減 2011年-2012年	
	2011年	2012年	金額	%
	(十億ウォン)			
売上高	68,939	63,604	(5,335)	(7.7)
売上原価	59,824	56,143	(3,681)	(6.2)
売上総利益	9,115	7,461	(1,654)	(18.1)
管理費	2,035	2,129	94	4.6
販売費	1,612	1,679	67	4.1
その他営業収益	307	448	141	46.0
その他営業費用	367	809	443	120.8
営業利益	5,408	3,292	(2,116)	(39.1)
持分法関連損益	51	(23)	(73)	該当なし
金融収益	3,190	2,897	(293)	(9.2)
金融費用	3,867	2,798	(1,069)	(27.6)
税引前純利益	4,782	3,368	(1,414)	(29.6)
法人税費用	1,068	983	(85)	(8.0)
当期純利益	3,714	2,386	(1,329)	(35.8)
支配企業の所有者持分利益	3,648	2,462	(1,186)	(32.5)
非支配持分利益（損失）	66	(76)	(143)	該当なし

売上高

次の表は当社売上高のセグメント内訳及び2011年から2012年の変化を示したものである。

	12月31日終了年度		増減 2011年-2012年	
	2011年	2012年	金額	%

		(十億ウォン)			
鉄鋼セグメント					
外部売上高	39,152	35,259	(3,893)	(9.9)	
内部売上高	17,139	17,610	471	2.7	
鉄鋼セグメント売上高	56,291	52,869	(3,422)	(6.1)	
合計					
貿易セグメント					
外部売上高	21,097	18,946	(2,152)	(10.2)	
内部売上高	7,526	7,468	(58)	(0.8)	
貿易セグメント売上高	28,623	26,414	(2,209)	(7.7)	
合計					
建設セグメント					
外部売上高	5,476	4,676	(801)	(14.6)	
内部売上高	2,997	5,050	2,053	68.5	
建設セグメント売上高	8,473	9,726	1,253	14.8	
合計					
その他セグメント					
外部売上高	3,213	4,724	1,511	47.0	
内部売上高	2,446	2,857	411	16.8	
その他セグメント売上高合計	5,660	7,581	1,921	33.9	
連結調整前売上高合計	99,046	96,589	(2,457)	(2.5)	
連結調整	(30,108)	(32,985)	(2,878)	9.6	
売上高	68,939	63,604	(5,335)	(7.7)	

当社の売上高は、鉄鋼セグメント、貿易セグメント及び建設セグメントにおける外部売上高の減少（その他セグメントにおける外部売上高の増加により一部相殺された。）により、2011年の68,939十億ウォンから5,335十億ウォン（7.7%）減少し、2012年には63,604十億ウォンとなった。詳細は以下のとおりである。

鉄鋼セグメント

鉄鋼セグメントにおける外部売上高（連結過程で除外される関連会社間取引による内部売上高を除く。）は、主に当社で生産され外部顧客に直接販売された主要鉄鋼製品の1トン当りの平均販売単価の下落（当社で生産され外部顧客に直接販売された主要鉄鋼製品の販売量の増加により一部相殺された。）により、2011年の39,152十億ウォンから3,893十億ウォン（9.9%）減少し、2012年には35,259十億ウォンとなった。当社で生産され外部顧客に直接販売された主要鉄鋼製品の全体的な販売量は2011年の29.5百万トンから2012年には30.0百万トンに増加した一方で、当社で生産され外部顧客に直接販売された主要鉄鋼製品の1トン当りの加重平均販売単価は、2011年の1トン当り1,197,661ウォンから10.6%下落し、2012年には1トン当り1,070,565ウォンとなった。これには以下のような原因が挙げられる。

- ・ 当社で生産され外部顧客に直接販売された鉄鋼製品の全ての主要製品ラインのウォン建ての販売単価が2011年から2012年にかけて下落した（下落幅は、線材についての6.3%の下落から厚板についての16.2%の下落まで。）。当社の各主力製品の販売単価の変動についての詳細は、上記「(1) 概要－(a) 販売量、価格及び製品構成」を参照のこと。
- ・ 当社で生産され外部顧客に直接販売されたステンレス鋼製品の販売量は2011年から2012年にかけて14.3%増加し、当社で生産され外部顧客に直接販売された冷延製品及びシリコン鋼板製品の販売量は、2011年から2012年にかけてそれぞれ7.6%及び0.8%増加した。一方、当社で生産され外部顧客に直接販売された線材、厚板及び熱延製品は、2011年から2012年にかけてそれぞれ9.2%、5.2%及び4.1%減少した。当社の各主力製品の販売量の変動についての詳細は、上記「第3－2. 生産、受注及び販売の状況－(3) 販売の状況」を参照のこと。

関連会社間取引による内部売上高を含む鉄鋼セグメントの売上高の合計は、大字インターナショナルによる当社鉄鋼製品の販売に対する依存が増加し、関連会社間取引による内部売上高が2011年から2012年にかけて増加したため、2011年の

56,291十億ウォンから3,422十億ウォン（6.1%）減少し、2012年には52,869十億ウォンとなった。

貿易セグメント

貿易セグメントにおける外部売上高（連結過程で除外される関連会社間取引による内部売上高を除く。）は、主に、需要の低迷及び輸出入製品の価格の低下並びに取引高の減少により特徴づけられる長期間にわたる世界経済の減速に関連する市場状況を反映した大宇インターナショナルの外部売上高の減少に起因し、2011年の21,097十億ウォンから2,152十億ウォン（10.2%）減少し、2012年には18,946十億ウォンとなった。

関連会社間取引による内部売上高を含む貿易セグメントの売上高合計は、主に上記の理由により、2011年の28,623十億ウォンから2,209十億ウォン（7.7%）減少し、2012年には26,414十億ウォンとなった（当社の鉄鋼貿易活動における大宇インターナショナルによる当社の鉄鋼製品の販売に対する依存の増加により一部相殺された。）。

建設セグメント

建設セグメントにおける外部売上高（連結過程で除外される関連会社間取引による内部売上高を除く。）は、主に需要の低下をもたらした国内建設市場の減速により、2011年の5,476十億ウォンから801十億ウォン（14.6%）減少し、2012年には4,676十億ウォンとなった。

関係会社間取引による内部売上高を含む建設セグメントの売上高合計は、主にPOSCO建設㈱の売上高が、2011年の7,508十億ウォンから1,129十億ウォン（15.0%）増加して2012年には8,637十億ウォンとなったことにより、2011年の8,473十億ウォンから1,253十億ウォン（14.8%）増加し、2012年には9,726十億ウォンとなった。POSCO建設㈱の売上高は、主に工場及び建築工事からの売上高の増加により増加した（かかる増加は土木及び環境工事からの売上高の減少により一部相殺された。）。

その他セグメント

その他セグメントには、発電、LNG生産、ネットワーク及びシステム統合、物流並びにマグネシウムコイル及びマグネシウム板の生産が含まれる。その他セグメントの2012年の外部売上高（連結過程で除外される関連会社間取引による内部売上高を除く。）は、主に、POSCOエナジー㈱の売上高の増加により、2011年の3,213十億ウォンから、1,511十億ウォン（47%）増加し、4,724十億ウォンとなった。POSCOエナジー㈱の売上高は、2012年における発電能力を著しく増加したことにより、2011年の1,918十億ウォンから939十億ウォン（49.0%）増加し、2,857十億ウォンになった。

関係会社間取引による内部売上高を含むその他セグメントの売上高合計は、主に上述のPOSCOエナジー㈱の売上高の増加並びに㈱POSCOケムテック及び㈱POSCOエムテックの売上高の増加により、2011年の5,660十億ウォンから1,921十億ウォン（33.9%）増加し、2012年には7,581十億ウォンとなった。

売上原価

2012年の当社の売上原価は、2011年の59,824十億ウォンから3,681十億ウォン（6.2%）減少し、56,143十億ウォンとなった。売上原価の減少の主な原因は、鉄鋼製品及び非鉄鋼製品の販売量並びに上述の貿易活動の減少並びに販売される完成品の製造に利用される主要な原料のウォン建て平均価格の低下である。

以下の表は、2011年及び2012年における連結過程で相殺消去された関連会社間取引の調整前のセグメント別の売上原価及び2011年から2012年における増減を示したものである。

	12月31日終了年度		増減	
	2011年	2012年	2011年-2012年 金額	%
	(十億ウォン)			
鉄鋼セグメント	49,459	47,616	(1,843)	(3.7)
貿易セグメント	27,453	25,287	(2,166)	(7.9)
建設セグメント	7,706	8,937	1,231	16.0
その他セグメント	5,301	6,771	1,470	27.7
連結調整	(30,095)	(32,468)	(2,373)	7.9
売上原価	59,824	56,143	(3,681)	(6.2)

鉄鋼セグメント

鉄鋼セグメントの連結調整前の売上原価は、主に、販売される完成品の製造に利用される主要な原料のウォン建て平均価格の低下（当社で生産され外部顧客に直接販売された主要な鉄鋼製品の販売量の増加により一部相殺された。）により、2011年の49,459十億ウォンから1,843十億ウォン（3.7%）減少し、2012年には47,616十億ウォンとなった。主要な原料の価格の変動に関する詳細は、「第3－2. 生産、受注及び販売の状況－(5) 原料」を参照のこと。

貿易セグメント

貿易セグメントの連結調整前の売上原価は、主に当社の取引高の減少により、2011年の27,453十億ウォンから2,166十億ウォン（7.9%）減少し、2012年には25,287十億ウォンとなった。

建設セグメント

建設セグメントの連結調整前の売上原価は、主に㈱ポスコ建設の建設活動の増加により、2011年の7,706十億ウォンから1,231十億ウォン（16.0%）増加し、2012年には8,937十億ウォンとなった。

その他セグメント

その他セグメントの連結調整前の売上原価は、主に2012年におけるPOSCOエネルギー㈱の発電活動の著しい増加により、2011年の5,301十億ウォンから1,470十億ウォン（27.7%）増加し、2012年には6,771十億ウォンとなった。

売上総利益

当社の売上総利益は、2011年の9,115十億ウォンから1,654十億ウォン（18.1%）減少し、2012年には7,461十億ウォンとなった。当社の売上総利益率は、上述のとおり、2011年から2012年にかけての売上高の減少が、売上原価の減少を上回ったことにより、2011年の13.2%から2012年には11.7%に低下した。当社の売上総利益は、主に以下で説明される鉄鋼セグメントの売上総利益率の低下により、負の影響を受けた。

以下の表は、連結過程で相殺消去された関係会社間取引の調整前のセグメント別の売上総利益及び2011年から2012年における増減を示したものである。

	12月31日終了年度		増減	
	2011年	2012年	2011年-2012年	
			金額	%
	(十億ウォン)			
鉄鋼セグメント	6,832	5,253	(1,579)	(23.1)
貿易セグメント	1,170	1,127	(43)	(3.7)
建設セグメント	767	789	22	2.8
その他セグメント	359	810	452	125.8
連結調整	(13)	(518)	(505)	4,025.9
売上総利益	9,115	7,461	(1,654)	(18.1)

鉄鋼セグメント

上記の結果として、当社の鉄鋼セグメントの売上総利益率（連結調整前の売上高合計に対する売上総利益の割合）は、2011年の12.1%から2012年には9.9%に低下した。

貿易セグメント

当社の貿易セグメントの連結調整前の売上総利益率は、主に大宇インターナショナルが売上総利益の高い取引に焦点を当てるために貿易事業を簡素化したことにより、2011年の4.1%から2012年には4.3%に増加した。

建設セグメント

当社の建設セグメントの連結調整前の売上総利益率は、2012年の国内建設業界における市場状況のさらなる低迷が競争を激化させ、利益率の低い建設契約が増加したことにより、2011年の9.1%から2012年には8.1%に低下した。

その他セグメント

当社のその他セグメントの連結調整前の売上総利益率は、主に2012年において追加的な発電所の操業を開始し、発電能力を増加させたPOSCOエネルギー(株)の売上総利益率の増加により、2011年の6.3%から2012年には10.7%に増加した。

販売費及び一般管理費

以下の表は、販売費及び一般管理費の内訳並びに2011年から2012年における増減を示したものである。

	12月31日終了年度		増減	
	2011年	2012年	2011年-2012年 金額	%
	(十億ウォン)			
運搬保管費	1,406	1,473	67	4.7
販売手数料	85	74	(11)	(13.0)
販売保険料	20	32	12	61.0
契約費用	63	52	(11)	17.2
その他	38	47	10	26.0
販売費合計	1,612	1,679	67	4.1
給与	607	695	88	14.5
確定給付制度関連費用	60	61	1	1.6
福利厚生費	165	171	6	3.8
減価償却費	173	219	46	26.6
租税公課	51	60	9	17.9
支払貸借料	66	93	28	42.3
広告宣伝費	71	56	(15)	(21.4)
経常研究開発費	212	192	(20)	(9.5)
支払手数料	287	264	(22)	(7.7)
貸倒償却費	92	79	(13)	(14.0)
その他	252	239	(13)	(5.1)
一般管理費合計	2,035	2,129	94	4.6
販売費及び一般管理費合計	3,647	3,808	161	4.4

当社の販売費及び一般管理費は、主に労務関連費及び運搬費の増加により、2011年の3,647十億ウォンから161十億ウォン（4.4%）増加し、2012年には3,808十億ウォンとなった。かかる要因は、基本的に以下に起因するものである。

・給与、確定給付金制度に関連する費用及びその他の福利厚生費により構成される当社の販売費及び一般管理費に含まれる労務関連費は、主に従業員数の増加及び給与の引上げにより、2011年の832十億ウォンから95十億ウォン（11.4%）増加し、2012年には927十億ウォンとなった。

・当社の運搬保管費は、主に運賃の上昇により、2011年の1,406十億ウォンから67十億ウォン（4.7%）増加し、2012年には1,473十億ウォンとなった（当社の輸出量の減少により一部相殺された。）。

その他営業損益

次の表は当社のその他の営業利益及び営業費用並びにその2011年から2012年の変化を示したものである。

	12月31日終了年度		増減	
	2011年	2012年	2011年-2012年	
			金額	%
		(十億ウォン)		
有形資産処分益	14	42	28	206.2
関係企業投資株式処分益	2	39	37	1,655.3
売却予定資産処分益	-	193	193	該当なし
その他貸倒引当戻入	58	-	(58)	(100.0)
業務委託収益	42	29	(13)	(30.9)
廃棄物処理益	11	39	27	240.1
賠償要求益	69	32	(37)	(54.1)
契約早期終了による違約金収益	39	15	(23)	(61.0)
その他	72	59	(13)	(18.1)
その他営業利益合計	307	448	141	46.0

当社のその他営業利益は、主に2012年における売却予定資産処分益により、2011年の307十億ウォンから141十億ウォン（46.0%）増加し、2012年には448十億ウォンとなった。当社は2012年に、大宇インターナショナルによるChina United Cement Group Co., Ltd.に対するDaewoo Cement (Shandong) Co., Ltd.の売却益の146十億ウォンを認識した。さらに当社は、以下に記すかかる資産の減損の後、大宇インターナショナルによる教保生命保険(株)の持分の処分益の46十億ウォンを認識した。

有形資産処分損	61	65	5	8.2
運休資産費用	17	31	14	85.4
売却予定資産減損	-	258	258	該当なし
その他貸倒償却費	11	44	33	295.5
寄付金	67	74	7	11.1
廃棄物処理費用	31	45	15	48.7
違約金及び債務不履行損失	40	149	110	277.8
有形資産減損	99	72	(27)	(27.1)
その他	42	69	27	63.5
その他営業費用合計	367	809	443	120.8

当社のその他営業費用は、主に2012年における売却予定資産の減損及び違約金及び債務不履行損失の増加により、2011年の367十億ウォンから443十億ウォン増加し、2012年には809十億ウォンに増加した。2012年において、教保生命保険(株)に対する大宇インターナショナルの持分の市場価格の低下に関連し、258十億ウォンの売却予定資産減損を計上した。当社の違約金及び債務不履行損失は、主に亜鉛鋼板談合の疑いで韓国公正取引委員会により課せられた118十億ウォンの課徴金により、2011年の40十億ウォンから110十億ウォン増加し、2012年には149十億ウォンとなった。

営業利益

上記の諸要因により、2012年の当社の営業利益は、2011年の5,408十億ウォンから2,116十億ウォン（39.1%）減少し、3,292十億ウォンとなった。営業利益率は2011年の7.8%から2012年は5.2%に低下した。

持分法関連損益

当社は、2011年に、教保生命保険(株)、SNNC Co., Ltd.及びKOBRASCOにおける当社の持分により、51十億ウォンの持分法関連利益を認識した（ソンジンジオテック(株)、AMCI (WA) Pty Ltd.及びUSS-POSCO Industries)における当社の持分による損失により一部相殺された。）。しかしながら、当社は、2012年において、主にAMCI (WA) Pty, Ltd.及びBusan-Gimhae Light Rail Transit Co., Ltd.における当社の持分による損失により、持分法関連損失を認識した（教保生命保険(株)及びKOBRASCOの利益における当社の持分により一部相殺された。）。持分法適用会社の損益における当社の持分については、「第6. 経理の状況」に含まれる連結財務諸表の注記10を参照のこと。

金融収益及び金融費用

次の表は当社の金融収益及び金融費用の内訳並びに2011年から2021年の変化を示したものである。

増減

	12月31日終了年度		2011年-2012年	
	2011年	2012年	金額	%
	(十億ウォン)			
受取利息	216	279	63	28.9
受取配当金	144	124	(19)	(13.5)
為替差益	1,454	935	(519)	(35.7)
為替評価益	259	937	678	261.7
デリバティブ取引益	549	408	(142)	(25.8)
デリバティブ評価益	112	94	(17)	(15.4)
売却可能証券処分益	455	112	(342)	(75.3)
その他金融収益	2	7	6	359.3
金融収益合計	3,190	2,897	(293)	(9.2)
支払利息	788	871	83	10.5
為替差損	1,620	839	(781)	(48.2)
為替評価損	530	243	(287)	(54.1)
デリバティブ取引損	513	309	(204)	(39.7)
デリバティブ評価損	189	160	(29)	(15.4)
売却可能証券損傷差損	153	224	71	46.7
売却可能証券処分損	1	36	35	3,517.7
金融保証損失	1	38	37	3,744.2
その他金融費用	72	76	5	6.5
金融費用合計	3,867	2,798	(1,069)	(27.6)

2011年に米ドルに対するウォンの価値が下落した一方、2012年には上昇したため、当社は、2011年に為替評価損271十億ウォンを認識したのに対し、2012年には694十億ウォンの為替評価益を認識し、また、2011年に166十億ウォンの為替差損を認識したのに対し、2012年には96十億ウォンの為替差益を認識した。Seoul Money Brokerage Service, Ltd.が発表する市場平均為替レートによると、ウォンは2010年12月31日付の1.00米ドルに対し1,138.9ウォンから2011年12月31日付で1.00米ドルに対し1,153.3ウォンに下落したが、2012年12月31日付で1.00米ドルに対し1,071.1ウォンに上昇した。円に対してウォンは、2010年12月31日付で100円に対し1,397.1ウォンから2011年12月31日付では100円に対し1,485.2ウォンに下落したが、2012年12月31日付では100円に対し1,247.5ウォンに上昇した。かかる為替変動の中、当社はデリバティブ取引純利益の62十億ウォン（170.1%）の増加（2011年の37十億ウォンから2012年には99十億ウォンとなった。）及びデリバティブ評価純損失の12十億ウォン（15.6%）の減少（2011年の77十億ウォンから2012年には65十億ウォンとなった。）を認識した。

一方で、当社の売却可能証券の売却益は、主に2011年におけるオーストラリア鉄鉱石生産業者に対する少数株主持分投資の処分益の332十億ウォンに対し、2012年には売却可能証券の処分がなかったことにより、2011年の455十億ウォンから2012年には112十億ウォンへと著しく減少した。

当社の支払利息は、主に当社の買掛金及び金融負債の平均残高が増加したことにより、2011年の788十億ウォンから83十億ウォン（10.5%）増加し、2012年には871十億ウォンとなった（韓国における金利の低下により一部相殺された。）。

当社の売却可能証券損傷差損は、主にJupiter Mines Ltd.及びSKテレコム(株)並びにその他に対する持分の公正価値が長期間にわたり著しく低下したことにより、2011年の153十億ウォンから71十億ウォン（46.7%）増加し、2012年には224十億ウォンとなった。

法人税費用

2012年の法人税費用は、主に税引前利益が29.6%減少したことにより、2011年の1,068十億ウォンから85十億ウォン（8.0%）減少し、983十億ウォンとなった（税率及び未実現繰延税金資産の差異に関する調整額の増加により一部相殺された。）。「第6. 経理の状況」に含まれる連結財務諸表の注記32を参照のこと。当社の実効税率は、主に2012年9月に大宇インターナショナルが教保生命保険(株)における持分を処分したことにより、2011年の22.3%から2012年は29.2%となった。

当期純利益

上記の諸要因により、当社の2012年の当期純利益は、2011年の3,714十億ウォンから1,329十億ウォン（35.8%）減少し、2,386十億ウォンとなった。当社の2012年の純利益率は2011年の5.4%から3.8%に低下した。

次の表は当社当期純利益のセグメント内訳（連結過程で相殺消去された関係会社間取引調整前）及び2011年から2012年の変化を示したものである。

	12月31日終了年度		増減	
	2011年	2012年	2011年-2012年 金額	%
	(十億ウォン)			
鉄鋼	3,689	2,246	(1,443)	(39.1)
貿易	195	325	130	66.5
建設	155	345	191	123.3
その他	155	301	146	94.3
連結調整	(480)	(833)	(352)	73.3
当期純利益	3,714	2,386	(1,329)	(35.8)

(4) キャッシュフローの状況

次の表は表示期間に関する当社のキャッシュフローの要約である。

	12月31日終了年度	
	2011年	2012年
	(単位：十億ウォン)	
営業活動による正味現金	1,692	7,319
投資活動に用いられた正味現金	(5,517)	(6,169)
財務活動による（に用いられた）正味現金	4,900	(908)
現金に対する為替レート変動の影響	3	(161)
現金及び現金性資産の期首残高	3,521	4,599
現金及び現金性資産の期末残高	4,599	4,681
現金及び現金性資産の純増額	1,078	82

(a) 資金需要

従来、現金の用途は主に有形固定資産及びその他の資産の購入、債務の返済並びに配当の支払いであった。当社は、随時、自己株式の取得も行った。

投資活動に用いられた正味現金額は、2010年が6,915十億ウォン、2011年が5,517十億ウォン及び2012年が6,169十億ウォンであった。これらの金額には有形固定資産の取得として、2010年には5,792十億ウォン、2011年には5,331十億ウォン及び2012年には7,055十億ウォン含まれている。

当社は、2013年に、設備投資に7兆ウォンから8兆ウォン費やす計画であるが、当社製品の市場の需要、世界の鉄鋼産業の生産見通し並びに世界の経済状況一般によっては、これを継続的に調整する可能性がある。当社は、かかる市場状況の評価に基づいて、現行の設備投資の一部の実施を延期又は中止する可能性がある。当社は、2010年に3,030十億ウォン、2011年に1,238十億ウォン及び2012年に232十億ウォンの短期金融商品の純売却額を計上した。当社はまた、2010年に302十億ウォンの売却可能有価証券の純取得額を、2011年に89十億ウォン及び2012年に393十億ウォンの売却可能有価証券の純売却額を計上した。

財務活動において、当社は、借入れの返済に、2010年に882十億ウォン、2011年に1,746十億ウォン及び2012年に1,884十億ウォンの現金を使用した。

当社は、普通株式の配当金として、2010年に693十億ウォン、2011年に771十億ウォン及び2012年に752十億ウォンを支払った。

また、当社は近年、当社の事業を補完する可能性のある会社を買収し、又はかかる会社に投資し、海外の資源の開発プロジェクトに投資するなど多様な機会を選択的に考慮してきた。たとえば、2010年9月20日に、当社は、3.37兆ウォンで、大宇インターナショナルの支配持分を取得した。また当社は、2011年に、390十億ウォンを支出してタイの大手ステンレス鋼メーカーであるThainox Stainless Public Company Limitedの支配持分を取得した。当社は、かかる買収やその他の戦略的関係を結ぶために追加の資本金を必要とする可能性がある。かかる活動に必要な資金以外に、当社は、設備投資、未払債務の返済及び現金配当の支払が、今後数年間において、最も重要な資金用途であると予想している。

契約債務及び確定契約の支払いにも、相当な資金を必要とする。通常の業務の過程で、当社は、業務の様々な側面で商業的確定契約を日常的に締結すると共に、関連会社その他の債務についても保証を行う。次の表は2012年12月31日現在の長期債務、キャピタル・リース及びオペレーティング・リース債務の金額である。

期間別支払予定額

契約債務	総額	1年未満	1年から3年	4年から5年	5年超
(単位：十億ウォン)					
長期債務(a)	17,321	2,801	6,160	4,070	4,289
長期債務の支払利息(b)	2,398	524	1,037	368	469
キャピタル・リース債務(c)	63	19	21	22	1
オペレーティング・リース債務(d)	29	15	13	1	-
購入債務(e)	40,585	17,737	17,124	9,147	2,849
未払退職金(f)	1,392	60	171	240	921
合計	61,788	21,156	24,526	13,848	8,529

(a) 1年以内支払予定の社債償還プレミアムが含まれるが、債券の割引の償却及び発行費用は含まれない。

(b) 2012年12月31日現在、長期債務の一部は変動金利によるものであった。当社は2012年12月31日現在の金利を使用し、表示される期間における長期債務の支払利息を計算した。

(c) 当社はIishin Shipping Co., Ltd.との間に、鋼板及びその他製品の輸送用船舶のキャピタル・リース契約を締結した。

(d) 当社は、Orix Rentec Korea Co., Ltd.その他との間のオペレーティング・リース契約に基づき、一定の工具及び機材を取得した。

(e) 当社の購入債務には、鉄鉱石、石炭、ニッケル、クロム、ステンレス鋼スクラップ及びLNGの供給契約が含まれる。かかる契約は一般に1年から10年間にわたるもので、長期契約はその時点の市場価格に基づく定期的な価格調整を規定している。2012年12月31日現在、鉄鉱石217百万トン及び石炭27百万トンが長期契約に基づき今後購入される予定である。さらに、当社はインドネシアのタングLNGコンソーシアムとの間に、2005年8月から20年間にわたりLNGを購入する契約を締結した。タングLNGコンソーシアムとの契約に基づく購入価格は、月間基準原油価格（日本輸入原油価格で表示される。）に基づく変数（ただし上限を有する。）である。当社は、上記に表示される期間における鉄鉱石、石炭及びLNGの購入債務の算出に2012年12月31日現在有効な市場価格及び為替レートを使用した。

(f) 適用ある韓国法に基づき、通常の定年に達した従業員全員に対して支払うことが義務付けられている退職金の2012年12月31日現在の予定額を示す。かかる金額は、従業員の定額給の率及び退職までに累積される役務年数に基づき決定される。これらの金額には、通常の定年より前に当社における役務を終了する従業員に対し支払われる金額は含まれない。

(b) 資金調達

当社は伝統的に運転資金及びその他の資金需要を主として営業活動から得られる現金により満たしており、資金需要の残りを主に長期債務及び短期借入により調達してきた。当社は、将来においてもこれらが当社の主要な資金源となると予想する。随時、当社は自己株式の売却及び売却可能有価証券の保有によっても現金を調達する可能性がある。

営業活動による正味現金は、2010年の3,582十億ウォンから1,890十億ウォン（52.8%）減少し、2011年には1,692十億ウォンとなった。販売活動による現金の総流入額は、上述のとおり増加した。しかしながら、2011年の原料価格の上昇並びに欧州連合を襲った問題によって引き起こされた世界経済における不確実性の増大に伴う半製品及び完成品の積み増しが、在庫の増加及び原料購入などの生産活動に使われた現金の取り戻しの遅延につながったため、現金の流出額も増加した。

営業活動による正味現金は、2011年の1,692十億ウォンから5,628十億ウォン（332.7%）増加し、2012年には7,319十億ウォンとなった。当社の販売活動による現金の総流入額は、上述のとおり減少した。しかしながら、主に在庫の減少並びに取引勘定及び受取手形のより良い管理により、営業活動による正味現金は全体として増加した。当社の在庫は、主に原料の価格の低下及び継続する世界経済の不確実性に伴う需要の減少に備えた棚卸引当金水準の管理により、減少した。

借入の返済を差し引いた後の借入からの正味手取金は、2010年の3,485十億ウォンから2011年には5,322十億ウォンとなり、2012年には1,123十億ウォンとなった。短期借入れの返済を差し引いた後の短期借入れからの正味手取金は、2010年は1,201十億ウォン及び2011年は52十億ウォンであった。2012年において、当社は、短期借入金返済1,412十億ウォンを計上した。1年以内期限到来分を除く長期借入れは、2010年12月31日現在10,664十億ウォン、2011年12月31日現在16,020十億ウォン及び2012年12月31日現在14,412十億ウォンであった。短期借入れ総額及び1年以内に期限が到来する長期借入れは、2010年12月31日現在10,476十億ウォン、2011年12月31日現在10,792十億ウォン及び2012年12月31日現在10,509十億ウォンであった。当社の負債資本比率（借入金合計から現金及び現金性資産を差し引き、その純額を株主資本合計で

除した数値)は、2010年12月31日現在45.72%、2011年12月31日現在54.54%及び2012年12月31日現在47.70%であった。

当社は、資金需要の変化に基づいて、定期的に短期借入を増額し長期債務の資金調達水準を調整する。当社はまた、自己株式の売却によって、2010年に7十億ウォン及び2011年に164十億ウォンの資金調達を行った。当社は2012年4月に、SKテレコム(株)、KBフィナンシャル・グループ及びハナ・フィナンシャル・グループの保有株式の一部をブロック・トレードで売却し、580十億ウォンの資金調達を行った。さらに、当社は2012年9月に、大宇インターナショナルによる教保生命保険(株)における持分の売却により、1,151十億ウォンの現金を創出した。

当社は現在の資金需要に対応する十分な運転資金を有しており、営業活動による資金によって満たされない場合も、社債又は株式の発行及びウォン及び様々な外貨建ての銀行借入れを含む、当社の流動性基準を満たすために利用可能な多様な手段を有しているものと信じている。しかし、当社がかかる手段をとりうる能力は韓国及び世界の金融市場の流動性、その時の金利、当社の格付及び政府のウォン及び外貨借入に関する政策等の要因に左右される。

(c) 流動性

当社は運転資本（流動資産から流動負債を引いたもの）を2010年12月31日現在で9,396十億ウォン、2011年12月31日現在で13,952十億ウォン及び2012年12月31日現在で11,791十億ウォン有していた。

当社が保有する現金及び現金性資産は、2010年12月31日現在3,521十億ウォン、2011年12月31日現在4,599十億ウォン及び2012年12月31日現在4,681十億ウォンであった。当社が保有するその他未収入金及びその他短期金融資産は、2010年12月31日現在で4,383十億ウォン、2011年12月31日現在で3,656十億ウォン及び2012年12月31日現在で3,846十億ウォンであった。2012年12月31日現在、当社の現金及び現金性資産、その他未収入金及びその他短期金融資産の約32.4%は韓国国外で保有されており、設備投資を含む海外における営業活動において使用される予定である。かかる資産が韓国における営業活動に必要な場合、一般的には韓国内における使用は現地の法規定による制限を受けない。2012年12月31日現在、当社は信用限度額2,464十億ウォンのうち1,906十億ウォンの未使用信用枠を有していた。当社は現在の資金需要を満たすために十分な短期資金調達先を確保しており、今後も困難になるとは考えていない。

当社の流動性は為替変動により影響を受ける。「－ (1) 概要－(c)為替変動」を参照。

(5) オフバランスシート取引

2011年及び2012年12月31日現在、当社は連結されていない企業体又は金融関係のパートナーシップ（例えば仕組金融若しくは特別目的企業体としてしばしば名前が挙げられる企業体）との関係はなかった。特別目的企業体は、オフバランスシート取引の促進又はその他契約により限られた目的のために設立される。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

有形資産の取得に使用された現金は、2010年は5,792十億ウォン、2011年は5,331十億ウォン及び2012年は7,055十億ウォンであった。当社は、2013年に設備投資として7兆ウォンから8兆ウォンを投じる計画であるが、当社製品の市場需要、世界の鉄鋼産業の生産見通し及び世界の経済状況一般によっては、これを継続的に調整する可能性がある。当社は、かかる市場状況の評価に基づいて、現在の設備投資計画の一部を延期又は中止する可能性がある。

当社の生産設備に対する現在の資本投資計画は、生産力の合理化、より付加価値の高い製品の生産拡大、そして経費削減のための旧式設備の能率改善に力点が置かれている。以下の表は当社の2012年12月31日現在中の設備投資の主な項目を示す。

(単位：十億ウォン)

プロジェクト名	竣工	プロジェクト の総費用	2012年12月31日現在の 費用残額（推定）
浦項製鉄所：			
設備の最適化	2014年1月	2,203	1,087
第1ステンレス鋼板圧延設備の改良	2014年7月	218	193
光陽製鉄所：			
第4熱延プラントの建設	2014年10月	1,626	1,171
第1及び第5溶鋳炉の改良	2017年9月	1,060	738
浦項及び光陽製鉄所：			
原材料処理施設の改良	2016年9月	1,301	302

2【主要な設備の状況】

当社の主要な設備は、韓国東南海岸の迎日湾に位置する浦項製鉄所、及び韓国南西部の光陽市に位置する光陽製鉄所である。当社は、将来、施設拡張の一貫として、又は既存施設の更なる現代化及び合理化の結果としての生産力拡大に際し、当社の生産能力を増強することを予定している。現在進行中の当社の主な設備投資項目については上記「1 設備投資等の概要」を参照。

(a)浦項製鉄所

浦項製鉄所の建設は、1970年に着工し、1983年に完成した。浦項製鉄所は現在、16.7百万トンの粗鋼及びステンレス鋼製品の年間生産能力を有する。浦項製鉄所は、多種類の鉄鋼製品を生産している。その製品には、熱延薄板、厚板、線材、冷延薄板並びにステンレス鋼薄板及びシリコン鋼薄板等の特殊鋼製品がある。当社の顧客の仕様に対応するため、これらの製品に対する特別注文にも応じている。

浦項製鉄所は、韓国の東南海岸に位置する迎日湾岸の、8.9百万平方メートルの敷地内にあり、銑鉄製造、粗鋼製造、連続鑄造及びその他圧延のための設備を含む44のプラントからなる。さらに、浦項製鉄所は、最高200,000トンまでの船舶に対応できる原料荷下ろし用ドック設備、最高34日分の原料貯蔵施設及び輸出製品を輸送する船舶専用ドック設備を擁している。2012年において浦項製鉄所では、約321千トンのLNG及び約11,310ギガワット時の電気を消費した。浦項製鉄所は、高度先進のコンピューターによる生産管理システムを備え、製造工程を常時監視制御することができる。

次の表は、下記に示された期間の浦項製鉄所の工業稼働率の推移である。

	12月31日終了年度	
	2011年	2012年
年度末における粗鋼及びステンレス鋼生産能力（百万トン/年）	16.65	16.65
粗鋼及びステンレス鋼生産実績（百万トン）	16.38	16.54
工場稼働率（%） ⁽¹⁾	99.8	99.3

(1) 粗鋼及びステンレス鋼の生産実績を当社が決定する当該期間の粗鋼及びステンレス鋼の実生産能力で除することによって計算される。

(b) 光陽製鉄所

光陽製鉄所の建設は、韓国南西部に位置する光陽市の海岸埋立地13.7百万平方メートルの敷地内において1985年に着工された。光陽製鉄所は現在、20.8百万トンの粗鋼の年間生産能力を有する。光陽製鉄所は、限定された鉄鋼製品の大量生産を専門としている。光陽製鉄所で生産される製品は熱延・冷延双方を含んでいる。

光陽製鉄所は、銑鉄製造プラント、製鋼プラント、連続鋳造プラント、鋳込工場及び薄スラブ熱延プラントを含む46のプラントからなる。また敷地内には、最高300,000トンまでの船舶に対応できる原料荷下ろし用ドック設備、最高38日分の原料貯蔵施設及び輸出製品を輸送する船舶専用ドックを擁している。2012年において光陽製鉄所では、約319千トンのLNG及び約13,733ギガワット時の電気を消費した。

当社は、光陽製鉄所は世界最新の技術を有する一貫製鉄施設の一つであると考えている。光陽製鉄所は、銑鉄製造から完成品までの全製造工程を中断することなく行うことができる完全オートメーション化の一貫生産システムをとっており、熱延製品の生産時間をわずか4時間に短縮した。光陽製鉄所には、浦項製鉄所と同様、高度先進のコンピューターによる生産管理システムが備えられており、常時製造工程の監視及び制御が可能である。

工場稼働は、生産能力の増加に合わせて順調に伸びている。次の表は、下記に示された期間の光陽製鉄所の工場稼働率の推移である。

	12月31日終了年度	
	2011年	2012年
年度末における粗鋼生産能力（百万トン／年）	20.80	20.80
粗鋼生産実績（百万トン）	20.94	21.45
工場稼働率（％） ⁽¹⁾	100.7	103.1

(1) 粗鋼の生産実績を当社が決定する当該期間の粗鋼の実生産能力で除することによって計算される。

3【設備の新設、除却等の計画】

上記「1 設備投資等の概要」を参照。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

(2012年12月31日現在)

授権株数	発行済株式総数	未発行株式数
200,000,000株	87,186,835株 ^(注)	112,813,165株

(注)このうち7,449,117株は当社が自己株式として、また2,493,274株は当社の自己株式ファンドが、それぞれ保有している。

②【発行済株式】

(2012年12月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名又は登録認可金融 商品取引業協会名
記名式額面株式 (額面金額 5,000ウォン)	普通株式	87,186,835株 ⁽²⁾	韓国証券先物取引所 ニューヨーク証券取引所 ⁽¹⁾ ロンドン証券取引所 ⁽¹⁾ 東京証券取引所 ⁽¹⁾

注(1) 米国預託証券上場のための登録

(2) 発行済普通株式は全て全額払込済みかつ追加払込義務を持たず、記名式である。当社は、1、3、4、5、10、50、100、500、1,000及び10,000株単位の株券を発行している。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし

(3)【発行済株式総数、資本金の推移】

単位：千ウォン（千円）

年月日	発行済株式数		資本金	
	増減数	残高	増減額	残高
2008年12月31日	—	87,186,835株	—	482,403,125 (44,043,405)
2009年12月31日	—	87,186,835株	—	482,403,125 (44,043,405)
2010年12月31日	—	87,186,835株	—	482,403,125 (44,043,405)
2011年12月31日	—	87,186,835株	—	482,403,125 (44,043,405)
2012年12月31日	—	87,186,835株	—	482,403,125 (44,043,405)

(4) 【所有者別状況】

(2012年12月31日現在)

区分	株主数	総株主数に対する割合 (%)	株式数	発行済株式数に対する割合 (%)
10,000以上	546	0.29	76,071,149	87.25
5,000～9,999	263	0.14	1,856,158	2.12
1,000～4,999	1,216	0.66	2,553,000	2.92
500～999	1,368	0.75	913,339	1.04
100～499	16,912	9.28	3,222,610	3.69
50～99	13,648	7.49	898,562	1.03
10～49	53,540	29.39	1,125,271	1.29
9 以下	94,628	51.95	546,746	0.62
合計	182,121	100.00	87,186,835	100.00

(5) 【大株主の状況】

(2012年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
国民年金管理公団	韓国	5,225,654	5.99
新日鐵住金株式会社 ⁽¹⁾	日本	4,394,712	5.04
KB金融持株 ^(株) 及び子会社	ソウル市中区乙支路2街11	1,919,773	2.20
(学)浦項工科大学校	慶尚北道浦項市	1,905,000	2.18
^(株) 新韓金融持株会社	韓国	1,845,054	2.12
理事及び上級役員全体	—	23,458	0.03
一般投資家 ⁽²⁾	—	61,930,793	71.03
POSCO (自己株式の形式で保有)	慶尚北道浦項市南区槐東洞1番地	7,449,117	8.54
POSCO (自己株式ファンドによる保有)	慶尚北道浦項市南区槐東洞1番地	2,493,274	2.86
発行済普通株式総数		87,186,835	100.00

(1) 米国預託証券の形式で保有されている。

(2) 米国預託証券を含む。

2012年12月31日現在、発行済普通株式総数の15.86%が、米国預託証券の形式による普通株式13,823,736株であった。

2【配当政策】

当社普通株式に関して支払われる金額は、通常翌年度の2月若しくは3月に開催される年次株主総会での承認を必要とする。年次配当以外に、当社理事会は当社定款に基づき年一回の中間配当を宣言しその配当を行う権限を有する。当社が中間配当の支払を決定した場合、当社定款により当社は該当年の6月30日現在の登録株主に対しかかる中間配当を現金、株式又はその他の財産の形態で支払う権限を付与される。当社は法定準備金に充当されなかった留保利益から現金配当を支払うことができる。

次の表は表示年の12月31日現在の登録株主に対して宣言された当社の発行済普通株式に関する年間配当及び表示年の6月30日現在の登録株主に対して宣言された当社の発行済普通株式に関する中間配当を示している。2012年12月31日現在、普通株式87,186,835株が発行済みであった。同日現在、これらのうち、77,244,444株が流通しており、7,449,117株は当社が自己株式の形で保有しており、2,493,274株は当社の自己株式ファンドを通して保有している。以下に表示される各年度の配当は翌年支払われた。

(単位：ウォン)

期間	普通株式1株当たり 年次配当	普通株式1株当たり 中間配当	普通株式1株当たり 配当金合計
2008年	7,500	2,500	10,000
2009年	6,500	1,500	8,000
2010年	7,500	2,500	10,000
2011年	7,500	2,500	10,000
2012年	6,000	2,000	8,000

米国預託証券の所有者は普通株式の原株数に関して支払われる配当を受取る権限を有する。

従来、当社は普通株式の登録株主に対して年次配当を支払ってきた。しかし、将来的に当社が引続き配当を宣言し支払うことを保証することはできない。

3【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

東京証券取引所（ADR）

事業年度	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	2008年12月	2009年12月	2010年12月	2011年12月	2012年12月
最高	16,280円	11,910円	12,700円	9,900円	8,150円
最低	5,000円	5,110円	8,000円	5,700円	5,320円

（注）当社は、2005年11月22日付で東京証券取引所に米国預託証券（ADR）を上場した。

韓国証券先物取引所

単位：ウォン（円）

事業年度	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	2008年12月	2009年12月	2010年12月	2011年12月	2012年12月
最高	₩594,000 (54,232円)	₩619,000 (56,515円)	₩625,000 (57,063円)	₩517,000 (47,202円)	₩424,000 (38,711円)
最低	₩242,000 (22,095円)	₩303,000 (27,664円)	₩434,500 (39,670円)	₩351,000 (32,046円)	₩309,000 (28,212円)

(2)【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

東京証券取引所（ADR）

月別	2012年7月	2012年8月	2012年9月	2012年10月	2012年11月	2012年12月
最高	6,000円	6,700円	6,270円	6,360円	6,200円	7,020円
最低	5,860円	6,060円	6,000円	5,950円	5,320円	5,850円

韓国証券先物取引所

単位：ウォン（円）

月別	2012年7月	2012年8月	2012年9月	2012年10月	2012年11月	2012年12月
最高	₩377,000 (34,420円)	₩391,000 (35,698円)	₩381,000 (34,785円)	₩367,000 (33,507円)	₩337,500 (30,814円)	₩355,500 (32,457円)
最低	₩353,500 (32,275円)	₩365,000 (33,325円)	₩356,500 (32,548円)	₩342,000 (31,225円)	₩308,000 (28,120円)	₩318,500 (29,079円)

資料出所：韓国証券先物取引所

4【役員の状況】

(1) 社内理事

(提出日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数	任期满了
最高経営責任 者兼代表理事	Chung, Joon-Yang (チョン・ジュンヤン) (1948年2月3日)	2002年-2004年 常務理事 2003年-2004年 光陽製鉄所所長代理 2004年-2006年 専務理事、光陽製鉄所所長 2006年-2007年 副社長 2007年-2008年 社長兼最高執行責任者 2008年-2009年 (株)ポスコ建設社長兼CEO 2009年-現在 最高経営責任者	1,814株	2015年 3月
社長兼 代表理事	Park, Ki-Hong (パク・キホン) (1958年3月13日)	1983年-2004年 韓国産業研究員(KIET) バイスプレ ジデント及びその他役職 2004年-2006年 ポスコ経営研究所(POSRI) 社長兼 CEO 2006年-2008年 常務理事(企業戦略及び企画部) 2008年-2009年 常務理事(財務部) 2009年-2011年 専務理事(企業戦略部/環境開発局) 2011年-2012年 専務理事(発展及び投資部長) 2012年-現在 副社長兼最高財務及び企画責任者	500株	2014年 3月
社長兼 代表理事	Kim, Joon-Sik (キム・ジュンシク) (1954年1月11日)	2006年-2007年 常務理事(投資戦略部) 2007年-2009年 常務理事(技術開発部) 2009年-2010年 常務理事(注文処理及び技術サービ ス部) 2010年-2012年 光陽製鉄所所長 2012年-現在 副社長、ステンレス鋼事業部長	1,300株	2014年 3月
副社長兼 代表理事	Chang, In-Hwan (チャン・インファン) (1955年1月18日)	2007年-2009年 常務理事(冷延製品マーケティング 部、自動車用鋼板マーケティング 部) 2009年-2010年 専務理事(熱延製品マーケティング 部) 2010年-2012年 (株)POSCO P&S 代表理事社長 2012年～現在 副社長、発展及び投資事業部門長	304株	2015年 3月
副社長	Kim, Yeung-Gyu (キム・イェンギュ) (1954年8月25日)	2007年-2009年 POSCOパワー(株) マネージング・ディ レクター 2009年-2010年 常務理事(労働及び外部サービス 部) 2010年-2012年 人事部長 2012年-現在 専務理事、企業関係部長	170株	2015年 3月

(注) 各社内理事は、常勤である。

(2) 社外理事

以下に現在の当社社外理事を記載する。当社社外理事各人は商法に規定される適用ある独立性の基準を満たしている。

(提出日現在)

役職	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数	任期満了
社外理事	Lee, Young-Sun (リー・ヨンサン) (1947年8月26日)	1987年-2008年 延世大学 教授 2004年-2005年 韓国国民経済諮問会議 委員 2006年-2008年 延世大学 国家統治研究会会長 2008年-現在 翰林大学学長	0	2014年 3月
社外理事	Han, Joon-Ho (ハン・ジュンホ) (1945年7月4日)	2004年-2007年 韓国電力公社会長兼CEO 2005年-2007年 韓国原子力産業会議 (KATIF) 会長 2005年-2008年 韓国科学技術団体総連合会 (KOFST) 副会長 2005年-現在 株式会社三千里CEO兼副会長	0	2014年 3月
社外理事	Lee, Chang-Hee (リー・チャンヒ) (1960年5月1日)	1981年-1985年 Samil PriceWaterhouseCoopers 公認会計士 1985年-1990年 Min, Sohn & Kim 公認会計士 2005年-現在 税法協会国際部門責任者 2002年-現在 ソウル国立大学法学部教授	0	2015年 3月
社外理事	James B. Bemowski (ジェームズ・B・ビモウス スキ) (1954年1月11日)	1976年-1978年 ユニオン・バンク (米国ロサン ゼルス) 1979年 ペイン・ウェバー・インク (米国 ニューヨーク) 1980年-2004年 マッキンゼー&カンパニー シニ ア・パートナー 2004年-2006年 SBBミューチュアル・サザン・バ ンク・バーハッド (マレーシ ア) シニア・エグゼクティブ ・ヴァイス・プレジデント兼会 長 2006年-現在 ドゥサン・コーポレーション 副 会長兼CEO ビジネスオペレー ション担当	0	2015年 3月
社外理事	Shin, Chae-Chol (シン・チェ Chol) (1947年8月28日)	1994年 米国IBMアジア太平洋部門長 1996年 韓国IBM社長兼代表理事 2005年 Logos System会長 2006年 LG CNS社長兼代表理事 2009年 韓国情報産業連合会会長	0	2015年 3月
社外理事	Lee, Myung-Woo (リー・ミュンウー) (1954年1月5日)	2001年 韓国ソニー社長兼代表理事 2005年 韓国ソニーCEO 2006年 韓国コカ・コーラ・ボトリング・カ ンパニー会長 2007年 Reigncom CEO兼代表理事 2009年 iRiver(Reigncom)副社長 2010年-現在 漢陽大学ビジネススクール教授 2011年-現在 YES24社外理事	0	2016年 3月

2013年3月に選任された理事の任期は、最長3年である。各理事の任期中、最後の会計年度末に開催される通常株主総会の閉会時に満了する。

(3) 上級管理職

当社の執行役員でもある社内理事に加え、当社には以下の執行役員がいる。

(提出日現在)

氏名	役職	部署	当社勤続年数	年齢	所有株式数
Kwon, Oh-Joon (クワン・オウジュン)	社長	最高技術責任者	24年	62	1,000株
Baek, Sung-Kwan (バク・ソンクワン)	副社長	光陽製鉄所所長	32年	57	311株
Woo, Jong-Soo (ウー・ジョンズ)	副社長	技術研究所所長	33年	57	501株
Hwang, Eun-Yeon (ファン・ユンヨン)	副社長	コーポレート・リレーションズ部長	26年	54	271株
Song, Sebin (ソン・セビン)	専務理事	法務部	2年	50	300株
Yoon, Dong-Jun (ユン・ドンジュン)	専務理事	第二企業戦略部	26年	54	311株
Lee, Jung-Sik (リー・ジュンシク)	専務理事	浦項製鉄所所長	33年	58	396株
Suh, Young-Sea (ス・ヨンセ)	専務理事	ステンレス鋼事業部長	29年	58	336株
Choi, Jeong-Woo (チェ・ジョンウー)	専務理事	コーポレート監査部	28年	55	120株
Park, Kui-Chan (パク・キチャン)	専務理事	外事部	9年	55	136株
Park, Sung-Ho (パク・スンホ)	専務理事	鉄鋼技術戦略部	30年	56	396株
Oh, In-Hwan (オー・インファン)	専務理事	炭素鋼マーケティング部長	30年	54	150株

氏名	役職	部署	当社勤続年数	年齢	所有株式数
Jeon, Woo-Sig (ジョン・ウーシグ)	専務理事	第一企業戦略部	27年	53	332株
An, Tong-Il (アン・トンイル)	専務理事	光陽製鉄所所長代理（メンテナンス）	26年	53	200株
Seo, Myung-Deuk (ソ・ミュンデク)	専務理事	原料部	28年	57	292株
Yae, Jae-Hen (イエ・ジェヘン)	常務理事	労働及び外部サービス部	28年	56	450株
Min, Kyung-Zoon (ミン・キョンズン)	常務理事	PT KRAKATU POSO Co, Ltd.	29年	54	430株
Kim, Won-Ki (キム・ウォンキ)	常務理事	注文処理・技術サービス部	31年	56	292株
Nam, Sik (ナム・シク)	常務理事	第二鉄鋼事業部	30年	56	341株
Ko, Suk-Bum (コ・サクバム)	常務理事	光陽製鉄所所長代理（総務）	28年	55	306株
Kim, Jae-Seok (キム・ジェソク)	常務理事	ガス及び石炭化学事業部	28年	55	370株
Kim, Sun-Won (キム・サンウォン)	常務理事	POSCO-South Asia Co., Ltd.	30年	54	372株
Kim, Dong-Chul (キム・ドンチョル)	常務理事	第一鋼鉄事業部	27年	57	420株
Kim, Jhi-Yong (キム・ジヨン)	常務理事	高度資材事業部	20年	51	243株
Jeon, Cheol (ジョン・チェオル)	常務理事	ステンレス製鋼及び技術	30年	55	560株
Kim, Yong-Min (キム・ヨンミン)	常務理事	Zhangjiagang Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	30年	55	202株
Lee, Young-Ki (リー・ヨンキ)	常務理事	POSCO-Japan Co., Ltd.	27年	53	310株
Yu, Seong (ユ・セオン)	常務理事	非鉄金属事業部	27年	56	268株
Kim, Se-Hyun (キム・セヒュン)	常務理事	生産性調査センター	3年	53	100株
Hwang, Seok-Joo (ファン・ソクジュ)	常務理事	情報計画部	27年	50	480株
Yim Chang-Hee (イム・チャンヒ)	常務理事	光陽研究所所長	27年	56	469株
Chang, In-Hwa (チャン・インファ)	常務理事	新事業部	2年	57	304株
Shim, Tong-Wook (シム・トンウク)	常務理事	財務部	27年	53	520株

氏名	役職	部署	当社勤続年数	年齢	所有株式数
Kwon, Suk-Chul (クワン・スチュル)	常務理事	POSCO-China Co., Ltd.	29年	58	420株
Lee, Tae-Ju (リー・テジュ)	常務理事	EU事務所	30年	55	347株
Yun, Kimok (ユン・キモク)	常務理事	ステンレス鋼原材料部	29年	55	112株
Kim, Jae-Yeol (キム・ジェヨル)	常務理事	マーケティング戦略部	27年	53	100株
Kim, Hong-Soo (キム・ホンス)	常務理事	投資運用部	30年	55	341株
Bae, Chung-Hun (ベ・チョンフン)	常務理事	POSCO-VST Co., Ltd.	28年	56	113株
Kim, Dong-Soo (キム・ドンス)	常務理事	浦項製鉄所所長代理(鉄鋼製造)	30年	54	380株
Son, Chang-Hwan (ソン・チャンファン)	常務理事	自動車材料マーケティング部	28年	52	104株
Chon, Jung-Son (チョン・ジュンソン)	常務理事	原料調達部	26年	50	94株
Sung, Gee-Woong (スン・ギウン)	常務理事	環境及びエネルギー計画部	18年	53	202株
Shin, Geon (シン・ゴン)	常務理事	工学研究所	31年	55	94株
Cho Young-Ki (チョ・ヨンキ)	常務理事	POSCO-Mexico Co., Ltd.	27年	54	411株
Lee, Bok-Sung (リー・ボクソン)	常務理事	浦項製鉄所所長代理(総務)	27年	55	380株
Cho, Yong-Doo (チョ・ヨンド)	常務理事	経営管理部	3年	52	50株
Jeong, Tak (ジョン・タク)	常務理事	海外マーケティング部	1年	53	50株
Chung, Chang-Hwa (チョン・チャンファ)	常務理事	コミュニケーション部	17年	51	78株
Kim, Kwan Young (キム・クワンヤン)	常務理事	人事及びイノベーション部	25年	51	370株
Yi, Kyung-Jo (イ・キュンジョ)	常務理事	光陽製鉄所所長代理(熱延及び冷延製品)	27年	52	130株
Ha, Young-Sul (ハ・ヨンスル)	常務理事	調達サービスセンター	26年	54	12株
Nam, Cheol-Soon (ナム・チョルスン)	常務理事	ステンレス鋼マーケティング部	0年	52	0株
Hwangbo, Won (ファンボ・ウォン)	常務理事	熱延製品マーケティング部	23年	49	202株
Kim, Byung-Hwi (キム・ビュンフィ)	常務理事	厚板製品及び線材マーケティング部	23年	49	99株
Choi, Seung-Deug (チョイ・センデュ)	常務理事	新成長技術戦略部	5年	51	0株

氏名	役職	部署	当社勤続年数	年齢	所有株式数
Cho, Il-Hyun (チョ・イルヒュン)	常務理事	FINEX 研究開発プロジェクト部	26年	51	251株
Kim, Jun-Hyung (キム・ジュンヒュン)	常務理事	浦項製鉄所所長代理(熱延及び冷延製品)	27年	50	99株
Oh, Hyoung-Soo (オウ・ヒョンス)	常務理事	POSCO-Thainox. Co., Ltd.	27年	52	143株
Han, Ki-Won (ハン・キウオン)	常務理事	浦項製鉄所所長代理(鋼鉄製品マーケティング)	25年	51	182株
Park, Joo-Cheul (パク・ジュチュル)	常務理事	浦項製鉄所所長代理(メンテナンス)	26年	52	650株
Yoo, Sun-Hee (ユー・スンヒ)	常務理事	企業未来創造アカデミー	1年	51	0株

役員の報酬

社内理事の給与及び賞与並びに社外理事の給与は、定時株主総会により承認された理事報酬限度額内において理事会が決定した基準に従い支払われる。また、執行役員の報酬は理事会により決定された基準に従い支払われる。2012年に全ての理事及び執行役員に対して支払われた報酬及び未払の報酬の総額は、約32.3十億ウォンであり、また2012年にかかる役員に対し年金及び退職給付金を提供する目的で当社により引当てられるか積立てられた金額の総額は6.6十億ウォンであった。

ストックオプション

付与されたオプションに関し、当社はオプション行使日現在の行使価格と市場価格の差額を普通株式として発行するか、自己株式で分配するか、又は現金で支払うかを選択することができる。当該オプションは、オプションが付与された日から2年以上POSCOに勤務している人物により行使することができる。オプションの失効日は付与日から7年である。下記のストックオプションは全て当社の普通株式に関連している。

2006年2月に開催された定時株主総会において、当社株主はストックオプション制度の廃止を決定した。かかる総会以前に付与されたストックオプションは、当該ストックオプションの発行時に有効な当社定款に従い有効に存続している。現在、行使可能な発行済ストックオプションは存在しない。下表に、2013年4月30日現在、当社が現在の当社理事及び執行役員に付与したストックオプションに関する情報を記載した。

(2013年4月30日現在)

理 事	付与日	行使期間		行使価格	付与オプション数	行使オプション数	行使可能オプション
		自	至				
Chung, Joon-Yang (チョン・ジュンヤン)	2002年4月27日	2004年4月28日	2009年4月27日	136,400	9,316	9,316	0
	2004年7月23日	2006年7月24日	2011年7月23日	151,700	4,900	4,900	0
執行役員	付与日	行使期間		行使価格	付与オプション数	行使オプション数	行使可能オプション
		自	至				
Kwon, Oh-Joon (クワン・オウジュン)	2003年4月26日	2005年4月27日	2010年4月26日	102,900	9,604	9,604	0

2011年及び2012年12月31日現在、当社は執行役員及び理事に対する融資は行っていない。

5【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. 企業統治の体制

理事会

当社理事会は当社業務の運営につき最終的な責任を有する。当社理事会は、執行役員である5名の理事（以下「社内理事」という。）及び社外理事となる6名の理事（以下「社外理事」という。）から構成される。当社株主は株主総会において社内理事及び社外理事の両方を選任する。社内理事候補者は、理事会が当該候補者の資質を検討した後、理事会により株主に対して推薦され、また社外理事候補者は社外理事3名及び社内理事1名からなる個別の理事会の委員会（以下「理事候補推薦委員会」という。）が当該候補者の資質を検討した後、同委員会により株主に対して推薦される。議決権付発行済株式を有する株主は、理事候補推薦委員会に対して社外理事候補者を提案することができる。

当社理事会は以下の6つの下部委員会を保持している。

- ・ 理事候補推薦委員会
- ・ 評価報酬委員会
- ・ 財政及び運営委員会
- ・ 経営委員会
- ・ 監査委員会
- ・ 関係当事者取引委員会

商法及び当社定款に基づき、理事会決議により、社外理事の中から1名の会長を選任しなければならない。また、社内理事の中から複数の代表理事を選任することができる。

理事候補推薦委員会

理事候補推薦委員会は社外理事3名（リー・ヨンサン（委員長）、ジェームズ・B・ビモウスキ、シン・チェ Chol）及び社内理事1名（キム・イェンギョ）から構成される。理事候補推薦委員会は有力候補の資質を検討し、社外理事として理事会の一員を務める候補者を提案する。議決権付発行済株式を有する株主は、理事候補推薦委員会に対して社外理事候補を提案することができる。

評価報酬委員会

評価報酬委員会は社外理事4名（ハン・ジュンホ（委員長）、リー・ヨンサン、シン・チェ Chol及びリー・ミュンウー）から構成される。評価報酬委員会の主要な責任には執行役員に対する評価手順及び報酬制度の確立、並びにこれらの遂行のための必要措置が含まれる。

財政及び運営委員会

財政及び運営委員会は社外理事3名（ハン・ジュンホ（委員長）、ジェームズ・B・ビモウスキ、リー・ミュンウー）並びに社内理事2名（パク・キホン及びキム・ジュンシク）から構成される。この委員会は、潜在的資本投資に関する査定及び見込みのある資金調達活動の評価を含む財政及び経営事項に関する決定を監視する運営委員会である。

経営委員会

経営委員会は社内理事5名（チョン・ジュンヤン（委員長）、パク・キホン、キム・ジュンシク、チャン・インファン及びキム・イェンギョ）から構成される。この委員会は、経営陣による新たな戦略イニシアティブの提案の検討、組織構造及び人材開発に関する重要な内部問題の審議を含む当社の経営管理事項に関する決定を監視する。

監査委員会

韓国法及び定款に基づき、当社は監査委員会を設置することが義務付けられる。監査委員会は3名以上の理事から構成することができる。監査委員会の全委員は社外理事でなければならない。また、監査委員会の全委員は、2002年米国企業改革法（サーベンス・オクスリー法）の規則及び規制に定められる適用ある独立基準を満たさなければならない。監査委員会の委員は定時株主総会において株主により選出される。当社は現在社外理事3名から構成される監査委員会を有している。監査委員会の委員は、リー・チャンヒ（委員長）、リー・ヨンサン及びシン・チェ Cholである。

監査委員会の職務には以下が含まれる。

- ・ 社外監査人の雇用
- ・ 社外監査人報酬の承認
- ・ 監査業務及び非監査業務の承認
- ・ 年次財務書類の検討

- ・ 経営陣の意見及び提案を含む監査結果及び監査報告書の検討
- ・ 利益相反及び企業倫理を含む当社の管理及び政策体系の検討
- ・ 不正又は不正疑惑の調査

更に、株主総会に関連して、同委員会は理事会の議題並びに各株主総会において理事会から提出される予定の財務書類及びその他報告書を検討する。当社の社内及び社外監査人は監査委員会に直接報告を行う。同委員会は少なくとも四半期ごとに一度、また必要な場合には更に頻繁に定例会議を開催する。

関係当事者取引委員会

関係当事者取引委員会は社外理事3名（リー・チャンヒ（委員長）、リー・ヨンサン及びシン・チェ Chol）から構成される。この委員会は関連当事者取引及びその他内部取引を検討し、韓国の独占規制及び公正取引法の遵守を確保する。

2. 監査体制

上記「(1)-1. 企業統治の体制 - 監査委員会」を参照のこと。

当社はまた、2012年12月31日終了年度において、KPMG三?会計法人を当社の社外監査人として指名した。

3. 社外理事

上記「第5-4. 役員の状況 - (2)社外理事」を参照のこと。

当社の企業統治における社外理事の主な役割は、理事会の一員として建設的な協議を通じて経営を監督及び支援し、当社の重要な意思決定プロセスに参加することである。

4. 理事の報酬等の内容

上記「第5-4. 役員の状況 - 役員の報酬」及び「第5-4. 役員の状況 - ストックオプション」を参照のこと。

5. 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数： 52銘柄

貸借対照表計上額の合計額： 2,942,915百万ウォン

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

2011年:

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (単位:百万ウォン)	保有目的
市場性のある株式:			
新日鐵住金株式会社	238,352,000	679,662	長期的戦略提携を推進するため
SKテレコム(株) ⁽¹⁾⁽²⁾	4,528,117	640,221	長期的戦略提携を推進するため
(株)KB金融持株	15,454,067	560,983	長期的戦略提携を推進するため
現代重工業(株)	1,477,000	379,589	長期的戦略提携を推進するため
(株)新韓金融持株会社	4,369,881	173,703	長期的戦略提携を推進するため
(株)ハナ金融持株	4,663,776	165,797	長期的戦略提携を推進するため
その他(11社) ⁽⁵⁾	-	174,883	-
市場性のない株式:			
Nacional Minerios S.A. ⁽³⁾	30,784,625	695,583	ブラジルにおける鉄鋼石の調達
The Siam United Steel ⁽³⁾	11,071,000	61,119	東南アジアにおける市場拡大

(株)東部メタル ⁽³⁾	3,000,000	98,817	合金鉄の調達
その他(28社) ^{(4) (5)}	-	85,657	-

- (1) 2011年12月31日現在、当交換社債に関連してSKテレコム(株)の米国預託証券(ADR) 19,678,919株(2,186,546株)を担保として提供している。
- (2) 当社は2010年12月31日以前にSKテレコム(株)に関連して損傷差損503,058百万ウォンを認識したが、SKテレコム(株)の公正価値が継続して下落したため2011年12月31日終了年度中の損傷差損107,377百万ウォンを追加で認識した。
- (3) 該当法人は外部専門評価機関により算定された公正価値を利用して評価した。
- (4) 該当法人は信頼性のある公正価値を算定することができないため、取得原価で評価した。
- (5) 当該カテゴリーには、貸借対照表計上額が当社の資本金の100分の1未満の銘柄も含まれる。

2012年:

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (単位:百万ウォン)	保有目的
市場性のある株式:			
新日鐵住金株式会社	238,352,000	624,423	長期的戦略提携を推進するため
SKテレコム(株) ^{(1) (2) (3)}	2,294,963	350,210	長期的戦略提携を推進するため
(株)KB金融持株 ⁽³⁾	15,590,550	439,282	長期的戦略提携を推進するため
現代重工業(株)	1,477,000	357,434	長期的戦略提携を推進するため
(株)新韓金融持株会社	4,369,881	169,770	長期的戦略提携を推進するため
(株)ハナ金融持株 ⁽³⁾	2,430,498	84,338	長期的戦略提携を推進するため
その他(10社) ⁽⁴⁾	-	157,284	-
市場性のない株式:			
The Siam United Steel ⁽⁵⁾	11,071,000	50,717	東南アジアにおける市場拡大
Nacional Minerios S.A. ⁽⁵⁾	30,784,625	517,683	ブラジルにおける鉄鋼石の調達
(株)東部メタル ⁽⁵⁾	3,000,000	96,126	合金鉄の調達
トロイカ海外資源開発 私募投資専門会社 ⁽⁵⁾	8,372,361,480	6,499	-
その他(32社) ⁽⁶⁾	-	89,149	-

- (1) 当期末現在、当社は交換社債に関連してSKテレコム(株)ADR20,654,653株(2,294,961株)を担保として提供した。
- (2) 当社は当期以前にSKテレコム(株)に関連して損傷差損272,079百万ウォンを認識しており、SKテレコム(株)の公正価値が継続して下落したため当期中に損傷差損35,491百万ウォンを追加で認識した。
- (3) 当期中に一部持分を一括処分したことにより、前期に比べ持分率、保有株式数及び帳簿価額が減少した。
- (4) 当社は当期中にユニオンスティール(株)等の一部売却可能証券の公正価値が有意的に下落したことにより、14,870百万ウォンを損傷差損として認識した。
- (5) 同法人は外部の専門評価機関によって算定された公正価値を利用して評価した。
- (6) 同法人は信頼性のある公正価値を算定できないため、取得原価で評価した。

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式
該当なし

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

以下の表は、2011年及び2012年における、当社の外部監査人である、KPMG三?会計法人が当社に請求した監査報酬の料金を示

すものである。

	12月31日終了年度	
	2011年	2012年
	百万ウォン (百万円)	
監査報酬	5,846 (534)	6,501 (594)
監査関連報酬	946 (86)	170 (16)
税務報酬	687 (63)	1,730 (158)
その他の報酬	222 (20)	48 (4)
合計	7,701 (703)	8,449 (771)

上記の表に記載の2012年の監査報酬は、当社の年次財務書類及びその他関連会社の年次財務書類の監査並びに中間財務書類の検討に関して、KPMGインターナショナルの韓国におけるメンバー・ファームであるKMPG三?会計法人が請求した料金の総額である。

上記の表に記載の2012年の監査関連報酬は、引受計画に関する適正審査、連結についての会計アドバイス並びに財務会計及び報告基準についての全般的な相談に対してKPMG三?会計法人が請求した料金の総額である。

上記の表に記載の2012年の税務報酬は、当社の税務コンプライアンス及び税務計画並びにその他関連会社の税務計画及び準備に対してKPMG三?会計法人が請求した料金である。

上記の表に記載の2012年のその他の費用は、主に全社的リスク管理の先進的発展のための調査に関してKPMGが請求した料金である。

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

③【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

上記「① 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容」を参照。

④【監査報酬の決定方針】

当社の監査委員会は、当社の外部監査人の業務についての事前承認された方針及び手続きを設定していない。当社の監査委員会は、当社の子会社又は当社に提供される当社の外部監査人の監査及び非監査業務について個別承認を明確に行う。

第6【経理の状況】

- 1 株式会社POSCO（以下「POSCO」又は「当社」という。）の本書記載の邦文の2012年及び2011年12月31日をもって終了する各事業年度の連結財務諸表及び財務諸表は、韓国の資本市場統合法(旧、“証券取引法”)に基づき金融委員会に提出された2012年度の原文（韓国語）の年次報告書に含まれたものの日本語訳であり、韓国採択国際会計基準に基づいて作成されたものである。当該財務諸表等は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令59号、以下「財務諸表等規則」という。）第129条の適用を受けている。当社が採用する会計原則、慣行、財務諸表表示及び開示要件と日本のそれらとの相違のうち当該財務諸表等の作成に関わるもので重要なものは、財務諸表等規則第128条及び129条の規定に基づいて「4. 韓国と日本における会計原則及び会計慣行の主な相違点」でその内容を説明している。
- 2 添付の2012年度及び2011年度の連結財務諸表及び財務諸表は韓国の会計監査人である三?会計法人により監査され、その同意書及び監査報告書が以下に掲載されている。しかし、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」（昭和32年大蔵省令第12号）第1条の3、及び「金融商品取引法施行令」（昭和40年政令第321号）第35条の規定により、当該財務諸表等について、日本の金融商品取引法第193条の2に基づく監査は受けていない。ここに掲載されている監査報告書は韓国法に基づき作成されたものであり、同意書は日本での財務内容開示のために作成されたものである。
- 3 当社が韓国において発行した原文の年次報告書に含まれた財務諸表等は韓国ウォンで表示されている。円換算額は、財務諸表等規則第130条に基づいて表示されたものであり、2013年5月9日現在の三菱東京UFJ銀行の対顧客外国為替相場の仲値、100ウォン＝9.13円で換算されている。百万円未満の端数は四捨五入されている。
- 4 円換算額及び、「4. 韓国と日本における会計原則及び会計慣行の主な相違点」に記載されている事項は、当社が韓国において発行した原文の年次報告書に記載された財務諸表等には含まれておらず、したがって会計監査人である三?会計法人による監査の対象外である。

1【財務書類】

連結財務状態表

第45（当）期 2012年12月31日現在

第44（前）期 2011年12月31日現在

株式会社POSCOとその従属企業

（単位：ウォン）

科 目	第45（当）期		第44（前）期	
	金額		金額	
資産				
I. 流動資産		31,566,116,094,575		33,556,910,427,302
1. 現金及び現金性資産（注5,20）	4,680,526,392,989		4,598,681,955,647	
2. 売上債権（注6,15,20,24,25,34）	11,037,973,270,858		11,450,515,069,895	
3. その他金融資産（注7,20,34）	3,846,432,943,085		3,656,269,505,630	
4. 棚卸資産（注8）	10,584,645,685,380		12,283,643,559,852	
5. 当期法人税資産（注32）	17,167,422,298		18,621,093,635	
6. 売却予定資産（注9）	1,190,000,000		329,036,824,809	
7. その他流動資産（注14）	1,398,180,379,965		1,220,142,417,834	
II. 非流動資産		47,699,734,709,486		44,851,927,404,444
1. 長期売上債権（注6,20）	142,204,422,240		183,061,234,383	
2. その他金融資産（注7,20）	4,669,868,473,087		5,125,672,234,710	
3. 関係企業投資（注10）	3,039,261,200,729		3,831,658,647,591	
4. 投資不動産（注11）	521,191,094,091		527,532,692,971	
5. 有形資産（注12）	32,276,379,317,675		28,453,184,150,040	
6. 営業権及びその他無形資産（注13）	5,662,360,480,458		5,244,928,270,686	
7. 繰延税金資産（注32）	994,683,876,452		855,603,443,294	
8. その他非流動資産（注14）	393,785,844,754		630,286,730,769	
資産合計		79,265,850,804,061		78,408,837,831,746

科 目	第45（当）期		第44（前）期	
	金額		金額	
負債				
I. 流動負債		19,775,000,575,320		19,605,356,852,425
1. 仕入債務（注20,34）	4,389,194,668,581		4,397,278,721,880	
2. 借入金（注15,20）	10,509,347,724,084		10,791,509,811,214	
3. その他金融負債（注16,20,34）	1,927,645,179,925		1,811,189,999,348	
4. 当期法人税負債（注32）	559,328,071,201		509,709,016,812	
5. 売却予定資産に直接関連する負債（注9）	—		226,607,095,740	
6. 引当負債（注17）	77,830,590,735		69,431,672,708	
7. その他流動負債（注19,25）	2,311,654,340,794		1,799,630,534,723	
II. 非流動負債		17,061,431,813,960		18,073,560,645,616
1. 仕入債務（注20,34）	2,592,747,718		382,832,168	
2. 借入金（注15,20）	14,412,084,583,629		16,020,207,496,328	
3. その他金融負債（注16,20）	361,635,201,470		350,560,391,568	
4. 確定給付負債（注18）	345,688,340,728		340,467,261,708	
5. 繰延税金負債（注32）	1,461,518,676,249		1,168,096,948,746	
6. 引当負債（注17）	100,098,422,807		109,342,997,350	
7. その他非流動負債（注19）	377,813,841,359		84,502,717,748	
負債合計		36,836,432,389,280		37,678,917,498,041

科 目	第45（当）期		第44（前）期	
	金額		金額	
資本				
I. 支配企業所有者持分		39,454,142,456,236		38,356,349,823,912
1. 資本金（注21）	482,403,125,000		482,403,125,000	
2. 資本剰余金（注21）	1,104,814,139,734		1,150,452,216,471	
3. 積立金（注22）	(88,149,568,821)		405,425,831,163	
4. 自己株式（注23）	(2,391,406,055,168)		(2,391,406,055,168)	
5. 利益剰余金	40,346,480,815,491		38,709,474,706,446	
II. 非支配持分		2,975,275,958,545		2,373,570,509,793
資本合計		42,429,418,414,781		40,729,920,333,705
負債及び資本合計		79,265,850,804,061		78,408,837,831,746

“ 添付の連結財務諸表に対する注記は本連結財務諸表の一部である ”

連結財務状態表

第45（当）期 2012年12月31日現在
第44（前）期 2011年12月31日現在

株式会社POSCOとその従属企業

（単位：百万円）

科 目	第45（当）期		第44（前）期	
	金額		金額	
資産				
I. 流動資産		2,881,986		3,063,746
1. 現金及び現金性資産（注5,20）	427,332		419,860	
2. 売上債権（注6,15,20,24,25,34）	1,007,767		1,045,432	
3. その他金融資産（注7,20,34）	351,179		333,817	
4. 棚卸資産（注8）	966,378		1,121,497	
5. 当期法人税資産（注32）	1,567		1,700	
6. 売却予定資産（注9）	109		30,041	
7. その他流動資産（注14）	127,654		111,399	
II. 非流動資産		4,354,986		4,094,981
1. 長期売上債権（注6,20）	12,983		16,713	
2. その他金融資産（注7,20）	426,359		467,974	
3. 関係企業投資（注10）	277,485		349,830	
4. 投資不動産（注11）	47,585		48,164	
5. 有形資産（注12）	2,946,833		2,597,776	
6. 営業権及びその他無形資産（注13）	516,974		478,862	
7. 繰延税金資産（注32）	90,815		78,117	
8. その他非流動資産（注14）	35,953		57,545	
資産合計		7,236,972		7,158,727

科 目	第45（当）期		第44（前）期	
	金額		金額	
負債				
I. 流動負債		1,805,458		1,789,969
1. 仕入債務（注20,34）	400,733		401,472	
2. 借入金（注15,20）	959,503		985,265	
3. その他金融負債（注16,20,34）	175,994		165,362	
4. 当期法人税負債（注32）	51,067		46,536	
5. 売却予定資産に直接関連する負債（注9）	—		20,689	
6. 引当負債（注17）	7,106		6,339	
7. その他流動負債（注19,25）	211,054		164,306	
II. 非流動負債		1,557,709		1,650,116
1. 仕入債務（注20,34）	237		35	
2. 借入金（注15,20）	1,315,823		1,462,645	
3. その他金融負債（注16,20）	33,017		32,006	
4. 確定給付負債（注18）	31,561		31,085	
5. 繰延税金負債（注32）	133,437		106,647	
6. 引当負債（注17）	9,139		9,983	
7. その他非流動負債（注19）	34,494		7,715	
負債合計		3,363,166		3,440,085

科 目	第45（当）期		第44（前）期	
	金額		金額	
資本				
I. 支配企業所有者持分		3,602,163		3,501,935
1. 資本金（注21）	44,043		44,043	
2. 資本剰余金（注21）	100,870		105,036	
3. 積立金（注22）	(8,048)		37,015	
4. 自己株式（注23）	(218,335)		(218,335)	
5. 利益剰余金	3,683,634		3,534,175	
II. 非支配持分		271,643		216,707
資本合計		3,873,806		3,718,642
負債及び資本合計		7,236,972		7,158,727

“ 添付の連結財務諸表に対する注記は本連結財務諸表の一部である ”

[次へ](#)

連結包括損益計算書

第45（当）期 自2012年 1月 1日 至2012年12月31日
第44（前）期 自2011年 1月 1日 至2011年12月31日

株式会社POSCOとその従属企業

（単位：ウォン）

科 目	第45（当）期		第44（前）期	
	金額		金額	
I. 売上高（注24,25,34）		63,604,150,874,142		68,938,725,064,391
II. 売上原価（注25,27,31,34）		(56,142,892,349,438)		(59,823,850,488,526)
III. 売上総利益		7,461,258,524,704		9,114,874,575,865
IV. 販売費及び一般管理費		(3,808,150,777,662)		(3,647,180,705,287)
1. 一般管理費（注26,27,31）	(2,129,462,542,672)		(2,035,052,438,188)	
2. 販売及び物流費（注26,31）	(1,678,688,234,990)		(1,612,128,267,099)	
V. 営業利益（注28）		3,653,107,747,042		5,467,693,870,578
VI. 持分法損益（注10）		(22,701,552,936)		50,569,198,857
VII. 金融損益		99,424,829,020		(676,275,674,152)
1. 金融収益（注20,29）	2,897,062,589,985		3,190,419,470,475	
2. 金融費用（注20,29）	(2,797,637,760,965)		(3,866,695,144,627)	
VIII. その他営業外損益		(361,344,562,571)		(59,592,503,196)
1. その他営業外収益（注30,34）	448,120,449,046		306,940,819,588	
2. その他営業外費用（注30,31,34）	(809,465,011,617)		(366,533,322,784)	
IX. 税引前純利益		3,368,486,460,555		4,782,394,892,087
X. 法人税費用（注32）		(982,879,617,508)		(1,068,109,046,693)
XI. 当期純利益		2,385,606,843,047		3,714,285,845,394
XII. その他包括損益		(637,922,032,155)		(1,271,909,066,754)
1. 持分法資本変動	(130,835,401,206)		(11,239,918,887)	
2. 売却可能証券評価損益（注20）	(81,471,250,455)		(1,231,757,867,795)	
3. 在外営業活動体の換算差額	(363,088,229,968)		1,665,890,568	
4. 保険数理的損益	(62,527,150,526)		(30,577,170,640)	
XIII. 総包括利益		1,747,684,810,892		2,442,376,778,640
XIV. 当期純利益の帰属		2,385,606,843,047		3,714,285,845,394
1. 支配企業の所有者持分	2,462,080,504,484		3,648,136,025,973	
2. 非支配持分	(76,473,661,437)		66,149,819,421	
XV. 総包括利益の帰属		1,747,684,810,892		2,442,376,778,640
1. 支配企業の所有者持分	1,911,506,128,485		2,530,437,109,686	
2. 非支配持分	(163,821,317,593)		(88,060,331,046)	
XVI. 一株当たり利益		31,874		47,224
1. 基本的一株当たり純利益（注33）	31,874		47,224	
2. 希薄化後一株当たり純利益（注33）	31,874		47,224	

“添付の連結財務諸表に対する注記は本連結財務諸表の一部である”

連結包括損益計算書

第45（当）期 自2012年 1月 1日 至2012年12月31日

第44（前）期 自2011年 1月 1日 至2011年12月31日

株式会社POSCOとその従属企業

（単位：百万円）

科 目	第45（当）期		第44（前）期	
	金額		金額	
I. 売上高（注24,25,34）		5,807,059		6,294,106
II. 売上原価（注25,27,31,34）		(5,125,846)		(5,461,918)
III. 売上総利益		681,213		832,188
IV. 販売費及び一般管理費		(347,684)		(332,988)
1. 一般管理費（注26,27,31）	(194,420)		(185,800)	
2. 販売及び物流費（注26,31）	(153,264)		(147,187)	
V. 営業利益（注28）		333,529		499,200
VI. 持分法損益（注10）		(2,073)		4,617
VII. 金融損益		9,077		(61,744)
1. 金融収益（注20,29）	264,502		291,285	
2. 金融費用（注20,29）	(255,424)		(353,029)	
VIII. その他営業外損益		(32,991)		(5,441)
1. その他営業外収益（注30,34）	40,913		28,024	
2. その他営業外費用（注30,31,34）	(73,904)		(33,464)	
IX. 税引前純利益		307,543		436,633
X. 法人税費用（注32）		(89,737)		(97,518)
XI. 当期純利益		217,806		339,114
XII. その他包括損益		(58,242)		(116,125)
1. 持分法資本変動	(11,945)		(1,026)	
2. 売却可能証券評価損益（注20）	(7,438)		(112,459)	
3. 在外営業活動体の換算差額	(33,150)		152	
4. 保険数理的損益	(5,709)		(2,792)	
XIII. 総包括利益		159,564		222,989
XIV. 当期純利益の帰属		217,806		339,114
1. 支配企業の所有者持分	224,788		333,075	
2. 非支配持分	(6,982)		6,039	
XV. 総包括利益の帰属		159,564		222,989
1. 支配企業の所有者持分	174,521		231,029	
2. 非支配持分	(14,957)		(8,040)	
XVI. 一株当たり利益		0		0
1. 基本的一株当たり純利益（注33）	0		0	
2. 希薄化後一株当たり純利益（注33）	0		0	

“ 添付の連結財務諸表に対する注記は本連結財務諸表の一部である ”

[次へ](#)

連結資本変動表

第45（当）期 自2012年 1月 1日 至2012年12月31日
第44（前）期 自2011年 1月 1日 至2011年12月31日

株式会社POSCOとその従属企業

（単位：ウォン）

科目	支配企業の所有者持分						非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	積立金	自己株式	利益剰余金	小計		
2011年1月1日 （前期首）	482,403,125,000	1,101,561,340,860	1,507,287,980,232	(2,403,262,926,338)	35,887,695,722,371	36,575,685,242,125	1,961,481,495,629	38,537,166,737,754
連結総包括利益：								
連結当期純利益	—	—	—	—	3,648,136,025,973	3,648,136,025,973	66,149,819,421	3,714,285,845,394
持分法資本 変動の変動	—	—	(12,276,219,543)	—	—	(12,276,219,543)	1,036,300,656	(11,239,918,887)
売却可能証券 評価損益の変動	—	—	(1,227,049,924,212)	—	—	(1,227,049,924,212)	(4,707,943,583)	(1,231,757,867,795)
在外営業活動体の換 算差額の変動	—	—	146,622,252,228	—	—	146,622,252,228	(144,956,361,660)	1,665,890,568
保険数理的 損益の変動	—	—	—	—	(24,995,024,760)	(24,995,024,760)	(5,582,145,880)	(30,577,170,640)
資本に直接反映された所有者との取引：								
年次配当	—	—	—	—	(577,746,585,000)	(577,746,585,000)	(16,830,599,777)	(594,577,184,777)
中間配当	—	—	—	—	(193,111,110,000)	(193,111,110,000)	—	(193,111,110,000)
連結対象企業 変動による変動	—	—	—	—	—	—	247,482,765,051	247,482,765,051
従属企業の有償増資 等による変動	—	(20,694,596,358)	—	—	—	(20,694,596,358)	266,642,325,899	245,947,729,541
自己株式の取得	—	—	—	(61,296,116,240)	—	(61,296,116,240)	—	(61,296,116,240)
自己株式の処分	—	69,153,100,165	—	73,152,987,410	—	142,306,087,575	—	142,306,087,575
その他	—	432,371,804	(9,158,257,542)	—	(30,504,322,138)	(39,230,207,876)	2,854,854,037	(36,375,353,839)
2011年12月31日 （前期末）	482,403,125,000	1,150,452,216,471	405,425,831,163	(2,391,406,055,168)	38,709,474,706,446	38,356,349,823,912	2,373,570,509,793	40,729,920,333,705
2012年1月1日 （当期首）	482,403,125,000	1,150,452,216,471	405,425,831,163	(2,391,406,055,168)	38,709,474,706,446	38,356,349,823,912	2,373,570,509,793	40,729,920,333,705

科目	支配企業の所有者持分						非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	積立金	自己株式	利益剰余金	小計		
連結総包括利益：								
連結当期純利益	—	—	—	—	2,462,080,504,484	2,462,080,504,484	(76,473,661,437)	2,385,606,843,047
持分法資本 変動の変動	—	—	(112,973,332,574)	—	—	(112,973,332,574)	(17,862,068,632)	(130,835,401,206)
売却可能証券 評価損益の変動	—	—	(86,660,871,354)	—	—	(86,660,871,354)	5,189,620,899	(81,471,250,455)
在外営業活動体の換 算差額の変動	—	—	(292,014,779,448)	—	—	(292,014,779,448)	(71,073,450,520)	(363,088,229,968)
保険数理的損益 の変動	—	—	—	—	(58,925,392,623)	(58,925,392,623)	(3,601,757,903)	(62,527,150,526)
資本に直接反映された所有者との取引：								
年次配当	—	—	—	—	(579,333,330,000)	(579,333,330,000)	(19,750,873,733)	(599,084,203,733)
中間配当	—	—	—	—	(154,488,888,000)	(154,488,888,000)	—	(154,488,888,000)
連結対象企業 変動による変動	—	—	—	—	—	—	35,869,835,731	35,869,835,731
従属企業の有償 増資等による変動	—	(41,924,322,978)	—	—	—	(41,924,322,978)	715,148,695,532	673,224,372,554
その他	—	(3,713,753,759)	(1,926,416,608)	—	(32,326,784,816)	(37,966,955,183)	34,259,108,815	(3,707,846,368)
2012年12月31日 (当期末)	482,403,125,000	1,104,814,139,734	(88,149,568,821)	(2,391,406,055,168)	40,346,480,815,491	39,454,142,456,236	2,975,275,958,545	42,429,418,414,781

“ 添付の連結財務諸表に対する注記は本連結財務諸表の一部である ”

連結資本変動表

第45（当）期 自2012年 1月 1日 至2012年12月31日
第44（前）期 自2011年 1月 1日 至2011年12月31日

株式会社POSCOとその従属企業

（単位：百万円）

科目	支配企業の所有者持分						非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	積立金	自己株式	利益剰余金	小計		
2011年1月1日 （前期首）	44,043	100,573	137,615	(219,418)	3,276,547	3,339,360	44,043	3,518,443
連結総包括利益：								
連結当期純利益	—	—	—	—	333,075	333,075	6,039	339,114
持分法資本 変動の変動	—	—	(1,121)	—	—	(1,121)	95	(1,026)
売却可能証券 評価損益の変動	—	—	(112,030)	—	—	(112,030)	(430)	(112,459)
在外営業活動体の換 算差額の変動	—	—	13,387	—	—	13,387	(13,235)	152
保険数理的 損益の変動	—	—	—	—	(2,282)	(2,282)	(510)	(2,792)
資本に直接反映された所有者との取引：								
年次配当	—	—	—	—	(52,748)	(52,748)	(1,537)	(54,285)
中間配当	—	—	—	—	(17,631)	(17,631)	—	(17,631)
連結対象企業 変動による変動	—	—	—	—	—	—	22,595	22,595
従属企業の有償増資 等による変動	—	(1,889)	—	—	—	(1,889)	24,344	22,455
自己株式の取得	—	—	—	(5,596)	—	(5,596)	—	(5,596)
自己株式の処分	—	6,314	—	6,679	—	12,993	—	12,993
その他	—	39	(836)	—	(2,785)	(3,582)	261	(3,321)
2011年12月31日 （前期末）	44,043	105,036	37,015	(218,335)	3,534,175	3,501,935	216,707	3,718,642
2012年1月1日 （当期首）	44,043	105,036	37,015	(218,335)	3,534,175	3,501,935	216,707	3,718,642

科目	支配企業の所有者持分						非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	積立金	自己株式	利益剰余金	小計		
連結総包括利益：								
当期純利益	－	－	－	－	224,788	224,788	(6,982)	217,806
持分法資本 変動の変動	－	－	(10,314)	－	－	(10,314)	(1,631)	(11,945)
売却可能証券 評価損益の変動	－	－	(7,912)	－	－	(7,912)	474	(7,438)
在外営業活動体の換 算差額の変動	－	－	(26,661)	－	－	(26,661)	(6,489)	(33,150)
保険数理的損益の変 動	－	－	－	－	(5,380)	(5,380)	(329)	(5,709)
資本に直接反映された所有者との取引：								
年次配当	－	－	－	－	(52,893)	(52,893)	(1,803)	(54,696)
中間配当	－	－	－	－	(14,105)	(14,105)	－	(14,105)
連結対象企業 変動による変動	－	－	－	－	－	－	3,275	3,275
従属企業の有償 増資等による変動	－	(3,828)	－	－	－	(3,828)	65,293	61,465
その他	－	(339)	(176)	－	(2,951)	(3,466)	3,128	(339)
2012年12月31日 （当期末）	44,043	100,870	(8,048)	(218,335)	3,683,634	3,602,163	271,643	3,873,806

“ 添付の連結財務諸表に対する注記は本連結財務諸表の一部である ”

[次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書

第45（当）期 自2012年 1月 1日 至2012年12月31日

第44（前）期 自2011年 1月 1日 至2011年12月31日

株式会社POSCOとその従属企業

（単位：ウォン）

科 目	第45（当）期		第44（前）期	
	金額		金額	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		7,319,456,884,559		1,691,565,432,550
1. 営業活動で創出されたキャッシュ・フロー	8,488,067,060,460		3,127,904,592,096	
イ. 連結当期純利益	2,385,606,843,047		3,714,285,845,394	
ロ. 調整	4,169,102,638,722		4,264,365,709,891	
減価償却費	2,405,769,369,834		2,133,010,041,735	
無形資産償却費	157,991,059,560		133,288,614,025	
金融収益	(1,553,200,209,386)		(1,734,280,210,052)	
金融費用	1,605,414,331,922		2,245,956,630,518	
法人税費用	982,879,617,508		1,068,109,046,693	
有形資産処分益	(42,290,310,007)		(13,811,917,852)	
有形資産処分損	65,485,605,337		60,549,756,068	
持分法損失（利益）	22,701,552,936		(50,569,198,857)	
退職給付費用	226,131,768,372		236,998,193,411	
貸倒償却費（戻入）	123,372,946,391		45,476,973,439	
売却予定資産損傷差損	258,450,747,849		—	
売却予定資産処分益	(193,333,013,253)		—	
その他収益、費用	109,729,171,659		139,637,780,763	
ハ. 営業活動による資産負債の変動（注36）	1,933,357,578,691		(4,850,746,963,189)	
2. 利息の受取	238,231,508,387		218,681,750,089	
3. 利息の支払	(874,710,697,437)		(745,110,881,958)	
4. 配当金の受取	178,317,126,400		308,691,667,321	
5. 法人税負担額	(710,448,113,251)		(1,218,601,694,998)	
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		(6,169,003,105,338)		(5,516,866,471,730)
1. 短期金融商品の増加	(3,616,118,362,834)		(4,556,340,264,057)	
2. 短期金融商品の減少	3,847,682,245,623		5,794,769,591,140	
3. 貸付金の支払	(434,156,117,470)		(962,098,551,992)	
4. 貸付金の回収	318,744,695,686		896,655,524,600	
5. 売却可能金融資産の取得	(307,711,738,283)		(322,045,953,078)	
6. 売却可能金融資産の処分	700,686,109,577		411,060,952,604	
7. 関係企業投資株式の取得	(492,681,338,396)		(740,971,136,417)	
8. 関係企業投資株式の処分	18,428,414,005		2,404,099,523	
9. 有形資産の取得	(7,054,543,280,612)		(5,330,967,994,255)	

科 目	第45（当）期		第44（前）期	
	金額		金額	
10. 有形資産の処分	272,948,176,493		140,220,788,886	
11. 無形資産の取得	(448,214,090,789)		(574,752,905,508)	
12. 無形資産の処分	10,945,455,201		55,899,133,508	
13. 売却予定資産の処分	1,268,545,420,196		—	
14. その他投資資産の取得	(128,279,986)		(450,126,000)	
15. その他投資資産の処分	19,565,567,551		—	
16. 連結実体変動による純資産取得	(98,879,942,700)		(437,463,566,476)	
17. 連結実体変動による純資産処分	13,040,859,608		—	
18. その他投資活動による現金流入額	(187,156,898,208)		107,213,935,792	
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		(907,627,135,356)		4,899,885,370,149
1. 社債及び長期借入金の借入	3,007,017,294,752		7,068,322,390,971	
2. 社債及び長期借入金の償還	(1,884,140,729,454)		(1,746,487,479,712)	
3. 短期借入金の純借入	(1,412,137,769,989)		51,808,260,987	
4. 配当金の支払	(751,908,275,301)		(770,857,695,000)	
5. 自己株式の取得	—		(61,296,116,240)	
6. 自己株式の処分	—		164,383,990,266	
7. その他財務活動による現金流入額	133,542,344,636		194,012,018,877	
IV. 為替換算による現金の変動		(160,982,206,523)		3,052,402,075
V. 現金及び現金性資産の増加（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ＋Ⅳ）		81,844,437,342		1,077,636,733,044
VI. 現金及び現金性資産の期首残高		4,598,681,955,647		3,521,045,222,603
VII. 現金及び現金性資産の期末残高		4,680,526,392,989		4,598,681,955,647

“添付の連結財務諸表に対する注記は本連結財務諸表の一部である”

連結キャッシュ・フロー計算書

第45（当）期 自2012年 1月 1日 至2012年12月31日

第44（前）期 自2011年 1月 1日 至2011年12月31日

株式会社POSCOとその従属企業

（単位：百万円）

科 目	第45（当）期		第44（前）期	
	金額		金額	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		668,266		154,440
1. 営業活動で創出されたキャッシュ・フロー	774,961		285,578	
イ. 連結当期純利益	217,806		339,114	
ロ. 調整	380,639		389,337	
減価償却費	219,647		194,744	
無形資産償却費	14,425		12,169	
金融収益	(141,807)		(158,340)	
金融費用	146,574		205,056	
法人税費用	89,737		97,518	
有形資産処分益	(3,861)		(1,261)	
有形資産処分損	5,979		5,528	
持分法損失（利益）	2,073		(4,617)	
退職給付費用	20,646		21,638	
貸倒償却費（戻入）	11,264		4,152	
売却予定資産損傷差損	23,597		-	
売却予定資産処分益	(17,651)		-	
その他収益、費用	10,018		12,749	
ハ. 営業活動による資産負債の変動（注36）	176,516		(442,873)	
2. 利息の受取	21,751		19,966	
3. 利息の支払	(79,861)		(68,029)	
4. 配当金の受取	16,280		28,184	
5. 法人税負担額	(64,864)		(111,258)	
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		(563,230)		(503,690)
1. 短期金融商品の増加	(330,152)		(415,994)	
2. 短期金融商品の減少	351,293		529,062	
3. 貸付金の支払	(39,638)		(87,840)	
4. 貸付金の回収	29,101		81,865	
5. 売却可能金融資産の取得	(28,094)		(29,403)	
6. 売却可能金融資産の処分	63,973		37,530	
7. 関係企業投資株式の取得	(44,982)		(67,651)	
8. 関係企業投資株式の処分	1,683		219	
9. 有形資産の取得	(644,080)		(486,717)	
10. 有形資産の処分	24,920		12,802	

科 目	第45（当）期		第44（前）期	
	金額		金額	
11. 無形資産の取得	(40,922)		(52,475)	
12. 無形資産の処分	999		5,104	
13. 売却予定資産の処分	115,818		-	
14. その他投資資産の取得	(12)		(41)	
15. その他投資資産の処分	1,786		-	
16. 連結実体変動による純資産取得	(9,028)		(39,940)	
17. 連結実体変動による純資産処分	1,191		-	
18. その他投資活動による現金流出入額	(17,087)		9,789	
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		(82,866)		447,360
1. 社債及び長期借入金の借入	274,541		645,338	
2. 社債及び長期借入金の償還	(172,022)		(159,454)	
3. 短期借入金の純借入	(128,928)		4,730	
4. 配当金の支払	(68,649)		(70,379)	
5. 自己株式の取得	-		(5,596)	
6. 自己株式の処分	-		15,008	
7. その他財務活動による現金流出入額	12,192		17,713	
IV. 為替換算による現金の変動		(14,698)		279
V. 現金及び現金性資産の増加（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ＋Ⅳ）		7,472		98,388
VI. 現金及び現金性資産の期首残高		419,860		321,471
VII. 現金及び現金性資産の期末残高		427,332		419,860

“ 添付の連結財務諸表に対する注記は本連結財務諸表の一部である ”

[次へ](#)

連結財務諸表に対する注記

2012年12月31日現在

株式会社POSCOとその従属企業

1. 一般事項

韓国採択国際会計基準第1027号（連結財務諸表と別途財務諸表）による支配企業である株式会社POSCO（以下“当社”）と連結財務諸表作成対象従属企業の(株)POSCO建設等51社の国内法人及びPOSCO America Corporation等166社の海外法人、そして94社の関係企業の一般的事項は次の通りです。

(1) 支配企業の概要

当社は造船、製鋼及び圧延材の生産及び販売等を目的として1968年4月1日に設立され、造鋼能力基準で国内最大の総合製鉄会社です。

当社は1988年6月10日に株式を韓国証券取引所に上場し、当期末現在、国内に2ヶ所の製鉄所（浦項、光陽）及び1ヶ所の事務所と海外に9ヶ所の事務所を設置・運営しています。

当期末及び前期末現在、当社の主要株主現況は次の通りです。

株主名	第45（当）期		第44（前）期	
	所有株式数(株)	持分率(%)	所有株式数(株)	持分率(%)
国民年金管理公団	5,225,654	5.99	5,937,323	6.81
新日鐵住金株式会社（注1）	4,394,712	5.04	4,394,712	5.04
SKテレコム(株)	—	—	2,481,310	2.85
KB金融持株グループ（注2）	1,919,773	2.20	—	—
浦項工科大学	1,905,000	2.18	1,905,000	2.18
新韓金融持株会社（注2）	1,845,054	2.12	1,870,879	2.15
その他	71,896,642	82.47	70,597,611	80.97
合計	87,186,835	100.00	87,186,835	100.00

（注1）1株当たり5,000ウォンの普通株0.25株の価値を表すADR（American Depositary Receipt）を保有しています。

（注2）当該会社の商法上子会社が保有している株式数を合算したものです。

当期末現在、当社の株式は韓国取引所、株式預託証書はニューヨーク、ロンドン、東京証券取引所に上場されています。

(2) 従属企業の現況

当期末及び前期末現在の従属企業の現況は次の通りです。

従属会社名	業種	持分率（％）						地域
		第45（当）期			第44（前）期			
		支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	
〔国内〕								
(株)POSCO建設	総合建設及び エンジニアリング	89.53	—	89.53	89.53	—	89.53	慶北浦項
(株)POSCO P&S	鉄鋼材販売及び貿易	95.31	—	95.31	95.31	—	95.31	ソウル
POSCO鋼板(株)	鉄鋼材製造及び販売	56.87	—	56.87	56.87	—	56.87	慶北浦項
(株)POSCOブラン テック	整備役務及び 設備製作設置	100.00	—	100.00	100.00	—	100.00	慶北浦項
(株)POSCO ICT	情報通信関連サー ビス	72.54	—	72.54	72.54	—	72.54	京畿城南
(株)POSCO 経営研究所	調査研究及び コンサルティング	100.00	—	100.00	100.00	—	100.00	ソウル
(株)スングァン	体育施設設置及び 運営	69.38	30.62	100.00	69.38	30.62	100.00	全南順天
(株)POSCO A&C 建築士事務所	建築設計及び監理 役務	100.00	—	100.00	100.00	—	100.00	ソウル
POSCO特殊鋼(株)	特殊鋼製造及び販 売	94.74	—	94.74	100.00	—	100.00	慶南昌原
ポステック技術投 資(株)	新技術事業投資	95.00	—	95.00	95.00	—	95.00	慶北浦項
(株)エヌトゥービー	電子商取引	32.19	30.20	62.39	32.19	30.20	62.39	ソウル
(株)POSCOケムテッ ク	耐火物製造及び販 売	60.00	—	60.00	60.00	—	60.00	慶北浦項
POSCOターミナル (株)	海上物流流通及び 倉庫	51.00	—	51.00	51.00	—	51.00	全南光陽
(株)POSCO エムテック（注 1）	鉄鋼製品包装及び 鉄鋼副原料生産／ 販売	48.85	—	48.85	48.85	—	48.85	慶北浦項
POSCOエナジー	発電、燃料電池の 製造及び販売	89.02	—	89.02	100.00	—	100.00	ソウル
ポステック電力電 気大中小企業相生 協力ファンド（注 2）	新技術事業投資	—	22.11	22.11	—	22.11	22.11	ソウル
(株)ピーエイチピー	賃貸住宅建設及び 運営	—	—	—	—	100.00	100.00	仁川
(株)POSCO TMC	モーター、変圧器 用コア製造及び販 売	34.20	33.56	67.76	34.20	33.56	67.76	忠南天安
(株)ピーエヌアール	鉄鋼副産物加工及 び販売	70.00	—	70.00	70.00	—	70.00	慶北浦項
(株)メガエセット	不動産賃貸及び売 買	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	忠南天安
(株)POSCO エンジニアリング	建築及び土木エン 지니어リング	—	95.56	95.56	—	94.14	94.14	京畿城南

従属会社名	業種	持分率（％）						地域
		第45（当）期			第44（前）期			
		支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	
浦項燃料電池発電(株)	燃料電池、発電	—	—	—	—	100.00	100.00	慶北浦項
(株)浦鉄エスピーエフシー	鉄鋼材加工及び販売	—	90.00	90.00	—	90.00	90.00	慶北浦項
(株)POSWITH	事業支援サービス	100.00	—	100.00	100.00	—	100.00	慶北浦項
バシス産業(株)	配電盤及び電気自動制御盤製造	—	—	—	—	65.00	65.00	京畿城南
ポステックBD 新事業ファンド	新技術事業投資	—	—	—	—	100.00	100.00	慶北浦項
(株)ポスプロ	科学及び技術サービス	—	—	—	—	97.79	97.79	京畿城南
(株)POSCO エイエステー	その他非鉄金属製品製造	100.00	—	100.00	100.00	—	100.00	京畿安山
(株)デミョン ティーエムエス	金属押型製品製造	—	—	—	—	100.00	100.00	京畿始興
(株)ポスハイメタル	フェロマンガ生 産及び販売	65.00	—	65.00	65.00	—	65.00	全南光陽
(株)POSCO イーアンドイー	生活廃棄物燃料化 及び発電	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	ソウル
(株)ポエムアイ コンサルティング	教育・サービス	—	—	—	—	100.00	100.00	慶北浦項
(株)ポスファイン	非金属・鉱物製品 製造	69.23	—	69.23	69.23	—	69.23	全南光陽
(株)ポスエコハウジ ング	総合建設	85.25	—	85.25	85.25	—	85.25	慶北浦項
麻浦ハイブロード パーキング(株)	その他土木 施設物建設	—	71.00	71.00	—	71.00	71.00	ソウル
(株)ダコス	鉄道装備製造	—	81.00	81.00	—	81.00	81.00	京畿城南
(株)光陽SPFC	鉄鋼材加工及び販 売	—	65.84	65.84	—	65.84	65.84	全南光陽
(株)ポスカルシウム	非金属・鉱物製品 製造	—	86.87	86.87	—	70.00	70.00	慶北浦項
(株)プラント イーエステー	その他 エンジニアリング サービス	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	慶北浦項
(株)ナインディジッ ト	非鉄金属・圧延	—	86.48	86.48	—	86.49	86.49	仁川
ポステック早期企 業ファンド（注 2）	新技術事業投資	—	10.00	10.00	—	10.00	10.00	慶北浦項
(株)釜山イーアンド イー	生活廃棄物・燃料 化及び発電	70.00	—	70.00	70.00	—	70.00	釜山
ポスコファミリー 電力ファンド	新技術事業投資	60.79	39.21	100.00	69.93	30.07	100.00	慶北浦項
ポレカ	広告代行	100.00	—	100.00	100.00	—	100.00	ソウル
(株)松島エスイー	建築物・一般清掃	—	—	—	100.00	—	100.00	仁川
(株)大宇インターナ ショナル	貿易及び資源開発 等	60.31	—	60.31	66.56	—	66.56	ソウル
(株)POSCO LED	LED照明製造・設 置	16.70	63.30	80.00	16.70	63.33	80.03	京畿城南

従属会社名	業種	持分率（％）						地域
		第45（当）期			第44（前）期			
		支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	
(株)群山SPFC	鉄鋼材加工及び販売	—	70.09	70.09	—	70.09	70.09	全北群山
(株)POSCO NST	鉄鋼材加工及び販売	—	—	—	100.00	—	100.00	釜山
(株)浦項SRDC	鉄鋼材加工及び販売	—	51.00	51.00	—	51.00	51.00	慶北浦項
PSCエナジー グローバル(株)	発電事業投資	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	慶北浦項
(株)順天エコトランス	小型軽電鉄建設及び運営	100.00	—	100.00	100.00	—	100.00	全南順天
シナンエナジー(株)	発電事業建設及び運営	—	—	—	—	100.00	100.00	全南木浦
(株)リコ金属	その他非鉄金属製錬	—	100.00	100.00	—	88.58	88.58	京畿華城
(株)ニューアルテック	アルミニウム製品製造・販売	—	60.10	60.10	—	60.10	60.10	仁川
(株)ポニューテック	原子力発電設計・保守業	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	蔚山
(株)ブルーオーアンドエム	サービス／環境基礎施設運営	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	蔚山
タムラ海上浮力発電(株)	電気業／風力発電	—	64.00	64.00	—	—	—	済州島
ポスハイアール(株)	高純度アルミナ製造	—	65.30	65.30	—	—	—	全南靈巖
(株)MCMコリア	鉱業及び鉱山開発	—	100.00	100.00	—	—	—	ソウル
(株)タンチョンイーアンドイー	電気、ガス、蒸気及び水道事業、下水熱供給	5.00	95.00	100.00	—	—	—	ソウル
〔海外〕								
POSCO America Corporation	鉄鋼材貿易	99.45	0.55	100.00	99.45	0.55	100.00	アメリカ
POSCO Australia Pty.Ltd.	鉄鉱石販売及び鉱山開発	100.00	—	100.00	100.00	—	100.00	オーストラリア
POSCO Canada Ltd.	石炭販売	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	カナダ
POSCAN Elkview Coal Ltd.	石炭販売	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	カナダ
POSCO Asia Co., Ltd.	原料及び鉄鋼材中継貿易等	100.00	—	100.00	100.00	—	100.00	香港
Dalian POSCO-Steel Co.,Ltd.	鉄鋼材製造及び販売	30.00	55.00	85.00	30.00	55.00	85.00	中国
POSCO-CTPC Co., Ltd.	鉄鋼材加工及び販売	56.60	43.40	100.00	56.60	43.40	100.00	中国
POSCO-JKPC Co., Ltd.	鉄鋼材加工及び販売	—	95.00	95.00	—	95.00	95.00	日本
International Business Center Corporation	不動産賃貸	—	60.00	60.00	—	60.00	60.00	ベトナム
POSCO E&C Vietnam Co., Ltd.	鉄鋼構造物加工及び販売	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	ベトナム

従属会社名	業種	持分率（％）						地域
		第45（当）期			第44（前）期			
		支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	
Zhangjiagang Pohang Stainless Steel Co.,Ltd.	ステンレス鋼板 製造及び販売	58.60	23.88	82.48	58.60	23.88	82.48	中国
Guangdong Pohang Coated Steel Co., Ltd.	鍍金鋼板製造及び 販売	87.04	10.04	97.08	84.52	10.01	94.53	中国
POSCO (Thailand) Co.,Ltd.	鉄鋼材加工及び販 売	85.62	14.38	100.00	85.62	14.38	100.00	タイ
Myanmar POSCO Steel Co.,Ltd.	亜鉛鍍金鋼板 加工及び販売	70.00	—	70.00	70.00	—	70.00	ミャン マー
POSCO-JOPC Co., Ltd.	鉄鋼材加工及び販 売	—	56.84	56.84	—	56.84	56.84	日本
POSCO Investment Co.,Ltd.	金融	100.00	—	100.00	99.99	—	99.99	香港
POSCO-MKPC SDN BHD.	鉄鋼材加工及び販 売	44.69	25.31	70.00	44.69	25.31	70.00	マレーシ ア
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	ステンレス鋼板 製造及び販売	70.00	30.00	100.00	70.00	30.00	100.00	中国
POSCO (Suzhou) Automotive Processing Center Co., Ltd.	鉄鋼材加工及び販 売	90.00	10.00	100.00	90.00	10.00	100.00	中国
POSCO Bio Ventures L.P.	バイオ産業 ベンチャー投資	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	アメリカ
PT. POSNESIA	鉄鋼材加工及び販 売	70.00	—	70.00	70.00	—	70.00	インドネ シア
POSCO E&C-Hawaii Inc.	不動産分譲	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	アメリカ
POS-Qingdao Coil Center Co., Ltd.	鉄鋼材加工及び販 売	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	中国
POS-Ore Pty. Ltd.	鉄鉱石開発及び販 売	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	オースト ラリア
POSCO-China Holding Corp.	持株会社	100.00	—	100.00	100.00	—	100.00	中国
POSCO-Japan Co., Ltd.	鉄鋼材貿易	100.00	—	100.00	100.00	—	100.00	日本
POS-CD Pty.Ltd	石炭販売	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	オースト ラリア
POS-GC Pty.Ltd	石炭販売	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	オースト ラリア
POSCO-India Private Ltd.	鉄鋼材製造及び販 売	100.00	—	100.00	100.00	—	100.00	インド
POS-India Pune Steel Processing Centre Pvt.Ltd.	鉄鋼材加工及び販 売	65.00	—	65.00	65.00	—	65.00	インド
POSCO-JEPC Co., Ltd. (旧 POSCO-JNPC Co., Ltd.)	鉄鋼材加工及び販 売	—	88.02	88.02	—	90.00	90.00	日本
POSCO-Foshan Steel Processing Center Co.,Ltd.	鉄鋼材加工及び販 売	39.60	60.40	100.00	39.60	60.40	100.00	中国

従属会社名	業種	持分率（％）						地域
		第45（当）期			第44（前）期			
		支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	
POSCO E&C (China) Co., Ltd.	土木、建設	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	中国
POS-MPC S.A. de C.V.	鉄鋼材加工 及び販売	—	95.00	95.00	—	90.00	90.00	メキシ コ
Zhangjigang Pohang Port Co.,Ltd.	埠頭荷役	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	中国
Qingdao Pujin Steel Material Co., Ltd	鉄鋼材加工 及び販売	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	中国
POSCO-Vietnam Co.,Ltd.	鉄鋼材製造 及び販売	85.00	—	85.00	85.00	—	85.00	ベトナ ム
POSCO-Mexico Co.,Ltd.	自動車用鋼 板製造及び販 売	84.84	15.16	100.00	80.68	19.32	100.00	メキシ コ
POSCO India Delhi Steel Processing Centre Private Limited	鉄鋼材加工 及び販売	66.40	10.00	76.40	76.40	—	76.40	インド
POSCO-Poland Wroclaw Steel Processing Center Co., Ltd.	鉄鋼材加工 及び販売	60.00	—	60.00	60.00	—	60.00	ポーラ ンド
POS-NP Pty.Ltd.	石炭販売	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	オース トラリ ア
POSCO-Vietnam Processing Center Co.,Ltd.	鉄鋼材加工 及び販売	91.63	—	91.63	89.58	—	89.58	ベトナ ム
POSCO (Chongqing) Automotive Processing Center Co, Ltd.	鉄鋼材加工 及び販売	90.00	10.00	100.00	90.00	10.00	100.00	中国
Suzhou Pos-Core Technology Co., Ltd.	モーター、 変圧器用コ ア製造 及び販売	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	中国
POSCO-JYPC Co., Ltd.	鉄鋼材加工 及び販売	—	—	—	—	82.37	82.37	日本
POSCO-Malaysia SDN.BHD.	鉄鋼材加工 及び販売	80.07	13.34	93.41	80.07	13.34	93.41	マレー シア
POS-Minerals Corporation	鉱山開発管 理及び販売	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	アメリ カ
POSCO (Wuhu) Automotive Processing Center Co., Ltd.	鉄鋼材加工 及び販売	68.57	31.43	100.00	68.57	31.43	100.00	中国
POSCO E&C India Private Ltd.	土木、建設	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	インド
POSCO E&C SMART	土木、建設	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	メキシ コ
POSCO-Phillippine Manila Processing Center Inc.	鉄鋼材加工 及び販売	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	フィリ ピン

従属会社名	業種	持分率（％）						地域
		第45（当）期			第44（前）期			
		支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	
POS-GSFC LLC	鉄鋼材加工及び販売	—	81.93	81.93	48.98	48.98	48.98	UAE
Dalian POSCON Dongbang Automatic Co., Ltd.	電気制御機器製作	—	100.00	100.00	—	70.00	70.00	中国
SANPU TRADING CO.,LTD.	原料貿易	—	70.00	70.00	—	70.04	70.04	中国
Zhangjiagang BLZ Pohang International Trading Co., Ltd.	鉄鋼材等 中継貿易	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	中国
POSCO Mexico Human Tech.	サービス	80.00	20.00	100.00	80.00	20.00	100.00	メキシコ
POSCO Mexico East Steel Distribution Center Co., Ltd.	物流及び鉄鋼販売	—	56.80	56.80	—	56.81	56.81	メキシコ
POSCO ICT-China	ITサービス及びDVR事業	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	中国
DWEMEX S.A.DE C. V.	総合建設	—	99.00	99.00	—	99.00	99.00	メキシコ
POS MPC Servicios de C. V.	鉄鋼材加工及び販売	—	61.00	61.00	—	61.00	61.00	メキシコ
POSCO-URUGUAY S. A.	造林、木材生産及び販売	98.00	—	98.00	98.00	—	98.00	ウルグアイ
POSCO South East Asia Pte. Ltd.	鉄鋼材中継貿易等	—	67.54	67.54	—	51.00	51.00	シンガポール
Europe Steel Distribution Center	物流及び鉄鋼販売	50.00	20.00	70.00	50.00	20.00	70.00	スロベニア
VECTUS Ltd.	PRT建設及び技術開発	—	99.57	99.57	—	99.57	99.57	イギリス
Zeus (Cayman) Ltd.	サービス	100.00	—	100.00	100.00	—	100.00	ケイマン諸島
POSCO VST Co., Ltd.	ステンレス鋼板製造及び販売	95.65	—	95.65	95.65	—	95.65	ベトナム
POSCO Maharashtra Steel Pvt. Ltd.	鉄鋼材製造及び販売	100.00	—	100.00	100.00	—	100.00	インド
POSCO India Chennai Steel Processing Centre Pvt. Ltd.	鉄鋼材加工及び販売	100.00	—	100.00	100.00	—	100.00	インド
POSCO Turkey Nilufer Processing Center Co., Ltd.	鉄鋼材加工及び販売	100.00	—	100.00	100.00	—	100.00	トルコ
POSCO Vietnam Ha Noi Processing Center Co., Ltd.	鉄鋼材加工及び販売	70.00	—	70.00	70.00	—	70.00	ベトナム

従属会社名	業種	持分率（％）						地域
		第45（当）期			第44（前）期			
		支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	
POSCO (Liaoning) Automotive Processing Center Co., Ltd.	鉄鋼材加工及び販 売	90.00	10.00	100.00	90.00	10.00	100.00	中国
POSCO-Indonesia Jakarta Processing Center	鉄鋼材加工 及び販売	65.00	20.00	85.00	65.00	20.00	85.00	インドネ シア
POSCO E&C Venezuela C.A	土木、建設	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	ベネズエ ラ
PT. MRI	鉱山開発	65.00	—	65.00	65.00	—	65.00	インドネ シア
POSCORE-INDIA	鉄鋼材加工及び販 売	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	インド
POSCO America Alabama Processing Center Co., Ltd.	鉄鋼材加工及び販 売	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	アメリカ
PT DEC Indonesia	総合建設	—	95.00	95.00	—	95.00	95.00	インドネ シア
POSCO (Yantai) Automotive Processing Center Co.,Ltd.	鉄鋼材加工及び販 売	90.00	10.00	100.00	90.00	10.00	100.00	中国
POSCO India Steel Distribution Center Private Ltd.	鉄鋼材物流	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	インド
POSCO China Dalian Plate Processing Center Co., Ltd.	鋼板加工及び販売	80.00	10.00	90.00	80.00	10.00	90.00	中国
POSCO-South Asia Co., Ltd.	鉄鋼材販売	100.00	—	100.00	100.00	—	100.00	タイ
POSCO SS-VINA Co., Ltd.	鉄鋼材製造及び販 売	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	ベトナム
POSCO-NCR Coal Ltd.	石炭販売	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	カナダ
POSCO WA Pty. Ltd.	鉄鉱石販売 及び鉱山開発	100.00	—	100.00	100.00	—	100.00	オースト ラリア
POSCO E&C - UZ	土木、建設	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	ウズベキ スタン
POSCO Australia GP Ltd.	資源開発	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	オースト ラリア
Daewoo International America Corp.	貿易	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	アメリカ
Daewoo International DeutschlandGmbH	貿易	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	ドイツ
Daewoo International Japan Corp.	貿易	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	日本

従属会社名	業種	持分率（％）						地域
		第45（当）期			第44（前）期			
		支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	
Daewoo International Singapore Pte. Ltd.	貿易	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	シンガポール
Daewoo Italia S. r.l.	貿易	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	イタリア
Daewoo Cement (Shandong)Co., Ltd.	セメント製造	—	—	—	—	100.00	100.00	中国
Daewoo(China) Co., Ltd.	貿易	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	中国
PT. RISMAR Daewoo Apparel	衣類製造及び販売	—	—	—	—	100.00	100.00	インドネシア
Daewoo Textile Fergana LLC	紡績及び製織	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	ウズベキスタン
Daewoo Textile Bukhara LLC	紡績及び製織	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	ウズベキスタン
Daewoo International Australia Holdings Pty. Ltd.	資源開発	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	オーストラリア
Daewoo Paper Manufacturing Co., Ltd.	製紙	—	66.70	66.70	—	66.70	66.70	中国
Tianjin Daewoo. Paper Co., Ltd	製紙	—	68.30	68.30	—	68.00	68.00	中国
POSCO Mauritius Ltd.	石炭鉱山開発及び販売	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	モーリシャス
PT. KRAKATAU STEEL POSCO	鉄鋼材製造及び販売	70.00	—	70.00	70.00	—	70.00	インドネシア
MYANMAR Daewoo Ltd.	貿易	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	ミャンマー
Daewoo International MEXICO S.A. de C.V.	貿易	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	メキシコ
Daewoo International Guangzhou Corp.	貿易	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	中国
Daewoo Energy Central Asia	資源開発	—	—	—	—	100.00	100.00	ウズベキスタン
Daewoo STC Vietnam Ltd.	紡織及び製造	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	ベトナム
MYANMAR Daewoo International Ltd.	紡織及び製造	—	—	—	—	55.00	55.00	ミャンマー
DAYTEK ELECTRONICS CORP.	貿易	—	—	—	—	100.00	100.00	カナダ
Daewoo (M)SDN. BHD.	貿易	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	マレーシア
Daewoo CANADA Ltd.	貿易	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	カナダ

従属会社名	業種	持分率（％）						地域
		第45（当）期			第44（前）期			
		支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	
Daewoo EL SALVADOR S.A. DE C.V.	貿易	—	88.00	88.00	—	88.00	88.00	エルサルバドル
GEZIRA TANNERY CO., Ltd.	皮革製造	—	60.00	60.00	—	60.00	60.00	スーダン
POSCO(Zhangjiagang) Stainless Steel Processing Center Co.,Ltd.	鉄鋼材加工及び販売	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	中国
Daewoo International Corporation (M)SDN BHD	貿易	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	マレーシア
Daewoo International SHANGHAI CO., Ltd.	貿易	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	中国
PGSF, LLC	バイオ産業投資	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	アメリカ
Xenesys Inc.	発電設備製作	29.58	21.35	50.93	29.58	21.36	50.94	日本
Daewoo International INDIA Private Ltd.	貿易	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	インド
TECHREN Solar, LLC	太陽光発電	—	99.92	99.92	—	99.97	99.97	アメリカ
PT. POSCO E&C Indonesia	土木、建設	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	インドネシア
Hume Coal Pty. Ltd.	原料生産	—	70.00	70.00	—	70.00	70.00	オーストラリア
Daewoo HANDELS GmbH	貿易	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	ドイツ
POSCO Foundation	非営利慈善団体	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	インド
EPC EQUITIES LLP	エンジニアリング、 購買、建設	—	70.00	70.00	—	70.00	70.00	イギリス
SANTOS CMI Construction Trading LLP	エンジニアリング、 購買、建設	—	99.90	99.90	—	99.90	99.90	イギリス
SANTOS CMI INC. USA	エンジニアリング、 購買、建設	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	アメリカ
SANTOS CMI ENGENHARIA E CONSTRUÇOES LTDA	エンジニアリング、 購買、建設	—	99.98	99.98	—	99.98	99.98	ブラジル
SANTOS CMI PERU S.A.	エンジニアリング、 購買、建設	—	99.99	99.99	—	99.99	99.99	ペルー
SANTOS CMI COSTA RICA S.A.	エンジニアリング、 購買、建設	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	コスタリカ
SANTOS CMI CONSTRUCCIONES S.A. (URUGUAY)	エンジニアリング、 購買、建設	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	ウルグアイ
GENTECH International INC.	エンジニアリング、 購買、建設	—	90.00	90.00	—	90.00	90.00	パナマ

従属会社名	業種	持分率（％）						地域
		第45（当）期			第44（前）期			
		支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	
EPC INVESTMENTS C.V.	エンジニアリング、購買、建設	—	99.99	99.99	—	99.99	99.99	オランダ
INGENIERIA Y CONSTRUCCION HOLAND CO S.A.	エンジニアリング、購買、建設	—	99.90	99.90	—	99.90	99.90	エクアドル
ASESORIA Y SERVICIOS EPC S.A CHILE	エンジニアリング、購買、建設	—	99.00	99.00	—	99.00	99.00	チリ
SANTOS CMI S.A.	エンジニアリング、購買、建設	—	70.00	70.00	—	70.00	70.00	エクアドル
SANTOS CMI CONSTRUCCIONES DE CHILE S.A.	エンジニアリング、購買、建設	—	99.00	99.00	—	99.00	99.00	チリ
S&K -SANTOS CMI S.A. DE C.V. (MEXICO)	エンジニアリング、購買、建設	—	99.00	99.00	—	99.00	99.00	メキシコ
COMPANIA DE AUTOMATIZACION & CONTROL, GENESYS S.A.	エンジニアリング、購買、建設	—	90.00	90.00	—	90.00	90.00	エクアドル
VAUTIDAMERICAS S.A.	エンジニアリング、購買、建設	—	51.00	51.00	—	51.00	51.00	エクアドル
SANTOS CMI Constructions Argentina S.A.	エンジニアリング、購買、建設	—	95.00	95.00	—	95.00	95.00	アルゼンチン
POSCO E&C Brazil Ltd.	土木、建設	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	ブラジル
POSCO Electrical Steel Inida Private Limited	電気鋼板加工及び販売	100.00	—	100.00	100.00	—	100.00	インド
Daewoo International Cameroon PLC	資源開発等	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	カメルーン
POSCO ASSAN TST STEEL Industry	鉄鋼材加工及び販売	60.00	10.00	70.00	60.00	10.00	70.00	トルコ
HONG KONG POSCO E&C (CHINA) Investment Co., Ltd.	不動産開発、投資	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	香港
POSCO Klappan Coal Ltd.	石炭販売	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	カナダ
DAESAN (Cambodia) Co., Ltd.	不動産開発、投資	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	カンボジア
Brazil Sao Paulo Steel Processing Center Co., Ltd.	鉄鋼材加工及び販売	—	76.00	76.00	—	76.00	76.00	ブラジル
POSCO(Dalian) IT Center Development Co., Ltd.	不動産開発、投資	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	中国
PT.POSCO Resources Indonesia	鉱山開発	100.00	—	100.00	100.00	—	100.00	インドネシア

従属会社名	業種	持分率（％）						地域
		第45（当）期			第44（前）期			
		支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	
PT. POSCO ICT Indonesia	ITサービス及び電 気制御エンジニア リング	—	66.99	66.99	—	100.00	100.00	インドネ シア
PT. POSCO M-Tech Indonesia	製鋼副原料製造 及び販売	—	60.00	60.00	—	100.00	100.00	インドネ シア
PT. KRAKATAU POSCOPOWER	発電事業建設 及び運営	—	90.00	90.00	—	70.00	70.00	インドネ シア
POSCO RUS LLC.	貿易及び事業開発	90.00	10.00	100.00	90.00	10.00	100.00	ロシア
POSCO-Thainox Public Company Limited.	STS冷延製造 及び販売	84.93	—	84.93	94.93	—	94.93	タイ
Daewoo International Shanghai Waigaoqiao Co., Ltd.	中継貿易及び 保税倉庫運営	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	中国
PT. Bio Inti Agrindo	山林資源開発	—	85.00	85.00	—	85.00	85.00	インドネ シア
POSCO E&C Australia Pty Ltd.	鉄鉱石開発及び販 売	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	オースト ラリア
POSCO-TISCO (Jilin) Processing Center Co., Ltd.	鉄鋼材加工 及び販売	50.00	10.00	60.00	73.53	14.71	88.24	中国
Hunchun POSCO Logistics Co., Ltd.	物流業	—	78.15	78.15	—	80.00	80.00	中国
USA SRDC Corporaion	スクラップ販売	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	アメリカ
Daewoo International Vietnam Co., Ltd.	貿易	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	ベトナム
PT. Krakatau POSCO Chemtech Calcination	生石灰製造 及び販売	—	80.00	80.00	—	—	—	インドネ シア
POSCO-Africa	貿易	100.00	—	100.00	—	—	—	南アフリ カ
E.P.C. INGENIERIA & SERVICIOS DE COSTA RICA S. A.	建築及び エンジニアリング	—	100.00	100.00	—	—	—	コスタリ カ
POSCO ICT BRASIL PARTICIPACOES LTDA	ITサービス 及び電気制御 エンジニアリング	—	100.00	100.00	—	—	—	ブラジル
LA-SCRAP RECYCLING DISTRIBUTION CENTER, LLC.	スクラップ加工	—	68.41	68.41	—	—	—	アメリカ
EEC, GmbH	建築及び エンジニアリング	—	—	—	—	—	—	ドイツ
Posco Center Beijing	不動産開発、建物 賃貸、建物管理	—	99.00	99.00	—	—	—	中国

従属会社名	業種	持分率（％）						地域
		第45（当）期			第44（前）期			
		支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	
POSCO AMERICA COMERCIALIZADORA S DE RL DE C.V.	鉄鋼販売	—	100.00	100.00	—	—	—	メキシコ
POSCO AMERICA PRODUCTOS, OFERTAS, SISTEMAS Y COMERCIALIZADORA ORIENTAL S DE RL DE C.V.	人材サービス	—	100.00	100.00	—	—	—	メキシコ
Guangdong Pohang Car Steel Co., Ltd.	自動車用鋼板 製造及び販売	83.64	10.00	93.64	—	—	—	中国
POSCO Mexico Aguascalientes Processing Center Co., Ltd.	自動車用鋼板 製造及び販売	80.00	20.00	100.00	—	—	—	メキシコ

（注1）前期中に浦項工大が保有している持分4.72%に対して連結実体が議決権を行使すると合意したことにより実質持分率が50%を超過して、連結対象に含まれました。

（注2）当該法人は取締役会構成等を考慮した結果、支配力を保有していると判断されたため、連結対象に含まれました。

当期及び前期中に支配力を喪失しなかった従属企業に対する支配企業の所有持分変動による支配持分減少額はそれぞれ41,924百万ウォン（㈱POSCO特殊鋼、POSCOエナジー㈱、POSCO—Thainox Public Company Limited等）及び20,695百万ウォン（㈱POSCOエンジニアリング、Guangdong Pohang Coated Steel Co., Ltd., POSCO VST Co., Ltd.等）です。

一方、上記の従属企業に関連して支配企業に対する現金配当、借入金返済、前受金返還等の資金移転に対する有意的な制約は存在しません。

[次へ](#)

(3) 当期末及び前期末現在の従属会社の要約財務情報は次の通りです。

1) 第45（当）期

(単位：百万ウォン)

会社名	資産	負債	資本	売上高	当期損益
〔国内〕					
(株)POSCO建設	7,893,306	5,007,149	2,886,157	7,041,300	346,107
(株)POSCO P&S	1,084,473	456,338	628,135	2,770,764	8,087
POSCO銅板(株)	468,910	294,718	174,192	853,499	(47,444)
(株)POSCOプランテック	255,831	162,662	93,169	523,227	2,121
(株)POSCO ICT	802,675	527,641	275,034	1,017,662	40,089
(株)POSCO経営研究所	34,138	9,239	24,899	46,340	535
(株)スングァン	83,439	33,998	49,441	12,667	685
(株)POSCO A&C建築士事務所	87,019	40,382	46,637	160,667	(6,227)
POSCO特殊銅(株)	1,496,939	484,585	1,012,354	1,405,667	69,091
ポステック技術投資(株)	107,796	501	107,295	6,475	1,438
(株)エヌトゥービー	103,000	71,712	31,288	607,230	1,839
(株)POSCOコムテック	533,402	134,298	399,104	1,292,356	78,554
POSCOターミナル(株)	120,483	14,806	105,677	111,275	25,796
(株)POSCOエムテック	340,877	169,150	171,727	618,316	14,737
POSCOエナジー(株)	3,315,742	2,374,622	941,120	2,805,208	177,796
ポステック電力電気大中小企業相 生協力ファンド	26,000	950	25,050	6,141	385
(株)POSCO TMC	253,987	163,175	90,812	268,574	152
(株)ピーエヌアール	149,117	104,272	44,845	72,607	13,380
(株)メガエセット	112,729	64,252	48,477	14,274	1,402
(株)POSCOエンジニアリング	562,645	383,154	179,491	881,279	1,141
(株)浦項エスピーエフシー	29,514	22,941	6,573	75,513	816
(株)POSWITH	5,140	2,366	2,774	14,873	105
(株)POSCOエイエスティー	453,410	298,192	155,218	372,185	4,564
(株)ポスハイメタル	341,640	321,197	20,443	155,274	(19,369)
(株)POSCOイーアンドイー	22,787	52	22,735	—	407
(株)ポスファイン	58,480	46,640	11,840	19,651	(2,304)
(株)ポスエコハウジング	8,274	1,822	6,452	14,513	108
麻浦ハイブロードパーキング(株)	1,561	281	1,280	—	(285)
(株)ダコス	670	191	479	245	16
(株)光陽エスピーエフシー	85,814	76,909	8,905	39,472	(6,539)
(株)ポスカルシウム	7,637	6,528	1,109	155	(1,790)
(株)プラントイーエスティー	3,620	1,316	2,304	8,332	477
(株)ナインディジット	27,458	22,798	4,660	289,912	(431)
ポステック早期企業ファンド	9,869	—	9,869	163	(100)
(株)釜山イーアンドイー	79,054	37,470	41,584	67,419	(745)
POSCOファミリー電力ファンド	66,390	—	66,390	1,368	362
ポレカ	16,785	12,967	3,818	40,560	1,389
(株)大宇インターナショナル	6,989,140	4,866,242	2,122,898	17,011,373	306,041
(株)POSCO LED	37,735	23,523	14,212	41,278	(8,205)

会社名	資産	負債	資本	売上高	当期損益
(株)群山SPFC	61,683	41,606	20,077	70,443	(692)
(株)浦項SRDC	19,435	3,207	16,228	5,657	1,270
PSCエナジーグローバル(株)	61,168	—	61,168	—	(3,060)
(株)順天エコトランス	49,496	27,118	22,378	—	(251)
(株)リコー金属	32,959	35,547	(2,588)	42,482	(4,736)
(株)ニューアルテック	126,527	28,488	98,039	95,474	1,376
(株)ポニューテック	133,854	97,105	36,749	53,662	(5,825)
(株)ブルーオーアンドエム	900	21	879	232	(110)
タムラ海上風力発電(株)	20,074	2	20,072	—	(56)
ポスハイアール(株)	47,314	32,852	14,462	—	(1,158)
(株)MCMコリア	50	—	50	—	—
(株)タンチョンE&E	5,606	17	5,589	—	(165)
〔海外〕					
POSCO America Corporation	510,392	333,246	177,146	803,368	(1,338)
POSCO Australia Pty. Ltd.	1,195,398	477,894	717,504	118,874	23,634
POSCO Canada Ltd.	555,972	47,925	508,047	205,885	62,584
POSCO Asia Co., Ltd.	586,971	550,913	36,058	2,616,390	2,148
Dalian POSCO Steel Co., Ltd.	29,078	47,280	(18,202)	18,615	(9,958)
POSCO-CTPC Co., Ltd.	82,206	50,391	31,815	132,510	1,481
POSCO-JKPC Co., Ltd.	79,788	61,793	17,995	115,531	3,108
International Business Center Corporation	81,465	46,210	35,255	25,340	10,987
POSCO E&C Vietnam Co., Ltd.	127,161	102,831	24,330	187,325	14,331
Zhangjiagang Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	1,340,336	867,576	472,760	2,786,474	(79,016)
Guangdong Pohang Coated Steel Co., Ltd.	141,727	102,418	39,309	221,738	(20,980)
POSCO (Thailand) Company Ltd.	155,836	110,059	45,777	255,611	5,611
Myanmar POSCO Steel Co., Ltd.	23,699	7,810	15,889	19,484	2,569
POSCO-JOPC Co., Ltd.	78,402	73,817	4,585	114,432	647
POSCO Investment Co., Ltd.	718,078	621,268	96,810	13,461	6,000
POSCO-MKPC SDN BHD.	159,191	111,749	47,442	232,088	107
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	206,941	117,753	89,188	514,354	(17,445)
POSCO (Suzhou) Automotive Processing Center Co., Ltd.	284,046	195,684	88,362	407,513	8,425
POSCO BioVentures L.P.	7,571	—	7,571	—	(1,301)
PT. POSNESIA	14,978	1,926	13,052	—	(55)
POSCO E&C - Hawaii Inc.	350	2	348	—	(35)
POS-Qingdao Coil Center Co., Ltd.	47,351	33,119	14,232	111,017	(623)
POS-Ore Pty. Ltd.	59,784	11,043	48,741	163,407	75,389
POSCO-China Holding Corp.	438,538	184,127	254,411	138,067	3,055
POSCO-Japan Co., Ltd.	852,406	735,583	116,823	1,659,045	16,218
POS-CD Pty. Ltd.	68,681	17,931	50,750	12,869	(9,603)
POS-GC Pty. Ltd.	83,998	49,598	34,400	20,160	(10,905)
POSCO-India Private Ltd.	131,409	306	131,103	—	(768)

会社名	資産	負債	資本	売上高	当期損益
POSCO-India Pune Steel Processing Centre Pvt. Ltd.	179,112	164,386	14,726	252,296	(6,061)
POSCO-JNPC Co., Ltd.	221,086	200,769	20,317	351,377	4,769
POSCO-Foshan Steel Processing Center Co.,Ltd.	218,881	177,426	41,455	515,773	727
POSCO E&C (China) Co., Ltd.	145,448	101,733	43,715	169,956	8,459
POSCO MPC S.A. de C.V.	204,770	178,108	26,662	359,768	(7,137)
Zhangjigang Pohang Port Co., Ltd.	23,889	9,070	14,819	6,542	255
Qingdao Pujin Steel Material Co., Ltd	10,429	9,628	801	59,165	(1,313)
POSCO-Vietnam Co., Ltd.	572,453	539,426	33,027	805,214	(46,619)
POSCO-Mexico Co., Ltd.	772,518	538,907	233,611	430,986	(12,354)
POSCO-India Delhi Steel Processing Centre Pvt. Ltd.	100,153	81,218	18,935	142,038	977
POSCO-Poland Wroclaw Steel Processing Center Co., Ltd.	56,394	37,399	18,995	97,381	5,875
POS-NP Pty. Ltd.	62,868	26,259	36,609	28,872	(4,363)
POSCO-Vietnam Processing Center Co., Ltd.	64,551	39,418	25,133	137,641	58
POSCO (Chongqing) Automotive Processing Center Co., Ltd.	63,038	54,523	8,515	93,615	(729)
Suzhou POS-CORE Technology Co., Ltd.	52,746	29,180	23,566	83,910	(1,055)
POSCO-Malaysia SDN. BHD.	74,431	96,028	(21,597)	153,122	1,529
POS-Minerals Corporation	213,365	108,246	105,119	—	(496)
POSCO (Wuhu) Automotive Processing Center Co., Ltd.	62,067	39,958	22,109	86,998	(363)
POSCO E&C India Private Ltd.	33,536	26,578	6,958	56,037	2,990
POSCO E&C SMART	12,607	10,693	1,914	41,717	1,326
POSCO-Phillippine Manila Processing Center Inc.	23,737	14,091	9,646	35,897	673
POS-GSFC LLC	41,150	33,676	7,474	24,891	(3,297)
Dalian POSCON Dongbang Automatic Co., Ltd.	6,358	1,418	4,940	5,109	270
SANPU TRADING CO.,LTD.	1,753	2	1,751	86	21
Zhangjiagang BLZ Pohang International Trading Co., Ltd.	9,150	4,408	4,742	61,529	192
POSCO Mexico Human Tech.	693	708	(15)	6,777	(148)
POSCO Mexico East Steel Distribution Center Co., Ltd.	12,860	717	12,143	5,654	287
POSCO ICT-China	1,922	1,286	636	6,528	227
DWEMEX S.A.DE C.V.	211	19	192	—	29
POS MPC Servicios de C.V.	925	697	228	6,077	62
POSCO-URUGUAY S.A.	24,835	226	24,609	3	(1,842)
POSCO South East Asia Pte. Ltd.	9,571	7,126	2,445	90,158	556
Europe Steel Distribution Center	7,270	1,460	5,810	13,054	399

会社名	資産	負債	資本	売上高	当期損益
VECTUS Ltd.	2,859	12,164	(9,305)	3,365	(7,325)
POSCO VST Co., Ltd.	405,882	353,058	52,824	348,339	(30,977)
POSCO Maharashtra Steel Pvt. Ltd.	942,982	754,791	188,191	97,948	(41,512)
POSCO India Chennai Steel Processing Centre Pvt. Ltd.	129,030	119,375	9,655	187,797	1,453
POSCO Turkey Nilufer Processing Center Co., Ltd.	51,139	40,429	10,710	53,246	1,841
POSCO Vietnam Ha Noi Processing Center Co., Ltd.	46,382	40,764	5,618	72,321	(1,232)
POSCO (Liaoning) Automotive Processing Center Co., Ltd.	71,502	48,643	22,859	114,046	1,143
POSCO-Indonesia Jakarta Processing Center	79,711	57,569	22,142	76,506	(1,402)
POSCO E&C Venezuela C.A	128	—	128	—	—
PT. MRI	8,148	15,508	(7,360)	1,109	(1,603)
POSCORE-INDIA	9,004	6,823	2,181	17,192	(45)
POSCO America Alabama Processing Center Co., Ltd.	49,178	37,475	11,703	109,454	(397)
PT DEC Indonesia	6,960	6,936	24	15,296	(101)
POSCO (Yantai) Automotive Processing Center Co.,Ltd.	35,773	20,063	15,710	57,464	442
POSCO India Steel Distribution Center Private Ltd.	4,759	2,698	2,061	57	(72)
POSCO China Dalian Plate Processing Center Co., Ltd.	86,264	55,531	30,733	37,501	(7,020)
POSCO-South Asia Co., Ltd.	13,212	183	13,029	8,354	72
POSCO SS-VINA Co., Ltd.	156,811	4,050	152,761	—	(2,602)
POSCO WA Pty. Ltd.	235,224	51	235,173	—	(39,181)
POSCO E&C – UZ	8,589	7,968	621	1,076	334
POSCO Australia GP Ltd.	62,768	4	62,764	—	(67,392)
Daewoo International America Corp.	332,620	288,716	43,904	1,040,183	4,767
Daewoo International Deutschland GmbH	104,259	94,087	10,172	324,061	739
Daewoo International Japan Corp.	236,056	228,631	7,425	749,714	273
Daewoo International Singapore Pte. Ltd.	80,294	75,966	4,328	708,613	13
Daewoo Italia S.r.l.	103,710	99,911	3,799	262,784	383
Daewoo (China) Co., Ltd.	56,225	9,614	46,611	118,971	683
Daewoo Textile Fergana LLC	86,781	65,730	21,051	127,432	9,214
Daewoo Textile Bukhara LLC	54,780	40,581	14,199	44,382	2,615
Daewoo International Australia Holdings Pty. Ltd.	154,829	26,482	128,347	7,539	(3,464)
Daewoo Paper Manufacturing Co., Ltd.	70,572	70,339	233	69,880	(4,132)
Tianjin Daewoo. Paper Co., Ltd	13,739	31,105	(17,366)	—	—
POSCO Mauritius Ltd.	23,316	2	23,314	—	(15)
PT. KRAKATAU POSCO	1,912,134	969,415	942,719	—	(29,063)
MYANMAR Daewoo Ltd.	5,671	3	5,668	1,305	473

会社名	資産	負債	資本	売上高	当期損益
Daewoo International MEXICO S. A. de C.V.	80,432	75,226	5,206	262,230	1,412
Daewoo International Guangzhou Corp.	18,292	14,120	4,172	66,808	(4,854)
Daewoo STC & Apparel Vietnam Ltd.	1,736	89	1,647	1,856	96
POSCO (Zhangjiagang) Stainless Steel Processing Center Co., Ltd.	114,433	102,240	12,193	265,850	519
Daewoo International Corporation (M)SDN BHD	9,145	6,689	2,456	37,244	213
Daewoo International SHANGHAI CO., Ltd.	38,374	30,621	7,753	63,039	(2,746)
PGSF, LLC	5,669	2	5,667	—	731
Xenesys Inc.	10,162	1,404	8,758	4,302	(1,083)
Daewoo International INDIA Private Ltd.	2,279	272	2,007	2,382	223
TECHREN Solar, LLC	6,015	—	6,015	—	(2,486)
PT. POSCO E&C Indonesia	100,543	78,852	21,691	247,331	20,302
Hume Coal Pty. Ltd.	36,681	1,194	35,487	48	(210)
POSCO Foundation	187	2	185	—	(4)
EPC EQUITIES LLP	36,602	36,636	(34)	—	(141)
SANTOS CMI Construction Trading LLP	39,148	30,527	8,621	15,299	8,963
SANTOS CMI INC. USA	43,496	47,350	(3,854)	60,152	(5,013)
SANTOS CMI ENGENHARIA E CONSTRUÇOES LTDA	9,338	17,629	(8,291)	20,029	(17,431)
SANTOS CMI PERU S.A.	19,937	39,932	(19,995)	69,415	(26,391)
SANTOS CMI COSTA RICA S.A.	10,720	10,469	251	—	(99)
SANTOS CMI CONSTRUCCIONES S.A. (URUGUAY)	18	7	11	—	(25)
GENTECH International INC.	1,972	1,568	404	1,008	227
EPC INVESTMENTS C.V.	107	24	83	—	(8)
INGENIERIA Y CONSTRUCCION HOLAND CO S.A.	103	4	99	—	(6)
ASESORIA Y SERVICIOS EPC S.A CHILE	891	468	423	1,691	250
SANTOS CMI S.A.	58,219	44,584	13,635	46,738	1,737
SANTOS CMI CONSTRUCCIONES DE CHILE S.A.	9,533	3,608	5,925	1,608	178
S&K -SANTOS CMI S.A. DE C.V. (MEXICO)	84	149	(65)	335	(158)
COMPANIA DE AUTOMATIZACION & CONTROL, GENESYS S.A.	8,648	6,018	2,630	16,926	465
VAUTIDAMERICAS S.A.	4,866	2,217	2,649	1,445	(451)
SANTOS CMI Constructions Argentina S.A.	58	24	34	—	4
POSCO E&C Brazil Ltd.	343,882	322,576	21,306	59,862	11,470
POSCO Electrical Steel Inida Private Limited	132,529	94,046	38,483	—	(1,343)
Daewoo International Cameroon PLC	2,064	25	2,039	—	—
POSCO ASSAN TST STEEL Industry	377,066	230,778	146,288	—	1,072

会社名	資産	負債	資本	売上高	当期損益
HONG KONG POSCO E&C (CHINA) Investment Co., Ltd.	147,685	172,085	(24,400)	—	(21,103)
DAESAN (Cambodia) Co., Ltd.	27,979	33,111	(5,132)	—	(18)
Brazil Sao Paulo Steel Processing Center Co., Ltd.	39,794	23,210	16,584	4,863	(1,634)
POSCO(Dalian) IT Center Development Co., Ltd.	176,026	37,908	138,118	—	(4,691)
PT.POSCO Resources Indonesia	2,448	48	2,400	—	(1,147)
PT. POSCO ICT Indonesia	3,624	3,185	439	4,335	(324)
PT. POSCO M-Tech Indonesia	11,577	6,620	4,957	9,631	(34)
PT. KRAKATAU POSCOPOWER	143,452	55,475	87,977	—	(949)
POSCO RUS LLC.	12,384	8,324	4,060	4,260	505
POSCO-Thainox Public Company Limited.	473,048	153,836	319,212	502,041	(5,532)
Daewoo International Shanghai Waigaoqiao Co., Ltd.	11,003	10,241	762	161,675	255
PT. Bio Inti Agrindo	35,514	21,447	14,067	404	828
POSCO E&C Australia Pty Ltd.	35,552	34,986	566	52,143	836
POSCO-TISCO (Jilin) Processing Center Co., Ltd.	26,258	9,203	17,055	1,497	(514)
Hunchun POSCO Logistics Co., Ltd.	46,923	8	46,915	—	(829)
USA SRDC Corporaion	311	21	290	—	—
Daewoo International Vietnam Co., Ltd.	4,453	149	4,304	2,096	14
PT. Krakatau POSCO Chemtech Calcination	23,217	1,279	21,938	—	(722)
POSCO-Africa	3,580	112	3,468	—	(1,509)
E.P.C. INGENIERIA & SERVICIOS DE COSTA RICA S. A.	1,497	1,553	(56)	1,973	(73)
POSCO ICT BRASIL PARTICIPACOES LTDA	1,983	1,471	512	—	(336)
LA-SCRAP RECYCLING DISTRIBUTION CENTER, LLC.	1,274	758	516	5,128	62
Posco Center Beijing	267,838	97,208	170,630	—	(1,233)
POSCO AMERICA COMERCIALIZADORA S DE RL DE C.V.	177	175	2	168	2
POSCO AMERICA PRODUCTOS, OFERTAS, SISTEMASY COMERCIALIZADORA ORIENTAL S DE RL DE C.V.	309	649	(340)	339	(408)
Guangdong Pohang Car Steel Co., Ltd.	351,910	203,033	148,877	1,061	(9,197)
POSCO Mexico Aguascalientes Processing Center Co., Ltd.	6,427	—	6,427	—	—

2) 第44 (前) 期

(単位:百万ウォン)

会社名	資産	負債	資本	売上高	当期損益
〔国内〕					
(株)POSCO建設	6,819,542	4,260,627	2,558,915	6,142,026	109,921
(株)POSCO P&S	1,017,070	472,175	544,895	3,141,999	19,234
POSCO銅板(株)	521,471	297,947	223,524	956,179	(24,713)
(株)POSCOプランテック	208,084	117,629	90,455	597,508	6,758
(株)POSCO ICT	687,657	446,640	241,017	983,649	30,578
(株)POSCO経営研究所	29,320	6,304	23,016	30,844	216
(株)スングァン	82,671	34,868	47,803	14,652	2,522
(株)POSCO A&C建築士事務所	93,268	40,458	52,810	196,794	7,236
POSCO特殊鋼(株)	1,582,832	691,581	891,251	1,662,896	127,573
ポステック技術投資(株)	34,222	1,094	33,128	—	1,041
(株)エヌトゥービー	99,382	69,607	29,775	634,830	1,249
(株)POSCOケムテック	479,615	152,416	327,199	1,186,623	92,391
POSCOターミナル(株)	96,806	15,145	81,661	100,710	22,955
(株)POSCOエムテック	316,953	153,876	163,077	602,155	12,447
POSCOエナジー(株)	2,891,382	2,327,398	563,984	1,863,670	25,152
ポステック電力電気大中小企業相 生協力ファンド	21,662	1,042	20,620	—	(202)
(株)ピーエイチピー	66,461	58,521	7,940	4,456	483
(株)POSCO TMC	204,738	113,595	91,143	219,580	5,746
(株)ピーエヌアール	159,076	129,198	29,878	74,013	13,366
(株)メガエセット	23,757	9,354	14,403	63,667	5,794
(株)POSCOエンジニアリング	508,290	341,946	166,344	980,340	3,225
浦項燃料電池発電(株)	12,061	8,592	3,469	2,235	(286)
(株)浦項エスピーエフシー	10,021	4,221	5,800	38,117	1,170
(株)POSWITH	5,129	2,460	2,669	13,745	151
バシス産業(株)	967	266	701	2,500	369
ポステックBD新事業ファンド	90	—	90	—	(1)
(株)ポスプロ	126	—	126	—	(54)
(株)POSCOエイエスティー	316,695	163,548	153,147	365,682	4,972
(株)デミョンティーエムエス	28,350	52,497	(24,147)	6,265	(3,695)
(株)ポスハイメタル	309,369	268,788	40,581	34,682	(28,857)
(株)POSCOイーアンドイー	22,435	127	22,308	—	508
(株)ポエムアイコンサルティング	4,411	2,431	1,980	21,111	317
(株)ポスファイン	62,775	48,146	14,629	2,285	(3,847)
(株)ポスエコハウジング	8,190	1,846	6,344	13,629	265
麻浦ハイブロードパーキング(株)	1,676	110	1,566	—	(355)
(株)ダコス	783	321	462	225	(58)
(株)光陽エスピーエフシー	68,279	52,806	15,473	4,686	(2,156)
(株)ポスカルシウム	8,403	7,004	1,399	106	(1,353)
(株)プラントイーエスティー	2,327	500	1,827	6,259	354
(株)ナインディジット	33,820	27,091	6,729	58,341	(308)
ポステック早期企業ファンド	10,034	65	9,969	—	(31)
(株)釜山イーアンドイー	44,731	1,687	43,044	—	127

会社名	資産	負債	資本	売上高	当期損益
POSCOファミリー電力ファンド	57,678	250	57,428	—	290
ポレカ	15,131	12,880	2,251	20,785	1,158
(株)松島エスイー	1,652	282	1,370	2,761	77
(株)ポスグリーン	8,225	4,280	3,945	2,944	(33)
(株)大宇インターナショナル	7,823,738	6,302,994	1,520,744	18,758,511	160,088
(株)POSCO LED	28,717	5,917	22,800	14,063	(5,355)
(株)群山SPFC	51,483	30,673	20,810	53,797	(236)
(株)POSCO NST	158,470	121,493	36,977	202,334	(803)
(株)浦項SRDC	17,842	2,863	14,979	1,748	143
PSCエナジーグローバル(株)	38,780	—	38,780	—	(1,595)
(株)順天エコトランス	25,526	2,878	22,648	—	48
シンアンエナジー(株)	8,494	—	8,494	—	(56)
(株)リコー金属	15,043	13,280	1,763	6,761	(2,658)
(株)ニューアルテック	114,744	17,171	97,573	92,849	638
(株)ポニューテック	9,919	182	9,737	—	(263)
(株)ブルーオーアンドエム	988	—	988	—	(12)
〔海外〕					
POSCO America Corporation	416,078	223,968	192,110	419,258	8,866
POSCO Australia Pty. Ltd.	1,161,366	462,383	698,983	136,144	283,875
POSCO Canada Ltd.	565,424	82,867	482,557	304,274	133,660
POSCO Asia Co., Ltd.	540,685	504,059	36,626	2,968,097	6,523
Dalian POSCO Steel Co., Ltd.	49,104	58,254	(9,150)	90,990	(8,711)
POSCO-CTPC Co., Ltd.	84,966	52,546	32,420	134,930	1,320
POSCO-JKPC Co., Ltd.	93,668	75,512	18,156	87,203	1,405
International Business Center Corporation	90,577	51,831	38,746	25,889	11,655
POSCO E&C Vietnam Co., Ltd.	77,583	77,679	(96)	114,350	6,670
Zhangjiagang Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	1,569,551	986,798	582,753	2,808,722	4,444
Guangdong Pohang Coated Steel Co., Ltd.	394,452	163,785	230,667	275,521	(7,849)
POSCO (Thailand) Company Ltd.	140,260	98,044	42,216	231,144	1,227
Myanmar POSCO Steel Co., Ltd.	27,519	9,580	17,939	30,967	5,885
POSCO-JOPC Co., Ltd.	80,896	76,118	4,778	92,296	768
POSCO Investment Co., Ltd.	787,069	688,482	98,587	10,792	10,509
POSCO-MKPC SDN BHD.	165,789	116,928	48,861	177,822	1,763
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	268,411	155,877	112,534	615,532	(3,110)
POSCO (Suzhou) Automotive Processing Center Co., Ltd.	305,690	220,468	85,222	384,705	11,046
POSCO BioVentures L.P.	16,851	—	16,851	—	(4,226)
PT. POSNESIA	14,129	20	14,109	—	(28)
POSCO E&C - Hawaii Inc.	914	503	411	—	(304)
POS-Qingdao Coil Center Co., Ltd.	56,062	40,314	15,748	117,470	65
POS-Ore Pty. Ltd.	75,312	66,851	8,461	250,347	132,737
POSCO-China Holding Corp.	427,447	160,423	267,024	173,639	3,617
POSCO-Japan Co., Ltd.	1,157,755	1,017,990	139,765	1,686,385	13,518

会社名	資産	負債	資本	売上高	当期損益
POS-CD Pty. Ltd.	72,582	68,030	4,552	22,575	557
POS-GC Pty. Ltd.	79,517	32,397	47,120	10,263	(4,344)
POSCO-India Private Ltd.	147,359	421	146,938	—	(1,034)
POSCO-India Pune Steel Processing Centre Pvt. Ltd.	168,309	145,655	22,654	211,417	(16,626)
POSCO-JEPC Co.,Ltd. (IH, POSCO-JNPC Co., Ltd.)	192,177	176,268	15,909	207,654	716
POSCO-Foshan Steel Processing Center Co.,Ltd.	178,488	135,213	43,275	529,788	227
POSCO E&C (China) Co., Ltd.	120,135	82,361	37,774	104,055	1,898
POSCO MPC S.A. de C.V.	192,538	182,180	10,358	316,446	(6,587)
Zhangjigang Pohang Port Co., Ltd.	26,801	11,327	15,474	6,244	222
Qingdao Pujin Steel Material Co., Ltd	14,209	11,997	2,212	79,732	13
POSCO-Vietnam Co., Ltd.	659,931	576,657	83,274	962,490	(46,976)
POSCO-Mexico Co., Ltd.	488,782	422,155	66,627	396,897	(43,298)
POSCO-India Delhi Steel Processing Centre Pvt. Ltd.	85,349	75,582	9,767	129,434	(9,824)
POSCO-Poland Wroclaw Steel Processing Center Co., Ltd.	62,709	49,981	12,728	71,871	(1,483)
POS-NP Pty. Ltd.	57,890	15,003	42,887	48,404	9,480
POSCO-Vietnam Processing Center Co., Ltd.	71,203	50,417	20,786	159,369	26
POSCO (Chongqing) Automotive Processing Center Co., Ltd.	69,253	59,468	9,785	62,795	(1,622)
Suzhou POS-CORE Technology Co., Ltd.	60,082	33,980	26,102	96,008	781
POSCO-JYPC Co., Ltd.	67,587	64,165	3,422	102,700	781
POSCO-Malaysia SDN. BHD.	88,635	112,566	(23,931)	140,709	(4,114)
POS-Minerals Corporation	113,694	—	113,694	—	(808)
POSCO (Wuhu) Automotive Processing Center Co., Ltd.	69,613	45,766	23,847	92,554	618
POSCO E&C India Private Ltd.	35,982	31,304	4,678	4,966	1,135
POSCO E&C SMART	4,670	4,034	636	4,421	135
POSCO-Phillippine Manila Processing Center Inc.	27,412	17,492	9,920	45,680	266
Dalian POSCON Dongbang Automatic Co., Ltd.	8,083	2,996	5,087	5,104	382
SANPU TRADING CO.,LTD.	1,842	5	1,837	73	3
Zhangjiagang BLZ Pohang International Trading Co., Ltd.	15,720	10,881	4,839	100,833	116
POSCO Mexico Human Tech.	787	481	306	5,378	221
POSCO Mexico East Steel Distribution Center Co., Ltd.	13,186	1,353	11,833	5,638	110
POSCO ICT-China	1,737	1,294	443	4,920	114
DWEMEX S.A.DE C.V.	226	62	164	2	(29)
POS MPC Servicios de C.V.	667	458	209	4,902	90
POSCO-URUGUAY S.A.	16,733	127	16,606	24	(898)
POSCO South East Asia Pte. Ltd.	5,232	2,633	2,599	62,235	256

会社名	資産	負債	資本	売上高	当期損益
Europe Steel Distribution Center	6,775	991	5,784	13,354	322
VECTUS Ltd.	3,066	5,126	(2,060)	3,560	(1,530)
POSCO VST Co., Ltd.	356,484	268,005	88,479	264,616	(10,669)
POSCO Maharashtra Steel Pvt. Ltd.	372,434	149,442	222,992	44	2,036
POSCO India Chennai Steel Processing Centre Pvt. Ltd.	89,782	80,514	9,268	134,409	(3,232)
POSCO Turkey Nilufer Processing Center Co., Ltd.	49,588	40,578	9,010	38,729	(3,971)
POSCO Vietnam Ha Noi Processing Center Co., Ltd.	47,931	40,500	7,431	55,239	902
POSCO (Liaoning) Automotive Processing Center Co., Ltd.	84,315	61,131	23,184	117,395	3,267
POSCO-Indonesia Jakarta Processing Center	62,550	55,069	7,481	64,597	216
POSCO E&C Venezuela C.A	138	—	138	—	—
PT. MRI	12,251	17,626	(5,375)	458	(3,854)
POSCORE-INDIA	10,917	8,446	2,471	15,186	(48)
POSCO America Alabama Processing Center Co., Ltd.	63,014	50,007	13,007	85,381	(858)
PT DEC Indonesia	4,577	4,752	(175)	13,962	(267)
POSCO (Yantai) Automotive Processing Center Co.,Ltd.	40,586	24,355	16,231	32,301	172
POSCO India Steel Distribution Center Private Ltd.	5,224	2,204	3,020	786	(427)
POSCO China Dalian Plate Processing Center Co., Ltd.	106,525	65,888	40,637	66,113	(165)
POSCO-South Asia Co., Ltd.	13,703	199	13,504	8,015	1,039
POSCO SS-VINA Co., Ltd.	74,438	409	74,029	—	(1,122)
POSCO WA Pty. Ltd.	212,984	9	212,975	—	(33,142)
POSCO E&C - UZ	2,279	1,789	490	2,046	104
POSCO Australia GP Ltd.	97,196	5	97,191	—	(8)
Daewoo International America Corp.	283,653	241,259	42,394	984,378	5,372
Daewoo International Deutschland GmbH	115,256	105,288	9,968	482,585	314
Daewoo International Japan Corp.	245,086	236,533	8,553	804,864	981
Daewoo International Singapore Pte. Ltd.	43,647	38,982	4,665	902,315	481
Daewoo Italia S.r.l.	63,859	60,247	3,612	361,821	145
Daewoo Cement (Shandong) Co., Ltd.	221,807	291,000	(69,193)	133,502	20,361
Daewoo (China) Co., Ltd.	150,079	101,449	48,630	54,521	726
PT. RISMAR Daewoo Apparel	17,767	18,417	(650)	58,182	1,246
Daewoo Textile Fergana LLC	64,437	65,968	(1,531)	132,866	(11,994)
Daewoo Textile Bukhara LLC	51,939	49,630	2,309	51,312	(11,500)
Daewoo International Australia Holdings Pty. Ltd.	151,462	12,964	138,498	1,935	199
Daewoo Paper Manufacturing Co., Ltd.	76,855	72,385	4,470	76,632	(5,210)

会社名	資産	負債	資本	売上高	当期損益
Tianjin Daewoo. Paper Co., Ltd	14,589	33,029	(18,440)	—	—
POSCO Mauritius Ltd.	24,648	2,839	21,809	—	(22)
PT. KRAKATAU STEEL POSCO	819,899	44,918	774,981	—	(2,385)
MYANMAR Daewoo Ltd.	6,030	41	5,989	1,373	152
Dawwoo International MEXICO S. A. de C.V.	68,030	64,189	3,841	240,448	299
Daewoo International Guangzhou Corp.	7,666	7,473	193	61,554	(1,265)
Daewoo Energy Central Asia	15,571	322	15,249	—	—
Daewoo STC & Apparel Vietnam Ltd.	3,848	1,313	2,535	9,435	94
MYANMAR Daewoo International Ltd.	7,651	2,240	5,411	11,947	759
POSCO (Zhangjiagang) Stainless Steel Processing Center Co., Ltd.	63,505	51,088	12,417	67,175	15
Daewoo International Corporation (M) SDN BHD	8,831	6,469	2,362	21,190	157
Daewoo International SHANGHAI CO., Ltd.	63,694	52,656	11,038	91,541	1,286
PGSF, LLC	3,138	1	3,137	—	280
Xenesys Inc.	11,804	240	11,564	2,494	(3,865)
Daewoo International INDIA Private Ltd.	3,285	1,277	2,008	3,343	69
TECHREN Solar, LLC	5,184	—	5,184	—	(506)
PT. POSCO E&C Indonesia	37,495	34,094	3,401	46,665	2,114
Hume Coal Pty. Ltd.	24,316	2,499	21,817	—	(9)
POSCO Foundation	213	3	210	—	3
EPC EQUITIES LLP	11,391	11,283	108	438	(2,743)
SANTOS CMI Construction Trading LLP	13,851	13,742	109	2,750	(1,323)
SANTOS CMI INC. USA	23,418	22,260	1,158	11,604	(155)
SANTOS CMI ENGENHARIA E CONSTRUÇOES LTDA	18,771	9,381	9,390	14,823	7,484
SANTOS CMI PERU S.A.	26,074	20,500	5,574	59,091	4,779
SANTOS CMI COSTA RICA S.A.	11,856	11,480	376	1,228	(1,794)
SANTOS CMI CONSTRUCCIONES S.A. (URUGUAY)	122	73	49	—	(9)
GENTECH International INC.	1,595	1,166	429	1,800	728
EPC INVESTMENTS C.V.	115	18	97	—	(6)
INGENIERIA Y CONSTRUCCION HOLAND CO S.A.	115	2	113	—	(2)
ASESORIA Y SERVICIOS EPC S.A CHILE	468	285	183	635	88
SANTOS CMI S.A.	42,766	30,495	12,271	34,879	(5,430)
SANTOS CMI CONSTRUCCIONES DE CHILE S.A.	8,430	2,669	5,761	13,009	1,703
S&K -SANTOS CMI S.A. DE C.V. (MEXICO)	125	14	111	203	(208)
COMPANIA DE AUTOMATIZACION & CONTROL, GENESYS S.A.	10,982	8,392	2,590	14,588	923
VAUTIDAMERICAS S.A.	2,374	1,620	754	1,765	141

会社名	資産	負債	資本	売上高	当期損益
SANTOS CMI Constructions Argentina S.A.	82	46	36	—	1
POSCO E&C Brazil Ltd.	87,817	87,284	533	6,200	(465)
POSCO Electrical Steel Inida Private Limited	26,448	138	26,310	—	346
Daewoo International Cameroon PLC	1,233	—	1,233	—	—
POSCO ASSAN TST STEEL Industry	59,415	1,897	57,518	—	1,724
HONG KONG POSCO E&C (CHINA) Investment Co., Ltd.	171,127	174,814	(3,687)	—	(3,466)
DAESAN (Cambodia) Co., Ltd.	30,145	35,652	(5,507)	—	(946)
Brazil Sao Paulo Steel Processing Center Co., Ltd.	26,987	—	26,987	—	—
POSCO(Dalian) IT Center Development Co., Ltd.	152,725	1,271	151,454	—	(1,464)
PT.POSCO Resources Indonesia	4,048	92	3,956	—	(415)
PT. POSCO ICT Indonesia	3,480	2,661	819	—	(80)
PT. POSCO M-Tech Indonesia	2,865	149	2,716	3,329	61
PT. KRAKATAU POSCOPOWER	45,041	42,874	2,167	—	(134)
POSCO RUS LLC.	3,639	5	3,634	—	(273)
POSCO-Thainox Public Company Limited.	500,214	164,464	335,750	401,257	(22,466)
Daewoo International Shanghai Waigaoqiao Co., Ltd.	13,804	13,256	548	22,354	343
PT. Bio Inti Agrindo	18,900	9,714	9,186	—	(1,486)
POSCO E&C Australia Pty Ltd.	381	624	(243)	—	(237)
POSCO-TISCO (Jilin) Processing Center Co., Ltd.	12,587	12	12,575	—	(375)
Hunchun POSCO Logistics Co., Ltd.	23,725	7	23,718	—	(229)
USA SRDC Corporaion	311	—	311	—	—
Daewoo International Vietnam Co., Ltd.	4,613	—	4,613	—	—

[次へ](#)

(4) 関係企業の現況

当期末及び前期末現在、関係企業の現況は次の通りです。

会社名	業種	持分率 (%)		地域
		第45 (当) 期	第44 (前) 期	
〔国内〕				
(株)マイダスアイティ ー (注9)	エンジニアリング	—	25.46	ソウル
メタポリス(株)	複合団地建設	40.05	40.05	京畿華城
松島国際都市開発(有)	その他不動産賃貸	29.90	29.90	ソウル
(株)POSMATE	事業施設維持管理	45.15	30.00	ソウル
ゲイルインターナショナルコリア(有)	その他不動産賃貸	29.90	29.90	ソウル
(株)エスエヌエヌシー	STS原料製造及び販売	49.00	49.00	全南光陽
忠州企業都市(株)	不動産開発	25.10	25.10	忠北忠州
(株)泰岐山風力発電	風力発電所建設及び運営	50.00	50.00	江原横城
(株)韓国ソーラパーク (注9)	太陽光発電所建設及び運営	—	37.50	全南靈巖
加露林潮力発電(株)	加露林潮力発電所建設及び運営	32.13	32.13	忠南瑞山
青羅国際業務タウン(株) (注4)	複合団地開発	—	18.58	仁川
(株)ピーエスアイビー	非居住用建物賃貸	49.00	49.00	ソウル
ユニバーサルスタジオコリアリゾート開発(株) (注3)	総合建設	—	22.10	京畿華城
ユニバーサルスタジオコリアリゾート資産管理(株)	不動産関連サービス	26.16	26.16	ソウル
大宇国民車光州販売(株)	賃貸業	50.00	50.00	光州
ウイトランス(株)	都市鉄道運送	41.89	38.19	ソウル
水原グリーン環境(株)	廃棄物処理及び汚染防止施設建設	27.50	27.50	京畿華城
坡州エヌバイロ(株)	坡州下水処理施設建設及び運営	40.00	40.00	京畿坡州
プルン金浦(株)	廃棄物処理及び汚染防止施設建設	31.84	31.84	京畿金浦
釜山－金海軽電鉄(株)	都市鉄道運送	25.00	25.00	慶南金海
仁川金浦高速道路(株)	道路建設	29.94	25.82	京畿安養
プルン長良(株)	下水及び廃水処理	25.00	25.00	慶北浦項
プルン統営環境(株)	下水管渠整備 賃貸型民資事業	20.40	20.40	慶南統営
(株)POSプレート (注3)	倉庫及び運送関連サービス	—	48.95	全南光陽
チョンジョン金浦(株)	その他土木施設物建設	28.79	28.79	ソウル
浦項テクノベリーAMC	総合建設	29.50	29.50	慶北浦項
ソンジンジオテック(株)	その他構造用金属製品製造	33.02	36.69	蔚山
教保生命保険(株) (注7)	生命保険	—	24.00	ソウル
ポスグリーン (注10)	石灰及びプラスター製造	19.00	60.00	全南光陽
ドンバン金属工業(株) (注3)	鉄鋼材加工及び販売	—	35.82	慶北浦項
チョンジョン益山(株)	廃棄物処理及び汚染防止施設	23.50	23.50	慶北浦項
京畿シーイーエス(株)	区域型熱併合発電事業運営	21.84	21.84	京畿楊州
(株)イノベリー	その他不動産開発及び供給	28.77	28.77	京畿龍仁
アップルライドサイエンス	半導体製造用機械製造	28.27	29.30	京畿坡州
(株)センテクコリア (注3)	物質検査、測定及び分析	—	20.25	京畿坡州

会社名	業種	持分率 (%)		地域
		第45 (当) 期	第44 (前) 期	
アロマPOSTECH新再生エネルギー	その他自然科学研究開発	28.57	28.57	ソウル
現代投資ネットワーク第1号 私募投資専門会社	海外鉱山投資	50.00	50.00	ソウル
浦項テクノバリーPFV(株)	不動産開発、供給及び賃貸	29.90	28.65	慶北浦項
ブルーオーシャン私募投資専門会社	私募投資	27.52	27.52	ソウル
(株)ソナム	超伝導電源供給装置製造	23.91	23.91	ソウル
(株)コネスコーポレーション	技術役務	41.67	41.67	慶北慶州
デホジーエム (注5)	投資管理業	35.82	—	慶北浦項
木浦デヤン産業団地(株) (注1)	不動産開発及び賃貸業	29.90	—	全南木浦
(株)POSCO ESM (注1)	二次電池素材及び装備製造	50.00	—	慶北亀尾
京畿燃料電池発電(株) (注1)	発電	25.50	—	京畿華城
浦項特殊溶接棒 (注1)	溶接材料及び機器生産販売	50.00	—	慶北浦項
Poscochemtech Mitsubishi Carbon Tech (注11)	鉄鋼材加工及び販売	60.00	—	全南光陽
〔海外〕				
VSC POSCO Steel Corporation	鉄鋼材加工及び販売	50.00	50.00	ベトナム
KOBRASCO	設備リース業	50.00	50.00	ブラジル
USS-POSCO Industries	冷延材生産及び販売	50.00	50.00	アメリカ
Poschrome Pty. Ltd.	原料生産及び販売	50.00	50.00	南アフリカ
POS-Hyundai Steel Manufacturing India Private Ltd.	鉄鋼材加工及び販売	29.50	29.50	インド
POSVINA Co., Ltd.	亜鉛鍍金鋼板生産	50.00	50.00	ベトナム
PT. POSMI Steel Indonesia	鉄鋼材加工及び販売	36.69	36.69	インドネシア
CAML Resources Pty. Ltd.	原料生産及び販売	33.34	33.34	オーストラリア
Nickel Mining Company SAS	原料生産及び販売	49.00	49.00	ニューカレドニア
Liaoning Rongyuan Posco Refractories Co., Ltd.	耐火物製造及び販売	35.00	35.00	中国
POSK (Pinghu) Processing Center Co.,Ltd	鉄鋼材加工及び販売	20.00	20.00	中国
AN KHANH NEW CITY DEVELOPMENT	高速道路建設及び 新都市開発	50.00	50.00	ベトナム
Henan Tsingpu Ferro Alloy Co., Ltd.	原料生産及び販売	49.00	49.00	中国
United Spiral Pipe, LLC	鋼管製品製造及び販売	35.00	35.00	アメリカ
Zhongyue POSCO (Qinhuangdao) Tinplate Industrial Co., Ltd.	錫鍍鋼板製造及び販売	34.00	34.00	中国
BX STEEL POSCO Cold RolledSheet Co., Ltd.	鉄鋼材加工及び販売	25.00	25.00	中国
POSCO SAMSUNG Slovakia Processing Center	鉄鋼材加工及び販売	30.00	30.00	スロバキア
Eureka Moly LLC	原料生産及び販売	20.00	20.00	アメリカ
POSCO SAMSUNG Suzhou Steel Processing Center Co., Ltd.	鉄鋼材加工及び販売	30.00	30.00	中国
POSCO SeAH Steel Wire(Nantong) Co., Ltd.	鉄鋼材加工及び販売	25.00	25.00	中国

会社名	業種	持分率 (%)		地域
		第45 (当) 期	第44 (前) 期	
Yingkou Posrec Refractories Co., Ltd.	耐火物製造	25.00	25.00	中国
Zhangjiagang Pohang Refractories Co., Ltd.	耐火物製造	50.00	50.00	中国
Daewoo Engineering (THAILAND) Co., Ltd.	開発及び契約業務	48.90	48.90	タイ
Sebang Steel	スクラップ販売	49.00	49.00	日本
NCR LLC	石炭販売	29.40	20.00	カナダ
AMCI (WA) Pty Ltd.	鉄鉱石販売及び鉱山開発	49.00	49.00	オーストラリア
POSCO YongXin Rare Earth Metal Co., Ltd.	資源開発	31.00	31.00	中国
Shanghai Lansheng Daewoo Coporation	貿易	49.00	49.00	中国
Shanghai Waigaogiao Free Trade Zone Lansheng Daewoo Int'l Trading Co., Ltd.	貿易	49.00	49.00	中国
Hanjung Power Pty., Ltd	電力生産及び販売	49.00	49.00	パプアニューギニア
Myanmar Korea Timber International Ltd.	合板製造	45.00	45.00	ミャンマー
General Medicines Company Ltd.	製薬及び販売	33.00	33.00	スーダン
KOREA LNG Ltd.	ガス生産及び販売	20.00	20.00	イギリス
DMSA, AMSA (注2)	資源開発	4.00	4.00	マダガスカル
KG Power(M) SDN. BHD	資源開発	20.00	20.00	マレーシア
Daewoo (THAILAND) CO., LTD.	貿易	49.00	49.00	タイ
N.I.CO., LTD.	貿易	50.00	50.00	北朝鮮
South-East Asia Gas Pipeline Company Ltd.	パイプライン建設及び運用	25.04	25.04	ミャンマー
GLOBAL KOMSCO Daewoo LLC	造幣	35.00	35.00	ウズベキスタン
POSUK TITANIUM B.V	チタニウム原料生産及び販売	—	50.00	オランダ
POSCO-NPS Niobium LLC	海外鉱山投資	50.00	50.00	アメリカ
POSCO-POGEN AMP	鉄鋼材加工及び販売	26.00	26.00	インド
Klappan Coal Joint Venture	石炭販売	20.00	20.00	カナダ
AES-VCM Mong Duong Power Company Ltd.	発電	30.00	30.00	ベトナム
CSP(Compania Siderurgica do Pecem)	鉄鋼材製造及び販売	20.00	20.00	ブラジル
PT.INDONESIA POS CHOSUN Ref	耐火物製造及び販売	30.00	30.00	インドネシア
NS-Thainox Auto Co., Ltd.	ステンレス製品販売及び流通	49.00	49.00	ベトナム
Korea-Siberia Wood	山林資源開発	50.00	50.00	ロシア
PT. Tanggamus Electric Power	建築及び土木エンジニアリング	20.00	20.00	インドネシア
PT. Wampu Electric Power	建築及び土木エンジニアリング	20.00	20.00	インドネシア
Boulder Solar Power, LLC (注1)	電力生産	25.00	—	アメリカ
POSUK Titanium (注1)	チタニウム原料生産及び販売	50.00	—	カザフスタン
Roy Hill Holdings Pty Ltd. (注6)	資源開発	12.50	—	オーストラリア
Li3 Energy Inc (注8)	資源開発	26.06	—	ペルー

会社名	業種	持分率 (%)		地域
		第45 (当) 期	第44 (前) 期	
Fifth Combined Heat and Power Plant LLC (注1)	火力発電	30.00	—	モンゴル
IMFA ALLOYS FINLEASE LTD (注8)	原料生産及び販売	24.00	—	インド

- (注1) 同法人は当期中に設立取得しました。
- (注2) 同法人は持分率が20%未満ですが、主要意思決定に有意的な影響力を行使できる共同支配対象企業の株式であるため、持分法を適用しました。
- (注3) 当期中に持分率下落によって関係企業から除外されました。
- (注4) 当期中に議決権の委任契約が満了したことにより関係企業から除外されました。
- (注5) 当期中にドンバン金属工業(株)から分割設立されました。
- (注6) 当期末現在、持分率が20%未満ですが、取締役会の構成等を考慮する場合、有意的な影響力があると判断し、関係企業に分類しました。
- (注7) 従属企業の(株)大宇インターナショナルは投資財源確保及び財務構造改善のために教保生命保険(株)の持分を売却することを決定し、当期中に売却が完了しました。
- (注8) 当期中に関係企業に新規編入されました。
- (注9) 当期中に持分売却によって関係企業から除外されました。
- (注10) 当期中に持分率下落によって従属企業から関係企業に編入されました。
- (注11) 該当法人は当期中に設立取得しました。また、持分率が50%を超過しますが、取締役会の構成等を考慮したところ実質支配力がないと判断し、関係企業に分類しました。

(5) 新規で連結対象に含まれた従属企業

1) 当期中に初めて連結財務諸表作成対象に含まれた従属企業の現況は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

法人名	取得日	取得した持分(%)	事由
タムラ海上風力発電(株)	2012年 1月	64.00	新規組入
PT. Krakatau POSCO Chemtech Calcination	2012年 1月	80.00	新規設立
ポスハイアール(株)	2012年 1月	65.30	新規設立
POSCO-Africa	2012年 2月	100.00	新規設立
E.P.C. INGENIERIA & SERVICIOS DE COSTA RICA S. A.	2012年 5月	100.00	新規設立
POSCO ICT BRASIL PARTICIPACOES LTDA	2012年 5月	100.00	新規設立
LA-SCRAP RECYCLING DISTRIBUTION CENTER, LLC.	2012年 5月	68.41	新規設立
(株)MCM コリア	2012年 7月	100.00	新規組入
(株)タンチョンイーアンドイー	2012年 7月	100.00	新規設立
EEC, GmbH	2012年 8月	100.00	新規設立
Posco Center Beijing	2012年 8月	99.00	新規組入
POSCO AMERICA COMERCIALIZADORA S DE RL DE C.V.	2012年 8月	100.00	新規組入
POSCO AMERICA PRODUCTOS, OFERTAS, ISTEMAS Y COMERCIALIZADORA ORIENTAL S DE RL DE C.V.	2012年 8月	100.00	新規組入
Guangdong Pohang Car Steel Co., Ltd.	2012年 10月	93.64	従属会社分割
POSCO Mexico Aguascalientes Processing Center Co., Ltd.	2012年 12月	100.00	新規設立
POS-GSFC LLC	2012年 12月	81.93	新規組入

2) 取得による純現金流出

(単位：百万ウォン)

区 分	金 額
総移転対価	287,085
減算：取得した現金及び現金性資産	(188,205)
合 計	98,880

(6) 連結除外対象の従属企業

当期中に連結財務諸表作成対象から除外された従属企業の現況は次の通りです。

会社名	除外日	事由
POSCO-JYPC Co., Ltd.	2012年 1月	POSCO-JEPC Co., Ltd.に吸収合併
(株)デミョンティーエムエス	2012年 3月	(株)POSCOエイエスティーに吸収合併
MYANMAR DAEWOO INT'L LTD.	2012年 4月	持分処分
PT. RISMAR DAEWOO APPAREL	2012年 4月	持分処分
Daewoo Cement (Shandong) Co., Ltd.	2012年 6月	持分処分
(株)フォーエムアイコンサルティング	2012年 7月	POSCO経営研究所に吸収合併
DAEWOO ENERGY CENTRAL ASIA	2012年 7月	清算
バシス産業	2012年 8月	持分処分
DAYTEK ELECTRONICS CORP.	2012年 8月	清算
(株)ピーエイチピー	2012年 11月	メガエセットとの合併
浦項燃料電池発電(株)	2012年 11月	POSCOエナジー(株)との合併
(株)ポスグリーン	2012年 11月	持分一部処分
シンアンエナジー(株)	2012年 11月	POSCOエナジー(株)との合併
EEC, GmbH	2012年 11月	清算
ポステックDB新事業ファンド	2012年 12月	清算
(株)ポスプロ	2012年 12月	持分処分
(株)松島エスイー	2012年 12月	持分一部処分
(株)POSCOエヌエスティー	2012年 12月	(株)POSCOエイエスティーとの合併

[次へ](#)

2. 財務諸表作成基準

(1) 会計基準の適用

株式会社POSCOとその従属会社（以下“連結実体”）は、株式会社の外部監査に関する法律第13条1項1号で規定している国際会計基準委員会の国際会計基準を採用して定めた会計処理基準である韓国採択国際会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しました。

(2) 測定基準

連結実体の連結財務諸表は、以下で述べている主要項目を除いては、歴史的原価を基準に作成されました。

- 1) 公正価値で測定されるデリバティブ商品
- 2) 公正価値で測定される当期損益認識金融商品
- 3) 公正価値で測定される売却可能金融商品
- 4) 確定給付債務の現在価値から社外積立資産の純公正価値を差し引いた確定給付負債

(3) 機能通貨と表示通貨

連結実体内の個別企業の財務諸表は、個別企業の営業活動が行われる主な経済環境の通貨（機能通貨）で表示しています。連結実体の連結財務諸表は、報告企業である支配企業の機能通貨及び表示通貨であるウォン貨で作成し報告しています。

(4) 見積と判断

韓国採択国際会計基準では、連結財務諸表を作成するにあたり、会計方針の適用や報告期間末現在の資産、負債及び収益、費用の報告金額に影響を及ぼす事項に対して経営陣の最善の判断を基準とした見積値と仮定の使用を要求しています。報告期間末現在、経営陣の最善の判断を基準にした見積値と仮定が実際の環境と異なる場合、実際の結果はこうした見積値と異なる場合があります。

見積値と見積に対する基本仮定は継続的に検討されており、会計見積の変更は見積が変更された期間と将来に影響を受ける期間中に認識されています。

連結財務諸表で認識された金額に有意な影響を及ぼす会計方針の適用に関連する主要な経営陣の判断に対する情報は次の注記事項に含まれています。

- 1) 注記7：売却可能金融資産
- 2) 注記11：投資不動産
- 3) 注記12：有形資産
- 4) 注記13：営業権及びその他無形資産

次の報告期間以内に重要な調整が発生する可能性のある有意なリスクがある仮定及び見積の不確実性に対する情報は、次の注記に含まれています。

- 1) 注記17：引当負債
- 2) 注記18：退職給付制度
- 3) 注記25：建設契約
- 4) 注記35：偶発債務と約定事項

(5) 会計方針の変更

1) 会計方針の変更内容

① 金融商品の開示

2012年1月1日以降、最初に開始する会計年度から当社は企業会計基準書第1107号（金融商品：開示）の改正事項を適用し、取引先に譲渡されたが、除去されなかった金融資産に対して、その種類別に資産の性格、帳簿価額及びリスクと補償に対する説明を開示しています。また、金融資産が連結財務諸表から除去されたが、企業が依然として譲渡資産と関連して特定リスクと補償にさらされている場合は、そうしたリスクの影響を理解できるよう追加的な開示をしています。

② 財務諸表の表示

2012年12月31日以降、最初に終了する会計年度から当社は企業会計基準書第1001号（財務諸表の表示）の改正事項を適用し、収益から売上原価と管理費及び販売費を差し引いた営業利益を連結包括損益計算書に区分して表示しています。また、営業利益に含まれなかった項目のうち、当社の営業成果を反映するそれ以外の収益または費用項目が存在し、こうした項目を追加して調整営業利益として注記28に記載しました。

2) 会計方針変更の影響

財務諸表の表示改正が連結実体の連結包括損益計算書に及ぼす影響は以下の通りです。連結実体は同会計方針の変更を遡及して比較表示される前期の連結包括損益計算書を再作成しました。

（単位：百万ウォン）

改正	第45（当）期		第44（前）期	
改正前営業利益		3,291,763		5,408,102
加算項目		809,465		366,533

有形資産処分損	65,486		60,550	
売却予定資産処分損	9,510		-	
遊休資産費用	31,297		16,881	
その他非流動資産損傷差損	36,453		34,544	
売却予定資産損傷差損	258,451		-	
その他の貸倒償却費	44,115		11,155	
寄付金	73,963		66,558	
雑損失	226,682		90,744	
その他	63,508		86,101	
減算項目		(448,120)		(306,941)
有形資産処分益	(42,290)		(13,812)	
賃貸料	(1,898)		(6,510)	
無形資産処分益	(906)		(953)	
関係企業投資株式処分益	(39,441)		(2,247)	
売却予定資産処分益	(193,333)		-	
補助金収益	(3,198)		(1,228)	
雑収益	(132,338)		(219,973)	
その他	(34,716)		(62,218)	
改正後営業利益		3,653,108		5,467,694

(6) 連結財務諸表の発行承認日

連結実体の連結財務諸表は2013年2月7日付の取締役会で承認され、2013年3月22日付の株主総会で最終承認される予定です。

3. 有意的な会計方針

連結実体の連結財務諸表作成に適用された有意な会計方針は以下に記述されており、2011年12月31日で終了する会計年度の年次財務諸表を作成するときに適用したものと同一の会計方針を適用しています。

(1) 連結基準

1) 従属企業

従属企業は連結実体によって支配を受けている企業で、支配力とは、経済活動において効益を得るために企業の財務政策と営業政策を決定できる能力を意味します。連結実体のまた別の企業に対する支配如何を評価するにあたり、行使または転換が可能な潜在的議決権の存在及び影響も考慮しています。従属企業の財務諸表は支配力を獲得した時点から支配力を喪失する時点まで連結財務諸表に含まれています。

連結実体を構成する企業が類似する状況で発生した同一の取引と事象に対して、連結財務諸表で採用した会計方針と異なる会計方針を使用した場合には、その財務諸表を適切に修正して連結財務諸表を作成しています。当期末現在、会計方針の一致のために従属企業の財務諸表を重要に修正した事項はありません。

連結実体内の取引、これと関連する残額、収益と費用、未実現損益は連結財務諸表作成時にすべて除去しています。連結実体の内部取引で発生した未実現損失が連結財務諸表で認識すべき資産損傷の兆候である場合、当期損失として認識しています。

2) 非支配持分

従属企業の持分のうち支配企業に帰属しない非支配持分は、支配企業の所有者持分とは区分して表示しています。当期純利益とその他包括損益の各構成要素は、支配企業の所有株と非支配持分に帰属し、非支配持分が負（一）の残額となっても、総包括損益は支配企業の所有株と非支配持分に帰属させています。当期末現在、非支配持分に負（一）の残額は発生しませんでした。

3) 支配企業の従属企業所有持分の変動

支配力を喪失していない従属企業に対する支配企業の所有持分の変動は資本取引として会計処理しています。こうした状況で支配持分と非支配持分の帳簿価額は従属企業に対する相対的な持分変動を反映し調整しています。非支配持分の調整金額と支払ったあるいは受け取った対価の公正価値の差異は資本として直接認識し、支配企業の所有株に帰属させています。

(2) 関係企業と共同支配企業

関係企業は連結実体が財務政策及び営業政策に関する意思決定に参加できる有意的な影響力を有する会社で、一般的に連結実体が被投資企業議決権の20%から50%を所有していれば有意的な影響力があるものと判断し

ています。

共同支配企業は連結実体が契約上の約定によって経済活動に対する支配力を共有している被投資企業で、経済活動に対する戦略的な財務政策と営業政策に関する意思決定に支配力を共有している当事者（参加者）全体の同意が必要です。

関係企業と共同支配企業の投資持分は最初に取得原価で認識し、取得後は持分法を使用して会計処理しています。すなわち、取得日以降に発生した被投資企業の当期純損益及び資本変動分のうち連結実体の持分に該当する金額を帳簿価額に加減し、被投資企業から受けた分配額は投資持分の帳簿価額から減算しています。連結実体と関係企業間の内部取引において発生した未実現利益は連結実体の持分相当分を除去しています。未実現損失も取引が移転した資産に対する損傷の証拠を提供しない限り除去しています。

関係企業または共同支配企業が類似する状況で発生した同一の取引と事象に対して他の会計方針を使用した場合には、関係企業及び共同支配企業の財務諸表を適切に調整しています。当期末現在、会計方針の一致のために関係企業及び共同支配企業の財務諸表を重要に修正した事項はありません。

投資持分の帳簿価額がゼロ“0”に減少した後、追加損失分に対して法的義務またはみなし義務があるか、あるいは被投資企業の代わりに支払わなければならない場合を除いては、損失を認識していません。当期末現在、追加損失分に対して法的義務またはみなし義務があるか、あるいは被投資企業の代わりに支払わなければならない場合に該当する事項はありません。

(3) 事業結合

1) 事業結合

事業結合は取得法を適用して会計処理しました。連結実体は識別可能な取得資産、引受負債は次の例外事項を除いては、取得日の公正価値で測定して認識しました。

- － リース契約：約定日の契約上条件及びその他要素に基づいて分類
- － 偶発債務：現在義務として信頼性をもって測定できる偶発債務の認識
- － 繰延税金資産及び負債：企業会計基準書第1012号“法人税”により認識及び測定
- － 従業員給与：企業会計基準書第1019号“従業員給与”によって認識及び測定
- － 補償資産：補償対象項目と一貫性のある基準によって認識及び測定
- － 再取得した権利：関連契約の残余契約期間に基づいて測定
- － 株式基準報酬：株式基準報酬に関連する負債または持分商品を企業会計基準書第1102号“株式基準報酬”によって測定
- － 売却予定資産：企業会計基準書第1105号“売却予定非流動資産と中断営業”によって純公正価値で測定

また、連結実体は取得日現在、被取得者に対する非支配持分を被取得者の識別可能な純資産のうち非支配持分の比例的持分として測定しています。

事業結合において移転対価は公正価値で測定し、その公正価値は連結実体に移転する資産、連結実体が被取得者の以前の所有主に対して負担する負債及び連結実体が発行した持分の取得日の公正価値の合計で算定します。

連結実体が事業結合の効果を得るために発生させた取得関連原価には仲介手数料、すなわち諮問、法律、会計、価値評価及びそれ以外の専門家またはコンサルティング手数料、内部の取得部署を維持するための原価を含めた一般管理原価、債務証券と持分証券を登録して発行する原価を含めています。こうした取得関連原価は企業会計基準書第1032号及び企業会計基準書第1039号によって認識する債務証券と持分証券の発行原価を除いて、原価が発生し、役務の提供を受けた期間に費用として会計処理しています。

2) 営業権

連結実体は取得日現在、移転対価、被取得者に対する非支配持分及び段階的事業結合の場合、連結実体が保有している被取得者に対する持分の取得日の公正価値の合計が取得する従属企業の識別可能な純資産を超過する金額を営業権として認識しています。しかし取得した識別可能な純資産が移転対価、被取得者に対する非支配持分及び段階的に行われる事業結合の場合、連結実体が保有していた被取得者に対する持分の取得日の公正価値の合計を超過する場合、測定を再検討し、再検討後も継続して超える超過分は即時に当期損益として認識します。

非支配持分の追加取得は株主間の取引として会計処理し、その結果、関連営業権等は認識していません。

(4) 外貨

1) 外貨取引

個別企業の財務諸表作成において、その企業の機能通貨以外の通貨（外貨）で行われる取引は取引日の為替レートを適用して記録しています。毎報告期間末に貨幣性外貨項目は報告期間末の為替レートの終値で換算しています。公正価値で測定する非貨幣性外貨項目は公正価値が決定した日の為替レートで換算し、歴史的原価で測定する非貨幣性項目は取引日の為替レートで換算しています。

貨幣性項目の換算によって発生した為替差異と貨幣性項目の決済時点に生じる為替差異は、すべて当期損益として認識しています。非貨幣性項目から発生した損益をその他包括損益として認識する場合には、その損益に含まれた為替レート変動効果もその他包括損益として認識し、当期損益として認識する場合には、為替レート変動効果も当期損益として認識しています。

2) 在外営業活動体

在外営業活動体の機能通貨が連結実体の表示通貨と異なる場合には、経営成果と財務状態を次の方法で表示通貨に換算しています。

在外営業活動体の機能通貨がハイパーインフレーション経済の通貨でない場合、財務状態表（比較表示された財務状態表を含む）の資産と負債は当該報告期間末の為替レートの終値で換算し、包括損益計算書（比較表示された包括損益計算書を含む）の収益と費用は当該取引日の為替レートで換算し、換算で生じる為替差異はその他包括損益で認識します。

在外営業活動体の取得によって生じる営業権と資産・負債の帳簿価額に対する公正価値調整額は、在外営業活動体の資産・負債とみなして在外営業活動体の機能通貨で表示し、在外営業活動体の他の資産・負債とともに為替レートの終値を適用してウォン貨に換算しています。

在外営業活動体を処分する場合には、その他包括損益と別途の資本項目で認識した在外営業活動体関連の為替差異の累計額は在外営業活動体の処分損益を認識する時点で資本から当期損益に再分類します。在外営業活動体を含めた従属企業を一部処分する際、その他包括損益に認識された為替差異の累計額のうち比例的持分をその在外営業活動体の非支配持分に再帰属させて、これ以外の場合には在外営業活動体を一部処分したときにその他包括損益に認識された為替差異の累計額のうち、比例的持分だけを当期損益に再分類します。

(5) 現金及び現金性資産

連結実体は保有現金と要求払い預金、流動性が非常に高く、確定した金額の現金に転換が容易で価値変動のリスクが低い取得日から満期日が3ヶ月以内の投資資産を現金及び現金性資産に分類しています。持分商品は現金性資産から除外しています。

(6) 非デリバティブ金融資産

金融資産は認識及び測定のために、当期損益認識金融資産、満期保有金融資産、貸付金及び受取債権、売却可能金融資産の4つに区分して契約の当事者となるときに連結財務状態表に認識しています。

金融資産は最初認識時点に公正価値で測定し、当期損益認識金融資産ではない場合、金融資産の取得と直接関連のある取引原価は最初認識時点で公正価値に加算しています。

1) 当期損益認識金融資産

売買目的金融資産や最初認識時点に当期損益認識金融資産として指定した金融資産を当期損益認識金融資産に分類しています。当期損益認識金融資産は最初認識後、公正価値で測定し、公正価値の変動は当期損益として認識しています。一方、最初認識時点に取得と関連して発生した取引費用は、発生時点で直ちに当期損益として認識しています。

2) 満期保有金融資産

満期が固定していて支払金額が確定しているか、あるいは決定可能な非デリバティブ資産で連結実体が満期まで保有する積極的な意図及び能力がある場合、満期保有金融資産に分類しています。最初認識後には実効利子率法を適用した償却後原価で測定しています。

3) 貸付金及び受取債権

支払金額が確定しているか、あるいは決定可能で活性市場で取引価格が開示されていない非デリバティブ資産は貸付金及び受取債権に分類しています。最初認識後には実効利子率法を適用して償却後原価で測定しています。

4) 売却可能金融資産

売却可能項目に指定されているか、当期損益認識金融資産、満期保有金融資産または貸付金及び受取債権に分類されない非デリバティブ資産は売却可能金融資産に分類しています。最初認識後には公正価値で測定し、公正価値の変動はその他包括損益として認識しています。但し、活性市場で開示される市場価格がなく、公正価値を信頼性をもって測定できない持分商品等は原価で測定しています。その他包括損益累計額は関連した金融資産が除外されるか、あるいは損傷差損を認識する時点で資本から当期損益に再分類し、売却可能金融資産で発生した配当金は支払額を受け取る権利が確定した時点で当期損益として認識しています。

5) 金融資産の除去

金融資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅するか、あるいは金融資産のキャッシュ・フローに対する権利を譲渡して金融資産の所有によるリスクと補償の大部分を移転する場合、金融資産を除去しています。仮に金融資産の所有によるリスクと補償の大部分を保有しておらず、移転もしていない場合、連結実体が金融資産を統制してもいなければ、金融資産を除去し、金融資産を継続して統制しているならば、その譲渡資産に対して引き続き関与する程度まで継続して認識し、関連負債をともに認識しています。仮に金融資産のキャッシュ・フローに対する権利を譲渡したか、あるいは金融資産の所有によるリスクと補償の大部分を連結実体が保有している場合には、当該金融資産を継続して認識し、受け取った売却金額は負債として認識しています。

6) 金融資産と金融負債の相殺

金融資産と金融負債は連結実体が資産と負債を相殺できる法的権利があり、純額で決済するか、あるいは資産を実現すると同時に負債を決済する意図がある場合に限り相殺しています。

(7) 棚卸資産

棚卸資産の単位原価は総平均法または移動平均法（未着品は個別法）で決定しており、取得原価は仕入原価、転換原価及び棚卸資産を利用可能な状態に準備するために必要なその他すべての原価を含めています。製品や仕掛品の原価に含まれる固定製造間接原価は生産設備の正常操業度に基づいて配賦しています。

棚卸資産の販売による収益を認識する期間に棚卸資産の帳簿価額を売上原価として認識しています。棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のうち、低い金額で測定しています。棚卸資産を正味実現可能価額に減額した評価損失とすべての減耗損失は減額や減耗が発生した期間に費用として認識しており、また、棚卸資産の正味実現可能価額の上昇による棚卸資産評価損失の戻入は戻入が発生した期間の費用として認識された棚卸資産の売上原価から減算しています。

(8) 投資不動産

賃貸収益を得るために保有している不動産は投資不動産に分類しています。投資不動産は取得時に発生した取引原価を含めて最初認識時点に原価で測定しています。最初認識後は取得原価から減価償却累計額を差し引いて測定しています。後続原価は資産から発生する将来の経済的効益が流入する可能性が高く、その原価を信頼性をもって測定できる場合に限り、資産の帳簿価額に含めるか、あるいは適切な場合は別途の資産として認識しており、後続支出によって振り替えられた部分の帳簿価額は除去しています。一方、日常的な修繕・維持に関連して発生する原価は発生時点に当期損益として認識しています。

投資不動産の減価償却方法、残存価値及び耐用年数は有形資産と同一で、毎会計年度末に再検討し、これを変更することが適切であると判断される場合、会計見積りの変更として会計処理しています。

(9) 有形資産

有形資産は最初に原価で測定して認識しています。有形資産の原価には経営陣の意図する方式で資産を稼動す

るに当たって必要な場所と状態とするために直接関連する原価及び資産の解体、除去や敷地を復旧するために所要されると推定される原価が含まれています。

土地を除いた有形資産は最初認識後に原価から減価償却累計額と損傷差損累計額及び政府補助金を差し引いた金額を、土地は最初に認識した原価を帳簿価額としています。

有形資産の一部を取り替えるときに発生する原価は、該当資産から発生する将来の経済的効益が連結実体に流入する可能性が高く、その原価を信頼性をもって測定できる場合に、資産の帳簿価額に含めるか、あるいは適切な場合は別途の資産として認識しています。このとき取り替えられた部分の帳簿価額は除去しています。それ以外の日常的な修繕維持に関連して発生する原価は、発生時点で当期損益として認識しています。

有形資産のうち、土地は減価償却をせず、それ以外の有形資産は資産の取得原価から残存価値を差し引いた金額に対して以下に提示した経済的耐用年数にわたって該当資産に内在されている将来の経済的効益の予想消費形態をもっともよく反映している定額法で償却しています。リース資産は連結実体がリース期間の終了時点まで資産の所有権を獲得することが確実でなければ、リース期間と資産の耐用年数のうち短い期間にわたって減価償却しています。

有形資産を構成する一部の原価が当該有形資産の全体原価と比較して有意的なものならば、当該有形資産を減価償却するときに、その部分は別途区分して減価償却しています。

有形資産の除去によって発生する損益は純売却金額と帳簿価額の差異で決定し、当期損益として認識します。

連結実体は、有形資産の減価償却に以下の耐用年数にわたり定額法を適用しています。

区分	推定耐用年数	区分	推定耐用年数
建物	10～60年	工具・器具	4～10年
構築物	4～50年	備品	3～10年
機械装置	2～25年	リース資産	3～18年
車輛運搬具	3～10年		

連結実体は毎会計年度末に資産の残存価値と耐用年数及び減価償却方法を再検討し、その結果、これを変更することが適切だと判断する場合は会計見積りの変更として処理しています。

(10) 借入原価

適格資産の取得、建設または製造に直接関連する借入原価は当該資産原価の一部として資本化しており、その他借入原価は発生期間に費用として認識しています。適格資産とは、意図された用途で使用するか、あるいは販売可能な状態になるまで相当の期間を必要とする資産をいい、金融資産と短期間内に製造されるか、あるいは他の方法で生産される棚卸資産は適格資産に該当せず、取得時点で意図された用途で利用できるか、あるいは販売可能な状態にある資産の場合にも適格資産に該当しません。

適格資産を取得する目的に特定して借り入れた資金に限って、報告期間中にその借入金で実際に発生した借入原価から当該借入金の一時的運用により生じた投資収益を差し引いた金額を資本化可能借入原価と定め、一般的な目的で資金を借り入れてこれを適格資産の取得のために使用する場合に限り、当該資産関連支出額に資本化利息率を適用する方式で資本化可能借入原価を決定しています。資本化利息率は報告期間中に借り入れた資金（適格資産を取得するために特定目的で借り入れた資金を除く）から発生した借入原価を加重平均して算定しています。報告期間中に資本化した借入原価は当該期間中に実際に発生した借入原価を超過することができません。

(11) 無形資産

無形資産は最初認識するときに原価で測定し、最初認識後に原価から償却累計額、損傷差損累計額及び政府補助金を差し引いた金額を帳簿価格として認識しています。

無形資産は使用可能な時点から残存価値をゼロ“0”として以下の耐用年数にわたり定額法で償却しています。但し、一部無形資産（会員加入権等）に対してはこれを利用できると期待される期間について予測可能な制限がないため、当該無形資産の耐用年数が非限定であるものと評価して償却していません。

区分	推定耐用年数
産業財産権	5～10年
開発費	3～10年

港湾施設利用権	5～75年
その他無形資産	2～25年

耐用年数が限定された無形資産の償却期間と償却方法は、毎会計年度末に再検討し、耐用年数が限定されていない無形資産に対しては、その資産の耐用年数が非限定という評価が引き続き正当かどうかを毎報告期間末に再検討し、これを変更することが適切であると判断される場合は会計見積りの変更として処理しています。

研究または内部プロジェクトの研究段階に対する支出は、発生時点で費用として認識しています。開発段階の支出は資産を完成できる技術的実現可能性、資産を完成し使用するか、あるいは販売しようとする企業の意図と能力及び必要な資源の入手可能性、無形資産の将来の経済的効益をすべて提示でき、関連支出を信頼性をもって測定できる場合に無形資産として認識しています。その他開発関連支出は発生時点で費用として認識しています。

後続支出は関連する特定資産に属する将来の経済的効益が増加する場合に限り資本化し、内部的に創出した営業権及び商標名等を含めた他の支出は発生時点で直ちに費用化しています。

(12) 探査評価資産及び開発鉱区資産

連結実体は該当産油国等と生産物分配契約及び粗鉱契約等の締結及び持分取得を通じて海外天然資源開発事業に参加しています。一方、鉱区に対する投資費は無形資産のうち探査評価資産及び開発鉱区資産の科目で計上しており、それぞれの原価構成要素は次の通りです。

1) 探査評価資産

探査ボーリングのための地形学的、地球物理学的調査費用及び有望構造に対する掘削費用等で構成されており、探査事業の鉱物資源抽出に対する技術的実現可能性と商業化可能性を提示できる時点で開発鉱区資産に振り替えられます。

2) 開発鉱区資産

探査段階で取得した情報を利用して油田評価、生産施設建設及び生産ボーリング等で発生した原価で構成されており、該当鉱区の生産開始時点で産業財産権（鉱業権）に振り替えられます。

(13) 政府補助金

政府補助金は連結実体が政府補助金に付随する条件を遵守し、その補助金を受領することに対して合理的な確信がある場合に限り認識しています。

1) 資産関連補助金

連結実体は非流動資産の取得または建設のために使用すべきであるという基本条件が賦課された政府補助金を受領しており、当該資産の帳簿価額を計算する際に政府補助金を減算して減価償却資産の耐用年数にわたって当期損益として認識しています。

2) 収益関連補助金

連結実体は政府補助金を政府補助金で補填しようとする関連原価を費用として認識する期間にわたり関連費用から減算する方法で当期損益として認識しています。

(14) リース

連結実体はリース資産の所有によるリスクと補償の大部分がリース利用者に移転される場合にはファイナンスリースに分類し、リスクと補償の大部分を移転しないリースはオペレーティングリースに分類しています。

1) ファイナンスリース

連結実体はリース約定日に測定された最低リース料の現在価値とリース資産の公正価値のうち少ない金額をリース期間開始日にファイナンスリース資産とファイナンスリース負債としてそれぞれ認識しています。リース開設直接原価はファイナンスリース資産に含まれています。

最低リース料は金融原価とリース負債の償還額に分けて認識しており、金融原価は負債残額に対して一定の期間利息率が算出されるようリース期間の各報告期間にわたって配分しています。調整リース料は発生した期間に費用として処理しています。

ファイナンスリース資産の減価償却は連結実体が所有する他の減価償却対象資産と一貫した体系的な基準で償却しており、リース期間終了時点まで資産の所有権を獲得することが確実でない場合にはリース期間とリース資産の耐用年数のうち短い期間にわたって減価償却しています。また連結実体はファイナンスリース資産に対して損傷如何を検討しています。

2) オペレーティングリース

オペレーティングリース下のリース料はリース期間にわたって定額基準で費用を認識しています。オペレーティングリースのインセンティブは総効益をリース期間にわたってリース費用から差し引いて認識しています。

3) 約定にリースが含まれているかどうかの決定

約定がリースであるか、あるいは約定にリースが含まれているかどうかを決定するために約定の実質に基づいて特定資産を使用することによってのみ約定を履行できるのか、約定によってその資産の使用権が移転されるのかを検討しています。

約定にリースが含まれていれば、約定開始日や約定の再検討時点に約定で要求する支払額とその他対価を相対的に公正価値に基づいてリース部分とその他要素部分に分離しています。購買者が実務的に信頼性をもって支払額を分離できない場合には、リースの対象として把握された約定対象資産の公正価値と同一の金額で資産と負債を認識しています。後に対価が支払われれば負債は減少し、負債に対する内在金融原価は購買者の増分借入利率を使用して認識しています。

(15) 金融資産の損傷

当期損益認識金融資産を除外した金融資産の損傷発生に対する客観的な証拠があるかどうかを毎報告期間末に評価しています。最初認識後に発生した一つ以上の事象が発生した結果、金融資産が損傷したという客観的な証拠があり、その損傷事象が金融資産の見積将来キャッシュ・フローに影響を及ぼす場合には、金融資産が損傷したと判断しています。しかし将来の事象の結果として予想される損傷差損は認識していません。

金融資産が損傷されたという客観的な証拠には、次のような損傷事象が含まれます。

- 金融資産の発行者や支払義務者の有意的な財務的困難
- 利息の支払や元金償還の不履行や遅延のような契約違反
- 借入者の財務的困難に関連する経済的または法律的理由による当初借入条件の避けられない緩和
- 借入者の破産やその他財務構造調整の可能性が高い状態
- 財務的困難により当該金融資産に対する活性市場の消滅
- 金融資産の集合に含まれる個別金融資産の見積将来キャッシュ・フローの減少を識別できないが、最初認識後、当該金融資産集合の見積将来キャッシュ・フローに測定可能な減少があることを示唆する観測可能な資料がある場合

売却可能金融商品に分類された持分商品に対しては、上記の例示以外に同持分商品の公正価値が取得原価以下に有意的にまたは継続的に下落する場合には、資産損傷の客観的な証拠があると追加で判断しています。

損傷発生の客観的な証拠がある場合、次のような損傷差損を測定しています。

1) 償却後原価を帳簿価額とする金融資産

償却後原価で測定する金融資産は帳簿価額と最初の実効利子率で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値の差異で損傷差損を測定するか、あるいは実務便宜上、観測可能な市場価格を使用した金融商品の公正価値を根拠として損傷差損を測定しています。損傷差損は引当金勘定を使用するか、あるいは資産の帳簿価額から直接差し引いています。後続期間に損傷差損の金額が減少し、その減少が損傷を認識した後に発生した事象と客観的に関連する場合には、すでに認識した損傷差損を直接戻し入れるか、あるいは引当金を調整して当期損益として認識しています。

２）原価を帳簿価額とする金融資産

原価で測定される金融資産の損傷差損は、類似する金融資産の現行市場収益率で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値と帳簿価額の差異で測定し、当期損益で認識します。こうした損傷差損は戻し入れていません。

３）売却可能金融資産

公正価値の減少額をその他包括損益として認識する売却可能金融資産に対して損傷発生の客観的な証拠がある場合、取得原価と現在公正価値の差異をその他包括損益として認識した累積損失のうち以前の期間に既に当期損益として認識した損傷差損を減算した金額をその他包括損益から当期損益に再分類します。売却可能持分商品に対して、当期損益として認識した損傷差損は当期損益に戻し入れません。

一方、後続期間に売却可能債務商品の公正価値が増加して、その増加が損傷差損を認識した後に発生した事象と客観的に関連する場合には、戻し入れて当期損益として認識しています。

（16）非金融資産の損傷

建設契約で発生した資産、従業員給与で発生した資産、棚卸資産、繰延税金資産及び売却予定に分類された非流動資産を除いたすべての非金融資産に対しては、毎報告期間末に資産損傷を示唆する兆候があるかどうかを検討し、仮にそうした兆候があれば、当該資産の回収可能額を推定しています。但し、事業結合によって取得した営業権及び耐用年数が限定されていない無形資産、まだ使用できない無形資産については、資産損傷を示唆する兆候と関係なく、毎年回収可能額と帳簿価額を比較して損傷テストを行っています。

回収可能額は個別資産別に、または個別資産の回収可能額を推定できなければ、その資産が属する現金創出単位別に回収可能額を見積もっています。現金創出単位は他の資産や資産集団からの現金流入とはほぼ独立した現金流入を創出する識別可能な最小資産集団であるため、連結実体はそれぞれの営業単位の会社水準を現金創出単位として定義しています。

回収可能額は使用価値と純公正価値のうち大きい金額で決定しています。使用価値は資産や現金創出単位で創出されると期待される将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値及び将来キャッシュ・フローを見積もるときに調整されない資産の特有リスクに対する現行市場の評価を反映した適切な割引率で割り引いて見積もります。資産や現金創出単位の回収可能額が帳簿価額に満たない場合、資産の帳簿価額を減少させて直ちに当期損益として認識しています。

事業結合によって取得した営業権は、事業結合によるシナジー効果の恩恵を受けるものと期待される各現金創出単位に配分します。現金創出単位に対する損傷差損はまず現金創出単位に配分された営業権の帳簿価額を減少させ、その次に現金創出単位に属する他の資産のそれぞれの帳簿価額に比例して資産の帳簿価額を減少させています。営業権について認識した損傷差損は後続期間に戻し入れることができません。毎報告期間末に営業権を除外した資産に対して過去期間に認識した損傷差損がこれ以上存在しないか、あるいは減少したことを示

唆する兆候があるかどうかを検討し、直前損傷差損の認識時点以降に回収可能額を決定するのに使用される見積値に変化がある場合に限り戻し入れます。損傷差損戻入によって増加した帳簿価額は過去に損傷差損を認識する前の帳簿価額の減価償却または償却後残額を超過することができません。

(17) 売却予定の非流動資産

非流動資産または処分資産集団の帳簿価額が継続使用ではなく売却取引を通して主に回収されると予想されるならば、これを売却予定資産に分類しています。こうした条件は当該資産（または処分資産集団）が現在の状態で即時に売却可能でなければならず、売却される可能性が非常に高いときに限り満たされたと見なしています。資産（または処分資産集団）を売却予定として最初に分類する直前に該当資産（または資産と負債）の帳簿価額と純公正価値のうち少ない金額で測定しています。資産の純公正価値が下落すれば、損傷差損を直ちに当期損益として認識し、純公正価値が増加すれば、過去に認識していた損傷差損累計額を限度として利益として認識しています。

非流動資産が売却予定に分類されるか、あるいは売却予定に分類された処分資産集団の一部の場合には、その資産は償却していません。

(18) デリバティブ

デリバティブは最初認識時、契約日の公正価値で測定し、後続的に毎報告期間末の公正価値で測定しています。デリバティブの公正価値の変動による評価損益はそれぞれ以下のように認識しています。

1) 内在デリバティブ

内在デリバティブは主契約の経済的特性及びリスク度と密接な関連性がなく、内在デリバティブと同一条件の別途の商品がデリバティブの定義を満たす場合、複合金融商品が当期損益認識項目に指定されなければ、内在デリバティブを主契約と分離して別途に会計処理しています。主契約と分離した内在デリバティブの公正価値変動は当期損益として認識しています。

2) その他デリバティブ

リスクヘッジ手段として指定されていないすべてのデリバティブの公正価値で測定し、公正価値の変動による評価損益は当期損益として認識しています。

(19) 非デリバティブ負債

連結実体は契約上の内容の実質と金融負債の定義によって金融負債を当期損益認識金融負債とその他金融負債に分類し、契約の当事者となるときに連結財務状態表に認識しています。

1) 当期損益認識金融負債

当期損益認識金融負債は売買目的金融負債や最初認識時点に当期損益認識金融負債として指定した金融負債を含めています。当期損益認識金融負債は最初認識後、公正価値で測定し、公正価値の変動は当期損益で認識しています。一方、最初認識時点に発行と関連して発生した取引費用は発生時点で直ちに当期損益として認識しています。

2) その他金融負債

当期損益認識金融負債に分類されていない非デリバティブ負債はその他金融負債に分類しています。

金融保証負債は最初認識時に公正価値で測定しています。最初認識後には当期損益認識金融負債として指定されない場合、現在義務を毎報告期間末に履行するために所要される支出に対する最善の見積値と最初認識金額から保証期間にわたり定額基準で認識した償却累計額を差し引いた金額のうち大きい金額で測定しています。

金融保証負債を除外したその他金融負債は最初認識時に発行と直接関連する取引原価を差し引いた公正価値で測定し、後続的に実効利子率法を適用して償却後原価で測定し、支払利息は実効利子率法を適用して認識しています。

金融負債は消滅した場合、すなわち、契約上の義務が履行、取消または満了した場合に限り、財務状態表から除去しています。

(20) 転換社債

連結実体が発行した転換社債は保有者の選択により資本に転換することができる転換社債で、発行する株式数は普通株の公正価値によって変動することがあります。

連結実体は転換社債に対して社債と転換権の複合商品全体を当期損益認識金融負債として指定しており、これによって報告期間末現在の公正価値で評価しています。

(21) 未請求工事及び超過請求工事

未請求工事は進行中の建設工事で発注者から受け取る金額のうち未請求の金額の合計を意味し、累積発生原価に認識した利益を加算した金額から進行請求額及び認識した損失を減算して計算しています。発生原価には特定契約に直接関連する原価と契約活動全般に帰属し得る共通原価で正常操業度に基づいて配賦された固定及び変動間接原価を含めています。

累積発生原価に認識した利益を加算した金額が進行請求額を超過する未請求工事の総額は、財務状態表に売上債権として表示しています。進行請求額が累積発生原価に認識した利益を加算した金額を超過する場合には、超過請求工事総額を連結財務状態表に負債として表示しています。

(22) 従業員給与

1) 短期従業員給与

従業員が関連勤務役務を提供した報告期間の末から12ヶ月以内に決済される短期従業員給与は、勤務役務と交換して支払いが予想される金額を、勤務役務が提供されたときに当期損益として認識しています。短期従業員給与は割引しない金額で測定しています。従業員の過去の勤務役務の結果、連結実体が支払うべき法的義務またはみなし義務があり、その債務金額を信頼性をもって見積もることができるならば、利益分配金及び賞与金として支払が予想される金額を負債として認識しています。

2) その他長期従業員給与

従業員が関連勤務役務を提供した会計期間の末から12ヶ月以内に支払われないその他長期従業員給与は当期と過去の期間に提供した勤務役務の対価として獲得した将来の給与額を現在価値で割引し、関連債務を直接決済するのに使用できる社外積立資産の公正価値を減算して負債として認識しています。負債は関連給与の満期と類似する満期を有する優良社債の収益率を使用して見積将来キャッシュ・フローを割り引いた後に決定しています。保険数理的仮定の変動及び経験的調整から発生する損益は、発生した期間に全額を当期損益として認識しています。

3) 退職給付費用：確定拠出型制度

確定拠出型制度と関連して、一定期間従業員が勤務役務を提供したときには、その勤務役務と交換して確定拠出型制度に納付すべき拠出金に対して、資産の原価に含まれる場合を除いては、当期損益として認識しています。納付すべき拠出金は既に納付した拠出金を差し引いた後、負債（未払費用）として認識しています。また、既に納付した拠出金が報告期間末以前に提供された勤務役務に対して納付すべき拠出金を超過する場合には、超過拠出金のために将来支給額が減少したり、あるいは現金が還付される分を資産（前払費用）として認識しています。

4) 退職給付費用：確定給付型制度

報告期間末現在、確定給付型制度に関連する確定給付負債は、確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を減算して認識しています。確定給付負債は予測単位積立方式で計算しています。確定給付債務の現在価値は確定給付型制度で支払われる将来のキャッシュ・フローに関連する退職給付費用の満期と類似する満期を有する退職金が支払われる通貨で表示された優良社債の収益率を使用して見積将来キャッシュ・フローを割り引いた後に決定しています。保険数理的仮定の変動と経験的調整から発生する損益は発生した期間に全額その他包括損益として認識しています。

確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を差し引いて算出された純額が資産の場合、未認識過去勤務原価累計額と制度から還付されたか、あるいは制度に対する将来の拠出金が切り下げられる方式で利用可能な経済的効益の現在価値を加算した金額を限度として資産に認識しています。

退職給付制度を新たに導入するか、あるいは変更することによって従業員の過去の勤務役務に対する確定給付債務の現在価値の変動額である過去勤務原価は、関連給与が得られるまでの平均期間に定額法を適用して費用として認識しています。但し、確定給付型制度を新たに導入するか、または改正と同時に関連給与が得られる場合には当該過去勤務原価は直ちに認識しています。

(23) 引当負債

引当負債は、過去の事象の結果として存在する現在の義務（法的義務またはみなし義務）として、当該義務を履行するために経済的効益を有する資源が流出する可能性が高く、その義務の履行に所要される金額を信頼性をもって見積もることができる場合に認識しています。

引当負債として認識する金額は、関連する事象と状況に対する避けられないリスクと不確実性を考慮して現在義務を報告期間末に履行するために所要される支出に対する最善の推定値です。貨幣の時間価値効果が重要な場合、引当負債は義務を履行するために予想される支出額の現在価値で評価しています。

引当債務を決済するために必要な支出額の一部または全部を第三者が返済することが予想される場合、履行されたならば返済を受けられることが確実になるときに限り、返済金額を認識して別途の資産として会計処理しています。

毎報告期間末に引当負債の残高を検討し、報告期間末現在、最善の見積値を反映して調整しています。義務履行のために経済的効益を有する資源が流出する可能性がこれ以上高くない場合には、関連引当負債を戻し入れています。引当負債は最初認識と関連のある支出に限り使用しています。

販売保証引当負債は製品が販売されるときに認識され、過去の保証資料を基盤として起こりうるすべての結果とそれに関連した確率を加重平均して推定しています。

連結実体は瑕疵補修引当負債を過去の実績率等に基づいた推定によって決定しています。瑕疵補修引当負債の場合、建設工事に関連して工事完了時から契約上の瑕疵補修期間を提供しており、瑕疵補修義務がある場合には過去の実績率等に基づいて推定された金額を工事期間にわたって工事原価及び瑕疵補修引当負債として計上しています。

(24) 払込資本

普通株は資本に分類し、資本取引に直接関連して発生する増分原価は税金効果を反映した純額で資本から減算しています。

連結実体が自己持分商品を再取得する場合にこうした持分商品は自己株式の科目で資本から直接減算しています。自己持分商品を購入または売却するか、あるいは発行または消却する場合の損益は当期損益として認識しません。当社または連結実体の他の企業が自己株式を取得して保有する場合、支払うか、あるいは受け取った対価は資本で直接認識しています。

(25) 収益

収益は財貨の販売、役務の提供や資産の使用に対して受け取ったか、受け取る対価の公正価額で測定し、売上割引や割引及び戻入は収益金額から減算しています。

1) 財貨の販売

財貨の所有による有意的なリスクと補償が購買者に移転され、販売された財貨の所有権と結びついた通常水準の継続的な管理上の関与と効果的な統制をせず、取引に関連した経済的効益の流入可能性が高く、収益金額と取引に関連して発生したか、あるいは発生する原価及び返品可能性を信頼性をもって測定できる場合に収益を認識しています。リスクと補償の移転時点は、個別契約条件によって異なり、一部輸出取引の場合、“貿易条件の解釈に関する国際規則（Incoterms）”の影響を受けています。

2) 役務の提供

役務の提供による収益は、毎報告期間末にその取引の進行基準によって認識しています。進行率は作業遂行程度に基づき、決定しています。

3) 建設契約

連結実体の建設契約は、プラント工事と商業及び住宅施設工事等で構成されており、こうした建設契約の収益認識基準は次の通りです。

建設契約の結果を信頼性をもって推定できる場合には、建設契約に関連する契約収益と契約原価を報告期間末現在の契約活動の進行率を基準に収益及び費用として認識しています。契約収益は最初に合意した契約金額に、収益に帰結する可能性が高く信頼性をもって測定できる工事変更、報償金及び奨励金等の金額で構成されています。進行率は遂行した工事の累計契約原価を推定総契約原価で除した比率で決定しています。

建設契約の結果を信頼性をもって推定できない場合には、回収可能性が高い発生した契約原価の範囲内でのみ収益を認識しています。総契約原価が総契約収益を超過する可能性が高い場合には、予想される損失を即時に費用として認識しています。

4) 賃貸収益

投資不動産からの賃貸収益はリース期間にわたって定額基準で認識しています。

(26) 金融損益

金融収益は売却可能金融資産を含めた投資からの受取利息、受取配当、売却可能金融資産処分損益、当期損益認識金融商品の公正価値の変動等を含めています。受取利息は期間の経過によって実効利子率法を適用して当期損益として認識し、受取配当は株主として配当を受ける権利が確定した時点で収益を認識しています。

金融費用は借入金に対する支払利息、当期損益認識金融商品の公正価値の変動等を含めています。借入金に対する支払利息は実効利子率法を適用して期間の経過によって当期損益として認識しています。

(27) 法人税

法人税費用は当期法人税及び繰延税金で構成されており、その他包括損益や資本に直接認識される取引や事象または事業結合で発生する税額を除いては、当期損益として認識しています。

1) 当期法人税

当期法人税は当期の課税所得に基づいて算定しています。課税所得は包括損益計算書上の税引前利益から他の課税期間に加算されるか、あるいは減算される損益及び非課税項目や損金否認項目を除外するため、包括損益計算書上の損益とは差異が発生します。連結実体の当期法人税に関連する未払法人税は確定したか、あるいは実質的に確定している税率を使用して計算しています。

2) 繰延税金

繰延税金負債と繰延税金資産を測定するときには、報告期間末に企業が関連資産及び負債の帳簿価額を回収するか、あるいは決済すると予想される方式による税効果を反映しています。繰延税金は連結財務諸表上の資産と負債の帳簿価額と課税所得算出時に使用される税務基準額との差異をベースに認識され、資産負債法により認識しています。繰延税金負債はすべての将来加算一時差異に対して認識し、繰延税金資産は将来減算一時差異のうち、一時差異が課税所得発生によって解消される可能性が高い場合に認識します。しかし一時差異が営業権を最初に認識する場合や、資産・負債が最初に認識される取引が事業結合取引ではなく、取引当時の会計利益または課税所得に影響を及ぼさない取引の場合、繰延税金を認識していません。

従属企業、関係企業及びジョイントベンチャーの投資持分に関する将来加算一時差異については、連結実体が一時差異の消滅時点を統制でき、予測可能な将来に一時差異が消滅しない可能性が高い場合を除いては、すべての繰延税金負債を認識しています。また、将来減算一時差異によって発生する繰延税金資産は一時差異が予測可能な将来に消滅する可能性が高く、一時差異が使用され得る課税所得が発生する可能性が高い場合に認識しています。

繰延税金資産の帳簿価額は毎報告期間末に検討し、繰延税金資産による効果を使用されるに十分な課税所得が発生する可能性がこれ以上高くない場合、繰延税金資産の帳簿価額を減少させています。

繰延税金資産及び負債は報告期間末に制定されたか、あるいは実質的に制定されている税法に基づいて当該資産が実現するか、あるいは負債が支払われる報告期間に適用されると期待される税率を使用して測定しています。繰延税金資産と繰延税金負債を測定するときには、中間報告期間末現在、連結実体が関連資産と負債の帳簿価額を回収するか、あるいは決済すると予想される方式に基づいて税効果を反映しました。

繰延税金資産及び負債は同一課税当局が賦課する法人税であり、連結実体が認識した金額を相殺できる法的権限を有しており、当期法人税負債及び資産を純額で決済する意図がある場合に限り相殺しています。

(28) 一株当たり利益

連結実体は普通株の基本的一株当たり利益を当期純損益に対して計算し、連結包括損益計算書に表示しています。基本的一株当たり利益は当期純損益を報告期間中に流通した普通株式数を加重平均した株式数で除して計算しています。

(29) 営業部門

連結実体は部門に配分される資源に対する意思決定をし、部門の成果を評価するために最高営業意思決定者が定期的に検討する内部報告資料に基づいて部門を区分しています。注記39で記述しているように4つの報告部門があり、各部門は連結実体の戦略的営業単位です。戦略的営業単位は互いに異なる生産品と役務を提供し、各営業単位別に要求される技術とマーケティング戦略が異なるため、分離して運営されています。

最高経営者に報告される部門情報は部門に直接帰属する項目を含み、配分される項目は含まれません。部門の資本的支出は報告期間のうち有形資産と無形資産（営業権を除く）の取得によって発生した総原価です。

(30) 未適用の制定・改正基準書

制定・公表されたが2012年1月1日以降に開始する会計年度に施行日が到来していない制定・改正基準書及び解釈書は次の通りです。連結実体は連結財務諸表作成時に次の制定・改正基準書及び解釈書を早期適用しませんでした。

次の制定・改正基準書及び解釈書の適用時に連結財務諸表に及ぼす影響は有意的ではないと判断しています。

1) 企業会計基準第1110号“連結財務諸表”制定

この基準書は支配力の原則を定義し、連結財務諸表で連結される企業を決定するための根拠として支配力を規定しています。同基準書は2013年1月1日以降に開始する会計年度から義務適用されます。

連結実体は制定された基準書が適用される場合、当期末現在、連結範囲に含まれた従属企業と比較して次のように従属企業の内訳が変動すると判断しており、これによって連結財務諸表に及ぼす影響は当期末現在で推定することはできません。

区分	会社名
新規で連結に含まれると予想される会社（1社）	Daewoo Engineering (THAILAND) Co., Ltd.
連結から除外されると予想される会社（2社）	戦略事業専門投資組合、ポステック早期企業ファンド

2）企業会計基準書第1111号“共同約定”制定

共同約定を2つの類型、すなわち共同営業と共同企業に分類します。共同営業は約定の共同支配力を保有する当事者が約定の資産に対する権利と負債に対する義務を有する共同約定であり、共同企業は約定の共同支配力を保有する当事者（共同企業参加者）らが約定の純資産に対する権利を有する共同約定です。共同営業者は特定資産、負債、収益及び費用に適用可能な関連韓国採択国際会計基準によって約定に対する自身の持分に関連する資産及び負債を認識して測定し、共同企業参加者は持分法を使用してその投資資産を認識して会計処理します。同基準書は2013年1月1日以降に開始する会計年度から義務適用されます。

3）企業会計基準書第1112号“その他企業に対する持分の開示”制定

従属企業、共同約定、関係企業及び非連結構造化企業に対する開示要求事項を同基準書に統合しました。この基準書は財務諸表利用者がその他企業に対する持分の性格とその他企業の持分と関連するリスク及びそうした持分が連結実体の財務状態、財務成果及びキャッシュ・フローに及ぼす影響を評価できる情報を連結実体に開示するよう要求しています。同基準書は2013年1月1日以降に開始する会計年度から義務適用されます。

4）企業会計基準書第1019号“従業員給与”改正

賃金上昇率、利子率等の変動による退職給付債務の増減額（保険数理的損益）を改正前の基準書では当期認識するか、あるいは繰り延べて認識できましたが、改正された基準書では当期認識（その他包括損益）のみ許容しています。また、社外積立資産に優良社債収益率を適用して純受取利息（支払利息）を認識するよう要求しています。同改正内容は2013年1月1日以降に開始する会計年度から義務適用されます。

5）企業会計基準書第1113号“公正価値の測定”制定

複数の基準書に分散していた公正価値の測定に関する規定を同基準書に統合し、公正価値の測定に関する具体的な内容を規定しています。同基準書は2013年1月1日以降に開始する会計年度から義務適用されます。

6）企業会計基準書第1001号“財務諸表表示”

その他包括損益項目を性格別に分類して“後続的に当期損益に再分類されない項目”及び“特定条件を満たすときに後続的に当期損益に再分類される項目”の集団にまとめて表示するよう規定しています。同改正内容は2012年7月1日以降に開始する会計年度から義務適用されます。

4. リスク管理

金融商品に関連して連結実体は信用リスク、流動性リスク及び市場リスクにさらされています。本注記は連結実体がさらされている上記のリスクに対する情報と連結実体のリスク管理目標、方針、リスク評価及び管理手続き、そして資本管理に対して開示しています。追加的な計量的情報については、本連結財務諸表全般にわたって開示されています。

(1) リスク管理政策

連結実体のリスク管理体系を構築し監督する責任は取締役会にあります。連結実体のリスク管理政策は連結実体が直面したリスクを識別及び分析し、適切なリスク限界値及び統制を設定し、リスクが限界値を超えないようにするために樹立されました。リスク管理政策及びシステムは市場状況及び当社の活動の変更を反映するために定期的に検討されています。

連結実体は訓練及び管理基準、手続きを通してすべての従業員が自身の役割及び義務を理解できる厳格で構造的な統制環境を構築することを目標としています。

(2) 信用リスク

信用リスクとは、顧客や取引先が金融商品に対する契約上の義務を履行しないために連結実体が財務損失を被るリスクを意味し、主に取引先に対する売上債権とその他債権及び債務証券から生じます。また、金融保証から生じる信用リスクもあります。

連結実体は契約相手の財務状態、過去の実績及びその他要素を評価して信用度が一定水準以上の契約相手と取引する政策を運営しています。連結実体の信用リスクに対する露出は主に売上取引先別特性の影響を受けます。顧客が営業している産業及び顧客が位置する国家の破産リスク等は信用リスクに大きな影響を与えません。また、連結実体はすべての新規顧客に対して個別的に信用度を検討する政策を樹立しています。

一方、連結実体は売上債権及びその他債権から生じると予想される損失に対して引当金を設定しています。この引当金は個別的に有意な項目に対する具体的な損傷差損と類似した特性を有する金融資産集合の、発生したもののまだ識別されていない損傷で構成されています。金融資産集合の引当金は類似する金融資産の回収に対する過去の資料に基づいて決定されています。債務証券の場合、個別分析を通して発生すると予想される損失は債務証券から直接減算しています。

信用リスクは金融機関との取引においても発生する可能性があり、該当取引は現金及び現金性資産、各種預金、そしてデリバティブ等の金融商品取引を含めています。こうしたリスクを減らすために、連結実体は国際信用等级付が高い銀行とのみ取引することを原則としており、過去に取引のない金融機関との新規取引は資金部署の承認、管理、監督下で行われています。

金融保証契約の締結時には取締役会の承認等のような内部意思決定プロセスによって契約の必要性を評価して承認し、信用リスク等の関連リスクを最小化しています。

(3) 流動性リスク

流動性リスクとは、連結実体が金融負債に関連する義務を充足するために困難を強いられるリスクを意味します。連結実体の流動性管理方法は財務的に難しい状況でも受け入れられない損失が発生するリスクなしに満期日に負債を償還できる十分な流動性を維持するようにするものです。

連結実体の営業活動及び借入金または資金調達からのキャッシュ・フローは連結実体が投資支出等に必要な現金所要量を充足します。また連結実体が資金を営業活動を通して創出できない状況に陥った場合には、外部借入及び社債発行等を通じた資金調達をすることができます。一方、連結実体は複数の銀行と借入限度約定を締結しています。

(4) 市場リスク

市場リスクとは、市場価格の変動により金融商品の公正価値や将来キャッシュ・フローが変動するリスクを意味します。市場価格管理の目的は、収益は最適化する一方で、受容可能な限界内で市場リスクにさらされることを管理及び統制するものです。

1) 為替リスク

各産業別に外貨収支構造の違いによりそれぞれ異なる方向で為替変動リスク要因の影響を受けています。鉄鋼部門及びその他部門（電力産業）の場合は外貨不足の状況にある一方、建設部門の場合は受注産業の特性上、外貨剰余の状況で、為替変動によって営業実績が異なる方向に影響を受けます。貿易部門は外貨収入と支出が相殺される外貨収支構造を持っていますが、輸入と支出の通貨違いまたは時差による為替変動リスクがあります。

連結実体の為替リスク管理に関する管理方向はナチュラル・ヘッジで、外貨収入を外貨支出に優先して引き当てるものです。ナチュラル・ヘッジをしてからの為替剰余過不足については、先物為替等デリバティブを通じて為替リスクを管理しています。為替取引は実物取引に局限しており、投機的取引を禁止しています。こうした為替リスク管理政策によって連結実体は営業部門別特性によって為替リスク管理を行っています。外貨が不足している鉄鋼部門の場合、不足外貨を充当するために外貨借入をしており、こうした外貨負債に対して通貨スワップを実施し、為替リスクを管理しています。建設部門の場合、剰余外貨収支に対する先物為替取引

を通じて為替リスクを管理し、貿易部門は輸入通貨と支出通貨が異なる場合、先物為替取引を通じて為替リスクを管理しています。

2) 金利リスク

連結実体は金利リスクにさらされないために主に固定金利付借入金を通じて資金を調達しています。また、連結実体は変動金利付借入金がさらされている金利リスクを回避するために継続的なモニタリングを行っています。

(5) 資本リスク管理

連結実体の資本管理目的は、継続企業として株主及び利害当事者に利益を継続的に提供できる能力を保護し、資本費用を節減するために最適な資本構造を維持するものです。

連結実体の資本構造は借入金から現金及び現金性資産を差し引いた純負債と資本で構成されており、連結実体の全般的な資本リスク管理政策は前期と同一です。一方、当期末及び前期末現在、連結実体の総資本純借入金比率は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
借入金合計	24,921,433	26,811,717
減算：現金及び現金性資産	4,680,526	4,598,682
純借入金	20,240,907	22,213,035
資本合計	42,429,418	40,729,920
総資本純借入金比率	47.70%	54.54%

[次へ](#)

5. 現金及び現金性資産

当期末及び前期末現在における連結実体の現金及び現金性資産の細部内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
現金	8,595	23,954
普通預金及び当座預金	1,609,934	1,855,929
金融商品現金性資産	3,061,997	2,718,799
合計	4,680,526	4,598,682

6. 売上債権

(1) 当期末及び前期末現在における連結実体の売上債権の内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
[流動]		
売上債権	9,865,436	10,265,421
ファイナンスリース債権	44,918	117,230
未請求工事	1,493,709	1,361,416
貸倒引当金	(366,090)	(293,552)
小計	11,037,973	11,450,515
[非流動]		
売上債権	52,763	45,061
ファイナンスリース債権	102,887	147,634
貸倒引当金	(13,446)	(9,634)
小計	142,204	183,061
合計	11,180,177	11,633,576

当期末及び前期末現在、連結実体の売上債権のうち、金融機関に売却されたものの金融機関が訴求権をもって
おり除去条件を満たせない売上債権の帳簿価額はそれぞれ80,258百万ウォン及び132,908百万ウォンです。該
当売上債権の公正価値は帳簿価額と近似しており、同金額は短期借入金に含まれています。

(2) 売上債権にはファイナンスリース債権が含まれており、連結実体が締結しているファイナンスリース債権の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

取引先名	リース契約の内容	第45（当）期	第44（前）期
韓国電力公社	LNG複合1～4号機	147,634	199,141
エキスポアパート 賃借人	エキスポアパート 賃貸分譲契約	171	65,723
合計		147,805	264,864

(3) 当期末及び前期末現在、連結実体の各期間別リース総投資と最低リース料の現在価値は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
1年以内	62,048	141,670
1年超過5年以内	120,135	169,265
5年超過	11,772	24,519
未実現受取利息	(46,150)	(70,590)
最低リース料の現在価値	147,805	264,864

7. その他金融資産

(1) その他金融資産（流動）

当期末及び前期末現在における連結実体のその他金融資産（流動）の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第45（当）期	第44（前）期
〔当期損益認識金融資産〕		
売買目的証券	-	50,861
短期デリバティブ資産	62,720	92,055
小 計	62,720	142,916
〔売却可能金融資産〕		
短期売却可能証券	133,656	31,651
〔満期保有金融資産〕		
流動性満期保有証券（債券）	31,237	876
〔貸付金及びその他債権〕		
短期金融商品（注1,2,3）	1,621,668	1,757,744
短期貸付金	271,067	367,330
未収金	1,298,878	1,067,163
未収収益	71,076	59,028
短期保証金	107,208	73,343
その他債権	302,738	221,125
貸倒引当金	(53,815)	(64,906)
小 計	3,618,820	3,480,827
合計	3,846,433	3,656,270

（注1）当期末及び前期末現在、山林組合中央会の長期借入金に関連してそれぞれ3,400百万ウォン及び1,670百万ウォンの短期金融商品が担保として提供されています。

（注2）当期末及び前期末現在、当社の政府受託課題に関連してそれぞれ12,699百万ウォン及び17,175百万ウォンの用途が制限されています。

（注3）当期末現在、連結実体の長期借入金に関連して7,650百万ウォンの短期金融商品が担保として提供されています。

(2) その他金融資産（非流動）

当期末及び前期末現在における連結実体のその他金融資産（非流動）の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第45（当）期	第44（前）期
〔当期損益認識金融資産〕		
長期デリバティブ資産	8,634	16,696
〔売却可能金融資産〕		
長期売却可能証券（株式）（注1,2,3）	3,711,169	4,509,197
長期売却可能証券（債券）	26,430	25,847
長期売却可能証券（その他）	43,266	41,902
小計	3,780,865	4,576,946
〔満期保有金融資産〕		
満期保有証券（債券）	3,251	34,698
〔貸付金及びその他債権〕		
長期金融商品	68,215	37,732
長期貸付金	574,255	298,106
長期未収金	164,289	86,922
長期未収収益	1,204	956
長期保証金	110,681	112,245
貸倒引当金	(41,526)	(38,629)
小計	877,118	497,332
合計	4,669,868	5,125,672

（注1）当期末現在、連結実体は交換社債に関連してSKテレコム(株)のADR 20,654,653株（2,294,961株）を担保として提供しています。

（注2）連結実体は公正価値が継続して下落するか、あるいは有意的に下落したJupiter Mines Ltd.及びSKテレコム(株)等の売却可能証券に対して当期中に224,171百万ウォンの損傷差損を認識しました。

（注3）当期末現在、連結実体の売却可能証券28,354百万ウォンに質権が設定されています。

8. 棚卸資産

当期末及び前期末現在における棚卸資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
製品	1,475,832	1,556,573
商品	703,923	1,185,496
半製品	1,876,196	2,163,124
原材料	2,425,367	2,563,837
燃料及び材料	893,137	758,333
建設棚卸資産	1,324,873	1,245,546
未着品	2,007,106	2,857,434
その他の棚卸資産	93,007	168,895
小計	10,799,441	12,499,238
評価損失引当金	(214,795)	(215,594)
合計	10,584,646	12,283,644

当期及び前期中に売上原価に反映された棚卸資産評価損失はそれぞれ76,483百万ウォン及び140,391百万ウォンです。

9. 売却予定非流動資産

当期末及び前期末現在、売却予定の非流動資産及び非流動負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分	第45（当）期	第44（前）期		
	従属企業 (注1,2)	支配企業 (注3)	従属企業 (注4)	合計
〔資産〕				
売上債権及びその他金融資産	-	-	63,154	63,154
棚卸資産	-	-	23,186	23,186
有形資産	1,190	16,887	172,538	189,425
無形資産	-	-	7,389	7,389
その他資産	-	-	45,883	45,883
合計	1,190	16,887	312,150	329,037
〔負債〕				
仕入債務及びその他金融負債	-	-	28,509	28,509
借入金	-	-	144,920	144,920
その他負債	-	-	53,178	53,178
合計	-	-	226,607	226,607
減算計	1,190	16,887	85,543	102,430

(注1) 従属企業の(株)大字インターナショナルは投資財源確保及び財務構造改善のために、教保生命保険(株)の持分を売却することを決め、当期中に入札を始めたことにより、2012年6月に当該投資証券を売却予定非流動資産に分類しました。売却予定資産の金額は教保生命保険(株)の関係企業投資株式の帳簿価額と純公正価値のうち少ない金額である1,150,720百万ウォンと決定され、これによって損傷差損を258,381百万ウォン認識しました。当該売却予定非流動資産の売却は2012年9月5日に完了し、連結実体は45,874百万ウォンの処分利益を認識しました。

(注2) 従属企業の(株)POSCOエイエスティーは、一部の土地及び建物に対して使用が中止されたことで売却することを決め、2012年12月に当該有形資産を売却予定非流動資産に分類しました。売却予定資産の公正価値は帳簿価額と純公正価値のうち少ない金額の1,190百万ウォンと決定し、これにより損傷差損を70百万ウォン認識しました。

(注3) 支配企業の(株)POSCOは、前期中の新製鋼工場事業の完了により閉鎖された既存の製鋼工場で保有していた設備のうち一部を処分することを計画し、当該設備を売却予定非流動資産に分類しました。当期中に当該売却予定非流動資産の一部は売却が完了し、1,150百万ウォンの処分利益及び9,391百万ウォンの処分損失を認識し、残りは売却計画取消により有形資産に再分類されました。

(注4) 従属企業の(株)大字インターナショナルは、非主力事業を整理し、長期債権及び投資金を回収するために2011年7月28日の取締役会の決議によりDaewoo Cement (Shandong) Co., Ltd. を売却することを決定しました。2011年8月9日にChina United Cement Group Co., Ltd.と売買契約を締結し、2012年6月28日、当該売却予定非流動資産の全部が売却完了しました。当該売却予定非流動資産の売却により、

連結実体は146,309百万ウォンの売却予定資産処分利益を認識しました。

10. 関係企業投資

(1) 当期末及び前期末現在における連結実体の関係企業投資の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

会社名	第45（当）期				第44（前）期
	保有株式（株）	持分率（％）	取得原価	帳簿価額	帳簿価額
〔国内〕					
教保生命保険(株)（注1）	-	-	-	-	1,377,114
ソンジンジオテック(株)	17,193,510	33.02	239,877	181,361	194,942
(株)エスエヌエヌシー	18,130,000	49.00	90,650	147,539	154,131
(株)POSCO ESM（注2）	1,000,000	50.00	43,000	42,388	-
釜山－金海軽電鉄(株)	9,160,000	25.00	45,800	7,601	34,227
青羅国際業務タウン(株)（注3）	-	-	-	-	35,564
ブルーオーシャン 私募投資専門会社	333	27.52	33,300	33,839	35,971
メタポリス(株)（注4）	4,229,280	40.05	15,410	-	15,674
(株)POSMATE	411,573	45.15	28,258	46,204	22,409
忠州企業都市(株)	2,008,000	25.10	10,040	29,414	21,026
(株)マイダスアイティ（注5）	-	-	-	-	12,476
Poscochemtech Mitsubishi Carbon Tech（注6）	2,892,000	60.00	28,920	28,060	-
ウイトランス(株)	3,536,394	41.89	17,682	16,444	3,610
仁川金浦高速道路(株)	3,071,147	29.94	15,356	13,680	3,500
加露林潮力発電(株)	2,580,039	32.13	12,900	11,544	11,995
その他（27社）				52,925	62,926
小計				610,999	1,985,565

会社名	第45（当）期				第44（前）期
	保有株式（株）	持分率（％）	取得原価	帳簿価額	帳簿価額
〔海外〕					
Roy Hill Holdings Pty Ltd.（注7）	12,723,959	12.50	551,979	527,129	-
POSCO-NPS Niobium LLC	325,050,000	50.00	364,609	348,646	374,868
AMCI（WA）Pty Ltd.	49	49.00	213,446	123,018	168,212
CSP(Compania Siderurgica do Pecem)	415,729,274	20.00	265,740	214,761	124,231
Nickel Mining Company SAS	3,234,698	49.00	157,585	146,699	168,292
KOBRASCO	2,010,719,185	50.00	32,950	113,847	128,884
KOREA LNG Ltd.	2,400	20.00	137,993	99,976	127,901
Eureka Moly LLC.	-	20.00	232,397	213,136	109,772
DMSA, AMSA	-	4.00	133,177	124,326	119,556
BX STEEL POSCO Cold RolledSheet Co., Ltd.	-	25.00	61,961	92,888	95,577
CAML Resources Pty. Ltd.	3,239	33.34	40,388	62,227	55,465
South-East Asia Gas Pipeline Company Ltd.	135,219,000	25.04	150,779	144,831	136,175
Poschrome Pty. Ltd.	43,350	50.00	19,892	21,324	24,674
USS-POSCO Industries（注4）	-	50.00	277,715	-	16,880
NCR LLC.	-	29.40	31,110	39,303	24,107
その他（40社）				156,151	171,500
小計				2,428,262	1,846,094
合計				3,039,261	3,831,659

（注1）従属企業の㈱大宇インターナショナルは投資財源確保及び財務構造改善のために教保生命保険㈱の持分を売却することを決め、当期中に売却が完了しました。

（注2）該当法人は当期中に設立取得しました。

（注3）当期中に議決権委任契約が満了したことにより関係企業から除外されました。

（注4）当期末現在、過去会計期間の欠損累積によって関係企業投資株式の帳簿価額がゼロ（“0”）となり、持分法適用を中止しました。持分法の適用中止により当期中に認識されなかった損失は17,952百万ウォンです。

（注5）当期中に該当法人の持分を処分しました。

（注6）該当法人は当期中に設立取得され、持分率が50%を超過しますが、取締役会の構成等を考慮したところ実質支配力がないと判断し、関係企業に分類しました。

（注7）当期中にRoy Hill Holdings Pty Ltd.の持分を取得しました。

(2) 当期及び前期における連結実体の関係企業投資の変動内訳は次の通りです。

1) 第45(当)期

(単位:百万ウォン)

会社名	期首	持分法損益	その他増減額 (注1)	期末
〔国内〕				
教保生命保険(株)	1,377,114	37,038	(1,414,152)	-
ソンジンジオテック(株)	194,942	(17,162)	3,581	181,361
(株)エスエヌエヌシー	154,131	15,157	(21,749)	147,539
(株)POSCO ESM	-	(560)	42,948	42,388
釜山ー金海軽電鉄(株)	34,227	(26,626)	-	7,601
青羅国際業務タウン(株)	35,564	(729)	(34,835)	-
ブルーオーシャン 私募投資専門会社	35,971	(4,542)	2,410	33,839
メタポリス(株)	15,674	(15,674)	-	-
(株)POSMATE	22,409	2,158	21,637	46,204
忠州企業都市(株)	21,026	8,534	(146)	29,414
(株)マイダスアイティ	12,476	1,530	(14,006)	-
Poscochemtech Mitsubishi Carbon Tech	-	(860)	28,920	28,060
ウイトランス(株)	3,610	1,268	11,566	16,444
仁川金浦高速道路(株)	3,500	(377)	10,557	13,680
加露林潮力発電(株)	11,995	(451)	-	11,544
その他	62,926	(3,842)	(6,159)	52,925
小計	1,985,565	(5,138)	(1,369,428)	610,999
〔海外〕				
Roy Hill Holdings Pty Ltd.	-	(16,537)	543,666	527,129
POSCO-NPS Niobium LLC	374,868	19,199	(45,421)	348,646
AMCI (WA) Pty Ltd.	168,212	(38,706)	(6,488)	123,018
CSP(Compania Siderurgica do Pecem)	124,231	(2,520)	93,050	214,761
Nickel Mining Company SAS	168,292	(12,795)	(8,798)	146,699
KOBRASCO	128,884	28,792	(43,829)	113,847
KOREA LNG Ltd.	127,901	12,697	(40,622)	99,976
Eureka Moly LLC	109,772	-	103,364	213,136
DMSA, AMSA	119,556	(1,176)	5,946	124,326

会社名	期首	持分法損益	その他増減額 (注1)	期末
BX STEEL POSCO Cold RolledSheet Co., Ltd.	95,577	2,650	(5,339)	92,888
CAML Resources Pty. Ltd.	55,465	11,390	(4,628)	62,227
South-East Asia Gas Pipeline Company Ltd.	136,175	-	8,656	144,831
POSCHROME Pty Ltd.	24,674	(311)	(3,039)	21,324
USS-POSCO Industries	16,880	(5,933)	(10,947)	-
NCR LLC	24,107	(452)	15,648	39,303
その他	171,500	(13,862)	(1,487)	156,151
小計	1,846,094	(17,564)	599,732	2,428,262
合計	3,831,659	(22,702)	(769,696)	3,039,261

(注1) 当期取得(処分)価額、配当金受領額、被投資会社、その他包括損益累計額の変動による持分法資本変動額等による増減額です。

2) 第44 (前) 期

(単位: 百万ウォン)

会社名	期首	持分法損益	その他増減額 (注1)	期末
[国内]				
教保生命保険(株)	1,314,808	82,450	(20,144)	1,377,114
ソンジンジオテック(株)	227,245	(33,650)	1,347	194,942
(株)エスエヌエヌシー	145,466	49,605	(40,940)	154,131
釜山ー金海軽電鉄(株)	42,151	(7,924)	-	34,227
青羅国際業務タウン(株)	39,607	(4,043)	-	35,564
ブルーオーシャン私募投資専門会社	-	1,478	34,493	35,971
メタポリス(株)	32,666	(16,992)	-	15,674
(株)POSMATE	20,989	3,141	(1,721)	22,409
忠州企業都市(株)	21,317	(146)	(145)	21,026
(株)マイダスアイティアー	9,457	3,089	(70)	12,476
ウイトランス(株)	3,920	(1,906)	1,596	3,610
仁川金浦高速道路(株)	3,049	(245)	696	3,500
加露林潮力発電(株)	10,881	(164)	1,278	11,995
その他	129,405	(5,064)	(61,415)	62,926
小計	2,000,961	69,629	(85,025)	1,985,565
[海外]				
POSCO-NPS Niobium LLC	-	5,658	369,210	374,868
AMCI (WA) Pty Ltd.	213,446	(32,879)	(12,355)	168,212
CSP(Compania Siderurgica do Pecem)	-	(1,661)	125,892	124,231
Nickel Mining Company SAS	180,671	(7,073)	(5,306)	168,292
KOBRASCO	141,939	36,911	(49,966)	128,884
KOREA LNG Ltd.	133,793	8,026	(13,918)	127,901
Eureka Moly LLC	109,177	(754)	1,349	109,772
DMSA, AMSA	100,536	38	18,982	119,556
BX STEEL POSCO Cold RolledSheet Co., Ltd.	89,313	1,797	4,467	95,577
CAML Resources Pty. Ltd.	67,401	15,517	(27,453)	55,465
South-East Asia Gas Pipeline Company Ltd.	56,636	(25)	79,564	136,175
Poschrome Pty Ltd.	29,201	1,422	(5,949)	24,674
USS-POSCO Industries	40,000	(31,585)	8,465	16,880
NCR LLC	23,931	(85)	261	24,107

会社名	期首	持分法損益	その他増減額 (注1)	期末
その他	119,420	(14,367)	66,447	171,500
小計	1,305,464	(19,060)	559,690	1,846,094
合計	3,306,425	50,569	474,665	3,831,659

(注1) 当期取得(処分)価額、配当金受領額、被投資会社、その他包括損益累計額の変動による持分法資本変動額等による増減額です。

(3) 当期末現在、関係企業のうち公表された市場価格がある企業の公正価値は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

会社名	金額
ソンジンジオテック(株)	184,830

(4) 当期末及び前期末現在の主な関係企業の要約財務情報は次の通りです。

1) 第45(当)期

(単位：百万ウォン)

会社名	資産	負債	資本	売上高	当期損益
[国内]					
ソンジンジオテック(株)	763,581	632,999	130,582	703,236	(29,219)
(株)エスエヌエヌシー	577,273	261,781	315,492	379,230	16,959
(株)POSCO ESM	69,287	16,067	53,220	-	(1,422)
釜山ー金海軽電鉄(株)	787,011	756,606	30,405	16,811	(106,668)
ブルーオーシャン私募投資専門会社	347,298	224,338	122,960	429,210	(16,504)
メタポリス(株)	521,942	512,720	9,222	21,063	(35,244)
(株)POSMATE	118,077	14,580	103,497	104,705	9,587
忠州企業都市(株)	333,716	250,540	83,176	229,271	36,971
Poscochemtech Mitsubishi Carbon Tech	47,014	247	46,767	-	(1,433)
ウイトランス(株)	50,932	12,822	38,110	-	(880)
仁川金浦高速道路(株)	44,714	334	44,380	-	(1,323)
加露林潮力発電(株)	37,476	1,546	35,930	-	(1,404)
[海外]					
Roy Hill Holdings Pty Ltd.	1,404,336	105,340	1,298,996	-	(146,321)
POSCO-NPS Niobium LLC	697,431	140	697,291	-	38,412
CSP(Compania Siderurgica do Pecem)	1,088,105	16,551	1,071,554	-	(12,622)
Nickel Mining Company SAS	445,344	91,266	354,078	120,224	(33,981)
KOBRASCO	231,524	3,831	227,693	121,619	56,282
KOREA LNG Ltd.	545,841	64	545,777	109,992	107,953
DMSA, AMSA	7,935,489	5,906,301	2,029,188	-	(29,407)
BX STEEL POSCO Cold RolledSheet Co., Ltd.	922,932	579,140	343,792	1,506,012	2,296
CAML Resources Pty. Ltd.	209,717	70,502	139,215	284,134	34,162
South-East Asia Gas Pipeline Company Ltd.	1,341,510	763,116	578,394	-	-
Poschrome Pty Ltd.	53,900	3,582	50,318	89,962	(899)
USS-POSCO Industries	420,767	459,681	(38,914)	990,356	(52,287)

2) 第44 (前) 期

(単位：百万ウォン)

会社名	資産	負債	資本	売上高	当期損益
〔国内〕					
教保生命保険(株)	60,828,181	55,786,580	5,041,601	11,610,607	487,785
ソンジンジオテック(株)	717,665	611,548	106,117	663,879	(58,894)
(株)エスエヌエヌシー	610,059	269,318	340,741	473,173	81,246
釜山ー金海軽電鉄(株)	817,402	680,492	136,910	3,690	(31,696)
青羅国際業務タウン(株)	433,306	263,377	169,929	305	(20,527)
ブルーオーシャン私募投資専門会社	385,060	254,353	130,707	79,583	5,371
メタポリス(株)	579,241	534,775	44,466	21,333	(36,861)
(株)POSMATE	90,403	15,317	75,086	116,021	8,592
忠州企業都市(株)	302,887	256,485	46,402	67,459	2,099
(株)マイダスアイティー	73,939	24,178	49,761	50,501	9,411
ウイトランス(株)	30,292	17,279	13,013	-	(831)
仁川金浦高速道路(株)	14,690	1,518	13,172	-	(911)
加露林潮力発電(株)	37,626	293	37,333	-	(510)
〔海外〕					
POSCO-NPS Niobium LLC	749,737	-	749,737	11,433	11,317
CSP(Compania Siderurgica do Pecem)	622,810	1,657	621,153	-	(1,302)
Nickel Mining Company SAS	496,518	94,900	401,618	142,456	(12,983)
KOBRASCO	314,458	56,691	257,767	130,725	73,978
KOREA LNG Ltd.	24,169	10,492	13,677	95,385	92,600
DMSA, AMSA	5,807,261	3,979,755	1,827,506	939	939
BX STEEL POSCO Cold RolledSheet Co., Ltd.	1,099,540	745,318	354,222	1,421,784	7,188
CAML Resources Pty. Ltd.	217,677	105,456	112,221	278,778	46,567
South-East Asia Gas Pipeline Company Ltd.	596,972	53,140	543,832	-	(99)
Poschrome Pty Ltd.	61,740	4,129	57,611	96,785	1,028
USS-POSCO Industries	470,963	434,722	36,241	1,062,110	(61,478)

(5) 当期末現在、主なジョイントベンチャー投資の内訳は次の通りです。

区分	主要営業活動	所有者持分率 (%)	所在地
Mt. Thorley J/V	鉱山開発	20.00	オーストラリア
POSMAC J/V	鉱山開発	20.00	オーストラリア
CD J/V	鉱山開発	5.00	オーストラリア
RUM J/V	鉱山開発	10.00	オーストラリア

11. 投資不動産

(1) 当期末及び前期末現在における投資不動産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分	第45（当）期			第44（前）期		
	取得原価	減価償却累計額と損傷差損累計額	帳簿価額	取得原価	減価償却累計額と損傷差損累計額	帳簿価額
土 地	252,846	(41,464)	211,382	280,634	(61,157)	219,477
建 物	490,657	(186,154)	304,503	475,971	(174,238)	301,733
構築物	9,448	(4,142)	5,306	10,300	(3,977)	6,323
合 計	752,951	(231,760)	521,191	766,905	(239,372)	527,533

当期末現在、連結実体の投資不動産の公正価値は837,511百万ウォンです。但し、International Business Center Corporation等7社の従属法人の投資不動産の公正価値は帳簿価額との差異が重要でないと判断し、帳簿価額である64,653百万ウォンで評価しました。一方、連結実体は当期末の投資不動産の公正価値が前期末と近似していると判断し、前期末の公正価値評価結果を一部活用しました。

(2) 当期及び前期における投資不動産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

1) 第45(当)期

(単位:百万ウォン)

区分	期首	取得	事業結合による増加	処分	償却 (注1)	その他 (注2)	期末
土地	219,477	15,832	1,442	(38,575)	(475)	13,681	211,382
建物	301,733	13,857	1,560	(6,730)	(15,044)	9,127	304,503
構築物	6,323	-	-	-	(322)	(695)	5,306
合計	527,533	29,689	3,002	(45,305)	(15,841)	22,113	521,191

(注1) 投資不動産損傷差損1,053百万ウォンが含まれています。

(注2) 使用目的の変更による勘定振替、換算差異調整等を含めています。

2) 第44(前)期

(単位:百万ウォン)

区分	期首	取得	事業結合による増加	処分	償却 (注1)	その他 (注2)	期末
土地	211,464	41,243	94	(57,905)	(14,010)	38,591	219,477
建物	278,361	109,757	-	(56,953)	(22,783)	(6,649)	301,733
構築物	3,540	6,072	-	-	(640)	(2,649)	6,323
合計	493,365	157,072	94	(114,858)	(37,433)	29,293	527,533

(注1) 投資不動産損傷差損23,048百万ウォンが含まれています。

(注2) 使用目的の変更による勘定振替、換算差異調整等を含めています。

[次へ](#)

12. 有形資産

(1) 当期末及び前期末現在における有形資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第45（当）期				第44（前）期			
	取得原価	減価償却累計額と損傷差損累計額	政府補助金	帳簿価額	取得原価	減価償却累計額と損傷差損累計額	政府補助金	帳簿価額
土地	2,658,401	(11,979)	-	2,646,422	2,549,178	-	-	2,549,178
建物	7,120,322	(2,951,420)	(100)	4,168,802	6,664,004	(2,644,172)	(3)	4,019,829
構築物	3,997,124	(1,676,669)	(274)	2,320,181	3,761,535	(1,500,808)	(290)	2,260,437
機械装置	36,217,492	(19,684,338)	(950)	16,532,204	34,392,737	(18,211,863)	(1,490)	16,179,384
車輛運搬具	279,650	(219,489)	(7)	60,154	272,249	(205,478)	(28)	66,743
工具・器具	331,870	(261,972)	(47)	69,851	323,511	(242,612)	(22)	80,877
備品	526,396	(342,706)	(310)	183,380	466,225	(296,120)	(416)	169,689
リース資産	105,241	(48,017)	-	57,224	72,426	(33,884)	-	38,542
建設仮勘定	6,238,161	-	-	6,238,161	3,151,924	-	(63,419)	3,088,505
合計	57,474,657	(25,196,590)	(1,688)	32,276,379	51,653,789	(23,134,937)	(65,668)	28,453,184

(2) 当期及び前期における有形資産帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

1) 第45（当）期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	取得（注1）	事業結合による増加	処分	償却（注2）	その他（注3）	期末
土地	2,549,178	153,031	2,377	(26,793)	-	(31,371)	2,646,422
建物	4,019,829	342,088	12,210	(29,756)	(298,978)	123,409	4,168,802
構築物	2,260,437	256,958	-	(24,308)	(199,970)	27,064	2,320,181
機械装置	16,179,384	2,016,572	5,804	(209,357)	(1,774,051)	313,852	16,532,204
車輛運搬具	66,743	16,777	141	(1,244)	(20,705)	(1,558)	60,154
工具・器具	80,877	21,833	411	(1,081)	(36,026)	3,837	69,851
備品	169,689	72,052	76	(3,369)	(65,074)	10,006	183,380
リース資産	38,542	535	-	(236)	(9,154)	27,537	57,224
建設仮勘定	3,088,505	6,423,131	-	-	-	(3,273,475)	6,238,161
合計	28,453,184	9,302,977	21,019	(296,144)	(2,403,958)	(2,800,699)	32,276,379

(注1) 建設仮勘定からの振替取得を含めています。

(注2) 有形資産損傷差損12,977百万ウォンが含まれています。

(注3) 本勘定及び使用目的変更による勘定振替及び換算差異調整等を含めています。

2) 第44 (前) 期

(単位: 百万ウォン)

区分	期首	取得 (注1)	事業結合による増加	処分	償却 (注2)	その他 (注3)	期末
土地	2,011,851	450,151	92,806	(55,751)	-	50,121	2,549,178
建物	3,551,163	701,166	38,382	(38,755)	(278,097)	45,970	4,019,829
構築物	2,070,189	289,524	8,961	(10,775)	(163,072)	65,610	2,260,437
機械装置	13,777,382	2,892,960	204,871	(45,950)	(1,605,342)	955,463	16,179,384
車輛運搬具	64,173	21,041	1,981	(1,795)	(17,894)	(763)	66,743
工具・器具	75,437	38,477	2,259	(1,477)	(37,743)	3,924	80,877
備品	124,677	66,297	1,995	(1,657)	(28,249)	6,626	169,689
リース資産	43,106	8,029	20	(145)	(14,081)	1,613	38,542
建設仮勘定	3,719,762	4,593,524	10,536	-	-	(5,235,317)	3,088,505
合計	25,437,740	9,061,169	361,811	(156,305)	(2,144,478)	(4,106,753)	28,453,184

(注1) 建設仮勘定からの振替取得を含めています。

(注2) 有形資産損傷差損25,852百万ウォンが含まれています。

(注3) 本勘定及び使用目的変更による勘定振替及び換算差異調整等を含めています。

(1) 当期及び前期において、資本化された借入原価と資本化利率は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分	第45（当）期	第44（前）期
平均支出額	3,131,866	1,433,877
資本化された借入原価	101,794	78,777
資本化利率	3.25%	5.49%

(2) 担保として提供された資産

(単位：百万ウォン)

区分	担保提供先	第45（当）期	第44（前）期
土地（注1）	産業銀行他	545,654	381,096
建物及び構築物（注1）	産業銀行他	327,757	139,169
機械装置	産業銀行他	1,285,452	218,816
建設仮勘定	韓国輸出入銀行他	1,486,745	-
合計		3,645,608	739,081

(注1) 投資不動産の土地、建物が含まれています。

13. 営業権及びその他無形資産

(1) 当期末及び前期末現在の営業権及びその他無形資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第45（当）期				第44（前）期			
	取得原価	償却累計額 及び損傷差 損累計額	政府補助金	帳簿価額	取得原価	償却累計額 及び損傷差 損累計額	政府補助金	帳簿価額
営業権	1,735,879	(22,188)	-	1,713,691	1,671,775	(14,958)	-	1,656,817
産業財産権	317,748	(41,448)	(1,154)	275,146	285,166	(10,259)	-	274,907
賃借権利金	151,116	(13,383)	-	137,733	151,747	(12,603)	-	139,144
開発費	127,856	(65,367)	(1,558)	60,931	90,109	(42,458)	(2,068)	45,583
港湾施設利用権	410,023	(326,901)	-	83,122	410,077	(315,331)	-	94,746
探査評価資産	509,581	(29,853)	-	479,728	501,374	(28,182)	-	473,192
開発鉱区資産	1,643,306	-	-	1,643,306	1,414,315	-	-	1,414,315
顧客関係	862,217	(111,485)	-	750,732	865,036	(57,968)	-	807,068
その他無形資産	921,276	(403,302)	(3)	517,971	710,257	(371,097)	(4)	339,156
合計	6,679,002	(1,013,927)	(2,715)	5,662,360	6,099,856	(852,856)	(2,072)	5,244,928

(2) 当期及び前期における無形資産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

1) 第45(当)期

(単位:百万ウォン)

区分	期首	増加			減少			その他 (注3)	期末
		外部取得	内部開発	事業結合	処分	償却	損傷		
営業権(注1)	1,656,817	-	-	77,298	-	-	(7,230)	(13,194)	1,713,691
産業財産権	274,907	30,352	-	1	(1,375)	(24,829)	-	(3,910)	275,146
賃借権利金 (注2)	139,144	13,498	-	622	(10,038)	(544)	(12,336)	7,387	137,733
開発費	45,583	1,466	26,066	-	(148)	(23,011)	-	10,975	60,931
港湾施設利用権	94,746	-	-	-	-	(11,624)	-	-	83,122
探査評価資産	473,192	7,349	-	-	-	-	(1,671)	858	479,728
開発鉱区資産	1,414,315	228,991	-	-	-	-	-	-	1,643,306
顧客関係	807,068	-	-	-	-	(53,517)	-	(2,819)	750,732
その他無形資産	339,156	193,561	17	26,748	(652)	(44,466)	(9)	3,616	517,971
合計	5,244,928	475,217	26,083	104,669	(12,213)	(157,991)	(21,246)	2,913	5,662,360

(注1) 当期中に事業結合により取得した営業権にはポニューテックからの事業部門引受による営業権増加額
77,298百万ウォンが含まれています。

(注2) 賃借権利金には耐用年数が限定されない会員権が含まれています。

(注3) 本勘定振替及び換算差異調整等が含まれています。

2) 第44(前)期

(単位:百万ウォン)

区分	期首	増加			減少			その他 (注3)	期末
		外部取得	内部開発	事業結合	処分	償却	損傷		
営業権(注1)	1,447,743	-	-	224,032	-	-	(14,958)	-	1,656,817
産業財産権	119,100	171,402	-	-	(7,544)	(16,258)	-	8,207	274,907
賃借権利金 (注2)	159,761	15,355	-	9	(3,457)	(8,391)	-	(24,133)	139,144
開発費	49,275	13,978	252	688	(44)	(20,092)	-	1,526	45,583
港湾施設利用権	108,161	-	-	-	-	(13,130)	-	(285)	94,746
探査評価資産	594,464	10,151	-	-	(38,563)	-	-	(92,860)	473,192
開発鉱区資産	1,058,354	357,681	-	-	(96)	-	-	(1,624)	1,414,315
顧客関係	778,080	-	-	75,836	-	(46,848)	-	-	807,068
その他無形資産	304,231	95,557	-	8,160	(5,684)	(28,569)	-	(34,539)	339,156
合計	4,619,169	664,124	252	308,725	(55,388)	(133,288)	(14,958)	(143,708)	5,244,928

(注1) 前期中に事業結合により取得した営業権にはPOSCO-Thainox Co., Ltd.の取得による営業権増加額
119,260百万ウォンが含まれています。また損傷差損14,958百万ウォンは前期中にDAESAN (Cambodia)
Co., Ltd.の債務超過によって認識された金額です。

(注2) 賃借権利金には耐用年数が限定されない会員権が含まれています。

(注3) 本勘定振替及び換算差異調整等が含まれています。

(3) 当期末及び前期末現在、連結実体の現金創出単位集団と現金創出単位に配分された営業権の帳簿価額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

営業部門	現金創出単位の個数		現金創出単位	第45（当）期	第44（前）期
	第45（当）期	第44（前）期			
鉄鋼	11	11	POSCO-Thainox Public Company Limited.(注3)	109,779	119,260
			POSCO VST Co., Ltd.	36,955	36,955
			その他(注4)	14,096	21,322
貿易	3	3	(株)大宇インターナショナル(注1)	1,163,922	1,163,922
			その他	11,906	13,316
建設	3	3	(株)POSCOエンジニアリング(注2)	194,637	194,637
			EPC EQUITIES LLP	47,913	49,931
			その他	11,291	11,796
その他	10	8	(株)ポニューテック	77,298	-
			POSCOエナジー(株)	26,471	26,471
			その他	19,423	19,207
合計	27	25		1,713,691	1,656,817

(注1) 従属企業の(株)大宇インターナショナルの回収可能額は独立した外部評価機関の協力を得て使用価値の計算に基づいて決定されています。使用価値は経営陣の事業計画に基づいて見積もった今後5ヵ年の将来キャッシュ・フローに7.6%の割引率と永久成長率2.8%を適用して推定しました。永久成長率は同社が属する産業の長期平均成長率を超過しません。当期において現金創出単位別に使用価値に基づいて計算された回収可能額を土台として営業権に対する損傷差損として認識した金額はありません。

上記の方法で見積もられた現金創出単位の回収可能額が帳簿価額を約1,087,136百万ウォン超過しています。現金創出単位に対して決定された使用価値はキャッシュ・フロー割引モデルで使用された割引率と永久成長率のような重要仮定に多くの影響を与えます。割引率が0.25%増加する場合、使用価値は4.43%減少し、永久成長率が0.25%減少する場合、使用価値は3.80%減少することになり、これは営業権の損傷に影響を及ぼしません。

連結実体の経営陣は回収可能額を決定する際に使用した重要仮定が合理的に可能な水準で変動しても現金創出単位の回収可能額は帳簿価額を超過すると判断しています。

(注2) 従属企業の(株)POSCOエンジニアリングの回収可能額は独立した外部評価機関の協力を得て使用価値の計算に基づいて決定されています。使用価値は経営陣の事業計画に基づいて見積もった今後5ヵ年の将来キャッシュ・フローに11.15%の割引率と永久成長率1%を適用して推定しました。永久成長率は同社が属した産業の長期平均成長率を超過しません。当期において現金創出単位別に使用価値に基づいて計算された回収可能額を土台として営業権に対する損傷差損として認識した金額はありません。

上記の方法で見積もられた現金創出単位の回収可能額が帳簿価額を約171,253百万ウォン超過しています。現金創出単位に対して決定された使用価値はキャッシュ・フロー割引モデルで使用された割引率と永久成長率のような重要仮定に多くの影響を与えます。割引率が0.25%増加する場合、使用価値は2.91%減少し、永久成長率が0.25%減少する場合、使用価値は1.88%減少することになり、これは営業権の損傷に影響を及ぼしません。

連結実体の経営陣は回収可能額を決定する際に使用した重要仮定が合理的に可能な水準で変動しても現金創出単位の回収可能額は帳簿価額を超過すると判断しています。

(注3) 従属企業のPOSCO-Thainox Public Company Limited.の回収可能額は純公正価値の計算に基づいて決定されています。純公正価値は損傷テスト基準日現在の株価に経営権プレミアム30%を反映して公正価値を算定しました。

当期中に純公正価値に基づいて計算された回収可能額を土台として、営業権に対する損傷差損として認識した金額はありません。

(注4) 当期中に連結実体は従属企業の(株)POSCOエイエスティーに吸収合併された(株)POSCOエヌエスティー等が保有していた営業権に対して7,230百万ウォンの損傷差損を認識しました。

14. その他の資産

当期末及び前期末現在、その他の資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
〔流動〕		
前払金	1,205,969	1,035,846
前払費用	189,647	180,369
その他の当座資産	2,564	3,927
小計	1,398,180	1,220,142
〔非流動〕		
長期前払金	2,119	2,895
長期前払費用	178,934	190,741
その他の非流動資産（注1）	212,733	436,651
小計	393,786	630,287
合計	1,791,966	1,850,429

（注1）2010年に支払われたオーストラリアRoy Hill鉄鉱石鉱山探査事業に関連する補償金257,878百万ウォンは当期中に持分転換されました。

15. 借入金

(1) 当期末及び前期末現在の短期借入金の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	借入先	利息率 (%)	第45 (当) 期	第44 (前) 期
[短期借入金]				
当座借越	BOA他	0.4～1.0	123,685	233,804
短期借入金 (注1)	産業銀行他	0.3～13.0	7,586,993	9,339,182
小計			7,710,678	9,572,986
[流動性長期負債]				
流動性長期借入金 (注1)	産業銀行他	0.5～6.0	898,564	428,409
流動性借款	NATIXIS	2.0	901	951
流動性社債 (注1)	産業銀行他	1.9～7.0	1,899,430	790,050
減算：社債割引発行差金			(2,644)	(886)
加算：社債償還割増金			2,419	-
小計			2,798,670	1,218,524
合計			10,509,348	10,791,510

(注1) 連結実体は短期借入金、長期借入金及び社債等に関連して有形資産3,629,296百万ウォン、短期金融商品11,050百万ウォン、長期売却可能証券624,187百万ウォン、その他資産65百万ウォンを担保として提供しています。

(2) 当期末及び前期末現在の長期借入金の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	借入先	利息率 (%)	第45 (当) 期	第44 (前) 期
長期借入金 (注1)	産業銀行他	0.6～13.0	5,161,711	4,614,391
減算：現在価値割引調整			(44,293)	(302,118)
借款 (注2)	NATIXIS	2.0	2,009	3,071
社債 (注1,3,4)	産業銀行他	1.5～9.0	9,339,966	11,776,893
減算：社債割引発行差金			(62,943)	(94,356)
加算：社債償還割増金			15,635	21,493
加算：社債割増発行差金			-	833
合計			14,412,085	16,020,207

(注1) 連結実体は短期借入金、長期借入金及び社債等に関連して有形資産3,629,296百万ウォン、短期金融商品11,050百万ウォン、長期売却可能証券624,187百万ウォン、その他資産65百万ウォンを担保として提供しています。

(注2) 連結実体は外国借款に関連して韓国産業銀行から保証の提供を受けています。

(注3) 従属企業の(株)大宇インターナショナルは2009年に300百万米ドルの5年満期転換社債を発行しました。同転換社債は当期中にすべて転換されました。

(注4) 当社は前期中に従属企業のZeus (Cayman) Ltd.を通じてSKテレコム(株)のADRを交換対象とする交換社債を発行しました。当社は韓国採択国際会計基準に基づき、この交換社債を当社が直接発行したものとみて会計処理しました。当社はZeus(Cayman) Ltd.のために支払保証を提供しています。

16. その他金融負債

当期末及び前期末現在のその他金融負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
〔流動〕		
未払金	737,802	1,048,895
未払費用（注1）	868,015	457,070
未払配当金	7,487	5,822
デリバティブ負債	84,922	146,903
ファイナンスリース負債	16,044	15,295
金融保証負債	7,819	7,510
預り保証金	205,556	129,695
小計	1,927,645	1,811,190
〔非流動〕		
長期末払金	117,462	149,308
長期末払費用	24,951	20,068
長期デリバティブ負債	100,220	48,934
長期ファイナンスリース負債	32,961	29,504
長期金融保証負債	17,493	24,732
長期預り保証金	68,548	78,014
小計	361,635	350,560
合計	2,289,280	2,161,750

（注1）当期中に公正取引委員会の鉄鋼談合調査件の審議の結果、亜鉛鋼板談合の容疑で当社及びPOSCO鋼板(株)に賦課された117,629百万ウォンの課徴金が含まれています。

17. 引当負債

(1) 当期末及び前期末現在の引当負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第45（当）期		第44（前）期	
	流動負債	非流動負債	流動負債	非流動負債
賞与性引当負債	42,904	-	47,682	-
瑕疵補修引当負債	23,489	27,227	19,656	30,967
偶発損失引当負債（注1）	-	30,920	-	38,847
その他引当負債	11,438	41,951	2,094	39,529
合計	77,831	100,098	69,432	109,343

(注2) 2000年に(株)大字の貿易部門が分割され、(株)大字インターナショナルが設立される過程において、分割前法人の債権者に対する債務のうち(株)大字インターナショナルが負担すべき金額として当期末及び前期末現在、それぞれ23,784百万ウォンと38,847百万ウォンを偶発損失引当負債として計上しています。また、当期中にDaewoo Cement (Shandong) Co., Ltd.を売却する過程で発生した借入金関連の支払保証義務として負担すべき金額7,136百万ウォンを偶発損失引当負債として計上しています。

(2) 当期末現在、引当負債の設定方法及び見積に関連して不確実性が内在する重要仮定は次の通りです。

区分	設定方法及び重要仮定
賞与性引当負債	財務成果に基づいて見積
瑕疵補修引当負債	過去の瑕疵補修実績率に基づいて見積
偶発損失引当負債	資源の流出可能性及び見積予想損失の信頼性に基づいて見積

(3) 当期及び前期における引当負債の変動内訳は次の通りです。

1) 第45(当)期

(単位:百万ウォン)

区分	期首	繰入額	使用額	戻入額	その他(注1)	期末
賞与性引当負債	47,682	343,062	(347,262)	(523)	(55)	42,904
瑕疵補修引当負債	50,623	24,694	(16,054)	(4,472)	(4,075)	50,716
偶発損失引当負債	38,847	8,540	-	(16,163)	(304)	30,920
その他引当負債	41,623	14,209	(3,450)	(1,680)	2,687	53,389
合 計	178,775	390,505	(366,766)	(22,838)	(1,747)	177,929

(注1) 換算差異調整等を含んでいます。

2) 第44(前)期

(単位:百万ウォン)

区分	期首	繰入額	使用額	戻入額	その他(注1)	期末
賞与性引当負債	37,978	30,592	(20,888)	-	-	47,682
瑕疵補修引当負債	49,068	30,724	(11,624)	(1,334)	(16,211)	50,623
偶発損失引当負債	126,626	-	-	(35,629)	(52,150)	38,847
その他引当負債	2,286	371	1,062	(1,334)	39,238	41,623
合 計	215,958	61,687	(31,450)	(38,297)	(29,123)	178,775

(注1) 売却予定資産に直接関連する負債(Daewoo Cement (Shandong) Co., Ltd.)への振替及び換算差異調整等を含んでいます。

18. 退職給付制度

(1) 確定拠出型退職給付制度

連結実体は従業員のために部分的に確定拠出型退職給付制度を運営しています。連結実体の義務は別個の基金に固定の拠出金を納付することで、従業員が今後支払いを受ける退職給付額は基金等に納付した拠出金とその拠出金から発生する投資収益によって決定されます。社外積立資産は受託者の管理の下、基金形態で連結実体の資産から独立的に運用されています。

当期及び前期において連結実体が確定拠出型退職給付制度によって費用として認識した金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
確定拠出型退職給付費用	16,520	8,874

(2) 確定給付型退職給付制度

確定給付型退職給付制度を選択した従業員の場合、受給要件を満たせば退職時の勤続期間と平均給与を考慮した確定された年金を受領することになります。従業員が退職する前には報告期間終了日現在の確定給付制度に関連する確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を減算して認識しています。また、確定給付債務及び社外積立資産の保険数理的評価は予測単位積立方式を使用しています。

1) 当期末及び前期末現在、確定給付負債に関連して連結財務状態表に認識された金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
基金が積み立てられた制度で発生した確定給付債務の現在価値	1,394,675	1,158,329
社外積立資産の公正価値	(1,064,711)	(832,771)
基金が積み立てられない制度で発生した確定給付債務の現在価値	15,724	14,909
合計	345,688	340,467

2) 当期及び前期における確定給付債務の現在価値変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第45 (当) 期	第44 (前) 期
期首残額	1,173,238	1,467,853
当期勤務原価 (注1)	212,450	207,871
支払利息	51,351	67,372
保険数理的損益	83,050	43,166
事業結合	1,684	221
支払額	(116,846)	(593,369)
その他増減	5,472	(19,876)
期末残額	1,410,399	1,173,238

(注1) 2011年中に退職金中間清算によって発生した清算関連損失3,704百万ウォンが含まれています。

3) 当期及び前期における社外積立資産の公正価値変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第45 (当) 期	第44 (前) 期
期首残額	832,771	964,727
社外積立資産の期待収益	37,669	38,245
保険数理的損益	2,157	3,073
使用者の拠出金 (注1)	267,420	190,909
事業結合	906	354
その他増減	(489)	14,058
支払額	(75,723)	(378,595)
期末残額	1,064,711	832,771

(注1) 連結実体は次期に社外積立資産として払い込む拠出金を267,420百万ウォンと予想しています。

4) 当期末及び前期末現在、社外積立資産の構成項目は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第45(当)期	第44(前)期
持分商品	12,002	7,703
債務商品	107,303	103,074
預金商品	743,884	538,260
その他	201,522	183,734
合計	1,064,711	832,771

5) 当期及び前期において確定給付制度に関連して認識された損益は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第45(当)期	第44(前)期
当期勤務原価	212,450	207,871
支払利息	51,351	67,372
社外積立資産の期待収益(注1)	(37,669)	(38,245)
合計	226,132	236,998

(注1) 当期及び前期の社外積立資産の実際収益はそれぞれ39,826百万ウォン及び41,318百万ウォンです。

上記の費用は財務諸表において次の項目で認識しました。

(単位：百万ウォン)

区分	第45(当)期	第44(前)期
売上原価	165,675	177,020
一般管理費	60,457	59,978
合計	226,132	236,998

6) 当期及び前期においてその他包括損益として認識された保険数理的損益の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第45(当)期	第44(前)期
期首残額	(182,702)	(152,125)
当期認識額	(62,527)	(30,577)
期末残額	(245,229)	(182,702)

7) 当期末及び前期末現在、保険数理的評価のために連結実体を使用した主な推定は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第45(当)期	第44(前)期
割引率(注1)	3.29～4.46	3.86～5.42
社外積立資産の期待収益率(注2)	3.29～5.10	2.00～5.29
期待賃金上昇率(注3)	1.04～6.72	1.03～7.35

(注1) 連結実体は割引率として確定給付債務の予想支払時期に相応する満期日と支払通貨を反映した当期末現在の優良社債の市場収益率を使用しています。

(注2) 期待収益率は当期末現在、連結実体が保有中の各類型別社外積立資産の期待収益率を加重平均したものです。社外積立資産の期待収益率は期首に設定され、連結実体の経営陣は歴史的収益率の傾向及び関連確定給付債務が存続する全体期間の市場予測分析に基づいて期待収益率を評価しています。

(注3) 期待賃金上昇率は過去3ヵ年の平均賃金上昇率を使用しています。

確定給与債務を計算するための全ての仮定は、毎報告期間末に検討され、見積もられた確定給付債務の合計金額は、確定給付型退職給付制度の長期的な特性に関連する保険数理的仮定を含めています。

19. その他負債

当期末及び前期末現在のその他流動負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
〔流動〕		
超過請求工事	529,104	449,470
前受金	1,289,805	973,427
前受収益	46,963	36,935
預り金	162,073	114,941
繰延収益	235	362
その他の流動負債（注1）	283,474	224,496
小計	2,311,654	1,799,631
〔非流動〕		
前受金	312,668	1,547
前受収益	841	1,200
その他の非流動負債（注1）	64,305	81,756
小計	377,814	84,503
合計	2,689,468	1,884,134

（注1）当期末及び前期末現在、POSCO Australia Pty. Ltd.等、従属企業が保有しているMT Thorley等の鉱山法人の流動負債に対して比例連結を適用することによって認識した金額はそれぞれ274,490百万ウォン、204,653百万ウォンで、非流動負債に対して適用した金額はそれぞれ14,939百万ウォン、14,857百万ウォンです。

[次へ](#)

20. 金融商品

(1) 金融商品の区分

1) 当期末及び前期末現在の連結実体の金融資産は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第45（当）期	第44（前）期
当期損益認識金融資産	売買目的金融資産	-	50,861
	売買目的デリバティブ資産	71,354	108,751
	小計	71,354	159,612
売却可能金融資産		3,914,521	4,608,597
満期保有金融商品		34,488	35,574
貸付金及び受取債権		19,787,951	19,902,456
合計		23,808,314	24,706,239

2) 当期末及び前期末現在の連結実体の金融負債は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第45(当)期	第44(前)期
当期損益認識金融負債	売買目的デリバティブ負債	185,142	195,837
	当期損益認識指定金融負債	-	333,004
	小計	185,142	528,841
償却後原価で評価する金融負債	仕入債務	4,391,787	4,397,662
	借入金	24,921,433	26,478,713
	金融保証負債	25,312	32,242
	その他	1,802,175	1,882,179
	小計	31,140,707	32,790,796
合計		31,325,849	33,319,637

3) 当期及び前期の金融商品カテゴリー別の金融損益は次の通りです。

① 第45(当)期

(単位：百万ウォン)

区分	金融損益							その他 包括損益
	受取利息 (支払利息)	受取 配当金	為替差損益	為替評価 損益	処分損益	その他 金融損益	合計	
当期損益認識金融資産	130	-	-	-	407,505	77,907	485,542	-
売却可能金融資産	1,046	124,475	-	-	75,809	(224,171)	(22,841)	(81,471)
満期保有金融資産	1,664	-	-	-	(224)	79	1,519	-
貸付金及び受取債権	275,967	-	(252,265)	(162,156)	(33,786)	(406)	(172,646)	-
当期損益認識金融負債	-	-	-	-	(308,350)	(143,754)	(452,104)	-
償却後原価で測定する金融負債	(871,457)	-	348,481	855,805	-	(72,874)	259,955	-
合計	(592,650)	124,475	96,216	693,649	140,954	(363,219)	99,425	(81,471)

② 第44（前）期

（単位：百万ウォン）

区分	金融損益							その他 包括損益
	受取利息 (支払利息)	受取 配当金	為替差損益	為替評価 損益	処分損益	その他 金融損益	合計	
当期損益認識金融資産	3	-	-	-	544,913	70,656	615,572	-
売却可能金融資産	768	143,880	-	-	453,540	(152,804)	445,384	(1,231,758)
満期保有金融資産	1,749	-	-	-	-	(311)	1,438	-
貸付金及び受取債権	213,714	-	(26,239)	46,971	(41,171)	(95)	193,180	-
当期損益認識金融負債	-	-	-	-	(506,664)	(150,963)	(657,627)	-
償却後原価で測定 する金融負債	(788,348)	-	(140,052)	(317,867)	-	(27,956)	(1,274,223)	-
合計	(572,114)	143,880	(166,291)	(270,896)	450,618	(261,473)	(676,276)	(1,231,758)

(2) 信用リスク

1) 信用リスクにさらされている程度

金融資産の帳簿価額は信用リスクにさらされている最大額を示しています。当期末及び前期末現在、連結実体の信用リスクに対する最大露出程度は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第45（当）期	第44（前）期
現金及び現金性資産	4,680,526	4,598,682
当期損益認識金融資産	71,354	159,612
売却可能金融資産	203,352	99,400
満期保有金融資産	34,488	35,574
貸付金及びその他債権	3,927,248	3,670,198
売上債権	11,037,973	11,450,515
長期売上債権	142,204	183,061
合計	20,097,145	20,197,042

一方、連結実体は関係企業及び第三者のために金融機関等と金融保証契約を締結しています。当金融保証契約によって連結実体は信用リスクにさらされています。当期末及び前期末現在、当金融保証契約によって連結実体の信用リスクに対する最大露出程度はそれぞれ4,607,773百万ウォン及び4,542,734百万ウォンです。

２）金融資産損傷差損

① 当期末及び前期末現在、各資産別の貸倒引当金の設定内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
売上債権	379,536	303,186
未収金	47,565	36,453
貸付金	42,721	61,222
その他資産	5,055	5,860
合 計	474,877	406,721

② 当期及び前期における金融資産損傷差損に関する内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
貸倒償却費	79,258	92,197
売却可能証券損傷差損	224,171	152,804
その他の貸倒償却費（注1）	44,115	11,155
満期保証証券損傷差損	-	579
減算：その他の貸倒引当金戻入	-	(57,875)
減算：満期保有証券損傷差損戻入	(79)	(268)
合 計	347,465	198,592

（注1）未収金及び貸付金等に関連して発生しました。

③ 当期末及び前期末現在、売上債権の年齢及び各年齢別に損傷した債権金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第45（当）期		第44（前）期	
	債権残額	損傷金額	債権残額	損傷金額
満期日未到来	9,106,925	52,063	6,154,045	8,137
1ヶ月以内	1,313,554	4,387	4,868,928	233
1ヶ月超過～3ヶ月以内	278,029	3,264	256,022	1,506
3ヶ月超過～12ヶ月以内	413,251	41,291	301,875	37,032
12ヶ月超過	447,954	278,531	355,892	256,278
合 計	11,559,713	379,536	11,936,762	303,186

④ 当期及び前期における貸倒引当金の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
期首金額	406,721	357,063
貸倒償却費	79,258	92,197
その他の貸倒償却費（戻入）	44,115	(46,720)
その他増減	(55,217)	4,181
期末残額	474,877	406,721

(3) 流動性リスク

1) 非デリバティブ負債の満期分析

(単位：百万ウォン)

区 分	帳簿価額	契約上 キャッシュ・ フロー	1年未満	1年～5年	5年超過	合計
仕入債務	4,391,787	4,391,787	4,389,194	2,593	-	4,391,787
金融保証負債（注1）	25,312	4,607,773	4,607,773	-	-	4,607,773
その他金融負債	1,802,175	1,802,175	1,558,253	242,557	1,365	1,802,175
借入金（注2）	24,921,433	27,461,706	11,084,122	11,619,867	4,757,717	27,461,706
合 計	31,140,707	38,263,441	21,639,342	11,865,017	4,759,082	38,263,441

（注1）金融保証契約の場合、保証の最大金額を保証が要求できるもっとも早い期間に配分しました。

（注2）交換社債に対する内在デリバティブ（交換権）のキャッシュ・フローが含まれています。

2) デリバティブ負債の満期分析

(単位：百万ウォン)

区 分	1年未満	1年～5年	5年超過	合計
通貨先渡	58,129	5,247	-	63,376
通貨先物	67	-	-	67
通貨スワップ	9,499	65,119	4,525	79,143
その他	17,227	25,329	-	42,556
合 計	84,922	95,695	4,525	185,142

(4) 為替リスク

- 1) 連結実体は外貨で表示された取引をしているため、為替レート変動リスクにさらされています。当期末及び前期末現在、連結実体の為替リスクに対する露出程度は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第45（当）期		第44（前）期	
	資産	負債	資産	負債
米ドル	3,933,448	9,120,893	3,852,909	10,912,882
ユーロ	317,381	330,481	275,012	610,454
日本円	239,569	2,017,179	236,046	2,353,794
その他	264,299	65,679	130,753	136,294

- 2) 当期末及び前期末現在、各外貨に対する機能通貨の為替レート10%上昇時の為替レート変動が当期損益に及ぼす影響は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第45（当）期		第44（前）期	
	10%上昇	10%下落	10%上昇	10%下落
米ドル	(518,745)	518,745	(705,997)	705,997
ユーロ	(1,310)	1,310	(33,544)	33,544
日本円	(177,761)	177,761	(211,775)	211,775

(5) 金利リスク

- 1) 当期末及び前期末現在、連結実体が保有している利息付金融商品の帳簿価額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
〔固定金利〕		
金融資産	7,325,825	7,086,835
金融負債	(15,301,208)	(24,169,245)
合 計	(7,975,383)	(17,082,410)
〔変動金利〕		
金融負債	(9,620,225)	(2,642,472)

2) 変動金利金融商品のキャッシュ・フロー敏感度分析

当期末及び前期末現在、他の変数が一定で変動金利条件借入金に対する利息率が1%上昇または下落する場合、増加または減少した変動利息付借入金に対する支払利息によって当期及び前期に対する変動金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第45（当）期		第44（前）期	
	1%上昇	1%下落	1%上昇	1%下落
変動金利金融商品	(96,202)	96,202	(26,425)	26,425

(6) 公正価値

1) 公正価値と帳簿価額

連結実体の金融資産及び負債の帳簿価額及び公正価値は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第45（当）期		第44（前）期	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
〔公正価値で認識された資産〕				
売買目的金融資産	-	-	50,861	50,861
売却可能金融資産（注1）	3,349,606	3,349,606	4,359,202	4,359,202
デリバティブ資産（注2）	71,354	71,354	108,751	108,751
合計	3,420,960	3,420,960	4,518,814	4,518,814
〔償却後原価で認識された資産〕（注3）				
現金及び現金性資産	4,680,526	4,680,526	4,598,682	4,598,682
売上債権	11,180,177	11,180,177	11,633,576	11,633,576
貸付金及びその他債権	3,927,248	3,927,248	3,670,198	3,670,198
満期保有金融資産	34,488	34,488	35,574	35,574
合計	19,822,439	19,822,439	19,938,030	19,938,030
〔公正価値で認識された負債〕				
デリバティブ負債（注2）	185,142	185,142	195,837	195,837
転換社債	-	-	333,004	333,004
合計	185,142	185,142	528,841	528,841
〔償却後原価で認識された負債〕（注3）				
仕入債務	4,391,787	4,391,787	4,397,662	4,397,662
借入金	24,921,433	25,382,344	26,478,713	26,793,230
金融保証負債	25,312	25,312	32,242	32,242
その他	1,802,175	1,802,175	1,882,179	1,882,179
合計	31,140,707	31,601,618	32,790,796	33,105,313

（注1）市場で取引される売却可能金融資産の公正価値は当期末現在、開示される買呼値の終値によって決定されます。市場性のない売却可能金融資産の公正価値はキャッシュ・フロー割引モデルを利用した外部評価機関の評価結果によって算定されており、主要変数の割引率は評価対象会社の加重平均借入利率率を利用しています。

（注2）デリバティブの公正価値はブラックショールズモデル等のデリバティブ評価モデルを利用して算定しており、主要変数である割引率は国公債収益率を利用しています。

（注3）償却後原価として認識された金融資産及び負債の公正価値は将来のキャッシュ・フローを報告期間終了日現在の市場利率で割り引いた現在の価値で評価します。同公正価値は株式開示目的で算定します。一方、借入金を除外した償却後原価で認識された金融資産・負債は公正価値が帳簿価額と近似しているため、公正価値評価を行いませんでした。

2) 公正価値決定に使用された利息率

当期末及び前期末現在、連結実体が公正価値算定のために適用した利息率は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
借入金	1.47 ～ 7.22	1.8 ～ 4.62

3) レベル別の公正価値

- ① 次は最初認識後、公正価値で測定される金融商品を公正価値が市場で観測可能な程度によってレベル1からレベル3に分類して分析したものです。

レベル1	同一の資産や負債に対する活性市場の（調整されていない）公示価格
レベル2	直接的に（例：価格）または間接的に（例：価格から導き出されて）観測可能な、資産や負債に対する投入変数。但し、レベル1に含まれた公示価格は除外する。
レベル3	観測可能な市場資料に基づかない、資産や負債に対する投入変数（観測不可能な投入変数）

② 当期末及び前期末現在、連結実体のレベル別公正価値の測定値は次の通りです。

イ. 第45（当）期

（単位：百万ウォン）

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
〔金融資産〕				
売却可能金融資産	2,590,933	-	758,673	3,349,606
デリバティブ資産	-	71,354	-	71,354
合 計	2,590,933	71,354	758,673	3,420,960
〔金融負債〕				
デリバティブ負債	-	185,142	-	185,142
合 計	-	185,142	-	185,142

ロ. 第44（前）期

（単位：百万ウォン）

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
〔金融資産〕				
売買目的金融資産	-	50,861	-	50,861
売却可能金融資産	3,419,961	-	939,241	4,359,202
デリバティブ資産	-	108,751	-	108,751
合 計	3,419,961	159,612	939,241	4,518,814
〔金融負債〕				
デリバティブ負債	-	195,837	-	195,837
転換社債	333,004	-	-	333,004
合 計	333,004	195,837	-	528,841

③ 当期及び前期においてレベル3で評価する金融商品の公正価値の増減内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第45（当）期	第44（前）期
期首	939,241	805,160
評価損益	(182,927)	157,329
仕入等（注1）	30,729	98,242
売却等（注1）	(28,370)	(121,490)
期末	758,673	939,241

（注1）公正価値レベルの変更による変動金額が含まれています。

21. 資本金と資本剰余金

(1) 当期末現在、支配企業の資本金に関連する事項は次の通りです。

(単位：株、ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
授權株式数	200,000,000	200,000,000
1株当たり金額	5,000	5,000
発行株式数（注1）	87,186,835	87,186,835
普通株資本金（注2）	482,403,125,000	482,403,125,000

（注1）当期末現在、海外取引所で取引されている当社の株式預託証書（ADR）は52,294,944株（普通株式数：13,823,736株）です。

（注2）当社は当期末までに株式9,293,790株を利益消却したことにより、普通株資本金と発行株式の額面総額には46,469百万ウォンの差が発生します。

(2) 当期及び前期における当社の発行株式数の変動は次の通りです。

(単位：株)

区分	第45（当）期			第44（前）期		
	発行株式数	自己株式	流通株式数	発行株式数	自己株式	流通株式数
期首発行株式数	87,186,835	(9,942,391)	77,244,444	87,186,835	(10,153,957)	77,032,878
自己株式取得	-	-	-	-	(131,389)	(131,389)
自己株式処分	-	-	-	-	342,955	342,955
期末発行株式数	87,186,835	(9,942,391)	77,244,444	87,186,835	(9,942,391)	77,244,444

(3) 当期末及び前期末現在、連結実体の連結資本剰余金の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
株式発行超過金	463,825	463,825
自己株式処分利益	763,867	763,867
その他の資本剰余金	(122,878)	(77,240)
合 計	1,104,814	1,150,452

22. 積立金

(1) 当期末及び前期末現在の積立金の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
持分法資本変動	(129,159)	(16,186)
売却可能証券評価損益	67,956	154,617
在外営業活動体の換算差額	(8,591)	283,516
その他資本調整	(18,356)	(16,521)
合計	(88,150)	405,426

(2) 当期及び前期における売却可能証券評価損益の変動内内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
期首金額	154,617	1,381,667
評価	(189,664)	(1,095,009)
処分	(54,089)	(252,102)
損傷	150,869	120,978
その他	6,223	(917)
期末金額	67,956	154,617

23. 自己株式

連結実体は取締役会の決議に基づいて株価安定等の目的で自己株式を保有しています。当期及び前期における自己株式の変動内訳は次の通りです。

(単位：株、百万ウォン)

区分	第45（当）期		第44（前）期	
	株式数	金額	株式数	金額
期首金額	9,942,391	2,391,406	10,153,957	2,403,263
自己株式取得	-	-	131,389	61,296
自己株式処分	-	-	(342,955)	(73,153)
期末金額	9,942,391	2,391,406	9,942,391	2,391,406

24. 売上

当期及び前期における売上構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
財貨の販売による収益	55,123,774	59,915,941
役務の提供による収益	3,488,562	2,440,639
建設契約収益	4,660,811	5,297,892
リース料収益	32,056	39,862
その他収益	298,948	1,244,391
合 計	63,604,151	68,938,725

25. 建設契約

(1) 当期末及び前期末現在、進行中の建設契約に対する内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
累積発生原価	8,343,117	14,711,524
（＋）累積利益	659,555	1,369,479
（－）累積損失	(213,055)	(310,647)
累積工事収益合計	8,789,617	15,770,356
（－）進行請求額	(7,691,482)	(14,638,181)
為替評価損益	(2,589)	(1,966)
その他増減	(130,941)	(218,263)
合計	964,605	911,946

(2) 当期末及び前期末現在の未請求工事及び超過請求工事の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
未請求工事	1,493,709	1,361,416
超過請求工事	(529,104)	(449,470)
合計	964,605	911,946

(3) 建設契約の結果を信頼性をもって見積もることができる場合には、建設契約に関連する契約収益及び契約原価を報告期間末現在における契約活動の進行率基準で収益及び費用として認識しています。進行率は遂行した工事の累積契約原価を総見積契約原価で除した比率で決定します。総契約原価の設定方法及び見積に関連して不確実性を含む重要仮定は次の通りです。

区分	設定方法及び重要仮定
材料費	最近の購買契約と市場公示価格に基づいて見積
労務費	標準月別及び日別の労務費用に基づいて見積
外注費	類似プロジェクトの過去経験率と市場公示価格に基づいて見積

連結実体の経営者は建設契約に使用された推定値を毎報告期間末に検討し、必要な場合、これを調整しています。

26. 販売費及び一般管理費

当期及び前期の一般管理費及び販売物流費の内訳は次の通りです。

(1) 一般管理費

(単位：百万ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
給与	694,682	606,819
退職給付費用	61,261	60,271
福利厚生費	170,734	164,508
旅費交通費	52,817	56,635
減価償却費	218,747	172,807
通信費	15,088	13,061
電力費	11,305	7,529
租税公課	59,664	50,617
支払賃借料	93,268	65,559
修繕費	11,769	14,919
業務推進費	18,239	17,905
広告宣伝費	55,777	70,939
経常研究開発費	192,321	212,472
支払手数料	264,439	286,635
消耗品費	10,166	14,357
車両維持費	22,442	21,491
協会費	11,487	10,200
教育訓練費	17,772	24,375
会議費	17,745	21,739
引当負債繰入額	13,148	12,606
貸倒償却費	79,258	92,197
その他一般管理費	37,334	37,411
合計	2,129,463	2,035,052

(2) 販売物流費

(単位：百万ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
運搬保管費	1,472,817	1,406,268
中継基地運営費	9,327	8,115
販売手数料	74,308	85,410
販売宣伝費	4,575	1,204
販売促進費	17,525	16,179
見本費	7,489	7,321
販売保険料	32,065	19,915
販売受注費	52,176	62,986
その他販売費	8,406	4,730
合 計	1,678,688	1,612,128

27. 費用処理された研究開発費

当期及び前期の費用処理された研究開発費は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
一般管理費	192,321	212,472
売上原価	385,128	380,177
合計	577,449	592,649

28. 調整営業利益

包括損益計算書で区分表示された営業利益に含まれていない項目のうち、連結実体の営業成果を反映する、それ以外の収益または費用項目が存在します。こうした項目を追加した調整営業利益は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分	第45（当）期		第44（前）期	
包括損益計算書営業利益		3,653,108		5,467,694
加算項目		448,120		306,941
有形資産処分益	42,290		13,812	
賃貸料	1,898		6,510	
無形資産処分益	906		953	
関係企業投資株式処分益	39,441		2,247	
売却予定資産処分益	193,333		-	
補助金収益	3,198		1,228	
雑収益	132,338		219,973	
その他	34,716		62,218	
減算項目		(809,465)		(366,533)
有形資産処分損	(65,486)		(60,550)	
売却予定資産処分損	(9,510)		-	
運休資産費用	(31,297)		(16,881)	
その他非流動資産損傷差損	(36,453)		(34,544)	
売却予定資産損傷差損	(258,451)		-	
その他の貸倒償却費	(44,115)		(11,155)	
寄付金	(73,963)		(66,558)	
雑損失	(226,682)		(90,744)	
その他	(63,508)		(86,101)	
調整営業利益		3,291,763		5,408,102

29. 金融損益

当期及び前期の金融損益の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
〔金融収益〕		
受取利息	278,807	216,234
受取配当金	124,475	143,880
為替差益	935,457	1,454,103
為替評価益	936,740	259,014
デリバティブ取引益	407,791	549,439
デリバティブ評価益	94,492	111,637
売却可能証券処分益	112,095	454,543
その他金融収益	7,206	1,569
合計	2,897,063	3,190,419
〔金融費用〕		
支払利息	871,457	788,348
為替差損	839,241	1,620,394
為替評価損	243,091	529,910
デリバティブ取引損	309,067	512,882
デリバティブ評価損	159,604	188,742
売却可能証券損傷差損	224,171	152,804
売却可能証券処分損	36,286	1,003
金融保証損失	38,442	1,000
その他金融費用	76,279	71,612
合計	2,797,638	3,866,695

30. その他営業外損益

当期及び前期のその他営業外損益の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
[その他営業外収益]		
有形資産処分益	42,290	13,812
賃貸料	1,898	6,510
無形資産処分益	906	953
関係企業投資株式処分益	39,441	2,247
売却予定資産処分益	193,333	-
補助金収益	3,198	1,228
雑収益	132,338	219,973
その他	34,716	62,218
合計	448,120	306,941
[その他営業外費用]		
有形資産処分損	65,486	60,550
売却予定資産処分損	9,510	-
運休資産費用	31,297	16,881
その他非流動資産損傷損失	36,453	34,544
売却予定資産損傷損失	258,451	-
その他の貸倒償却費	44,115	11,155
寄付金	73,963	66,558
雑損失	226,682	90,744
その他	63,508	86,101
合計	809,465	366,533

[次へ](#)

31. 費用の性格別分類

連結実体は費用を機能別に分類していますが、当期及び前期の費用を性格別に区分すると次の通りです。但し、連結実体の費用のうち、金融費用及び法人税費用は当注記で考慮しませんでした。

(単位：百万ウォン)

区 分	第45（当）期	第44（前）期
原材料、棚卸資産等の変動	14,161,271	17,546,701
商品売上原価	25,997,220	26,650,240
従業員給与費用（注2）	2,889,829	2,639,966
外注費	8,896,642	8,331,110
減価償却費（注1）	2,405,769	2,133,010
無形資産償却費	157,991	133,289
電力用水料	837,507	715,265
支払手数料	670,919	630,223
経常研究開発費	577,449	592,649
運搬保管費	1,472,817	1,406,268
販売手数料	74,308	85,410
有形資産処分損	65,486	60,550
寄付金	73,963	66,558
その他	2,479,337	2,846,326
合 計	60,760,508	63,837,565

（注1）投資不動産償却費を含めています。

（注2）従業員給与費用の細部内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
給与	2,647,178	2,394,093
退職給与	242,651	245,873
合計	2,889,829	2,639,966

32. 法人税費用

(1) 当期及び前期の法人税費用の算出内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
当期法人税負担額	795,601	1,069,240
一時差異による繰延税金変動額	154,325	(318,722)
資本に直接反映された法人税費用	32,954	317,591
総法人税費用	982,880	1,068,109

(2) 当期及び前期の税引前純利益と法人税費用との関係は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
税引前純損益	3,368,486	4,782,395
適用税率による税負担額	815,174	1,157,340
調整事項	167,706	(89,231)
非一時差異の税効果	48,220	(13,798)
税額控除	(188,713)	(193,633)
繰延税金資産未認識額	115,836	68,905
国内法人税率変動効果	-	17,661
法人税追納額（戻入額）	1,776	(15,739)
税率差異	165,601	28,341
その他	24,986	19,032
法人税費用	982,880	1,068,109
実効税率	29.18%	22.33%

(3) 当期及び前期の資本に加減された法人税内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
売却可能証券評価損益	22,585	306,827
自己株式処分益	-	(22,078)
その他	10,369	31,628
合計	32,954	316,377

(4) 当期及び前期における主な繰延税金資産（負債）の増減内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第45（当）期			第44（前）期		
	期首	増減	期末	期首	増減	期末
〔一時差異による繰延税金〕						
特別修繕引当金	(29,659)	646	(29,013)	(27,776)	(1,883)	(29,659)
貸倒引当金	104,621	7,807	112,428	80,349	24,272	104,621
研究及び人材開発準備金	(366,232)	(9,698)	(375,930)	(269,892)	(96,340)	(366,232)
減価償却費	(58,288)	11,714	(46,574)	(61,129)	2,841	(58,288)
持分法損失（利益）	(224,136)	127,762	(96,374)	(170,016)	(54,120)	(224,136)
棚卸資産評価引当金	(1,514)	(2,568)	(4,082)	1,484	(2,998)	(1,514)
資産再評価	(570,403)	(229,529)	(799,932)	(362,949)	(207,454)	(570,403)
前払費用	21,437	9,803	31,240	18,733	2,704	21,437
有形資産損傷差損	25,492	3,263	28,755	24,858	634	25,492
為替評価損益	95,787	(159,132)	(63,345)	90,656	5,131	95,787
確定給付債務	55,053	15,571	70,624	40,710	14,343	55,053
社外積立資産	(43,091)	(3,330)	(46,421)	(36,232)	(6,859)	(43,091)
工事損失引当金	2,852	(625)	2,227	1,697	1,155	2,852
瑕疵補修引当金	15,902	(1,061)	14,841	13,056	2,846	15,902
技術開発準備金	(165)	(286)	(451)	(246)	81	(165)
未収収益	(1,949)	(1,248)	(3,197)	(1,061)	(888)	(1,949)
その他	376,107	(66,085)	310,022	317,877	58,230	376,107
小 計	(598,186)	(296,996)	(895,182)	(339,881)	(258,305)	(598,186)
〔資本に直接付加された繰延税金〕						
売却可能証券評価損益	1,421	22,585	24,006	(305,406)	306,827	1,421
その他	35,769	10,369	46,138	4,141	31,628	35,769
小 計	37,190	32,954	70,144	(301,265)	338,455	37,190
〔繰越税額控除等による繰延税金〕						
繰越税額控除等	256,877	82,231	339,108	280,295	(23,418)	256,877
〔未実現損益等に対する繰延税金〕						
未実現損益等	(8,375)	27,470	19,095	(129,000)	120,625	(8,375)
合 計	(312,494)	(154,341)	(466,835)	(489,851)	177,357	(312,494)

(5) 当期末及び前期末現在、主な繰延税金資産及び負債は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第45（当）期			第44（前）期		
	資産	負債	純額	資産	負債	純額
〔一時差異による繰延税金〕						
特別修繕引当金	-	(29,013)	(29,013)	-	(29,659)	(29,659)
貸倒引当金	112,480	(52)	112,428	104,672	(51)	104,621
研究及び人材開発準備金	-	(375,930)	(375,930)	-	(366,232)	(366,232)
減価償却費	15,192	(61,766)	(46,574)	12,319	(70,607)	(58,288)
持分法損失（利益）	-	(96,374)	(96,374)	-	(224,136)	(224,136)
棚卸資産評価引当金	1,751	(5,833)	(4,082)	4,319	(5,833)	(1,514)
資産再評価	-	(799,932)	(799,932)	-	(570,403)	(570,403)
前払費用	31,240	-	31,240	23,045	(1,608)	21,437
有形資産損傷差損	28,755	-	28,755	25,492	-	25,492
為替評価損益	202,973	(266,318)	(63,345)	176,621	(80,834)	95,787
確定給付債務	86,200	(15,576)	70,624	75,912	(20,859)	55,053
社外積立資産	-	(46,421)	(46,421)	-	(43,091)	(43,091)
工事損失引当負債	2,227	-	2,227	2,852	-	2,852
瑕疵補修引当負債	14,841	-	14,841	15,902	-	15,902
技術開発準備金	-	(451)	(451)	-	(165)	(165)
未収収益	25	(3,222)	(3,197)	-	(1,949)	(1,949)
その他	421,595	(111,573)	310,022	382,735	(6,628)	376,107
小 計	917,279	(1,812,461)	(895,182)	823,869	(1,422,055)	(598,186)
〔資本に直接付加された繰延税金〕						
売却可能証券評価損益	281,599	(257,593)	24,006	199,317	(197,896)	1,421
その他	66,975	(20,837)	46,138	49,898	(14,129)	35,769
小 計	348,574	(278,430)	70,144	249,215	(212,025)	37,190
〔繰越税額控除等による繰延税金〕						
繰越税額控除等	378,926	(39,818)	339,108	292,255	(35,378)	256,877
〔未実現損益等に対する繰延税金〕						
未実現損益等	522,871	(503,776)	19,095	494,450	(502,825)	(8,375)
合 計	2,167,650	(2,634,485)	(466,835)	1,859,789	(2,172,283)	(312,494)

- (6) 当期末現在、従属企業及び関係企業に関連する一時差異のうち、将来減算一時差異1,952,989百万ウォン及び将来加算一時差異3,095,821百万ウォンは実現可能性が高くないため、関連繰延税金資産及び負債を認識しませんでした。

33. 一株当たり利益

- (1) 当期及び前期における一株当たり利益の算定内訳は次の通りです。

(単位：株、ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
支配企業の所有者持分純利益	2,462,080,504,484	3,648,136,025,973
加重平均流通普通株式数（注1）	77,244,444	77,251,818
基本的一株当たり純利益	31,874	47,224

（注1）基本的一株当たり純利益の計算に使用した加重平均株式数は次の通りです。

(単位：株)

区分	第45（当）期	第44（前）期
発行株式数	87,186,835	87,186,835
加重平均自己株式数	(9,942,391)	(9,935,017)
加重平均流通普通株式数	77,244,444	77,251,818

当期末現在、連結実体は希薄化効果を持つ潜在的普通株を保有しておらず、希薄化後一株当たり純利益は基本的一株当たり純利益と同一です。

[次へ](#)

34. 特殊関係者取引

(1) 当期及び前期の当社と連結実体との重要な取引内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

会社名	売上等 (注1)		仕入等(注2)	
	第45 (当) 期	第44 (前) 期	第45 (当) 期	第44 (前) 期
〔従属企業〕 (注3)				
(株)POSCO建設	28,110	26,536	1,451,086	1,687,665
(株)POSCOピーアンドエス	897,051	1,181,088	1,395,891	1,406,245
POSCO鋼板(株)	489,545	593,656	6,496	1,890
(株)POSCOアイシーティー	1,547	1,537	468,915	507,883
(株)POSCOケムテック	511,917	423,643	798,150	755,515
(株)POSCOエムテック	27,906	19,355	318,548	211,832
(株)POSCOティーエムシー	230,235	168,314	1,032	884
(株)POSCOエイエスティー	278,463	319,258	58,647	58,475
(株)大宇インターナショナル	4,271,450	3,896,857	15,731	5,599
(株)POSCOエヌエスティー	212,536	186,809	3,618	4,734
POSCO America Corporation	726,450	353,904	733	1
POSCO Canada Ltd.	-	-	205,129	289,047
POSCO Asia Co., Ltd.	1,929,508	2,029,781	107,313	178,395
POSCO-Japan Co., Ltd.	1,439,580	1,628,069	28,710	34,860
POSCO-IPPC Pvt. Ltd.	164,483	148,343	15	-
POSCO-Mexico Co., Ltd.	338,645	347,915	492	176
Daewoo International Singapore Pte. Ltd.	-	-	73,471	149,029
POSCO Maharashtra Steel Pvt. Ltd.	155,642	2,340	-	-
POSCO (Suzhou) Automotive Processing Center Co., Ltd.	128,974	99,778	-	-
POSCO-Thailand Bangkok Processing Center Co.,Ltd	119,278	96,288	182	63
その他	749,758	709,834	954,105	986,196
小計	12,701,078	12,233,305	5,888,264	6,278,489

会社名	売上等(注1)		仕入等(注2)	
	第45(当)期	第44(前)期	第45(当)期	第44(前)期
[関係企業](注3)				
(株)ポスメイト	22,044	1,038	46,058	53,357
(株)エヌエヌエヌシー	2,511	4,787	379,050	447,130
ソンジンジオテック(株)	27,697	44,451	-	-
ドンバン金属工業(株)	89,094	84,748	-	-
POSCO SAMSUNG Suzhou Steel Processing Center Co., Ltd.	26,280	23,974	-	-
USS-POSCO Industries	85	342,594	101	29
Poschrome(Proprietary) Ltd.	58	-	68,079	72,502
その他	37,700	59,021	14,311	6,087
小計	205,469	560,613	507,599	579,105
合計	12,906,547	12,793,918	6,395,863	6,857,594

(注1) 売上等には売上及びその他営業外収益等が含まれており、主に従属企業及び関係企業に対する鉄鋼製品の売上等で構成されています。当該取引は独立した第三者との取引と同一条件で行われています。

(注2) 仕入等には有形資産及び原料仕入、製造間接費及びその他営業外費用等が含まれており、主に従属企業の建設役務提供及び鉄鋼製品の生産のための原副材料仕入等で構成されています。当該取引は独立した第三者との取引と同一条件で行われています。

(注3) 当期末現在、連結実体は特殊関係者のために支払保証を提供しています(注記35参照)。

(2) 当期末及び前期末現在、当社と連結実体との債権・債務残額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

会社名	債権 (注1)		債務 (注1)	
	第45 (当) 期	第44 (前) 期	第45 (当) 期	第44 (前) 期
[従属企業]				
(株)POSCO建設	7,977	647	403,630	241,918
(株)POSCOピーアンドエス	64,564	88,838	32,672	1,512
(株)POSCOプランテック	267	65	32,297	42,534
(株)POSCOアイシーティー	287	30	91,297	62,583
POSCO鋼板(株)	108,505	116,252	2,618	335
(株)POSCOケムテック	47,074	37,808	84,538	82,048
(株)POSCOティーエムシー	64,862	21,601	145	134
(株)POSCOエイエスティー	65,575	33,266	7,800	7,090
(株)大宇インターナショナル	358,824	284,125	730	1,589
(株)POSCOエヌエスティー	-	64,012	-	676
POSCO America Corporation	63,545	32,346	-	-
POSCO Asia Co., Ltd.	102,849	227,476	2,244	1,407
POSCO-TBPC Co., Ltd.	17,986	27,381	-	-
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	8,710	6,713	-	-
POSCO-Vietnam Co., Ltd.	291	422	-	-
POSCO-Japan Co., Ltd.	35,400	52,362	673	1,546
POSCO-IPPC Pvt. Ltd.	-	3,484	-	-
POSCO-Mexico Co., Ltd.	131,669	171,908	-	-
その他	127,626	81,255	115,817	83,201
小計	1,206,011	1,249,991	774,461	526,573
[関係企業]				
(株)POSMATE	78	-	6,315	7,198
(株)エヌエヌエヌシー	229	223	37,145	23,187
ドンバン金属工業(株)	-	17,038	-	-
ソンジンジオテック(株)	4,849	4,122	-	-
Poschrome Pty, Ltd.	-	-	2,273	-
その他	453	-	804	809
小計	5,609	21,383	46,537	31,194
合計	1,211,620	1,271,374	820,998	557,767

(注1) 債権には売上債権及び未収金等が、債務には仕入債務及び未払金等が含まれています。

(3) 主要経営陣に対する報酬には通常の給与及び賞与等が含まれています。当期及び前期の連結実体の主要経営陣に対する報酬内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分	第45（当）期	第44（前）期
短期従業員給与	109,614	93,231
退職給付	25,049	23,407
その他長期従業員給与	22,462	26,971
合 計	157,125	143,609

上記の主要経営陣には会社活動の計画、運営、統制に対する重要な権限及び責任を持つ取締役（社外取締役を含む）及び執行役員等が含まれています。一方、当社は上記報酬以外に役員に付与した差額報酬型ストックオプションに関連して、当期及び前期にそれぞれ436百万ウォン及び4,223百万ウォンの株式報酬費用戻入を認識しました。

35. 偶発債務及び約定事項

(1) 偶発債務

偶発債務は当初予想できなかった状況によって変化することがあるため、連結実体の経営陣は経済的効益を有する資源の流出可能性が高くなったかどうかを決定するために継続的に検討しています。過去に偶発債務として処理されたとしても、将来の経済的効益の流出可能性が高くなった場合は、そうした可能性の変化が発生した期間の財務諸表に引当負債として認識します（信頼性をもって見積もることができないごく稀なケースを除く）。

連結実体の経営陣は偶発債務と約定事項の開示に影響を与える見積値と仮定値について判断しています。すべての見積値と仮定値は内部及び外部専門家の支援によって現在の状況に対する評価と測定を根拠とします。

連結実体の経営陣は偶発状況に対する最近の情報を定期的に分析し、発生可能な推定法的費用を含めた偶発損失に関連する引当負債に対する情報を提供しています。こうした評価は内部及び外部の弁護人の諮問を根拠としています。引当負債の認識決定時には当該義務を履行するために経済的効益を有する資源が流出する可能性及び信頼性のある金額に対する見積可能性を考慮しています。

(2) 保証内訳

当期末現在、連結実体が提供した支払保証の内容は次の通りです。

(ウォン貨単位：百万ウォン)

保証会社	被保証会社名	保証提供先	通貨	保証金額	保証換算額
[連結実体]					
(株)POSCO	Guangdong Pohang Coated Steel Co., Ltd.	SMBC等	USD	122,600,000	131,317
	POSCO Investment Co., Ltd.	BOC	CNY	350,000,000	60,158
		HSBC	MYR	240,000,000	83,952
		HSBC等	USD	350,000,000	374,885
	POSCO Maharashtra Steel Private Ltd.	韓国輸出入銀行等	USD	566,000,000	606,243
	POSCO VST Co., Ltd.	ANZ 等	USD	65,000,000	69,622
	POSCO-Mexico Co., Ltd.	HSBC等	USD	244,725,000	262,125
	POSCO-Vietnam Co., Ltd.	韓国輸出入銀行等	USD	200,000,000	214,220
	Zeus (Cayman) Ltd.	債権者	JPY	38,798,173,522	484,007
	Zhangjiagang Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	MIZUHO等	USD	160,000,000	171,376
	POSCO ASSAN TST STEEL Industry	SMBC 等	USD	188,392,500	201,787
	POSCO Electrical Steel India Private Limited	ING等	USD	84,000,000	89,972
	PT. KRAKATAU POSCO	韓国輸出入銀行等	USD	1,210,300,000	1,296,352
(株)大宇インターナショナル	PT. Bio Inti Agrindo	韓国輸出入銀行	USD	19,000,000	20,351
	Daewoo International America Corp.	新韓銀行	USD	500,000	536
	Daewoo International Australia Holdings Pty. Ltd.	外換銀行	USD	12,000,000	12,853
	Daewoo Paper Manufacturing Co., Ltd.	HSBC	USD	12,500,000	13,389
	Daewoo Textile Bukhara LLC	韓国輸出入銀行	USD	24,950,000	26,724
	Daewoo International MEXICO S.A. de C.V.	SMBC	USD	25,000,000	26,778
	POSCO ASSAN TST STEEL Industry	ING 等	USD	20,932,500	22,421

保証会社	被保証会社名	保証提供先	通貨	保証金額	保証換算額
	Brazil Sao Paulo Steel Processing Center Co.,Ltd.	SMBC	USD	20,000,000	21,422
	Daewoo International Deutschland GmbH	新韓銀行	EUR	15,000,000	21,244
(株)POSCO建設	HONG KONG POSCO E&C (CHINA) Investment Co., Ltd.	ウリ銀行	USD	30,000,000	32,133
	International Business Center Corporation	韓国輸出入銀行	USD	20,000,000	21,422
	POSCO E&C Vietnam Co., Ltd.	ANZ	USD	10,000,000	10,711
		国民銀行（香港）	USD	5,000,000	5,356
		韓国輸出入銀行	USD	16,500,000	17,673
	SANTOS CMI S.A.	CITI Ecuador	USD	3,000,000	3,213
		KEB Panama	USD	25,000,000	26,778
(株)POSCO ピーアンドエス	POSCO Canada Ltd.	ハナ銀行	USD	12,484,500	13,372
(株)POSCO アイシーティー	PT. POSCO ICT Indonesia	POSCO Investment	USD	1,500,000	1,607
	VECTUS Ltd.	POSCO Investment	USD	4,000,000	4,284
	POSCO ICT BRASIL PARTICIPACOES LTDA	外換銀行	BRL	8,875,000	4,652
POSCO エナジー(株)	TECHREN Solar, LLC	ウリ銀行	USD	30,000,000	32,133
(株)POSCO エンジニアリン グ	PT DEC INDONESIA	外換銀行	USD	6,818,876	7,304
		外換銀行	IDR	41,707,614,097	4,634
		ウリ銀行	IDR	32,128,484,002	3,569
POSCO JAPAN Co., Ltd.	POSCO-JEPC Co., Ltd.	MIZUHO等8金融機関	JPY	3,008,564,339	37,532
	POSCO-JKPC Co., Ltd.	肥後銀行等3金融機関	JPY	1,436,800,000	17,924
	POSCO-JOPC Co., Ltd.	紀陽銀行等4金融機関	JPY	1,187,500,000	14,814
	Xenesys Inc.	あおぞら銀行	JPY	85,000,000	1,060
Daewoo Textile Fergana LLC	Daewoo Textile Bukhara LLC	NBU	USD	3,286,250	3,520
POSCO E&C China Co., Ltd.	HONG KONG POSCO E&C (CHINA) Investment Co., Ltd.	ウリ銀行（北京）	USD	33,000,000	35,346
International Business Center Corporation	(株)POSCO建設	韓国輸出入銀行	USD	20,000,000	21,422

保証会社	被保証会社名	保証提供先	通貨	保証金額	保証換算額
[関係企業]					
(株)POSCO	BX STEEL POSCO Cold Rolled Sheet Co., Ltd.	BOC等	CNY	119,600,000	20,557
			USD	21,980,000	23,543
	United Spiral Pipe, LLC	新韓銀行	USD	24,500,000	26,242
	POSUK Titanium	新韓銀行	USD	18,000,000	19,280
(株)大宇インター ナショナル	DMSA, AMSA	韓国輸出入銀行等	USD	149,000,000	159,594
		韓国輸出入銀行等	USD	16,133,333	17,280
	GLOBAL KOMSCO Daewoo LLC	韓国輸出入銀行	USD	5,950,000	6,373
(株)POSCO建設	(株)泰岐山風力発電	農協中央会等	KRW	7,500	7,500
	(株)ピーエスアイビー	ハナ銀行等	KRW	356,600	356,600
	ゲイルインターナショナルコ リア(有)	ウリ銀行	USD	50,000,000	53,555
	浦項テクノベリーPFV(株)	新韓銀行等	KRW	135,660	135,660
(株)POSCO ピーエヌエス	Sebang Steel Co., Ltd.	福岡銀行	JPY	245,000,000	3,056
(株)POSCO アイシーティ	(株)ウイトランス	建設共済組合	KRW	64,638	64,638
	忠州企業都市(株)	農協中央会	KRW	2,530	2,530
(株)POSCO エンジニアリン グ	Daewoo Engineering (THAILAND) Co., Ltd.等	韓国シティ銀行他	USD	19,300,000	20,672
	PT Wampu Electric Power	PT BANK WOORI INDONESIA	USD	344,848	369
	PT Wampu Electric Power	輸出入銀行、SMBC	USD	59,357,000	63,577
Daewo (China) Co., Ltd.	Shanghai Lansheng Daewoo Coperation	中国交通銀行	CNY	100,000,000	17,188
(株)POSCO ケムテック	PT.INDONESIA POS CHEMTECH CHOSUN REF	外換銀行	USD	6,000,000	6,427
[その他企業]					
(株)大宇インター ナショナル	Ambatovy Project Investments Limited	韓国輸出入銀行	USD	50,408,289	53,992
	Sherritt International Corporation	韓国輸出入銀行	USD	6,207,696	6,649
(株)POSCO建設	ALD PFV他	外換銀行等	KRW	1,105,589	1,105,589
(株)POSCO プランテック	慶浦風力等	国民銀行等	KRW	229,213	229,213
	GS CALTEX HOU 等	外換銀行等	USD	9,787,628	10,484

保証会社	被保証会社名	保証提供先	通貨	保証金額	保証換算額
(株)POSCO	BTL事業等	教保生命他	KRW	1,781,581	1,781,581
アイシーティ	(株)エスエムエナジー等	ハナ銀行等	KRW	207,110	207,110
(株)POSCO エムテック	ピョンサンエスアイ	ソウル保証保険	KRW	326	326
(株)POSCO エンジニアリン グ	(株)クァンマソルラ等	ハナ銀行他	KRW	60,476	60,476
	現代エンジニアリング(株)	エンジニアリング共済組合	KRW	147,663	147,663
(株)POS カルシウム	浦項市庁	ソウル保証保険	KRW	49	49
合計			CNY	569,600,000	97,903
			EUR	15,000,000	21,244
			BRL	8,875,000	4,652
			IDR	73,836,098,099	8,203
			JPY	44,761,037,861	558,393
			KRW	4,098,935	4,098,935
			MYR	240,000,000	83,952
			USD	3,983,458,420	4,266,684

- (3) 上記の支払保証内訳以外に、(株)POSCO建設は同種取引企業間で施工保証を行っています。当期末現在、(株)POSCO建設が三星物産(株)に施工保証した金額は2,024,503百万ウォンで、三星物産及びSK建設が(株)POSCO建設のために提供した保証金額は1,276,581百万ウォンです。また当期末現在、(株)POSCO建設は施行会社の借入のために資産担保コマーシャルペーパー518,178百万ウォン及びその他プロジェクト・ファイナンス・ローン280,536百万ウォンの債務引受約定を提供しています。

(4) 主要約定事項

当期末現在、連結実体の主要約定事項は次の通りです。

会社名	内訳
(株)POSCO	主要原材料の鉄鉱石、石炭、ニッケル等に対して長期購買契約を締結しています。当社の長期購買契約期間は、鉄鉱石及び石炭は3年以上、ニッケルは1年以上です。毎四半期の購買価格は市場価格の変動によって調整されています。当期末現在、長期購買契約によって今後購買可能な残量は鉄鉱石217百万トン、石炭27百万トンです。 当社は操業用及び発電用の主要燃料であるLNGに対してインドネシアタングLNG コンソーシアム（Tangguh LNG）と長期購買契約を締結しています。購買契約期間は2005年8月から20年で、購買物量は年間55万トンです。購買価格は毎月基準原油価格（日本JCC）の変動によって調整され、基準原油価格が一定水準より上がればシーリング価格が適用されます。 当期末現在、韓国石油公社(株)とウズベキスタンアラル海鉱区ガス田探査に関連してUSD 6.86百万、ナマンガンーチュスト鉱区ガス田探査に関連して3.54百万米ドル、西フェルガナーチュナバド鉱区ガス田探査に関連して4.12百万米ドル限度の成功払い融資外貨長期借入約定を締結しています。上記借入金は鉱区探査に失敗した際には融資元利金の全部または一部が減免され、成功時には事業収益金のうち一定金額の特別負担金を負担するよう約定しています。
(株)POSCO建設	当座借越限度はウリ銀行200億ウォン、韓国外換銀行30億ウォンであり、ウリ銀行の当座借越限度200億ウォンは包括与信限度に含まれた金額です。一方、上記金融機関のうちウリ銀行と3,600億ウォン及び308,000千ドル、韓国外換銀行と830億ウォンの包括与信限度約定を締結しています。
(株)POSCO アイシー ティー	当期末現在、プロジェクト契約履行に関連してソフトウェア共済組合及びソウル保証保険からそれぞれ123,999百万ウォン及び48,651百万ウォンの保証の提供を受けています。 昌原市39社団部隊移転及び敷地開発事業に関連して、借主であるユニシティ第7次有限会社の借入金と関連して(株)慶南銀行等に資金補充義務を負担しています。総負担額は620,000百万ウォンで、資金補充比率を考慮すると、負担額は62,000百万ウォンです。 当期末現在、(株)POSCOアイシーティーは仁川金浦高速道路民間投資事業に関連して借主である仁川金浦高速道路(株)の借入金に関連して韓国産業銀行等に資金補充義務を負担しています。総負担額は175,000百万ウォンで、資金補充比率を考慮すると、負担額は1,750百万ウォンです。

会社名	内訳
	当期末現在、釜山サンソントンネルに関連して借主である釜山サンソントンネル(株)の借入金に関連して韓国産業銀行等に資金補充義務を負担しています。総負担額は17,000百万ウォンで、資金補充比率を考慮すると、負担額は408百万ウォンです

	当期末現在、インジェオートピア等が加入した履行保証契約を保証するために、ソウル保証保険に18,167百万ウォンの保証を提供しています。
POSCO 特殊鋼(株)	当期末現在、POSCO特殊鋼(株)は(株)中小企業銀行他3行から1,081,447百万ウォンを限度として電子方式売掛債権担保貸付約定を締結しています。当期末現在の使用額は133,489百万ウォンです。 当期末現在、POSCO特殊鋼(株)はウリ銀行他9行の金融機関から312,890千米ドル及び120,975百万ウォンのL/C限度約定及びウォン貸付限度約定をそれぞれ締結しています。当期末現在、L/C使用額は202,337千米ドル、666千ユーロで、ウォン貸付使用額は7,043百万ウォンです。

(5) 進行中の訴訟事件

当期末現在、連結実体が提訴された、進行中の訴訟事件は次の通りです。

(外貨単位：千、ウォン貨単位：百万ウォン)

法人名	件数	通貨	訴訟 金額	訴訟 換算額	訴訟内容
(株)POSCO	2	KRW	98,600,000	1,230,035	新日鐵住金株式会社の方向性電気鋼板関連の営業秘密侵害損害賠償請求訴訟等（注1）
	14	KRW	55,182	55,182	当社の天井クレーンとヒョン・スンホの地上クレーンの衝突に対する損害賠償請求訴訟等
(株)POSCO建設	78	KRW	71,983	71,983	ソミヨンピーエスタ韓一金属の工事代金請求訴訟等
(株)POSCOプランテック	9	KRW	2,374	2,374	工事代金再審請求等
(株)POSCOアイシーティー	12	KRW	6,918	6,918	物品代金請求等
(株)POSCO A&C 建築士事務所	1	KRW	572	572	工事遅滞金
(株)POSCOエムテック	1	KRW	76	76	解雇無効確認訴訟
P O S C O A m e r i c a Corporation	3	USD	-	-	時間制勤務者の超過勤務手当及び休暇未補償等による損害賠償請求訴訟

法人名	件数	通貨	訴訟金額	訴訟換算額	訴訟内容
POSCO E&C China Co., Ltd.	1	CNY	37,000	6,360	発注先PF調達失敗による代位免除
POSCO-Malaysia SDN, BHD.	1	MYR	5,782	2,023	MEGS（POSCO-Malaysiaに引き受けられる以前の会社）の建設工事と設備供給に対する支払請求訴訟
(株)POSCOエンジニアリング	3	KRW	1,662	1,662	鉄鋼工事譲受金請求訴訟
(株)光陽エスピーエフシー	1	KRW	5,693	5,693	未払工事代金請求訴訟
(株)大宇インターナショナル	2	EUR	5,164	7,314	損害賠償請求及び保証金返還請求 (注2)
	1	INR	4,458,849	87,037	
	3	USD	190,231	203,756	

(注1) 当期において新日鐵住金株式会社は当社と当社の従属企業であるPOSCO Japan Co., Ltd.を相手に新日鐵住金株式会社の営業秘密技術情報を使用して方向性電気鋼板を製造、販売する行為の禁止及び損害賠償請求訴訟（訴訟金額：12,300億ウォン）を日本の東京地方裁判所に提訴しました。当期10月と12月に1次及び2次公判を行い、当公判を通じて当社は当訴訟は韓国法が準拠法となるべきであるため、日本の裁判所には管轄権がないという事実及び方向性電気鋼板に関連する技術は当社が直接開発したことを主張しました。当期末現在、裁判所の判決は出ていません。一方、新日鐵住金株式会社はアメリカで獲得した方向性電気鋼板関連の特許を侵害した疑いで当社と当社の従属企業であるPOSCO America Co., Ltd.をアメリカのニュージャージー連邦裁判所に提訴しました。当期末現在、該当訴訟に関連して正式弁論以前の段階の証拠開示手続きが進行中です。上記訴訟の最終結果が当社に不利になる場合もありますが、まだ訴訟が初期の段階であり、該当訴訟の結果による資源の流出金額及び時期を推定することはできません。これに対し当社は上記の訴訟の結果として当社が負担する可能性のある潜在的損失を信頼性をもって見積もることができませんでした。

(注2) (株)大宇が保証債務を提供していた大宇自動車インド法人（DMIL）の債権者であるIDBIは、2002年5月にインドデリー/ムンバイ所在の裁判所にDMIL、(株)大宇、(株)大宇建設及び当社の従属会社である(株)大宇インターナショナルを相手取り、DMILの資産に対する処分権及び債務確定訴訟を提起しました。これに対して当社はその発生可能性と金額を合理的に推定し、偶発損失引当負債に反映しました。

当期末現在、上記訴訟事件の最終結果を予測することはできませんが、連結実体の経営者は注記で別途説明している訴訟を除いては、訴訟の結果が営業や財務状態に及ぼす影響は大きくないと予測しています。

(6) その他の偶発事項

当期末現在、連結実体のその他主要偶発事項は次の通りです。

会社名	内 訳
-----	-----

(株)POSCO	ウォン貨長期借入金に関連して韓国鉱物資源公社に白地手形2枚、白地小切手1枚を提供しており、外貨長期借入金に関連して韓国石油公社に白地手形6枚、白地小切手3枚を見返担保として提供しています。
(株)POSCO建設	当期末現在、各種契約及び保証、借入金に関連して白地小切手10枚、白地手形16枚を保有中で、このうち61,704百万ウォンの手形6枚が大韓住宅保証等に担保及び見返担保用として提供されています。
(株)大宇インターナショナル	当期末現在、45枚の白地手形及び13枚の白地小切手が契約履行保証等に関連して韓国石油公社等に見返担保として提供されています。
(株)POSCOアイシーティー	当期末、2つの機関に新韓銀行の白地手形8枚が契約履行保証用として提供されており、9つの機関に外換銀行の白地小切手10枚が会社義務履行担保用に提供されています。またウリ銀行の手形9枚（発行金額：50,000百万ウォン）が、(株)POSCOアイシーティーが発行した企業手形の発行目的として使用されました。
(株)POSCOエンジニアリング	当期末現在、1枚の手形が契約履行保証に関連してハナタンクターミナル(株)に見返担保として提供されています。
POSCO-JKPC CO., LTD.	当期末現在、手形203枚が借入れのための担保として提供されています。（747,817,793円、北九州銀行借入金の45%、肥後銀行借入金の30%）
Daewoo International Japan Corp.	当期末現在、115枚（563,771,819円）の受取手形が銀行借入取引に関連してりそな銀行に担保として提供されています。

[次へ](#)

36. 営業活動キャッシュ・フロー

当期及び前期の営業活動による資産・負債の変動は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
売上債権の減少（増加）	87,830	(2,402,346)
その他金融資産の減少（増加）	(392,090)	(187,607)
棚卸資産の減少（増加）	1,450,431	(2,538,178)
その他流動資産の減少（増加）	(198,157)	(310,397)
その他非流動資産の減少（増加）	(141,037)	47,929
仕入債務の増加（減少）	225,086	265,993
その他金融負債の増加（減少）	357,502	260,306
その他流動負債の増加（減少）	583,159	384,943
引当負債の増加（減少）	17,108	(36,511)
退職金の支払	(116,846)	(574,759)
社外積立資産の減少（増加）	(191,696)	252,671
その他非流動負債の増加（減少）	252,068	(12,791)
合計	1,933,358	(4,850,747)

37. 非現金取引

当期及び前期の投資及び財務活動において現金の流入及び流出のない重要な取引内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

内訳	第45（当）期	第44（前）期
建設仮勘定の本勘定振替	3,273,475	5,235,317
その他非流動資産の持分転換	257,878	-
転換社債の転換	315,530	76,677

38. 事業結合

支配企業であるPOSCOは、ステンレス事業のグローバル競争力強化及び高い成長傾向を見せている東南アジア市場の先占等のために取締役会の決議を経てPOSCO-Thainox Public Company Limited.の筆頭株主から2011年9月23日に持分を購入しました。これにより連結実体のPOSCO-Thainox Public Company Limited.の持分は15.39%から75.32%に増加し、支配力を獲得しました。当事業結合の結果、前期に認識した営業権は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	金額
I. 移転対価	
既存保有持分の取得原価	42,302
既存保有持分の公正価値調整（注1）	57,080
現金	390,474
小計	489,856
II. 非支配持分（注2）	121,413
合計	611,269
III. 識別可能な資産及び負債として認識した金額	
〔資産〕	
現金及び現金性資産	62,080
売上債権及びその他金融資産	102,464
棚卸資産	149,901
有・無形資産	340,487
その他資産	20,129
合計	675,061
〔負債〕	
仕入債務及びその他金融負債	147,382
借入金	11,803
その他負債	23,867
合計	183,052
減算計	492,009
IV. 営業権	119,260

（注1）連結実体が事業結合以前に保有していた15.39%の持分を公正価値で再測定したことにより発生した57,080百万ウォンの差益はその他収益として認識しました。

（注2）非支配持分は識別可能な純資産のうち、非支配持分の比例的持分で測定しました。

支配力獲得後、連結実体は公開買収を通じて19.61%の持分を126,927百万ウォンで追加取得し、POSCO-Thainox Public Company Limited.に対する持分は75.32%から94.93%に増加しました。連結財務諸表に含まれたPOSCO-Thainox Public Company Limited.の純資産帳簿価額は667,571百万ウォンです。この取引によって連結実体の非支配持分は95,885百万ウォン減少し、発生した投資差額31,043百万ウォンは連結実体間の資本取引とみなして連結資本剰余金から減算しました。

当社がPOSCO-Thainox Public Company Limited.を2011年1月1日に取得したと仮定する場合、連結包括損益計算書に表示される売上高及び当期純利益はそれぞれ69,243,204百万ウォン及び3,726,225百万ウォンで、取得日以降、同従属企業で発生した前期売上高及び当期純利益はそれぞれ92,798百万ウォン及び11,658百万ウォンです。

39. 営業部門

- (1) 連結実体の営業部門は市場と顧客の性格に基づいて区分しています。連結実体は経営陣の意思決定のために経営陣に提供される報告水準によって営業部門を4つの部門（鉄鋼、貿易、建設、その他）に区分しました。鉄鋼部門は鉄鋼製品の製造と販売、貿易部門は国内外企業間の供給及び購買取引だけでなく、当社から購買したり、当社に供給される様々な種類の鉄鋼材及び原材料の輸出入、建設部門は国内外の製鉄所及びその設備、商業及び住宅施設等の設計、製作及び建設工事を営む企業で構成されています。その他部門には発電、LNG生産、ネットワーク、システム統合及び物流等の事業が含まれています。
- (2) 部門収益は各企業に配分された連結調整を反映せず、韓国採択国際会計基準により決定される連結当期純利益と同一の方法で決定されます。各部門に適用された会計方針は連結財務諸表を構成する各連結対象企業の会計方針と一致します。部門資産及び負債は企業に配分される連結調整反映前の韓国採択国際会計基準による総資産及び総負債に基づいて測定されます。また部門資産及び負債は連結基準ではなく連結対象企業の別途財務諸表を根拠としており、報告部門間には様々な水準の取引が含まれています。こうした取引には有形資産の処分及び建設役務の提供等が含まれています。営業部門間の取引は独立した第三者の取引と同一の条件で行われています。

(3) 当期及び前期における連結実体の営業部門別当期損益、資産及び負債の内訳は次の通りです。

1) 第45(当)期

(単位：百万ウォン)

区分	鉄鋼部門	貿易部門	建設部門	その他部門	合計
外部売上高	35,258,970	18,945,642	4,675,596	4,723,943	63,604,151
内部売上高	17,609,789	7,467,872	5,050,287	2,857,139	32,985,087
総売上高	52,868,759	26,413,514	9,725,883	7,581,082	96,589,238
受取利息	176,229	50,907	43,815	21,811	292,762
支払利息	(553,508)	(174,607)	(48,975)	(116,499)	(893,589)
減価償却費 及び償却費	(2,334,357)	(35,788)	(35,323)	(218,515)	(2,623,983)
有形資産及び その他損傷差 損	(46,951)	(30,073)	(7,734)	(16,257)	(101,015)
売却可能証券 損傷差損	(201,850)	(254)	(1,713)	(20,354)	(224,171)
持分法損失	(39,806)	(5,579)	(27)	(2,764)	(48,176)
法人税費用	(658,307)	(184,318)	(135,469)	(77,139)	(1,055,233)
部門利益	2,245,977	325,197	345,295	301,670	3,218,139
部門総資産	69,920,261	10,904,747	10,775,895	7,723,374	99,324,277
関係企業投資 株式	15,802,052	1,043,018	1,130,216	435,980	18,411,266
非流動資産の 取得	7,629,767	395,081	167,818	781,087	8,973,753
部門総負債	23,105,008	7,865,399	7,008,996	4,836,641	42,816,044

2) 第44 (前) 期

(単位：百万ウォン)

区分	鉄鋼部門	貿易部門	建設部門	その他部門	合計
外部売上高	39,151,930	21,097,356	5,476,209	3,213,230	68,938,725
内部売上高	17,138,610	7,525,555	2,996,933	2,446,417	30,107,515
総売上高	56,290,540	28,622,911	8,473,142	5,659,647	99,046,240
受取利息	154,671	43,842	22,744	22,025	243,282
支払利息	(551,478)	(93,532)	(69,050)	(110,615)	(824,675)
減価償却費及び償却費	(2,128,182)	(37,320)	(31,238)	(178,429)	(2,375,169)
有形資産及び その他損傷差損	(25,177)	(34,544)	(23,397)	(995)	(84,113)
売却可能証券 損傷差損	(136,638)	-	-	(16,166)	(152,804)
持分法損失	(33,361)	-	-	(6,888)	(40,249)
法人税費用	(1,111,709)	(35,322)	(22,536)	(16,454)	(1,186,021)
部門利益	3,689,461	195,298	154,618	155,277	4,194,654
部門総資産	67,961,383	12,120,560	8,764,698	6,663,297	95,509,938
関係企業投資 株式	14,226,687	1,899,762	918,079	186,490	17,231,018
非流動資産の 取得	9,385,381	607,076	207,619	594,514	10,794,590
部門総負債	23,169,910	9,706,622	5,554,097	4,528,283	42,958,912

(4) 当期及び前期の部門別調整内訳は次の通りです。

1) 売上高

(単位：百万ウォン)

区分	第45 (当) 期	第44 (前) 期
総売上高	96,589,238	99,046,240
内部取引除去	(32,985,087)	(30,107,515)
合計	63,604,151	68,938,725

2) 当期純利益

(単位：百万ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
総当期純利益	3,218,139	4,194,654
営業権及び公正価値調整	(58,486)	(39,489)
内部取引除去	(774,047)	(440,879)
法人税費用	982,880	1,068,109
税引前純利益	3,368,486	4,782,395

3) 資産

(単位：百万ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
総資産	99,324,277	95,509,938
関係企業投資株式調整	(15,365,984)	(13,393,184)
営業権及び公正価値調整	3,657,016	4,357,046
内部取引除去	(8,349,458)	(8,064,962)
合計	79,265,851	78,408,838

4) 負債

(単位：百万ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
総負債	42,816,044	42,958,912
営業権及び公正価値調整	330,791	341,852
内部取引除去	(6,310,403)	(5,621,847)
合計	36,836,432	37,678,917

5) その他主要調整内訳

① 第45(当)期

(単位:百万ウォン)

区分	部門別総額	営業権及び 公正価値調整	内部取引除去	連結後金額
受取利息	292,762	-	(13,955)	278,807
支払利息	(893,589)	1,372	20,760	(871,457)
減価償却費及び償却費	(2,623,983)	(77,496)	137,719	(2,563,760)
持分法利益(損失)	(48,176)	-	25,474	(22,702)
法人税費用	(1,055,233)	15,150	57,203	(982,880)
有形資産及びその他損傷差損	(101,015)	(258,451)	24,070	(335,396)
売却可能証券損傷差損	(224,171)	-	-	(224,171)
合計	(4,653,405)	(319,425)	251,271	(4,721,559)

②第44(前)期

(単位:百万ウォン)

区分	部門別総額	営業権及び 公正価値調整	内部取引除去	連結後金額
受取利息	243,282	-	(27,048)	216,234
支払利息	(824,675)	6,312	30,015	(788,348)
減価償却費及び償却費	(2,375,169)	(63,690)	172,560	(2,266,299)
持分法利益(損失)	(40,249)	-	90,818	50,569
法人税費用	(1,186,021)	12,194	105,718	(1,068,109)
有形資産及びその他損傷差損	(84,113)	-	(14,958)	(99,071)
売却可能証券損傷差損	(152,804)	-	-	(152,804)
合計	(4,419,749)	(45,184)	357,105	(4,107,828)

(5) 地域に対する情報

1) 当期及び前期中の連結実体の地域別売上の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
国内	47,692,025	53,986,926
日本	2,380,651	2,386,578
中国	6,022,875	6,070,588
アジア（その他）	3,157,469	2,645,428
北米	1,792,706	1,281,906
その他地域	2,558,425	2,567,299
合計	63,604,151	68,938,725

2) 当期末及び前期末現在、連結実体の地域別の非流動資産は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
国内	31,213,290	29,386,052
日本	256,532	320,009
中国	1,745,076	1,474,983
アジア（その他）	3,162,715	1,752,302
北米	125,206	110,702
その他地域	1,957,112	1,181,597
合計	38,459,931	34,225,645

地域別の非流動資産は投資不動産、有形資産、営業権及び無形資産の合計額です。

(6) 当期及び前期に連結実体の売上高の10%以上を占める外部顧客はありません。

[次へ](#)

財務状態表

第45（当）期 2012年12月31日現在

第44（前）期 2011年12月31日現在

株式会社POSCO

（単位：ウォン）

科 目	第45（当）期		第44（前）期	
	金額		金額	
資産				
I. 流動資産		12,609,470,891,553		13,924,795,313,990
1. 現金及び現金性資産（注5,19）	1,752,559,876,030		1,137,882,223,625	
2. 売上債権（注6,19,33）	4,087,029,943,881		4,220,241,445,555	
3. その他金融資産（注7,19,33）	1,323,539,330,709		1,381,463,378,462	
4. 棚卸資産（注8）	5,403,660,260,325		7,144,708,692,109	
5. 売却予定資産（注12）	—		16,887,392,251	
6. その他流動資産（注9）	42,681,480,608		23,612,181,988	
II. 非流動資産		39,710,965,248,587		38,803,081,074,328
1. 長期売上債権（注6,19,33）	273,585,789		23,682,181	
2. その他金融資産（注7,19,33）	3,028,765,654,145		3,833,058,008,117	
3. 従属企業及び関係企業投資（注10）	14,100,052,653,292		12,824,775,762,020	
4. 投資不動産（注11）	110,526,365,573		117,418,334,074	
5. 有形資産（注12）	22,166,735,298,535		21,533,134,775,513	
6. 無形資産（注13）	293,840,926,476		222,896,305,586	
7. その他非流動資産（注9）	10,770,764,777		271,774,206,837	
資産合計		52,320,436,140,140		52,727,876,388,318

科 目	第45（当）期		第44（前）期	
	金額		金額	
負債				
I. 流動負債		4,543,512,089,525		5,015,144,529,639
1. 仕入債務（注19,33）	978,581,272,737		1,395,845,721,793	
2. 借入金（注6,14,19）	2,116,539,596,368		2,294,379,937,488	
3. その他金融負債（注15,19,33）	1,286,931,764,495		1,089,297,980,222	
4. 当期法人税負債（注31）	84,354,893,795		182,715,120,747	
5. 引当負債（注16）	6,238,871,089		4,450,622,847	
6. その他流動負債（注18）	70,865,691,041		48,455,146,542	
II. 非流動負債		8,612,375,599,068		10,114,715,199,732
1. 借入金（注7,14,19）	7,487,234,430,281		9,338,015,861,963	
2. その他金融負債（注15,19）	201,732,039,389		147,299,071,382	
3. 確定給付負債（注17）	140,256,431,807		176,648,125,368	
4. 繰延税金負債（注31）	779,311,882,258		448,552,052,857	
5. その他非流動負債（注18）	3,840,815,333		4,200,088,162	
負債合計		13,155,887,688,593		15,129,859,729,371
資本				
I. 資本金（注20）		482,403,125,000		482,403,125,000
II. 資本剰余金（注20）		1,227,692,347,620		1,227,692,347,620
III. 積立金（注21）		3,361,604,667		156,707,395,884
IV. 自己株式（注22）		(2,391,406,055,168)		(2,391,406,055,168)
V. 利益剰余金（注23）		39,842,497,429,428		38,122,619,845,611
資本合計		39,164,548,451,547		37,598,016,658,947
負債及び資本合計		52,320,436,140,140		52,727,876,388,318

“ 添付の財務諸表に対する注記は本財務諸表の一部である ”

財務状態表

第45（当）期 2012年12月31日現在

第44（前）期 2011年12月31日現在

株式会社POSCO

(単位：百万円)

科 目	第45（当）期		第44（前）期	
	金額		金額	
資産				
I. 流動資産		1,151,245		1,271,334
1. 現金及び現金性資産 (注5,19)	160,009		103,889	
2. 売上債権 (注6,19,33)	373,146		385,308	
3. その他金融資産 (注 7,19,33)	120,839		126,128	
4. 棚卸資産 (注8)	493,354		652,312	
5. 売却予定資産 (注12)	—		1,542	
6. その他流動資産 (注9)	3,897		2,156	
II. 非流動資産		3,625,611		3,542,721
1. 長期売上債権 (注 6,19,33)	25		2	
2. その他金融資産 (注 7,19,33)	276,526		349,958	
3. 従属企業及び関係企業 投資 (注10)	1,287,335		1,170,902	
4. 投資不動産 (注11)	10,091		10,720	
5. 有形資産 (注12)	2,023,823		1,965,975	
6. 無形資産 (注13)	26,828		20,350	
7. その他非流動資産 (注 9)	983		24,813	
資産合計		4,776,856		4,814,055

科 目	第45（当）期		第44（前）期	
	金額		金額	
負債				
I. 流動負債		414,823		457,883
1. 仕入債務（注19,33）	89,344		127,441	
2. 借入金（注6,14,19）	193,240		209,477	
3. その他金融負債（注15,19,33）	117,497		99,453	
4. 当期法人税負債（注31）	7,702		16,682	
5. 引当負債（注16）	570		406	
6. その他流動負債（注18）	6,470		4,424	
II. 非流動負債		786,310		923,473
1. 借入金（注7,14,19）	683,585		852,561	
2. その他金融負債（注15,19）	18,418		13,448	
3. 確定給付負債（注17）	12,805		16,128	
4. 繰延税金負債（注31）	71,151		40,953	
5. その他非流動負債（注18）	351		383	
負債合計		1,201,133		1,381,356
資本				
I. 資本金（注20）		44,043		44,043
II. 資本剰余金（注20）		112,088		112,088
III. 積立金（注21）		307		14,307
IV. 自己株式（注22）		(218,335)		(218,335)
V. 利益剰余金（注23）		3,637,620		3,480,595
資本合計		3,575,723		3,432,699
負債及び資本合計		4,776,856		4,814,055

“ 添付の財務諸表に対する注記は本財務諸表の一部である ”

[次へ](#)

包括損益計算書

第45（当）期 自2012年 1月 1日 至2012年12月31日
第44（前）期 自2011年 1月 1日 至2011年12月31日

株式会社POSCO

（単位：ウォン）

科 目	第45（当）期		第44（前）期	
	金額		金額	
I. 売上高（注24,33）		35,664,933,132,661		39,171,703,426,324
II. 売上原価（注26,30,33）		(31,041,899,893,699)		(33,077,807,769,052)
III. 売上総利益		4,623,033,238,962		6,093,895,657,272
IV. 販売費及び一般管理費		(1,833,435,981,400)		(1,763,514,400,611)
1. 一般管理費（注19,25,26,30）	(853,907,541,115)		(846,332,696,876)	
2. 販売及び物流費（注25,26,30）	(979,528,440,285)		(917,181,703,735)	
V. 営業利益（注27）		2,789,597,257,562		4,330,381,256,661
VI. 金融損益		597,247,528,400		(130,308,649,424)
1. 金融収益（注19,28）	1,356,539,100,155		1,240,359,259,266	
2. 金融費用（注19,28）	(759,291,571,755)		(1,370,667,908,690)	
VII. その他営業外損益		(264,563,959,771)		(134,352,856,630)
1. その他営業外収益（注27,29,33）	69,737,192,440		45,639,646,059	
2. その他営業外費用（注19,27,29,30,33）	(334,301,152,211)		(179,992,502,689)	
VIII. 税引前純利益		3,122,280,826,191		4,065,719,750,607
IX. 法人税費用（注31）		(622,757,915,120)		(876,874,965,113)
X. 当期純利益		2,499,522,911,071		3,188,844,785,494
XI. その他包括損益		(199,168,900,471)		(924,475,906,500)
1. 売却可能証券評価損益（注21）	(153,345,791,217)		(922,330,794,894)	
2. 保険数理的損益（注17）	(45,823,109,254)		(2,145,111,606)	
XII. 総包括利益		2,300,354,010,600		2,264,368,878,994
XIII. 一株当たり利益（注32）		32,359		41,279
1. 基本的一株当たり純利益	32,359		41,279	
2. 希薄化後一株当たり純利益	32,359		41,279	

“添付の財務諸表に対する注記は本財務諸表の一部である”

包括損益計算書

第45（当）期 自2012年 1月 1日 至2012年12月31日
第44（前）期 自2011年 1月 1日 至2011年12月31日

株式会社POSCO

（単位：百万円）

科 目	第45（当）期		第44（前）期	
	金額		金額	
I. 売上高（注24,33）		3,256,208		3,576,377
II. 売上原価（注26,30,33）		(2,834,125)		(3,020,004)
III. 売上総利益		422,083		556,373
IV. 販売費及び一般管理費		(167,393)		(161,009)
1. 一般管理費（注19,25,26,30）	(77,962)		(77,270)	
2. 販売及び物流費（注25,26,30）	(89,431)		(83,739)	
V. 営業利益（注27）		254,690		395,364
VI. 金融損益		54,529		(11,897)
1. 金融収益（注19,28）	123,852		113,245	
2. 金融費用（注19,28）	(69,323)		(125,142)	
VII. その他営業外損益		(24,155)		(12,266)
1. その他営業外収益（注27,29,33）	6,367		4,167	
2. その他営業外費用（注19,27,29,30,33）	(30,522)		(16,433)	
VIII. 税引前純利益		285,064		371,200
IX. 法人税費用（注31）		(56,858)		(80,059)
X. 当期純利益		228,206		291,142
XI. その他包括損益		(18,184)		(84,405)
1. 売却可能証券評価損益（注21）	(14,000)		(84,209)	
2. 保険数理的損益（注17）	(4,184)		(196)	
XII. 総包括利益		210,022		206,737
XIII. 一株当たり利益（注32）		0		0
1. 基本的一株当たり純利益	0		0	
2. 希薄化後一株当たり純利益	0		0	

“ 添付の財務諸表に対する注記は本財務諸表の一部である ”

[次へ](#)

資本変動表

第45（当）期 自2012年 1月 1日 至2012年12月31日
第44（前）期 自2011年 1月 1日 至2011年12月31日

株式会
社
POSCO

（単位：ウォン）

科目	資本金	資本剰余金	積立金	自己株式	利益剰余金	合計
2011 年1 月1 日 （前 期 首）	482,403,125,000	1,158,539,247,455	1,079,038,190,778	(2,403,262,926,338)	35,706,777,866,723	36,023,495,503,618
当期 総包 括利 益						
当期 純利 益	—	—	—	—	3,188,844,785,494	3,188,844,785,494
売却 可能 証券 評価 損益 の変 動	—	—	(922,330,794,894)	—	—	(922,330,794,894)
保険 数理 的損 益の 変動	—	—	—	—	(2,145,111,606)	(2,145,111,606)
資本に直接反映された所有者との取引：						
年次 配当 金	—	—	—	—	(577,746,585,000)	(577,746,585,000)
中間 配当 金	—	—	—	—	(193,111,110,000)	(193,111,110,000)
自己 株式 の取 得	—	—	—	(61,296,116,240)	—	(61,296,116,240)
自己 株式 の処 分	—	69,153,100,165	—	73,152,987,410	—	142,306,087,575
2011 年12 月31 日 （前 期 末）	482,403,125,000	1,227,692,347,620	156,707,395,884	(2,391,406,055,168)	38,122,619,845,611	37,598,016,658,947
2012 年1 月1 日 （当 期 首）	482,403,125,000	1,227,692,347,620	156,707,395,884	(2,391,406,055,168)	38,122,619,845,611	37,598,016,658,947
当期 総包 括利 益						
当期 純利 益	—	—	—	—	2,499,522,911,071	2,499,522,911,071

売却 可能 証券 評価 損益 の変 動	—	—	(153,345,791,217)	—	—	(153,345,791,217)
保険 数理 的損 益の 変動	—	—	—	—	(45,823,109,254)	(45,823,109,254)
資本に直接反映された所有者との取引：						
年次 配当 金	—	—	—	—	(579,333,330,000)	(579,333,330,000)
中間 配当 金	—	—	—	—	(154,488,888,000)	(154,488,888,000)
2012 年12 月31 日 (当 期 末)	482,403,125,000	1,227,692,347,620	3,361,604,667	(2,391,406,055,168)	39,842,497,429,428	39,164,548,451,547

“ 添付の財務諸表に対する注記は本財務諸表の一部である ”

資本変動表

第45（当）期 自2012年 1月 1日 至2012年12月31日
第44（前）期 自2011年 1月 1日 至2011年12月31日

株式会社POSCO

(単位：百万円)

科 目	資本金	資本剰余金	積立金	自己株式	利益剰余金	合計
2011年1月1日 (前期首)	44,043	105,775	98,516	(219,418)	3,260,029	3,288,945
当期総包括利益						
当期純利益	—	—	—	—	291,142	291,142
売却可能証券評価損益の変動	—	—	(84,209)	—	—	(84,209)
保険数理的損益の変動	—	—	—	—	(196)	(196)
資本に直接反映された所有者との取引：						
年次配当金	—	—	—	—	(52,748)	(52,748)
中間配当金	—	—	—	—	(17,631)	(17,631)
自己株式の取得	—	—	—	(5,596)	—	(5,596)
自己株式の処分	—	6,314	—	6,679	—	12,993
2011年12月31日 (前期末)	44,043	112,088	14,307	(218,335)	3,480,595	3,432,699
2012年1月1日 (当期首)	44,043	112,088	14,307	(218,335)	3,480,595	3,432,699
当期総包括利益						
当期純利益	—	—	—	—	228,206	228,206
売却可能証券評価損益の変動	—	—	(14,000)	—	—	(14,000)
保険数理的損益の変動	—	—	—	—	(4,184)	(4,184)
資本に直接反映された所有者との取引：						
年次配当金	—	—	—	—	(52,893)	(52,893)
中間配当金	—	—	—	—	(14,105)	(14,105)
2012年12月31日 (当期末)	44,043	112,088	307	(218,335)	3,637,620	3,575,723

“ 添付の財務諸表に対する注記は本財務諸表の一部である ”

[次へ](#)

キャッシュ・フロー計算書

第45（当）期 自2012年 1月 1日 至2012年12月31日

第44（前）期 自2011年 1月 1日 至2011年12月31日

株式会社POSCO

（単位：ウォン）

科 目	第45（当）期		第44（前）期	
	金額		金額	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		5,670,889,311,465		3,186,490,773,474
1. 営業で創出された現金	6,138,401,407,382		4,112,649,936,407	
イ. 当期純利益	2,499,522,911,071		3,188,844,785,494	
ロ. 調整	2,168,438,670,129		2,882,166,063,331	
退職給付費用	107,107,286,356		129,599,988,607	
減価償却費	1,840,807,277,725		1,738,466,381,487	
無形資産償却費	40,385,668,685		34,757,510,300	
金融収益	(1,079,341,451,214)		(743,796,969,405)	
金融費用	542,944,029,354		763,976,435,124	
有形資産処分益	(27,687,656,169)		(10,840,381,080)	
有形資産処分損	84,990,339,774		60,173,974,084	
従属企業及び関係企業投資株式処分損	17,574,813,292		—	
法人税費用	622,757,915,120		876,874,965,113	
その他	18,900,447,206		32,954,159,101	
ハ. 営業活動による資産負債の変動（注35）	1,470,439,826,182		(1,958,360,912,418)	
2. 利息の受取	111,309,023,653		122,212,162,525	
3. 利息の支払	(443,470,018,674)		(378,489,718,500)	
4. 配当金の受取	175,555,908,541		267,316,250,391	
5. 法人税の支払	(310,907,009,437)		(937,197,857,349)	
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー（注36）		(2,896,787,792,198)		(4,062,122,918,226)
1. 投資活動による現金流入額	3,873,233,374,043		5,542,015,183,333	
イ. 短期金融商品の処分	3,182,714,041,738		5,108,711,762,104	
ロ. 売却可能金融資産の処分	601,184,567,660		392,619,009,919	
ハ. 長期貸付金の減少	18,753,908,209		14,759,726,385	
ニ. 従属企業及び関係企業投資株式の処分	37,133,854,125		22,124,525,744	
ホ. 有形資産の処分	29,322,820,799		1,548,825,441	
ヘ. 売却予定資産の処分	3,378,045,147		—	
ト. その他投資活動による現金流入	746,136,365		2,251,333,740	

科 目	第45（当）期		第44（前）期	
	金額		金額	
2. 投資活動による現金 流出額	(6,770,021,166,241)		(9,604,138,101,559)	
イ. 短期金融商品の取得	2,982,223,961,171		3,731,276,442,812	
ロ. 売却可能金融資産 の取得	130,844,837,979		245,388,676,742	
ハ. 長期貸付金の増加	12,686,525,743		20,039,471,237	
ニ. 従属企業及び関係 企業投資株式の取得	1,056,627,944,902		2,275,306,979,896	
ホ. 有形資産の取得	2,494,861,752,587		3,304,375,786,110	
ヘ. 無形資産の取得	92,776,143,859		25,498,734,605	
ト. その他投資活動に よる現金流出	—		2,252,010,157	
III. 財務活動によるキャ ッシュ・フロー（注36）		(2,159,423,866,862)		1,338,877,920,986
1. 財務活動による現金 流入額	3,858,965,436,730		5,861,235,384,680	
イ. 借入金の増加	3,855,932,929,730		5,693,070,067,414	
ロ. 長期金融負債の増 加	3,032,507,000		3,781,327,000	
ハ. 自己株式の処分	—		164,383,990,266	
2. 財務活動による現金 流出額	(6,018,389,303,592)		(4,522,357,463,694)	
イ. 借入金の減少	5,281,335,708,902		3,686,447,136,523	
ロ. 長期金融負債の減 少	3,673,717,460		3,756,515,931	
ハ. 自己株式の取得	—		61,296,116,240	
ニ. 配当金の支払	733,379,877,230		770,857,695,000	
IV. 外貨換算による現金の 変動		—		2,210,000,000
V. 現金及び現金性資産の 増減（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ＋ Ⅳ）		614,677,652,405		465,455,776,234
VI. 現金及び現金性資産の 期首残高		1,137,882,223,625		672,426,447,391
VII. 現金及び現金性資産の 期末残高		1,752,559,876,030		1,137,882,223,625

“ 添付の財務諸表に対する注記は本財務諸表の一部である ”

キャッシュ・フロー計算書

第45（当）期 自2012年 1月 1日 至2012年12月31日

第44（前）期 自2011年 1月 1日 至2011年12月31日

株式会社POSCO

(単位：百万円)

科 目	第45（当）期		第44（前）期	
	金額		金額	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		517,752		290,927
1. 営業で創出された現金	560,436		375,485	
イ. 当期純利益	228,206		291,142	
ロ. 調整	197,978		263,142	
退職給付費用	9,779		11,832	
減価償却費	168,066		158,722	
無形資産償却費	3,687		3,173	
金融収益	(98,544)		(67,909)	
金融費用	49,571		69,751	
有形資産処分益	(2,528)		(990)	
有形資産処分損	7,760		5,494	
従属企業及び関係企業投資株式処分損	1,605		—	
法人税費用	56,858		80,059	
その他	1,726		3,009	
ハ. 営業活動による資産負債の変動（注35）	134,251		(178,798)	
2. 利息の受取	10,163		11,158	
3. 利息の支払	(40,489)		(34,556)	
4. 配当金の受取	16,028		24,406	
5. 法人税の支払	(28,386)		(85,566)	
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー（注36）		(264,477)		(370,872)
1. 投資活動による現金流入額	353,626		505,986	
イ. 短期金融商品の処分	290,582		466,425	
ロ. 売却可能金融資産の処分	54,888		35,846	
ハ. 長期貸付金の減少	1,712		1,348	
ニ. 従属企業及び関係企業投資株式の処分	3,390		2,020	
ホ. 有形資産の処分	2,677		141	
ヘ. 売却予定資産の処分	308		—	
ト. その他投資活動による現金流入	68		206	

科 目	第45（当）期		第44（前）期	
	金額		金額	
2. 投資活動による現金 流出額	(618,103)		(876,858)	
イ. 短期金融商品の取得	272,277		340,666	
ロ. 売却可能金融資産 の取得	11,946		22,404	
ハ. 長期貸付金の増加	1,158		1,830	
ニ. 従属企業及び関係 企業投資株式の取得	96,470		207,736	
ホ. 有形資産の取得	227,781		301,690	
ヘ. 無形資産の取得	8,470		2,328	
ト. その他投資活動に よる現金流出	—		206	
III. 財務活動によるキャッ シュ・フロー（注36）		(197,155)		122,240
1. 財務活動による現金 流入額	352,324		535,131	
イ. 借入金の増加	352,047		519,777	
ロ. 長期金融負債の増 加	277		345	
ハ. 自己株式の処分	—		15,008	
2. 財務活動による現金 流出額	(549,479)		(412,891)	
イ. 借入金の減少	482,186		336,573	
ロ. 長期金融負債の減 少	335		343	
ハ. 自己株式の取得	—		5,596	
ニ. 配当金の支払	66,958		70,379	
IV. 外貨換算による現金の 変動		—		202
V. 現金及び現金性資産の 増減（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ＋ Ⅳ）		56,120		42,496
VI. 現金及び現金性資産の 期首残高		103,889		61,393
VII. 現金及び現金性資産の 期末残高		160,009		103,889

“添付の財務諸表に対する注記は本財務諸表の一部である”

[次へ](#)

財務諸表に対する注記

2012年12月31日現在

株式会社POSCO

1. 一般事項

株式会社POSCO（以下“当社”）は、造船、製鋼及び圧延材の生産及び販売等を目的として1968年4月1日に設立され、製鋼能力基準で国内最大の総合製鉄会社です。

当社は1988年6月10日に株式を韓国証券取引所に上場し、当期末現在、国内に2ヶ所の製鉄所（浦項、光陽）及び1ヶ所の事務所と海外に9ヶ所の事務所を設置・運営しています。

当期末及び前期末現在、当社の主要株主現況は次の通りです。

株主名	第45（当）期		第44（前）期	
	所有株式数(株)	持分率（％）	所有株式数(株)	持分率（％）
国民年金管理公団	5,225,654	5.99	5,937,323	6.81
新日鐵住金株式会社（注1）	4,394,712	5.04	4,394,712	5.04
SKテレコム(株)	-	-	2,481,310	2.85
KB金融持株グループ（注2）	1,919,773	2.20	-	-
浦項工科大学	1,905,000	2.18	1,905,000	2.18
新韓金融持株会社（注2）	1,845,054	2.12	1,870,879	2.15
その他	71,896,642	82.47	70,597,611	80.97
合計	87,186,835	100.00	87,186,835	100.00

（注1）1株当たり5,000ウォンの普通株0.25株の価値を表すADR（American Depositary Receipt）を保有しています。

（注2）当該会社の商法上子会社が保有している株式数を合算したものです。

当期末現在、当社の株式は韓国取引所、株式預託証書はニューヨーク、ロンドン、東京証券取引所に上場されています。

2. 財務諸表作成基準

(1) 会計基準の適用

当社は、株式会社の外部監査に関する法律第13条1項1号で規定している国際会計基準委員会の国際会計基準を採用して定めた会計処理基準である韓国採択国際会計基準に基づいて財務諸表を作成しました。

当社の財務諸表は企業会計基準書第1027号（連結財務諸表と別途財務諸表）による別途財務諸表で、支配企業、関係企業の投資者または共同支配企業の参加者が投資資産を被投資者の報告された実績と純資産に基づかずに直接的な持分投資に基づいた会計処理で表示した財務諸表です。

(2) 測定基準

当社の財務諸表は、以下で述べている財務状態表の主要項目を除いては、歴史的原価を基準に作成されました。

- 公正価値で測定されるデリバティブ商品
- 公正価値で測定される当期損益認識金融商品
- 公正価値で測定される売却可能金融商品
- 確定給付債務の現在価値から社外積立資産の純公正価値を減算した確定給付負債

(3) 機能通貨と表示通貨

当社は財務諸表に含まれる項目を営業活動が行われる主な経済環境の通貨（機能通貨）であり、財務諸表作成のための表示通貨である“ウォン”で表示しています。

(4) 見積と判断

韓国採択国際会計基準では、財務諸表を作成するにあたり、会計方針の適用や報告期間末現在の資産、負債及び収益、費用の報告金額に影響を及ぼす事項に対して経営陣の最善の判断を基準とした見積値と仮定の使用を要求しています。報告期間末現在、経営陣の最善の判断を基準にした見積値と仮定が実際の環境と異なる場合、実際の結果はこうした見積値と異なる場合があります。

見積値と見積に対する基本仮定は、継続的に検討されており、会計見積の変更は見積が変更された期間と将来影響を受ける期間にわたり認識されています。

財務諸表に認識された金額に有意な影響を及ぼす会計方針の適用に関連した主要経営陣の判断に対する情報は以下の注記事項に含まれています。

- 1) 注記7：売却可能金融資産
- 2) 注記11：投資不動産
- 3) 注記12：有形資産

次の報告期間内に重要な調整が発生し得る有意的なリスクを含んでいる仮定及び見積の不確実性に対する情

報は以下の注記事項に含まれています。

- 1) 注記17：確定給付債務
- 2) 注記34：偶発債務及び約定事項

(5) 会計方針の変更

1) 会計方針の変更内容

① 金融商品の開示

2012年1月1日以降、最初に開始する会計年度から当社は企業会計基準書第1107号（金融商品：開示）の改正事項を適用し、取引先に譲渡されたが、除去されなかった金融資産に対して、その種類別に資産の性格、帳簿価額及びリスクと補償に対する説明を開示しています。また、金融資産が財務諸表から除去されたが、企業が依然として譲渡資産と関連して特定リスクと補償にさらされている場合は、そうしたリスクの影響を理解できるよう追加的な開示をしています。

② 財務諸表の表示

2012年12月31日以後、最初に終了する会計年度から当社は企業会計基準書第1001号（財務諸表の表示）の改正事項を適用し、収益から売上原価と販売費及び一般販売費を差し引いた営業利益を連結包括損益計算書に区分して表示しています。また、営業利益に含まれていない項目のうち、当社の営業実績を反映するそれ以外の収益または費用項目が存在し、こうした項目を追加して調整営業利益として注記27に記載しました。

2) 会計方針変更の影響

財務諸表の表示改正が当社の包括損益計算書に及ぼす影響は以下の通りです。当社は同会計方針の変更を遡及して比較表示される前期包括損益計算書を再作成しました。

(単位：百万ウォン)

勘 定	第45（当）期		第44（前）期	
改正前営業利益		2,525,033		4,196,028
加算項目		334,301		179,993
有形資産処分損	84,990		60,174	
その他の貸倒引当金戻入	-		(51)	
有形資産損傷差損	-		24,816	
その他非流動資産処分損	131		-	
無形資産損傷差損	6,495		-	
無形資産処分損	617		320	
寄付金	62,684		50,787	
運休資産費用	30,743		16,568	
従属企業及び関係企業投資 株式損傷差損	1,102		-	
従属企業及び関係企業投資 株式処分損	17,575		-	
売却予定資産処分損	9,391		-	
雑損失	120,573		27,379	
減算項目		(69,737)		(45,640)
有形資産処分益	(27,688)		(10,840)	
その他非流動資産処分益	(213)		-	
無形資産処分益	-		(38)	
従属企業及び関係企業投資 株式処分益	(8,693)		(719)	
有形資産損傷差損戻入	(1,606)		-	
売却予定資産処分益	(1,150)		-	
雑収益	(30,387)		(34,043)	
営業利益		2,789,597		4,330,381

(6) 財務諸表の発行承認日

当社の財務諸表は2013年2月7日付の取締役会で承認され、2013年3月22日付の株主総会で最終承認される予定です。

3. 有意的な会計方針

当社が韓国採択国際会計基準による財務諸表作成に適用した有意的な会計方針は以下に記述されており、当期及び比較表示された前期の財務諸表は同一の会計方針を適用して作成されました。

(1) 別途財務諸表における従属企業及び関係企業投資

当社の財務諸表は企業会計基準書第1027号による別途財務諸表です。当社は従属企業及び関係企業に対する投資資産に対して企業会計基準書第1027号による原価法を採用して会計処理しました。しかし転換日の韓国採択国際会計基準の別途財務諸表では、企業会計基準書第1101号（韓国採択国際会計基準の最初採用）を適用して過去会計基準による帳簿価額をみなし原価として使用し、測定しました。一方、従属企業及び関係企業から受け取った配当金は、配当を受ける権利が確定する時点で当期損益として認識しています。

(2) 外貨取引

当社の財務諸表作成において、当社の機能通貨以外の通貨（外貨）で行われた取引は、取引日の為替レートを適用して記録しています。毎報告期間末の貨幣性外貨項目は報告期間末の為替レートの終値で換算しています。公正価値で測定する非貨幣性外貨項目は公正価値が決定した日の為替レートで換算し、歴史的な原価で測定する非貨幣性項目は取引日の為替レートで換算しています。

貨幣性項目の換算によって発生した為替差異と貨幣性項目の決済時点に生じる為替差異は、すべて当期損益として認識しています。非貨幣性項目から発生した損益をその他包括損益として認識する場合には、その損益に含まれた為替レート変動効果もその他包括損益として認識し、当期損益として認識する場合には為替レート変動効果も当期損益として認識しています。

(3) 現金及び現金性資産

当社は保有現金と要求払い預金、流動性が非常に高く、確定した金額の現金への転換が容易で価値変動のリスクが低い取得日から満期日が3ヶ月以内の投資資産を現金及び現金性資産に分類しています。持分商品は現金性資産から除外しています。

(4) 非デリバティブ資産

金融資産は認識及び測定のために当期損益認識金融資産、満期保有金融資産、貸付金及び受取債権、売却可能金融資産の4つに区分して契約の当事者となる時に財務状態表に認識しています。

金融資産は最初認識時点に公正価値で測定し、当期損益認識金融資産ではない場合、金融資産の取得と直接関連のある取引原価は最初認識時点で公正価値に加算しています。

1) 当期損益認識金融資産

当社は売買目的金融資産を当期損益認識金融資産に分類しています。当期損益認識金融資産は最初認識後、公正価値で測定し、公正価値の変動は当期損益として認識しています。一方、最初認識時点に取得と関連して発生した取引費用は、発生と同時に当期損益として認識しています。

2) 満期保有金融資産

満期が固定していて支払金額が確定しているか、あるいは決定可能な非デリバティブ資産として当社が満期まで保有する積極的な意図と能力がある場合、満期保有金融資産に分類しています。最初認識後には実効利子率法を適用した償却後原価で測定しています。

3) 貸付金及び受取債権

支払金額が確定しているか、あるいは決定可能で、活性市場で取引価格が開示されていない非デリバティブ資産は貸付金及び受取債権に分類しています。最初認識後には実効利子率法を適用した償却後原価で測定しています。

4) 売却可能金融資産

売却可能項目に指定されるか、あるいは当期損益認識金融資産、満期保有金融資産または貸付金及び受取債権に分類されない非デリバティブ資産は売却可能金融資産に分類しています。最初認識後には公正価値で測定し、公正価値の変動はその他包括損益として認識しています。但し、活性市場で開示される市場価格がなく、公正価値を信頼性をもって測定できない持分商品等は原価で測定しています。その他包括損益累計額は、関連する金融資産が除去されるか、あるいは損傷差損を認識する時点で資本から当期損益に再分類し、売却可能金融資産で発生した配当金は支払額を受ける権利が確定した時点で当期損益として認識しています。

５）金融資産の除去

金融資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅するか、あるいは金融資産のキャッシュ・フローに対する権利を譲渡して金融資産の所有によるリスクと補償の大部分を移転する場合、金融資産を除去しています。仮に金融資産の所有によるリスクと補償の大部分を保有しておらず、移転もしていない場合、当社が金融資産を統制してもいなければ金融資産を除去し、金融資産を継続して統制しているならば、その譲渡資産に対して引き続き関与する程度まで継続して認識し、関連負債をともに認識しています。

仮に金融資産のキャッシュ・フローに対する権利を譲渡したか、あるいは金融資産の所有によるリスクと補償の大部分を当社が保有している場合には、当該金融資産を継続して認識し、受け取った売却金額は負債として認識しています。

６）金融資産と金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、当社が資産と負債を相殺できる法的権利があり、純額で決済するか、あるいは資産を実現すると同時に負債を決済する意図がある場合に限り相殺しています。

（５）棚卸資産

棚卸資産の単位原価は移動平均法で決定しており、取得原価は仕入原価、転換原価及び棚卸資産を利用可能な状態に準備するために必要なその他原価を含めています。製品や仕掛品の原価に含まれる固定製造間接原価は生産設備の正常操業度に基づいて配賦しています。

棚卸資産の販売による収益を認識する期間に棚卸資産の帳簿価額を売上原価として認識しています。棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のうち低い金額で測定しています。棚卸資産を正味実現可能価額で減算した評価損失とすべての減耗損失は減額や減耗が発生した期間に費用として認識しています。また、棚卸資産の正味実現可能価額の上昇による棚卸資産評価損の戻入は、戻入が発生した期間に費用として認識された棚卸資産の売上原価から減算しています。

(6) 売却予定の非流動資産

非流動資産または処分資産集団の帳簿価額が継続使用ではない売却取引を通して主に回収されると予想されるならば、これを売却予定資産に分類しています。こうした条件は当該資産または処分資産集団が現在の状態で即時に売却可能でなければならず、売却される可能性が非常に高いときに限り満たされたものと見なしています。資産または処分資産集団を売却予定として最初に分類する直前に該当資産または資産及び負債の帳簿価額と純公正価値のうち低い金額で測定しています。資産の純公正価値が下落すれば、損傷差損を直ちに当期損益として認識し、純公正価値が増加すれば、過去に認識していた損傷差損累計額を限度として当期損益として認識しています。

非流動資産が売却予定に分類されるか、あるいは売却予定に分類された処分資産集団の一部である場合には、その資産は償却していません。

(7) 投資不動産

賃貸収益を得るために保有している不動産は投資不動産に分類しています。投資不動産は取得時に発生した取引原価を含めて最初認識時点に原価で測定しており、最初認識後には取得原価から減価償却累計額を減算して測定しています。

後続原価は資産から発生する将来の経済的効益が流入する可能性が高く、その原価を信頼性をもって測定できる場合に限り、資産の帳簿価額に含めるか、あるいは適切な場合は別途の資産として認識しており、後続支出によって振り替えられた部分の帳簿価額は除去しています。一方、日常的な修繕・維持に関連して発生する原価は発生時点に当期損益として認識しています。

投資不動産の減価償却方法、残存価値及び耐用年数は有形資産と同一で、毎会計年度末に再検討し、これを変更することが適切であると判断される場合、会計見積りの変更によって会計処理しています。

(8) 有形資産

有形資産は最初に原価で測定して認識しています。有形資産の原価には経営陣の意図する方式で資産を稼働させるのに必要な場所と状態にするために直接関連する原価及び資産を解体、除去あるいは敷地を復旧するのにかかるかと推定される原価が含まれています。

土地を除外した有形資産は最初認識後に原価から減価償却累計額と損傷差損累計額及び政府補助金を減算した金額を、土地は最初認識した原価を帳簿価額としています。

有形資産の一部を取り替える時に発生する原価は、当該資産から発生する将来の経済的効益が当社に流入する可能性が高く、その原価を信頼性をもって測定できる場合に資産の帳簿価額に含めるか、あるいは適切な場合、別途の資産として認識しています。このとき取り替えられた部分の帳簿価額は除去しています。それ以外の日

常的な修繕・維持に関連して発生する原価は発生時点で当期損益として認識しています。

有形資産のうち、土地は減価償却をせず、それ以外の有形資産は資産の取得原価から残存価値を差し引いた金額について以下に提示した経済的耐用年数にわたって当該資産に内在している将来の経済的効益の予想消費形態をもっともよく反映した定額法で償却しています。リース資産は当社がリース期間の終了時点まで資産の所有権を獲得することが確実でなければ、リース期間と資産の耐用年数のうち短い期間にわたって減価償却しています。

有形資産を構成する一部の原価が当該有形資産の全体原価と比較して有意的なものならば、当該有形資産を減価償却する時に、その部分は別途区分して減価償却しています。

有形資産の除去によって発生する損益は純売却金額と帳簿価額の差異で決定し、当期損益として認識します。

当社は有形資産の減価償却にあたり、以下の耐用年数にわたって定額法を適用しています。

区分	推定耐用年数	区分	推定耐用年数
建物	20～40年	工具・器具	4年
構築物	20～40年	備品	4年
機械装置	15年	リース資産	18年
車輛運搬具	4～9年		

当社は毎会計年度末に資産の残存価値と耐用年数及び減価償却方法を再検討し、再検討の結果、これを変更することが適切だと判断される場合は会計見積りの変更として処理しています。

(9) 借入原価

適格資産の取得、建設または製造と直接関連した借入原価は当該資産原価の一部として資本化しており、その他借入原価は発生期間に費用として認識しています。適格資産とは、意図された用途で使われるか、あるいは販売可能な状態になるまで相当な期間を必要とする資産をいい、金融資産及び短期間内に製造されるか、あるいは他の方法で生産される棚卸資産は適格資産に該当せず、取得時点で意図された用途で使われるか、あるいは販売可能な状態にある資産である場合にも適格資産に該当しません。

適格資産を取得する目的に特定して借り入れた資金に限って、報告期間中にその借入金から実際に発生した借入原価から当該借入金の一時的運用により生じた投資収益を差し引いた金額を資本化可能借入原価と定め、一般的な目的で資金を借り入れてこれを適格資産の取得のために使用する場合に限り、当該資産関連支出額に資本化利率を適用する方式で資本化可能借入原価を決定しています。資本化利率は報告期間中に借り入れた資金（適格資産を取得するための特定目的で借り入れた資金を除く）から発生した借入原価を加重平均して算定しています。報告期間中に資本化した借入原価は当該期間中に実際に発生した借入原価を超過することができません。

(10) 無形資産

無形資産は最初認識時に原価で測定し、最初認識後に原価から償却累計額と損傷差損累計額を差し引いた金額を帳簿価格として認識しています。

無形資産は使用可能な時点から残存価値をゼロ（“0”）として以下の耐用年数にわたり定額法で償却しています。但し、一部無形資産（会員加入権）については、これを利用できると期待される期間に対して予測可能な制限がないため、当該無形資産の耐用年数が非限定なものと評価して償却していません。

区分	推定耐用年数
産業財産権	5～10年
開発費	4年
港湾施設利用権	5～75年
その他無形資産	4～20年

耐用年数が限定された無形資産の償却期間と償却方法は、毎会計年度末に再検討し、耐用年数が非限定の無形資産に対しては、その資産の耐用年数が非限定であるという評価が引き続き正当かどうかを毎報告期間末に再検討し、これを変更することが適切であると判断される場合は会計見積りの変更として処理しています。

研究または内部プロジェクトの研究段階に対する支出は発生時点に費用として認識しています。開発段階の支出は資産を完成できる技術的実現可能性、資産を完成して使用するか、あるいは販売しようという企業の意図と能力及び必要な資源の入手可能性、無形資産の将来の経済的効益をすべて提示することができ、関連支出を信頼性をもって測定できる場合に、無形資産として認識しており、その他開発関連支出は発生時点で費用として認識しています。

後続支出は関連する特定資産に属する将来の経済的効益が増加する場合に限り資本化し、内部的に創出した営業権及び商標名等を含めた他の支出は発生即時に費用化しています。

(11) 政府補助金

政府補助金は当社が政府補助金に付随する条件を遵守し、その補助金を受領することに対して合理的な確信がある場合に限り認識しています。

1) 資産関連補助金

当社は非流動資産を取得または建設するにあたり使用しなければならないという基本条件が賦課された政府補助金を受領しており、該当資産の帳簿価額を計算する際、政府補助金を減算して減価償却資産の耐用年数にわたって当期損益として認識しています。

2) 収益関連補助金

当社は政府補助金を、政府補助金で補填しようとした関連原価を費用として認識する期間にわたり関連費用から減算する方法で当期損益として認識しています。

(12) リース

当社はリース資産の所有によるリスクと補償の大部分がリース利用者に移転される場合にはファイナンスリースに分類し、リスクと補償の大部分を移転しないリースはオペレーティングリースに分類しています。

1) ファイナンスリース

当社はリース約定に測定された最低リース料の現在価値とリース資産の公正価値のうち低い金額をリース期間開始日にファイナンスリース資産及びファイナンスリース負債としてそれぞれ認識しています。リース開設直接原価はファイナンスリース資産に含まれています。

最低リース料は金融原価及びリース負債の償還額に分けて認識しており、金融原価は負債残額に対して一定の期間利子率が算出されるようリース期間の各報告期間にわたり配分しています。調整リース料は発生した期間に費用として処理しています。

ファイナンスリース資産の減価償却は、当社が所有する他の減価償却対象資産と一貫した体系的な基準で償却しており、リース期間終了時点まで資産の所有権を獲得することが確実でない場合にはリース期間とリース資産の耐用年数のうち短い期間にわたって減価償却しています。また、当社はファイナンスリース資産に対して損傷如何を検討しています。

2) オペレーティングリース

オペレーティングリースにおけるリース料はリース期間にわたって定額基準で費用を認識しています。オペレーティングリースのインセンティブは総効益をリース期間にわたってリース費用から差し引いて認識しています。

(13) 金融資産の損傷

当期損益認識金融資産を除外した金融資産の損傷発生に対する客観的な証拠があるかどうかを毎報告期間末に評価しています。最初認識後に発生した一つ以上の損傷事象が発生した結果、金融資産が損傷したという客観的な証拠があり、その損傷事象が金融資産の見積将来キャッシュ・フローに影響を及ぼす場合には、金融資産が損傷したと判断しています。しかし、将来の事象の結果として予想される損傷差損は認識しません。

金融資産が損傷したという客観的な証拠は次のような損傷事象を含みます。

- 金融資産の発行者や支払義務者の有意的な財務的困難
- 利息の支払や元金償還の不履行や遅延のような契約違反
- 借入者の財務的困難に関連する経済的または法律的理由による当初借入条件の避けられない緩和
- 借入者の破産やその他財務構造調整の可能性が高い状態

- － 財務的困難による当該金融資産に対する活性市場の消滅
- － 金融資産の集合に含まれた個別金融資産の見積将来キャッシュ・フローの減少を識別することはできないが、最初認識後に当該金融資産の集合の見積将来キャッシュ・フローに測定可能な減少があることを示唆する観測可能な資料がある場合

売却可能金融資産に分類された持分商品に対しては、上記の例示以外に同持分商品の公正価値が取得原価以下に有意的または継続的に下落する場合、資産損傷の客観的な証拠として追加で判断しています。

損傷発生の客観的な証拠がある場合、次のように損傷差損を測定して認識しています。

1) 償却後原価を帳簿価額とする金融資産

償却後原価で測定する金融資産は帳簿価額と最初の実効利子率で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値の差異で損傷差損を測定するか、あるいは実務便宜上、観測可能な市場価格を使用した金融商品の公正価値に基づいて損傷差損を測定しています。損傷差損は引当金勘定を使用するか、あるいは資産の帳簿価額から直接減算しています。後続期間に損傷差損の金額が減少し、その減少が損傷を認識した後に発生した事象と客観的に関連する場合には、すでに認識した損傷差損を直接戻し入れるか、あるいは引当金を調整して当期損益として認識しています。

2) 原価を帳簿価額とする金融資産

原価で測定される金融資産の損傷差損は、類似する金融資産の現行市場収益率で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値と帳簿価額の差異で測定し、当期損益で認識します。こうした損傷差損は戻し入れていません。

3) 売却可能金融資産

公正価値の減少額をその他包括損益で認識する売却可能金融資産に対して損傷発生の客観的な証拠がある場合、取得原価と現在の公正価値の差異をその他包括損益として認識した累積損失のうち以前の期間にすでに当期損益として認識した損傷差損を減算した金額をその他包括損益から当期損益に再分類します。売却可能持分商品に対して当期損益として認識した損傷差損は当期損益に戻し入れません。一方、後続期間に売却可能債務商品の公正価値が増加して、その増加が損傷差損を認識した後に発生した事象と客観的に関連する場合には、戻し入れて当期損益として認識しています。

(14) 非金融資産の損傷

従業員給与で発生した資産、棚卸資産、繰延税金資産、売却予定に分類される非流動資産を除いたすべての非金融資産に対しては、毎報告期間末ごとに資産損傷を示唆する兆候があるかどうかを検討し、仮にそうした兆候があれば、当該資産の回収可能額を推定しています。但し、耐用年数が限定されていない無形資産、まだ使用できない無形資産に対しては、資産損傷を示唆する兆候に関係なく、毎年回収可能額と帳簿価額を比較して損傷テストをしています。

回収可能額は個別資産別に、または個別資産の回収可能額を推定できなければ、その資産が属する現金創出単位別に回収可能額を推定しています。回収可能額は使用価値と純公正価値のうち高い金額で決定しています。使用価値は資産や現金創出単位で創出されると期待される将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値及び将来キャッシュ・フローを推定するときに調整されない資産の特有リスクに対する現行市場の評価を反映した適切な割引率で割り引いて推定します。

資産や現金創出単位の回収可能額が帳簿価額に満たない場合、資産の帳簿価額を減少させて即時に当期損益として認識しています。

現金創出単位に対する損傷差損は、現金創出単位に属する他の各資産の帳簿価額に比例して資産の帳簿価額を減少させています。毎報告期間末に過去期間に認識した損傷差損がこれ以上存在しないか、あるいは減少したことを示唆する兆候があるかどうかを検討して、直前損傷差損の認識時点以降、回収可能額を決定するために使用された見積値に変化がある場合に限り戻し入れています。損傷差損戻入により増加した帳簿価額は過去に損傷差損を認識する前の帳簿価額の償却または償却後残額を超過することができません。

(15) デリバティブ

デリバティブは最初認識時に契約日の公正価値で測定し、後続的に毎報告期間末の公正価値で測定しています。デリバティブの公正価値の変動による評価損益はそれぞれ以下のように認識しています。

1) 内在デリバティブ

内在デリバティブは主契約の経済的特性及びリスク度と密接な関連性がなく、内在デリバティブと同一の条件の別途商品がデリバティブの定義を充足する場合、複合金融商品が当期損益認識項目に指定されていなければ、内在デリバティブを主契約と分離して別途会計処理しています。主契約と分離した内在デリバティブの公正価値の変動は当期損益として認識しています。

2) その他デリバティブ

リスクヘッジ手段として指定されていないすべてのデリバティブは公正価値で測定し、公正価値の変動による評価損益は当期損益として認識しています。

(16) 非デリバティブ負債

当社は契約上の内容の実質と金融負債の定義によって金融負債を当期損益認識金融負債とその他金融負債に

分類し、契約の当事者となる時に財務状態表に認識しています。

1) 当期損益認識金融負債

当社は売買目的金融負債を当期損益認識金融負債に分類しています。当期損益認識金融負債は最初認識後に公正価値で測定し、公正価値の変動は当期損益として認識しています。一方、最初認識時点に発行と関連して発生した取引費用は発生と同時に当期損益として認識しています。

2) その他金融負債

当期損益認識金融負債に分類されていない非デリバティブ負債はその他金融負債に分類しています。

金融保証負債は最初認識時に公正価値で測定しています。最初認識後は当期損益認識金融負債として指定されない場合、現在義務を毎報告期間末に履行するために所要される支出に対する最善の見積値と、最初認識金額から保証期間中に定額基準で認識した償却累計額を差し引いた金額のうち高い金額で測定しています。

金融保証負債を除いたその他金融負債は最初認識時に発行と直接関連する取引原価を差し引いた公正価値で測定し、後続的に実行利子率法を適用して償却後原価で測定し、支払利息は実行利子率法を適用して認識します。

金融負債は消滅した場合、つまり契約上の義務が履行、取消または満了した場合に限り財務状態表から除去しています。

(17) 従業員給与

1) 短期従業員給与

従業員が関連勤務役務を提供した報告期間の末から12ヶ月以内に決済される短期従業員給与は、勤務役務と交換して支払が予想される金額を、勤務役務が提供された時に当期損益として認識しています。短期従業員給与は割引しない金額で測定しています。従業員が過去の勤務役務の結果、当社が支払うべき法的義務またはみなし義務があり、その債務金額を信頼性をもって測定できる場合は、利益分配金及び賞与金として支払が予想される金額を負債として認識しています。

2) 退職給付費用：確定拠出型制度

確定拠出型制度に関連して、一定期間従業員が勤務役務を提供した時には、その勤務役務と交換して確定拠出型制度に納付すべき拠出金に対して資産の原価に含める場合を除いては、当期損益として認識しています。納付すべき拠出金はすでに納付した拠出金を減算した後の負債（未払費用）として認識しています。また、すでに納付した拠出金が報告期間末以前に提供された勤務役務に対して納付すべき拠出金を超過する場合には、超過拠出金のために将来支払額が減少するか、あるいは現金が還付される分だけを資産（前払費用）として認識しています。

3) 退職給付費用：確定給付型制度

報告期間末現在、確定給付型制度に関連する確定給付負債は、確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を減算して認識しています。確定給付負債は予測単位積立方式で計算しています。確定給付債務の現在価値は確定給付型制度で支払われる将来キャッシュ・フローに関連する退職給付の満期と類似する満期を有する退職金が支払われる通貨で表示された優良会社債の利率を使用して見積将来キャッシュ・フローを割引いた後に決定しています。保険数理的仮定の変動と経験的調整から発生する損益は、発生した期間に全額その他包括損益として認識しています。

確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を差し引いて算出された純額が資産の場合、制度から還付されたか、あるいは制度に対する将来の拠出金が節減される方式で利用可能な経済的効益の現在価値を加算した金額を限度として資産に認識しています。

退職給付制度を新たに導入するか、あるいは変更することによって従業員の過去の勤務役務に対する確定給付債務の現在価値の変動額である過去勤務原価は関連給与が得られるまでの平均期間に定額法を適用して費用として認識しています。但し、確定給付型制度を新たに導入するか、または改正すると同時に関連給与が得られる場合には、当該過去勤務原価は即時に認識しています。

(18) 引当負債

引当負債は過去の事象の結果として存在する現在義務（法的義務またはみなし義務）として、当該義務を履行

するために経済的効益を有する資源が流出する可能性が高く、その義務の履行に所要される金額を信頼性をもって見積もることができる場合に認識しています。

引当負債として認識する金額は関連する事象及び状況に対する避けられないリスクと不確実性を考慮して、現在義務を報告期間末に履行するために所要される支出に対する最善の見積値です。貨幣の時間価値効果が重要な場合、引当負債は義務を履行するために予想される支出額の現在価値で評価しています。

引当負債を決済するために必要な支出額の一部または全部を第三者が返済することが予想される場合、履行するならば返済を受けることがほぼ確実になるときに限り返済金額を認識して別途の資産として会計処理しています。

毎報告期間末に引当負債の残高を検討し、報告期間末現在の最善の見積値を反映して調整しています。義務履行のために経済的効益が内在する資源が流出する可能性がこれ以上高くない場合には、関連引当負債を戻し入れています。引当負債は最初認識に関連のある支出に限り使用しています。

(19) 払込資本

普通株は資本に分類し、資本取引に直接関連して発生する増分原価は税金効果を反映した純額で資本から減算しています。

当社が自己持分商品を再取得する場合、こうした持分商品は自己株式の科目で資本から直接減算しています。自己持分商品を購入または売却するか、あるいは発行または消却する場合の損益は当期損益として認識しません。当社が自己株式を取得して保有する場合、支払うか、あるいは受け取った対価は資本で直接認識しています。

(20) 収益

収益は財貨の販売及び資産の使用に対して受け取ったか、受け取る対価の公正価値で測定し、売上割戻や割引及び戻入は収益金額から減算しています。

1) 財貨の販売

財貨の所有による有意的なリスクと補償が購買者に移転され、販売された財貨の所有権と結びついた通常水準の継続的な管理上の関与と効果的な統制をせず、取引に関連する経済的効益の流入可能性が高く、収益金額及び取引に関連して発生したか、あるいは発生する原価及び返品可能性を信頼性をもって測定できる場合に収益を認識しています。リスクと補償の移転時点は個別契約条件によって異なり、一部輸出取引の場合、“貿易条件の解釈に関する国際規則（Incoterms）”の影響を受けます。

2) 賃貸収益

投資不動産からの賃貸収益はリース期間にわたり定額基準で認識しています。

(21) 金融収益

金融収益は売却可能金融資産を含めた投資からの受取利息、受取配当、売却可能金融資産処分損益、当期損益認識金融商品の公正価値の変動等を含めています。受取利息は期間の経過によって実効利子率法を適用して当期損益として認識し、受取配当は株主として配当を受ける権利が確定する時点で収益を認識しています。

金融費用は借入金に対する支払利息、当期損益認識金融商品の公正価値の変動等を含めています。借入金に対する支払利息は実効利子率法を適用して期間の経過によって当期損益として認識しています。

(22) 法人税

法人税費用は当期法人税と繰延税金で構成されており、その他包括損益や資本に直接認識される取引や事象を除いては、当期損益として認識しています。

1) 当期法人税

当期法人税は当期の課税所得に基づいて算定しています。課税所得は包括損益計算書上の税引前利益から他の課税期間に加算されるか、あるいは減算される損益及び非課税項目や損金否認項目を除外するため、包括損益計算書上の損益とは差異があります。当社の当期法人税に関連する未払法人税は制定されたか、あるいは実質的に制定されている税率を使用して計算しています。

2) 繰延税金

繰延税金負債と繰延税金資産を測定する時は、報告期間末に当社が関連資産及び負債の帳簿価額を回収するか、あるいは決済すると予想される方式による税効果を反映しています。繰延税金は財務諸表上、資産及び負債の帳簿価額と課税所得算出時に使用される税務基準額との差異をベースに認識され、資産負債法により認識しています。繰延税金負債はすべての将来加算一時差異に対して認識し、繰延税金資産は将来減算一時差異のうち、一時差異が課税所得の発生によって解消する可能性が高い場合に認識します。しかし、一時差異が営業権を最初に認識する場合や、資産・負債が最初に認識される取引が事業結合取引ではなく、取引当時の会計利益または課税所得に影響を及ぼさない取引の場合、繰延税金を認識していません。

従属企業、関係企業及びジョイントベンチャー投資持分に関する将来加算一時差異については、当社が一時差異の消滅時点を統制でき、予測可能な将来に一時差異が消滅しない可能性が高い場合を除いては、すべての繰延税金負債を認識しています。また、将来減算一時差異によって発生する繰延税金資産は一時差異が予測可能な将来に消滅する可能性が高く、一時差異が使用され得る課税所得が発生する可能性が高い場合に認識しています。

繰延税金資産の帳簿価額は毎報告期間末に検討し、繰延税金資産による恩恵が使用されるに十分な課税所得が発生する可能性がこれ以上高くない場合、繰延税金資産の帳簿価額を減少させています。

繰延税金資産及び負債は報告期間末に制定されたか、あるいは実質的に制定されている税法に基づいて当該資産が実現するか、あるいは負債が支払われる報告期間に適用されると期待される税率を使用して測定しています。繰延税金資産及び繰延税金負債を測定する時には、報告期間末現在、当社が関連資産及び負債の帳簿価額を回収するか、あるいは決済すると予想される方式に基づいて税効果を反映しました。

繰延税金資産及び負債は同一課税当局が賦課する法人税であり、当社が認識した金額を相殺できる法的権限をもっており、当期法人税負債及び資産を純額で決済する意図がある場合に限り相殺しています。

(23) 一株当たり利益

当社は普通株の基本的一株当たり利益を当期純損益に対して計算し、包括損益計算書に表示しています。基本的一株当たり利益は普通株に帰属する当期純損益を報告期間にわたり流通した普通株式数を加重平均した株式数で除して計算しています。

(24) 未適用の制定・改正基準書

制定・公表されたが2012年1月1日以降に開始する会計年度に施行日が到来していない制定・改正基準書及び解釈書は次の通りです。当社は財務諸表作成時に次の制定・改正基準書及び解釈書を早期適用しませんでした。次の制定・改正基準書及び解釈書の適用時に財務諸表に及ぼす影響は有意的ではないと判断しています。

1) 企業会計基準第1019号“従業員給与”改正

賃金上昇率、利子率等の変動による退職給付債務の増減額（保険数理的損益）を改正前の基準書では当期認識するか、あるいは繰り延べて認識でしたが、改正された基準書では当期認識（その他包括損益）のみ許容しています。また、社外積立資産に優良社債収益率を適用して純受取利息（支払費用）を認識するよう要求しています。同改正内容は2013年1月1日以降に開始する会計年度から義務適用されます。

2) 企業会計基準第1113号“公正価値の測定”制定

複数の基準書に分散していた公正価値の測定に関する規定を同基準書に統合し、公正価値の測定に関する具体的な内容を規定しています。同基準書は2013年1月1日以降に開始する会計年度から義務適用されます。

3) 企業会計基準第1001号“財務諸表表示”

その他包括損益項目を性格別に分類して“後続的に当期損益に再分類されない項目”と“特定条件を満たすときに後続的に当期損益に再分類される項目”の集団にまとめて表示するよう規定しています。同改正内容は2012年7月1日以降に開始する会計年度から義務適用されます。

4. リスク管理

金融商品に関連して当社は信用リスク、流動性リスク及び市場リスクにさらされています。本注記は当社がさらされているリスクに対する情報と当社のリスク管理目標、政策、リスク評価及び管理手続き、そして資本管理に対して開示しています。追加的な計量的情報については、本財務諸表全般にわたって開示されています。

(1) リスク管理政策

当社のリスク管理体系を構築し監督する責任は取締役会にあります。当社のリスク管理政策は当社が直面したリスクを識別及び分析し、適切なリスク限界値及び統制を設定し、リスクが限界値を超えないようにするために樹立されました。リスク管理政策とシステムは市場状況と当社の活動の変更に反映するために定期的に検討されています。

当社は訓練及び管理基準、手続きを通じてすべての従業員が自身の役割と義務を理解できる、厳格かつ構造的な統制環境を構築することを目標としています。

(2) 信用リスク

信用リスクとは、顧客や取引先が金融商品に対する契約上の義務を履行しないために当社が財務損失を被るリスクを意味し、主に取引先に対する売上債権、その他債権及び債務証券から発生します。また、金融保証から発生する信用リスクもあります。

当社は契約先の財務状態、過去の実績及びその他要素を評価して信用度が一定水準以上の契約先と取引する政策を運営しています。当社の信用リスクに対する露出は主に取引先別特性の影響を受けます。顧客が営業している産業及び顧客が位置する国家の破産リスク等は信用リスクに大きな影響を与えません。また、当社はすべての新規顧客に対して個別的に信用度を検討する政策を樹立しています。

当社は売上債権及びその他債権から発生すると予想される損失に対して引当金を設定しています。この引当金は個別的に有意的な項目に対する具体的な損傷差損と類似する特性をもつ金融資産集合から発生したがまだ識別されていない損傷で構成されています。金融資産集合の引当金は類似する金融資産の回収に対する過去の資料に基づいて決定されています。債務証券の場合、個別分析を通じて発生すると予想される損失は債務証券から直接減算しています。

信用リスクは金融機関との取引においても発生する可能性があり、当該取引は現金及び現金性資産、各種預金、そしてデリバティブ等の金融商品取引を含めています。こうしたリスクを減らすために、当社は国際信用格付が高い銀行に対してのみ取引をすることを原則としており、既存の取引がない金融機関との新規取引は資金チームの承認、管理、監督下で行われています。

金融保証契約の締結時には取締役会の承認等のような内部意思決定プロセスによって契約の必要性を評価して承認し、信用リスク等の関連リスクを最小化しています。

(3) 流動性リスク

流動性リスクとは、当社が金融負債に関連する義務を充足するために困難を強いられるリスクを意味します。当社の流動性管理方法は、財務的に難しい状況でも受け入れられない損失が発生するリスクなしに満期日に負債を償還できる十分な流動性を維持するようにするものです。

当社の営業活動及び借入金または資金調達からのキャッシュ・フローは当社が投資支出等に必要な現金所要量を充足します。また当社が資金を営業活動を通じて創出できない状況に陥った場合には、外部借入及び社債発行等を通じた資金調達をすることができます。一方、当社は複数の銀行と借入限度約定を締結しています。

(4) 市場リスク

市場リスクとは、市場価格の変動により金融商品の公正価値や将来キャッシュ・フローが変動するリスクを意味します。市場価格管理の目的は、収益は最適化する一方で受容可能な限界内で市場リスクへの露出を管理及び統制するものです。

1) 為替リスク

当社の機能通貨であるウォン貨以外の通貨で表示される販売、購買及び借入に対する為替リスクにさらされています。当社は当該通貨に対して為替リスクを回避するために継続的にモニタリングを行っています。

２）金利リスク

当社は金利リスクにさらされないために主に固定金利付借入金を通じて資金を調達しています。また当社は、変動金利付借入金がさらされた金利リスクを回避するために継続的なモニタリングを行っています。

（５）資本リスク管理

当社の資本管理目的は、継続企業として株主及び利害関係者に利益を継続的に提供できる能力を保護して資本費用を節減するために最適資本構造を維持するものです。

当社の資本構造は借入金から現金及び現金性資産を差し引いた純負債と資本で構成されており、当社の全般的な資本リスク管理政策は前期と同一です。一方、当期末及び前期末現在、当社が資本として管理している項目の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第45（当）期	第44（前）期
借入金合計	9,603,774	11,632,396
減算：現金及び現金性資産	1,752,560	1,137,882
純借入金	7,851,214	10,494,514
資本合計	39,164,548	37,598,017
総資本借入金比率	20.05%	27.91%

５．現金及び現金性資産

当期末及び前期末現在における現金及び現金性資産の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第45（当）期	第44（前）期
当座預金	660	149,982
定期預金	1,320,000	810,000
MMT	321,400	157,900
MMF	110,000	20,000
MMDA	500	-
合計	1,752,560	1,137,882

6. 売上債権

当期末及び前期末現在における当社の売上債権の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
〔流動〕		
売上債権	4,099,006	4,222,187
貸倒引当金	(11,976)	(1,946)
小計	4,087,030	4,220,241
〔非流動〕		
長期売上債権	502	252
貸倒引当金	(228)	(228)
小計	274	24
合計	4,087,304	4,220,265

当期末及び前期末現在、当社の売上債権のうち金融機関に売却されたか、あるいは金融機関が訴求権を保有しているため除去条件を充足できない売上債権の帳簿価額はそれぞれ2,758,680百万ウォン及び342,307百万ウォンです。該当売上債権の公正価値は帳簿価額に近似しており、同金額は短期借入金に含まれています。

7. その他金融資産

(1) その他金融資産（流動）

当期末及び前期末現在における当社のその他金融資産（流動）の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第45（当）期	第44（前）期
[当期損益認識金融資産]		
売買目的金融資産	-	50,132
[売却可能金融資産]		
短期売却可能証券（債権）	100,000	-
[満期保有金融資産]		
流動性満期保有証券（債権）	29,981	-
[貸付金及びその他債権]		
短期金融商品（注1）	786,097	982,111
短期特定預金（注2）	12,699	17,175
未収金	391,264	330,616
未収収益	12,531	10,585
その他の当座資産	1,538	1,415
貸倒引当金	(10,571)	(10,571)
小計	1,193,558	1,331,331
合計	1,323,539	1,381,463

（注1）当期末及び前期末現在、山林組合中央会の長期借入金に関連してそれぞれ3,400百万ウォン及び1,670百万ウォンの短期金融商品が担保として提供されています。

（注2）当社の政府受託課題に関連して使用が制限されています。

(2) その他金融資産（非流動）

当期末及び前期末現在における当社のその他金融資産（非流動）の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第45（当）期	第44（前）期
[当期損益認識金融資産]		
デリバティブ資産	6,016	-
[売却可能金融資産]		
長期売却可能証券（債券）	18,642	15,045
長期売却可能証券（株式）	2,942,915	3,716,014
長期売却可能証券（出資金）	500	500
小計	2,962,057	3,731,559
[満期保有金融資産]		
長期満期保有証券（債券）	-	29,903
[貸付金及びその他債権]		
長期特定預金（注1）	40	40
長期貸付金	66,776	68,717
長期未収金	6,410	3,674
保証金等	1,920	13,618
貸倒引当金	(14,453)	(14,453)
小計	60,693	71,596
合計	3,028,766	3,833,058

（注1）当社の当座勘定開設に関連して使用が制限されています。

(3) 長期売却可能証券(株式)

当期末及び前期末現在、当社の長期売却可能証券(株式)の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第45(当)期							第44(前)期
	保有株式数(株)	持分率(%)	取得原価	公正価値	売却可能証券評価損益	損傷差損累計額	帳簿価額	帳簿価額
[市場性のある株式]								
新日鐵住金株式会社	238,352,000	2.38	719,622	624,423	(95,199)	-	624,423	679,662
SKテレコム(株) (注1,2,3)	2,294,963	2.84	596,152	350,210	61,628	(307,570)	350,210	640,221
(株)KB金融持株(注3)	11,590,550	3.00	536,517	439,282	(97,235)	-	439,282	560,983
現代重工業(株)	1,477,000	1.94	343,506	357,434	13,928	-	357,434	379,589
(株)新韓金融持株会社	4,369,881	0.92	228,778	169,770	47,134	(106,142)	169,770	173,703
(株)ハナ金融持株(注3)	2,430,498	1.00	15,633	84,338	68,705	-	84,338	165,797
その他 (10社) (注4)			153,174	157,284	54,209	(50,099)	157,284	174,883
小計			2,593,382	2,182,741	53,170	(463,811)	2,182,741	2,774,838
[市場性のない株式]								
The Siam United Steel(注5)	11,071,000	12.30	34,658	50,717	38,584	(22,525)	50,717	61,119
Nacional Minerios S. A.(注5)	30,784,625	6.48	668,635	517,683	(150,952)	-	517,683	695,583
(株)東部メタル(注5)	3,000,000	10.00	98,242	96,126	(2,116)	-	96,126	98,817
トロイカ海外資源開発 私募投資専門会社(注5)	8,372,361,480	3.66	8,372	6,499	(1,873)	-	6,499	8,372
その他 (32社) (注6)			97,295	89,149	251	(8,397)	89,149	77,285
小計			907,202	760,174	(116,106)	(30,922)	760,174	941,176
合計			3,500,584	2,942,915	(62,936)	(494,733)	2,942,915	3,716,014

(注1) 当期末現在、当社は交換社債に関連してSKテレコム(株)ADR20,654,653株 (2,294,961株) を担保として提供しています。

(注2) 当社は当期以前にSKテレコム(株)に関連して損傷差損272,079百万ウォンを認識しており、SKテレコム(株)の公正価値が継続して下落したため当期中に損傷差損35,491百万ウォンを追加で認識しました。

(注3) 当期中に一部持分を一括処分したことにより、前期に比べ持分率、保有株式数及び帳簿価額が減少しました。

(注4) 当社は当期中にユニオンスティール(株)等の一部売却可能証券の公正価値が有意的に下落したことにより、14,870百万ウォンを損傷差損として認識しました。

(注5) 同法人は外部の専門評価機関によって算定された公正価値を利用して評価しました。

(注6) 同法人は信頼性のある公正価値を算定できないため、取得原価で評価しました。

8. 棚卸資産

当期末及び前期末現在における当社の棚卸資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
製品	870,917	974,585
半製品	1,446,058	1,916,411
副産物	11,399	7,610
原材料	1,297,926	1,465,347
燃料及び材料	607,908	596,100
未着品	1,169,201	2,184,547
その他の棚卸資産	621	575
小計	5,404,030	7,145,175
評価引当金	(370)	(466)
合計	5,403,660	7,144,709

当期及び前期において売上原価に反映された棚卸資産評価損失はそれぞれ370百万ウォン及び466百万ウォンです。

9. その他の資産

(1) その他の流動資産

当期末及び前期末現在における当社のその他の流動資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
前払金	4,505	4,935
前払費用	38,176	18,677
合計	42,681	23,612

(2) その他の非流動資産

当期末及び前期末現在における当社のその他の非流動資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
長期前払費用	8,216	9,452
その他の非流動資産(注1)	2,568	262,335
貸倒引当金	(13)	(13)
合計	10,771	271,774

(注1) 当期中にオーストラリアRoy Hill 鉄鉱石鉱山探査事業に関連する保証金257,878百万ウォンが持分転換されました。

[次へ](#)

10. 従属企業及び関係企業投資

(1) 当期末及び前期末現在、当社の従属企業及び関係企業投資の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
従属企業	12,163,345	11,621,134
関係企業	1,936,708	1,203,642
合計	14,100,053	12,824,776

(2) 当期末及び前期末現在、当社の従属企業の現況と帳簿価額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

会社名	所在国	主要営業活動	第45（当）期					第44(前)期
			保有株式数 (株)	持分率 (%)	取得価額	純資産価額	帳簿価額	帳簿価額
〔国内〕								
(株)大字インターナショナル	韓国	商品総合卸売業	68,681,566	60.31	3,371,481	2,122,898	3,371,481	3,371,481
(株)POSCO建設	韓国	総合建設及び エンジニアリング	32,876,418	89.53	1,510,716	2,886,158	1,510,716	1,510,716
POSCOエナジー(株)	韓国	発電	40,234,508	89.02	658,176	941,120	658,176	649,148
POSCO特殊鋼(株)	韓国	特殊鋼製造及び販売	26,000,000	94.74	628,842	1,012,355	628,842	628,842
(株)POSCOピーアンドエス	韓国	鉄鋼材販売及び貿易	17,155,000	95.31	421,927	628,135	421,927	421,927
(株)POSCOエイエスティー	韓国	鉄鋼材製造及び販売	17,386,952	100.00	176,609	155,218	176,609	138,909
POSCO鋼板(株)	韓国	鋼板生産及び販売	3,412,000	56.87	108,421	174,192	108,421	108,421
(株)POSCO エムテック（注1）	韓国	鉄鋼副原料生産及び 販売、鉄鋼製品包装等	20,342,460	48.85	107,278	171,726	107,278	107,278
(株)POSCOケムテック	韓国	耐火物製造及び販売	3,544,200	60.00	100,535	399,104	100,535	100,535
(株)POSCOアイシー ティー	韓国	情報通信関連サービス業	99,403,282	72.54	70,990	275,034	70,990	70,990
(株)POSCOハイメタル	韓国	鉄鋼材製造及び販売	10,023,000	65.00	49,452	20,443	49,452	49,452
POSCOファミリー 戦略ファンド	韓国	新技術事業投資	400	60.79	40,000	66,390	40,000	40,000
(株)釜山イーアンド イー（注2）	韓国	生活廃棄物燃料化 及び発電	6,029,660	70.00	30,148	41,583	30,148	30,148
その他（15社）					343,308	655,536	343,308	312,286
小計					7,617,883	9,549,892	7,617,883	7,540,133
〔海外〕								
POSCO-Thainox Public Co.,Ltd. （注2）	タイ	ステンレス鋼板製造 及び販売	6,620,532,219	84.93	551,807	319,212	551,807	616,783
PT. KRAKATAU POSCO	インドネシア	鉄鋼材製造及び販売	637,828	70.00	704,522	942,718	732,503	537,371
POSCO Australia Pty. Ltd.	オーストラリア	原料販売	761,775	100.00	330,623	717,503	330,623	330,623

会社名	所在国	主要営業活動	第45(当)期					第44(前)期
			保有株式数 (株)	持分率 (%)	取得価額	純資産価額	帳簿価額	帳簿価額
Zhangjiagang Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	中国	ステンレス鋼板製造及び販売	-	58.60	283,845	472,760	285,201	285,664
POSCO WA PTY LTD.	オーストラリア	鉄鉱石販売及び鉱山開発	286,481,386	100.00	312,851	235,173	312,851	238,821
POSCO - China Holding Corp.	中国	持株会社	-	100.00	223,436	254,411	223,436	223,436
POSCO Maharashtra Steel Private Limited	インド	鉄鋼材製造及び販売	122,210,099	100.00	289,401	188,191	302,053	252,217
POSCO - India Private. Ltd.	インド	鉄鋼材製造及び販売	764,999,999	99.99	184,815	131,103	184,815	184,815
Guangdong Pohang Coated Steel Co., Ltd.	中国	鍍金鋼板生産	-	87.04	31,299	39,310	31,299	163,271
POSCO Vietnam Co., Ltd.	ベトナム	鉄鋼製造	-	85.00	154,691	33,027	155,428	157,031
POSCO VST Co., Ltd.	ベトナム	ステンレス鋼板製造及び販売	-	95.65	144,573	52,824	145,462	145,649
POSCO America Corporation	アメリカ	鉄鋼材貿易	391,042	99.45	140,381	177,145	140,381	140,381
POSCO Investment Co., Ltd.	香港	金融業	4,999,999	99.99	85,521	96,810	86,323	88,797
POSCO-Mexico Co., Ltd.	メキシコ	車輛用鋼板製造及び販売	2,686,705,272	84.84	180,069	233,611	182,048	86,163
POSCO-Japan Co., Ltd.	日本	鉄鋼材貿易	90,438	100.00	68,436	116,822	68,436	68,436
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	中国	ステンレス鋼板製造及び販売	-	70.00	65,982	89,188	65,982	65,982
POSCO (Suzhou) Automotive Processing Center Co., Ltd.	中国	鉄鋼材製造及び販売	-	90.00	62,494	88,362	62,494	62,494
POSCO ASSAN TST STEEL Industry	トルコ	鉄鋼材加工及び販売	144,579,160	60.00	92,800	146,288	96,215	37,201
POSCO China Dalian Plate Processing Center Co., Ltd.	中国	厚板加工及び販売	-	80.00	32,992	30,733	32,992	32,992
POSCO Asia Co., Ltd.	香港	原料及び鉄鋼材中継貿易等	9,360,000	100.00	32,189	36,058	32,189	32,189
POSCO-Malaysia SDN. BHD.	マレーシア	鉄鋼材加工及び販売	98,486,000	80.07	31,027	(21,597)	31,027	31,027
POSCO Electrical Steel India Private Limited	インド	電気鋼板加工及び販売	20,325,976	100.00	46,477	38,483	48,058	28,170
POSCO (Thailand) Co., Ltd.	タイ	鉄鋼材加工及び販売	12,721,734	85.62	25,945	45,777	25,945	25,945
POSCO Turkey Nilufer Processing Center Co., Ltd.	トルコ	鉄鋼材加工及び販売	242,444	100.00	19,983	10,710	19,983	19,983
POSCO-URUGUAY S. A.	ウルグアイ	造林、木材生産及び販売	507,483,060	98.00	27,724	24,609	27,722	17,715
その他(29社)					369,320	518,358	370,189	207,845
小計					4,493,203	5,017,589	4,545,462	4,081,001
合計					12,111,086	14,567,481	12,163,345	11,621,134

(注1) 浦項工大が保有している持分4.72%に対して当社が議決権を行使すると合意したことにより実質持分

率が50%を超過したため、従属企業投資株式に分類しています。

(注2) 当期末現在、(株)釜山イーアンドイーの貸付約定に関連して、(株)釜山イーアンドイーに対する従属企業投資株式30,148百万ウォンが担保として提供されています。

(3) 当期末及び前期末現在、当社の関係企業の現況と帳簿価額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

会社名	所在国	主要営業活動	第45（当）期					第44（前）期
			保有株式数 （株）	持分率 （％）	取得価額	純資産 価額	帳簿価額	帳簿価額
〔国内〕								
ソンジンジオテック(株)	韓国	その他構造用及び金属製品製造業	12,345,110	23.71	159,878	130,582	159,878	159,878
(株)エスエヌエヌシー	韓国	物流保管業	18,130,000	49.00	100,655	315,493	100,655	100,655
(株)POSCO ESM	韓国	二次電池素材及び装備製造	1,000,000	50.00	43,000	53,220	43,000	-
(株)ボスメイト	韓国	事業施設維持管理	411,573	45.15	33,295	103,497	33,295	12,270
その他（4社）					9,811	17,461	9,811	11,408
小計					346,639	620,253	346,639	284,211
〔海外〕								
ROY HILL HOLDINGS PTY LTD.（注1）	オーストラリア	鉱山開発	10,179,167	10.00	537,369	1,298,996	537,369	-
POSCO-NPS Niobium LLC.	アメリカ	鉱山開発	325,050,000	50.00	364,609	697,291	364,609	364,609
Nickel Mining Company SAS	ニューカレドニア	原料z生産及び販売	3,234,698	49.00	189,197	354,078	189,197	189,197
Companhia Siderurgicado Pecem	ブラジル	鉄鋼材製造及び販売	415,729,274	20.00	265,740	1,071,554	265,740	132,891
KOBRASCO	ブラジル	設備リース業	2,010,719,185	50.00	98,962	227,694	98,962	98,962
BX Steel POSCO Cold Rolled Sheet Co., Ltd.	中国	鉄鋼材製造及び販売	-	25.00	63,865	343,791	63,901	63,983
その他（13社）					70,181	200,644	70,291	69,789
小計					1,589,923	4,194,048	1,590,069	919,431
合計					1,936,562	4,814,301	1,936,708	1,203,642

(注1) 当期末現在、持分率が20%未満であるものの、取締役会の構成等を考慮すると有意的な影響力があると判断したため、関係企業投資株式に分類しています。

一方、上記従属企業に関連して支配企業に対する現金配当、借入金償還、前受金返還等の資金移転に対する有意的な制約は存在しません。

11. 投資不動産

(1) 当期末及び前期末現在における当社の投資不動産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第45（当）期			第44（前）期		
	取得原価	減価償却 累計額	帳簿価額	取得原価	減価償却 累計額	帳簿価額
土地	41,811	-	41,811	43,258	-	43,258
建物	110,927	(47,230)	63,697	114,768	(45,992)	68,776
構築物	8,136	(3,118)	5,018	8,418	(3,034)	5,384
合計	160,874	(50,348)	110,526	166,444	(49,026)	117,418

当期末現在、投資不動産の公正価値は310,000百万ウォンです。

(2) 当期及び前期における土地不動産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

1) 第45(当)期

(単位:百万ウォン)

区分	期首	取得	処分	償却(注1)	振替(注2)	期末
土地	43,258	-	-	-	(1,447)	41,811
建物	68,776	-	-	(2,905)	(2,174)	63,697
構築物	5,384	-	-	(194)	(172)	5,018
合計	117,418	-	-	(3,099)	(3,793)	110,526

(注1) 投資不動産の耐用年数及び減価償却方法は有形資産と同一です。

(注2) 投資不動産の賃貸比率変更及び使用目的変更による勘定振替です。

2) 第44(前)期

(単位:百万ウォン)

区分	期首	取得	処分	償却(注1)	振替(注2)	期末
土地	41,877	-	-	-	1,381	43,258
建物	48,514	86	(153)	(2,955)	23,284	68,776
構築物	1,882	-	-	(195)	3,697	5,384
合計	92,273	86	(153)	(3,150)	28,362	117,418

(注1) 投資不動産の耐用年数及び減価償却方法は有形資産と同一です。

(注2) 投資不動産の賃貸比率変更及び使用目的変更による勘定振替です。

12. 有形資産

(1) 当期末及び前期末現在における当社の有形資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第45（当）期				第44（前）期			
	取得原価	減価償却 累計額	損傷差損 累計額	帳簿価額	取得原価	減価償却 累計額	損傷差損 累計額	帳簿価額
土地	1,367,822	-	-	1,367,822	1,275,564	-	-	1,275,564
建物	5,287,226	(2,552,379)	(8)	2,734,839	5,148,036	(2,316,164)	(115)	2,831,757
構築物	3,742,988	(1,629,238)	-	2,113,750	3,544,936	(1,483,548)	(40)	2,061,348
機械装置	30,838,413	(17,949,647)	(152)	12,888,614	29,688,623	(16,771,327)	(967)	12,916,329
車輛運搬具	184,858	(171,819)	-	13,039	184,219	(164,878)	-	19,341
工具・器具	180,045	(150,352)	-	29,693	177,811	(139,787)	(2)	38,022
備品	253,742	(186,306)	(5)	67,431	234,456	(162,117)	(5)	72,334
リース資産	11,466	(3,822)	-	7,644	11,466	(3,185)	-	8,281
建設仮勘定	2,943,903	-	-	2,943,903	2,310,159	-	-	2,310,159
合計	44,810,463	(22,643,563)	(165)	22,166,735	42,575,270	(21,041,006)	(1,129)	21,533,135

(2) 当期及び前期における有形資産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

1) 第45（当）期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	取得（注1）	処分	償却	その他（注2）	期末
土地	1,275,564	101,053	(10,242)	-	1,447	1,367,822
建物	2,831,757	138,843	(5,269)	(237,038)	6,546	2,734,839
構築物	2,061,348	243,236	(21,146)	(165,632)	(4,056)	2,113,750
機械装置	12,916,329	1,398,443	(49,789)	(1,382,901)	6,532	12,888,614
車輛運搬具	19,341	1,413	(22)	(7,893)	200	13,039
工具・器具	38,022	6,796	(2)	(15,123)	-	29,693
備品	72,334	23,737	(156)	(28,484)	-	67,431
リース資産	8,281	-	-	(637)	-	7,644
建設仮勘定	2,310,159	2,561,233	-	-	(1,927,489)	2,943,903
合計	21,533,135	4,474,754	(86,626)	(1,837,708)	(1,916,820)	22,166,735

(注1) 当社は原料処理能力増強事業及び3FINEX新設等を遂行し、上記取得額は建設仮勘定から振替取得した1,913,521百万ウォンが含まれています。

(注2) 建設仮勘定の本勘定振替減少、投資不動産及び売却予定資産のうち、再使用が決定されたことによって売却予定資産から有形資産に振り替えられた金額等が含まれています。

2) 第44 (前) 期

(単位: 百万ウォン)

区分	期首	取得 (注1)	処分	償却	損傷 (注2)	その他(注2,3)	期末
土地	1,068,294	209,599	(948)	-	-	(1,381)	1,275,564
建物	2,502,213	584,977	(3,194)	(228,836)	(273)	(23,130)	2,831,757
構築物	1,942,405	291,663	(10,229)	(155,965)	(142)	(6,384)	2,061,348
機械装置	11,736,629	2,556,617	(36,318)	(1,301,849)	(24,394)	(14,356)	12,916,329
車輛運搬具	22,753	5,407	(22)	(8,797)	-	-	19,341
工具・器具	27,807	24,307	(13)	(14,077)	(2)	-	38,022
備品	66,345	31,153	(4)	(25,155)	(5)	-	72,334
リース資産	8,918	-	-	(637)	-	-	8,281
建設仮勘定	2,635,746	3,393,445	-	-	-	(3,719,032)	2,310,159
合計	20,011,110	7,097,168	(50,728)	(1,735,316)	(24,816)	(3,764,283)	21,533,135

(注1) 当社は新製鋼及び光陽5焼結事業等を行っており、上記取得額は建設仮勘定から振替取得した3,703,723百万ウォンが含まれています。

(注2) 当社は新製鋼工場事業の完了により閉鎖された既存の製鋼工場で保有していた設備のうち一部を処分することを計画し、売却のための努力を始めました。これにより当社は同設備を帳簿価額と回収可能額(使用価値と純公正価値のうち高い金額)のうち低い金額で評価し、損傷差損24,816百万ウォンを認識しました。このうち2012年上半期までに売却が予定されている資産の帳簿価額16,887百万ウォンを売却予定資産に分類しました。

(注3) 建設仮勘定の本勘定振替減少及び投資不動産に勘定振替された金額及び売却予定資産に振り替えられた金額が含まれています。

(3) 当期及び前期において資本化された借入原価と資本化利率は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)

区分	第45 (当) 期	第44 (前) 期
平均支出額	1,469,474	472,258
資本化された借入原価	66,371	21,823
資本化利率	4.52%	4.62%

13. 無形資産

(1) 当期末及び前期末現在、当社の無形資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第45（当）期				第44（前）期		
	取得原価	償却累計額	損傷累計額	帳簿価額	取得原価	償却累計額	帳簿価額
産業財産権	12,490	(3,586)	-	8,904	9,040	(2,664)	6,376
会員加入権	55,775	-	(6,215)	49,560	44,523	-	44,523
開発費	79,982	(49,890)	-	30,092	62,167	(32,985)	29,182
港湾施設利用権	414,884	(326,901)	-	87,983	414,884	(315,331)	99,553
その他無形資産	434,526	(317,224)	-	117,302	350,825	(307,563)	43,262
合計	997,657	(697,601)	(6,215)	293,841	881,439	(658,543)	222,896

(2) 当期及び前期における無形資産帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

1) 第45（当）期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	増加			減少			期末
		外部取得 (注2)	内部開発	振替 (注3)	処分	償却	損傷 (注4)	
産業財産権	6,376	4,075	-	-	(494)	(1,053)	-	8,904
会員加入権 (注1)	44,523	767	-	11,757	(992)	-	(6,495)	49,560
開発費	29,182	-	17,815	-	-	(16,905)	-	30,092
港湾施設利用権	99,553	-	-	-	-	(11,570)	-	87,983
その他無形資産	43,262	84,898	-	-	-	(10,858)	-	117,302
合計	222,896	89,740	17,815	11,757	(1,486)	(40,386)	(6,495)	293,841

(注1) 会員加入権の耐用年数は非限定です。

(注2) 建設仮勘定から振替取得した14,778百万ウォンが含まれています。

(注3) 預託金返還に対する推定が変更され、保証金から会員加入権に勘定振替しました。

(注4) 会員加入権の回収可能額が帳簿価額に重要に達しないため、損傷差損を認識しました。

2) 第44 (前) 期

(単位: 百万ウォン)

区分	期首	増加		減少			期末
		外部取得 (注2)	内部開発	処分	償却	振替 (注3)	
産業財産権	4,919	2,533	-	(319)	(757)	-	6,376
会員加入権 (注1)	56,494	-	-	(214)	-	(11,757)	44,523
開発費	32,308	-	11,152	-	(14,278)	-	29,182
港湾施設利用権	112,683	-	-	-	(13,130)	-	99,553
その他無形資産	22,733	27,122	-	(1)	(6,592)	-	43,262
合計	229,137	29,655	11,152	(534)	(34,757)	(11,757)	222,896

(注1) 会員加入権の耐用年数は非限定です。

(注2) 建設仮勘定から振替取得した15,309百万ウォンが含まれています。

(注3) 会員権のうち一定期間が経過した後、変換が予定されている預託金の現在価値を保証金に振り替えました。

[次へ](#)

14. 借入金

(1) 当期末及び前期末現在、当社の借入金の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
〔流動〕		
短期借入金	796,662	1,786,590
1年以内返済予定長期借入金	34,769	7,571
流動性借款	901	951
流動性社債	1,283,742	500,000
減算：流動性社債割引発行差金	(1,953)	(732)
加算：社債償還割増金	2,419	-
小計	2,116,540	2,294,380
〔非流動〕		
長期借入金	843,014	892,296
借款	2,009	3,071
社債	6,680,192	8,502,852
減算：社債割引発行差金	(53,616)	(81,696)
加算：社債償還割増金	15,635	21,493
小計	7,487,234	9,338,016
合計	9,603,774	11,632,396

(2) 当期末及び前期末現在、当社の短期借入金の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

借入先名	借入日	満期日	利率(%)	第45(当)期	第44(前)期
BOA	2012-09-26	2013-06-03	0.91～1.20	114,093	100,458
JP Morgan	2012-07-03	2013-01-03	1.43	75,282	228,996
DEUTSCHE	2012-09-17	2013-06-11	0.91～1.25	133,833	142,420
DBS	2012-07-05	2013-03-22	1.20～1.44	121,544	272,026
RBS	2012-09-27	2013-06-12	0.91～1.19	93,230	106,837
CA等				-	593,546
その他（売上債権割引）				258,680	342,307
合計				796,662	1,786,590

(3) 当期末及び前期末現在、当社の流動性長期負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

分類	借入先名	借入日/ 発行日	満期日	利率(%)	第45(当)期	第44(前)期
ウォン貸借入金	韓国鉱物資源公社	2006.10.31	2021.09.15	0.75	3,000	3,000
ウォン貸借入金	韓国鉱物資源公社	2006.12.28	2021.12.15	0.75	1,510	1,510
ウォン貸借入金	ウリ銀行	2009.06.11	2017.03.15	1.75	2,654	1,990
ウォン貸借入金	ウリ銀行	2009.11.26	2017.03.15	1.75	880	660
ウォン貸借入金	ウリ銀行	2009.12.31	2017.03.15	1.75	547	411
ウォン貸借入金	ウリ銀行	2010.06.10	2018.03.15	1.75	2,262	-
ウォン貸借入金	ウリ銀行	2011.02.24	2018.03.15	1.75	1,383	-
外貨借入金	輸出入銀行	2010.02.18	2017.02.18	4.50	22,533	-
借款	NATIXIS (注1)	1984.06.30～ 1986.03.31	2014.12.30～ 2017.03.31	2.00	901	951
ウォン貸社債	公募社債(第288回)	2008.08.05	2013.08.05	6.52	499,711	-
ウォン貸社債	公募社債(第287回)	2007.05.11	2012.05.11	5.26	-	499,268
外貨社債	サムライボンド9次	2006.06.28	2013.06.28	2.05	623,563	-
外貨社債	交換社債(2008)	2008.08.19	2013.08.19	0.00	160,934	-
合計					1,319,878	507,790

(注1) 当社は外国借款と関連して韓国産業銀行から保証の提供を受けています。

(4) 当期末及び前期末現在、当社の長期負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

分類	借入先名	借入日/ 発行日	満期日	利率(%)	第45(当)期	第44(前)期
ウォン貸借入金	ウリ銀行他(注1)	2006.10.31～ 2012.12.03	2017.03.15～ 2040.12.03	0.75～1.75	85,519	100,494
外貨借入金	韓国石油公社	2007.12.27～ 2012.12.28	2022.06.25～ 2026.12.29	国庫債 3年物 -2.25	13,657	10,441
外貨借入金	韓国輸出入銀行	2010.02.18～ 2012.12.18	2017.02.18～ 2018.03.23	4.09～4.50	743,839	781,361
借款	NATIXIS (注2)	1984.06.30～ 1986.03.31	2014.12.30～ 2017.03.31	2.00	2,009	3,071
ウォン貸社債	公募社債 (第301回他7件)	2009.01.20～ 2011.11.28	2014.01.20～ 2021.11.28	3.78～5.40	3,092,140	3,588,982
外貨社債	交換社債(注3) 他7件	2006.08.10～ 2011.12.22	2014.03.26～ 2021.12.22	0～8.75	3,550,070	4,853,667
合計					7,487,234	9,338,016

(注1) 当期末と前期末現在、山林組合中央会の長期借入金に関連してそれぞれ3,400百万ウォン及び1,670百

万ウォンの短期金融商品が担保として提供されています。

(注2) 当社は外国借款と関連して韓国産業銀行から保証の提供を受けています。

(注3) 当社は前期中に従属企業であるZeus (Cayman) Ltd.を通じてSKテレコム(株) ADRを交換対象とする交換社債を発行しました。当社は韓国採択国際会計基準に基づいて、同交換社債を当社が直接発行したものとみなして会計処理しました。当社はZeus (Cayman) Ltd.のために支払保証を提供しています。

15. その他金融負債

(1) その他金融負債（流動）

当期末及び前期末現在、当社のその他金融負債（流動）の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第45（当）期	第44（前）期
金融保証負債	7,393	6,336
未払金	826,075	806,913
未払費用（注1）	427,314	248,597
未払配当金	6,493	6,050
ファイナンスリース負債	1,088	1,108
預り保証金	9,070	9,396
デリバティブ負債	9,499	10,898
合計	1,286,932	1,089,298

（注1）当期中に公正取引委員会の鉄鋼談合調査件の審議の結果、亜鉛鋼板談合の疑いで当社に賦課した98,326百万ウォンの課徴金が含まれています。

(2) その他金融負債（非流動）

当期末及び前期末現在、当社のその他金融負債（非流動）の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第45（当）期	第44（前）期
金融保証負債	41,664	11,163
長期末払金	88,938	86,871
未払費用	24,664	19,618
デリバティブ負債	31,256	12,771
ファイナンスリース負債	6,246	7,824
長期預り保証金	8,964	9,052
合計	201,732	147,299

16. 引当負債

当期及び前期の引当負債の変動内訳は次の通りです。

(1) 第45（当）期

（単位：百万ウォン）

区分	期首	繰入額	支払額	期末
賞与性引当負債（注1）	4,451	241,498	(239,710)	6,239

（注1）役員・職員に対して当期末の経営実績を推定し、年間基本年俸の100%限度内で算定しています。

(2) 第44（前）期

（単位：百万ウォン）

区分	期首	繰入額	支払額	期末
賞与性引当負債	9,582	304,869	(310,000)	4,451

17. 退職給付制度

当社は2011年6月から全職員を対象に退職年金制度を導入し、従業員は確定拠出型退職給付制度と確定給付型退職給付制度のうち一つを選択しました。そして従業員の選択によって既存の退職金制度の下での勤務期間を含めた累積勤務期間を加入期間としました。

(1) 確定拠出型退職給付制度

当社は一部従業員のために確定拠出型退職給付制度を運営しています。当社の義務は別個の基金に固定拠出金を払い込むもので、従業員が後に支払を受ける退職給付額は基金等に納付した拠出金とその拠出金から発生する投資収益によって決定されます。社外積立資産は受託者の管理の下、基金形態で当社の資産とは独立して運営されています。

当期及び前期において当社が確定拠出型退職給付制度により費用として認識した金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
確定拠出型退職給与費用	13,032	6,807

(2) 確定給付型退職給付制度

確定給付型退職金制度を選択した従業員の場合、受給要件を満足させれば退職時に勤続期間と平均給与を考慮した、確定した年金を受け取ることになります。従業員が退職する前には報告期間終了日現在、確定給付制度に関連する確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を減算して認識しています。また、確定給付債務と社外積立資産の保険数理的評価は予測単位積立方式を使用しています。

(3) 当期末及び前期末現在、確定給付負債に関連して財務状態表に認識された金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
基金が積み立てられた制度から発生した確定給付債務の現在価値	817,618	690,321
社外積立資産の公正価値	(677,362)	(513,673)
合 計	140,256	176,648

(4) 当期及び前期における確定給付債務の現在価値変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
期首残高	690,321	1,013,165
当期勤務原価	99,066	108,879
支払利息	31,156	47,607
保険数理的損益	63,184	6,157
支払額	(66,109)	(485,487)
期末残高	817,618	690,321

(5) 当期及び前期における社外積立資産の公正価値変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
期首残高	513,673	689,162
社外積立資産の期待収益	23,115	26,886
保険数理的利益（損失）	2,732	(460)
使用者の拠出金（注1）	180,000	95,080
支払額	(42,158)	(296,995)
期末残高	677,362	513,673

（注1）当社は次期に社外積立資産として払い込む拠出金を180,000百万ウォンと予想しています。

(6) 当期末及び前期末現在、社外積立資産の構成項目は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
預金商品	677,296	513,607
その他	66	56
合計	677,362	513,673

(7) 当期及び前期の確定給付制度に関連して認識された損益は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
当期勤務原価	108,879	93,206
支払利息	47,607	44,534
社外積立資産の期待収益（注1）	(26,886)	(29,888)
合計	129,600	107,852

（注1）当期及び前期中の社外積立資産の実際収益はそれぞれ25,847百万ウォン及び26,426百万ウォンです。

上記の損益は財務諸表で次の項目として認識しました。

(単位：百万ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
売上原価	85,298	98,275
販売費及び一般管理費	20,897	23,853
その他	912	7,472
合計	107,107	129,600

(8) 当期及び前期におけるその他包括損益として認識された保険数理的損益の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
期首残高	(103,947)	(101,802)
当期認識額	(60,452)	(6,617)
税効果	14,629	4,472
期末残高	(149,770)	(103,947)

(9) 当期末及び前期末現在、保険数理的評価のために当社が使用した主要見積は次の通りです。

(単位：%)

区分	第45（当）期	第44（前）期
割引率（注1）	3.47	4.32
社外積立資産の期待収益率（注2）	4.32	3.95
期待賃金上昇率（注3）	3.30	2.30

（注1）当社は割引率として、確定給付債務の予想支払時期に相応する満期日及び支払通貨を反映した当期末現在における優良会社債の市場収益率を使用しています。

（注2）期待収益率は、当期末現在に当社が保有中の各類型別社外積立資産の期待収益率を加重平均したものです。社外積立資産の期待収益率は期首に設定され、当社の経営陣は歴史的収益率の傾向及び関連確定給付債務が存続する全体期間の市場予測分析に基づいて期待収益率を評価しています。

（注3）期待賃金上昇率は過去3年間の平均賃金上昇率を使用しています。

確定給付債務を計算するためのすべての仮定は毎報告期間末に検討、推定された確定給付債務の総額は確定給付型退職給付制度の長期的特性に関連する保険数理的仮定を含めています。

18. その他負債

(1) その他流動負債

当期末及び前期末現在、当社のその他流動負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
前受金	44,488	21,149
預り金	20,962	25,534
前受収益	5,416	1,772
合計	70,866	48,455

(2) その他非流動負債

当期末及び前期末現在、当社のその他非流動負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
前受収益	841	1,200
その他の非流動負債	3,000	3,000
合計	3,841	4,200

19. 金融商品

(1) 金融商品の区分

1) 当期末及び前期末現在の当社の金融資産は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第45（当）期	第44（前）期
当期損益認識金融資産	売買目的金融資産	-	50,132
	売買目的デリバティブ資産	6,016	-
	小計	6,016	50,132
売却可能金融資産		3,062,057	3,731,559
満期保有金融資産		29,981	29,903
貸付金及び受取債権		6,833,586	6,592,644
合計		9,931,640	10,404,238

2) 当期末及び前期末現在、当社の金融負債は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
----	---------	---------

当期損益認識金融負債	売買目的 デリバティブ負債	40,755	23,669
償却後原価で評価する 金融負債	仕入債務	978,581	1,395,846
	借入金	9,603,774	11,632,396
	金融保証負債（注1）	49,057	17,499
	その他	1,300,526	1,195,429
	小計	11,931,938	14,241,170
合計		11,972,693	14,264,839

（注1）当期末現在、当社が金融保証負債として計上した金融保証契約は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

被保証会社	保証提供先	通貨	保証金額	保証換算額
POSCO(Guangdong) Car Steel Co.,Ltd.	ANZ	USD	10,000,000	10,711
	BOA	USD	30,000,000	32,133
	BTMU	USD	24,000,000	25,706
	ING	USD	23,600,000	25,278
	SMBC	USD	35,000,000	37,489
BX STEEL POSCO Cold RolledSheet Co., Ltd.	建設銀行	CNY	112,500,000	19,337
	建設銀行	USD	880,000	943
	中国銀行	CNY	7,100,000	1,220
	中国銀行	USD	21,100,000	22,600
Zhangjiagang Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	BTMU	USD	30,000,000	32,133
	Credit Agricole	USD	50,000,000	53,555
	MIZUHO	USD	80,000,000	85,688
POSCO Maharashtra Steel Pvt. Ltd.	韓国輸出入銀行	USD	193,000,000	206,722
	Citi	USD	60,000,000	64,266
	DBS	USD	100,000,000	107,110
	HSBC	USD	80,000,000	85,688
	ING	USD	30,000,000	32,133
	SC	USD	40,000,000	42,844
	SCB	USD	33,000,000	35,346
	KDB	USD	30,000,000	32,133
POSCO ASSAN TST STEEL Industry	SMBC 他	USD	188,392,500	201,787

被保証会社	保証提供先	通貨	保証金額	保証換算額
POSCO Electrical Steel India Private Limited	ING 他	USD	84,000,000	89,972
POSCO Investment Co., Ltd.	KDB	USD	70,000,000	74,977
	BOA	USD	40,000,000	42,844
	BOC	CNY	350,000,000	60,158
	BTMU	USD	30,000,000	32,133
	HSBC	MYR	240,000,000	83,952
	HSBC	USD	100,000,000	107,110
	ING	USD	40,000,000	42,844
	SCB	USD	45,000,000	48,200
	SMBC	USD	25,000,000	26,778
POSCO-Mexico S.A. DE C.V	BOA	USD	40,000,000	42,844
	HSBC	USD	40,000,000	42,844
	KDB	USD	50,000,000	53,555
	MIZUHO	USD	45,000,000	48,200
	SMBC	USD	69,725,000	74,682
POSCO-Vietnam Co., Ltd.	韓国輸出入銀行	USD	200,000,000	214,220
POSCO-VST Co.,LTD	ANZ	USD	25,000,000	26,778
	HSBC	USD	20,000,000	21,422
	MIZUHO	USD	20,000,000	21,422
POSUK Titanium LLP	新韓銀行	USD	18,000,000	19,280
PT. KRAKATAU POSCO	韓国輸出入銀行	USD	490,000,000	524,839
	ANZ	USD	87,500,000	93,721
	BTMU	USD	119,000,000	127,461
	Credit Suisse AG	USD	91,000,000	97,470
	HSBC	USD	91,000,000	97,470
	The Tokyo Star Bank, Ltd	USD	21,000,000	22,493
	MIZUHO	USD	105,000,000	112,466
	SCB	USD	86,800,000	92,971
	SMBC	USD	119,000,000	127,461
United Spiral Pipe, LLC	新韓銀行	USD	24,500,000	26,242
合計		USD	3,255,497,500	3,486,964
		CNY	469,600,000	80,715
		MYR	240,000,000	83,952

3) 当期及び前期における当社の金融商品範囲別金融損益は次の通りです。

① 第45(当)期

(単位:百万ウォン)

区分	金融損益							その他 包括損益
	受取利息 (支払利息)	受取配当金 (注1)	為替差損益	為替評価 損益	処分損益	その他 金融損益	合計	
当期損益認識金融資産	-	-	-	-	(1,084)	6,016	4,932	-
売却可能金融資産	970	110,897	-	-	72,028	(63,466)	120,429	(153,346)
満期保有金融資産	1,580	-	-	-	-	-	1,580	-
貸付金及び受取債権	111,263	-	(62,901)	(24,476)	(182)	(569)	23,135	-
当期損益認識金融負債	-	-	-	-	-	(27,984)	(27,984)	-
償却後原価で 測定する金融負債	(391,767)	-	126,193	628,822	-	(607)	362,641	-
合計	(277,954)	110,897	63,292	604,346	70,762	(86,610)	484,733	(153,346)

(注1) 包括損益計算書上の金融収益には従属企業及び関係企業から受領した配当金112,514百万ウォンが含まれています。

② 第44（前）期

(単位：百万ウォン)

区分	金融損益							その他 包括損益
	受取利息 (支払利息)	受取配当金 (注1)	為替差損益	為替評価 損益	処分損益	その他 金融損益	合計	
当期損益認識金融資産	-	-	-	-	(3,358)	132	(3,226)	-
売却可能金融資産	-	132,911	-	-	331,003	(107,377)	356,537	(922,331)
満期保有金融資産	1,611	-	-	-	-	-	1,611	-
貸付金及び受取債権	102,409	-	(14,116)	7,953	(545)	(1,799)	93,902	-
当期損益認識金融負債	-	-	-	-	-	(6,745)	(6,745)	-
償却後原価で 測定する金融負債	(420,538)	-	(95,505)	(173,266)	-	(17,497)	(706,806)	-
合計	(316,518)	132,911	(109,621)	(165,313)	327,100	(133,286)	(264,727)	(922,331)

(注1) 包括損益計算書上の金融収益には従属企業及び関係企業から受領した配当金134,418百万ウォンが含まれています。

(2) 信用リスク

1) 信用リスクにさらされている程度

金融資産の帳簿価額は信用リスクにさらされている最大額を示しています。当期末及び前期末現在、当社の信用リスクに対する最大露出程度は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
現金及び現金性資産	1,752,560	1,137,882
当期損益認識金融資産	6,016	50,132
売却可能金融資産	119,142	15,545
満期保有金融資産	29,981	29,903
貸付金及びその他債権	993,722	1,234,497
売上債権	4,087,030	4,220,241
長期売上債権	274	24
合計	6,988,725	6,688,224

一方、当社は従属企業及び関係企業のために金融機関等と金融保証契約を締結しており、当金融保証契約によって当社は信用リスクにさらされています。当期末及び前期末現在、当金融保証契約による当社の信用リスクに対する最大露出程度はそれぞれ3,651,631百万ウォン及び1,500,058百万ウォンです。

2) 金融資産損傷差損

① 当期末及び前期末現在、当社の各資産別貸倒引当金設定内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
売上債権	12,204	2,174
未収金	10,571	10,571
長期貸付金	14,453	14,453
その他資産	13	13
合計	37,241	27,211

② 当期及び前期の金融資産損傷差損に関連する内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第45（当）期	第44(前)期
貸倒償却費	10,613	(2,753)
その他の貸倒償却費	-	(51)
合 計	10,613	(2,804)

③ 当期末及び前期末現在、当社の売上債権の年齢及び各年齢別に損傷した債権金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第45（当）期		第44（前）期	
	債権残高	損傷金額	債権残高	損傷金額
満期日未到来	3,758,894	-	3,890,405	-
1ヶ月以内	120,848	11	210,630	-
1ヶ月超過～3ヶ月以内	103,407	584	69,962	-
3ヶ月超過～12ヶ月以内	102,255	9,458	40,521	-
12ヶ月超過	14,104	2,151	10,921	2,174
合計	4,099,508	12,204	4,222,439	2,174

④ 当期及び前期における貸倒引当金の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第45（当）期	第44(前)期
期首金額	27,211	30,013
貸倒引当費（戻入）	10,613	(2,804)
その他増減	(583)	2
期末残額	37,241	27,211

(3) 流動性リスク

(単位：百万ウォン)

区分	帳簿価額	契約上 キャッシュ・ フロー	3ヶ月未満	3ヶ月～6ヶ月	6ヶ月～1年	1年～5年	5年以上
仕入債務	978,581	978,581	978,581	-	-	-	-
借入金（注1）	9,603,774	11,086,963	696,583	928,738	872,417	6,242,098	2,347,127
金融保証負債 （注2）	49,057	3,651,631	3,651,631	-	-	-	-
その他金融負債	1,300,526	1,307,158	1,161,823	270	9,620	134,080	1,365
合計	11,931,938	17,024,333	6,488,618	929,008	882,037	6,376,178	2,348,492

（注1）交換社債に対する内在デリバティブ（交換権）のキャッシュ・フローが含まれています。

（注2）金融保証契約の場合、保証の最大金額を保証が要求できるもっとも早い期間に配分しました。

（4）為替リスク

1）当社は外貨で表示された取引をしているため、為替変動リスクにさらされています。当期末及び前期末現在、当社の為替リスクに対する露出程度は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第45（当）期		第44（前）期	
	資産	負債	資産	負債
ユーロ	25,127	5,554	23,790	11,449
米ドル	876,780	4,599,558	888,896	5,842,319
日本円	62,602	1,863,516	83,627	2,129,999
その他	46,306	149	1,363	18,590
合計	1,010,815	6,468,777	997,676	8,002,357

2）当期末及び前期末現在、各外貨に対する機能通貨の為替レート10%変動時、当期損益に及ぼす影響は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第45（当）期		第44(前)期	
	10%上昇	10%下落	10%上昇	10%下落
ユーロ	1,957	(1,957)	1,234	(1,234)
米ドル	(372,278)	372,278	(495,342)	495,342
日本円	(180,091)	180,091	(204,637)	204,637

(5) 金利リスク

1) 当期末及び前期末現在、当社が保有している利息付金融商品の帳簿価額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
〔固定金利〕		
金融資産	2,752,342	2,286,554
金融負債	(9,508,984)	(11,525,827)
合計	(6,756,642)	(9,239,273)
〔変動金利〕		
金融負債	(94,790)	(106,569)

2) 固定金利金融商品の公正価値敏感度分析

当社は金利スワップのようなデリバティブを公正価値リスクヘッジ会計のリスクヘッジ手段として指定していません。このため、金利の変動は損益に影響を及ぼしません。

3) 変動金利金融商品のキャッシュ・フロー敏感度分析

当期末及び前期末現在、他の変数が一定で変動金利条件借入金に対する金利が1%上昇または下落する場合、増加または減少した変動利息付借入金に対する支払利息による当期及び前期の損益の変動金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第45(当)期		第44(前)期	
	1%上昇	1%下落	1%上昇	1%下落
変動金利金融商品	(948)	948	(1,066)	1,066

(6) 公正価値

1) 公正価値と帳簿価額

当社の金融資産及び負債の帳簿価額及び公正価値は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第45(当)期		第44(前)期	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
[公正価値で認識された資産]				
売買目的金融資産	-	-	50,132	50,132
売却可能金融資産(注1)	2,853,766	2,853,766	3,630,357	3,630,357
デリバティブ資産(注2)	6,016	6,016	-	-
合計	2,859,782	2,859,782	3,680,489	3,680,489
[償却後原価で認識された資産](注3)				
現金及び現金性資産	1,752,560	1,752,560	1,137,882	1,137,882
売上債権	4,087,304	4,087,304	4,220,265	4,220,265
貸付金及びその他債権	993,722	993,722	1,234,497	1,234,497
満期保有金融資産	29,981	29,981	29,903	29,903
合計	6,863,567	6,863,567	6,622,547	6,622,547
[公正価値で認識された負債]				
デリバティブ負債(注2)	40,755	40,755	23,669	23,669
[償却後原価で認識された負債](注3)				
仕入債務	978,581	978,581	1,395,846	1,395,846
借入金	9,603,774	10,145,751	11,632,396	12,048,152
金融保証負債	49,057	49,057	17,499	17,499
その他金融負債	1,300,526	1,300,526	1,195,429	1,195,429
合計	11,931,938	12,473,915	14,241,170	14,656,926

(注1) 市場で取引される売却可能金融資産の公正価値は当期末現在、開示される買呼値の終値によって決定されます。市場性のない売却可能金融資産の公正価値はキャッシュ・フロー割引モデルを利用した外部評価機関の評価結果によって算定されており、主要変数である割引率は評価対象会社の加重平均借入利率率を利用しています。

(注2) デリバティブの公正価値はブラックショールズモデル等のデリバティブ評価モデルを利用して算定し

ており、主要変数である割引率は国公債収益率を利用しています。

(注3) 償却後原価で認識された金融資産及び負債の公正価値は将来のキャッシュ・フローを報告期間終了日現在の市場利子率で割り引いた現在の価値で評価します。同公正価値は注記開示目的で算定します。一方、借入金を除外した償却後原価で認識された金融資産・負債は公正価値が帳簿価額と近似しているため、公正価値評価を行いませんでした。

2) 公正価値決定に使用された利息率

当期末及び前期末現在、当社が公正価値算定のために適用した利息率は次の通りです。

(単位：%)

区分	第45（当）期	第44（前）期
借入金	1.47 ～ 4.50	1.8 ～ 4.62

3) レベル別公正価値

① 次は最初認識後、公正価値で測定される金融商品を公正価値が市場で観測可能な程度によってレベル1からレベル3に分類して分析したものです。

レベル1	同一の資産や負債に対する活性市場の（調整されていない）開示価格
レベル2	直接的に(例：価格)または間接的に(例：価格から導出されて)観測可能な、資産や負債に対する投入変数。但し、レベル1に含まれた開示価格は除外する。
レベル3	観測可能な市場資料に基づかない、資産や負債に対する投入変数(観測不可能な投入変数)

② 当期末及び前期末現在、当社のレベル別公正価値の測定値は次の通りです。

イ. 第45（当）期

（単位：百万ウォン）

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
〔金融資産〕				
売却可能金融資産	2,182,741	-	671,025	2,853,766
デリバティブ資産	-	6,016	-	6,016
合計	2,182,741	6,016	671,025	2,859,782
〔金融負債〕				
デリバティブ負債	-	40,755	-	40,755

ロ. 第44(前)期

（単位：百万ウォン）

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
〔金融資産〕				
売買目的金融資産	-	50,132	-	50,132
売却可能金融資産	2,774,838	-	855,519	3,630,357
合計	2,774,838	50,132	855,519	3,680,489
〔金融負債〕				
デリバティブ負債	-	23,669	-	23,669

③ 当期及び前期におけるレベル3で評価する金融商品の公正価値増減内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第45（当）期	第44（前）期
期首	855,519	603,747
組入	8,372	98,242
その他包括損益	(192,866)	153,530
期末	671,025	855,519

[次へ](#)

20. 資本金と資本剰余金

(1) 当期末及び前期末現在、当社の資本金内訳は次の通りです。

(単位：株、ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
授權株式数	200,000,000	200,000,000
1株当たり金額	5,000	5,000
発行株式数（注1）	87,186,835	87,186,835
普通株資本金（注2）	482,403,125,000	482,403,125,000

（注1）当期末現在、海外取引所で取引されている当社の株式預託証書（ADR）は52,294,944株（普通株式数：13,823,736株）です。

（注2）当社は当期末まで株式9,293,790株を利益消却したことにより、普通株資本金と発行株式の額面総額には46,469百万ウォンの差が発生します。

(2) 当期及び前期における当社の発行株式数変動は次の通りです。

(単位：株)

区分	第45（当）期			第44（前）期		
	発行株式数	自己株式	流通株式数	発行株式数	自己株式	流通株式数
期首発行株式数	87,186,835	(9,942,391)	77,244,444	87,186,835	(10,153,957)	77,032,878
自己株式取得	-	-	-	-	(131,389)	(131,389)
自己株式処分	-	-	-	-	342,955	342,955
期末発行株式数	87,186,835	(9,942,391)	77,244,444	87,186,835	(9,942,391)	77,244,444

(3) 当期末及び前期末現在、資本剰余金の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
株式発行超過金	463,825	463,825
自己株式処分益	763,867	763,867
合計	1,227,692	1,227,692

21. 積立金

(1) 当期末及び前期末現在、当社の積立金の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
売却可能証券評価損益	3,361	156,707

(2) 当期及び前期における積立金（売却可能証券評価損益）の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分	第45（当）期	第44（前）期
期首金額	156,707	1,079,038
評 価	(206,556)	(769,627)
処 分	(75,518)	(331,977)
損 傷	63,466	(75,480)
税 効 果	65,262	254,753
期末金額	3,361	156,707

22. 自己株式

当社は取締役会の決議に基づいて株価安定等の目的で自己株式を保有しています。当期及び前期における自己株式の変動内訳は次の通りです。

(単位：株、百万ウォン)

区分	第45（当）期		第44（前）期	
	株式数	金額	株式数	金額
期首金額	9,942,391	2,391,406	10,153,957	2,403,263
自己株式取得	-	-	131,389	61,296
自己株式処分	-	-	(342,955)	(73,153)
期末金額	9,942,391	2,391,406	9,942,391	2,391,406

23. 利益剰余金

(1) 当期末及び前期末現在、当社の利益剰余金の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
利益準備金	241,202	241,202
事業再構築費用積立金	918,300	918,300
研究及び人材開発準備金	1,530,000	1,333,333
事業拡張積立金	32,710,500	26,507,500
配当平均積立金	1,858,725	1,626,993
未処分利益剰余金	2,583,770	7,495,292
合計	39,842,497	38,122,620

(2) 利益剰余金処分計算書

当期及び前期の利益剰余金処分計算書（案）は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	第45（当）期		第44（前）期	
	処分予定日：2013年3月22日		処分確定日：2012年3月16日	
I. 未処分利益剰余金		2,583,770		7,495,292
1. 前期繰越未処分利益剰余金	284,559		4,501,703	
2. 保険数理的損失	(45,823)		(2,145)	
3. 中間配当額 (一株当り配当金（率）： 当期：2,000ウォン(40%) 前期：2,500ウォン(50%))	(154,489)		(193,111)	
4. 当期純利益	2,499,523		3,188,845	
II. 任意積立金等の取崩額		266,666		133,333
1. 研究及び人材開発準備金	266,666		133,333	
合計		2,850,436		7,628,625
III. 利益剰余金処分数額		2,558,854		7,344,066
1. 配当金 (一株当り配当金（率）： 当期：6,000ウォン(120%) 前期：7,500ウォン(150%))	463,467		579,333	
2. 研究及び人材開発準備金	310,000		330,000	
3. 事業拡張積立金	1,600,000		6,203,000	
4. 配当平均積立金	185,387		231,733	
IV. 次期繰越未処分利益剰余金		291,582		284,559

24. 売上

当期及び前期における当社の売上構成内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
財貨の販売	35,552,319	39,083,842
その他	112,614	87,861
合計	35,664,933	39,171,703

25. 販売費及び一般管理費

(1) 一般管理費

当期及び前期における当社の一般管理費の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
給与	182,393	159,201
退職給付費用	21,006	26,254
福利厚生費	60,682	67,211
旅費交通費	15,666	20,349
減価償却費	24,733	22,571
無形資産償却費	18,214	16,050
支払賃借料	41,332	37,513
修繕費	14,090	17,988
広告宣伝費	102,744	94,958
経常研究開発費	136,537	146,745
支払手数料	154,363	163,596
消耗品費	4,943	5,598
車輛費	7,153	7,220
協会費	7,364	6,778
教育訓練費	12,007	20,301
会議費	5,178	6,569
貸倒償却費	10,613	(2,753)
その他一般管理費	34,890	30,184
合計	853,908	846,333

(2) 販売及び物流費

当期及び前期における当社の販売及び物流費の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
運搬保管費	873,482	826,147
中継基地運営費	8,955	7,804
販売手数料	75,207	63,463
販売宣伝費	4,168	920
販売促進費	6,206	5,148
見本費	1,932	2,611
販売保険料	9,578	11,089
合計	979,528	917,182

26. 費用処理された研究開発費

当期及び前期における費用処理された研究開発費は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
販売管理費	136,537	146,745
製造原価	376,650	362,765
合計	513,187	509,510

27. 調整営業利益

包括損益計算書で区分表示された営業利益に含まれなかった項目のうち、当社の営業成果を反映する、それ以外の収益または費用項目が存在し、こうした項目を追加した調整営業利益は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分	第45(当)期		第44(前)期	
包括損益計算書営業利益		2,789,597		4,330,381
加算項目		69,737		45,640
有形資産処分利益	27,688		10,840	
その他非流動資産処分益	213		-	
無形資産処分益	-		38	
従属企業及び関係企業投資 株式処分益	8,693		719	
有形資産損傷差損戻入	1,606		-	
売却予定資産処分益	1,150		-	
雑収益	30,387		34,043	
減算項目		(334,301)		(179,993)
有形資産処分損	(84,990)		(60,174)	
その他の貸倒引当金戻入	-		51	
有形資産損傷差損	-		(24,816)	
その他非流動資産処分損	(131)		-	
無形資産損傷差損	(6,495)		-	
無形資産処分損	(617)		(320)	
寄付金	(62,684)		(50,787)	
運休資産費用	(30,743)		(16,568)	
従属企業及び関係企業投資 株式損傷差損	(1,102)		-	
従属企業及び関係企業投資 株式処分損	(17,575)		-	
売却予定資産処分損	(9,391)		-	
雑損失	(120,573)		(27,379)	
営業利益		2,525,033		4,196,028

28. 金融損益

当期及び前期における当社の金融損益の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
〔金融収益〕		
受取利息	113,813	104,020
受取配当金	223,411	267,329
売買目的証券処分益	556	2,030
デリバティブ取引益	-	69
為替差益	276,642	495,251
外貨評価益	639,565	35,456
売却可能証券処分益	96,441	331,919
その他金融収益	6,111	4,285
合計	1,356,539	1,240,359
〔金融費用〕		
支払利息	391,767	420,538
為替差損	213,350	604,872
外貨評価損	35,219	200,769
売却可能証券損傷差損	63,466	107,377
その他金融損失	55,490	37,112
合計	759,292	1,370,668

29. その他営業外損益

当期及び前期のその他営業外損益の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
〔その他営業外収益〕		
有形資産処分益	27,688	10,840
その他非流動資産処分益	213	-
無形資産処分益	-	38
従属企業及び関係企業投資株式処分益	8,693	719
有形資産損傷差戻入	1,606	-
売却予定資産処分益	1,150	-
雑収益	30,387	34,043
合計	69,737	45,640
〔その他営業外費用〕		
有形資産処分損	84,990	60,174
その他の貸倒引当金戻入	-	(51)
有形資産損傷差損	-	24,816
その他非流動資産処分損	131	-
無形資産損傷差損	6,495	-
無形資産処分損	617	320
寄付金	62,684	50,787
運休資産費用	30,743	16,568
従属企業及び関係企業投資株式損傷差損	1,102	-
従属企業及び関係企業投資株式処分損	17,575	-
売却予定資産処分損	9,391	-
雑損失（注1）	120,573	27,379
合計	334,301	179,993

（注1）当期中に公正取引委員会の鉄鋼談合調査件の審議の結果、亜鉛鋼板談合の疑いで98,326百万ウォンの課徴金を当社に賦課しました。

30. 費用の性格別分類

当社は費用を機能別に分類していますが、当期及び前期の費用を性格別に区分すると次の通りです。但し、当社の費用のうち金融費用及び法人税費用は当注記で考慮しませんでした。

(単位：百万ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
棚卸資産の変動(注1)	570,136	(753,844)
原材料等の使用額	24,090,512	27,336,030
従業員給与費用(注3)	1,335,949	1,233,462
外注費	1,996,707	1,943,507
減価償却費（注2）	1,840,807	1,738,466
無形資産償却費	40,386	34,757
経常研究開発費	513,187	509,510
電力用水料	634,045	602,806
支払手数料	218,019	231,404
広告宣伝費	102,744	94,958
運搬保管費	873,482	826,147
販売手数料	75,207	63,463
有形資産処分損	84,990	60,174
その他費用	833,466	1,100,475
合計	33,209,637	35,021,315

(注1) 棚卸資産の変動は製品、半製品、副産物の変動です。

(注2) 投資不動産償却費を含めています。

(注3) 従業員給与費用の細部内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
給与	1,215,810	1,097,055
退職給与	120,139	136,407
合計	1,335,949	1,233,462

31. 法人税費用

(1) 当期及び前期の法人税費用の算出内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
当期法人税負担額（注1）	212,107	525,374
一時差異による繰延税金変動額	330,760	114,353
資本に直接反映された法人税費用	79,891	237,148
総法人税費用	622,758	876,875

（注1）法人税確定申告時に発生する法人税還付額（追納額）は法人税負担額に加減しています。

(2) 当期及び前期の税引前純利益と法人税費用との関係は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
税引前純損益	3,122,281	4,065,720
適用税率による税負担額	755,592	983,878
調整事項	(132,834)	(107,003)
税額控除	(160,139)	(174,057)
法人税追納額	3,328	1,088
税率変更効果	-	53,459
非一時差異に対する税効果	29,722	6,898
その他	(5,745)	5,609
法人税費用	622,758	876,875
実効税率	19.9%	21.6%

(3) 当期及び前期の資本に加減された法人税内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
売却可能証券評価損益	65,262	254,753
保険数理的損益	14,629	4,473
自己株式処分益	-	(22,078)
合計	79,891	237,148

(4) 当期及び前期における主な繰延税金資産（負債）の増減内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

勘定科目	第45（当）期			第44（前）期		
	期首	増減	期末	期首	増減	期末
〔一時差異による繰延税金〕						
特別修繕引当金	(29,659)	646	(29,013)	(27,776)	(1,883)	(29,659)
研究及び人材開発準備金	(358,160)	(10,487)	(368,647)	(264,000)	(94,160)	(358,160)
減価償却費	(63,228)	6,834	(56,394)	(65,129)	1,901	(63,228)
前払費用	21,879	7,902	29,781	18,851	3,028	21,879
有形資産再評価	(553,205)	(235,851)	(789,056)	(345,058)	(208,147)	(553,205)
為替評価損益	93,911	(146,419)	(52,508)	81,066	12,845	93,911
確定給付負債	102,738	54,821	157,559	130,271	(27,533)	102,738
社外積立資産	(124,536)	(36,616)	(161,152)	(151,406)	26,870	(124,536)
未収収益	(2,314)	(261)	(2,575)	(6,600)	4,286	(2,314)
その他	283,880	(121,211)	162,669	332,126	(48,246)	283,880
小計	(628,694)	(480,642)	(1,109,336)	(297,655)	(331,039)	(628,694)
〔繰越税額控除による繰延税金〕						
繰越税額控除	196,986	69,991	266,977	239,526	(42,540)	196,986
〔資本に直接付加された繰延税金〕						
売却可能証券評価損益	(50,030)	65,262	15,232	(304,783)	254,753	(50,030)
保険数理的損益	33,186	14,629	47,815	28,713	4,473	33,186
小計	(16,844)	79,891	63,047	(276,070)	259,226	(16,844)
合計	(448,552)	(330,760)	(779,312)	(334,199)	(114,353)	(448,552)

(5) 当期末及び前期末現在、繰延税金資産（負債）の残高は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

勘定科目	第45（当）期			第44（前）期		
	資産	負債	純額	資産	負債	純額
〔一時差異による繰延税金〕						
特別修繕引当金	-	29,013	(29,013)	-	29,659	(29,659)
研究及び人材開発準備金	-	368,647	(368,647)	-	358,160	(358,160)
減価償却費	13,373	69,767	(56,394)	15,661	78,889	(63,228)
前払費用	29,781	-	29,781	21,879	-	21,879
有形資産再評価	-	789,056	(789,056)	-	553,205	(553,205)
為替評価損益	150,083	202,591	(52,508)	173,776	79,865	93,911
確定給付負債	157,559	-	157,559	102,738	-	102,738
社外積立資産	-	161,152	(161,152)	-	124,536	(124,536)
未収収益	-	2,575	(2,575)	-	2,314	(2,314)
その他	569,505	406,836	162,669	583,540	299,660	283,880
小計	920,301	2,029,637	(1,109,336)	897,594	1,526,288	(628,694)
〔繰越税額控除による繰延税金〕						
繰越税額控除	266,977	-	266,977	196,986	-	196,986
〔資本に直接付加された繰延税金〕						
売却可能証券評価損益	87,249	72,017	15,232	-	50,030	(50,030)
保険数理的損益	47,815	-	47,815	33,186	-	33,186
小計	135,064	72,017	63,047	33,186	50,030	(16,844)
合計	1,322,342	2,101,654	(779,312)	1,127,766	1,576,318	(448,552)

32. 一株当たり利益

当期及び前期の一株当たり利益の算定内訳は次の通りです。

(単位：株、ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
普通株当期純利益	2,499,522,911,071	3,188,844,785,494
加重平均流通普通株式数（注1）	77,244,444	77,251,818
基本的一株当たり純利益	32,359	41,279

（注1）基本的一株当たり利益の計算に使用した加重平均流通普通株式数は次の通りです。

(単位：株)

区分	第45（当）期	第44（前）期
発行株式数	87,186,835	87,186,835
加重平均自己株式数	(9,942,391)	(9,935,017)
加重平均流通普通株式数	77,244,444	77,251,818

33. 特殊関係者

(1) 当期及び前期における当社と特殊関係者との重要な取引内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

会社名	売上等(注1)		仕入等(注2)	
	第45（当）期	第44（前）期	第45（当）期	第44（前）期
〔従属企業〕（注3）				
(株)POSCO建設	28,110	26,536	1,451,086	1,687,665
(株)POSCO P&S	897,051	1,181,088	1,395,891	1,406,245
POSCO鋼板(株)	489,545	593,656	6,496	1,890
(株)POSCOアイシーティー	1,547	1,537	468,915	507,883
(株)POSCOケムテック	511,917	423,643	798,150	755,515
(株)POSCOエムテック	27,906	19,355	318,548	211,832
(株)POSCOティーエムシー	230,235	168,314	1,032	884
(株)POSCOエイエスティー	278,463	319,258	58,647	58,475
(株)大宇インターナショナル	4,271,450	3,896,857	15,731	5,599
(株)POSCOエヌエスティー	212,536	186,809	3,618	4,734
POSCO America Corporation	726,450	353,904	733	1
POSCO Canada Ltd.	-	-	205,129	289,047

会社名	売上等(注1)		仕入等(注2)	
	第45(当)期	第44(前)期	第45(当)期	第44(前)期
POSCO Asia Co., Ltd.	1,929,508	2,029,781	107,313	178,395
POSCO-Japan Co., Ltd.	1,439,580	1,628,069	28,710	34,860
POSCO-IPPC Pvt. Ltd.	164,483	148,343	15	-
POSCO-Mexico Co., Ltd.	338,645	47,915	492	176
Daewoo International Singapore Pte. Ltd.	-	-	73,471	149,029
POSCO Maharashtra Steel Pvt. Ltd.	155,642	2,340	-	-
POSCO (Suzhou) Automotive Processing Center Co., Ltd.	128,974	99,778	-	-
POSCO-Thailand Bangkok Processing Center Co., Ltd	119,278	96,288	182	63
その他	749,758	709,834	954,105	986,196
小計	12,701,078	12,233,305	5,888,264	6,278,489
〔関係企業〕 (注3)				
(株)ポスメイト	22,044	1,038	46,058	53,357
(株)エスエヌエヌシー	2,511	4,787	379,050	447,130
ソンジンジオテック(株)	27,697	44,451	-	-
ドンバン金属工業(株)	89,094	84,748	-	-
POSCO SAMSUNG Suzhou Steel Processing Center Co., Ltd.	26,280	23,974	-	-
USS-POSCO Industries (UPI)	85	342,594	101	29
Poschrome (Proprietary) Ltd.	58	-	68,079	72,502
その他	37,700	59,021	14,311	6,087
小計	205,469	560,613	507,599	579,105
合計	12,906,547	12,793,918	6,395,863	6,857,594

(注1) 売上等には売上及びその他営業外収益等が含まれており、主に従属企業及び関係企業に対する鉄鋼製品の売上等で構成されています。当該取引は独立した第三者との取引と同一の条件で行われています。

(注2) 仕入等には有形資産及び原料仕入、製造間接費及びその他営業費用等が含まれています。主に従属企業の建設役務提供及び鉄鋼製品生産のための原副材料仕入等で構成されています。該当取引は独立した第三者の取引と同一の条件で行われています。

(注3) 当期末現在、当社は特殊関係者のために支払保証を提供しています(注記19参照)。

(2) 当期末及び前期末現在、当社と特殊関係者間の債権・債務残額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

会社名	債権 (注1)		債務 (注1)	
	第45 (当) 期	第44 (前) 期	第45 (当) 期	第44 (前) 期
〔従属企業〕				
(株)POSCO建設	7,977	647	403,630	241,918
(株)POSCO P&S	64,564	88,838	32,672	1,512
(株)POSCOプランテック	267	65	32,297	42,534
(株)POSCOアイシーティー	287	30	91,297	62,583
POSCO鋼板(株)	108,505	116,252	2,618	335
(株)POSCOケムテック	47,074	37,808	84,538	82,048
(株)POSCOティーエムシー	64,862	21,601	145	134
(株)POSCOエイエスティー	65,575	33,266	7,800	7,090
(株)大宇インターナショナル	358,824	284,125	730	1,589
(株)POSCOエヌエスティー	-	64,012	-	676
POSCO America Corporation	63,545	32,346	-	-
POSCO Asia Co., Ltd.	102,849	227,476	2,244	1,407
POSCO-TBPC Co., Ltd.	17,986	27,381	-	-
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	8,710	6,713	-	-
POSCO-Vietnam Co., Ltd.	291	422	-	-
POSCO-Japan Co., Ltd.	35,400	52,362	673	1,546
POSCO-IPPC Pvt. Ltd.	-	3,484	-	-
POSCO-Mexico Co., Ltd.	131,669	171,908	-	-
その他	127,626	81,255	115,817	83,201
小計	1,206,011	1,249,991	774,461	526,573
〔関係企業〕				
(株)ポスメイト	78	-	6,315	7,198
(株)エスエヌエヌシー	229	223	37,145	23,187
ドンバン金属工業(株)	-	17,038	-	-
ソンジンジオテック(株)	4,849	4,122	-	-
Poschrome Pty. Ltd.	-	-	2,273	-
その他	453	-	804	809
小計	5,609	21,383	46,537	31,194
合計	1,211,620	1,271,374	820,998	557,767

(注1) 債権には売上債権及び未収金等が、債務には仕入債務及び未払金等が含まれています。

(3) 主要経営陣の報酬

当期及び前期における主要経営陣の報酬は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
短期従業員給与	34,471	29,371
長期従業員給与	14,934	21,905
退職給付	6,644	7,428
合計	56,049	58,704

上記の主要経営陣には当社活動の計画、運営統制に対する重要な権限及び責任を持つ取締役（社外取締役を含む）及び執行役員等が含まれています。一方、当社は上記報酬以外に役員に付与した差額報酬型ストックオプションに関連して、当期及び前期にそれぞれ436百万ウォンの株式報酬費用及び4,223百万ウォンの株式報酬費用戻入を認識しました。

34. 偶発負債及び約定事項

(1) 偶発負債

偶発負債は当初予想できなかった状況によって変化することがあるため、当社の経営陣は経済的効益をもつ資源の流出可能性が高くなったかどうかを決定するために継続的に検討しています。過去に偶発負債として処理されたとしても、将来の経済的効益の流出可能性が高くなった場合は、そうした可能性の変化が発生した期間の財務諸表に引当負債として認識します（信頼性をもって見積もることができないごく稀なケースを除く）。当社の経営陣は偶発負債と約定事項の開示に影響を与える見積値と仮定値について判断しています。すべての見積値と仮定値は内部及び外部専門家の支援によって現在の状況に対する評価と測定を根拠とします。当社の経営陣は偶発状況に対する最近の情報を定期的に分析し、発生可能な推定法的費用を含めた偶発損失と関連した引当負債に対する情報を提供しています。こうした評価は内部及び外部の弁護人の諮問を根拠としています。引当負債の認識決定時には当該義務を履行するために経済的効益をもつ資源が流出する可能性と信頼性のある金額に対する見積可能性を考慮しています。

(2) 主要約定事項

- 1) 当社は主要原材料である鉄鉱石、石炭及びニッケル等に対して長期購買契約を締結しています。当社の長期購買契約期間は鉄鉱石と石炭は3年以上で、ニッケルは1年以上です。毎四半期の購買価格は市場価格の変動により調整されています。当期末現在、長期購買契約によって今後購買可能な残量は鉄鉱石217百万トン、石炭27百万トンです。
 - 2) 当社は操業用及び発電用の主要燃料であるLNGに対してインドネシアタングLNG コンソーシアム(Tangguh LNG)と長期購買契約を締結しています。購買契約期間は2005年8月から20年で、購買物量は年間55万トンです。購買価格は毎月基準原油価格(日本JCC)の変動によって調整され、基準原油価格が一定水準より上がるとシーリング価格が適用されます。
 - 3) 当期末現在、当社は韓国石油公社とウズベキスタンアラル海鉱区ガス田探査に関連して6.86百万米ドル、ナマンガンーチュスト鉱区ガス田探査に関連して3.54百万米ドル、西フェルガナーチュナバド鉱区ガス田探査に関連して4.12百万米ドル限度の成功払い融資外貨長期借入約定を締結しています。上記借入金は鉱区探査に失敗した際には融資元利金の全部または一部が減免され、成功時には事業収益金のうち一定金額の特別負担金を負担するよう約定しています。
- (3) 当社はウォン貨長期借入金に関連して、韓国鉱物資源公社に白地手形2枚、白地小切手1枚と、外貨長期借入金に関連して韓国石油公社に白地手形6枚、白地小切手3枚を見返担保として提供しています。

(4) 進行中の訴訟事件

1) 新日鐵住金株式会社との特許権侵害訴訟

当期中に新日鐵住金株式会社は当社と当社の従属企業であるPOSCO Japan Co., Ltd.を相手取り新日鐵住金株式会社の営業秘密技術情報を使用して方向性電気鋼板を製造、販売する行為の禁止及び損害賠償請求訴訟(訴訟金額:12,300億ウォン)を日本の東京地方裁判所に提訴しました。当期10月と12月中に1次及び2次公判を進行し、当公判を通じて当社は当訴訟は韓国法が準拠法となるべきであるため、日本の裁判所は管轄権がないという事実と方向性電気鋼板関連技術は当社が直接開発したものであることを主張しました。当期末現在、裁判所の判決は下されていません。

一方、新日鐵住金株式会社はアメリカで獲得した方向性電気鋼板関連特許を侵害した疑いで当社と当社の従属企業であるPOSCO America Co., Ltd.をアメリカのニュージャージー連邦裁判所に提訴しました。当期末現在、当該訴訟に関連して正式弁論以前の段階である証拠開示手続きが進行中です。

上記の訴訟の最終結果が当社に不利になることもありますが、まだ訴訟進行が初期段階にあり、当該訴訟の結

果による資源の流出金額及び時期を推定することはできません。これに対して当社は上記訴訟の結果で当社が負担するかもしれない潜在的損失を、信頼性をもって推定できませんでした。

２）その他の訴訟

当期末現在、当社が被訴されて係争中の主要訴訟事件としては、勤労者地位確認訴訟等14件（訴訟額：552億ウォン）があります。当期末現在、上記訴訟事件の最終結果を予測することはできませんが、当社経営者は上記訴訟の結果が当社の営業や財務状態に及ぼす影響は大きくないと予測しています。

35. 営業活動キャッシュ・フロー

当期及び前期における営業活動による資産負債の変動は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第45（当）期	第44（前）期
売買目的証券の減少（増加）	50,132	132,208
売上債権の減少（増加）	107,670	(663,827)
未収金の減少（増加）	(25,074)	(156,186)
未収収益の減少（増加）	601	-
前払金の減少（増加）	307	15
前払費用の減少（増加）	(18,273)	(3,793)
棚卸資産の減少（増加）	1,740,679	(1,146,630)
長期保証金の減少（増加）	(85)	339
その他非流動資産の減少（増加）	(348)	-
仕入債務の増加（減少）	(415,787)	86,164
未払配当金の増加（減少）	-	482
未払金の増加（減少）	19,072	74,146
未払費用の増加（減少）	192,539	10,445
前受金の増加（減少）	23,339	(12,093)
預り金の増加（減少）	(4,572)	1,147
前受収益の増加（減少）	3,284	(2,486)
その他の流動負債の増加（減少）	907	(5,617)
デリバティブ負債の増加（減少）	-	10,898
退職金の支払	(66,109)	(485,487)
社外積立資産の減少（増加）	(137,842)	201,914
合計	1,470,440	(1,958,361)

36. 非現金取引

当期及び前期の投資及び財務活動のうち、現金の流入及び流出がない重要な取引内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

内訳	第45（当）期	第44（前）期
その他非流動資産の持分転換	257,878	-
建設仮勘定の本勘定振替	1,927,489	3,719,032
金融保証負債の発生	45,442	9,484

内部会計管理制度レビュー意見

添付の外部監査人の内部会計管理制度レビュー報告書は、株式会社POSCOの2012年12月31日で終了する会計年度の財務諸表に対する監査業務を実施し、会社の内部会計管理制度をレビューした結果、株式会社の外部監査に関する法律第2条の3により添付するものです。

外部監査人の内部会計管理制度レビュー報告書

株式会社POSCO
代表取締役 様

2013年3月12日

私達は添付の株式会社POSCOの2012年12月31日現在の内部会計管理制度の運営実態評価報告書に対してレビューを実施した。内部会計管理制度を設計、運営し、それに対する運営実態評価報告書を作成する責任は株式会社POSCOの経営者にあり、私達の責任は同報告内容に対してレビューを実施し、レビュー結果を報告することにある。会社の経営者は添付の内部会計管理者の運営実態評価報告書において「内部会計管理制度の運営実態を評価した結果、2012年12月31日現在、当社の内部会計管理制度は内部会計管理制度模範基準に基づいて、重要性の観点から効果的に設計され、運営されていると判断する」と記述している。

私達は内部会計管理制度レビュー基準に基づいてレビューを実施した。この基準は私達が重要性の観点から経営者が提示した内部会計管理制度の運営実態評価報告書に対して会計監査よりは低い水準の確信が得られるようレビュー手続を計画し、実施することを要求している。レビューは会社の内部会計管理制度を理解し、経営者の内部会計管理制度の運営実態報告内容に対する質問及び、必要であると判断される場合は制限的な範囲内で関連文書の確認等の手続を含めている。

会社の内部会計管理制度は信頼できる会計情報の作成及び開示のために韓国の一般的に認められた会計処理基準によって作成した財務諸表の信頼性に対する合理的な確信を与えることができるよう制定した内部会計管理規定と、これを管理・運営する組織を意味する。但し、内部会計管理制度は内部会計管理制度の本質的な限界によって財務諸表に対する重要な歪曲表示を摘発したり、あるいは予防することはできない場合がある。

また、内部会計管理制度の運営実態報告内容を基礎として将来期間の内容を見積もる際には、状況の変化、あるいは手続や政策が遵守されていないことで内部会計管理制度が不適切になり、将来期間に対する評価及び見積内容が変わってくるリスクに直面する可能性があるという点を考慮しなければならない。

継続：

経営者の内部会計管理制度運営実態評価報告書に対する私達のレビューの結果、上記経営者の運営実態報告内容が重要性の観点から内部会計管理制度模範基準の規定により作成されなかったと判断させる点は発見されなかった。

私達のレビューは2012年12月31日現在の内部会計管理制度を対象に行われ、2012年12月31日以降の内部会計管理制度はレビューしていない。本レビュー報告書は株式会社の外部監査に関する法律に基づいて作成されたものであり、その他の目的や他の利用者のためには適切でない可能性がある。

三?会計法人 代表理事 金教台

内部会計管理者の運営実態評価報告書

POSCO取締役会及び監査委員会 御中

本内部会計管理者は2012年12月31日現在、同日付けで終了する会計年度に対する当社の内部会計管理制度の設計及び運営実態を評価しました。

内部会計管理制度の設計及び運営に対する責任は、本内部会計管理者を含めた会社の経営陣にあります。

本内部会計管理者は、会社の内部会計管理制度が信頼できる財務諸表の作成及び開示のために財務諸表の虚偽表示をもたらし得る誤謬や不正行為を予防し、摘発できるよう効果的に設計及び運営されているかどうかについて評価しました。本内部会計管理者は、内部会計管理制度の設計及び運営実態を評価するにあたり、内部会計管理制度模範基準を評価基準として使用しました。

本内部会計管理者の内部会計管理制度運営実態評価の結果、2012年12月31日現在、当社の内部会計管理制度は内部会計管理制度模範基準に基づいてみると、重要性の観点から効果的に設計され運営されていると判断されます。

2013年2月7日

代表取締役 鄭俊陽

内部会計管理者 朴基洪

[次へ](#)

연 결 재 무 상 태 표
제 45 기 2012년 12월 31일 현재
제 44 기 2011년 12월 31일 현재

주식회사 포스코와 그 종속기업

(단위: 원)

과목	주식	제 45(당) 기	제 44(전) 기
자 산			
I. 유동자산		31,566,116,094,575	33,556,910,427,302
1. 현금및현금성자산	5,20	4,680,526,392,989	4,596,661,955,647
2. 매출채권	6,152,024,253,34	11,037,973,270,856	11,450,515,069,895
3. 기타금융자산	7,20,34	3,846,432,943,085	3,656,269,505,630
4. 채고자산	8	10,584,645,665,380	12,283,643,559,652
5. 당기법인세자산	32	17,167,422,296	16,621,093,635
6. 매각예정자산	9	1,190,000,000	329,036,824,809
7. 기타유동자산	14	1,396,160,379,965	1,220,142,417,834
II. 비유동자산		47,699,734,709,486	44,651,527,404,444
1. 장기매출채권	6,20	142,204,422,240	163,061,234,363
2. 기타금융자산	7,20	4,669,666,478,087	5,125,672,234,710
3. 관계기업투자	10	3,039,261,200,729	3,831,658,647,591
4. 투자부동산	11	521,191,094,091	527,532,692,971
5. 유형자산	12	32,276,379,317,675	28,453,164,150,040
6. 영업권 및 기타무형자산	13	5,662,360,480,456	5,244,928,270,666
7. 이연법인세자산	32	994,663,676,452	655,603,443,294
8. 기타비유동자산	14	350,785,644,754	630,266,730,769
자 산 총 계		79,265,850,804,061	78,406,637,631,746
부 채			
I. 유동부채		19,775,000,575,320	19,605,356,652,425
1. 매입채무	20,34	4,269,194,666,581	4,397,276,721,680
2. 차입금	15,20	10,509,347,724,084	10,791,509,611,214
3. 기타금융부채	16,20,34	1,927,645,179,925	1,611,169,999,346
4. 당기법인세부채	32	559,328,071,201	509,709,016,812
5. 매각예정자산에 직접 관련된 부채	9	-	226,607,095,740
6. 충당부채	17	77,630,590,735	69,431,672,706
7. 기타유동부채	19,25	2,311,654,340,794	1,799,630,534,723
II. 비유동부채		17,061,431,613,960	16,073,560,645,616
1. 매입채무	20,34	2,592,747,716	382,632,166
2. 차입금	15,20	14,412,064,563,629	16,020,207,496,328
3. 기타금융부채	16,20	361,635,201,470	350,560,391,566
4. 확정급여부채	18	345,666,340,726	340,467,261,706
5. 이연법인세부채	32	1,461,516,676,249	1,166,096,948,746
6. 충당부채	17	100,096,422,807	109,342,597,350
7. 기타비유동부채	19	377,613,841,359	64,502,717,746
부 채 총 계		36,836,432,389,280	37,678,917,496,041
자 본			
I. 지배기업소유주지분		39,454,142,456,236	36,356,349,623,912
1. 자본금	21	482,403,125,000	482,403,125,000
2. 자본잉여금	21	1,104,614,139,734	1,150,452,216,471
3. 적립금	22	(66,149,566,821)	405,425,631,163

4. 자기주식	23	(2,391,406,055,166)		(2,391,406,055,166)	
5. 이익잉여금		40,346,480,815,491		38,709,474,706,446	
Ⅲ. 비지배지분			2,975,275,958,545		2,373,570,509,793
자 본 총 계			42,429,418,414,761		40,729,920,333,705
부 채 외 자 본 총 계			79,285,850,804,061		76,406,837,831,746

"첨부된 연결재무제표에 대한 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다."

연 결 모 괄 손 익 계 산 서

제 45 기 2012년 1월 1일부터 2012년 12월 31일까지

제 44 기 2011년 1월 1일부터 2011년 12월 31일까지

주식회사 포스코와 그 종속기업

(단위: 원)

과 목	주 석	제 45(당) 기	제 44(전) 기
I. 매출액	24,25,34	63,604,150,874,142	68,938,725,064,391
II. 매출원가	25,27,31,34	(56,142,892,349,438)	(59,823,850,488,526)
III. 매출총이익		7,461,258,524,704	9,114,874,575,865
IV. 관리비및판매비		(3,808,150,777,662)	(3,647,180,705,287)
1. 일반관리비	26,27,31	(2,129,462,542,672)	(2,035,052,438,188)
2. 판매및물류비	26,31	(1,678,688,234,990)	(1,612,128,267,099)
V. 영업이익	28	3,653,107,747,042	5,467,693,870,578
VI. 지분법손익	10	(22,701,552,936)	50,569,198,857
VII. 금융손익		99,424,829,020	(676,275,674,152)
1. 금융수익	20,29	2,897,062,589,985	3,190,419,470,475
2. 금융비용	20,29	(2,797,637,760,965)	(3,866,695,144,627)
VIII. 기타영업외손익		(361,344,562,571)	(59,592,503,196)
1. 기타영업외수익	30,34	448,120,449,046	306,940,819,588
2. 기타영업외비용	30,31,34	(809,465,011,617)	(366,533,322,784)
IX. 법인세비용차감전순이익		3,368,486,460,565	4,782,394,892,087
X. 법인세비용	32	(982,979,617,508)	(1,068,109,046,693)
XI. 당기순이익		2,385,606,843,047	3,714,285,845,394
XII. 기타포괄손익		(637,922,032,155)	(1,271,909,066,754)
1. 자본법자본변동		(130,835,401,206)	(11,239,918,887)
2. 매도가능권평가손익	20	(81,471,250,455)	(1,231,757,867,795)
3. 해외사업환산손익		(363,088,229,968)	1,665,890,568
4. 보험수리적손익		(62,527,150,526)	(30,577,170,640)
XIII. 총포괄이익		1,747,684,810,892	2,442,376,778,640
XIV. 당기순이익의 귀속		2,385,606,843,047	3,714,285,845,394
1. 지배기업의 소유주지분		2,462,080,504,484	3,648,136,025,973
2. 비지배지분		(76,473,661,437)	66,149,819,421
XV. 총포괄이익의 귀속		1,747,684,810,892	2,442,376,778,640
1. 지배기업의 소유주지분		1,911,506,128,485	2,530,437,109,686
2. 비지배지분		(163,821,317,593)	(88,060,331,046)
XVI. 주당이익		31,874	47,224
1. 기본주당순이익	33	31,874	47,224
2. 희석주당순이익	33	31,874	47,224

첨부된 연결재무제표에 대한 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다.

연 결 자 본 변 동 표

제 45 기 2012년 1월 1일부터 2012년 12월 31일까지

제 44 기 2011년 1월 1일부터 2011년 12월 31일까지

주식회사 포스코와 그 종속기업

(단위: 원)

과 목	연결기업 소유주지분						비율	비율
	자본금	자본잉여금	잔업금	자극주식	이익잉여금	소 계		
2011. 1. 1(초기)	492,400,129,000	1,191,561,940,950	1,567,287,990,232	(2,469,142,925,889)	95,997,595,722,071	95,576,695,242,125	1,967,497,469,428	29,537,166,767,754
연결총괄합계:								
연결당기순이익	-	-	-	-	3,649,196,925,973	3,649,196,925,973	69,749,919,421	8,714,295,945,994
자본잉여금변동액	-	-	(12,276,219,540)	-	-	(12,276,219,540)	1,026,300,656	(11,239,919,887)
매도차익잉여금과손익의 변동	-	-	(1,227,049,924,212)	-	-	(1,227,049,924,212)	(4,707,843,593)	(1,231,757,967,795)
매도차익잉여금과손익의 변동	-	-	146,932,252,229	-	-	146,932,252,229	(1,643,956,981,660)	1,695,929,569
보통주이익잉여금의 변동	-	-	-	-	-	-	(5,582,148,900)	(80,577,170,540)
자본에 각종 변동된 소유주지분 거래:								
연차 배당금	-	-	-	-	(677,746,595,000)	(677,746,595,000)	(16,830,529,777)	(584,977,184,777)
향간 배당금	-	-	-	-	(166,111,110,000)	(166,111,110,000)	-	(166,111,110,000)
연결대상기업 변동으로 인한 변동	-	-	-	-	-	-	247,492,755,051	247,492,755,051
종속기업의 유상증자	-	(20,694,595,959)	-	-	-	(20,694,595,959)	295,642,925,999	245,947,729,541
종속기업의 유상증자	-	-	-	-	-	-	-	-
자극주식의 취득	-	-	-	(61,296,116,248)	-	(61,296,116,248)	-	(61,296,116,248)
자극주식의 철회	-	69,159,100,169	-	73,152,997,410	-	142,312,097,579	-	142,312,097,579
기타	-	492,471,904	(9,159,257,542)	-	(10,504,322,189)	(9,169,107,827)	2,954,954,937	(66,175,350,930)
2011. 12. 31(말)	492,400,129,000	1,150,452,216,471	465,425,931,163	(2,291,406,055,189)	99,709,474,706,406	99,856,549,923,912	2,372,575,509,730	40,729,920,939,705
2012. 1. 1(말)	492,400,129,000	1,150,452,216,471	465,425,931,163	(2,291,406,055,189)	99,709,474,706,406	99,856,549,923,912	2,372,575,509,730	40,729,920,939,705
연결총괄합계:								
연결당기순이익	-	-	-	-	2,492,090,504,494	2,492,090,504,494	(76,427,897,427)	2,395,662,607,067
자본잉여금변동액	-	-	(112,973,322,574)	-	-	(112,973,322,574)	(17,962,069,621)	(130,935,392,195)
매도차익잉여금과손익의 변동	-	-	(96,650,871,354)	-	-	(96,650,871,354)	5,199,620,999	(91,451,250,355)
매도차익잉여금과손익의 변동	-	-	(292,014,779,449)	-	-	(292,014,779,449)	(71,673,450,520)	(363,688,229,969)
보통주이익잉여금의 변동	-	-	-	-	-	-	(3,601,757,903)	(62,527,150,526)
자본에 각종 변동된 소유주지분 거래:								
연차 배당금	-	-	-	-	(678,888,888,000)	(678,888,888,000)	(19,759,873,733)	(599,138,914,733)
향간 배당금	-	-	-	-	(154,499,999,000)	(154,499,999,000)	-	(154,499,999,000)
연결대상기업 변동으로 인한 변동	-	-	-	-	-	-	35,969,949,731	35,969,949,731
종속기업의 유상증자	-	(41,924,322,979)	-	-	-	(41,924,322,979)	715,748,635,532	673,824,312,554
종속기업의 유상증자	-	-	-	-	-	-	-	-
기타	-	(2,719,753,750)	(1,925,416,600)	-	(32,326,784,916)	(37,971,955,266)	34,259,109,915	(3,707,346,061)
2012. 12. 31(말)	492,400,129,000	1,104,914,139,744	(89,749,559,821)	(2,291,406,055,189)	40,849,480,915,491	39,654,142,256,236	2,375,275,959,545	42,429,479,474,791

첨부된 연결재무제표에 대한 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다.

연 결 현 금 흐름 표

제 45 기 2012년 1월 1일부터 2012년 12월 31일까지

제 44 기 2011년 1월 1일부터 2011년 12월 31일까지

주식회사 포스코와 그 종속기업

(단위: 원)

과 목	주석	제 45(당) 기	제 44(전) 기
I. 영업활동으로 인한 현금흐름		7,319,456,884,559	1,691,565,432,550
1. 영업활동에서 창출된 현금흐름		8,488,067,060,460	3,127,904,592,096
가. 연결당기순이익		2,385,606,843,047	3,714,285,845,394
나. 조정		4,169,102,638,722	4,264,365,709,891
감가상각비		2,405,769,369,834	2,133,010,041,735
무형자산상각비		157,991,059,560	133,288,614,025
금융수익		(1,553,200,209,386)	(1,734,280,210,052)
금융비용		1,605,414,331,922	2,245,955,630,518
법인세비용		982,879,617,508	1,068,109,046,693
유형자산처분이익		(42,290,310,007)	(13,811,917,852)
유형자산처분손실		65,485,605,337	60,549,756,068
지분법손실(이익)		22,701,562,936	(50,569,198,857)
퇴직급여		226,131,768,372	236,998,193,411
대손상각비(환입)		123,372,946,391	45,476,973,439
매각예정자산손상차손		258,450,747,849	-
매각예정자산처분이익		(193,333,013,253)	-
기타 수익, 비용		109,729,171,659	139,637,780,763
다. 영업활동으로 인한 자산부채의 변동	36	1,933,357,578,691	(4,850,746,963,189)
2. 이자의 수취		238,231,508,387	218,681,750,089
3. 이자의 지급		(874,710,697,437)	(745,110,881,958)
4. 배당금의 수취		178,317,126,400	308,691,667,321
5. 법인세 부담액		(710,448,113,251)	(1,218,601,694,998)
II. 투자활동으로 인한 현금흐름		(6,169,003,105,338)	(5,516,866,471,730)
1. 단기금융상품의 증가		(3,616,118,362,834)	(4,556,340,264,057)
2. 단기금융상품의 감소		3,847,682,245,623	5,794,769,591,140
3. 대여금의 지급		(434,156,117,470)	(962,098,551,992)
4. 대여금의 회수		318,744,695,686	896,655,524,600
5. 매도가능금융자산의 취득		(307,711,738,283)	(322,045,953,078)
6. 매도가능금융자산의 처분		700,686,109,577	411,060,952,604
7. 관계기업투자주식의 취득		(492,681,338,396)	(740,971,136,417)
8. 관계기업투자주식의 처분		18,428,414,005	2,404,099,523
9. 유형자산의 취득		(7,054,543,280,612)	(5,330,967,994,255)
10. 유형자산의 처분		272,948,176,493	140,220,788,886
11. 무형자산의 취득		(448,214,090,789)	(574,752,905,508)

12. 무형자산의 처분		10,945,455,201		55,899,133,508	
13. 대각예경자산의 처분		1,268,545,420,196		-	
14. 기타투자자산의 취득		(128,279,986)		(450,126,000)	
15. 기타투자자산의 처분		19,565,567,551		-	
16. 연결실체 변동으로 인한 순자산 취득		(98,879,942,700)		(437,463,566,476)	
17. 연결실체 변동으로 인한 순자산 처분		13,040,859,608		-	
18. 기타 투자활동으로 인한 현금유출입액		(187,156,898,208)		107,213,935,792	
III. 재무활동으로 인한 현금흐름			(907,627,135,356)		4,899,885,370,149
1. 사채 및 장기차입금의 차입		3,007,017,294,752		7,068,322,390,971	
2. 사채 및 장기차입금의 상환		(1,884,140,729,454)		(1,746,487,479,712)	
3. 단기차입금의 순차입		(1,412,137,769,989)		51,808,260,987	
4. 배당금의 지급		(751,908,275,301)		(770,857,695,000)	
5. 자기주식의 취득		-		(61,296,116,240)	
6. 자기주식의 처분		-		164,383,990,266	
7. 기타 재무활동으로 인한 현금유출입액		133,542,344,636		194,012,018,877	
IV. 외화환산으로 인한 현금의 변동			(160,982,206,523)		3,052,402,075
V. 현금의 증가 (I +II +III+IV)			81,844,437,342		1,077,636,733,044
VI. 기초의 현금			4,598,681,955,647		3,521,045,222,603
VII. 기말의 현금			4,680,526,392,989		4,598,681,955,647

첨부된 연결재무제표에 대한 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다.

연결재무제표에 대한 주석

2012년 12월 31일 현재

주식회사 포스코와 그 종속기업

1. 일반사항

한국채택국제회계기준 제1027호(연결재무제표와 별도재무제표)에 의한 지배기업인 주식회사 포스코(이하 "당사")와 연결재무제표 작성대상 종속기업인 ㈜포스코건설 등51개 국내법인과 POSCO America Corporation 등 166개 해외법인 그리고 94개 관계기업의 일반적 사항은 다음과 같습니다.

(1) 지배기업의 개요

당사는 제철, 제강 및 압연재의 생산과 판매 등을 목적으로 1968년 4월 1일에 설립되었으며, 조강능력 기준 국내 최대의 종합제철회사입니다. 당사는 1988년 6월 10일 주식을 한국증권거래소에 상장하였으며, 당기말 현재 국내에 2개 제철소(포항, 광양) 및 1개 사무소와 해외에 9개 사무소를 설치·운영하고 있습니다.

당기말과 전기말 현재 당사의 주요 주주현황은 다음과 같습니다.

주주명	제 45(당) 기		제 44(전) 기	
	소유주식수(주)	지분율(%)	소유주식수(주)	지분율(%)
국민연금관리공단	5,225,654	5.99	5,937,323	6.81
Nippon Steel & Sumitomo Metal Corporation(주1)	4,394,712	5.04	4,394,712	5.04
SK 텔레콤(주)	-	-	2,481,310	2.85
KB금융지주그룹(주2)	1,919,773	2.20	-	-
포항공과대학교	1,905,000	2.18	1,905,000	2.18
신한금융지주회사(주2)	1,845,054	2.12	1,870,879	2.15
기 타	71,896,642	82.47	70,597,611	80.97
합 계	87,186,835	100.00	87,186,835	100.00

- (주1) 주당 5,000원인 보통주 0.25주의 가치를 표창하는 ADR(American Depositary Receipt)을 보유하고 있습니다.
- (주2) 해당회사의 상법상 자회사가 보유하고 있는 주식수를 합산한 것입니다.

당기말 현재 당사의 주식은 한국거래소, 주식에탁증서는 뉴욕, 런던, 도쿄증권거래소에 상장되어 있습니다.

(2) 종속기업의 현황

당기말과 전기말 현재 종속기업의 현황은 다음과 같습니다.

종속기업명	업종	지분율(%)						지역
		제 45(당) 기			제 44(전) 기			
		지배기업 보유지분	종속기업 보유지분	합 계	지배기업 보유지분	종속기업 보유지분	합 계	
[국내]								
㈜포스코건설	중견건설 및 엔지니어링	89.53	-	89.53	89.53	-	89.53	경북 포항
㈜포스코엔지니어링	철강제련 관련 및 무역	95.31	-	95.31	95.31	-	95.31	서울
포스코광학㈜	철강제련 제조 및 판매	56.87	-	56.87	56.87	-	56.87	경북 포항
㈜포스코물류	장비용역 및 설비제작설치	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	경북 포항
㈜포스코에너지	정보통신관련 서비스	72.54	-	72.54	72.54	-	72.54	경기 성남
㈜포스코경영연구소	조사연구 및 컨설팅	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	서울
㈜송광	채석시설 설치 및 운영	69.88	30.62	100.00	69.88	30.62	100.00	전남 순천
㈜포스코엔지니어링건설측량사무소	건축설계 및 감리용역	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	서울
포스코북수광㈜	석수광 채굴 및 판매	94.74	-	94.74	100.00	-	100.00	경남 창원
포스텍기술투자㈜	신기술사업투자	95.00	-	95.00	95.00	-	95.00	경북 포항
㈜포스텍비	전자상거래	32.19	30.20	62.39	32.19	30.20	62.39	서울
㈜포스코텍	내장물 제조 및 판매	60.00	-	60.00	60.00	-	60.00	경북 포항
포스코타이어㈜	헤상물류유통 및 창고	51.00	-	51.00	51.00	-	51.00	전남 광주
㈜포스코텍 (주1)	철강제련 포장 및 철강부품제조 생산 /판매	48.85	-	48.85	48.85	-	48.85	경북 포항
포스코엔지니어링	발전, 연료전지 제조 및 판매	89.02	-	89.02	100.00	-	100.00	서울
포스텍전력연구개발소기업 상생협력 펀드 (주2)	신기술사업투자	-	22.11	22.11	-	22.11	22.11	서울
㈜포스코에너지	에너지유통 건설 및 운영	-	-	-	-	100.00	100.00	인천
㈜포스코타이어	모터, 변압기용 코어 제조 및 판매	34.20	33.56	67.76	34.20	33.56	67.76	충남 천안
㈜포스코광	철강 부산물 가공 및 판매	70.00	-	70.00	70.00	-	70.00	경북 포항
㈜포스코에너지	부동산 임대 및 운영	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	충남 천안
㈜포스코엔지니어링	건축 및 토목 엔지니어링	-	95.56	95.56	-	94.14	94.14	경기 성남
포항연료전지발전㈜	연료전지 발전	-	-	-	-	100.00	100.00	경북 포항
㈜포스코엔지니어링	철강제련 가공 및 판매	-	90.00	90.00	-	90.00	90.00	경북 포항
㈜포스코텍	사업지원 서비스	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	경북 포항
비즈니스사업㈜	배전반 및 전기자동차여객 제조	-	-	-	-	65.00	65.00	경기 성남
포스텍BC신사업펀드	신기술사업투자	-	-	-	-	100.00	100.00	경북 포항
㈜포스코에너지	과학 및 기술서비스	-	-	-	-	97.79	97.79	경기 성남
㈜포스코엔지니어링	기타 비철금속 제련 제조	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	경기 안산
㈜대원산업	금속합형제련 제조	-	-	-	-	100.00	100.00	경기 시흥
㈜포스코하이철강	제조공장 생산 및 판매	65.00	-	65.00	65.00	-	65.00	전남 광주
㈜포스코에너지	생물자원 연구개발 및 발전	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	서울
㈜포스코에너지	교육 서비스	-	-	-	-	100.00	100.00	경북 포항
㈜포스코타이어	비료용 광물제련 제조	69.23	-	69.23	69.23	-	69.23	전남 광주
㈜포스코엔지니어링	종합 건설	85.25	-	85.25	85.25	-	85.25	경북 포항

마로하이브로드파킹㈜	기타 로컬시설물 건설	-	71.00	71.00	-	71.00	71.00	서울
㈜다코스	도도철도 제조	-	81.00	81.00	-	81.00	81.00	경기 성남
㈜광양제철강원주식	철강재 가공 및 판매	-	65.84	65.84	-	65.84	65.84	전남 광양
㈜포스코퓨얼	비료용 광물제품 제조	-	86.87	86.87	-	70.00	70.00	경북 포항
㈜폴리테크인베스트먼트	기타 엔지니어링 서비스	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	경북 포항
㈜나인디지털	비밀감속 장비	-	86.48	86.48	-	86.49	86.49	인천
포스텍초기투자펀드 (주외)	신기술사업투자	-	10.00	10.00	-	10.00	10.00	경북 포항
㈜부라이온이	생물제거물 연료화 및 발전	70.00	-	70.00	70.00	-	70.00	부산
포스코에너지엔지니어링	신기술사업투자	60.79	39.21	100.00	69.93	90.07	100.00	경북 포항
포리파	공고 대형	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	서울
㈜폴리테크인	건축물 일반 청소	-	-	-	100.00	-	100.00	인천
㈜대우엔지니어링	부역 및 도판제작 등	60.31	-	60.31	68.56	-	68.56	서울
㈜포스코에너지	LED 조명 제조 및 설치	16.70	63.30	80.00	16.70	63.33	80.03	경기 성남
㈜포스코에너지주식	철강재 가공 및 판매	-	70.09	70.09	-	70.09	70.09	전북 군산
㈜포스코에너지주식	철강재 가공 및 판매	-	-	-	100.00	-	100.00	부산
㈜광양제철강원주식	철강재 가공 및 판매	-	51.00	51.00	-	51.00	51.00	경북 포항
PSC엔지니어링솔루션	발전사업 투자	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	경북 포항
㈜순천제철강원주식	소형발전설비 건설 및 운영	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	전남 순천
신안에너지주식	발전사업 건설 및 운영	-	-	-	-	100.00	100.00	전남 목포
㈜진코에너지	기타 전력공급 관련	-	100.00	100.00	-	98.58	98.58	경기 고양
㈜뉴날텍	알루미늄 제품 제조 판매	-	60.10	60.10	-	60.10	60.10	인천
㈜뉴날텍	전자제품 및 설계 보수업	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	울산
㈜폴리텍오션	서비스/환경 기술사업운영	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	울산
광양제철강원주식	전기설/통역발전	-	64.00	64.00	-	-	-	제주도
포스하이일	고온도 알루미늄 제조	-	65.30	65.30	-	-	-	전남 영암
㈜MCM 크리아	풍력 및 풍상개발	-	100.00	100.00	-	-	-	서울
㈜한진에너지	전기, 가스, 증기 및 수도사업, 하수물공급	5.00	95.00	100.00	-	-	-	서울
[해외]								
POSCO America Corporation	철강재 무역	99.45	0.55	100.00	99.45	0.55	100.00	미국
POSCO Australia Pty. Ltd.	철강재 판매 및 생산 개발	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	호주
POSCO Canada Ltd.	석탄 판매	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	캐나다
POSCOAN Ekiveu Coal Ltd.	석탄 판매	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	캐나다
POSCO Asia Co., Ltd.	원료 및 철강재 연계무역 등	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	중국
Dalian POSCO Steel Co., Ltd.	철강재 제조 및 판매	30.00	55.00	85.00	30.00	55.00	85.00	중국
POSCO-CTPC Co., Ltd.	철강재 가공 및 판매	56.60	43.40	100.00	56.60	43.40	100.00	중국
POSCO-JKPC Co., Ltd.	철강재 가공 및 판매	-	95.00	95.00	-	95.00	95.00	일본
International Business Center Corporation	부동산 임대	-	60.00	60.00	-	60.00	60.00	베트남
POSCO E&C Vietnam Co., Ltd.	철강구조물 가공 및 판매	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	베트남
Zhangjiagang Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	스테인리스강판 제조 및 판매	58.60	23.86	82.48	58.60	23.86	82.48	중국
Guangdong Pohang Coated Steel Co., Ltd.	도금강판 제조 및 판매	87.04	10.04	97.08	84.52	10.01	94.53	중국
POSCO (Thailand) Company Ltd.	철강재 가공 및 판매	95.62	14.38	100.00	95.62	14.38	100.00	태국
Myanmar POSCO Steel Co., Ltd.	하도강판 가공 및 판매	70.00	-	70.00	70.00	-	70.00	미얀마
POSCO-JOPC Co., Ltd.	철강재 가공 및 판매	-	56.84	56.84	-	56.84	56.84	일본
POSCO Investment Co., Ltd.	금융	100.00	-	100.00	99.99	-	99.99	중국
POSCO-MKPC SON BHD.	철강재 가공 및 판매	44.69	25.31	70.00	44.69	25.31	70.00	말레이시아
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	스테인리스강판 제조 및 판매	70.00	30.00	100.00	70.00	30.00	100.00	중국

POSCO (Suzhou) Automotive Processing Center Co., Ltd.	자동차 부품 및 판매	90.00	10.00	100.00	90.00	10.00	100.00	중국
POSCO BioVentures L.P.	바이오산업 투자투자	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	미국
PT. POSNESA	자동차 부품 및 판매	70.00	-	70.00	70.00	-	70.00	인도네시아
POSCO E&C - Hawaii Inc.	부동산 보유	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	미국
POS-Qingdao Coil Center Co., Ltd.	자동차 부품 및 판매	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	중국
POS-Ore Pty. Ltd.	철광석 개발 및 판매	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	호주
POSCO-China Holding Corp.	지주회사	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	중국
POSCO-Japan Co., Ltd.	철강재 무역	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	일본
POS-CD Pty. Ltd.	석탄 판매	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	호주
POS-GC Pty. Ltd.	석탄 판매	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	호주
POSCO-India Private Ltd.	자동차 부품 및 판매	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	인도
POSCO-India Pune Steel Processing Centre Pvt. Ltd.	자동차 부품 및 판매	65.00	-	65.00	65.00	-	65.00	인도
POSCO-JEPC Co., Ltd. (주, POSCO-JNPC Co., Ltd.)	자동차 부품 및 판매	-	88.02	88.02	-	90.00	90.00	일본
POSCO-Foshan Steel Processing Center Co., Ltd.	자동차 부품 및 판매	39.60	60.40	100.00	39.60	60.40	100.00	중국
POSCO E&C (China) Co., Ltd.	토목, 건설	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	중국
POSCO MPC S.A. de C.V.	자동차 부품 및 판매	-	95.00	95.00	-	90.00	90.00	멕시코
Zhangjiagang Pohang Port Co., Ltd.	부두하역	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	중국
Qingdao Fujin Steel Material Co., Ltd.	자동차 부품 및 판매	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	중국
POSCO-Vietnam Co., Ltd.	자동차 부품 및 판매	85.00	-	85.00	85.00	-	85.00	베트남
POSCO-Mexico Co., Ltd.	자동차 부품 및 판매	84.84	15.16	100.00	80.68	19.32	100.00	멕시코
POSCO-India Delhi Steel Processing Centre Pvt. Ltd.	자동차 부품 및 판매	66.40	10.00	76.40	76.40	-	76.40	인도
POSCO-Poland Wroclaw Steel Processing Center Co., Ltd.	자동차 부품 및 판매	60.00	-	60.00	60.00	-	60.00	폴란드
POS-MP Pty. Ltd.	석탄 판매	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	호주
POSCO-Vietnam Processing Center Co., Ltd.	자동차 부품 및 판매	91.63	-	91.63	89.58	-	89.58	베트남
POSCO (Chongqing) Automotive Processing Center Co., Ltd.	자동차 부품 및 판매	90.00	10.00	100.00	90.00	10.00	100.00	중국
Suzhou POS-CORE Technology Co., Ltd.	모터, 변압기, 코어 제조 및 판매	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	중국
POSCO-JYPC Co., Ltd.	자동차 부품 및 판매	-	-	-	-	82.87	82.87	일본
POSCO-Malaysia SDN. BHD.	자동차 부품 및 판매	80.07	13.34	93.41	80.07	13.34	93.41	말레이시아
POS-Minerals Corporation	광산개발권리 및 판매	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	미국
POSCO (Wuhu) Automotive Processing Center Co., Ltd.	자동차 부품 및 판매	68.57	31.43	100.00	68.57	31.43	100.00	중국
POSCO E&C India Private Ltd.	토목, 건설	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	인도
POSCO E&C SMART	토목, 건설	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	멕시코
POSCO-Philippine Manila Processing Center Inc.	자동차 부품 및 판매	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	필리핀
POS-QSFC LLC	자동차 부품 및 판매	-	81.93	81.93	48.98	48.98	48.98	아랍에미리트
Dalian POSCON Dongbang Automatic Co., Ltd.	전기 제어기기 제작	-	100.00	100.00	-	70.00	70.00	중국
SANPU TRADING CO. LTD.	철강 무역	-	70.00	70.00	-	70.04	70.04	중국
Zhangjiagang BLZ Pohang International Trading Co., Ltd.	자동차 부품 및 판매	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	중국
POSCO Mexico Human Tech.	서비스	80.00	20.00	100.00	80.00	20.00	100.00	멕시코

POSCO Mexico East Steel Distribution Center Co., Ltd	물류 및 유통광업	-	96.80	96.80	-	96.81	96.81	멕시코
POSCO ICT-China	IT서비스 및 DVR 사업	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	중국
DWEMEX S.A. DE C.V.	종합 건설	-	99.00	99.00	-	99.00	99.00	멕시코
POS MPC Servicios de C.V.	유통재 가공 및 판매	-	61.00	61.00	-	61.00	61.00	멕시코
POSCO-URUGUAY S.A.	조립, 역평생산 및 판매	98.00	-	98.00	98.00	-	98.00	우루과이
POSCO South East Asia Pte. Ltd.	유통재 유통무역 등	-	67.54	67.54	-	51.00	51.00	싱가포르
Europe Steel Distribution Center	물류 및 유통광업	50.00	20.00	70.00	50.00	20.00	70.00	슬로베니아
VECTUS Ltd.	FRP 건설 및 기술 개발	-	99.57	99.57	-	99.57	99.57	영국
Zeus(Cayman) Ltd.	서비스	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	카이만제도
POSCO VST Co., Ltd.	스테인리스 강판 제조 및 판매	95.65	-	95.65	95.65	-	95.65	베트남
POSCO Maharashtra Steel Pvt. Ltd.	유통재 제조 및 판매	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	인도
POSCO India Chennai Steel Processing Centre Pvt. Ltd.	유통재 가공 및 판매	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	인도
POSCO Turkey Millur Processing Center Co., Ltd.	유통재 가공 및 판매	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	터키
POSCO Vietnam Ha Noi Processing Center Co., Ltd.	유통재 가공 및 판매	70.00	-	70.00	70.00	-	70.00	베트남
POSCO (Liaoning) Automotive Processing Center Co., Ltd.	유통재 가공 및 판매	90.00	10.00	100.00	90.00	10.00	100.00	중국
POSCO-Indonesia Jakarta Processing Center	유통재 가공 및 판매	65.00	20.00	65.00	65.00	20.00	65.00	인도네시아
POSCO E&C Venezuela C.A.	토목, 건설	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	베네수엘라
PT. MRB	광산개발	65.00	-	65.00	65.00	-	65.00	인도네시아
POSCO-E-INDIA	유통재 가공 및 판매	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	인도
POSCO America Alabama Processing Center Co., Ltd.	유통재 가공 및 판매	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	미국
PT DEC Indonesia	종합 건설	-	95.00	95.00	-	95.00	95.00	인도네시아
POSCO (Yantai) Automotive Processing Center Co., Ltd.	유통재 가공 및 판매	90.00	10.00	100.00	90.00	10.00	100.00	중국
POSCO India Steel Distribution Center Private Ltd.	유통재 물류	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	인도
POSCO China Dalian Plate Processing Center Co., Ltd.	후판 가공 및 판매	80.00	10.00	90.00	80.00	10.00	90.00	중국
POSCO-South Asia Co., Ltd.	유통재 판매	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	태국
POSCO SS-VINA Co., LTD	유통재 제조 및 판매	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	베트남
POSCO-NCR Coal Ltd.	석탄 판매	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	태국
POSCO WA Pty. Ltd.	유통재 판매 및 광산 개발	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	호주
POSCO E&C - UZ	토목, 건설	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	우즈베키스탄
POSCO Australia GP Limited	자본 개발	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	호주
Daewoo International America Corp.	무역	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	미국
Daewoo International Deutschland GmbH	무역	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	독일
Daewoo International Japan Corp.	무역	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	일본
Daewoo International Singapore Pte. Ltd.	무역	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	싱가포르
Daewoo Italia S.r.l.	무역	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	이탈리아
Daewoo Cement (Shandong) Co., Ltd.	시멘트제조	-	-	-	-	100.00	100.00	중국
Daewoo (China) Co., Ltd.	무역	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	중국
PT. RBMAR Daewoo Apparel	의류 제조 및 판매	-	-	-	-	100.00	100.00	인도네시아

Daewoo Textile Fergana LLC	방직 및 직조	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	우즈베키스탄
Daewoo Textile Buhara LLC	방직 및 직조	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	우즈베키스탄
Daewoo International Australia Holdings Pty. Ltd.	자원개발	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	호주
Daewoo Paper Manufacturing Co., Ltd.	종이	-	66.70	66.70	-	66.70	66.70	중국
Tianjin Daewoo Paper Co., Ltd.	종이	-	66.30	66.30	-	66.00	66.00	중국
POSCO Mauritius Ltd.	석탄광산 개발 및 판매	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	모리셔스
PT. KRAKATAU POSCO	철광 채굴 및 판매	70.00	-	70.00	70.00	-	70.00	인도네시아
MYANMAR Daewoo LTD.	무역	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	미얀마
Daewoo International MEXICO S.A. de C.V.	무역	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	멕시코
Daewoo International Guangzhou Corp.	무역	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	중국
Daewoo Energy Central Asia	자원개발	-	-	-	-	100.00	100.00	우즈베키스탄
DAEWOO STC VIETNAM LTD.	방직 및 직조	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	베트남
MYANMAR Daewoo International Ltd.	방직 및 직조	-	-	-	-	95.00	95.00	미얀마
DAYTEK ELECTRONICS CORP.	무역	-	-	-	-	100.00	100.00	태국
Daewoo (M) SDN. BHD.	무역	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	말레이시아
Daewoo CANADA LTD.	무역	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	캐나다
Daewoo EL SALVADOR S.A. DE C.V.	무역	-	66.00	66.00	-	66.00	66.00	엘살바도르
GEZIRA TANNERY CO., LTD.	피혁 제조	-	60.00	60.00	-	60.00	60.00	수단
POSCO (Zhengjiang) Stainless Steel Processing Center Co., Ltd.	철광 채굴 및 판매	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	중국
Daewoo International Corporation (M) SDN BHD	무역	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	말레이시아
Daewoo International SHANGHAI CO., LTD.	무역	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	중국
PGSF, LLC	바이오산업 투자	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	미국
Xenexys Inc.	발전설비 제작	29.50	21.35	50.93	29.50	21.35	50.94	일본
Daewoo International INDIA Private Ltd.	무역	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	인도
TECHREN Solar, LLC	태양광발전	-	99.92	99.92	-	99.97	99.97	미국
PT. POSCO E&C Indonesia	토목, 건설	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	인도네시아
Hume Coal Pty. Ltd.	천연가스	-	70.00	70.00	-	70.00	70.00	호주
Daewoo HANDELS GmbH	무역	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	독일
POSCO Foundation	비영리 자선단체	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	인도
EPC EQUITIES LLP	투자니어링, 구매 건설	-	70.00	70.00	-	70.00	70.00	영국
SANTOS CMI Construction Trading LLP	투자니어링, 구매 건설	-	99.90	99.90	-	99.90	99.90	영국
SANTOS CMI INC. USA	투자니어링, 구매 건설	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	미국
SANTOS CMI ENGENHARIA E CONSTRUÇÕES LTDA	투자니어링, 구매 건설	-	99.98	99.98	-	99.98	99.98	브라질
SANTOS CMI PERU S.A.	투자니어링, 구매 건설	-	99.99	99.99	-	99.99	99.99	페루
SANTOS CMI COSTA RICA S.A.	투자니어링, 구매 건설	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	코스타리카
SANTOS CMI CONSTRUCCIONES S.A. (URUGUAY)	투자니어링, 구매 건설	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	우루과이
GENTECH International INC.	투자니어링, 구매 건설	-	90.00	90.00	-	90.00	90.00	파나마
EPC INVESTMENTS C.V.	투자니어링, 구매 건설	-	99.99	99.99	-	99.99	99.99	네덜란드

INGENIERIA Y CONSTRUCCION HOLAND CO S.A.	엔지니어링,구축 건설	-	99.99	99.99	-	99.99	99.99	베네수엘라
ASESORIA Y SERVICIOS EPC S.A. CHILE	엔지니어링,구축 건설	-	99.00	99.00	-	99.00	99.00	칠레
SANTOS CMI S.A.	엔지니어링,구축 건설	-	70.00	70.00	-	70.00	70.00	베네수엘라
SANTOS CMI CONSTRUCCIONES DE CHILE S.A.	엔지니어링,구축 건설	-	99.00	99.00	-	99.00	99.00	칠레
S&K -SANTOS CMI S.A. DE C.V. (MEXICO)	엔지니어링,구축 건설	-	99.00	99.00	-	99.00	99.00	멕시코
COMPANIA DE AUTOMATIZACION & CONTROL, GENESIS S.A.	엔지니어링,구축 건설	-	90.00	90.00	-	90.00	90.00	베네수엘라
VAUTODAMERICAS S.A.	엔지니어링,구축 건설	-	51.00	51.00	-	51.00	51.00	베네수엘라
SANTOS CMI Construcciones Argentina S.A.	엔지니어링,구축 건설	-	95.00	95.00	-	95.00	95.00	아르헨티나
POSCO E&C Brazil Ltd	철도, 건설	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	브라질
POSCO Electrical Steel India Private Limited	전기철강 가공 및 판매	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	인도
Daewoo International Cameroon PLC	자원개발 등	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	카메룬
POSCO ASSAN TST STEEL Industry	철강재 가공 및 판매	60.00	10.00	70.00	60.00	10.00	70.00	터키
HONG KONG POSCO E&C (CHINA) Investment Co., Ltd	부동산개발, 무역	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	중국
POSCO Klappen Coal Ltd.	석탄 판매	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	나미비아
DAESAN (Cambodia) Co., Ltd	부동산 개발, 무역	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	캄보디아
Brazil Sao Paulo Steel Processing Center Co., Ltd	철강재 가공 및 판매	-	76.00	76.00	-	76.00	76.00	브라질
POSCO(Dalian) IT Center Development Co., Ltd	부동산 개발, 무역	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	중국
PT POSCO Resources Indonesia	광산개발	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	인도네시아
PT. POSCO ICT Indonesia	IT서비스 및 전기철강 엔지니어링	-	66.99	66.99	-	100.00	100.00	인도네시아
PT. POSCO M-Tech Indonesia	화학부품 제조 및 판매	-	60.00	60.00	-	100.00	100.00	인도네시아
PT. KIRAKATAU POSCOPOWER	발전사업 건설 및 운영	-	90.00	90.00	-	70.00	70.00	인도네시아
POSCO RUS LLC	무역 및 사업개발	90.00	10.00	100.00	90.00	10.00	100.00	러시아
POSCO-Thaiox Public Company Limited.	STS 생산 제조 및 판매	84.93	-	84.93	94.93	-	94.93	태국
Daewoo International Shanghai Waigaoqiao Co., Ltd	물자무역 및 모세창고 운영	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	중국
PT. Bio Inti Agrindo	산림자원개발	-	85.00	85.00	-	85.00	85.00	인도네시아
POSCO E&C Australia Pty Ltd.	철강재 개발 및 판매	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	호주
POSCO-TISCO (Ulin) Processing Center Co., Ltd.	철강재 가공 및 판매	50.00	10.00	60.00	73.53	14.71	88.24	중국
Hunchun POSCO Logistics Co., Ltd.	물류업	-	78.15	78.15	-	80.00	80.00	중국
USA SRDC Corporation	스코프 판매	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	미국
Daewoo International Vietnam Co., Ltd.	무역	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	베트남
PT. Krakatau POSCO Chemtech Calcination	생석회 제조 및 판매	-	80.00	80.00	-	-	-	인도네시아
POSCO-Africa	무역	100.00	-	100.00	-	-	-	남아프리카
E.P.C. INGENIERIA & SERVICIOS DE COSTA RICA S. A.	건축 및 엔지니어링	-	100.00	100.00	-	-	-	코스타리카
POSCO ICT BRASIL PARTICIPACOES LTDA	IT서비스 및 전기철강 엔지니어링	-	100.00	100.00	-	-	-	브라질

LA-SCRAP RECYCLING DISTRIBUTION CENTER, LLC.	스크랩 거래	-	68.41	68.41	-	-	-	미국
EEC GmbH	건축 및 엔지니어링	-	-	-	-	-	-	독일
Posco Center Beijing	부동산개발, 건물유통, 호텔(건설)관련	-	99.00	99.00	-	-	-	중국
POSCO AMERICA COMERCIALIZADORA S DE RL DE C.V.	철강 판매	-	100.00	100.00	-	-	-	멕시코
POSCO AMERICA PRODUCTOS, OFERTAS, SISTEMAS Y COMERCIALIZADORA ORIENTAL, S DE RL DE C.V.	원격 서비스	-	100.00	100.00	-	-	-	멕시코
Guangdong Pohang Car Steel Co., Ltd.	자동차용 강판 제조 및 판매	93.64	10.00	93.64	-	-	-	중국
POSCO Mexico Aguascalientes Processing Center Co., Ltd.	자동차용 강판 제조 및 판매	90.00	20.00	100.00	-	-	-	멕시코

(주1) 전기 중 포항공대가 보유하고 있는 지분 4.72%에 대해 연결실체가 의결권을 행사하는 것으로 합의함에 따라, 실질지분율이 50%를 초과하여 연결대상에 포함되었습니다.

(주2) 해당 법인은 이사회 구성등을 고려한 결과, 지배력을 보유하고 있다고 판단되어 연결대상에 포함되었습니다.

당기 및 전기 중 지배력을 상실하지 않은 종속기업에 대한 지배기업의 소유지분 변동으로 인한 지배지분감소액은 각각 41,924백만원(㈜포스코특수강, 포스코에너지㈜, POSCO-Thainox Public Company Limited 등) 및 20,695백만원(㈜포스코엔지니어링, Guangdong Pohang Coated Steel Co., Ltd., POSCO VST Co., Ltd. 등)입니다.

한편, 상기 종속기업과 관련하여 지배기업에 대한 현금배당, 차입금 상환, 선수금 반환 등의 자금이전에 대한 유의적인 제약은 존재하지 않습니다.

(3) 당기말과 전기말 현재 종속기업의 요약 재무정보는 다음과 같습니다.

1) 제 45(당) 기

(단위: 백만원)					
종속기업명	자 산	부 채	자 본	매출액	당기손익
[국내]					
㈜포스코건설	7,893,306	5,007,149	2,886,157	7,041,300	346,107
㈜포스코미엔에스	1,084,473	456,338	628,135	2,770,764	8,087
포스코광관㈜	468,910	294,718	174,192	853,499	(47,444)
㈜포스코플랜텍	255,831	162,662	93,169	523,227	2,121
㈜포스코아이씨티	802,675	527,641	275,034	1,017,662	40,089
㈜포스코경영연구소	34,138	9,239	24,899	46,340	535
㈜송광	83,439	33,998	49,441	12,667	685
㈜포스코에이엔씨건축사사무소	87,019	40,382	46,637	160,667	(6,227)
포스코특수강㈜	1,496,939	484,585	1,012,354	1,405,667	69,091
포스텍기술투자㈜	107,796	501	107,295	6,475	1,438
㈜연투비	103,000	71,712	31,288	607,230	1,839
㈜포스코플렉	533,402	134,298	399,104	1,292,356	78,554
포스코터미널㈜	120,483	14,806	105,677	111,275	25,796
㈜포스코열텍	340,877	169,150	171,727	618,316	14,737
포스코에너지㈜	3,315,742	2,374,622	941,120	2,805,208	177,796
포스텍전력전기대중소기업상생협력 펀드	26,000	950	25,050	6,141	385
㈜포스코티엘씨	253,987	163,175	90,812	268,574	152
㈜미연알	149,117	104,272	44,845	72,607	13,380
㈜메가세넷	112,729	64,252	48,477	14,274	1,402
㈜포스코엔지니어링	562,645	383,154	179,491	881,279	1,141
㈜포항에스피에프씨	29,514	22,941	6,573	75,513	816
㈜포스워드	5,140	2,366	2,774	14,873	105
㈜포스코에이에스티	453,410	298,192	155,218	372,185	4,564
㈜포스코이국탈	341,640	321,197	20,443	155,274	(19,369)
㈜포스코이앤이	22,787	52	22,735	-	407
㈜포스화인	58,480	46,640	11,840	19,651	(2,304)
㈜포스코해우징	8,274	1,822	6,452	14,513	108
마포하이브로드파킹㈜	1,561	281	1,280	-	(285)
㈜다코스	670	191	479	245	16
㈜광양에스피에프씨	85,814	76,909	8,905	39,472	(6,539)
㈜포스칼슘	7,637	6,528	1,109	155	(1,790)
㈜플랜트에이스티	3,620	1,316	2,304	8,332	477
㈜나인디지트	27,458	22,798	4,660	289,912	(431)
포스텍초기기업펀드	9,869	-	9,869	163	(100)
㈜부산이앤이	79,054	37,470	41,584	67,419	(745)
포스코유타리전력펀드	66,390	-	66,390	1,368	362
포레카	16,785	12,967	3,818	40,560	1,389
㈜대우인터내셔널	6,989,140	4,866,242	2,122,898	17,011,373	306,041
㈜포스코엘이디	37,735	23,523	14,212	41,278	(8,205)

㈜군산에스피에프씨	61,683	41,606	20,077	70,443	(692)
㈜포항에스알디씨	19,435	3,207	16,228	5,657	1,270
POSCO에너지 글로벌㈜	61,168	-	61,168	-	(3,060)
㈜순천에코트렌스	49,496	27,118	22,378	-	(251)
㈜리코글로벌	32,959	35,547	(2,588)	42,482	(4,736)
㈜뉴알텍	126,527	28,488	98,039	95,474	1,376
㈜포뉴텍	133,854	97,105	36,749	53,662	(5,825)
㈜블루오션	900	21	879	232	(110)
탈라해상풍력발전㈜	20,074	2	20,072	-	(56)
포스하이알㈜	47,314	32,852	14,462	-	(1,158)
㈜MCM 코리아	50	-	50	-	-
㈜탄천이앤이	5,606	17	5,589	-	(165)
[해외]					
POSCO America Corporation	510,392	333,246	177,146	803,368	(1,338)
POSCO Australia Pty. Ltd.	1,195,398	477,894	717,504	118,874	23,634
POSCO Canada Ltd.	555,972	47,925	508,047	205,885	62,584
POSCO Asia Co., Ltd.	586,971	550,913	36,058	2,616,390	2,148
Dalian POSCO Steel Co., Ltd.	29,078	47,280	(18,202)	18,615	(9,958)
POSCO-CTPC Co., Ltd.	82,206	50,391	31,815	132,510	1,481
POSCO-JKPC Co., Ltd.	79,788	61,793	17,995	115,531	3,108
International Business Center Corporation	81,465	46,210	35,255	25,340	10,987
POSCO E&C Vietnam Co., Ltd.	127,161	102,831	24,330	187,325	14,331
Zhangjiagang Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	1,340,336	867,576	472,760	2,786,474	(79,016)
Guangdong Pohang Coated Steel Co., Ltd.	141,727	102,418	39,309	221,738	(20,980)
POSCO (Thailand) Company Ltd.	155,836	110,059	45,777	255,611	5,611
Myanmar POSCO Steel Co., Ltd.	23,699	7,810	15,889	19,484	2,569
POSCO-JOPC Co., Ltd.	78,402	73,817	4,585	114,432	647
POSCO Investment Co., Ltd.	718,078	621,268	96,810	13,461	6,000
POSCO-MKPC SDN BHD.	159,191	111,749	47,442	232,088	107
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	206,941	117,753	89,188	514,354	(17,445)
POSCO (Suzhou) Automotive Processing Center Co., Ltd.	284,046	195,684	88,362	407,513	8,425
POSCO BioVentures L.P.	7,571	-	7,571	-	(1,301)
PT. POSNESIA	14,978	1,926	13,052	-	(55)
POSCO E&C - Hawaii Inc.	350	2	348	-	(35)
POS-Qingdao Coil Center Co., Ltd.	47,351	33,119	14,232	111,017	(623)
POS-Ore Pty. Ltd.	59,784	11,043	48,741	163,407	75,389
POSCO-China Holding Corp.	438,538	184,127	254,411	138,067	3,055
POSCO-Japan Co., Ltd.	852,406	735,583	116,823	1,659,045	16,218
POS-CD Pty. Ltd.	68,681	17,931	50,750	12,869	(9,603)
POS-GC Pty. Ltd.	83,998	49,598	34,400	20,160	(10,905)
POSCO-India Private Ltd.	131,409	306	131,103	-	(768)
POSCO-India Pune Steel Processing Centre Pvt. Ltd.	179,112	164,386	14,726	252,296	(6,061)
POSCO-JNPC Co., Ltd.	221,086	200,769	20,317	351,377	4,769

POSCO-Foshan Steel Processing Center Co., Ltd.	218,881	177,426	41,455	515,773	727
POSCO E&C (China) Co., Ltd.	145,448	101,733	43,715	169,956	8,459
POSCO MPC S.A. de C.V.	204,770	178,108	26,662	359,768	(7,137)
Zhangjiagang Pohang Port Co., Ltd.	23,889	9,070	14,819	6,542	255
Qingdao Pulin Steel Material Co., Ltd.	10,429	9,628	801	59,165	(1,313)
POSCO-Vietnam Co., Ltd.	572,453	539,426	33,027	805,214	(46,619)
POSCO-Mexico Co., Ltd.	772,518	538,907	233,611	430,986	(12,354)
POSCO-India Delhi Steel Processing Centre Pvt. Ltd.	100,153	81,218	18,935	142,038	977
POSCO-Poland Wroclaw Steel Processing Center Co., Ltd.	56,394	37,399	18,995	97,381	5,875
POS-NP Pty. Ltd.	62,868	26,259	36,609	28,872	(4,363)
POSCO-Vietnam Processing Center Co., Ltd.	64,551	39,418	25,133	137,641	58
POSCO (Chongqing) Automotive Processing Center Co., Ltd.	63,038	54,523	8,515	93,615	(729)
Suzhou POS-CORE Technology Co., Ltd.	52,746	29,180	23,566	83,910	(1,055)
POSCO-Malaysia SDN. BHD.	74,431	96,028	(21,597)	153,122	1,529
POS-Minerals Corporation	213,365	108,246	105,119	-	(496)
POSCO (Wuhu) Automotive Processing Center Co., Ltd.	62,067	39,958	22,109	86,998	(363)
POSCO E&C India Private Ltd.	33,536	26,578	6,958	56,037	2,990
POSCO E&C SMART	12,607	10,693	1,914	41,717	1,326
POSCO-Philippine Manila Processing Center Inc.	23,737	14,091	9,646	35,897	673
POS-GSFC LLC	41,150	33,676	7,474	24,891	(3,297)
Dalian POSCON Dongbang Automatic Co., Ltd.	6,358	1,418	4,940	5,109	270
SANPU TRADING CO., LTD.	1,753	2	1,751	86	21
Zhangjiagang BLZ Pohang International Trading Co., Ltd.	9,150	4,408	4,742	61,529	192
POSCO Mexico Human Tech.	693	708	(15)	6,777	(148)
POSCO Mexico East Steel Distribution Center Co., Ltd.	12,860	717	12,143	5,654	287
POSCO ICT-China	1,922	1,286	636	6,528	227
DWEMEX S.A.DE C.V.	211	19	192	-	29
POS MPC Servicios de C.V.	925	697	228	6,077	62
POSCO-URUGUAY S.A.	24,835	226	24,609	3	(1,842)
POSCO South East Asia Pte. Ltd.	9,571	7,126	2,445	90,158	556
Europe Steel Distribution Center	7,270	1,460	5,810	13,054	399
VECTUS Ltd.	2,859	12,164	(9,305)	3,365	(7,325)
POSCO VST Co., Ltd.	405,882	353,058	52,824	348,339	(30,977)
POSCO Maharashtra Steel Pvt. Ltd.	942,982	754,791	188,191	97,948	(41,512)
POSCO India Chennai Steel Processing Centre Pvt. Ltd.	129,030	119,375	9,655	187,797	1,453
POSCO Turkey Nilufer Processing Center Co., Ltd.	51,139	40,429	10,710	53,246	1,841

POSCO Vietnam Ha Noi Processing Center Co., Ltd.	46,382	40,764	5,618	72,321	(1,232)
POSCO (Liaoning) Automotive Processing Center Co., Ltd.	71,502	48,643	22,859	114,046	1,143
POSCO-Indonesia Jakarta Processing Center	79,711	57,569	22,142	76,506	(1,402)
POSCO E&C Venezuela C.A.	128	-	128	-	-
PT. MRI	8,148	15,508	(7,360)	1,109	(1,603)
POSCORE-INDIA	9,004	6,823	2,181	17,192	(45)
POSCO America Alabama Processing Center Co., Ltd.	49,178	37,475	11,703	109,454	(397)
PT DEC Indonesia	6,960	6,936	24	15,296	(101)
POSCO (Yantai) Automotive Processing Center Co.,Ltd.	35,773	20,063	15,710	57,464	442
POSCO India Steel Distribution Center Private Ltd.	4,759	2,698	2,061	57	(72)
POSCO China Dalian Plate Processing Center Co., Ltd.	86,264	55,531	30,733	37,501	(7,020)
POSCO-South Asia Co., Ltd.	13,212	183	13,029	8,354	72
POSCO SS-VINA Co., Ltd.	156,811	4,050	152,761	-	(2,602)
POSCO WA Pty. Ltd.	235,224	51	235,173	-	(39,181)
POSCO E&C - UZ	8,589	7,968	621	1,076	334
POSCO Australia GP Limited	62,768	4	62,764	-	(67,392)
Daewoo International America Corp.	332,620	288,716	43,904	1,040,183	4,767
Daewoo International Deutschland GmbH	104,259	94,087	10,172	324,061	739
Daewoo International Japan Corp.	236,056	228,631	7,425	749,714	273
Daewoo International Singapore Pte. Ltd.	80,294	75,966	4,328	708,613	13
Daewoo Italia S.r.l.	103,710	99,911	3,799	262,784	383
Daewoo (China) Co., Ltd.	56,225	9,614	46,611	118,971	663
Daewoo Textile Fergana LLC	86,781	65,730	21,051	127,432	9,214
Daewoo Textile Bukhara LLC	54,780	40,581	14,199	44,382	2,615
Daewoo International Australia Holdings Pty. Ltd.	154,829	26,482	128,347	7,539	(3,464)
Daewoo Paper Manufacturing Co., Ltd.	70,572	70,339	233	69,880	(4,132)
Tianjin Daewoo. Paper Co., Ltd	13,739	31,105	(17,366)	-	-
POSCO Mauritius Ltd.	23,316	2	23,314	-	(15)
PT. KRAKATAU POSCO	1,912,134	969,415	942,719	-	(29,063)
MYANMAR Daewoo Ltd.	5,671	3	5,668	1,305	473
Daewoo International MEXICO S.A. de C.V.	80,432	75,226	5,206	262,230	1,412
Daewoo International Guangzhou Corp.	18,292	14,120	4,172	66,808	(4,854)
Daewoo STC & Apparel Vietnam Ltd.	1,736	89	1,647	1,856	96
POSCO (Zhangjiagang) Stainless Steel Processing Center Co., Ltd.	114,433	102,240	12,193	265,850	519
Daewoo International Corporation (M) SDN BHD	9,145	6,689	2,456	37,244	213
Daewoo International SHANGHAI Co., Ltd.	38,374	30,621	7,753	63,039	(2,746)

PGSF, LLC	5,669	2	5,667	-	731
Xenesis Inc.	10,162	1,404	8,758	4,302	(1,083)
Daewoo International INDIA Private Ltd.	2,279	272	2,007	2,382	223
TECHREN Solar, LLC	6,015	-	6,015	-	(2,486)
PT. POSCO E&C Indonesia	100,543	78,852	21,691	247,331	20,302
Hume Coal Pty. Ltd.	36,681	1,194	35,487	48	(210)
POSCO Foundation	187	2	185	-	(4)
EPC EQUITIES LLP	36,602	36,636	(34)	-	(141)
SANTOS CMI Construction Trading LLP	39,148	30,527	8,621	15,299	8,963
SANTOS CMI INC. USA	43,496	47,350	(3,854)	60,152	(5,013)
SANTOS CMI ENGENHARIA E CONSTRUCOES LTDA	9,338	17,629	(8,291)	20,029	(17,431)
SANTOS CMI PERU S.A.	19,937	39,932	(19,995)	69,415	(26,391)
SANTOS CMI COSTA RICA S.A.	10,720	10,469	251	-	(99)
SANTOS CMI CONSTRUCCIONES S.A. (URUGUAY)	18	7	11	-	(25)
GENTECH International INC.	1,972	1,568	404	1,008	227
EPC INVESTMENTS C.V.	107	24	83	-	(8)
INGENIERIA Y CONSTRUCCION HOLAND CO S.A.	103	4	99	-	(6)
ASESORIA Y SERVICIOS EPC S.A CHILE	891	468	423	1,691	250
SANTOS CMI S.A.	58,219	44,584	13,635	46,738	1,737
SANTOS CMI CONSTRUCCIONES DE CHILE S.A.	9,533	3,608	5,925	1,608	178
S&K -SANTOS CMI S.A. DE C.V. (MEXICO)	84	149	(65)	335	(158)
COMPANIA DE AUTOMATIZACION & CONTROL, GENESYS S.A.	6,648	6,018	2,630	16,926	465
VAUTIDAMERICAS S.A.	4,866	2,217	2,649	1,445	(451)
SANTOS CMI Constructions Argentina S.A.	58	24	34	-	4
POSCO E&C Brazil Ltd.	343,882	322,576	21,306	59,862	11,470
POSCO Electrical Steel India Private Limited	132,529	94,046	38,483	-	(1,343)
Daewoo International Cameroon PLC	2,064	25	2,039	-	-
POSCO ASSAN TST STEEL Industry	377,066	230,778	146,288	-	1,072
HONG KONG POSCO E&C (CHINA) Investment Co., Ltd.	147,685	172,085	(24,400)	-	(21,103)
DAESAN (Cambodia) Co., Ltd.	27,979	33,111	(5,132)	-	(18)
Brazil Sao Paulo Steel Processing Center Co., Ltd	39,794	23,210	16,584	4,863	(1,634)
POSCO(Dalian) IT Center Development Co., Ltd.	176,026	37,908	138,118	-	(4,691)
PT.POSCO Resources Indonesia	2,448	48	2,400	-	(1,147)
PT. POSCO ICT Indonesia	3,624	3,185	439	4,335	(324)
PT. POSCO M-Tech Indonesia	11,577	6,620	4,957	9,631	(34)
PT. KRAKATAU POSCOPOWER	143,452	55,475	87,977	-	(949)
POSCO RUS LLC.	12,384	8,324	4,060	4,260	505
POSCO Thainox Co., Ltd.	473,048	153,836	319,212	502,041	(5,532)

Daewoo International Shanghai Walgangdo Co., Ltd.	11,003	10,241	762	161,675	255
PT. Bto Intl Agrindo	35,514	21,447	14,067	404	828
POSCO E&C Australia Pty Ltd.	35,552	34,986	566	52,143	836
POSCO-TISCO (Jilin) Processing Center Co., Ltd.	26,258	9,203	17,055	1,497	(514)
Hunchun POSCO Logistics Co., Ltd.	46,923	8	46,915	-	(829)
USA SRDC Corporation	311	21	290	-	-
Daewoo International Vietnam Co., Ltd.	4,453	149	4,304	2,096	14
PT. Krakatau POSCO Chemtech Calcination	23,217	1,279	21,938	-	(722)
POSCO-Africa	3,580	112	3,468	-	(1,509)
E.P.C. INGENIERIA & SERVICIOS DE COSTA RICA S. A.	1,497	1,553	(56)	1,973	(73)
POSCO ICT BRASIL PARTICIPACOES LTDA	1,983	1,471	512	-	(336)
LA-SCRAP RECYCLING DISTRIBUTION CENTER, LLC.	1,274	758	516	5,128	62
Posco Center Beijing	267,838	97,208	170,630	-	(1,233)
POSCO AMERICA COMERCIALIZADORA S DE RL DE C.V.	177	175	2	168	2
POSCO AMERICA PRODUCTOS, OFERTAS, SISTEMAS Y COMERCIALIZADORA ORIENTAL S DE RL DE C.V.	309	649	(340)	339	(408)
Guangdong Pohang Car Steel Co., Ltd.	351,910	203,033	148,877	1,061	(9,197)
POSCO Mexico Aguascalientes Processing Center Co., Ltd.	6,427	-	6,427	-	-

2) 제 44(전) 기

(단위: 백만원)					
회사명	자 산	부 채	자 본	매출액	당기손익
[국내]					
㈜포스코건설	6,819,542	4,260,627	2,558,915	6,142,026	109,921
㈜포스코미연에스	1,017,070	472,175	544,896	3,141,999	19,234
포스코강판㈜	521,471	297,947	223,524	956,179	(24,713)
㈜포스코물류텍	208,084	117,629	90,455	597,508	6,758
㈜포스코아이씨티	687,657	446,640	241,017	983,649	30,578
㈜포스코경영연구소	29,320	6,304	23,016	30,844	216
㈜송광	82,671	34,868	47,803	14,652	2,522
㈜포스코에이앤씨건축사사무소	93,268	40,458	52,810	196,794	7,236
포스코특수강㈜	1,582,832	691,581	891,251	1,662,896	127,573
포스텍기술투자㈜	34,222	1,094	33,128	-	1,041
㈜연투비	99,382	69,607	29,775	634,830	1,249
㈜포스코젤텍	479,615	152,416	327,199	1,186,623	92,391
포스코터미널㈜	96,806	15,145	81,661	100,710	22,965
㈜포스코열텍	316,953	153,876	163,077	602,155	12,447
포스코에너지㈜	2,891,382	2,327,398	563,984	1,863,670	25,152
포스텍전력전기대중소기업상생협력펀드	21,662	1,042	20,620	-	(202)
㈜미에이치피	66,461	58,521	7,940	4,456	483
㈜포스코티엘피	204,738	113,595	91,143	219,580	5,746
㈜미연알	159,076	129,198	29,878	74,013	13,366
㈜메가에셋	23,757	9,354	14,403	63,667	5,794
㈜포스코엔지니어링	508,290	341,946	166,344	980,340	3,225
포항연료전지발전㈜	12,061	8,592	3,469	2,235	(286)
㈜포항에스피에프씨	10,021	4,221	5,800	38,117	1,170
㈜포스워드	5,129	2,460	2,669	13,745	151
바시스산업㈜	967	266	701	2,500	369
포스텍BD신사업펀드	90	-	90	-	(1)
㈜포스브로	126	-	126	-	(54)
㈜포스코에이에스티	316,696	163,548	153,147	365,682	4,972
㈜대영티엘에스	28,350	52,497	(24,147)	6,265	(3,695)
㈜포스하이메탈	309,369	268,788	40,581	34,682	(28,857)
㈜포스코아연이	22,435	127	22,308	-	508
㈜포항아미건설링	4,411	2,431	1,980	21,111	317
㈜포스화인	62,775	48,146	14,629	2,285	(3,847)
㈜포스에코하우징	8,190	1,846	6,344	13,629	265
마포하이브로드파킹㈜	1,676	110	1,566	-	(355)
㈜다코스	783	321	462	225	(58)
㈜광양에스피에프씨	68,279	52,806	15,473	4,686	(2,156)
㈜포스칼슘	8,403	7,004	1,399	106	(1,353)
㈜플랜트이에스티	2,327	500	1,827	6,259	354
㈜나인디자트	33,820	27,091	6,729	58,341	(308)
포스텍초기기업펀드	10,034	65	9,969	-	(31)

㈜부산이앤이	44,731	1,687	43,044	-	127
포스코패밀리전략펀드	57,678	250	57,428	-	290
포레카	15,131	12,880	2,251	20,785	1,158
㈜송도에스이	1,652	282	1,370	2,761	77
㈜포스그린	8,225	4,280	3,945	2,944	(33)
㈜대우인터내셔널	7,823,738	6,302,994	1,520,744	18,758,511	160,088
㈜포스코올리디	28,717	5,917	22,800	14,063	(5,355)
㈜군산에스피에프씨	51,483	30,673	20,810	53,797	(236)
㈜포스코엔에스티	158,470	121,493	36,977	202,334	(803)
㈜포항에스알디씨	17,842	2,863	14,979	1,748	143
PSC에너지글로벌㈜	38,780	-	38,780	-	(1,595)
㈜순천에코트렌스	25,526	2,878	22,648	-	48
신안에너지㈜	8,494	-	8,494	-	(56)
㈜리코금속	15,043	13,280	1,763	6,761	(2,658)
㈜뉴알텍	114,744	17,171	97,573	92,849	638
㈜포뉴텍	9,919	182	9,737	-	(263)
㈜블루오만열	988	-	988	-	(12)
[해외]					
POSCO America Corporation	416,078	223,968	192,110	419,258	8,866
POSCO Australia Pty. Ltd.	1,161,366	462,383	698,983	136,144	283,875
POSCO Canada Ltd.	565,424	82,867	482,557	304,274	133,660
POSCO Asia Co., Ltd.	540,685	504,059	36,626	2,968,097	6,523
Dalian POSCO Steel Co., Ltd.	49,104	58,254	(9,150)	90,990	(8,711)
POSCO-CTPC Co., Ltd.	84,966	52,546	32,420	134,930	1,320
POSCO-JKPC Co., Ltd.	93,668	75,512	18,156	87,203	1,405
International Business Center Corporation	90,577	51,831	38,746	25,889	11,655
POSCO E&C Vietnam Co., Ltd.	77,583	77,679	(96)	114,350	6,670
Zhangjiagang Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	1,569,551	986,798	582,753	2,808,722	4,444
Guangdong Pohang Coated Steel Co., Ltd.	394,452	163,785	230,667	275,521	(7,849)
POSCO (Thailand) Company Ltd.	140,260	98,044	42,216	231,144	1,227
Myanmar POSCO Steel Co., Ltd.	27,519	9,580	17,939	30,967	5,885
POSCO-JOPC Co., Ltd.	80,896	76,118	4,778	92,296	768
POSCO Investment Co., Ltd.	787,069	688,482	98,587	10,792	10,509
POSCO-MKPC SDN BHD.	165,789	116,928	48,861	177,822	1,763
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	268,411	155,877	112,534	615,532	(3,110)
POSCO (Suzhou) Automotive Processing Center Co., Ltd.	305,690	220,468	85,222	384,705	11,046
POSCO BioVentures L.P.	16,851	-	16,851	-	(4,226)
PT. POSNESIA	14,129	20	14,109	-	(28)
POSCO E&C - Hawaii Inc.	914	503	411	-	(304)
POS-Qingdao Coil Center Co., Ltd.	56,062	40,314	15,748	117,470	65
POS-Ore Pty. Ltd.	75,312	66,851	8,461	250,347	132,737
POSCO-China Holding Corp.	427,447	160,423	267,024	173,639	3,617
POSCO-Japan Co., Ltd.	1,157,755	1,017,990	139,765	1,686,385	13,518
POS-CD Pty. Ltd.	72,582	68,030	4,552	22,575	557

POS-GC Pty. Ltd.	79,517	32,397	47,120	10,263	(4,344)
POSCO-India Private Ltd.	147,359	421	146,938	-	(1,034)
POSCO-India Pune Steel Processing Centre Pvt. Ltd.	168,309	145,655	22,654	211,417	(16,626)
POSCO-JEPC Co., Ltd. (주, POSCO-JNPC Co., Ltd.)	192,177	176,268	15,909	207,654	716
POSCO-Foshan Steel Processing Center Co.,Ltd.	178,488	135,213	43,275	529,788	227
POSCO E&C (China) Co., Ltd.	120,135	82,361	37,774	104,055	1,898
POSCO MPC S.A. de C.V.	192,538	182,180	10,358	316,446	(6,587)
Zhangjiagang Pohang Port Co., Ltd.	26,801	11,327	15,474	6,244	222
Qingdao Pullin Steel Material Co., Ltd.	14,209	11,997	2,212	79,732	13
POSCO-Vietnam Co., Ltd.	659,931	576,657	83,274	952,490	(46,976)
POSCO-Mexico Co., Ltd.	488,782	422,155	66,627	396,897	(43,298)
POSCO-India Delhi Steel Processing Centre Pvt. Ltd.	85,349	75,582	9,767	129,434	(9,824)
POSCO-Poland Wroclaw Steel Processing Center Co., Ltd.	62,709	49,981	12,728	71,871	(1,483)
POS-NP Pty. Ltd.	57,890	15,003	42,887	48,404	9,480
POSCO-Vietnam Processing Center Co., Ltd.	71,203	50,417	20,786	159,369	26
POSCO (Chongqing) Automotive Processing Center Co., Ltd.	69,253	59,468	9,785	62,795	(1,622)
Suzhou POS-CORE Technology Co., Ltd.	60,082	33,980	26,102	96,008	781
POSCO-JYPC Co., Ltd.	67,587	64,165	3,422	102,700	781
POSCO-Malaysia SDN. BHD.	88,635	112,566	(23,931)	140,709	(4,114)
POS-Minerals Corporation	113,694	-	113,694	-	(808)
POSCO (Wuhu) Automotive Processing Center Co., Ltd.	69,613	45,766	23,847	92,554	618
POSCO E&C India Private Ltd.	35,982	31,304	4,678	4,966	1,135
POSCO E&C SMART	4,670	4,034	636	4,421	135
POSCO-Philippine Manila Processing Center Inc.	27,412	17,492	9,920	45,680	266
Dalian POSCON Dongbang Automatic Co., Ltd.	8,083	2,996	5,087	5,104	382
SANPU TRADING CO.,LTD.	1,842	5	1,837	73	3
Zhangjiagang BLZ Pohang International Trading Co., Ltd.	15,720	10,881	4,839	100,833	116
POSCO Mexico Human Tech.	787	481	306	5,378	221
POSCO Mexico East Steel Distribution Center Co., Ltd.	13,186	1,353	11,833	5,638	110
POSCO ICT-China	1,737	1,294	443	4,920	114
DWEMEX S.A.DE C.V.	226	62	164	2	(29)
POS MPC Servicios de C.V.	667	458	209	4,902	90
POSCO-URUGUAY S.A.	16,733	127	16,606	24	(898)
POSCO South East Asia Pte. Ltd.	5,232	2,633	2,599	62,235	256

Europe Steel Distribution Center	6,775	991	5,784	13,354	322
VECTUS Ltd.	3,066	5,126	(2,060)	3,560	(1,530)
POSCO VST Co., Ltd.	356,484	268,005	88,479	264,616	(10,669)
POSCO Maharashtra Steel Pvt. Ltd.	372,434	149,442	222,992	44	2,036
POSCO India Chennai Steel Processing Centre Pvt. Ltd.	89,782	80,514	9,268	134,409	(3,232)
POSCO Turkey Nilufer Processing Center Co., Ltd.	49,588	40,578	9,010	38,729	(3,971)
POSCO Vietnam Ha Noi Processing Center Co., Ltd.	47,931	40,500	7,431	55,239	902
POSCO (Liaoning) Automotive Processing Center Co., Ltd.	84,315	61,131	23,184	117,395	3,267
POSCO-Indonesia Jakarta Processing Center	62,550	55,069	7,481	64,597	216
POSCO E&C Venezuela C.A	138	-	138	-	-
PT. MRI	12,251	17,626	(5,375)	458	(3,854)
POSCORE-INDIA	10,917	8,446	2,471	15,186	(48)
POSCO America Alabama Processing Center Co., Ltd.	63,014	50,007	13,007	85,381	(858)
PT DEC Indonesia	4,577	4,752	(175)	13,962	(267)
POSCO (Yantai) Automotive Processing Center Co.,Ltd.	40,586	24,355	16,231	32,301	172
POSCO India Steel Distribution Center Private Ltd.	5,224	2,204	3,020	786	(427)
POSCO China Dalian Plate Processing Center Co., Ltd.	106,525	65,888	40,637	66,113	(165)
POSCO-South Asia Co., Ltd.	13,703	199	13,504	8,015	1,039
POSCO SS-VINA Co., Ltd.	74,438	409	74,029	-	(1,122)
POSCO WA Pty. Ltd.	212,984	9	212,975	-	(33,142)
POSCO E&C - UZ	2,279	1,789	490	2,046	104
POSCO Australia GP Ltd.	97,196	5	97,191	-	(8)
Daewoo International America Corp.	283,653	241,259	42,394	984,378	5,372
Daewoo International Deutschland GmbH	115,256	105,288	9,968	482,585	314
Daewoo International Japan Corp.	245,086	236,533	8,553	804,864	981
Daewoo International Singapore Pte. Ltd.	43,647	38,982	4,665	902,315	481
Daewoo Italia S.r.l.	63,859	60,247	3,612	361,821	145
Daewoo Cement (Shandong) Co., Ltd.	221,807	291,000	(69,193)	133,502	20,361
Daewoo (China) Co., Ltd.	150,079	101,449	48,630	54,521	726
PT. RISMAR Daewoo Apparel	17,767	18,417	(650)	58,182	1,246
Daewoo Textile Fergana LLC	64,437	65,968	(1,531)	132,866	(11,994)
Daewoo Textile Bukhara LLC	51,939	49,630	2,309	51,312	(11,500)
Daewoo International Australia Holdings Pty. Ltd.	151,462	12,964	138,498	1,935	199
Daewoo Paper Manufacturing Co., Ltd.	76,855	72,385	4,470	76,632	(5,210)
Tianjin Daewoo Paper Co., Ltd	14,589	33,029	(18,440)	-	-

POSCO Mauritius Ltd.	24,648	2,839	21,809	-	(22)
PT. KRAKATAU POSCO	819,899	44,918	774,981	-	(2,385)
MYANMAR Daewoo Ltd.	6,030	41	5,989	1,373	152
Daewoo International MEXICO S.A. de C.V.	68,030	64,189	3,841	240,448	299
Daewoo International Guangzhou Corp.	7,666	7,473	193	61,554	(1,265)
Daewoo Energy Central Asia	15,571	322	15,249	-	-
DAEWOO STC VIETNAM LTD.	3,848	1,313	2,535	9,435	94
MYANMAR Daewoo International Ltd.	7,651	2,240	5,411	11,947	759
POSCO (Zhangjiagang) Stainless Steel Processing Center Co., Ltd.	63,505	51,088	12,417	67,175	15
Daewoo International Corporation (M) SDN BHD	8,831	6,469	2,362	21,190	157
Daewoo International SHANGHAI CO., Ltd.	63,694	52,656	11,038	91,541	1,286
PGSF, LLC	3,138	1	3,137	-	280
Xenesys Inc.	11,804	240	11,564	2,494	(3,865)
Daewoo International INDIA Private Ltd.	3,285	1,277	2,008	3,343	69
TECHREN Solar, LLC	5,184	-	5,184	-	(506)
PT. POSCO E&C Indonesia	37,496	34,094	3,401	46,665	2,114
Hume Coal Pty. Ltd.	24,316	2,499	21,817	-	(9)
POSCO Foundation	213	3	210	-	3
EPC EQUITIES LLP	11,391	11,283	108	438	(2,743)
SANTOS CMI Construction Trading LLP	13,851	13,742	109	2,750	(1,323)
SANTOS CMI INC, USA	23,418	22,260	1,158	11,604	(155)
SANTOS CMI ENGENHARIA E CONSTRUÇÕES LTDA	18,771	9,381	9,390	14,823	7,484
SANTOS CMI PERU S.A.	26,074	20,500	5,574	59,091	4,779
SANTOS CMI COSTA RICA S.A.	11,856	11,480	376	1,228	(1,794)
SANTOS CMI CONSTRUCCIONES S.A. (URUGUAY)	122	73	49	-	(9)
GENTECH International INC.	1,596	1,166	429	1,800	728
EPC INVESTMENTS C.V.	115	18	97	-	(6)
INGENIERIA Y CONSTRUCCION HOLAND CO S.A.	115	2	113	-	(2)
ASESORIA Y SERVICIOS EPC S.A CHILE	468	285	183	635	88
SANTOS CMI S.A.	42,766	30,495	12,271	34,879	(5,430)
SANTOS CMI CONSTRUCCIONES DE CHILE S.A.	8,430	2,669	5,761	13,009	1,703
S&K -SANTOS CMI S.A. DE C.V. (MEXICO)	125	14	111	203	(208)
COMPANIA DE AUTOMATIZACION & CONTROL, GENESYS S.A.	10,982	8,392	2,590	14,588	923
VAUTIDAMERICAS S.A.	2,374	1,620	754	1,765	141

SANTOS CMI Constructions Argentina S.A.	82	46	36	-	1
POSCO E&C Brazil Ltd.	87,817	87,284	533	6,200	(465)
POSCO Electrical Steel India Private Limited	26,448	138	26,310	-	346
Daewoo International Cameroon PLC	1,233	-	1,233	-	-
POSCO ASSAN TST STEEL Industry	59,415	1,897	57,518	-	1,724
HONG KONG POSCO E&C (CHINA) Investment Co., Ltd.	171,127	174,814	(3,687)	-	(3,466)
DAESAN (Cambodia) Co., Ltd.	30,145	35,652	(5,507)	-	(946)
Brazil Sao Paulo Steel Processing Center Co., Ltd.	26,987	-	26,987	-	-
POSCO(Dalian) IT Center Development Co., Ltd.	152,725	1,271	151,454	-	(1,464)
PT. POSCO Resources Indonesia	4,048	92	3,956	-	(415)
PT. POSCO ICT Indonesia	3,480	2,661	819	-	(80)
PT. POSCO M-Tech Indonesia	2,865	149	2,716	3,329	61
PT. KRAKATAU POSCOPOWER	45,041	42,874	2,167	-	(134)
POSCO RUS LLC.	3,639	5	3,634	-	(273)
POSCO-Thainox Public Company Limited.	500,214	164,464	335,750	401,257	(22,466)
Daewoo International Shanghai Waigaoqiao Co., Ltd.	13,804	13,256	548	22,364	343
PT. Bto Inti Agrindo	18,900	9,714	9,186	-	(1,486)
POSCO E&C Australia Pty Ltd.	381	624	(243)	-	(237)
POSCO-TISCO (Jilin) Processing Center Co., Ltd.	12,587	12	12,575	-	(375)
Hunchun POSCO Logistics Co., Ltd.	23,725	7	23,718	-	(229)
USA SRDC Corporation	311	-	311	-	-
Daewoo International Vietnam Co., Ltd.	4,613	-	4,613	-	-

(4) 관계기업의 현황

당기말과 전기말 현재 관계기업의 현황은 다음과 같습니다.

관계기업명	업종	지분율(%)		지 역
		제 45(당) 기	제 44(전) 기	
[국내]				
㈜마에다사이티 (주9)	엔지니어링	-	25.46	서울
메타폴리스㈜	복합단지 건설	40.05	40.05	경기 화성
송도국제도시개발(유)	기타부동산 임대	29.90	29.90	서울
㈜포스메이트	사업시설 유지관리	45.15	30.00	서울
계일인터내셔널코리아(유)	기타부동산 임대	29.90	29.90	서울
㈜에스엔엔씨	STS 원료 제조 및 판매	49.00	49.00	전남 광양
충주기업도시㈜	부동산개발	25.10	25.10	충북 충주
㈜태기산통력발전	통력 발전소 건설 및 운영	50.00	50.00	강원 횡성
㈜한국솔라파크 (주9)	태양광 발전소 건설 및 운영	-	37.50	전남 영암
가로림조력발전㈜	가로림조력발전소 건설 및 운영	32.13	32.13	충남 서산
청라국제업무타운(주4)	복합단지 개발	-	18.58	인천
㈜피에스아이비	비주거용건물 임대	49.00	49.00	서울
유니버설스튜디오코리아리조트개발(주 3)	종합 건설	-	22.10	경기 화성
유니버설스튜디오코리아리조트자산관리㈜	부동산 관리 서비스	26.16	26.16	서울
대우국민차광주판매㈜	임대업	50.00	50.00	광주
우이트랜스㈜	도시철도 운송	41.89	38.19	서울
수원그린환경㈜	폐기물처리 및 오염방지시설 건설	27.50	27.50	경기 화성
파주엔비어로㈜	파주 하수처리시설 건설 및 운영	40.00	40.00	경기 파주
부른김포㈜	폐기물처리 및 오염방지시설 건설	31.84	31.84	경기 김포
부산-김해경전철㈜	도시철도 운송	25.00	25.00	경남 김해
인천김포고속도로㈜	도로 건설	29.94	25.82	경기 안양
부른강양㈜	하수 및 폐수 처리	25.00	25.00	경북 포항
부른동영환경㈜	하수관거정비 임대형 민자사업	20.40	20.40	경남 통영
㈜포스플레이트 (주3)	창고 및 운송관련 서비스	-	48.95	전남 광양
청경김포㈜	기타 토목시설물 건설	28.79	28.79	서울
포항테크노밸리AMC	종합 건설	29.50	29.50	경북 포항
성진지오택㈜	기타 구조용 금속제품 제조	33.02	36.69	울산
교보생명보험(주7)	생명보험	-	24.00	서울
포스그린 (주10)	석화 및 플라스틱 제조	19.00	60.00	전남 광양
동방금속공업(주3)	철강재 가공 및 판매	-	35.82	경북 포항
청정익산㈜	폐기물 처리 및 오염방지 시설	23.50	23.50	경북 포항
경기씨이에스㈜	구역형 열병합발전 사업 운영	21.84	21.84	경기 양주
㈜이노밸리	기타 부동산 개발 및 공급	28.77	28.77	경기 용인
어플라이드사이언스	반도체 제조용 기계 제조	28.27	29.30	경기 파주
㈜센텍코리아(주3)	물질 검사, 측정 및 분석	-	20.25	경기 파주
아로마포스텍신재생에너지	기타 자연과학 연구개발	28.57	28.57	서울
현대투자네트워크 제1호 사모투자전문회 사	해외 광산 투자	50.00	50.00	서울
포항테크노밸리PFV㈜	부동산 개발, 공급 및 임대	29.90	28.65	경북 포항

불루오션 사모투자전문회사	사모투자	27.52	27.52	서울
㈜서남	초전도 전원공급장치 제조	23.91	23.91	서울
㈜코네스코퍼레이션	기술용역	41.67	41.67	경북 경주
대호지열 (주5)	투자관리업	35.82	-	경북 포항
목포대양산업(주1)	부동산 개발 및 임대업	29.90	-	전남 목포
㈜포스코ESM (주1)	이차전지 소재및장비 제조	50.00	-	경북 구미
경기연료전지발전(주1)	발전	25.50	-	경기 화성
포항특수용접봉(주1)	용접재료및기기생산판매	50.00	-	경북 포항
Poscochemtech Mitsubishi Carbon Tech (주11)	철강재 가공 및 판매	60.00	-	전남 광양
[해외]				
VSC POSCO Steel Corporation	철강재 가공 및 판매	50.00	50.00	베트남
KOBRASCO	설비 리스업	50.00	50.00	브라질
USS-POSCO Industries	냉연재 생산 및 판매	50.00	50.00	미국
Poschrome Pty. Ltd.	원료 생산 및 판매	50.00	50.00	남아공
POS-Hyundai Steel Manufacturing India Private Ltd.	철강재 가공 및 판매	29.50	29.50	인도
POSVINA Co., Ltd.	아연도금 강판 생산	50.00	50.00	베트남
PT. POSMI Steel Indonesia	철강재 가공 및 판매	36.69	36.69	인도네시아
CAML Resources Pty. Ltd.	원료 생산 및 판매	33.34	33.34	호주
Nickel Mining Company SAS	원료 생산 및 판매	49.00	49.00	뉴칼레도니아
Liaoning Rongyuan Posco Refractories Co., Ltd.	내화물 제조 및 판매	35.00	35.00	중국
POSK (PingHu)Processing Center Co.,Ltd.	철강재 가공 및 판매	20.00	20.00	중국
AN KHANH NEW CITY DEVELOPMENT	고속도로건설 및 신도시개발	50.00	50.00	베트남
Henan Tsingpu Ferro Alloy Co., Ltd.	원료 생산 및 판매	49.00	49.00	중국
United Spiral Pipe, LLC	강관제품 제조 및 판매	35.00	35.00	미국
Zhongyue POSCO(Qinhuangdao) Tinplate Industrial Co., Ltd.	석도강판 제조 및 판매	34.00	34.00	중국
BX STEEL POSCO Cold RolledSheet Co., Ltd.	철강재 가공 및 판매	25.00	25.00	중국
POSCO SAMSUNG Slovakia Processing Center	철강재 가공 및 판매	30.00	30.00	슬로바키아
Eureka Moly LLC	원료 생산 및 판매	20.00	20.00	미국
POSCO SAMSUNG Suzhou Steel Processing Center Co., Ltd.	철강재 가공 및 판매	30.00	30.00	중국
POSCO SeAH Steel Wire(Nantong) Co., Ltd.	철강재 가공 및 판매	25.00	25.00	중국
Yingkou Posrec Refractories Co., Ltd.	내화물 제조	25.00	25.00	중국
Zhangjiagang Pohang Refractories Co., Ltd.	내화물 제조	50.00	50.00	중국
Daewoo Engineering (THAILAND) Co., Ltd.	개발 및 계약 업무	48.90	48.90	태국
Sebang Steel	스크랩 판매	49.00	49.00	일본
NCR LLC	석탄 판매	29.40	20.00	캐나다

AMCI (WA) Pty Ltd.	철광석 판매 및 광산 개발	49.00	49.00	호주
POSCO YongXin Rare Earth Metal Co., Ltd.	자원 개발	31.00	31.00	중국
Shanghai Lansheng Daewoo Coporation	무역	49.00	49.00	중국
Shanghai Waigaogiao Free Trade Zone Lansheng Daewoo Int'l Trading Co., Ltd.	무역	49.00	49.00	중국
Hanjung Power Pty., Ltd	전력 생산 및 판매	49.00	49.00	파푸아뉴기니
Myanmar Korea Timber International Ltd.	합판 제조	45.00	45.00	미얀마
General Medicines Company Ltd.	제약 및 판매	33.00	33.00	수단
KOREA LNG Ltd.	가스 생산 및 판매	20.00	20.00	영국
DMSA, AMSA (주2)	자원 개발	4.00	4.00	마다가스카르
KG Power(M) SDN. BHD	자원 개발	20.00	20.00	말레이시아
Daewoo (THAILAND) CO., LTD.	무역	49.00	49.00	태국
N.I.O.O., LTD.	무역	50.00	50.00	북한
South-East Asia Gas Pipeline Company Ltd.	파이프라인 건설 및 운영	25.04	25.04	미얀마
GLOBAL KOMSCO Daewoo LLC	조립	35.00	35.00	우즈베키스탄
POSUK TITANIUM B.V	티타늄원료 생산 및 판매	-	50.00	네덜란드
POSCO-NPS Niobium LLC	해외 광산 투자	50.00	50.00	미국
POSCO-POGEN AMP	철강재 가공 및 판매	26.00	26.00	인도
Klappan Coal Joint Venture	석탄 판매	20.00	20.00	캐나다
AES-VCM Mong Duong Power Company Ltd.	발전	30.00	30.00	베트남
CSP(Compania Siderurgica do Pecem)	철강재 제조 및 판매	20.00	20.00	브라질
PT.INDONESIA POS CHOSUN Ref	내화물 제조 및 판매	30.00	30.00	인도네시아
NS-Thainox Auto Co., Ltd.	스테인레스 제품 판매 및 유통	49.00	49.00	베트남
Korea-Siberia Wood	산림자원개발	50.00	50.00	러시아
PT. Tanggamus Electric Power	건축 및 토목 엔지니어링	20.00	20.00	인도네시아
PT. Wampu Electric Power	건축 및 토목 엔지니어링	20.00	20.00	인도네시아
Boulder Solar Power, LLC (주1)	전력생산	25.00	-	미국
POSUK Titanium (주1)	티타늄원료 생산 및 판매	50.00	-	키자흐스탄
Roy Hill Holdings Pty Ltd. (주6)	자원 개발	12.50	-	호주
U3 Energy Inc (주8)	자원 개발	26.06	-	페루
Fifth Combined Heat and Power Plant LLC (주1)	화력발전	30.00	-	몽골
IMFA ALLOYS FINLEASE LTD (주8)	원료생산 및 판매	24.00	-	인도

(주1) 해당 법인은 당기 중 설립취득하였습니다.

(주2) 해당 법인은 지분율이 20% 미만이나 주요 의사결정에 유의적인 영향력을 행사할 수 있는 공동지배대상기업의 주식이므로 지분법을 적용하였습니다.

(주3) 당기 중 지분율 하락으로 관계기업에서 제외되었습니다.

(주4) 당기 중 의결권 위임 계약이 만료됨에 따라 관계기업에서 제외되었습니다.

(주5) 당기 중 동방금속공업주식회사로부터 분할 설립되었습니다.

(주6) 당기말 현재 지분율이 20% 미만이나, 이사회의 구성 등을 고려할 때 유의적인 영향력이 있다고 판단하여 관계기업으로 분류하고 있습니다.

- (주7) 종속기업인 ㈜대우인터내셔널은 투자재원확보 및 재무구조개선을 위하여 교보생명보험(주)의 지분을 매각하기로 결정하였으며, 당기 중 매각이 완료되었습니다.
- (주8) 당기 중 관계기업으로 신규편입되었습니다.
- (주9) 당기 중 지분 매각으로 관계기업에서 제외되었습니다.
- (주10) 당기 중 지분을 하락으로 종속기업에서 관계기업으로 편입되었습니다.
- (주11) 해당 법인은 당기 중 설립취득하였으며, 지분율이 50%를 초과하나 이사회 구성 등을 고려할 때 실질지배력이 없다고 판단하여 관계기업으로 분류하고 있습니다.

(5) 신규 연결대상 편입 종속기업

1) 당기 중 최초로 연결재무제표 작성대상에 포함된 종속기업의 현황은 다음과 같습니다.

회 사 명	편입일자	취득지분 (%)	사 유
탕라해상풍력발전(주)	2012년 1월	64.00	신규편입
PT. Krakatau POSCO Chemtech Calcination	2012년 1월	80.00	신규설립
포스하이알(주)	2012년 1월	65.30	신규설립
POSCO-Africa	2012년 2월	100.00	신규설립
E.P.C. INGENIERIA & SERVICIOS DE COSTA RICA S. A.	2012년 5월	100.00	신규설립
POSCO ICT BRASIL PARTICIPACOES LTDA	2012년 5월	100.00	신규설립
LA-SCRAP RECYCLING DISTRIBUTION CENTER, LLC.	2012년 5월	68.41	신규설립
(주)MCM 코리아	2012년 7월	100.00	신규편입
(주)탄천이앤이	2012년 7월	100.00	신규설립
EEC, GmbH	2012년 8월	100.00	신규설립
Posco Center Beijing	2012년 8월	99.00	신규편입
POSCO AMERICA COMERCIALIZADORA S DE RL DE C.V.	2012년 8월	100.00	신규편입
POSCO AMERICA PRODUCTOS, OFERTAS, SISTEMAS Y COMERCIALIZADORA ORIENTAL S DE RL DE C.V.	2012년 8월	100.00	신규편입
Guangdong Pohang Car Steel Co., Ltd.	2012년 10월	93.64	종속회사 분할
POSCO Mexico Aguascalientes Processing Center Co., Ltd.	2012년 12월	100.00	신규설립
POS-GSFC LLC	2012년 12월	81.93	신규편입

2) 취득으로 인한 순현금 유출

(단위: 백만원)	
구 분	금 액
총 이전대가	287,085
차감: 취득한 현금및현금성자산	(189,205)
합 계	98,880

(6) 연결제외대상 종속기업

당기 중 연결재무제표 작성대상에서 제외된 종속기업의 현황은 다음과 같습니다.

회사명	제외일자	사 유
POSCO-JYPC Co., Ltd.	2012년 1월	POSCO-JEPC Co., Ltd.에 흡수합병
(주)대명티엠에스	2012년 3월	(주)포스코에이에스티에 흡수합병
MYANMAR DAEWOO INT'L LTD.	2012년 4월	지분처분
PT. RISMAR DAEWOO APPAREL	2012년 4월	지분처분
Daewoo Cement (Shandong) Co., Ltd.	2012년 6월	지분처분
(주)도엠아이컨설팅	2012년 7월	모스코경영연구소에 흡수합병
DAEWOO ENERGY CENTRAL ASIA	2012년 7월	청산
바시스산업	2012년 8월	지분처분
DAYTEK ELECTRONICS CORP.	2012년 8월	청산
(주)피에이치피	2012년 11월	메가에셋과의 합병
모항연료전지발전(주)	2012년 11월	포스코에너지(주)와의 합병
(주)포스그린	2012년 11월	지분 일부처분
신안에너지(주)	2012년 11월	포스코에너지(주)와의 합병
EEC, GmbH	2012년 11월	청산
포스텍D8신사업펀드	2012년 12월	청산
(주)포스브로	2012년 12월	지분처분
(주)송도에스이	2012년 12월	지분 일부처분
(주)포스코엔에스티	2012년 12월	(주)포스코에이에스티와의 합병

2. 재무제표 작성기준

(1) 회계기준의 적용

주식회사 포스코와 그 종속기업(이하 "연결실체")은 주식회사의외부감사에관한법률 제13조 1항 1호에서 규정하고 있는 국제회계기준위원회의 국제회계기준을 채택하여정한 회계처리 기준인 한국채택국제회계기준에 따라 연결재무제표를 작성하였습니다.

(2) 측정기준

연결실체의 연결재무제표는 아래에서 열거하고 있는 주요 항목을 제외하고는 역사적원가를 기준으로 작성되었습니다.

- 1) 공정가치로 측정되는 파생상품
- 2) 공정가치로 측정되는 당기손익인식금융상품
- 3) 공정가치로 측정되는 매도가능금융상품
- 4) 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 순공정가치를 차감한 확정급여부채

(3) 기능통화와 표시통화

연결실체 내 개별기업의 재무제표는 각 개별기업의 영업활동이 이루어지는 주된 경제환경의 통화(기능통화)로 표시하고 있습니다. 연결실체의 연결재무제표는 보고기업인 지배기업의 기능통화 및 표시통화인 원화로 작성하여 보고하고 있습니다.

(4) 추정과 판단

한국채택국제회계기준에서는 연결재무제표를 작성함에 있어서 회계정책의 적용이나, 보고기간말 현재 자산, 부채 및 수익, 비용의 보고금액에 영향을 미치는 사항에 대하여 경영진의 최선의 판단을 기준으로 한 추정치와 가정의 사용을 요구하고 있습니다. 보고기간말 현재 경영진의 최선의 판단을 기준으로 한 추정치와 가정이 실제 환경과 다를 경우 실제 결과는 이러한 추정치와 다를 수 있습니다.

추정치와 추정에 대한 기본 가정은 지속적으로 검토되고 있으며, 회계추정의 변경은 추정이 변경된 기간과 미래 영향을 받을 기간 동안 인식되고 있습니다.

연결재무제표에 인식된 금액에 유의한 영향을 미치는 회계정책의 적용과 관련된 주요한 경영진의 판단에 대한 정보는 다음의 주식사항에 포함되어 있습니다.

- 1) 주식 7: 매도가능금융자산
- 2) 주식 11: 투자부동산
- 3) 주식 12: 유형자산
- 4) 주식 13: 영업권 및 기타무형자산

다음 보고기간 이내에 중요한 조정이 발생할 수 있는 유의한 위험이 있는 가정과 추정의 불확실성에 대한 정보는 다음의 주식에 포함되어 있습니다.

- 1) 주식 17: 증당부채
- 2) 주식 18: 퇴직급여제도
- 3) 주식 25: 건설계약
- 4) 주식 35: 우발부채와 약정사항

(5) 회계정책의 변경

1) 회계정책의 변경의 내용

① 금융상품 공시

2012년 1월 1일 이후 최초로 개시하는 회계연도부터 당사는 기업회계기준서 제1107호(금융상품: 공시)의 개정사항을 적용하여, 거래 상대방에게 양도되었지만 제거되지아니한 금융자산에 대해 그 종류별로 자산의 성격, 장부금액 및 위험과 보상에 대한 설명을 공시하고 있습니다. 또한, 금융자산이 연결재무제표에서 제거되었지만 기업이 여전히 양도자산과 관련하여 특정 위험과 보상에 노출되어 있다면 그러한 위험의 영향을 이해할 수 있도록 추가적인 공시를 하고 있습니다.

② 재무제표 표시

2012년 12월 31일 이후 최초로 종료하는 회계연도부터 당사는 기업회계기준서 제1001호(재무제표 표시)의 개정사항을 적용하여, 수익에서 매출원가와 관리비및판매비를 차감한 영업이익을 연결포괄손익계산서에 구분하여 표시하고 있습니다. 또한, 영업이익에 포함되지 않은 항목 중 당사의 영업성적을 반영하는 그 밖의 수익 또는 비용 항목이 존재하여 이러한 항목을 추가하여 조정영업이익으로 주식 28에 기재하였습니다.

2) 회계정책 변경의 영향

재무제표 표시 개정이 연결실체의 연결포괄손익계산서에 미치는 영향은 아래와 같으며, 연결실체는 동 회계정책의 변경을 소급하여 비교표시되는 전기 연결포괄손익계산서를 재작성 하였습니다.

(단위: 백만원)				
계 정	제 45(당) 기		제 44(전) 기	
개정 전 영업이익		3,291,763		5,408,102
가산항목		809,465		366,533
유형자산처분손실	65,486		60,550	
매각예정자산처분손실	9,510		-	
운휴자산비용	31,297		16,881	
기타비유동자산손상차손	36,453		34,544	
매각예정자산손상차손	258,451		-	
기타의대손상각비	44,115		11,155	
기부금	73,963		66,558	
잡손실	226,662		90,744	
기타	63,508		86,101	
차감항목		(446,120)		(306,941)
유형자산처분이익	(42,290)		(13,812)	
임대료	(1,896)		(6,510)	
무형자산처분이익	(906)		(953)	
관계기업투자주식처분이익	(39,441)		(2,247)	
매각예정자산처분이익	(193,333)		-	
보조금수익	(3,196)		(1,228)	
잡이익	(132,336)		(219,973)	
기타	(34,716)		(62,218)	
개정 후 영업이익		3,653,108		5,467,694

(6) 연결재무제표의 발행승인일

연결실체의 연결재무제표는 2013년 2월 7일자 이사회에서 승인되었으며, 2013년 3월 22일자 주주총회에서 최종 승인될 예정입니다.

3. 유의적인 회계정책

연결실체의 연결재무제표 작성에 적용된 유의한 회계정책은 아래 기술되어 있으며, 2011년 12월 31일로 종료하는 회계연도의 연차재무제표를 작성할 때에 적용한 것과동일한 회계정책을 적용하고 있습니다.

(1) 연결기준

1) 종속기업

종속기업은 연결실체에 의해 지배를 받고 있는 기업이며, 지배력이란 경제활동에서 효익을 얻기 위하여 기업의 재무정책과 영업정책을 결정할 수 있는 능력을 의미합니다. 연결실체의 또 다른 기업에 대한 지배여부를 평가하는 데 있어 행사 또는 전환이가능한 잠재적 의결권의 존재와 영향도 고려하고 있습니다. 종속기업의 재무제표는 지배력을 획득한 시점부터 지배력을 상실하는 시점까지 연결재무제표에 포함되어 있습니다.

연결실체를 구성하는 기업이 유사한 상황에서 발생한 동일한 거래와 사건에 대하여 연결재무제표에서 채택한 회계정책과 다른 회계정책을 사용한 경우에는 그 재무제표를 적절히 수정하여 연결재무제표를 작성하고 있습니다. 당기말 현재 회계정책의 일치를 위하여 종속기업의 재무제표를 중요하게 수정한 사항은 없습니다.

연결실체 내의 거래, 이와 관련된 잔액, 수익과 비용, 미실현손익은 연결재무제표 작성시 모두 제거하고 있습니다. 연결실체의 내부거래에서 발생한 미실현손실이 연결재무제표에서 인식해야 하는 자산손상의 징후일 경우 당기손실로 인식하고 있습니다.

2) 비지배지분

종속기업의 지분 중 지배기업에게 귀속되지 않는 비지배지분은 지배기업의 소유주지분과는 구분하여 표시하고 있습니다. 당기순이익과 기타포괄손익의 각 구성요소는 지배기업의 소유주와 비지배지분에 귀속되며, 비지배지분이 부(-)의 잔액이 되더라도 총 포괄손익은 지배기업의 소유주와 비지배지분에 귀속시키고 있습니다. 당기말현재 비지배지분에 부(-)의 잔액이 발생하지 않았습니다.

3) 지배기업의 종속기업 소유지분 변동

지배력을 상실하지 않는 종속기업에 대한 지배기업의 소유지분 변동은 자본거래로 회계처리하고 있습니다. 이러한 상황에서 지배지분과 비지배지분의 장부금액은 종속기업에 대한 상대적 지분변동을 반영하여 조정하고 있습니다. 비지배지분의 조정금액과 지급하거나 수취한 대가의 공정가치의 차이는 자본으로 직접 인식하고 지배기업의 소유주에게 귀속시키고 있습니다.

(2) 관계기업과 공동지배기업

관계기업은 연결실체가 재무정책 및 영업정책에 관한 의사결정에 참여할 수 있는 유의적인 영향력을 가지고 있는 회사이며, 일반적으로 연결실체가 피투자기업 의결권의 20%에서 50%를 소유하고 있다면 유의적인 영향력이 있는 것으로 판단하고 있습니다.

공동지배기업은 연결실체가 계약상 약정에 의하여 경제활동에 대한 지배력을 공유하고 있는 피투자기업으로, 경제활동에 대한 전략적 재무정책과 영업정책에 관한 의사결정에 지배력을 공유하고 있는 당사자(참여자) 전체의 동의가 필요합니다.

관계기업과 공동지배기업 투자지분은 최초에 취득원가로 인식하고, 취득후에는 지분법을 사용하여 회계처리하고 있습니다. 즉, 취득일 이후에 발생한 피투자자의 당기순손익 및 자본변동분 중 연결실체의 지분에 해당하는 금액을 장부금액에 가감하고, 피투자자에게 받은 분배액은 투자지분의 장부금액에서 차감하고 있습니다. 연결실체와관계기업 간의 내부거래에서 발생한 미실현이익은 연결실체지분만큼 제거하고 있습니다. 미실현손실 또한 거래가 이전된 자산에 대한 손상의 증거를 제공하지 않는 한 제거하고 있습니다.

관계기업 또는 공동지배기업이 유사한 상황에서 발생한 동일한 거래와 사건에 대하여 다른 회계정책을 사용한 경우에는 관계기업 및 공동지배기업의 재무제표를 적절히 조정하고 있습니다. 당기말 현재 회계정책의 일치를 위하여 관계기업 또는 공동지배기업의 재무제표를 중요하게 수정한 사항은 없습니다.

투자지분의 장부금액이 영("0")으로 감소된 이후 추가 손실분에 대하여 법적의무 또는 의제 의무가 있거나 피투자자를 대신하여 지불하여야 하는 경우를 제외하고는 손실을 인식하지 않고 있습니다. 당기말 현재 추가 손실분에 대하여 법적의무 또는 의제 의무가 있거나 피투자자를 대신하여 지불하여야 하는 경우에 해당하는 사항은 없습니다.

(3) 사업결합

1) 사업결합

사업결합은 취득법을 적용하여 회계처리하였습니다. 연결실체는 식별가능한 취득 자산, 인수 부채는 다음의 예외사항을 제외하고는 취득일의 공정가치로 측정하여 인식하고 있습니다.

- 리스계약: 약정일의 계약상 조건 및 기타 요소를 기초로 하여 분류
- 우발부채: 현재의무로 신뢰성 있게 측정될 수 있는 우발부채를 인식
- 이연법인세자산과 부채: 기업회계기준서 제1012호 '법인세'에 따라 인식 및 측정
- 종업원급여: 기업회계기준서 제1019호 '종업원급여'에 따라 인식 및 측정
- 보상자산: 보상대상항목과 일관성 있는 기준에 따라 인식 및 측정
- 재취득한 권리: 관련 계약의 잔여계약기간에 기초하여 측정
- 주식기준보상: 주식기준보상과 관련된 부채 또는 지분상품을 기업회계기준서 제1102호 '주식기준보상'에 따라 측정
- 매각예정자산: 기업회계기준서 제1105호 '매각예정비유동자산과 중단영업'에 따라 순공정가치로 측정

또한, 연결실체는 취득일 현재 피취득자에 대한 비지배지분을 피취득자의 식별가능한 순자산 중 비지배지분의 비례적 지분으로 측정하고 있습니다.

사업결합에서 이전대가는 공정가치로 측정하며, 그 공정가치는 연결실체가 이전하는자산, 연결실체가 피취득자의 이전 소유주에 대하여 부담하는 부채 및 연결실체가 발행한 지분의 취득일의 공정가치 합계로 산정합니다.

그리고, 연결실체가 사업결합의 효과를 거두기 위하여 발생시킨 취득관련원가에는 중개수수료 즉 자문, 법률, 회계, 가치평가 및 그 밖의 전문가 또는 컨설팅 수수료, 내부의 취득 부서를 유지하기 위한 원가를 포함한 일반관리원가, 채무증권과 지분증권을 등록하고 발행하는 원가를 포함합니다. 이러한 취득관련원가는 기업회계기준서 제1032호와 기업회계기준서 제1039호에 따라 인식하는 채무증권과 지분증권의 발행원가를 제외하고, 원가가 발생하고 용역을 제공받은 기간에 비용으로 회계처리하고 있습니다.

2) 영업권

연결실체는 취득일 현재 이전대가, 피취득자에 대한 비지배지분 및 단계적 사업결합의 경우 연결실체가 보유하고 있는 피취득자에 대한 지분의 취득일의 공정가치 합계가 취득하는 종속기업의 식별가능한 순자산을 초과하는 금액을 영업권으로 인식하고있습니다. 그러나, 취득한 식별가능한 순자산이 이전대가, 피취득자에 대한 비지배지분 및 단계적으로 이루어지는 사업결합의 경우 연결실체가 보유하고 있던 피취득자에 대한 지분의 취득일의 공정가치의 합계를 초과하는 경우 측정을 재검토하고, 재검토 이후에도 계속해서 남는 초과분은 즉시 당기손익으로 인식합니다.

비지배지분의 추가취득은 주주간의 거래로 회계처리하고, 그 결과 관련 영업권 등은 인식하지 않고 있습니다.

(4) 외화

1) 외화거래

개별기업들의 재무제표 작성에 있어서 그 기업의 기능통화 외의 통화(외화)로 이루어진 거래는 거래일의 환율을 적용하여 기록하고 있습니다. 매 보고기간 말에 화폐성 외화항목은 보고기간 말의 마감환율로 환산하고 있습니다. 공정가치로 측정하는 비화폐성 외화항목은 공정가치가 결정된 날의 환율로 환산하고, 역사적원가로 측정하는 비화폐성항목은 거래일의 환율로 환산하고 있습니다.

화폐성항목의 환산으로 인해 발생한 외환차이와 화폐성항목의 결제시점에 생기는 외환차이는 모두 당기손익으로 인식하고 있습니다. 비화폐성항목에서 발생한 손익을 기타포괄손익으로 인식하는 경우에는 그 손익에 포함된 환율변동효과도 기타포괄손익으로 인식하고, 당기손익으로 인식하는 경우에는 환율변동효과도 당기손익으로 인식하고 있습니다.

2) 해외사업장

해외사업장의 기능통화가 연결실체의 표시통화와 다른 경우에는 경영성과와 재무상태를 다음의 방법으로 표시통화로 환산하고 있습니다.

해외사업장의 기능통화가 초인플레이션 경제의 통화가 아닌 경우 재무상태표(비교표시하는 재무상태표 포함)의 자산과 부채는 해당 보고기간 말의 마감환율로 환산하고, 포괄손익계산서(비교표시하는 포괄손익계산서 포함)의 수익과 비용은 해당 거래일 환율로 환산하고, 환산에서 생기는 외환차이는 기타포괄손익으로 인식합니다.

해외사업장의 취득으로 생기는 영업권과 자산·부채의 장부금액에 대한 공정가치 조정액은 해외사업장의 자산·부채로 보아 해외사업장의 기능통화로 표시하고, 해외사업장의 다른 자산·부채와 함께 마감환율을 적용하여 원화로 환산하고 있습니다.

해외사업장을 처분하는 경우에는 기타포괄손익과 별도의 자본항목으로 인식한 해외사업장 관련 외환차이의 누계액은 해외사업장의 처분손익을 인식하는 시점에 자본에서 당기손익으로 재분류합니다. 해외사업장을 포함한 중속기업을 일부 처분 시 기타포괄손익에 인식된 외환차이의 누계액 중 비례적 지분을 그 해외사업장의 비지배지분으로 재귀속시키며, 이 외의 경우에는 해외사업장을 일부 처분한 때에 기타포괄손익에 인식된 외환차이의 누계액 중 비례적 지분만을 당기손익으로 재분류합니다.

(5) 현금및현금성자산

연결실체는 보유현금과 요구불예금, 유동성이 매우 높고 확정된 금액의 현금으로 전환이 용이하고 가치변동의 위험이 경미한 취득일로부터 만기일이 3개월 이내인 투자자산을 현금및 현금성자산으로 분류하고 있습니다. 지분상품은 현금성자산에서 제외하고 있습니다.

(6) 비파생금융자산

금융자산은 인식 및 측정을 위하여 당기손익인식금융자산, 만기보유금융자산, 대여금 및 수취채권, 매도가능금융자산의 네가지 범주로 구분하고 계약의 당사자가 되는 때에 연결재무상태표에 인식하고 있습니다.

금융자산은 최초 인식시점에 공정가치로 측정하며, 당기손익인식금융자산이 아닌 경우 금융자산의 취득과 직접 관련되는 거래원가는 최초 인식시점에 공정가치에 가산하고 있습니다.

1) 당기손익인식금융자산

단기매매금융자산이나 최초 인식시점에 당기손익인식금융자산으로 지정한 금융자산을 당기손익인식금융자산으로 분류하고 있습니다. 당기손익인식금융자산은 최초 인식 후 공정가치로 측정하며, 공정가치의 변동은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 한편, 최초 인식시점에 취득과 관련하여 발생한 거래비용은 발생 즉시 당기 손익으로인식하고 있습니다.

2) 만기보유금융자산

만기가 고정되어 있고 지급금액이 확정되었거나 결정 가능한 비파생금융자산으로 연결실체가 만기까지 보유할 적극적인 의도와 능력이 있는 경우 만기보유금융자산으로분류하고 있습니다. 최초 인식 후에는 유효이자율법을 적용하여 상각후원가로 측정하고 있습니다.

3) 대여금 및 수취채권

지급금액이 확정되었거나 결정 가능하고, 활성시장에서 거래가격이 공시되지 않는 비파생금융자산은 대여금 및 수취채권으로 분류하고 있습니다. 최초 인식 후에는 유효이자율법을 적용하여 상각후원가로 측정하고 있습니다.

4) 매도가능금융자산

매도가능항목으로 지정되거나 당기손익인식금융자산, 만기보유금융자산, 또는 대여금 및 수취채권으로 분류되지 않은 비파생금융자산을 매도가능금융자산으로 분류하고 있습니다. 최초 인식 후에는 공정가치로 측정하며 공정가치의 변동은 기타포괄손익으로 인식하고 있습니다. 다만, 활성시장에서 공시되는 시장가격이 없고 공정가치를 신뢰성 있게 측정할 수 없는 지분상품 등은 원가로 측정하고 있습니다. 기타포괄손익누계액은 관련된 금융자산이 제거되거나 손상차손을 인식하는 시점에 자본에서 당기손익으로 재분류하며, 매도가능금융자산에서 발생한 배당금은 지급액을 받을 권리가 확정되는 시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

5) 금융자산의 제거

금융자산의 현금흐름에 대한 계약상 권리가 소멸하거나, 금융자산의 현금흐름에 대한 권리를 양도하고 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 이전할 때 금융자산을 제거하고 있습니다. 만약, 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 보유하지도 않고 이전하지도 아니한 경우, 연결실체가 금융자산을 통제하고 있지도 않다면 금융자산을 제거하고, 금융자산을 계속 통제하고 있다면 그 양도자산에 대하여 지속적으로 관여하는 정도까지 계속하여 인식하고, 관련부채를 함께 인식하고 있습니다. 만약, 금융자산의 현금흐름에 대한 권리를 양도하였으나 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 연결실체가 보유하고 있는 경우에는 당해 금융자산을 계속 인식하고, 수취한 매각금액은 부채로 인식하고 있습니다.

6) 금융자산과 금융부채의 상계

금융자산과 금융부채는 연결실체가 자산과 부채를 상계할 수 있는 법적인 권리가 있고 순액으로 결제하거나, 자산을 실현하는 동시에 부채를 결제할 의도가 있는 경우에만 상계하고 있습니다.

(7) 재고자산

재고자산의 단위원가는 총평균법 또는 이동평균법(미착품은 개별법)으로 결정하고 있으며 취득원가는 매입원가, 전환원가 및 재고자산을 이용가능한 상태로 준비하는데 필요한 기타 모든 원가를 포함하고 있습니다. 제품이나 재공품의 원가에 포함되는 고정제조간접원가는 생산설비의 정상조업도에 기초하여 배부하고 있습니다.

재고자산의 판매에 따른 수익을 인식하는 기간에 재고자산의 장부금액을 매출원가로 인식하고 있습니다. 재고자산은 취득원가와 순실현가능가치 중 낮은 금액으로 측정하고 있습니다. 재고자산을 순실현가능가치로 감액한 평가손실과 모든 감모손실은 감액이나 감모가 발생한 기간에 비용으로 인식하고 있으며, 재고자산의 순실현가능가치의 상승으로 인한 재고자산평가손실의 환입은 환입이 발생한 기간의 비용으로 인식된 재고자산의 매출원가에서 차감하고 있습니다.

(8) 투자부동산

임대수익을 얻기 위하여 보유하는 부동산은 투자부동산으로 분류하고 있습니다. 투자부동산은 취득시 발생한 거래원가를 포함하여 최초 인식시점에 원가로 측정하고 있으며, 최초 인식 후에는 취득원가에서 감가상각누계액을 차감하여 측정하고 있습니다.

후속원가는 자산으로부터 발생하는 미래의 경제적 효익이 유입될 가능성이 높으며, 그 원가를 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 한하여 자산의 장부금액에 포함하거나 적절한 경우 별도의 자산으로 인식하고 있으며, 후속지출에 의해 대체된 부분의 장부금액은 제거하고 있습니다. 한편, 일상적인 수선·유지와 관련하여 발생하는 원가는 발생시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

투자부동산의 감가상각방법, 잔존가치 및 내용연수는 유형자산과 동일하며, 매 회계연도 말에 재검토하고 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 회계처리하고 있습니다.

(9) 유형자산

유형자산은 최초에 원가로 측정하여 인식하고 있습니다. 유형자산의 원가에는 경영진이 의도하는 방식으로 자산을 가동하는데 필요한 장소와 상태에 이르게 하는데 직접 관련되는 원가 및 자산을 해체, 제거하거나 부지를 복구하는데 소요될 것으로 추정되는 원가가 포함됩니다.

토지를 제외한 유형자산은 최초 인식 후에 원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액 및 정부보조금을 차감한 금액을, 토지는 최초 인식한 원가를 장부금액으로 하고 있습니다.

유형자산의 일부를 대체할 때 발생하는 원가는 해당 자산으로부터 발생하는 미래 경제적 효익이 연결실체에 유입될 가능성이 높으며 그 원가를 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 자산의 장부금액에 포함하거나 적절한 경우 별도의 자산으로 인식하고 있습니다. 이 때 대체된 부분의 장부금액은 제거하고 있습니다. 그 외의 일상적인 수선·유지와 관련하여 발생하는 원가는 발생시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

유형자산 중 토지는 감가상각을 하지 않으며, 그 외 유형자산은 자산의 취득원가에서 잔존가치를 차감한 금액에 대하여 아래에 제시된 경제적 내용연수에 걸쳐 해당 자산에 내제되어 있는 미래 경제적 효익의 예상 소비 형태를 가장 잘 반영한 정액법으로 상각하고 있습니다. 리스자산은 연결실체가 리스기간의 종료시점까지 자산의 소유권을 획득할 것이 확실하지 않다면 리스기간과 자산의 내용연수 중 짧은 기간에 걸쳐 감가상각하고 있습니다.

유형자산을 구성하는 일부의 원가가 당해 유형자산의 전체원가와 비교하여 유의적이라면, 해당 유형자산을 감가상각할 때 그 부분은 별도로 구분하여 감가상각하고 있습니다.

유형자산의 제거로 인하여 발생하는 손익은 순매각금액과 장부금액의 차이로 결정되고 당기손익으로 인식합니다.

연결실체는 유형자산의 감가상각에 아래의 내용연수 동안 정액법을 적용하고 있습니다.

구 분	추정내용연수	구 분	추정내용연수
건 물	10 ~ 60 년	공구와기구	4 ~ 10 년
구 축 물	4 ~ 50 년	비 품	3 ~ 10 년
기계장치	2 ~ 25 년	리스자산	3 ~ 18 년
차량운반구	3 ~ 10 년		

연결실체는 매 회계연도 말에 자산의 잔존가치와 내용연수 및 감가상각방법을 재검토하고 재검토 결과 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단하는 경우 회계추정의 변경으로 처리하고 있습니다.

(10) 차입원가

적격자산의 취득, 건설 또는 제조와 직접 관련된 차입원가는 당해 자산 원가의 일부로 자본화하고 있으며, 기타차입원가는 발생기간에 비용으로 인식하고 있습니다. 적격자산이란 의도된 용도로 사용하거나 판매가능한 상태가 될 때까지 상당한 기간을 필요로 하는 자산을 말하며, 금융자산과 단기간 내에 제조되거나 다른 방법으로 생산되는 재고자산은 적격자산에 해당되지 아니하며, 취득시점에 의도된 용도로 사용할 수 있거나 판매가능한 상태에 있는 자산인 경우에도 적격자산에 해당되지 아니합니다.

적격자산을 취득하기 위한 목적으로 특정하여 차입한 자금에 한하여, 보고기간 동안 그 차입금으로부터 실제 발생한 차입원가에서 당해 차입금의 일시적 운용에서 생긴 투자수익을 차감한 금액을 자본화가능차입원가로 결정하며, 일반적인 목적으로 자금을 차입하고 이를 적격자산의 취득을 위해 사용하는 경우에 한하여 당해 자산 관련 지출액에 자본화이자율을 적용하는 방식으로 자본화가능차입원가를 결정하고 있습니다. 자본화이자율은 보고기간 동안 차입한 자금(적격자산을 취득하기 위해 특정 목적으로 차입한 자금 제외)으로부터 발생한 차입원가를 가중평균하여 산정하고 있습니다. 보고기간 동안 자본화한 차입원가는 당해 보고기간 동안 실제 발생한 차입원가를 초과할 수 없습니다.

(11) 무형자산

무형자산은 최초 인식할 때 원가로 측정하며, 최초 인식 후에 원가에서 상각누계액, 손상차손누계액과 정부보조금을 차감한 금액을 장부금액으로 인식하고 있습니다.

무형자산은 사용 가능한 시점부터 잔존가치를 영("0")으로 하여 아래의 내용연수 동안 정액법으로 상각하고 있습니다. 다만, 일부 무형자산(회원가입권 등)에 대해서는 이를 이용할 수 있을 것으로 기대되는 기간에 대하여 예측가능한 제한이 없으므로 당해 무형자산의 내용연수가 비한정인 것으로 평가하고 상각하지 아니하고 있습니다.

구 분	추정내용연수
산업재산권	5 ~ 10 년
개 발 비	3 ~ 10 년
항만시설이용권	5 ~ 75 년
기타무형자산	2 ~ 25 년

내용연수가 유한한 무형자산의 상각기간과 상각방법은 매 회계연도 말에 재검토하고내용연수가 비한정인 무형자산에 대해서는 그 자산의 내용연수가 비한정이라는 평가가 계속하여 정당한 지를 매 보고기간 말에 재검토하며, 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 처리하고 있습니다.

연구 또는 내부프로젝트의 연구단계에 대한 지출은 발생시점에 비용으로 인식하고 있습니다. 개발단계의 지출은 자산을 완성할 수 있는 기술적 실현가능성, 자산을 완성하여 사용하거나 판매하려는 기업의 의도와 능력 및 필요한 자원의 입수가능성, 무형자산의 미래 경제적 효익을 모두 제시할 수 있고, 관련 지출을 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 무형자산으로 인식하고 있으며, 기타 개발관련 지출은 발생시점에 비용으로 인식하고 있습니다.

후속지출은 관련되는 특정자산에 속하는 미래의 경제적 효익이 증가하는 경우에만 자본화하며, 내부적으로 창출한 영업권 및 상표명 등을 포함한 다른 지출은 발생 즉시 비용화하고 있습니다.

(12) 탐사평가자산 및 개발광구자산

연결실체는 해당 산유국 등과 생산물분배계약 및 조광계약 등의 체결 및 지분취득을 통하여 해외 천연자원개발사업에 참여하고 있습니다. 한편, 광구에 대한 투자비는 무형자산 중 탐사평가자산 및 개발광구자산의 과목으로 계상하고 있으며, 각각의 원가구성요소는 다음과 같습니다.

1) 탐사평가자산

탐사시추를 위한 지형학적, 지구물리학적 조사비용 및 유망구조에 대한 굴착비용 등으로 구성되어 있으며, 탐사사업의 광물자원 추출에 대한 기술적 실현가능성과 상업화 가능성을 제시할 수 있는 시점에 개발광구자산으로 대체됩니다.

2) 개발광구자산

탐사단계에서 취득한 정보를 이용하여 유전평가, 생산시설건설 및 생산정시추 등에서 발생한 원가로 구성되며, 해당 광구의 생산개시시점에 산업재산권(광업권)으로 대체됩니다.

(13) 정부보조금

정부보조금은 연결실체가 정부보조금에 부수되는 조건을 준수하고 그 보조금을 수령하는 것에 대해 합리적인 확신이 있을 경우에만 인식하고 있습니다.

1) 자산관련 보조금

연결실체는 비유동자산을 취득 또는 건설하는데 사용해야 한다는 기본조건이 부과된정부보조금을 수령하고 있으며, 해당 자산의 장부금액을 계산할 때, 정부보조금을 차감하고 감가상각자산의 내용연수에 걸쳐 당기손익으로 인식하고 있습니다.

2) 수익관련 보조금

연결실체는 정부보조금을 정부보조금으로 보전하려 하는 관련원가들 비용으로 인식하는 기간에 걸쳐 관련비용에서 차감하는 방법으로 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(14) 리스

연결실체는 리스자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분이 리스이용자에게 이전되는 경우에는 금융리스로 분류하고, 위험과 보상의 대부분을 이전하지 않는 리스는 운용리스로 분류하고 있습니다.

1) 금융리스

연결실체는 리스약정일에 측정된 최소리스료의 현재가치와 리스자산의 공정가치 중 작은 금액을 리스기간개시일에 금융리스자산과 금융리스부채로 각각 인식하고 있습니다. 리스개설 직접원가는 금융리스자산에 포함하고 있습니다.

최소리스료는 금융원가와 리스부채의 상환액으로 나누어서 인식하고 있으며, 금융원가는 부채잔액에 대하여 일정한 기간이자율이 산출되도록 리스기간의 각 보고기간 동안 배분하고 있습니다. 조정리스료는 발생한 기간에 비용으로 처리하고 있습니다.

금융리스자산의 감가상각은 연결실체가 소유한 다른 감가상각대상자산과 일관된 체계적인 기준으로 상각하고 있으며, 리스기간 종료시점까지 자산의 소유권을 획득할 것이 확실하지 않은 경우에는 리스기간과 리스자산의 내용연수 중 짧은 기간에 걸쳐 감가상각하고 있습니다. 또한, 연결실체는 금융리스자산에 대해서 손상여부를 검토하고 있습니다.

2) 운용리스

운용리스하의 리스료는 리스기간에 걸쳐 정액기준으로 비용을 인식하고 있습니다. 운용리스의 인센티브는 총효익을 리스기간에 걸쳐 리스비용에서 차감하여 인식하고 있습니다.

3) 약정에 리스가 포함되어 있는지의 결정

약정이 리스이거나 약정에 리스가 포함되어 있는지를 결정하기 위하여 약정의 실질에 근거하여 특정 자산을 사용해야만 약정을 이행할 수 있는지, 약정에 따라 그 자산의 사용권이 이전되는지를 검토하고 있습니다.

약정에 리스가 포함되어 있다면 약정 개시일이나 약정의 재검토 시점에 약정에서 요구하는 지급액과 기타 대가를 상대적 공정가치에 기초하여 리스 부분과 기타 요소 부분으로 분리하고 있습니다. 구매자가 실무적으로 신뢰성 있게 지급액을 분리할 수 없는 경우에는 리스의 대상으로 파악된 약정대상 자산의 공정가치와 동일한 금액으로 자산과 부채를 인식하고 있습니다. 추후에 대가가 지급되면 부채는 감소하고, 부채에 대한 내재 금융원가는 구매자의 증분차입이자율을 사용하여 인식하고 있습니다.

(15) 금융자산의 손상

당기손익인식금융자산을 제외한 금융자산의 손상 발생에 대한 객관적인 증거가 있는지를 매 보고기간말에 평가하고 있습니다. 최초 인식 이후에 발생한 하나 이상의 사건이 발생한 결과 금융자산이 손상되었다는 객관적인 증거가 있으며, 그 손상사건이 금융자산의 추정미래현금흐름에 영향을 미친 경우에는 금융자산이 손상되었다고 판단하고 있습니다. 그러나, 미래 사건의 결과로 예상되는 손상차손은 인식하지 아니합니다.

금융자산이 손상되었다는 객관적인 증거에는 다음과 같은 손상사건이 포함됩니다.

- 금융자산의 발행자나 지급의무자의 유의적인 재무적 어려움
- 이자지급이나 원금상환의 불이행이나 지연과 같은 계약 위반
- 차입자의 재무적 어려움에 관련된 경제적 또는 법률적 이유로 인한 당초 차입조건의 불가피한 완화
- 차입자의 파산이나 기타 재무구조조정의 가능성이 높은 상태
- 재무적 어려움으로 당해 금융자산에 대한 활성시장의 소멸
- 금융자산의 집합에 포함된 개별 금융자산의 추정미래현금흐름의 감소를 식별할 수는 없지만, 최초 인식 후 당해 금융자산 집합의 추정미래현금흐름에 측정가능한 감소가 있다는 것을 시사하는 관측가능한 자료가 있는 경우

매도가능금융자산으로 분류된 지분상품에 대하여는, 상기 예시 이외에 동 지분상품의 공정가치가 취득원가 이하로 유의적으로 또는 지속적으로 하락하는 경우 자산손상의 객관적인 증거로 추가로 판단하고 있습니다.

손상발생의 객관적인 증거가 있는 경우 다음과 같이 손상차손을 측정하여 인식합니다.

1) 상각후원가를 장부금액으로 하는 금융자산

상각후원가로 측정되는 금융자산은 장부금액과 최초의 유효이자율로 할인한 추정미래현금흐름의 현재가치의 차이로 손상차손을 측정하거나 실무편의상 관측가능한 시장가격을 사용한 금융상품의 공정가치에 근거하여 손상차손을 측정하고 있습니다. 손상차손은 충당금계정을 사용하거나 자산의 장부금액에서 직접 차감하고 있습니다. 후속기간에 손상차손의 금액이 감소하고 그 감소가 손상을 인식한 후에 발생한 사건과 객관적으로 관련된 경우에는 이미 인식한 손상차손을 직접 환입하거나 충당금을 조정하여 당기손익으로 인식하고 있습니다.

2) 원가를 장부금액으로 하는 금융자산

원가로 측정되는 금융자산의 손상차손은 유사한 금융자산의 현행 시장수익율로 할인한 추정미래현금흐름의 현재가치와 장부금액의 차이로 측정하며, 당기손익으로 인식합니다. 이러한 손상차손은 환입하지 않고 있습니다.

3) 매도가능금융자산

공정가치 감소액을 기타포괄손익으로 인식하는 매도가능금융자산에 대하여 손상발생의 객관적인 증거가 있는 경우, 취득원가와 현재 공정가치의 차이를 기타포괄손익으로 인식한 누적손실 중 이전 기간에 이미 당기손익으로 인식한 손상차손을 차감한 금액을 기타포괄손익에서 당기손익으로 재분류 합니다. 매도가능지분상품에 대하여 당기손익으로 인식한 손상차손은 당기손익으로 환입하지 않습니다. 한편, 후속기간에 매도가능채무상품의 공정가치가 증가하고 그 증가가 손상차손을 인식한 후에 발생한 사건과 객관적으로 관련된 경우에는 환입하여 당기손익으로 인식합니다.

(16) 비금융자산의 손상

건설계약에서 발생한 자산, 종업원급여에서 발생한 자산, 재고자산, 이연법인세자산, 및 매각예정으로 분류되는 비유동자산을 제외한 모든 비금융자산에 대해서는 매 보고기간 말마다 자산손상을 시사하는 징후가 있는지를 검토하며, 만약 그러한 징후가 있다면 당해 자산의 회수가능액을 추정하고 있습니다. 단, 사업결합으로 취득한 영업권 및 내용연수가 비한정인 무형자산, 아직 사용할 수 없는 무형자산에 대해서는 자산손상을 시사하는 징후와 관계없이 매년 회수가능액과 장부금액을 비교하여 손상검사를 하고 있습니다.

회수가능액은 개별 자산별로, 또는 개별 자산의 회수가능액을 추정할 수 없다면 그 자산이 속하는 현금창출단위별로 회수가능액을 추정하고 있습니다. 현금창출단위는 다른 자산이나 자산집단에서의 현금유입과는 거의 독립적인 현금유입을 창출하는 식별가능한 최소자산집단인 바, 연결실체는 각각의 영업단위 회사 수준을 현금창출단위로 정의하고 있습니다.

회수가능액은 사용가치와 순공정가치 중 큰 금액으로 결정하고 있습니다. 사용가치는 자산이나 현금창출단위에서 창출될 것으로 기대되는 미래현금흐름을 화폐의 시간가치 및 미래현금흐름을 추정할 때 조정되지 아니한 자산의 특유위험에 대한 현행 시장의 평가를 반영한 적절한 할인율로 할인하여 추정합니다. 자산이나 현금창출단위의 회수가능액이 장부금액에 미달하는 경우 자산의 장부금액을 감소시키며 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

사업결합으로 취득한 영업권은 사업결합으로 인한 시너지효과의 혜택을 받게 될 것으로 기대되는 각 현금창출단위에 배분합니다. 현금창출단위에 대한 손상차손은 우선, 현금창출단위에 배분된 영업권의 장부금액을 감소시키고, 그 다음 현금창출단위에 속하는 다른 자산 각각의 장부금액에 비례하여 자산의 장부금액을 감소시키고 있습니다. 영업권에 대해 인식한 손상차손은 후속기간에 환입할 수 없습니다. 매 보고기간 말에 영업권을 제외한 자산에 대해 과거기간에 인식한 손상차손이 더 이상 존재하지 않거나 감소된 것을 시사하는 징후가 있는지를 검토하고 직전 손상차손의 인식시점 이후 회수가능액을 결정하는 데 사용된 추정치에 변화가 있는 경우에만 환입합니다. 손상차손환입으로 증가된 장부금액은 과거에 손상차손을 인식하기 전 장부금액의 감가상각 또는 상각 후 잔액을 초과할 수 없습니다.

(17) 매각예정비유동자산

비유동자산 또는 처분자산집단의 장부금액이 계속 사용이 아닌 매각거래를 통하여 주로 회수될 것으로 예상된다면 이를 매각예정자산으로 분류하고 있습니다. 이러한 조건은 당해 자산(또는 처분자산집단)이 현재의 상태로 즉시 매각가능하여야 하며 매각될 가능성이 매우 높을 때에만 충족된 것으로 간주하고 있습니다. 자산(또는 처분자산집단)을 매각예정으로 최초 분류하기 직전에 해당 자산(또는 자산과 부채)의 장부금액과 순공정가치 중 작은 금액으로 측정하고 있습니다. 자산의 순공정가치가 하락하면 손상차손을 즉시 당기손익으로 인식하고, 순공정가치가 증가하면 과거에 인식하였던 손상차손누계액을 한도로 하여 당기손익으로 인식하고 있습니다.

비유동자산이 매각예정으로 분류되거나 매각예정으로 분류된 처분자산집단의 일부인 경우에는 그 자산은 상각하지 아니하고 있습니다.

(18) 파생금융상품

파생상품은 최초 인식시 계약일의 공정가치로 측정하며, 후속적으로 매 보고기간 말의 공정가치로 측정하고 있습니다. 파생상품의 공정가치 변동으로 인한 평가손익은 각각 아래와 같이 인식하고 있습니다.

1) 내재파생상품

내재파생상품은 주계약의 경제적 특성 및 위험도와 밀접한 관련성이 없고 내재파생상품과 동일한 조건의 별도의 상품이 파생상품의 정의를 충족하는 경우, 복합금융상품이 당기손익 인식항목으로 지정되지 않았다면 내재파생상품을 주계약과 분리하여 별도로 회계처리하고 있습니다. 주계약과 분리한 내재파생상품의 공정가치 변동은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

2) 기타 파생상품

위험회피수단으로 지정하지 않은 모든 파생상품은 공정가치로 측정하며, 공정가치 변동으로 인한 평가손익은 당기손익으로 인식합니다.

(19) 비파생금융부채

연결실체는 계약상 내용의 실질과 금융부채의 정의에 따라 금융부채를 당기손익인식금융부채와 기타금융부채로 분류하고 계약의 당사자가 되는 때에 연결재무상태표에 인식하고 있습니다.

1) 당기손익인식금융부채

당기손익인식금융부채는 단기매매금융부채나 최초 인식시점에 당기손익인식금융부채로 지정한 금융부채를 포함하고 있습니다. 당기손익인식금융부채는 최초 인식 후 공정가치로 측정하며, 공정가치의 변동은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 한편, 최초 인식시점에 발행과 관련하여 발생한 거래비용은 발생 즉시 당기 손익으로 인식하고 있습니다.

2) 기타금융부채

당기손익인식금융부채로 분류되지 않은 비파생금융부채는 기타금융부채로 분류하고 있습니다.

금융보증부채는 최초 인식 시 공정가치로 측정하고 있습니다. 최초 인식 후에는 당기손익인식금융부채로 지정되지 않은 경우, 현재의무를 매 보고기간 말에 이행하기 위하여 소요되는 지출에 대한 최선의 추정치와 최초 인식금액에서 보증기간 동안 정액기준으로 인식한 상각누계액을 차감한 금액 중 큰 금액으로 측정하고 있습니다.

금융보증부채를 제외한 기타금융부채는 최초 인식 시 발행과 직접 관련되는 거래원가를 차감한 공정가치로 측정하고, 후속적으로 유효이자율법을 적용하여 상각후원가로 측정되며, 이자비용은 유효이자율법을 적용하여 인식합니다.

금융부채는 소멸한 경우 즉, 계약상 의무가 이행, 취소 또는 만료된 경우에만 재무상태표에서 제거하고 있습니다.

(20) 전환사채

연결실체가 발행한 전환사채는 보유자의 선택에 의해 자본으로 전환될 수 있는 전환사채로, 발행할 주식수는 보통주의 공정가치에 따라 변동될 수 있습니다. 연결실체는 전환사채에 대해 사채와 전환권의 복합상품 전체를 당기손익인식금융부채로 지정하였으며, 이에 따라 보고기간 말 현재의 공정가치로 평가하고 있습니다.

(21) 미청구공사 및 초과청구공사

미청구공사는 진행중인 건설공사에서 발주자에게 받을 금액 중 미청구한 금액의 합계를 의미하며, 누적발생원가에 인식한 이익을 가산한 금액에서 진행청구액과 인식한 손실을 차감하여 계산하고 있습니다. 발생원가에는 특정 계약에 직접 관련된 원가와 계약활동 전반에 귀속될 수 있는 공통원가로 정상조업도에 기초하여 배부된 고정 및 변동간접원가를 포함하고 있습니다.

누적발생원가에 인식한 이익을 가산한 금액이 진행청구액을 초과하는 미청구공사 총액은 재무상태표에 매출채권으로 표시하고 있습니다. 진행청구액이 누적발생원가에 인식한 이익을 가산한 금액을 초과하는 경우에는 초과청구공사 총액을 연결재무상태표에 부채로 표시하고 있습니다.

(22) 종업원급여

1) 단기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간의 말부터 12개월 이내에 결제될 단기종업원급여는 근무용역과 교환하여 지급이 예상되는 금액을, 근무용역이 제공된 때에 당기손익으로 인식하고 있습니다. 단기종업원급여는 할인하지 않은 금액으로 측정하고 있습니다. 종업원이 과거 근무용역의 결과 연결실체가 지급해야 할 법적의무 또는 의제의의무가 있고, 그 채무금액을 신뢰성 있게 추정할 수 있다면 이익분배금 및 상여금으로 지급이 예상되는 금액을 부채로 인식하고 있습니다.

2) 기타장기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간의 말일부터 12개월 이내에 지급되지 않을 기타 장기종업원급여는 당기와 과거기간에 제공한 근무용역의 대가로 획득한 미래의 급여액을 현재가치로 할인하고, 관련 채무를 직접 결제하는 데 사용할 수 있는 사외적립자산의 공정가치를 차감하여 부채로 인식하고 있습니다. 부채는 관련 급여의 만기와 유사한 만기를 가지는 우량회사채의 수익율을 사용하여 추정 미래 현금흐름을 할인한 후 결정되고 있습니다. 보험수리적 가정의 변동과 경험적 조정에서 발생하는 손익은 발생한 기간에 전액 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3) 퇴직급여: 확정기여제도

확정기여제도와 관련하여 일정기간 종업원이 근무용역을 제공하였을 때에는 그 근무용역과 교환하여 확정기여제도에 납부해야 할 기여금에 대하여 자산의 원가에 포함하는 경우를 제외하고는 당기손익으로 인식하고 있습니다. 납부해야 할 기여금은 이미 납부한 기여금을 차감한 후 부채(미지급비용)로 인식하고 있습니다. 또한, 이미 납부한 기여금이 보고기간 말 이전에 제공된 근무용역에 대해 납부하여야 하는 기여금을 초과하는 경우에는 초과 기여금 때문에 미래 지급액이 감소하거나 현금이 환급되는 만큼을 자산(선급비용)으로 인식하고 있습니다.

4) 퇴직급여: 확정급여제도

보고기간 말 현재 확정급여제도와 관련된 확정급여부채는 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감하여 인식하고 있습니다. 확정급여부채는 예측단위적립방식으로 계산되고 있습니다. 확정급여채무의 현재가치는 확정급여제도에서 지급될 미래 현금흐름을 관련 퇴직급여의 만기와 유사한 만기를 가지는 퇴직금이 지급되는 통화로 표시된 우량회사채의 수익율을 사용하여 추정 미래 현금흐름을 할인한 후 결정되고 있습니다. 보험수리적 가정의 변동과 경험적 조정에서 발생하는 손익은 발생한 기간에 전액 기타포괄손익으로 인식하고 있습니다.

확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감하여 산출된 순액이 자산일 경우, 미인식과거근무원가 누계액과 제도로부터 환급받거나 제도에 대한 미래 기여금이 절감되는 방식으로 이용가능한 경제적효익의 현재가치를 가산한 금액을한도로 자산으로 인식하고 있습니다.

퇴직급여를 새로 도입하거나 변경함에 따라 종업원의 과거 근무용역에 대한 확정급여채무의 현재가치의 변동액인 과거근무원가는 관련 급여가 가득되기까지의 평균기간에 정액법을 적용하여 비용으로 인식하고 있습니다. 단, 확정급여제도를 새로 도입하거나 개정하는 즉시 관련 급여가 가득되는 경우에는 해당 과거근무원가는 즉시 인식하고 있습니다.

(23) 충당부채

충당부채는 과거사건의 결과로 존재하는 현재의무(법적의무 또는 의제의무)로서, 당해 의무를 이행하기 위하여 경제적 효익을 갖는 자원이 유출될 가능성이 높으며, 그 의무의 이행에 소요되는 금액을 신뢰성 있게 추정할 수 있는 경우에 인식하고 있습니다.

충당부채로 인식하는 금액은 관련된 사건과 상황에 대한 불가피한 위험과 불확실성을 고려하여 현재의무를 보고기간 말에 이행하기 위하여 소요되는 지출에 대한 최선의 추정치입니다. 화폐의 시간가치 효과가 중요한 경우 충당부채는 의무를 이행하기 위하여 예상되는 지출액의 현재가치로 평가하고 있습니다.

충당부채를 결제하기 위해 필요한 지출액의 일부 또는 전부를 제3자가 변제할 것이 예상되는 경우 이행한다면 변제를 받을 것이 거의 확실하게 되는 때에 한하여 변제금액을 인식하고 별도의 자산으로 회계처리하고 있습니다.

매 보고기간 말마다 충당부채의 잔액을 검토하고, 보고기간 말 현재 최선의 추정치를 반영하여 조정하고 있습니다. 의무이행을 위하여 경제적효익이 내재된 자원이 유출될 가능성이 더 이상 높지 아니한 경우에는 관련 충당부채를 환입하고 있습니다. 충당부채는 최초 인식과 관련 있는 지출에만 사용하고 있습니다.

판매보증충당부채는 제품이 판매될 때 인식되며, 과거의 보증자료에 기반하여 모든 가능한 결과와 그와 관련된 확률을 가중평균하여 추정하고 있습니다.

연결실체는 하자보수충당부채를 과거의 경험률 등에 기초한 추정에 근거하여 결정하고 있습니다. 하자보수충당부채의 경우 건설공사와 관련하여 공사완료시부터 계약상의 하자보증기간을 제공하고 있으며, 하자보수 의무가 있는 경우에는 과거 경험률 등을 바탕으로 추정된 금액을 공사기간 동안 공사원가 및 하자보수충당부채로 계상하고 있습니다.

(24) 납입자본

보통주는 자본으로 분류하며 자본거래에 직접 관련되어 발생하는 증분원가는 세금효과를 반영한 순액으로 자본에서 차감하고 있습니다.

연결실체가 자기 지분상품을 취득하는 경우에 이러한 지분상품은 자기주식의 과목으로 자본에서 직접 차감하고 있습니다. 자기지분상품을 매입 또는 매도하거나 발행또는 소각하는 경우의 손익은 당기손익으로 인식하지 않습니다. 당사 또는 연결실체의 다른 기업이 자기주식을 취득하여 보유하는 경우 지급하거나 수취한 대가는 자본에서 직접 인식하고 있습니다.

(25) 수익

수익은 재화의 판매, 용역의 제공이나 자산의 사용에 대하여 받았거나 받을 대가의 공정가액으로 측정하고 매출에누리과 할인 및 환입은 수익금액에서 차감하고 있습니다.

1) 재화의 판매

재화의 소유에 따른 유의적인 위험과 보상이 구매자에게 이전되고, 판매된 재화의 소유권과 결부된 통상적 수준의 지속적인 관리상 관여와 효과적인 통제를 하지 않으며, 거래와 관련한 경제적효익의 유입가능성이 높고, 수익금액과 거래와 관련하여 발생했거나 발생할 원가 및 반품가능성을 신뢰성 있게 측정할 수 있을 때 수익을 인식하고 있습니다. 위험과 보상의 이전 시점은 개별 계약조건에 따라 달라지며, 일부 수출거래의 경우 '무역조건의 해석에 관한 국제 규칙(Incoterms)'의 영향을 받습니다.

2) 용역의 제공

용역의 제공에 따른 수익은 매 보고기간 말에 그 거래의 진행기준에 따라 인식하고 있습니다. 진행률은 작업수행 정도에 근거하여 결정하고 있습니다.

3) 건설계약

연결실체의 건설계약은 플랜트 공사와 상업 및 주택시설 공사 등으로 구성되어 있으며, 이러한 건설계약의 수익인식기준은 다음과 같습니다.

건설계약의 결과를 신뢰성 있게 추정할 수 있는 경우에는 건설계약과 관련한 계약수익과 계약원가를 보고기간 말 현재 계약활동의 진행률을 기준으로 수익과 비용으로 인식하고 있습니다. 계약수익은 최초에 합의한 계약금액에, 수익으로 귀결될 가능성이 높고 신뢰성 있게 측정할 수 있는 공사변경, 보상금 및 장려금 등의 금액으로 구성됩니다. 진행률은 수행한 공사의 누적계약원가를 추정총계약원가로 나눈 비율로 결정하고 있습니다.

건설계약의 결과를 신뢰성 있게 추정할 수 없는 경우에는 회수가가능성이 높은 발생한 계약원가의 범위 내에서만 수익을 인식하고 있습니다. 총계약원가가 총계약수익을 초과할 가능성이 높은 경우에는 예상되는 손실을 즉시 비용으로 인식하고 있습니다.

4) 임대수익

투자부동산으로 부터의 임대수익은 리스기간에 걸쳐 정액기준으로 인식하고 있습니다.

(26) 금융손익

금융수익은 매도가능금융자산을 포함한 투자로부터의 이자수익, 배당수익, 매도가능금융자산처분손익, 당기손익인식금융상품의 공정가치의 변동 등을 포함하고 있습니다. 이자수익은 기간의 경과에 따라 유효이자율법을 적용하여 당기손익으로 인식하며, 배당수익은 주주로서 배당을 받을 권리가 확정되는 시점에 수익을 인식하고 있습니다.

금융비용은 차입금에 대한 이자비용, 당기손익인식금융상품의 공정가치의 변동 등을 포함하고 있습니다. 차입금에 대한 이자비용은 유효이자율법을 적용하여 기간의 경과에 따라 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(27) 법인세

법인세비용은 당기법인세와 이연법인세로 구성되어 있으며, 기타포괄손익이나 자본에 직접 인식되는 거래나 사건 또는 사업결합에서 발생하는 세액을 제외하고는 당기손익으로 인식하고 있습니다.

1) 당기법인세

당기법인세는 당기의 과세소득을 기초로 산정하고 있습니다. 과세소득은 포괄손익계산서상의 세전이익에서 다른 과세기간에 가산되거나 차감될 손익 및 비과세항목이나손금불인정항목을 제외하므로 포괄손익계산서상 손익과 차이가 있습니다. 연결실체의 당기법인세와 관련된 미지급법인세는 확정되었거나 실질적으로 확정된 세율을 사용하여 계산하고 있습니다.

2) 이연법인세

이연법인세부채와 이연법인세자산을 측정할 때에는 보고기간 말에 기업이 관련 자산과 부채의 장부금액을 회수하거나 결제할 것으로 예상되는 방식에 따른 세효과를 반영하고 있습니다. 이연법인세는 연결재무제표상 자산과 부채의 장부금액과 과세소득산출 시 사용되는 세무기준액과의 차이를 바탕으로 인식되며, 자산부채법에 의하여 인식하고 있습니다. 이연법인세부채는 모든 가산할 일시적 차이에 대하여 인식하며, 이연법인세자산은 차감할 일시적 차이 중 일시적 차이가 과세소득 발생으로 해소될 가능성이 높은 경우에 인식합니다. 그러나, 일시적차이가 영업권을 최초로 인식하는경우나 자산·부채가 최초로 인식되는 거래가 사업결합 거래가 아니고, 거래 당시의 회계이익 또는 과세소득에 영향을 미치지 아니하는 거래의 경우 이연법인세를 인식하지 않고 있습니다.

종속기업, 관계기업 및 조인트벤처 투자지분에 관한 가산할 일시적차이에 대해서는 연결실체가 일시적차이의 소멸시점을 통제할 수 있으며, 예측가능한 미래에 일시적차이가 소멸하지 않을 가능성이 높은 경우를 제외하고는 모두 이연법인세부채를 인식하고 있습니다. 또한, 차감할 일시적차이로 인하여 발생하는 이연법인세자산은 일시적차이가 예측가능한 미래에 소멸 가능할 가능성이 높고, 일시적차이가 사용될 수 있는 과세소득이 발생할 가능성이 높은 경우에 인식하고 있습니다.

이연법인세자산의 장부금액은 매 보고기간 말에 검토하고, 이연법인세자산으로 인한혜택이 사용되기에 충분한 과세소득이 발생할 가능성이 더 이상 높지 않은 경우 이연법인세자산의 장부금액을 감소시키고 있습니다.

이연법인세자산과 부채는 보고기간 말 제정되었거나 실질적으로 제정된 세법에 근거하여 당해 자산이 실현되거나 부채가 지급될 보고기간에 적용될 것으로 기대되는 세율을 사용하여 측정하고 있습니다. 이연법인세자산과 이연법인세부채를 측정할 때에는 중간보고기간 말 현재 연결실체가 관련 자산과 부채의 장부금액을 회수하거나 결제할 것으로 예상되는 방식에 따라 법인세효과를 반영하였습니다.

이연법인세자산과 부채는 동일 과세당국이 부과하는 법인세이고, 연결실체가 인식된금액을 상계할 수 있는 법적 권한을 가지고 있으며 당기 법인세부채와 자산을 순액으로 결제할 의도가 있는 경우에만 상계하고 있습니다.

(28) 주당이익

연결실체는 보통주 기본주당이익을 당기순손익에 대하여 계산하고 연결포괄손익계산서에 표시하고 있습니다. 기본주당이익은 당기순손익을 보고기간 동안에 유통된 보통주식수를 가중평균한 주식수로 나누어 계산하고 있습니다.

(29) 영업부문

연결실체는 부문에 배분될 자원에 대한 의사결정을 하고 부문의 성과를 평가하기 위하여 최고 영업의사결정자가 주기적으로 검토하는 내부보고 자료에 기초하여 부문을구분하고 있습니다. 주석 39에서 기술한 대로 4개의 보고부문이 있으며, 각 부문은 연결실체의 전략적 영업단위입니다. 전략적 영업단위들은 서로 다른 생산품과 용역을 제공하며 각 영업단위별로 요구되는 기술과 마케팅전략이 다르므로 분리되어 운영되고 있습니다.

최고경영자에게 보고되는 부문정보는 부문에 직접 귀속되는 항목을 포함하며, 배분되는 항목은 포함하지 않습니다. 부문의 자본적 지출은 보고기간 중 유형자산과 무형자산(영업권 제외)의 취득으로 발생한 총 원가입니다.

(30) 미적용 제·개정 기준서

제정·공표되었으나 2012년 1월 1일 이후 시작하는 회계연도에 시행일이 도래하지 아니한 제·개정 기준서 및 해석서는 다음과 같습니다. 연결실체는 연결재무제표 작성시 다음의 제·개정 기준서 및 해석서를 조기적용하지 아니하였습니다.

다음의 제·개정 기준서 및 해석서 적용시 연결재무제표에 미치는 영향은 유의적이지 않다고 판단하고 있습니다.

1) 기업회계기준서 제1110호(연결재무제표) 제정

이 기준서는 지배력 원칙을 정의하고 연결재무제표에서 연결되는 기업들을 결정하기 위한 근거로 지배력을 규정하고 있습니다. 동 기준서는 2013년 1월 1일 이후 개시하는 회계연도부터 의무적용됩니다.

연결실체는 제정된 기준서가 적용될 경우 당기말 현재 연결범위에 포함던 종속기업과 비교하여, 다음과 같이 종속기업 내역이 변동할 것으로 판단하고 있으며, 이로 인하여 연결재무제표에 미치는 영향은 당기말 현재로 추정할 수 없습니다.

구 분	회사명
신규로 연결에 포함될 것으로 예상되는 회사 (1개사)	Daewoo Engineering (THAILAND) Co., Ltd.
연결에서 제외될 것으로 예상되는 회사 (2개사)	전력사업전문투자조합, 모스텍초기기업펀드

2) 기업회계기준서 제1111호(공동약정) 제정

공동약정을 두가지 유형, 즉 공동영업과 공동기업으로 분류합니다. 공동영업은 약정의 공동지배력을 보유하는 당사자들이 약정의 자산에 대한 권리와 부채에 대한 의무를 갖는 공동약정이며, 공동기업은 약정의 공동지배력을 보유하는 당사자(공동기업참여자)들이 약정의 순자산에 대한 권리를 갖는 공동약정입니다. 공동영업자는 특정 자산, 부채, 수익 및 비용에 적용가능한 관련 한국채택국제회계기준에 따라 약정에 대한 자신의 지분과 관련된 자산과 부채를 인식하고 측정하며, 공동기업 참여자는 지분법을 사용하여 그 투자자산을 인식하고 회계처리합니다. 동 기준서는 2013년 1월 1일 이후 개시하는 회계연도부터 의무적용됩니다.

3) 기업회계기준서 제1112호(타 기업에 대한 지분의 공시) 제정

종속기업, 공동약정, 관계기업 및 비연결구조화기업에 대한 공시 요구사항을 동 기준서로 통합하였습니다. 이 기준서는 재무제표이용자들이 타기업에 대한 지분의 성격과 타 기업의 지분과 관련된 위험 및 그러한 지분이 연결실체의 재무상태, 재무성과 및 현금흐름에 미치는 영향을 평가할 수 있는 정보를 연결실체에게 공시하도록 요구하고 있습니다. 동 기준서는 2013년 1월 1일 이후 게시하는 회계연도부터 의무적용됩니다.

4) 기업회계기준서 제1019호(종업원 급여) 개정

임금상승률, 이자율 등의 변동에 따른 확정급여채무의 증감액(보험수리적손익)을 개정전 기준서에는 당기인식하거나 이연하여 인식할 수 있었으나 개정된 기준서에서는당기인식(기타포괄손익)만 허용하고 있습니다. 또한, 사외적립자산에 우량회사채 수익률을 적용하여 순이자수익(비용)을 인식하도록 요구하고 있습니다. 동 개정내용은 2013년 1월 1일 이후 게시하는 회계연도부터 의무적용됩니다.

5) 기업회계기준서 제1113호 (공정가치 측정) 제정

여러 개의 기준서에 분산되어 있던 공정가치 측정에 관한 규정을 동 기준서로 통합하고 공정가치 측정에 관한 구체적인 내용을 규정하고 있습니다. 동 기준서는 2013년 1월 1일 이후 게시하는 회계연도부터 의무적용됩니다.

6) 기업회계기준서 제1001호 (재무제표 표시)

기타포괄손익항목을 성격별로 분류하고 "후속적으로 당기손익으로 재분류되지 않는 항목"과 "특정 조건을 충족하는 때에 후속적으로 당기손익으로 재분류되는 항목"의 집단으로 묶어 표시하도록 규정하고 있습니다. 동 개정내용은 2012년 7월 1일 이후 게시하는 회계연도부터 의무적용됩니다.

4. 위험관리

금융상품과 관련하여 연결실체는 신용위험, 유동성위험 및 시장위험에 노출되어 있습니다. 본 주석은 연결실체가 노출되어 있는 위의 위험에 대한 정보와 연결실체의 위험관리 목표, 정책, 위험 평가 및 관리 절차, 그리고 자본관리에 대해 공시하고 있습니다. 추가적인 계량적 정보에 대해서는 본 연결재무제표 전반에 걸쳐서 공시되어 있습니다.

(1) 위험관리 정책

연결실체의 위험관리 체계를 구축하고 감독할 책임은 이사회에 있습니다. 연결실체의 위험관리 정책은 연결실체가 직면한 위험을 식별 및 분석하고, 적절한 위험 한계치 및 통제를 설정하고, 위험이 한계치를 넘지 않도록 하기 위해 수립되었습니다. 위험관리정책과 시스템은 시장 상황과 연결실체의 활동의 변경을 반영하기 위해 정기적으로 검토되고 있습니다.

연결실체는 훈련 및 관리기준, 절차를 통해 모든 종업원들이 자신의 역할과 의무를 이해할 수 있는 엄격하고 구조적인 통제환경을 구축하는 것을 목표로 하고 있습니다.

(2) 신용위험

신용위험이란 고객이나 거래상대방이 금융상품에 대한 계약상의 의무를 이행하지 않아 연결실체가 재무손실을 입을 위험을 의미하며, 주로 거래처에 대한 매출채권 및 기타채권과 채무증권에서 발생합니다. 또한, 금융보증에서 발생하는 신용위험도 있습니다.

연결실체는 계약상대방의 재무상태, 과거 경험 및 기타 요소들을 평가하여 신용도가 일정수준 이상인 계약상대방과 거래하는 정책을 운영하고 있습니다. 연결실체의 신용위험에 대한 노출은 주로 매출 거래처별 특성의 영향을 받습니다. 고객이 영위하고있는 산업 및 고객이 위치한 국가의 파산위험 등은 신용위험에 큰 영향을 주지 않습니다. 또한, 연결실체는 모든 신규 고객에 대해 개별적으로 신용도를 검토하는 정책을 수립하고 있습니다.

한편, 연결실체는 매출채권 및 기타채권에서 발생할 것으로 예상되는 손실에 대해 충당금을 설정하고 있습니다. 이 충당금은 개별적으로 유의적인 항목에 대한 구체적인 손상차손과 유사한 특성을 가진 금융자산 집합의 발생하였으나 아직 식별되지 않은 손상으로 구성됩니다. 금융자산 집합의 충당금은 유사한 금융자산의 회수에 대한 과거 자료에 근거하여 결정되고 있습니다. 채무증권의 경우 개별분석을 통하여 발생할 것으로 예상되는 손실은 채무증권에서 직접 차감하고 있습니다.

신용위험은 금융기관과의 거래에서도 발생할 수 있으며, 해당 거래는 현금및현금성자산, 각종 예금 그리고 파생금융상품 등의 금융상품 거래를 포함합니다. 이러한 위험을 줄이기 위해, 연결실체는 국제 신용등급이 높은 은행들에 대해서만 거래를 하는것을 원칙으로 하고 있으며, 기존에 거래가 없는 금융기관과의 신규거래는 자금부서의 승인, 관리, 감독하에 이루어지고 있습니다.

금융보증계약 체결 시에는 이사회 의 승인 등과 같은 내부 의사결정 프로세스에 따라 계약의 필요성을 평가하고 승인하여 신용위험 등 관련 리스크를 최소화하고 있습니다.

(3) 유동성위험

유동성위험이란 연결실체가 금융부채에 관련된 의무를 충족하는 데 어려움을 겪게 될 위험을 의미합니다. 연결실체의 유동성 관리방법은 재무적으로 어려운 상황에서도 받아들일 수 없는 손실이 발생할 위험 없이 만기일에 부채를 상환할 수 있는 충분한 유동성을 유지하도록 하는 것입니다.

연결실체의 영업활동 및 차입금 또는 자금조달로부터의 현금흐름은 연결실체가 투자지출 등에 필요한 현금소요량을 충족합니다. 또한, 연결실체가 자금을 영업활동을 통해서 창출하지 못하는 상황에 처하는 경우에는 외부차입 및 사채발행 등을 통한 자금조달을 할 수 있습니다. 한편, 연결실체는 여러 은행과 차입한도약정을 체결하고 있습니다.

(4) 시장위험

시장위험이란 시장가격의 변동으로 인하여 금융상품의 공정가치나 미래현금흐름이 변동할 위험을 의미합니다. 시장가격 관리의 목적은 수익은 최적화하는 반면 수용가능한 한계 이내로 시장위험 노출을 관리 및 통제하는 것입니다.

1) 환위험

각 영업부문별로 외화수지 구조의 차이로 인해 각각 다른 방향으로 환율변동 위험요인의 영향을 받고 있습니다. 철강부문 및 기타부문(전력산업)의 경우 외화부족 상황인 반면, 건설부문의 경우 수주산업의 특성상 외화잉여 상황으로서 환율변동에 따라 영업실적이 다른 방향으로 영향을 받습니다. 무역부문은 외화수입과 지출이 상쇄되는 외화수지 구조를 가지고 있으나 수입과 지출 통화차이 또는 시차에 따른 환율변동위험이 있습니다.

연결실체의 환위험 관리와 관련한 관리 방향은 Natural hedge로서, 외화수입을 외화지출에 우선 충당하는 것입니다. Natural hedge를 하고 나서의 외환 잔여 과부족에 대해서는 선물환 등 파생상품을 통해 환위험을 관리하고 있습니다. 외환거래는 실물거래에 국한하고 있으며, 투기적 거래는 금지하고 있습니다. 이러한 환위험 관리정책에 따라 연결실체는 영업부문별 특성에 따라 환위험 관리를 수행하고 있습니다. 외화가 부족한 철강부문의 경우, 부족 외화를 충당하기 위해 외화 차입을 하고 있으며 이러한 외화부채에 대해 통화스왑을 실시하여 환위험을 관리하고 있습니다. 건설부문의 경우, 잉여 외화수지에 대한 선물환 거래를 통해 환위험을 관리하며, 무역부문은 수입통화와 지출통화가 다른 경우 선물환 거래를 통해 환위험을 관리하고 있습니다.

2) 이자율위험

연결실체는 이자율위험에 노출시키지 않기 위해 주로 고정금리부 차입금을 통해 자금을 조달하고 있습니다. 또한, 연결실체는 변동금리부 차입금에 노출된 이자율위험을 회피하기 위해서 지속적인 모니터링을 수행하고 있습니다.

(5) 자본위험관리

연결실체의 자본관리 목적은 계속기업으로서 주주 및 이해당사자들에게 이익을 지속적으로 제공할 수 있는 능력을 보호하고 자본비용을 절감하기 위해 최적 자본구조를 유지하는 것입니다.

연결실체의 자본구조는 차입금에서 현금및현금성자산을 차감한 순부채와 자본으로 구성되어 있으며, 연결실체의 전반적인 자본위험 관리 정책은 전기와 동일합니다. 한편, 당기말과 전기말 현재 연결실체의 총자본순차입금비율은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
차입금 총계	24,921,433	26,811,717
차감 : 현금및현금성자산	4,680,526	4,598,682
순차입금	20,240,907	22,213,035
자본총계	42,429,418	40,729,920
총자본차입금비율	47.70%	54.54%

5. 현금및현금성자산

당기말과 전기말 현재 연결실체의 현금및현금성자산의 세부내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
현금	8,595	23,954
보통예금 및 당좌예금	1,609,934	1,855,929
금융상품 현금성자산	3,061,997	2,718,799
합 계	4,680,526	4,598,682

6. 매출채권

(1) 당기말과 전기말 현재 연결실체의 매출채권 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
[유동]		
매출채권	9,865,436	10,265,421
금융리스채권	44,918	117,230
미청구공사	1,493,709	1,361,416
대손충당금	(366,090)	(293,552)
소 계	11,037,973	11,450,515
[비유동]		
매출채권	52,763	45,061
금융리스채권	102,887	147,634
대손충당금	(13,446)	(9,634)
소 계	142,204	183,061
합 계	11,180,177	11,633,576

당기말과 전기말 현재 연결실체의 매출채권 중 금융기관에 매각되었으나 금융기관이소구권을 보유하고 있어 제거조건을 충족하지 못하는 매출채권의 장부금액은 각각 80,258백만원 및 132,908백만원입니다. 해당 매출채권의 공정가치는 장부금액과 근사하며, 동 금액은 단기차입금에 포함되어 있습니다.

(2) 매출채권에는 금융리스채권이 포함되어 있으며, 연결실체가 체결하고 있는 금융리스채권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
거래처명	리스계약의 내용	제 45(당) 기	제 44(전) 기
한국전력공사	LNG복합 1호기~4호기	147,634	199,141
엑스포아파트 임차인	엑스포아파트 임대분양 계약	171	65,723
합 계		147,805	264,864

(3) 당기말과 전기말 현재 연결실체의 각 기간별 리스총투자와 최소리스료의 현재가치는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
1년 이내	62,048	141,670
1년 초과 5년 이내	120,135	169,265
5년 초과	11,772	24,519
미실현이자수익	(46,150)	(70,590)
최소리스료의 현재가치	147,805	264,864

7. 기타금융자산

(1) 기타금융자산(유동)

당기말과 전기말 현재 연결실체의 기타금융자산(유동) 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
[당기손익인식금융자산]		
단기매매증권	-	50,861
단기파생상품자산	62,720	92,055
소 계	62,720	142,916
[매도가능금융자산]		
단기매도가능증권	133,656	31,651
[만기보유금융자산]		
유동성만기보유증권(채권)	31,237	876
[대여금및기타채권]		
단기금융상품(주1,2,3)	1,621,668	1,757,744
단기대여금	271,067	367,330
미수금	1,298,878	1,067,163
미수수익	71,076	59,028
단기보통금	107,208	73,343
기타채권	302,738	221,125
대손충당금	(53,815)	(64,906)
소 계	3,618,820	3,480,827
합 계	3,846,433	3,656,270

- (주1) 당기말과 전기말 현재 산림조합중앙회 장기차입금과 관련하여 각각 3,400백만원과 1,670백만원의 단기금융상품이 담보로 제공되어 있습니다.
- (주2) 당기말과 전기말 현재 당사의 정부수탁과제와 관련하여 각각 12,699백만원과 17,175백만원이 용도가 제한되어 있습니다.
- (주3) 당기말 현재 연결실체의 장기차입금과 관련하여 7,650백만원의 단기금융상품이 담보로 제공되어 있습니다.

(2) 기타금융자산(비유동)

당기말과 전기말 현재 연결실체의 기타금융자산(비유동) 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
[당기손익인식금융자산]		
장기파생상품자산	8,634	16,696
[매도가능금융자산]		
장기매도가능증권(주식) (주1,2,3)	3,711,169	4,509,197
장기매도가능증권(채권)	26,430	25,847
장기매도가능증권(기타)	43,266	41,902
소 계	3,780,865	4,576,946
[만기보유금융자산]		
만기보유증권(채권)	3,251	34,698
[대여금및기타채권]		
장기금융상품	68,215	37,732
장기대여금	574,255	298,106
장기미수금	164,289	86,922
장기미수수익	1,204	956
장기보증금	110,681	112,245
대손충당금	(41,526)	(38,629)
소 계	877,118	497,332
합 계	4,669,868	5,125,672

- (주1) 당기말 현재 연결실체는 교환사채와 관련하여 SK텔레콤(주) ADR 20,654,653주 (2,294,961주)를 담보로 제공하고 있습니다.
- (주2) 연결실체는 공정가치가 지속적으로 하락하거나 유의적으로 하락한 Jupiter MinesLtd. 및 SK텔레콤(주) 등의 매도가능증권에 대해 당기 중 224,171백만원의 손상차손을 인식하였습니다.
- (주3) 당기말 현재 연결실체의 매도가능증권 28,354백만원에 질권이 설정되어 있습니다.

8. 재고자산

당기말과 전기말 현재 재고자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
재 물	1,475,832	1,556,573
상 품	703,923	1,185,496
반제품	1,876,196	2,163,124
원재료	2,425,367	2,563,837
연료및재료	893,137	758,333
건설재고자산	1,324,873	1,245,546
미착품	2,007,106	2,857,434
기타의재고자산	93,007	168,895
소 계	10,799,441	12,499,238
평가손실충당금	(214,795)	(215,594)
합 계	10,584,646	12,283,644

당기와 전기 중 매출원가에 반영된 재고자산평가손실은 각각 76,483백만원 및 140,391백만원입니다.

9. 매각예정비유동자산

당기말과 전기말 현재 매각예정 비유동자산 및 비유동부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기		
	종속기업(주1,2)	지배기업(주3)	종속기업(주4)	합 계
[자산]				
매출채권 및 기타금융자산	-	-	63,154	63,154
재고자산	-	-	23,186	23,186
유형자산	1,190	16,887	172,538	189,425
무형자산	-	-	7,389	7,389
기타자산	-	-	45,883	45,883
합 계	1,190	16,887	312,150	329,037
[부채]				
매입채무 및 기타금융부채	-	-	28,509	28,509
차입금	-	-	144,920	144,920
기타부채	-	-	53,178	53,178
합 계	-	-	226,607	226,607
차감계	1,190	16,887	85,543	102,430

(주1) 종속기업인 ㈜대우인터내셔널은 투자재원확보 및 재무구조개선을 위하여, 교보생명보험㈜의 지분을 매각하기로 결정하고 당기 중 입찰을 시작함에 따라 2012년 6월에 해당 투자증권을 매각예정비유동자산으로 분류하였습니다. 매각예정자산의 금액은 교보생명보험㈜의 관계기업투자주식 장부금액과 손공정가치 중 작은 금액인 1,150,720백만원으로 결정되었으며, 이에 따라 손상차손을 258,381백만원 인식하였습니다. 해당 매각예정비유동자산의 매각은 2012년 9월 5일 완료되었으며, 연결실체는 45,874백만원의 처분이익을 인식하였습니다.

(주2) 종속기업인 ㈜포스코에이에스티는 일부 토지 및 건물에 대하여 사용이 중지되어 매각하기로 결정하고, 2012년 12월 해당 유형자산을 매각예정비유동자산으로 분류하였습니다. 매각예정자산의 공정가치는 장부금액과 손공정가치 중 작은 금액인 1,190백만원으로 결정되었으며 이에 따라 손상차손을 70백만원 인식하였습니다.

(주3) 지배기업인 ㈜포스코는 전기 중 신제강공장 사업의 완료로 인해 폐쇄된 기존 제강공장에서 보유하고 있던 설비 중 일부를 처분하기로 계획하고, 해당 설비를 매각예정비유동자산으로 분류하였습니다. 당기 중 해당 매각예정비유동자산 중 일부는 매각이 완료되어 1,150백만원의 처분이익 및 9,391백만원의 처분손실을 인식하였으며, 나머지는 매각계획 취소에 따라 유형자산으로 재분류되었습니다.

(주4) 종속기업인 ㈜대우인터내셔널은 비주력사업을 정리하고 장기채권 및 투자금을 회수하기 위하여, 2011년 7월 28일 이사회 결의에 따라 Daewoo Cement (Shandong) Co., Ltd. 를 매각하기로 결정하였습니다. 2011년 8월 9일 China United Cement Group Co., Ltd.와 매매계약을 체결하였으며, 2012년 6월 28일 해당 매각예정비유동자산의 전부가 매각 완료되었습니다. 해당 매각예정비유동자산의 매각으로 인해 연결실체는 146,309백만원의 매각예정자산처분이익을 인식하였습니다.

10. 관계기업투자

(1) 당기말과 전기말 현재 연결실체의 관계기업투자의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)					
회 사 명	제 45(당) 기				제 44(전) 기
	보유주식수(주)	지분율(%)	취득원가	장부금액	장부금액
[국내]					
교보생명보험(주1)	-	-	-	-	1,377,114
성진지오텍(주)	17,193,510	33.02	239,877	181,361	194,942
광양스틸(주)	16,130,000	49.00	90,650	147,539	154,131
광포스코ESM(주2)	1,000,000	50.00	43,000	42,388	-
부산-김해경전철(주)	9,160,000	25.00	45,600	7,601	34,227
청라국제업무단지(주3)	-	-	-	-	35,564
블루오션 사모투자전문회사	333	27.52	33,300	33,639	35,971
영단홀리스(주4)	4,229,280	40.05	15,410	-	15,674
광포스메이트	411,573	45.15	28,258	46,204	22,409
충주기업도시(주)	2,008,000	25.10	10,040	29,414	21,028
광하이테크아이티(주5)	-	-	-	-	12,476
PoSCOchemtech Mitsubishi Carbon Tech(주6)	2,892,000	60.00	28,920	28,060	-
우이트렌스(주)	3,536,394	41.89	17,682	16,444	3,610
인천김포고속도로(주)	3,071,147	29.94	15,356	13,660	3,500
가로림조력발전(주)	2,560,039	32.13	12,500	11,544	11,966
기타(27개사)				52,925	62,926
소 계				610,999	1,965,565
[해외]					
Roy Hill Holdings Pty Ltd.(주7)	12,723,959	12.50	551,979	527,129	-
POSCO-NPS Niobium LLC	325,050,000	50.00	364,609	348,646	374,686
AMCI (WA) Pty Ltd.	49	49.00	213,446	123,016	166,212
CSP(Compania Siderurgica do Pecem)	415,729,274	20.00	265,740	214,761	124,231
Nickel Mining Company SAS	3,234,696	49.00	157,565	146,699	166,292
KOBASCO	2,010,719,185	50.00	32,950	113,647	128,664
KOREA LNG Ltd.	2,400	20.00	137,993	99,976	127,901
Eureka Moly LLC	-	20.00	232,397	213,136	109,772
DMSA, AMSA	-	4.00	133,177	124,326	119,556
BX STEEL POSCO Cold Rolled Sheet Co., Ltd.	-	25.00	61,961	92,688	95,577
CAML Resources Pty. Ltd.	3,239	33.34	40,368	62,227	55,465
South-East Asia Gas Pipeline Company Ltd.	135,219,000	25.04	150,779	144,631	130,175
PoChrome Pty, Ltd.	43,350	50.00	19,892	21,324	24,674
USS-POSCO Industries(주4)	-	50.00	277,715	-	16,660
NCR LLC	-	29.40	31,110	39,303	24,107
기타(40개사)				156,151	171,500
소 계				2,426,262	1,846,094
합 계				3,039,261	3,811,659

(주1) 종속기업인 (주)대우인터내셔널은 투자재원확보 및 재무구조개선을 위하여 교보생명보험(주)의 지분을 매각하기로 결정하였으며, 당기 중 매각이 완료되었습니다.

(주2) 해당 법인은 당기 중 설립 취득하였습니다.

(주3) 당기 중 의결권 위임 계약이 만료됨에 따라 관계기업에서 제외되었습니다.

- (주4) 당기말 현재 과거 회계기간의 결손누적으로 인하여 관계기업투자주식의 장부가액이영 ("0")이 되어 지분법 적용을 중지하였으며, 지분법 적용 중지로 인하여 당기 중 미인식한 손실은 17,952백만원 입니다.
- (주5) 당기 중 해당법인의 지분을 처분하였습니다.
- (주6) 해당 법인은 당기 중 설립 취득하였으며, 지분율이 50%를 초과하나 이사회 구성 등을 고려 할 때 실질지배력이 없다고 판단하여 관계기업으로 분류하고 있습니다.
- (주7) 당기 중 Roy Hill Holdings Pty Ltd.의지분을 취득하였습니다.

(2) 당기와 전기 중 연결실체의 관계기업투자의 변동내역은 다음과 같습니다.

1) 제 45(당) 기

(단위: 백만원)				
회사명	기 초	지분법손익	기타증감액(주1)	기 말
[국내]				
교보생명보험㈜	1,377,114	37,038	(1,414,152)	-
성진지오텍㈜	194,942	(17,162)	3,581	181,361
㈜에스엔엔씨	154,131	15,157	(21,749)	147,539
㈜포스코ESM	-	(560)	42,948	42,388
부산-김해경전철㈜	34,227	(26,626)	-	7,601
청라국제업무타운㈜	35,564	(729)	(34,835)	-
블루오션 사모투자전문회사	35,971	(4,542)	2,410	33,839
메타폴리스㈜	15,674	(15,674)	-	-
㈜포스메이트	22,409	2,158	21,637	46,204
충주기업도시㈜	21,026	8,534	(146)	29,414
㈜마이다스아이티	12,476	1,530	(14,006)	-
Poscochemtech Mitsubishi Carbon Tech	-	(860)	28,920	28,060
우이트렌스㈜	3,610	1,268	11,566	16,444
인천김포고속도로㈜	3,500	(377)	10,557	13,680
가로림조력발전㈜	11,995	(451)	-	11,544
기타	62,926	(3,842)	(6,159)	52,925
소 계	1,965,565	(5,138)	(1,369,428)	610,999
[해외]				
Roy Hill Holdings Pty Ltd.	-	(16,537)	543,666	527,129
POSCO-NPS Niobium LLC	374,868	19,199	(45,421)	348,646
AMCI (WA) Pty Ltd.	168,212	(38,706)	(6,488)	123,018
CSP(Compania Siderurgica do Pecem)	124,231	(2,520)	93,050	214,761
Nickel Mining Company SAS	168,292	(12,795)	(8,796)	146,699
KOBRASCO	128,884	28,792	(43,829)	113,847
KOREA LNG Ltd.	127,901	12,697	(40,622)	99,976
Eureka Moly LLC	109,772	-	103,364	213,136
DMSA, AMSA	119,556	(1,176)	5,946	124,326
BX STEEL POSCO Cold RolledSheet Co., Ltd.	95,577	2,650	(5,339)	92,888

CAML Resources Pty. Ltd.	55,465	11,390	(4,629)	62,227
South-East Asia Gas Pipeline Company Ltd.	136,175	-	8,656	144,831
Poschrome Pty. Ltd.	24,674	(311)	(3,039)	21,324
USS-POSCO Industries	16,880	(5,933)	(10,947)	-
NCR LLC	24,107	(452)	15,648	39,303
기타	171,500	(13,662)	(1,487)	156,151
소 계	1,646,094	(17,564)	599,732	2,428,262
합 계	3,831,659	(22,702)	(769,696)	3,039,261

(주1) 당기 취득(처분)가액, 배당금수령액, 피투자회사 기타포괄손익누계액 변동에 따른 지분법 자본변동액 등으로 인한 증감액입니다.

2) 제 44(전) 기

(단위: 백만원)				
회사명	기 초	지분법손익	기타증감액(주1)	기 말
[국내]				
교보생명보험㈜	1,314,808	82,450	(20,144)	1,377,114
성진자오텍㈜	227,245	(33,650)	1,347	194,942
㈜에스엔엘씨	145,466	49,605	(40,940)	154,131
부산-김해경전철㈜	42,151	(7,924)	-	34,227
청라국제업무타운㈜	39,607	(4,043)	-	35,564
블루오션 사모투자전문회사	-	1,478	34,493	35,971
메타폴리스㈜	32,666	(16,992)	-	15,674
㈜포스메이트	20,969	3,141	(1,721)	22,409
충주기업도시㈜	21,317	(146)	(145)	21,026
㈜마이다스아이티	9,457	3,069	(70)	12,476
우이트렌스㈜	3,920	(1,906)	1,596	3,610
인천김포고속도로㈜	3,049	(245)	696	3,500
가로림조력발전㈜	10,881	(164)	1,278	11,995
기타	129,405	(5,064)	(61,415)	62,926
소 계	2,000,961	69,629	(85,025)	1,985,565
[해외]				
POSCO-NPS Niobium LLC	-	5,658	369,210	374,868
AMCI (WA) Pty Ltd.	213,446	(32,879)	(12,355)	168,212
CSP(Compania Siderurgica do Pecem)	-	(1,661)	125,892	124,231
Nickel Mining Company SAS	180,671	(7,073)	(5,306)	168,292
KOBRASCO	141,939	36,911	(49,966)	128,884
KOREA LNG Ltd.	133,793	8,026	(13,918)	127,901
Eureka Moly LLC	109,177	(754)	1,349	109,772
DMSA, AMSA	100,536	38	18,982	119,556
BX STEEL POSCO Cold RolledSheet Co., Ltd.	89,313	1,797	4,467	95,577
CAML Resources Pty. Ltd.	67,401	15,517	(27,453)	55,465
South-East Asia Gas Pipeline Company Ltd.	56,636	(25)	79,564	136,175
Poschrome Pty. Ltd.	29,201	1,422	(5,949)	24,674
USS-POSCO Industries	40,000	(31,585)	8,465	16,880
NCR LLC	23,931	(85)	261	24,107
기타	119,420	(14,367)	66,447	171,500
소 계	1,305,464	(19,060)	559,690	1,846,094
합 계	3,306,425	50,569	474,665	3,831,659

(주1) 전기 취득(처분)가액, 배당금수령액, 피투자회사 기타포괄손익누계액 변동에 따른 지분법 자본변동액 등으로 인한 증감액입니다.

(3) 당기말 현재 관계기업 중 공표된 시장가격이 있는 기업의 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)	
회사명	공정가치
성진지오택㈜	184,830

(4) 당기말과 전기말 현재 주요 관계기업의 요약 재무정보는 다음과 같습니다.

1) 제 45(당) 기

(단위: 백만원)					
회사명	자 산	부 채	자 본	매출액	당기손익
[국내]					
성진지오택㈜	763,581	632,999	130,582	703,236	(29,219)
㈜에스엔엘씨	577,273	261,781	315,492	379,230	16,959
㈜포스코ESM	69,287	16,067	53,220	-	(1,422)
부산-김해경전철㈜	787,011	756,606	30,405	16,811	(106,668)
블루오션 사모투자전문회사	347,298	224,338	122,960	429,210	(16,504)
메타폴리스㈜	521,942	512,720	9,222	21,063	(35,244)
㈜포스메이트	118,077	14,580	103,497	104,705	9,587
충주기업도시㈜	333,716	250,540	83,176	229,271	36,971
Poscochemtech Mitsubishi Carbon Tech	47,014	247	46,767	-	(1,433)
우이트렌스㈜	50,932	12,822	38,110	-	(880)
인천김포고속도로㈜	44,714	334	44,380	-	(1,323)
가로림조력발전㈜	37,476	1,546	35,930	-	(1,404)
[해외]					
Roy Hill Holdings Pty Ltd.	1,404,336	105,340	1,298,996	-	(146,321)
POSCO-NPS Niobium LLC	697,431	140	697,291	-	38,412
CSP(Compania Siderurgica do Pecem)	1,088,105	16,551	1,071,554	-	(12,622)
Nickel Mining Company SAS	445,344	91,266	354,078	120,224	(33,981)
KOBRASCO	231,524	3,831	227,693	121,619	56,282
KOREA LNG Ltd.	545,841	64	545,777	109,992	107,953
DMSA, AMSA	7,935,489	5,906,301	2,029,188	-	(29,407)
BX STEEL POSCO Cold RolledSheet Co., Ltd.	922,932	579,140	343,792	1,506,012	2,296
CAML Resources Pty. Ltd.	209,717	70,502	139,215	284,134	34,162
South-East Asia Gas Pipeline Company Ltd.	1,341,510	763,116	578,394	-	-
Poschrome Pty. Ltd.	53,900	3,582	50,318	89,962	(899)
USS-POSCO Industries	420,767	459,681	(38,914)	990,356	(52,287)

2) 제 44(전) 기

(단위: 백만원)					
회사명	자 산	부 채	자 본	매출액	당기손익
[국내]					
교보생명보험㈜	60,828,181	55,786,580	5,041,601	11,610,607	487,785
성진자오텍㈜	717,665	611,548	106,117	663,879	(56,894)
㈜에스엔씨	610,059	269,318	340,741	473,173	81,246
부산-김해경전철㈜	817,402	680,492	136,910	3,690	(31,696)
청라국제업무타운㈜	433,306	263,377	169,929	305	(20,527)
블루오션 사모투자전문회사	385,060	254,353	130,707	79,583	5,371
메타폴리스㈜	579,241	534,775	44,466	21,333	(36,861)
㈜포스메이트	90,403	15,317	75,086	116,021	8,592
충주기업도시㈜	302,887	256,485	46,402	67,459	2,099
㈜마이디스아이티	73,939	24,178	49,761	50,501	9,411
우이트렌스㈜	30,292	17,279	13,013	-	(831)
인천김포고속도로㈜	14,690	1,518	13,172	-	(911)
가로림조력발전㈜	37,626	293	37,333	-	(510)
[해외]					
POSCO-NPS Niobium LLC	749,737	-	749,737	11,433	11,317
CSP(Compania Siderurgica do Pecem)	622,810	1,657	621,153	-	(1,302)
Nickel Mining Company SAS	496,518	94,900	401,618	142,456	(12,983)
KOBRASCO	314,458	56,691	257,767	130,725	73,978
KOREA LNG Ltd.	24,169	10,492	13,677	95,385	92,600
DMSA, AMSA	5,807,261	3,979,755	1,827,506	939	939
BX STEEL POSCO Cold RolledSheet Co., Ltd.	1,099,540	745,318	354,222	1,421,784	7,188
CAML Resources Pty. Ltd.	217,677	105,456	112,221	278,778	46,567
South-East Asia Gas Pipeline Company Ltd.	596,972	53,140	543,832	-	(99)
Poschrome Pty. Ltd.	61,740	4,129	57,611	96,785	1,028
USS-POSCO Industries	470,963	434,722	36,241	1,062,110	(61,478)

(5) 당기말 현재 주요 조인트벤처 투자의 내역은 다음과 같습니다.

구분	주요 영업활동	소유지분율(%)	소재지
Mt. Thorley J/V	광산개발	20.00	호주
POSMAC J/V	광산개발	20.00	호주
CD J/V	광산개발	5.00	호주
RUM J/V	광산개발	10.00	호주

11. 투자부동산

(1) 당기말과 전기말 현재 투자부동산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
구 분	제 45(당) 기			제 44(전) 기		
	취득원가	감가상각누계액과 손상차손누계액	장부금액	취득원가	감가상각누계액과 손상차손누계액	장부금액
토 지	252,846	(41,464)	211,382	280,634	(61,157)	219,477
건 물	490,657	(186,154)	304,503	475,971	(174,238)	301,733
구축물	9,448	(4,142)	5,306	10,300	(3,977)	6,323
합 계	752,951	(231,760)	521,191	766,905	(239,372)	527,533

당기말 현재 연결실체 투자부동산의 공정가치는 837,511백만원입니다. 다만, International Business Center Corporation 등 7개 종속법인의 투자부동산의 공정가치는 장부금액과의 차이가 중요하지 아니하다고 판단하여 장부금액인 64,653백만원으로 평가하였습니다. 한편 연결실체는 당기말 투자부동산의 공정가치가 전기말과 근사하다고 판단하여 전기말 공정가치 평가 결과를 일부 활용하였습니다.

(2) 당기 및 전기 중 투자부동산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

1) 제 45(당) 기

(단위: 백만원)							
구 분	기 초	취 득	사업결합으로 인한 증가	처 분	상각(주1)	기타(주2)	기 말
토 지	219,477	15,832	1,442	(38,575)	(475)	13,681	211,382
건 물	301,733	13,857	1,560	(6,730)	(15,044)	9,127	304,503
구축물	6,323	-	-	-	(322)	(695)	5,306
합 계	527,533	29,689	3,002	(45,305)	(15,841)	22,113	521,191

(주1) 투자부동산손상차손 1,053백만원이 포함되어 있습니다.

(주2) 사용목적 변경으로 인한 계정 대체, 환산차이 조정 등을 포함하고 있습니다.

2) 제 44(전) 기

(단위: 백만원)							
구 분	기 초	취 득	사업결합으로 인한 증가	처 분	상각(주1)	기타(주2)	기 말
토 지	211,484	41,243	94	(57,905)	(14,010)	38,591	219,477
건 물	278,361	109,757	-	(56,953)	(22,783)	(6,649)	301,733
구축물	3,540	6,072	-	-	(640)	(2,649)	6,323
합 계	493,365	157,072	94	(114,856)	(37,433)	29,293	527,533

(주1) 투자부동산손상차손 23,048백만원이 포함되어 있습니다.

(주2) 사용목적 변경으로 인한 계정 대체, 환산차이 조정 등을 포함하고 있습니다.

12. 유형자산

(1) 당기말과 전기말 현재 유형자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)								
구 분	제 45(당) 기				제 44(전) 기			
	취득원가	감가상각누계액 과 손상차손누 계액	장부보조금	장부가액	취득원가	감가상각누계액 과 손상차손누 계액	장부보조금	장부가액
토지	2,658,401	(11,979)	-	2,646,422	2,549,178	-	-	2,549,178
건물	7,120,322	(2,561,420)	(100)	4,166,802	6,664,004	(2,644,172)	(3)	4,019,829
구축물	3,997,124	(1,676,669)	(274)	2,320,181	3,761,535	(1,500,806)	(290)	2,260,437
기계장치	36,217,492	(19,664,338)	(950)	16,532,204	34,392,737	(16,211,863)	(1,490)	16,179,384
차량운반구	279,650	(219,469)	(7)	60,154	272,249	(205,476)	(26)	66,743
공구및기구	331,670	(261,972)	(47)	69,651	323,511	(242,612)	(22)	80,877
비품	526,396	(342,706)	(310)	183,380	466,225	(296,120)	(416)	169,669
리스자산	105,241	(46,017)	-	57,224	72,426	(33,864)	-	38,542
건설중인자산	6,236,161	-	-	6,236,161	3,151,924	-	(63,419)	3,068,505
합 계	57,474,657	(25,196,590)	(1,668)	32,276,379	51,653,769	(23,134,937)	(65,666)	28,453,164

(2) 당기 및 전기 중 유형자산 장부가액의 변동내역은 다음과 같습니다.

1) 제 45(당) 기

(단위: 백만원)							
구 분	기 초	취득(주1)	사업결합으로 인한 증가	처 분	상각(주2)	기타(주3)	기 말
토지	2,549,178	153,031	2,377	(26,793)	-	(31,371)	2,646,422
건물	4,019,829	342,088	12,210	(29,756)	(298,978)	123,409	4,168,802
구축물	2,260,437	256,958	-	(24,308)	(199,970)	27,064	2,320,181
기계장치	16,179,384	2,016,572	5,804	(209,357)	(1,774,051)	313,852	16,532,204
차량운반구	66,743	16,777	141	(1,244)	(20,705)	(1,558)	60,154
공구와기구	80,877	21,833	411	(1,081)	(36,026)	3,837	69,851
비품	169,689	72,052	76	(3,369)	(65,074)	10,006	183,380
리스자산	38,542	535	-	(236)	(9,154)	27,537	57,224
건설중인자산	3,088,505	6,423,131	-	-	-	(3,273,475)	6,238,161
합 계	28,453,184	9,302,977	21,019	(296,144)	(2,403,958)	(2,800,699)	32,276,379

(주1) 건설중인자산으로부터의 대체취득을 포함하고 있습니다.

(주2) 유형자산손상차손 12,977백만원이 포함되어 있습니다.

(주3) 본계정 및 사용목적 변경으로 인한 계정 대체, 환산차이 조정 등을 포함하고 있습니다.

2) 제 44(전) 기

(단위: 백만원)							
구 분	기 초	취득(주1)	사업결합으로 인한 증가	처 분	상각(주2)	기타(주3)	기 말
토지	2,011,851	450,151	92,806	(55,751)	-	50,121	2,549,178
건물	3,551,163	701,166	38,382	(38,755)	(278,097)	45,970	4,019,829
구축물	2,070,189	289,524	8,961	(10,775)	(163,072)	65,610	2,260,437
기계장치	13,777,382	2,892,960	204,871	(45,950)	(1,605,342)	955,463	16,179,384
차량운반구	64,173	21,041	1,981	(1,795)	(17,894)	(763)	66,743
공구와기구	75,437	38,477	2,259	(1,477)	(37,743)	3,924	80,877
비품	124,677	66,297	1,995	(1,657)	(28,249)	6,626	169,689
리스자산	43,106	8,029	20	(145)	(14,081)	1,613	38,542
건설중인자산	3,719,762	4,593,524	10,536	-	-	(5,235,317)	3,088,505
합 계	25,437,740	9,061,169	381,811	(156,305)	(2,144,478)	(4,106,753)	28,453,184

(주1) 건설중인자산으로부터의 대체취득을 포함하고 있습니다.

(주2) 유형자산손상차손 25,852백만원이 포함되어 있습니다.

(주3) 본계정 및 사용목적 변경으로 인한 계정 대체, 환산차이 조정 등을 포함하고 있습니다.

(3) 당기와 전기 중 자본화된 차입원가와 자본화이자율은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
평균지출액	3,131,866	1,433,877
자본화된 차입원가	101,794	78,777
자본화이자율	3.25%	5.49%

(4) 담보로 제공된 자산

(단위: 백만원)			
구 분	담보제공처	제 45(당) 기	제 44(전) 기
토지(주1)	산업은행 외	545,654	381,096
건물 및 구축물(주1)	산업은행 외	327,757	139,169
기계장치	산업은행 외	1,285,452	218,816
건설중인자산	한국수출입은행	1,486,745	-
합 계		3,645,608	739,081

(주1) 투자부동산의 토지, 건물이 포함되어 있습니다.

13. 영업권 및 기타무형자산

(1) 당기말과 전기말 현재 영업권 및 기타무형자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)								
구 분	제 45(당) 기				제 44(전) 기			
	취득원가	상각누계액과 손상차손누계액	정부보조금	정부가액	취득원가	상각누계액과 손상차손누계액	정부보조금	정부가액
영업권	1,735,679	(22,166)	-	1,713,691	1,671,775	(14,966)	-	1,656,817
산업재산권	317,746	(41,446)	(1,154)	275,146	285,166	(10,259)	-	274,907
임차권리금	151,116	(13,363)	-	137,733	151,747	(12,603)	-	139,144
개발비	127,856	(65,367)	(1,558)	60,931	90,109	(42,456)	(2,066)	45,563
환만 시분이용권	410,023	(326,901)	-	83,122	410,077	(315,331)	-	94,746
말사평가자산	509,561	(29,653)	-	479,726	501,374	(26,162)	-	473,192
개발권구자산	1,643,306	-	-	1,643,306	1,414,315	-	-	1,414,315
고객관계	662,217	(111,485)	-	750,732	665,036	(57,966)	-	607,066
기타무형자산	521,276	(403,302)	(3)	517,971	710,257	(371,097)	(4)	339,156
합 계	6,679,002	(1,013,927)	(2,715)	5,662,360	6,099,856	(652,656)	(2,072)	5,244,926

(2) 당기 및 전기 중 무형자산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

1) 제 45(당) 기

(단위: 백만원)									
구 분	기 초	증 가			감 소			기타(주3)	기 말
		외부취득	내부개발	사업결합	처 분	상 각	손 상		
영업권(주1)	1,656,817	-	-	77,298	-	-	(7,230)	(13,194)	1,713,691
산업재산권	274,907	30,352	-	1	(1,375)	(24,629)	-	(3,910)	275,146
임차권리금(주2)	139,144	13,496	-	622	(10,036)	(544)	(12,336)	7,387	137,733
개발비	45,563	1,466	26,066	-	(146)	(23,011)	-	10,975	60,931
환만 시분이용권	94,746	-	-	-	-	(11,624)	-	-	83,122
말사평가자산	473,192	7,349	-	-	-	-	(1,671)	656	479,726
개발권구자산	1,414,315	226,991	-	-	-	-	-	-	1,643,306
고객관계	607,066	-	-	-	-	(53,517)	-	(2,619)	750,732
기타무형자산	339,156	193,561	17	26,746	(652)	(44,466)	(9)	3,616	517,971
합 계	5,244,926	475,217	26,063	104,669	(12,213)	(157,991)	(21,246)	2,913	5,662,360

(주1) 당기 중 사업결합으로 취득한 영업권에는 포뉴텍에서 사업부문인수로 인한 영업권 증가액 77,298백만원이 포함되어 있습니다.

(주2) 임차권리금에는 내용연수가 비한정인 회원권이 포함되어 있습니다.

(주3) 본계정 대체 및 환산차이 조정 등을 포함하고 있습니다.

2) 제 44(전) 기

(단위: 백만원)									
구 분	기 초	증 가			감 소			기타(주3)	기 말
		외부취득	내부개발	사업결합	처 분	상 각	손 상		
영업권(주1)	1,447,743	-	-	224,032	-	-	(14,958)	-	1,656,817
산업재산권	119,100	171,402	-	-	(7,544)	(16,258)	-	8,207	274,907
임차권리금(주2)	159,761	15,355	-	9	(3,457)	(8,391)	-	(24,133)	139,144
개발비	49,275	13,978	252	688	(44)	(20,092)	-	1,526	45,583
불만시장이용권	108,161	-	-	-	-	(13,130)	-	(285)	94,746
탈사평가자산	594,464	10,151	-	-	(38,563)	-	-	(92,860)	473,192
개발권구자산	1,058,354	357,681	-	-	(96)	-	-	(1,624)	1,414,315
고객관계	778,080	-	-	75,836	-	(46,848)	-	-	807,068
기타무형자산	304,231	95,557	-	8,160	(5,684)	(28,569)	-	(34,539)	339,156
합 계	4,819,169	664,124	252	308,725	(55,388)	(133,288)	(14,958)	(143,708)	5,244,968

- 전기 중 사업결합으로 취득한 영업권에는 POSCO-Thainox Public Company Limited.의 취득으로 인한영업권 증가액 119,260백만원이 포함되어 있습니다. 또한, 손상차손 14,958백만원은 전기 중 DAESAN (Cambodia) Co., Ltd.의 자본장식으로인해 인식된 금액입니다.
- (주1) 임차권리금에는 내용연수가 비한정인 회원권이 포함되어 있습니다.
- (주2) 본계정 대체 및 환산차이 조정 등을 포함하고 있습니다.

(3) 당기말과 전기말 현재 연결실체의 현금창출단위집단과 현금창출단위에 배분된 영업권의 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)					
영업부분	현금창출단위의 개수		현금창출단위	제 45(당) 기	제 44(전) 기
	제 45(당) 기	제 44(전) 기			
철 강	11	11	POSCO-Thainox Public Company Limited.(주3)	109,779	119,260
			POSCO VST Co., Ltd.	36,955	36,955
			기타(주4)	14,096	21,322
무 역	3	3	兩대우인타내세넬(주1)	1,163,922	1,163,922
			기타	11,906	13,316
건 설	3	3	兩포스코엔지니어링(주2)	194,637	194,637
			EPC EQUITIES LLP	47,913	49,931
			기타	11,291	11,796
기 타	10	8	兩포뉴텍	77,298	-
			포스코에너지(兩)	26,471	26,471
			기타	19,423	19,207
합 계	27	25		1,713,691	1,656,817

중속기업인 ㈜대우인터내셔널의 회수가능액은 독립된 외부평가기관의 도움을 받아 사용가치의 계산에 기초하여 결정되고 있습니다. 사용가치는 경영진의 사업계획에 근거하여 추정 한 향후 5개년의 미래현금흐름을 7.6%의 할인율과 영구성장률 2.8%를 적용하여 추정하였습니다. 영구성장률은 동 회사가 속한 산업의 장기 평균성장률을 초과하지 아니합니다. 당 기 중 현금창출단위별로 사용가치에 근거하여 계산된 회수가능액을 토대로 영업권에 대한 손상차손으로 인식한 금액은 없습니다.

- (주1) 상기의 방법으로 추정된 현금창출단위의 회수가능액이 장부금액을 약 1,087,136백만원을 초과하고 있습니다. 현금창출단위에 대하여 결정된 사용가치는 현금흐름할인모형에서 사용 된 할인율과 영구성장률과 같은 중요 가정에 많은 영향을 받습니다. 할인율이 0.25% 증가 할 경우 사용가치는 4.43% 감소하고, 영구성장률이 0.25% 감소할 경우 사용가치는 3.80% 감소하게 되며, 이는 영업권의 손상에 영향을 미치지 않습니다.

연결실체의 경영진은 회수가능액 결정시 사용된 중요가정이 합리적으로 가능한 수준으로 변동되더라도 현금창출단위의 회수가능액은 장부금액을 초과할 것으로 판단하고있습니다. 중속기업인 ㈜포스코엔지니어링의 회수가능액은 독립된 외부평가기관의 도움을 받아 사용가치의 계산에 기초하여 결정되고 있습니다. 사용가치는 경영진의 사업계획에 근거하여 추 정한 향후 5개년의 미래현금흐름을 11.15%의 할인율과 영구성장률 1%를 적용하여 추정하 였습니다. 영구성장률은 동 회사가 속한 산업의 장기 평균성장률을 초과하지 아니합니다. 당기 중 현금창출단위별로 사용가치에 근거하여 계산된 회수가능액을 토대로 영업권에 대 한 손상차손으로 인식한 금액은 없습니다.

- (주2) 상기의 방법으로 추정된 현금창출단위의 회수가능액이 장부금액을 약 171,253백만원을 초 과하고 있습니다. 현금창출단위에 대하여 결정된 사용가치는 현금흐름할인모형에서 사용된 할인율과 영구성장률과 같은 중요 가정에 많은 영향을 받습니다. 할인율이 0.25%증가할 경 우 사용가치는 2.91% 감소하고, 영구성장률이 0.25% 감소할 경우 사용가치는 1.88% 감소 하게 되며, 이는 영업권의 손상에 영향을 미치지 않습니다.

연결실체의 경영진은 회수가능액 결정시 사용된 중요가정이 합리적으로 가능한 수준으로 변동되더라도 현금창출단위의 회수가능액은 장부금액을 초과할 것으로 판단하고있습니다. 중속기업인 POSCO-Thainox Public Company Limited.의 회수가능액은 순공정가치의 계 산에 기초하여 결정되고 있습니다. 순공정가치는 손상검사기준일 현재의 주가에 경영권 프 리미엄 30%를 반영하여 공정가치를 산정하였습니다.

- (주3) 당기 중 순공정가치에 근거하여 계산된 회수가능액을 토대로 영업권에 대한 손상차손으로 인식한 금액은 없습니다.
- (주4) 당기 중 연결실체는 중속기업인 ㈜포스코에이에스티에 흡수합병된 ㈜포스코엔에스티 등이 보유하고 있던 영업권에 대해 7,230백만원의 손상차손을 인식하였습니다.

14. 기타자산

당기말과 전기말 현재 기타자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
[유동]		
선급금	1,205,969	1,035,846
선급비용	189,647	180,369
기타당좌자산	2,564	3,927
소 계	1,398,180	1,220,142
[비유동]		
장기선급금	2,119	2,895
장기선급비용	178,934	190,741
그밖의비유동자산(주1)	212,733	436,651
소 계	393,786	630,287
합 계	1,791,966	1,850,429

(주1) 2010년 중 지급된 호주 Roy Hill 철광석 광산 탐사사업 관련 보증금 257,878백만원은 당기 중 지분전환되었습니다.

15. 차입금

(1) 당기말과 전기말 현재 단기차입금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	차입처	이자율(%)	제 45(당) 기	제 44(전) 기
[단기차입금]				
당좌차월	BOA 외	0.4~1.0	123,685	233,804
단기차입금(주1)	신한은행 외	0.3~13.0	7,586,993	9,339,182
소 계			7,710,678	9,572,986
[유동성장기부채]				
유동성장기차입금(주1)	산업은행 외	0.5~6.0	898,564	428,409
유동성차관	NATIXIS	2.0	901	951
유동성사채(주1)	산업은행 외	1.9~7.0	1,899,430	790,050
차감: 사채할인발행차금			(2,644)	(886)
가산: 사채상환할증금			2,419	-
소 계			2,798,670	1,218,524
합 계			10,509,348	10,791,510

연결실체는 단기차입금, 장기차입금 및 사채 등과 관련하여 유형자산 3,629,296백만원, 단
(주1) 기금융상품 11,050백만원, 장기매도가능증권 624,187백만원, 기타자산 65백만원을 담보로
제공하고 있습니다.

(2) 당기말과 전기말 현재 장기차입금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	차입처	이자율(%)	제 45(당) 기	제 44(전) 기
장기차입금(주1)	산업은행 외	0.6~13.0	5,161,711	4,614,391
차감: 현재가치할인차금			(44,293)	(302,118)
차관(주2)	NATIXIS	2.0	2,009	3,071
사채(주1,3,4)	산업은행 외	1.5~9.0	9,339,966	11,776,893
차감: 사채할인발행차금			(62,943)	(94,356)
가산: 사채상환할증금			15,635	21,493
가산: 사채할증발행차금			-	833
합 계			14,412,085	16,020,207

연결실체는 단기차입금, 장기차입금 및 사채 등과 관련하여 유형자산 3,629,296백만원, 단

(주1) 기금융상품 11,050백만원, 장기매도가능증권 624,187백만원, 기타자산 65백만원을 담보로 제공하고 있습니다.

(주2) 연결실체는 외국차관과 관련하여 한국산업은행으로부터 보증을 제공받고 있습니다.

(주3) 종속기업인 ㈜대우인터내셔널은 2009년에 USD 300백만의 5년 만기 전환사채를 발행하였습니다. 동 전환사채는 당기 중 모두 전환되었습니다.

(주4) 당사는 전기 중 종속기업인 Zeus(Cayman) Ltd.를 통해 SK텔레콤(주) ADR을 교환대상으로 하는 교환사채를 발행하였습니다. 당사는 한국채택국제회계기준에 근거하여 이 교환사채를 당사가 직접 발행한 것으로 보아 회계처리하였습니다. 당사는 Zeus(Cayman) Ltd.를 위하여 지급보증을 제공하고 있습니다.

16. 기타금융부채

당기말과 전기말 현재 기타금융부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
[유동]		
미지급금	737,802	1,048,895
미지급비용(주1)	868,015	457,070
미지급배당금	7,487	5,822
파생상품부채	84,922	146,903
금융리스부채	16,044	15,295
금융보증부채	7,819	7,510
예수보증금	205,556	129,695
소 계	1,927,645	1,811,190
[비유동]		
장기미지급금	117,462	149,308
장기미지급비용	24,951	20,068
장기파생상품부채	100,220	48,934
장기금융리스부채	32,961	29,504
장기금융보증부채	17,493	24,732
장기예수보증금	68,548	78,014
소 계	361,635	350,560
합 계	2,289,280	2,161,750

(주1) 당기 중 공정거래위원회의 철강담합 조사건 심의결과 아연광판 담합혐의로 당사 및 포스코 광판(주)에 부과한 117,629백만원의 과징금이 포함되어 있습니다.

17. 충당부채

(1) 당기말과 전기말 현재 충당부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	제 45(당) 기		제 44(전) 기	
	유동부채	비유동부채	유동부채	비유동부채
상여성충당부채	42,904	-	47,682	-
하자보수충당부채	23,489	27,227	19,656	30,967
우발손실충당부채(주1)	-	30,920	-	38,847
기타충당부채	11,438	41,951	2,094	39,529
합 계	77,831	100,098	69,432	109,343

2000년에 ㈜대우의 무역부문이 분할되어 ㈜대우인터내셔널이 설립되는 과정에서, 분할전 법인 채권자에 대한 채무 중 ㈜대우인터내셔널이 부담하여야 할 금액으로 당기말과 전기말 현재 각각 23,784백만원과 38,847백만원을 우발손실충당부채로 계상하고 있습니다. 또한, 당기 중 Daewoo Cement (Shandong) Co., Ltd. 를 매각하는 과정에서 발생한 차입금관련 지급보증의무로 부담하여야 할 금액 7,136백만원을 우발손실충당부채로 계상하고 있습니다.

(2) 당기말 현재 충당부채의 설정방법 및 추정과 관련하여 불확실성이 내재된 중요가정은 다음과 같습니다.

구 분	설정방법 및 중요가정
상여성충당부채	재무성과에 기초하여 추정
하자보수충당부채	과거 하자보수 경험률에 기초하여 추정
우발손실충당부채	자원의 유출 가능성과 추정 예상손실의 신뢰성에 기초하여 추정

(3) 당기 및 전기 중 충당부채의 변동내역은 다음과 같습니다.

1) 제 45(당) 기

(단위: 백만원)						
구 분	기 초	전입액	사용액	환입액	기타(주1)	기 말
상여성충당부채	47,662	343,062	(347,262)	(523)	(55)	42,904
하자보수충당부채	50,623	24,694	(16,054)	(4,472)	(4,075)	50,716
우발손실충당부채	38,847	8,540	-	(16,163)	(304)	30,920
기타충당부채	41,623	14,209	(3,450)	(1,660)	2,687	53,389
합 계	178,775	390,505	(366,766)	(22,838)	(1,747)	177,929

(주1) 환산차이 조정 등을 포함하고 있습니다.

2) 제 44(전) 기

(단위: 백만원)						
구 분	기 초	전입액	사용액	환입액	기타(주1)	기 말
상여성충당부채	37,978	30,592	(20,888)	-	-	47,682
하자보수충당부채	49,068	30,724	(11,624)	(1,334)	(16,211)	50,623
우발손실충당부채	126,626	-	-	(35,629)	(52,150)	38,847
기타충당부채	2,266	371	1,062	(1,334)	39,238	41,623
합 계	215,958	61,687	(31,450)	(38,297)	(29,123)	178,775

(주1) 매각예정자산에 직접 관련된 부채(Daewoo Cement (Shandong) Co., Ltd.)로 대체 및 환산차이 조정 등을 포함하고 있습니다.

18. 퇴직급여제도

(1) 확정기여형퇴직급여제도

연결실체는 일부 종업원을 위하여 확정기여형퇴직급여제도를 운영하고 있습니다. 연결실체의 의무는 별개의 기금에 고정 기여금을 납부하는 것이며, 종업원이 향후 지급받을 퇴직급여액은 기금 등에 납부한 기여금과 그 기여금에서 발생하는 투자수익에 따라 결정됩니다. 사외적립자산은 수탁자의 관리하에서 기금형태로 연결실체의 자산으로부터 독립적으로 운용되고 있습니다.

당기 및 전기 중 연결실체가 확정기여형퇴직급여제도에 따라 비용으로 인식한 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
확정기여형 퇴직급여비용	16,520	8,874

(2) 확정급여형퇴직급여제도

확정급여형 퇴직급여제도를 선택한 종업원의 경우, 수급요건을 만족하면 퇴직시 근속기간과 평균급여를 고려한 확정된 연금을 수령하게 됩니다. 종업원이 퇴직하기 전에는 보고기간 종료일 현재 확정급여제도와 관련된 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감하여 인식하고 있습니다. 그리고 확정급여채무와 사외적립자산의 보험수리적 평가는 예측단위적립방식을 사용하고 있습니다.

1) 당기말과 전기말 현재 확정급여부채와 관련하여 연결재무상태표에 인식된 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
기금이 적립된 제도에서 발생한 확정급여채무의 현재가치	1,394,675	1,158,329
사외적립자산의 공정가치	(1,064,711)	(832,771)
기금이 적립되지 않은 제도에서 발생한 확정급여채무의 현재가치	15,724	14,909
합 계	345,688	340,467

2) 당기 및 전기 중 확정급여채무의 현재가치 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
기초잔액	1,173,238	1,467,853
당기근무원가(주1)	212,450	207,871
이자비용	51,351	67,372
보험수리적손실	83,050	43,166
사업결합	1,684	221
지급액	(116,846)	(593,369)
기타증감	5,472	(19,876)
기말잔액	1,410,399	1,173,238

(주1) 2011년 중 퇴직금 중간정산으로 발생한 청산관련 손실 3,704백만원이 포함되어 있습니다.

3) 당기 및 전기 중 사외적립자산의 공정가치 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
기초잔액	832,771	964,727
사외적립자산의 기대수익	37,669	38,245
보험수리적이익	2,157	3,073
사용자의 기여금(주1)	267,420	190,909
사업결합	906	354
기타증감	(489)	14,058
지급액	(75,723)	(378,595)
기말잔액	1,064,711	832,771

(주1) 연결실체는 차기 중 사외적립자산으로 납부할 기여금을 267,420백만원으로 예상하고 있습니다.

4) 당기말과 전기말 현재 사외적립자산의 구성항목은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
지분상품	12,002	7,703
채무상품	107,303	103,074
예금상품	743,884	538,260
기타	201,522	183,734
합 계	1,064,711	832,771

5) 당기 및 전기 중 확정급여제도와 관련하여 인식된 손익은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
당기근무원가	212,450	207,871
이자비용	51,351	67,372
사외적립자산의 기대수익(주1)	(37,669)	(38,245)
합 계	226,132	236,998

(주1) 당기 및 전기 중 사외적립자산의 실제수익은 각각 39,826 백만원 및 41,318 백만원입니다.

상기의 비용은 재무제표에서 다음의 항목으로 인식하였습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
매출원가	165,675	177,020
일반관리비	60,457	59,978
합 계	226,132	236,998

6) 당기 및 전기 중 기타포괄손익으로 인식된 보험수리적손익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
기초잔액	(182,702)	(152,125)
당기인식액	(62,527)	(30,577)
기말잔액	(245,229)	(182,702)

7) 당기말과 전기말 현재 보험수리적평가를 위하여 연결실체가 사용한 주요 추정치는 다음과 같습니다.

(단위: %)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
할인율(주1)	3.29~4.46	3.86~5.42
사외적립자산의 기대수익률(주2)	3.29~5.10	2.00~5.29
기대임금상승률(주3)	1.04~6.72	1.03~7.35

- (주1) 연결실체는 할인율로 확정급여채무의 예상지급시기에 상응하는 만기일과 지급통화를 반영한 당기말 현재 우량회사채의 시장수익률을 사용하고 있습니다.
- 기대수익률은 당기말 현재 연결실체가 보유 중인 각 유형별 사외적립자산의 기대수익률을 가중평균한 것입니다. 사외적립자산의 기대수익률은 기초에 설정되며, 연결실체의 경영진은 역사적 수익률 추세 및 관련 확정급여채무가 존속하는 전체기간의 시장예측분석에 근거하여 기대수익률을 평가하고 있습니다.
- (주2) 기대임금상승률은 과거 3개년간 평균 임금상승률을 사용하고 있습니다.

확정급여채무를 계산하기 위한 모든 가정은 매 보고기간 말에 검토되며, 추정된 확정급여채무의 총금액은 확정급여형 퇴직급여제도의 장기적 특성과 관련된 보험수리적 가정을 포함하고 있습니다.

19. 기타부채

당기말과 전기말 현재 기타부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
[유동]		
초과청구공사	529,104	449,470
선수금	1,289,805	973,427
선수수익	46,963	36,935
예수금	162,073	114,941
이연수익	235	362
그밖의유동부채(주1)	283,474	224,496
소 계	2,311,654	1,799,631
[비유동]		
선수금	312,668	1,547
선수수익	841	1,200
그밖의비유동부채(주1)	64,305	81,756
소 계	377,814	84,503
합 계	2,689,468	1,884,134

당기말과 전기말 현재 POSCO Australia Pty. Ltd. 등 종속기업이 보유하고 있는 MT Thorley 등 광산법인의 유동부채에 대해 비례연결을 적용함에 따라 인식한 금액은 각각 274,490백만원, 204,653백만원이며, 비유동부채에 대해 적용한 금액은 각각 14,939백만원, 14,857백만원입니다.

20. 금융상품

(1) 금융상품의 구분

1) 당기말과 전기말 현재 연결실체의 금융자산은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분		제 45(당) 기	제 44(전) 기
당기손익인식금융자산	단기매매금융자산	-	50,861
	매매목적파생상품자산	71,354	108,751
	소 계	71,354	159,612
매도가능금융자산		3,914,521	4,608,597
만기보유금융자산		34,488	35,574
대여금및수취채권		19,787,951	19,902,456
합 계		23,808,314	24,706,239

2) 당기말과 전기말 현재 연결실체의 금융부채는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분		제 45(당) 기	제 44(전) 기
당기손익인식금융부채	매매목적파생상품부채	185,142	195,837
	당기손익인식지정금융부채	-	333,004
	소 계	185,142	528,841
상각후원가로 평가하는 금융부채	매입채무	4,391,787	4,397,662
	차입금	24,921,433	26,478,713
	금융보증부채	25,312	32,242
	기타	1,802,175	1,882,179
	소 계	31,140,707	32,790,796
합 계		31,325,849	33,319,637

3) 당기와 전기 중 금융상품 범주별 금융손익은 다음과 같습니다.

① 제 45(당) 기

(단위: 백만원)								
구 분	금융손익							기타포괄손익
	이자수익(비용)	배당금수익	외환차손익	외환환산손익	처분손익	기타금융손익	합 계	
당기손익인식금융자산	130	-	-	-	407,505	77,907	485,542	-
매도가능금융자산	1,046	124,475	-	-	75,809	(224,171)	(22,841)	(81,471)
만기보유금융자산	1,664	-	-	-	(224)	79	1,519	-
대여금및수취채권	275,967	-	(252,265)	(162,156)	(33,766)	(406)	(172,646)	-
당기손익인식금융부채	-	-	-	-	(308,350)	(143,754)	(452,104)	-
상각후원가로 평가하는 금융부채	(871,457)	-	348,481	655,605	-	(72,874)	259,955	-
합 계	(592,650)	124,475	96,216	653,649	140,954	(363,219)	99,425	(81,471)

② 제 44(전) 기

(단위: 백만원)								
구 분	금융손익							기타포괄손익
	이자수익(비용)	배당금수익	외환차손익	외환환산손익	처분손익	기타금융손익	합 계	
당기손익인식금융자산	3	-	-	-	544,913	70,666	615,572	-
매도가능금융자산	766	143,880	-	-	453,540	(152,804)	445,384	(1,231,758)
만기보유금융자산	1,749	-	-	-	-	(311)	1,438	-
대여금및수취채권	213,714	-	(26,239)	46,971	(41,171)	(95)	193,160	-
당기손익인식금융부채	-	-	-	-	(506,664)	(150,963)	(657,627)	-
상각후원가로 평가하는 금융부채	(786,348)	-	(140,052)	(317,867)	-	(27,956)	(1,274,223)	-
합 계	(572,114)	143,880	(166,291)	(270,896)	450,618	(261,473)	(676,276)	(1,231,758)

(2) 신용위험

1) 신용위험에 대한 노출

금융자산의 장부금액은 신용위험에 대한 최대 노출 정도를 나타냅니다. 당기말과 전기말 현재 연결실체의 신용위험에 대한 최대 노출 정도는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
현금및현금성자산	4,680,526	4,598,682
당기손익인식금융자산	71,354	159,612
매도가능금융자산	203,352	99,400
안기보유금융자산	34,488	35,574
대여금및기타채권	3,927,248	3,670,198
매출채권	11,037,973	11,450,515
장기매출채권	142,204	183,061
합 계	20,097,145	20,197,042

한편, 연결실체는 관계기업 및 제3자를 위해 금융기관 등과 금융보증계약을 체결하고 있습니다. 당 금융보증계약으로 인해 연결실체는 신용위험에 노출되어 있습니다. 당기말과 전기말 현재 당 금융보증계약으로 인한 연결실체의 신용위험에 대한 최대노출 정도는 각각 4,607,773백만원 및 4,542,734백만원 입니다.

2) 금융자산 손상차손

① 당기말과 전기말 현재 각 자산별 대손충당금 설정내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
대출채권	379,536	303,186
미수금	47,565	36,453
대여금	42,721	61,222
기타자산	5,055	5,860
합 계	474,877	406,721

② 당기와 전기 중 금융자산 손상차손 관련 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
대손상각비	79,258	92,197
매도가능증권손상차손	224,171	152,804
기타의대손상각비(주1)	44,115	11,155
만기보유증권손상차손	-	579
차감: 기타의대손충당금환입	-	(57,875)
차감: 만기보유증권손상차손환입	(79)	(268)
합 계	347,465	198,592

(주1) 미수금 및 대여금 등과 관련하여 발생하였습니다.

③ 당기말과 전기말 현재 매출채권의 연령 및 각 연령별로 손상된 채권금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	제 45(당) 기		제 44(전) 기	
	채권잔액	손상된 금액	채권잔액	손상된 금액
만기일미도래	9,106,925	52,063	6,154,045	8,137
1개월이내	1,313,554	4,387	4,868,928	233
1개월초과 ~ 3개월이내	278,029	3,264	256,022	1,506
3개월초과 ~ 12개월이내	413,251	41,291	301,875	37,032
12개월초과	447,954	278,531	355,892	256,278
합 계	11,559,713	379,536	11,936,762	303,186

④ 당기와 전기 중 대손충당금의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
기초금액	406,721	357,063
대손상각비	79,258	92,197
기타의대손상각비(환입)	44,115	(46,720)
기타증감	(55,217)	4,181
기말잔액	474,877	406,721

(3) 유동성위험

1) 비파생금융부채의 만기분석

(단위: 백만원)						
구 분	장부금액	계약상 현금흐름	1년 미만	1년-5년	5년 초과	합 계
매입채무	4,391,787	4,391,787	4,389,194	2,593	-	4,391,787
금융보증부채(주1)	25,312	4,607,773	4,607,773	-	-	4,607,773
기타금융부채	1,802,175	1,802,175	1,558,253	242,557	1,365	1,802,175
차입금(주2)	24,921,433	27,461,706	11,084,122	11,619,867	4,757,717	27,461,706
합 계	31,140,707	38,263,441	21,639,342	11,865,017	4,759,082	38,263,441

(주1) 금융보증계약의 경우, 보증의 최대금액을 보증이 요구될 수 있는 가장 이른 기간에 배분하였습니다.

(주2) 교환사채에 대한 내재파생상품(교환권)의 현금흐름이 포함되어 있습니다.

2) 파생금융부채의 만기분석

(단위: 백만원)				
구 분	1년 미만	1년-5년	5년 초과	합 계
통화선도	58,129	5,247	-	63,376
통화선물	67	-	-	67
통화스왑	9,499	65,119	4,525	79,143
기타	17,227	25,329	-	42,556
합 계	84,922	95,695	4,525	185,142

(4) 외환위험

1) 연결실체는 외화로 표시된 거래를 하고 있기 때문에 환율변동위험에 노출되어 있습니다. 당기말과 전기말 현재 연결실체의 환위험에 대한 노출경도는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	제 45(당) 기		제 44(전) 기	
	자 산	부 채	자 산	부 채
USD	3,933,448	9,120,893	3,852,909	10,912,882
EUR	317,381	330,481	275,012	610,454
JPY	239,569	2,017,179	236,046	2,353,794
기 타	264,299	65,679	130,753	136,294

2) 당기말과 전기말 현재 각 외화에 대한 기능통화의 환율 10% 상승 시 환율변동이 당기손익에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	제 45(당) 기		제 44(전) 기	
	10% 상승	10% 하락	10% 상승	10% 하락
USD	(518,745)	518,745	(705,997)	705,997
EUR	(1,310)	1,310	(33,544)	33,544
JPY	(177,761)	177,761	(211,775)	211,775

(5) 이자율위험

1) 당기말과 전기말 현재 연결실체가 보유하고 있는 이자부 금융상품의 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
[고정이자율]		
금융자산	7,325,825	7,086,835
금융부채	(15,301,208)	(24,169,245)
합 계	(7,975,383)	(17,082,410)
[변동이자율]		
금융부채	(9,620,225)	(2,642,472)

2) 변동이자율 금융상품의 현금흐름 민감도 분석

당기말과 전기말 현재 다른 변수가 일정하고 변동금리 조건 차입금에 대한 이자율이 1% 상승 또는 하락할 경우, 증가 또는 감소한 변동이자부 차입금에 대한 이자비용으로 인하여 당기 및 전기에 대한 손익의 변동금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	제 45(당) 기		제 44(전) 기	
	1% 상승	1% 하락	1% 상승	1% 하락
변동이자율 금융상품	(96,202)	96,202	(26,425)	26,425

(6) 공정가치

1) 공정가치와 장부금액

연결실체의 금융자산과 부채의 장부금액과 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	제 45(당) 기		제 44(전) 기	
	장부금액	공정가치	장부금액	공정가치
[공정가치로 인식된 자산]				
단기매대금융자산	-	-	50,861	50,861
매도가능금융자산(주1)	3,349,606	3,349,606	4,359,202	4,359,202
파생상품자산(주2)	71,354	71,354	108,751	108,751
합 계	3,420,960	3,420,960	4,518,814	4,518,814
[상각후원가로 인식된 자산](주3)				
현금및현금성자산	4,680,526	4,680,526	4,598,682	4,598,682
매출채권	11,180,177	11,180,177	11,633,576	11,633,576
대여금및기타채권	3,927,248	3,927,248	3,670,198	3,670,198
만기보유금융자산	34,488	34,488	35,574	35,574
합 계	19,822,439	19,822,439	19,938,030	19,938,030
[공정가치로 인식된 부채]				
파생상품부채(주2)	185,142	185,142	195,837	195,837
전환사채	-	-	333,004	333,004
합 계	185,142	185,142	528,841	528,841
[상각후원가로 인식된 부채](주3)				
매입채무	4,391,787	4,391,787	4,397,662	4,397,662
차입금	24,921,433	25,382,344	26,478,713	26,793,230
금융보증부채	25,312	25,312	32,242	32,242
기타	1,802,175	1,802,175	1,882,179	1,882,179
합 계	31,140,707	31,601,618	32,790,796	33,105,313

- 시장에서 거래되는 매도가능금융자산의 공정가치는 당기말 현재 공시되는 마감 매수호가에 의해 결정됩니다. 시
- (주1) 장성 없는 매도가능금융자산의 공정가치는 현금흐름할인모형을 이용한 외부평가기관의 평가 결과에 의해 산정되고 있으며, 주요 변수인 할인율은 평가대상회사의 가중평균차입이자율을 이용하고 있습니다.
- (주2) 파생상품의 공정가치는 블랙숄즈모형 등 파생상품평가모형을 이용하여 산정하고 있으며, 주요변수인 할인율은 국공채수익률을 이용하고 있습니다.
- 상각후원가로 인식된 금융자산 및 부채의 공정가치는 미래의 현금흐름을 보고기간 종료일 현재의 시장이자율로
- (주3) 할인한 현재의 가치로 평가합니다. 동 공정가치는 주식공시 목적으로 산정합니다. 한편, 차입금을 제외한 상각후원가로 인식된 금융자산·부채는 공정가치가 장부가액과 근사하여, 공정가치 평가를 수행하지 않았습니다.

2) 공정가치 결정에 사용된 이자율

당기말과 전기말 현재 연결실체가 공정가치 산정을 위해 적용한 이자율은 다음과 같습니다.

(단위: %)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
차입금	1.47~7.22	1.80 ~ 4.62

3) 수준별 공정가치

① 다음은 최초 인식 후 공정가치로 측정되는 금융상품을 공정가치가 시장에서 관측가능한 정도에 따라 수준1에서 수준3으로 분류하여 분석한 것입니다.

수준1	동일한 자산이나 부채에 대한 활성시장의 (조정되지 않은) 공시가격
수준2	직접적으로(예: 가격) 또는 간접적으로(예: 가격에서 도출되어) 관측가능한, 자산이나 부채에 대한 투입변수, 단 수준 1에 포함된 공시가격은 제외.
수준3	관측가능한 시장자료에 기초하지 않은, 자산이나 부채에 대한 투입변수(관측가능하지 않은 투입변수)

② 당기말과 전기말 현재 연결실체의 수준별 공정가치 측정치는 다음과 같습니다.

가. 제 45(당) 기

(단위: 백만원)				
구 분	수준1	수준2	수준3	합 계
[금융자산]				
매도가능금융자산	2,590,933	-	758,673	3,349,606
파생상품자산	-	71,354	-	71,354
합 계	2,590,933	71,354	758,673	3,420,960
[금융부채]				
파생상품부채	-	185,142	-	185,142
합 계	-	185,142	-	185,142

나. 제 44(전) 기

(단위: 백만원)				
구 분	수준1	수준2	수준3	합 계
[금융자산]				
단기매대금융자산	-	50,861	-	50,861
매도가능금융자산	3,419,961	-	939,241	4,359,202
파생상품자산	-	108,751	-	108,751
합 계	3,419,961	159,612	939,241	4,518,814
[금융부채]				
파생상품부채	-	195,837	-	195,837
전환사채	333,004	-	-	333,004
합 계	333,004	195,837	-	528,841

③ 당기와 전기 중 수준3으로 평가하는 금융상품의 공정가치 증감내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
기 초	939,241	805,160
평가손익	(182,927)	157,329
매입 등(주1)	30,729	98,242
매도 등(주1)	(28,370)	(121,490)
기 말	758,673	939,241

(주1) 공정가치수준의 변경에 따른 변동금액이 포함되어 있습니다.

21. 자본금과 자본잉여금

(1) 당기말 현재 지배기업의 자본금과 관련된 사항은 다음과 같습니다.

(단위: 주, 원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
수권주식수	200,000,000	200,000,000
주당금액	5,000	5,000
발행주식수(주1)	87,186,835	87,186,835
보통주자본금(주2)	482,403,125,000	482,403,125,000

(주1) 당기말 현재 해외 거래소에서 거래되고 있는 당사의 주식예탁증서(ADR)는 총 52,294,944주(보통주식수 : 13,823,736주)입니다.

(주2) 당사는 당기말까지 주식 9,293,790주를 이익소각함에 따라 보통주자본금과 발행주식의 액면총액은 46,469백만원만큼 차이가 발생합니다

(2) 당기와 전기 중 당사의 발행주식수 변동은 다음과 같습니다.

(단위: 주)						
구분	제 45(당) 기			제 44(전) 기		
	발행주식수	자기주식	유통주식수	발행주식수	자기주식	유통주식수
기초 발행주식수	87,186,835	(9,942,391)	77,244,444	87,186,835	(10,153,957)	77,032,878
자기주식 취득	-	-	-	-	(131,389)	(131,389)
자기주식 처분	-	-	-	-	342,955	342,955
기말 발행주식수	87,186,835	(9,942,391)	77,244,444	87,186,835	(9,942,391)	77,244,444

(3) 당기말과 전기말 현재 연결실체의 연결자본잉여금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
주식발행초과금	463,825	463,825
자기주식처분이익	763,867	763,867
기타의자본잉여금	(122,878)	(77,240)
합 계	1,104,814	1,150,452

22. 적립금

(1) 당기말과 전기말 현재 적립금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
지분법자본변동	(129,159)	(16,186)
매도가능증권평가손익	67,956	154,617
해외사업환산손익	(8,591)	283,516
기타자본조정	(18,356)	(16,521)
합 계	(88,150)	405,426

(2) 당기와 전기 중 매도가능증권평가손익의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
기초금액	154,617	1,381,667
평가	(189,664)	(1,095,009)
처분	(54,089)	(252,102)
손상	150,869	120,978
기타	6,223	(917)
기말금액	67,956	154,617

23. 자기주식

연결실체는 이사회 결의에 따라 주가안정 등의 목적으로 자기주식을 보유하고 있습니다. 당기와 전기 중 자기주식의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 주, 백만원)				
구 분	제 45(당) 기		제 44(전) 기	
	주식수	금 액	주식수	금 액
기초금액	9,942,391	2,391,406	10,153,957	2,403,263
자기주식취득	-	-	131,389	61,296
자기주식처분	-	-	(342,955)	(73,153)
기말금액	9,942,391	2,391,406	9,942,391	2,391,406

24. 매출

당기와 전기의 매출 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
재화의 판매로 인한 수익	55,123,774	59,915,941
용역의 제공으로 인한 수익	3,488,562	2,440,639
건설계약수익	4,660,811	5,297,892
리스료수익	32,056	39,862
기타수익	298,948	1,244,391
합 계	63,604,151	68,938,725

25. 건설계약

(1) 당기말과 전기말 현재 진행중인 건설계약에 대한 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
누적발생원가	8,343,117	14,711,524
(+)누적이익	659,555	1,369,479
(-)누적손실	(213,055)	(310,647)
누적공사수익 합계	8,789,617	15,770,356
(-)진행청구액	(7,691,482)	(14,638,181)
외화환산손익	(2,589)	(1,966)
기타증감	(130,941)	(218,263)
합 계	964,605	911,946

(2) 당기말과 전기말 현재 미청구공사 및 초과청구공사의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
미청구공사	1,493,709	1,361,416
초과청구공사	(529,104)	(449,470)
합 계	964,605	911,946

(3) 건설계약의 결과를 신뢰성있게 추정할 수 있는 경우에는 건설계약과 관련한 계약수익과 계약원가를 보고기간 말 현재 계약활동의 진행률을 기준으로 수익과 비용을 인식하고 있습니다. 진행률은 수행한 공사의 누적계약원가를 총 추정계약원가로 나눈 비율로 결정합니다. 총 계약원가의 설정방법 및 추정과 관련하여 불확실성을 내포한 중요 가정은 다음과 같습니다.

구 분	설정방법 및 중요가정
재료비	최근 구매계약과 시장공시가격에 기초하여 추정
노무비	표준 월별 및 일별 노무비용에 기초하여 추정
외주비	유사 프로젝트의 과거 경험율과 시장공시가격을 기초로 하여 추정

연결실체의 경영자는 건설계약에 사용된 추정치를 매 보고기간 말 검토하며, 필요할 경우 이를 조정하고 있습니다.

26. 관리비및판매비

당기와 전기의 일반관리비 및 판매물류비 내역은 다음과 같습니다.

(1) 일반관리비

(단위: 백만원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
급여	694,682	606,819
퇴직급여	61,261	60,271
복리후생비	170,734	164,508
여비교통비	52,817	56,635
감가상각비	218,747	172,807
통신비	15,088	13,061
전력비	11,305	7,529
세금과공과	59,664	50,617
지급임차료	93,268	65,559
수선비	11,769	14,919
업무추진비	18,239	17,905
광고선전비	55,777	70,939
경상연구개발비	192,321	212,472
지급수수료	264,439	286,635
소모품비	10,166	14,357
차량유지비	22,442	21,491
협회비	11,487	10,200
교육훈련비	17,772	24,375
회의비	17,745	21,739
충당부채전입액	13,148	12,606
대손상각비	79,258	92,197
기타일반관리비	37,334	37,411
합 계	2,129,463	2,035,052

(2) 판매물류비

(단위: 백만원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
운반보관비	1,472,817	1,406,268
중계기지운영비	9,327	8,115
판매수수료	74,308	85,410
판매선전비	4,575	1,204
판매촉진비	17,525	16,179
견본비	7,489	7,321
판매보험료	32,065	19,915
판매수주비	52,176	62,986
기타판매비	8,406	4,730
합 계	1,678,688	1,612,128

27. 비용처리된 연구개발비

당기와 전기의 비용처리된 연구개발비는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
일반관리비	192,321	212,472
매출원가	385,128	380,177
합 계	577,449	592,649

28. 조정영업이익

포괄손익계산서에 구분하여 표시된 영업이익에 포함되지 않은 항목 중 연결실체의 영업성과를 반영하는 그 밖의 수익 또는 비용항목이 존재하여 이러한 항목을 추가한 조정영업이익은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
계 정	제 45(당) 기		제 44(전) 기	
포괄손익계산서 영업이익		3,653,108		5,467,694
가산항목		448,120		306,941
유형자산처분이익	42,290		13,812	
임대료	1,898		6,510	
무형자산처분이익	906		953	
관계기업투자주식처분이익	39,441		2,247	
매각예정자산처분이익	193,333		-	
보조금수익	3,198		1,228	
잡이익	132,338		219,973	
기타	34,716		62,218	
차감항목		(809,465)		(366,533)
유형자산처분손실	(65,466)		(60,550)	
매각예정자산처분손실	(9,510)		-	
운휴자산비용	(31,297)		(16,881)	
기타비유동자산손상차손	(36,453)		(34,544)	
매각예정자산손상차손	(258,451)		-	
기타의대손상각비	(44,115)		(11,155)	
기부금	(73,963)		(66,558)	
잡손실	(226,662)		(90,744)	
기타	(63,508)		(66,101)	
조정 영업이익		3,291,763		5,408,102

29. 금융손익

당기와 전기의 금융손익 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
[금융수익]		
이자수익	278,807	216,234
배당금수익	124,475	143,880
외환차익	935,457	1,454,103
외화환산이익	936,740	259,014
파생상품거래이익	407,791	549,439
파생상품평가이익	94,492	111,637
매도가능증권처분이익	112,095	454,543
기타금융수익	7,206	1,569
합 계	2,897,063	3,190,419
[금융비용]		
이자비용	871,457	788,348
외환차손	839,241	1,620,394
외화환산손실	243,091	529,910
파생상품거래손실	309,067	512,882
파생상품평가손실	159,604	188,742
매도가능증권손상차손	224,171	152,804
매도가능증권처분손실	36,286	1,003
금융보증손실	38,442	1,000
기타금융비용	76,279	71,612
합 계	2,797,638	3,866,695

30. 기타영업외손익

당기와 전기의 기타영업외손익 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
[기타영업외수익]		
유형자산처분이익	42,290	13,812
임대료	1,898	6,510
무형자산처분이익	906	953
관계기업투자주식처분이익	39,441	2,247
매각예정자산처분이익	193,333	-
보조금수익	3,198	1,228
잡이익	132,338	219,973
기타	34,716	62,218
합 계	448,120	306,941
[기타영업외비용]		
유형자산처분손실	65,486	60,550
매각예정자산처분손실	9,510	-
운휴자산비용	31,297	16,881
기타비유동자산손상차손	36,453	34,544
매각예정자산손상차손	258,451	-
기타의대손상각비	44,115	11,155
기부금	73,963	66,558
잡손실	226,682	90,744
기타	63,508	86,101
합 계	809,465	366,533

31. 비용의 성격별 분류

연결실체는 비용을 기능별로 분류하고 있는 바, 당기와 전기의 비용을 성격별로 구분하면 다음과 같습니다. 단, 연결실체의 비용 중 금융비용 및 법인세비용은 당 주석에서 고려하지 않았습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
원재료, 재고자산 등의 변동	14,161,271	17,546,701
상품매출원가	25,997,220	26,650,240
종업원급여비용(주2)	2,889,829	2,639,966
외주비	8,896,642	8,331,110
감가상각비(주1)	2,405,769	2,133,010
무형자산상각비	157,991	133,289
전력용수료	837,507	715,265
지급수수료	670,919	630,223
경상연구개발비	577,449	592,649
운반보관비	1,472,817	1,406,268
판매수수료	74,308	85,410
유형자산처분손실	65,486	60,550
기부금	73,963	66,558
기타	2,479,337	2,846,326
합 계	60,760,508	63,837,565

(주1) 투자부동산상각비를 포함하고 있습니다.

(주2) 종업원급여비용의 세부 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
급여	2,647,178	2,394,093
퇴직급여	242,651	245,873
합 계	2,889,829	2,639,966

32. 법인세비용

(1) 당기와 전기의 법인세비용 산출내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
당기 법인세부담액	795,601	1,069,240
일시적차이로 인한 이연법인세 변동액	154,325	(318,722)
자본에 직접 반영된 법인세비용	32,954	317,591
총 법인세비용	982,880	1,068,109

(2) 당기와 전기의 법인세비용차감전순이익과 법인세비용간의 관계는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
법인세차감전 손이익	3,368,486	4,782,395
적용세율에 따른 세부담액	815,174	1,157,340
조정사항	167,706	(89,231)
비일시적차이의 법인세효과	48,220	(13,798)
세액공제	(188,713)	(193,633)
이연법인세자산 미인식액	115,836	68,905
국내법인 세율변동효과	-	17,661
법인세추납액(환입액)	1,776	(15,739)
세율차이	165,601	28,341
기타	24,986	19,032
법인세비용	982,880	1,068,109
유효세율	29.18%	22.33%

(3) 당기와 전기의 자본에 가감된 법인세내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
매도가능증권평가손익	22,585	306,827
자기주식처분이익	-	(22,078)
기타	10,369	31,628
합 계	32,954	316,377

(4) 당기와 전기의 주요 이연법인세자산(부채)의 증감내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
구 분	제 45(당) 기			제 44(전) 기		
	기 초	증 감	기 말	기 초	증 감	기 말
[일시적차이로 인한 이연법인세]						
특별수선충당금	(29,659)	646	(29,013)	(27,776)	(1,883)	(29,659)
대손충당금	104,621	7,807	112,428	80,349	24,272	104,621
연구및인력개발준비금	(366,232)	(9,696)	(375,930)	(269,892)	(96,340)	(366,232)
광고상각비	(58,288)	11,714	(46,574)	(61,129)	2,841	(58,288)
자본법손실(이익)	(224,136)	127,762	(96,374)	(170,016)	(54,120)	(224,136)
채고자산평가충당금	(1,514)	(2,566)	(4,082)	1,484	(2,998)	(1,514)
자산재평가	(570,403)	(229,529)	(799,932)	(362,949)	(207,454)	(570,403)
선급비용	21,437	9,603	31,240	18,733	2,704	21,437
유형자산손상차손	25,492	3,263	28,755	24,656	634	25,492
임대환산손익	96,787	(159,132)	(63,345)	90,656	5,131	96,787
특정급여채무	55,053	15,571	70,624	40,710	14,343	55,053
사외적립자산	(43,091)	(3,330)	(46,421)	(36,232)	(6,859)	(43,091)
관사손실충당부채	2,652	(625)	2,227	1,697	1,155	2,652
장자보수충당부채	15,902	(1,061)	14,841	13,056	2,846	15,902
기술개발준비금	(165)	(266)	(431)	(246)	81	(165)
미수수익	(1,949)	(1,246)	(3,197)	(1,061)	(866)	(1,949)
기타	376,107	(66,065)	310,022	317,877	56,230	376,107
소 계	(596,166)	(296,996)	(895,162)	(339,861)	(256,305)	(596,166)
[자본에 직접 부가된 이연법인세]						
매도가능증권평가손익	1,421	22,565	24,006	(305,406)	306,827	1,421
기타	35,769	10,369	46,138	4,141	31,628	35,769
소 계	37,190	32,934	70,144	(301,265)	338,455	37,190
[이월세액공제 등으로 인한 이연법인세]						
이월세액공제 등	256,877	62,231	339,108	280,295	(23,418)	256,877
[미실현손익 등에 대한 이연법인세]						
미실현손익 등	(6,375)	27,470	19,095	(129,000)	120,625	(6,375)
합 계	(312,494)	(154,341)	(466,835)	(469,851)	177,357	(312,494)

(5) 당기말과 전기말 현재 주요 이연법인세자산 및 부채는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
구 분	제 45(당) 기			제 44(전) 기		
	자 산	부 채	순 액	자 산	부 채	순 액
[일시적차이로 인한 이연법인세]						
특별수선충당금	-	(29,013)	(29,013)	-	(29,659)	(29,659)
대손충당금	112,480	(52)	112,428	104,672	(51)	104,621
연구및인력개발준비금	-	(375,930)	(375,930)	-	(366,232)	(366,232)
감가상각비	15,192	(61,766)	(46,574)	12,319	(70,607)	(58,288)
지분법손실(이익)	-	(96,374)	(96,374)	-	(224,136)	(224,136)
재고자산평가충당금	1,751	(5,833)	(4,082)	4,319	(5,833)	(1,514)
자산재평가	-	(799,932)	(799,932)	-	(570,403)	(570,403)
선급비용	31,240	-	31,240	23,045	(1,608)	21,437
유형자산손상차손	28,755	-	28,755	25,492	-	25,492
외환환산손익	202,973	(266,318)	(63,345)	176,621	(80,834)	95,787
확정급여채무	66,200	(15,576)	70,624	75,912	(20,859)	55,053
사외적립자산	-	(46,421)	(46,421)	-	(43,091)	(43,091)
공사손실충당부채	2,227	-	2,227	2,852	-	2,852
하자보수충당부채	14,841	-	14,841	15,902	-	15,902
기술개발준비금	-	(451)	(451)	-	(165)	(165)
미수수익	25	(3,222)	(3,197)	-	(1,949)	(1,949)
기타	421,595	(111,573)	310,022	382,735	(6,628)	376,107
소 계	917,279	(1,812,461)	(895,182)	823,669	(1,422,055)	(598,186)
[자본에 직접 부가된 이연법인세]						
매도가능증권평가손익	261,599	(257,593)	24,006	199,317	(197,896)	1,421
기타	66,975	(20,837)	46,138	49,696	(14,129)	35,769
소 계	348,574	(278,430)	70,144	249,215	(212,025)	37,190
[이월세액공제 등으로 인한 이연법인세]						
이월세액공제 등	378,926	(39,818)	339,108	292,255	(35,378)	256,877
[미실현손익 등에 대한 이연법인세]						
미실현손익 등	522,871	(503,776)	19,095	494,450	(502,825)	(8,375)
합 계	2,167,650	(2,634,485)	(466,835)	1,859,789	(2,172,283)	(312,494)

(6) 당기말 현재 종속기업 및 관계기업 관련 일시적차이 중 차감할 일시적차이 1,952,989백만원과 가산할 일시적차이 3,095,821백만원은 실현가능성이 높지 않아 관련 이연법인세자산 및 부채를 인식하지 아니하였습니다.

33. 주당이익

(1) 당기와 전기의 주당이익의 산정내역은 다음과 같습니다.

(단위: 원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
지배기업의 소유주지분 순이익	2,462,080,504,484	3,648,136,025,973
가중평균유통보통주식수(주1)	77,244,444	77,251,818
기본주당순이익	31,874	47,224

(주1) 기본주당이익 계산에 사용된 가중평균주식수는 다음과 같습니다.

(단위: 주)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
발행주식수	87,186,835	87,186,835
가중평균자기주식수	(9,942,391)	(9,935,017)
가중평균유통보통주식수	77,244,444	77,251,818

당기말 현재 연결실체는 희석효과를 가지는 잠재적 보통주를 보유하고 있지 않아, 희석주당 순이익은 기본주당순이익과 동일합니다.

34. 특수관계자 거래

(1) 당기와 전기의 당사와 연결실체간의 중요한 거래내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
회 사 명	매출 등(주1)		매입 등(주2)	
	제 45(당) 기	제 44(전) 기	제 45(당) 기	제 44(전) 기
[종속기업](주3)				
㈜포스코건설	28,110	26,536	1,451,086	1,687,665
㈜포스코파인에스	897,051	1,181,088	1,395,891	1,406,245
포스코강판㈜	489,545	593,656	6,496	1,890
㈜포스코아이씨티	1,547	1,537	468,915	507,883
㈜포스코켄텍	511,917	423,643	798,150	755,515
㈜포스코임텍	27,906	19,355	318,548	211,832
㈜포스코티앤씨	230,235	168,314	1,032	884
㈜포스코에이에스티	278,463	319,258	58,647	58,475
㈜대우인터내셔널	4,271,450	3,896,857	15,731	5,599
㈜포스코엔에스티	212,538	186,809	3,618	4,734
POSCO America Corp.	726,450	353,904	733	1
POSCO Canada Ltd.	-	-	205,129	289,047
POSCO Asia Co., Ltd.	1,929,508	2,029,781	107,313	178,395
POSCO-Japan Co., Ltd.	1,439,580	1,628,069	28,710	34,860
POSCO-IPPC Pvt. Ltd.	164,483	148,343	15	-
POSCO-Mexico Co., Ltd.	338,645	347,915	492	176
Daewoo International Singapore Pte. Ltd.	-	-	73,471	149,029
POSCO Maharashtra Steel Pvt. Ltd.	155,642	2,340	-	-
POSCO (Suzhou) Automotive Processing Center Co., Ltd.	128,974	99,778	-	-
POSCO-Thailand Bangkok Processing Center Co.,Ltd	119,278	96,288	182	63
기타	749,758	709,834	954,105	986,196
소 계	12,701,078	12,233,305	5,888,264	6,278,489
[관계기업](주3)				
㈜포스메이트	22,044	1,038	46,058	53,357
㈜에스엔엔씨	2,511	4,787	379,050	447,130
성진지오텍㈜	27,697	44,451	-	-
동방금속공업㈜	89,094	84,748	-	-
POSCO SAMSUNG Suzhou Steel Processing Center Co., Ltd.	26,280	23,974	-	-
USS-POSCO Industries (UPI)	85	342,594	101	29

Poschrome(Proprietary) Ltd.	58	-	68,079	72,502
기타	37,700	59,021	14,311	6,087
소 계	205,469	560,613	507,599	579,105
합 계	12,906,547	12,793,918	6,395,863	6,857,594

- 매출 등에는 매출 및 기타영업외수익 등이 포함되어 있으며, 주로 종속기업 및 관계기업에
- (주1) 대한 철강제품 매출 등으로 구성되어 있습니다. 해당 거래는 독립된 제3자와의 거래와 동일 조건으로 이루어지고 있습니다.
- 매입 등에는 유형자산 및 원료 매입, 제조간접비 및 기타영업외비용 등이 포함되어 있으며
- (주2) , 주로 종속기업의 건설용역 제공 및 철강제품 생산을 위한 원부재료 매입 등으로 구성되어 있습니다. 해당 거래는 독립된 제3자의 거래와 동일 조건으로 이루어지고 있습니다.
- (주3) 당기말 현재 당사는 특수관계자를 위하여 지급보증을 제공하고 있습니다. (주석 35 참조)

(2) 당기말과 전기말 현재 당사와 연결실체간의 채권·채무 잔액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
회 사 명	채 권(주1)		채 무(주1)	
	제 45(당) 기	제 44(전) 기	제 45(당) 기	제 44(전) 기
[종속기업]				
㈜포스코건설	7,977	647	403,830	241,918
㈜포스코피앤에스	64,564	88,838	32,672	1,512
㈜포스코플랜텍	267	65	32,297	42,534
㈜포스코아이씨티	287	30	91,297	62,583
포스코강판㈜	108,505	116,252	2,618	335
㈜포스코켄텍	47,074	37,808	84,538	82,048
㈜포스코티앤씨	64,862	21,601	145	134
㈜포스코에이에스티	65,575	33,266	7,800	7,090
㈜대우인터내셔널	358,824	284,125	730	1,589
㈜포스코엔에스티	-	64,012	-	676
POSCO America Corp.	63,545	32,346	-	-
POSCO Asia Co., Ltd.	102,849	227,476	2,244	1,407
POSCO-TBPC Co., Ltd.	17,986	27,381	-	-
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	8,710	6,713	-	-
POSCO-Vietnam Co., Ltd.	291	422	-	-
POSCO-Japan Co., Ltd.	35,400	52,362	673	1,546
POSCO-IPPC Pvt. Ltd.	-	3,484	-	-
POSCO-Mexico Co., Ltd.	131,669	171,908	-	-
기타	127,626	81,255	115,817	83,201
소 계	1,206,011	1,249,991	774,461	526,573
[관계기업]				
㈜포스메이트	78	-	6,315	7,198
㈜에스엔엔씨	229	223	37,145	23,187
동방금속공업㈜	-	17,038	-	-
성진지오텍㈜	4,849	4,122	-	-
Poschrome Pty. Ltd.	-	-	2,273	-
기타	453	-	804	809
소 계	5,609	21,383	46,537	31,194
합 계	1,211,620	1,271,374	820,998	557,767

(주1) 채권에는 매출채권 및 미수금 등이, 채무에는 대입채무 및 미지급금 등이 포함되어 있습니다.

(3) 주요 경영진에 대한 보상에 대해서는 통상적인 급여와 상여 등이 포함되어 있습니다. 당기와 전기의 연결실체의 주요 경영진에 대한 보상내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
단기종업원급여	109,514	93,231
퇴직급여	25,049	23,407
기타장기종업원급여	22,462	26,971
합 계	157,125	143,609

상기의 주요 경영진에는 회사 활동의 계획, 운영 통제에 대한 중요한 권한 및 책임을 가진 이사(사외이사 포함) 및 집행임원 등이 포함되어 있습니다. 한편, 당사는 상기 보상 외에 임원에게 부여한 차액보상형 주식매입선택권과 관련하여 당기와 전기에 각각 436백만원의 주식보상비용을 4,223백만원의 주식보상비용환입을 인식하였습니다.

35. 우발부채와 약정사항

(1) 우발부채

우발부채는 당초에 예상하지 못한 상황에 따라 변화할 수 있으므로, 연결실체의 경영진은 경제적효익을 갖는 자원의 유출가능성이 높아졌는지 여부를 결정하기 위하여 지속적으로 검토하고 있습니다. 과거에 우발부채로 처리하였더라도 미래경제적 효익의유출가능성이 높아진 경우에는 그러한 가능성의 변화가 발생한 기간의 재무제표에충당부채로 인식합니다(신뢰성 있게 추정할 수 없는 극히 드문 경우는 제외).

연결실체의 경영진은 우발부채와 약정사항의 공시에 영향을 주는 추정치와 가정치에 대해 판단하고 있습니다. 모든 추정치와 가정치는 내부 및 외부 전문가의 지원으로 현재 상황에 대한 평가와 측정을 근거로 합니다.

연결실체의 경영진은 우발사항에 대한 최근의 정보를 정기적으로 분석하고, 발생가능한 추정 법적 비용을 포함한 우발 손실과 관련된 충당부채에 대한 정보를 제공하고있습니다. 이러한 평가는 내부 및 외부의 변호인의 자문을 근거로 하고 있습니다. 충당부채 인식 결정 시에는 당해 의무를 이행하기 위하여 경제적효익을 갖는 자원이 유출될 가능성과 신뢰성 있는 금액에 대한 추정 가능성을 고려하고 있습니다.

(2) 보증내역

당기말 현재 연결실체가 제공한 지급보증의 내용은 다음과 같습니다.

(원화단위: 백만원)					
보증회사	외보증회사	보증제공처	통화	보증금액	보증충산금액
[연결실체]					
포스코	Guangdong Pohang Car Steel Co., Ltd.	SMBC 등	USD	122,600,000	131,317
	POSCO Investment Co., Ltd.	BOC	CNY	350,000,000	60,156
		HSBC	MYR	240,000,000	83,952
		HSBC 등	USD	350,000,000	374,665
	POSCO Maharashtra Steel Pvt. Ltd.	한국수출입은행 등	USD	566,000,000	606,243
	POSCO VST Co., Ltd.	ANZ 등	USD	65,000,000	69,622
	POSCO-Mexico Co., Ltd.	HSBC 등	USD	244,725,000	262,125
	POSCO-Vietnam Co., Ltd.	한국수출입은행	USD	200,000,000	214,220
	Zeus(Cayman) Ltd.	채권자	JPY	36,796,173,522	484,007
	Zhangjiagang Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	MIZUHO 등	USD	160,000,000	171,376
	POSCO ASSAN TST STEEL Industry	SMBC 등	USD	168,392,500	201,767
	POSCO Electrical Steel India Private Limited	ING 등	USD	84,000,000	89,972
	PT. KRAKATAU POSCO	한국수출입은행 등	USD	1,210,300,000	1,296,352
대우인터내셔널	PT. Bio Inti Agrindo	한국수출입은행	USD	19,000,000	20,351
	Daewoo International America Corp.	신한은행	USD	500,000	536
	Daewoo International Australia Holdings Pty, Ltd.	외환은행	USD	12,000,000	12,653
	Daewoo Paper Manufacturing Co., Ltd.	HSBC	USD	12,500,000	13,389
	Daewoo Textile Bukhara LLC	한국수출입은행	USD	24,950,000	26,724
	Daewoo International MEXICO S.A. de C.V.	SMBC	USD	25,000,000	26,776
	POSCO ASSAN TST STEEL Industry	ING 등	USD	20,932,500	22,421
	Brazil Sao Paulo Steel Processing Center Co., Ltd.	SMBC	USD	20,000,000	21,422
	Daewoo International Deutschland GmbH	신한은행	EUR	15,000,000	21,244
	HONG KONG POSCO E&C (CHINA) Investment Co., Ltd.	우리은행	USD	30,000,000	32,133
포스코건설	International Business Center Corporation	한국수출입은행	USD	20,000,000	21,422
	POSCO E&C Vietnam Co., Ltd.	ANZ	USD	10,000,000	10,711
		국민은행(홍콩)	USD	5,000,000	5,356
		한국수출입은행	USD	16,500,000	17,673
	SANTOS CMI S.A.	CITI Ecuador	USD	3,000,000	3,213
		KEB Panama	USD	25,000,000	26,776
포스코피현엑스	POSCO Canada Ltd.	해나은행	USD	12,484,500	13,372
포스코아이씨티	PT. POSCO ICT Indonesia	POSCO Investment	USD	1,500,000	1,607

	VECTUS Ltd,	POSCO Investment	USD	4,000,000	4,284
	POSCO ICT BRASIL PARTICIPACOES LTDA	외환은행	BRL	8,875,000	4,852
POSCO에너지㈜	TECHREN Solar, LLC	우리은행	USD	30,000,000	32,133
PO스코엔지니어링	PT DEC INDONESIA	외환은행	USD	6,818,876	7,304
		외환은행	IDR	41,707,614,097	4,634
		우리은행	IDR	32,128,484,002	3,569
POSCO-Japan Co., Ltd,	POSCO-JEPC Co., Ltd,	MIZUHO 등 8개 금융기관	JPY	3,008,564,339	37,532
	POSCO-JKPC Co., Ltd,	Higo Bank 등 3개 금융기관	JPY	1,436,800,000	17,924
	POSCO-JOPC Co., Ltd,	Kiyo Bank 등 4개 금융기관	JPY	1,187,500,000	14,814
	Xenesys Inc,	Aozora Bank	JPY	65,000,000	1,080
Daewoo Textile Fergana LLC	Daewoo Textile Bukhara LLC	NBU	USD	3,286,250	3,520
POSCO E&C CHINA Co., Ltd,	HONG KONG POSCO E&C (CHINA) Investment Co., Ltd,	우리은행(북경)	USD	33,000,000	35,346
International Business Center Corporation	PO스코건설	한국수출입은행	USD	20,000,000	21,422
[관계기업]					
PO스코	BX STEEL POSCO Cold RolledSheet Co., Ltd,	BOC 등	CNY	119,600,000	20,557
			USD	21,960,000	23,543
	United Spiral Pipe, LLC	신한은행	USD	24,500,000	26,242
	POSLUK Titanium	신한은행	USD	18,000,000	19,280
PO대우인터내셔널	DMSA, AMSA	한국수출입은행 등	USD	149,000,000	159,594
		한국수출입은행 등	USD	16,133,333	17,280
	GLOBAL KOMSCO Daewoo LLC	한국수출입은행	USD	5,950,000	6,373
PO스코건설	PO대기산통목발전	농협중앙회 등	KRW	7,500	7,500
	PO피에스아이비 등	하나은행 등	KRW	356,600	356,600
	계일인터내셔널코리아(유)	우리은행	USD	50,000,000	53,555
	포항테크노밸리 PFV㈜	신한은행 등	KRW	135,660	135,660
PO스코파워텍스	Sebang Steel	Fukuoka bank	JPY	245,000,000	3,056
PO스코아이씨티	우이트랜스㈜	건설경제조합	KRW	64,636	64,636
	충주기업도시㈜	농협중앙회	KRW	2,530	2,530
PO스코엔지니어링	Daewoo Engineering (THAILAND) Co., Ltd, 등	한국씨티은행외	USD	19,300,000	20,672
	PT Wampu Electric Power	PT BANK WOORE INDONESIA	USD	344,848	369
	PT Wampu Electric Power	수출입은행, SMBC	USD	59,357,000	63,577
Daewoo (China) Co., Ltd,	Shanghai Liansheng Daewoo Coporation	교통은행	CNY	100,000,000	17,168
PO스코플렉스	PT,INDONESIA POS CHEMTECH CHOSUN PEF	외환은행	USD	6,000,000	6,427
[기타회사]					
PO대우인터내셔널	Ambatovy Project Investments Limited	한국수출입은행	USD	50,406,269	53,962
	Sheritt International Corporation	한국수출입은행	USD	6,207,696	6,649
PO스코건설	ALD PFV 외	외환은행 등	KRW	1,105,569	1,105,569
PO스코플렉스	경보통목외	국민은행 등	KRW	229,213	229,213
	GS CALTEX HOU 등	외환은행 등	USD	9,787,628	10,484
PO스코아이씨티	BITL사업 등	교보생명외	KRW	1,781,561	1,781,561
	PO에스엠텔에너지 등	하나은행 등	KRW	207,110	207,110

㈜포스코엔텍	광산에스아이	서울보증보험	KRW	326	326
㈜포스코엔지니어링	관마솔라플	한나온플워	KRW	60,476	60,476
	현대엔지니어링	엔지니어링공채조합	KRW	147,663	147,663
㈜포스코퓨얼	포항시정	서울보증보험	KRW	49	49
합 계			CNY	569,600,000	97,903
			EUR	15,000,000	21,244
			BRL	8,875,000	4,652
			IDR	73,636,096,099	8,203
			JPY	44,761,037,661	556,393
			KRW	4,096,935	4,096,935
			MYR	240,000,000	63,952
			USD	3,963,456,420	4,266,064

(3) 상기 지급보증 내역 이외에 ㈜포스코건설은 동종거래업체간 시공보증을 하고 있는 바, 당기말 현재 ㈜포스코건설이 삼성물산에 시공보증한 금액은 2,024,503백만원이며, 삼성물산 및 SK건설이 ㈜포스코건설을 위하여 제공한 보증금액은 1,276,581백만원입니다. 또한 당기말 현재, ㈜포스코건설은 시행사의 차입을 위하여 Asset Backed Commercial Paper 518,178백만원 및 기타 Project Financing loan 280,536백만원의 채무인수 약정을 제공하고 있습니다.

(4) 주요 약정사항

당기말 현재 연결실체의 주요 약정사항은 다음과 같습니다.

회 사 명	내 역
㈜포스코	주요 원재료인 철광석, 석탄 및 니켈 등에 대해 장기구매계약을 체결하고 있습니다. 당사의 장기구매계약 기간은 철광석과 석탄은 3년 이상이며 니켈은 1년 이상입니다. 매분기 구매가격은 시장가격의 변동에 따라 조정되고 있습니다. 당기말 현재 장기구매 계약에 의해 향후 구매 가능한 잔량은 철광석 217백만톤, 석탄 27백만톤입니다.
	당사는 조업용 및 발전용 주요 연료인 LNG에 대해 인도네시아 탐구 LNG 컨소시엄(Tangguh LNG)과 장기구매계약을 체결하고 있습니다. 구매계약기간은 2005년 8월부터 20년이며, 구매물량은 연간 55만톤입니다. 구매가격은매월 기준유가(일본JCC)의 변동에 따라 조정되며, 기준유가가 일정 수준보다 올라가게 되면 ceiling 가격이 적용됩니다.
	당기말 현재 당사는 한국석유공사와 우즈베키스탄 아랄해 광구 가스전 탐사와 관련하여 USD 6.86백만, 나완간-추스트 광구 가스전 탐사와 관련하여 USD 3.54백만, 서페르가나-취나바드 광구 가스전 탐사와 관련하여 USD 4.12백만 한도의 성공불용자 외화장치차입약정을 체결하고 있습니다. 상기 차입금은 광구탐사 실패시 용자원리금의 전부 또는 일부를 감면받게 되며, 성공시 사업수익금 중 일정금액의 특별부담금을 부담하도록 약정하고 있습니다.
㈜포스코건설	당좌차환 한도는 우리은행 200억원, 한국외환은행 30억원이며, 우리은행 당좌차환 한도 200억원은 포괄여신한도에 포함된 금액입니다. 한편, 위 금융기관 중 우리은행과 3,600억원 및 308,000천 달러, 한국외환은행과 630억원의 포괄여신한도 약정을 맺고 있습니다.
㈜포스코아이씨티	당기말 현재 프로젝트 계약이행과 관련하여 소프트웨어공제조항과 서울보증보험으로부터 각각 123,999백만원과 48,651백만원의 보증을 제공받고 있습니다.
	창원시 39사단부대이전 및 부지개발사업과 관련하여 차주인 유니시티제철차 유한회사의 차입금과 관련하여 주식회사 경남은행 등에 자금보충의무를 부담하고 있습니다. 총 부담액은 620,000백만원이며 자금보충비용을 감안시 부담액은 62,000백만원입니다.
	당기말 현재 ㈜포스코아이씨티는 인천 김포 고속도로 민간투자사업과 관련하여 차주인 인천김포 고속도로 주식회사의 차입금과 관련하여 한국산업은행등에 자금보충의무를 부담하고 있습니다. 총 부담액은 175,000백만원이며 자금보충비용을 감안시 부담액은 1,750백만원입니다.
	당기말 현재 부산산성터널과 관련하여 차주인 부산산성터널 주식회사의 차입금과 관련하여 한국산업은행등에 자금보충의무를 부담하고 있습니다. 총 부담액은 17,000백만원이며 자금보충비용을 감안시 부담액은 408백만원입니다.
	당기말 현재 인제오토피아등이 가입한 이행보증계약을 보증하기 위하여 서울보증보험에 18,167백만원의 보증을 제공하고 있습니다.
포스코특수강㈜	당기말 현재 포스코특수강㈜는 ㈜중소기업은행 외 3개은행으로부터 1,081,447백만원을 한도로 하여 전자방식 외상대출채권 담보대출 약정을 체결하고 있으며, 당기말 현재 사용액은 133,489백만원입니다.
	당기말 현재 포스코특수강㈜는 ㈜우리은행 외 9개 금융기관으로부터 USD 312,890천과 120,975백만원의 L/C 한도 약정 및 원화대출 한도약정을 각각 체결하고 있습니다. 당기말 현재 L/C사용액은 USD 202,337천, EUR 666천이며, 원화대출사용액은 7,043백만원입니다

(5) 진행중인 소송사건

당기말 현재 연결실체가 피소된 진행중인 소송사건은 다음과 같습니다.

(외화단위: 천, 원화단위: 백만원)					
회 사 명	건수	통화	소송금액	소송환산금액	소송내용
㈫포스코	2	JPY	98,600,000	1,230,035	Nippon Steel & Sumitomo Metal Corporation의 방 향성전기강판 관련 영업비밀침해 손해배상 청구소 송 등(주1)
	14	KRW	55,182	55,182	당사 천경크레인과 협송호의 지상크레인 충돌에 대 한 손해배상청구소송 등
㈫포스코건설	78	KRW	71,983	71,983	서면 미에스타 한일고속 공사대금 청구소송 등
㈫포스코플랜텍	9	KRW	2,374	2,374	공사대금 재심청구 등
㈫포스코아이티티	12	KRW	6,918	6,918	물류대금청구 등
㈫포스코에이앤씨건축사사무 소	1	KRW	572	572	공사지체상금
㈫포스코플렉	1	KRW	76	76	해고무효확인소송
POSCO America Corporation	3	USD	-	-	시간제근로자 초과근무수당 및 휴가미보상 등에 따 른 손해배상 청구 소송
POSCO E&C CHINA Co., Ltd.	1	CNY	37,000	6,360	발주처 PF조달실태에 따른 대위면제
POSCO-Malaysia SDN. BHD.	1	MYR	5,782	2,023	MEGS (POSCO-Malaysia로 인수되기 이전 회사)의 건설 공사와 설비 공급에 대한 지불 청구 소송
㈫포스코엔지니어링	3	KRW	1,662	1,662	철골공사 양수금 청구소송
㈫광양에스피에프씨	1	KRW	5,693	5,693	미지급공사대금 청구소송
㈫대우인터내셔널	2	EUR	5,164	7,314	
	1	INR	4,458,849	87,037	손해배상 청구 및 보증금 반환 청구(주2)
	3	USD	190,231	203,756	

당기 중 Nippon Steel & Sumitomo Metal Corporation은 당사와 당사의 종속기업인
POSCO Japan Co., Ltd.를 상대로 Nippon Steel & Sumitomo Metal Corporation의영업
비밀 기술정보를 사용하여 방향성 전기강판을 제조, 판매하는 행위 금지 및 손해배상청구
소송(소송가액: 12,300억원)을 일본 도쿄 지방법원에 제소하였습니다. 당기 10월과 12월
중 1차 및 2차 공판을 진행하였으며, 당 공판을 통해 당사는 당 소송은 한국법이 준거법이
되어야 하므로 일본법원은 관할권이 없다는 사실과 방향성 전기강판관련 기술은 당사가 직
접 개발하였음을 주장하였습니다. 당기말 현재 법원의 판결이 내려지지 않았습니다.

(주1) 한편, Nippon Steel & Sumitomo Metal Corporation은 미국에서 획득한 방향성 전기강판
관련 특허를 침해한 혐의로 당사와 당사의 종속기업인 POSCO America Co., Ltd. 을 미국
뉴저지 연방법원에 제소하였습니다. 당기말 현재 해당 소송과 관련하여 정식 변론 이전 단
계인 증거개시 절차가 진행중에 있습니다.

상기 소송의 최종 결과가 당사에 불리할 수도 있으나, 아직 소송진행이 초기 단계에 있어
해당 소송의 결과로 인한 자원의 유출 금액 및 시기를 추정할 수 없습니다. 이에 당사는 상
기 소송의 결과로 당사가 부담할 수도 있는 잠재적 손실을 신뢰성 있게 추정하지 못하였
습니다.

(주)대우가 보증채무를 제공하였던 대우자동차 인도법인(DMIL)의 채권자인 IOBI는 2002년 5월에 인도 델리/뭄바이 소재 법원에 DMIL, (주)대우, (주)대우건설 및 당사의 종속회사인 (주)대우인터내셔널을 상대로 DMIL의 자산에 대한 처분권 및 채무확정소송을 제기하였습니다. 이에 대하여 당사는 그 발생가능성과 금액을 합리적으로 추정하여 우발손실충당부채에 반영하였습니다.

당기말 현재 상기 소송사건의 최종결과를 예측할 수 없으나, 연결실체 경영자는 주기에서 별도로 설명하고 있는 소송을 제외하고는 소송의 결과가 당사의 영업이나 재무상태에 미칠 영향이 크지 않을 것으로 예측하고 있습니다.

(6) 기타우발상황

당기말 현재 연결실체의 기타 주요 우발상황은 다음과 같습니다.

회 사 명	내 역
(주)포스코	원화장기차입금과 관련하여 한국광물자원공사에 백지어음 2매, 백지수표 1매와 외화 장기차입금과 관련하여 한국석유공사에 백지어음 6매, 백지수표 3매를 건질로 제공하고 있습니다.
(주)포스코건설	당기말 기준 각종 계약 및 보증, 차입금과 관련하여 백지수표 10매, 백지어음 16매를 보유중이며, 이 중 61,704백만원의 어음 6매가 대한주택보증 등에게 담보 및 건질용으로 제공되고 있습니다.
(주)대우인터내셔널	당기말 현재 45매의 백지어음 및 13매의 백지수표가 계약이행보증 등과 관련하여 한국석유공사 등에 건질로 제공되어 있습니다.
(주)포스코아이씨티	당기말 2개 기관에 신한은행 백지어음 8매가 계약이행보증용으로 제공되어 있고, 9개 기관에 외환은행 백지수표 10매가 회사 의무이행 담보용으로 제공되어 있습니다. 또한, 우리은행의 어음 9매(발행금액: 50,000백만원)가 (주)포스코아이씨티가 발행한 기업어음의 발행목적으로 사용되었습니다.
(주)포스코엔지니어링	당기말 현재 1매의 어음이 계약이행보증과 관련하여 하나뱅크터미널(주)에 건질로 제공되어 있습니다.
POSCO-JKPC CO., LTD.	당기말 현재 어음 203매가 차입을 위한 담보로 제공되어 있습니다.(JPY 747,817,793, Kitakyushu Bank 차입금의 45%, Higo Bank 차입금의 30%)
Daewoo International Japan Corp.	당기말 현재 115매(JPY 583,771,819) 받을어음이 은행차입거래와 관련하여 Resona Bank에 담보로 제공되어 있습니다.

36. 영업활동 현금흐름

당기와 전기 중 영업활동으로 인한 자산부채의 변동은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
매출채권의 감소(증가)	87,830	(2,402,346)
기타금융자산의 감소(증가)	(392,090)	(187,607)
재고자산의 감소(증가)	1,450,431	(2,538,178)
기타유동자산의 감소(증가)	(198,157)	(310,397)
기타비유동자산의 감소(증가)	(141,037)	47,929
매입채무의 증가(감소)	225,086	265,993
기타금융부채의 증가(감소)	357,502	260,306
기타유동부채의 증가(감소)	583,159	384,943
총당부채의 증가(감소)	17,108	(36,511)
퇴직금의 지급	(116,846)	(574,759)
사외적립자산의 감소(증가)	(191,696)	252,671
기타비유동부채의 증가(감소)	252,068	(12,791)
합 계	1,933,358	(4,850,747)

37. 비현금거래

당기와 전기의 투자 및 재무활동 중 현금의 유입과 유출이 없는 중요한 거래내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
내 역	제 45(당) 기	제 44(전) 기
건설중인자산의 본계정 대체	3,273,475	5,235,317
기타비유동자산의 지분전환	257,878	-
전환사채의 전환	315,530	76,677

38. 사업결합

지배기업인 포스코는 스테인리스 사업 글로벌 경쟁력 강화 및 높은 성장세를 보이고 있는 동남아 시장 선점 등을 위해 이사회 결의를 거쳐 POSCO-Thainox Public Company Limited.의 최대주주로부터 2011년 9월 23일 지분을 매입하였습니다. 이로써 연결실체의 POSCO-Thainox Public Company Limited.의 지분은 15.39%에서 75.32%로 증가하여 지배력을 획득하였습니다. 당 사업결합의 결과 전기 중 인식한 영업권은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)	
구 분	금 액
I. 이전대가	
기존 보유지분의 취득원가	42,302
기존 보유지분의 공정가치 조정(주1)	57,080
현금	390,474
소 계	489,856
II. 비지배지분(주2)	121,413
합 계	611,269
III. 식별가능한 자산과 부채로 인식된 금액	
[자산]	
현금및현금성자산	62,080
매출채권 및 기타금융자산	102,464
재고자산	149,901
유·무형자산	340,487
기타자산	20,129
합 계	675,061
[부채]	
매입채무 및 기타금융부채	147,382
차입금	11,803
기타부채	23,867
합 계	183,052
차감계	492,009
IV. 영업권	119,260

(주1) 연결실체가 사업결합 이전에 보유하고 있던 15.39%의 지분을 공정가치로 재측정함에 따라 발생한 57,080백만원의 차익은 기타수익으로 인식하였습니다.

(주2) 비지배지분은 식별가능한 순자산 중 비지배지분의 비례적지분으로 측정하였습니다.

지배력 획득 후 연결실체는 공개매수를 통해 19.61%의 지분을 126,927백만원에 추가 취득하여, POSCO-Thainox Public Company Limited.에 대한 지분은 75.32%에서 94.93%로 증가하였습니다. 연결재무제표에 포함된 POSCO-Thainox Public Company Limited.의 순자산 장부금액은 667,571백만원입니다. 이 거래로 인하여, 연결실체의 비지배지분은 95,885백만원 감소하였으며, 발생한 투자차액 31,043백만원은 연결실체 간의 자본거래로

보아 연결자본잉여금에서 차감하였습니다.

당사가 POSCO-Thainox Public Company Limited.를 2011년 1월 1일 취득하였다고 가정할 경우, 연결포괄손익계산서에 표시될 전기 매출액 및 당기순이익은 각각 69,243,204백만원 및 3,726,225백만원이며, 취득일 이후, 동 종속기업에서 발생한 전기 매출액 및 당기순이익은 각각 92,798백만원 및 11,658백만원입니다.

39. 영업부문

(1) 연결실체의 영업부문은 시장과 고객의 성격에 근거하여 구분하고 있습니다. 연결실체는 경영진의 의사결정을 위해 경영진에게 제공되는 보고수준에 따라 영업부문을 4개의 부문(철강, 무역, 건설 및 기타)으로 구분하였습니다. 철강부문은 철강제품의 제조와 판매, 무역부문은 국내외 기업 간 공급 및 구매 거래 뿐만 아니라 당사로부터 구매하거나 당사에 공급되는 다양한 종류의 철강재 및 원재료의 수출입, 건설부문은 국내외의 제철소 및 그 설비, 상업 및 주택시설 등의 설계, 제작 및 건설공사를 영위하는 기업으로 구성되어 있습니다. 기타부문에는 발전, LNG 생산, 네트워크, 시스템 통합 및 물류 등의 사업이 포함되어 있습니다.

(2) 부문손익은 각 기업에 배분된 연결조정을 반영하지 않고 한국채택국제회계기준에 따라 결정되는 연결당기순이익과 동일한 방법으로 결정됩니다. 각 부문에 적용된 회계정책은 연결재무제표를 구성하는 각 연결대상 기업의 회계정책과 일치합니다. 부문자산 및 부채는 기업에 배분되는 연결조정 반영 전의 한국채택국제회계기준에 따른 총자산 및 총부채에 근거하여 측정됩니다. 또한, 부문자산 및 부채는 연결 기준이 아닌 연결대상기업의 별도재무제표를 근거로 하고 있으며, 보고부문 간에는 다양한 수준의 거래가 포함되어 있습니다. 이러한 거래에는 유형자산의 처분 및 건설 용역의 제공 등이 포함되어 있습니다. 영업부문간의 거래는 독립된 제3자의 거래와 동일한 조건으로 이루어지고 있습니다.

(3) 당기와 전기 중 연결실체의 영업부문별 당기손익, 자산 및 부채 내역은 다음과 같습니다.

1) 제 45(당) 기

(단위: 백만원)					
구 분	철강부문	무역부문	건설부문	기타부문	합 계
외부매출액	35,258,970	18,945,642	4,675,596	4,723,943	63,604,151
내부매출액	17,609,789	7,467,872	5,050,287	2,857,139	32,985,087
총매출액	52,868,759	26,413,514	9,725,883	7,581,082	96,589,238
이자수익	176,229	50,907	43,815	21,811	292,762
이자비용	(553,508)	(174,607)	(48,975)	(116,499)	(893,589)
감가상각비와 상각비	(2,334,357)	(35,788)	(35,323)	(218,515)	(2,623,983)
유형자산 및 기타손상차손	(46,951)	(30,073)	(7,734)	(16,257)	(101,015)
매도가능증권손상차손	(201,850)	(254)	(1,713)	(20,354)	(224,171)
지분법손실	(39,806)	(5,579)	(27)	(2,764)	(48,176)
법인세비용	(658,307)	(184,318)	(135,469)	(77,139)	(1,055,233)
부문이익	2,245,977	325,197	345,295	301,670	3,218,139
부문 총자산	69,920,261	10,904,747	10,775,895	7,723,374	99,324,277
관계기업투자주식	15,802,052	1,043,018	1,130,216	435,980	18,411,266
비유동자산의 취득	7,629,767	395,081	167,818	781,087	8,973,753
부문 총부채	23,105,008	7,865,399	7,008,996	4,836,641	42,816,044

2) 제 44(전) 기

(단위: 백만원)					
구 분	철강부문	무역부문	건설부문	기타부문	합 계
외부매출액	39,151,930	21,097,356	5,476,209	3,213,230	68,938,725
내부매출액	17,138,610	7,525,555	2,996,933	2,446,417	30,107,515
총매출액	56,290,540	28,622,911	8,473,142	5,659,647	99,046,240
이자수익	154,671	43,842	22,744	22,025	243,282
이자비용	(551,478)	(93,532)	(69,050)	(110,615)	(824,675)
감가상각비외 상각비	(2,128,182)	(37,320)	(31,238)	(178,429)	(2,375,169)
유형자산 및 기타손상차손	(25,177)	(34,544)	(23,397)	(995)	(84,113)
매도가능증권손상차손	(136,638)	-	-	(16,166)	(152,804)
지분법손실	(33,361)	-	-	(6,888)	(40,249)
법인세비용	(1,111,709)	(35,322)	(22,536)	(16,454)	(1,186,021)
부문이익	3,689,461	195,298	154,618	155,277	4,194,654
부문 총자산	67,961,383	12,120,560	8,764,698	6,663,297	95,509,938
관계기업투자주식	14,226,687	1,899,762	918,079	186,490	17,231,018
비유동자산의 취득	9,385,381	607,076	207,619	594,514	10,794,590
부문 총부채	23,169,910	9,706,622	5,554,097	4,528,283	42,958,912

(4) 당기와 전기 중 부문별 조정내역은 다음과 같습니다.

1) 매출액

(단위: 백만원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
총매출액	96,589,238	99,046,240
내부거래제거	(32,985,087)	(30,107,515)
합 계	63,604,151	68,938,725

2) 당기순이익

(단위: 백만원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
총당기순이익	3,218,139	4,194,654
영업권 및 공정가치조정	(58,486)	(39,489)
내부거래제거	(774,047)	(440,879)
법인세비용	982,880	1,068,109
법인세비용차감전순이익	3,368,486	4,782,395

3) 자산

(단위: 백만원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
총자산	99,324,277	95,509,938
관계기업투자주식조정	(15,365,984)	(13,393,184)
영업권 및 공정가치조정	3,657,016	4,357,046
내부거래제거	(8,349,458)	(8,064,962)
합 계	79,265,851	78,408,838

4) 부채

(단위: 백만원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
총부채	42,816,044	42,958,912
영업권 및 공정가치조정	330,791	341,852
내부거래제거	(6,310,403)	(5,621,847)
합 계	36,836,432	37,678,917

5) 기타 주요조정내역

① 제 45(당) 기

(단위: 백만원)				
구 분	부문별 총금액	영업권 및 공정가치 조정	내부거래제거	연결후 금액
이자수익	292,762	-	(13,955)	278,807
이자비용	(893,589)	1,372	20,760	(871,457)
감가상각비와 상각비	(2,623,983)	(77,496)	137,719	(2,563,760)
지분법이익(손실)	(48,176)	-	25,474	(22,702)
법인세비용	(1,055,233)	15,150	57,203	(982,880)
유형자산 및 기타손상차손	(101,015)	(258,451)	24,070	(335,396)
대도가능증권손상차손	(224,171)	-	-	(224,171)
합 계	(4,653,405)	(319,425)	251,271	(4,721,559)

② 제 44(전) 기

(단위: 백만원)				
구 분	부문별 총금액	영업권 및 공정가치 조정	내부거래제거	연결후 금액
이자수익	243,282	-	(27,048)	216,234
이자비용	(824,675)	6,312	30,015	(788,348)
감가상각비와 상각비	(2,375,169)	(63,690)	172,560	(2,266,299)
지분법이익(손실)	(40,249)	-	90,818	50,569
법인세비용	(1,186,021)	12,194	105,718	(1,068,109)
유형자산 및 기타손상차손	(84,113)	-	(14,958)	(99,071)
대도가능증권손상차손	(152,804)	-	-	(152,804)
합 계	(4,419,749)	(45,184)	357,105	(4,107,828)

(5) 지역에 대한 정보

1) 당기와 전기 중 연결실체의 지역별 매출의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
국내	47,692,025	53,986,926
일본	2,380,651	2,386,578
중국	6,022,875	6,070,588
아시아(기타)	3,157,469	2,645,428
북미	1,792,706	1,281,906
기타지역	2,558,425	2,567,299
합 계	63,604,151	68,938,725

2) 당기말과 전기말 현재 연결실체의 지역별 비유동자산은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
국내	31,213,290	29,386,052
일본	256,532	320,009
중국	1,745,076	1,474,983
아시아(기타)	3,162,715	1,752,302
북미	125,206	110,702
기타지역	1,957,112	1,181,597
합 계	38,459,931	34,225,645

지역별 비유동자산은 투자부동산, 유형자산, 영업권 및 기타무형자산의 합계액입니다.

(6) 당기와 전기 중 연결실체 매출액의 10%이상을 차지하는 외부고객은 없습니다.

재 무 상 태 표
제 45 기 2012년 12월 31일 현재
제 44 기 2011년 12월 31일 현재

주식회사 포스코

(단위: 원)

과목	주 석	제 45(당) 기	제 44(전) 기
자 산			
I. 유동자산		12,609,470,891,553	13,924,795,313,990
1. 현금및현금성자산	5,19	1,752,559,876,030	1,137,882,223,625
2. 매출채권	6,19,33	4,087,029,943,881	4,220,241,445,555
3. 기타금융자산	7,19,33	1,323,539,330,709	1,381,463,378,462
4. 재고자산	8	5,403,660,260,325	7,144,708,692,109
5. 매각예정자산	12	-	16,887,392,251
6. 기타유동자산	9	42,681,480,608	23,612,181,988
II. 비유동자산		39,710,965,248,587	38,803,081,074,328
1. 장기매출채권	6,19,33	273,585,789	23,682,181
2. 기타금융자산	7,19,33	3,028,765,654,145	3,833,058,008,117
3. 종속기업및관계기업투자	10	14,100,052,653,292	12,824,775,762,020
4. 투자부동산	11	110,526,365,573	117,418,334,074
5. 유형자산	12	22,166,735,298,535	21,533,134,775,513
6. 무형자산	13	293,840,926,476	222,896,305,586
7. 기타비유동자산	9	10,770,764,777	271,774,206,837
자 산 총 계		52,320,436,140,140	52,727,876,388,318
부 채			
I. 유동부채		4,543,512,089,525	5,015,144,529,639
1. 매입채무	19,33	978,581,272,737	1,395,845,721,793
2. 차입금	6,14,19	2,116,539,596,368	2,294,379,937,488
3. 기타금융부채	15,19,33	1,286,931,764,495	1,089,297,980,222
4. 당기법인세부채	31	84,354,893,795	182,715,120,747
5. 총당부채	16	6,238,871,089	4,450,622,847
6. 기타유동부채	18	70,865,691,041	48,455,146,542
II. 비유동부채		8,612,375,599,068	10,114,715,199,732
1. 차입금	7,14,19	7,487,234,430,281	9,338,015,861,953
2. 기타금융부채	15,19	201,732,039,389	147,299,071,382
3. 확정급여부채	17	140,256,431,807	176,648,125,368
4. 미연법인세부채	31	779,311,882,258	448,552,052,857
5. 기타비유동부채	18	3,840,815,333	4,200,088,162
부 채 총 계		13,155,887,688,593	15,129,859,729,371
자 본			
I. 자본금	20	482,403,125,000	482,403,125,000
II. 자본잉여금	20	1,227,692,347,620	1,227,692,347,620
III. 적립금	21	3,361,604,667	156,707,395,884
IV. 자기주식	22	(2,391,406,055,168)	(2,391,406,055,168)
V. 이익잉여금	23	39,842,497,429,428	38,122,619,845,611
자 본 총 계		39,164,548,451,547	37,598,016,658,947
부 채 와 자 본 총 계		52,320,436,140,140	52,727,876,388,318

첨부된 재무제표에 대한 주석은 본 재무제표의 일부입니다.

모 괄 손 익 계 산 서

제 45 기 2012년 1월 1일부터 2012년 12월 31일까지

제 44 기 2011년 1월 1일부터 2011년 12월 31일까지

주식회사 포스코

(단위: 원)

과 목	주 석	제 45(당) 기	제 44(전) 기
I. 매출액	24,33	35,664,933,132,661	39,171,703,426,324
II. 매출원가	26,30,33	(31,041,899,893,699)	(33,077,807,769,052)
III. 매출총이익		4,623,033,238,962	6,093,895,657,272
IV. 관리비및판매비		(1,833,435,981,400)	(1,763,514,400,611)
1. 일반관리비	19,25,26,30	(853,907,541,115)	(846,332,696,876)
2. 판매및물류비	25,26,30	(979,528,440,285)	(917,181,703,735)
V. 영업이익	27	2,789,597,257,562	4,330,381,256,661
VI. 금융손익		597,247,528,400	(130,308,649,424)
1. 금융수익	19,28	1,356,539,100,155	1,240,359,259,266
2. 금융비용	19,28	(759,291,571,755)	(1,370,667,908,690)
VII. 기타영업외손익		(254,563,959,771)	(134,352,856,630)
1. 기타영업외수익	27,29,33	69,737,192,440	45,639,646,059
2. 기타영업외비용	19,27,29,30,33	(334,301,152,211)	(179,992,502,689)
VIII. 법인세비용차감전순이익		3,122,280,826,191	4,065,719,750,607
IX. 법인세비용	31	(622,757,915,120)	(876,874,965,113)
X. 당기순이익		2,499,522,911,071	3,188,844,785,494
XI. 기타포괄손익		(199,168,900,471)	(924,475,906,500)
1. 매도가능권평가손익	21	(153,345,791,217)	(922,330,794,894)
2. 보험수리적손익	17	(45,823,109,254)	(2,145,111,606)
XII. 총포괄이익		2,300,354,010,600	2,264,368,878,994
XIII. 주당이익	32	32,359	41,279
1. 기본주당순이익		32,359	41,279
2. 희석주당순이익		32,359	41,279

첨부된 재무제표에 대한 주석은 본 재무제표의 일부입니다.

자 본 변 동 표

제 45 기 2012년 1월 1일부터 2012년 12월 31일까지

제 44 기 2011년 1월 1일부터 2011년 12월 31일까지

주식회사 포스코

(단위: 원)

과 목	자본금	자본잉여금	적립금	자기주식	이익잉여금	합 계
2011. 1. 1(당기초)	482,408,125,000	1,158,539,247,495	1,079,058,190,778	(2,403,262,926,338)	35,706,777,606,729	36,023,495,509,618
당기총포괄이익:						
당기순이익	-	-	-	-	3,180,044,705,494	3,180,044,705,494
미도가능증권평가손익의 변동	-	-	(922,330,794,894)	-	-	(922,330,794,894)
보험수리적손익의 변동	-	-	-	-	(2,145,111,606)	(2,145,111,606)
자본회 직접 반영된 소유주요의 거래:						
연자 배당금	-	-	-	-	(577,746,595,000)	(577,746,595,000)
영간 배당금	-	-	-	-	(193,111,110,000)	(193,111,110,000)
자기주식의 취득	-	-	-	(61,296,116,240)	-	(61,296,116,240)
자기주식의 자본	-	69,153,100,165	-	73,152,987,410	-	142,306,087,575
2011. 12. 31(당기말)	482,408,125,000	1,227,692,347,620	156,707,893,884	(2,391,406,055,168)	38,122,619,845,611	37,598,016,658,947
2012. 1. 1(당기초)	482,408,125,000	1,227,692,347,620	156,707,893,884	(2,391,406,055,168)	38,122,619,845,611	37,598,016,658,947
당기총포괄이익:						
당기순이익	-	-	-	-	2,499,522,911,071	2,499,522,911,071
미도가능증권평가손익의 변동	-	-	(153,345,791,217)	-	-	(153,345,791,217)
보험수리적손익의 변동	-	-	-	-	(45,828,109,254)	(45,828,109,254)
자본회 직접 반영된 소유주요의 거래:						
연자 배당금	-	-	-	-	(579,333,330,000)	(579,333,330,000)
영간 배당금	-	-	-	-	(154,488,888,000)	(154,488,888,000)
2012. 12. 31(당기말)	482,408,125,000	1,227,692,347,620	3,361,604,067	(2,391,406,055,168)	39,842,497,429,428	39,164,548,451,547

"첨부된 재무제표에 대한 주석은 본 재무제표의 일부입니다."

현금흐름표

제 45 기 2012년 1월 1일부터 2012년 12월 31일까지

제 44 기 2011년 1월 1일부터 2011년 12월 31일까지

주식회사 포스코

(단위: 원)

과목	주식	제 45(당) 기	제 44(전) 기
I. 영업활동으로 인한 현금흐름		5,870,889,311,465	3,188,490,773,474
1. 영업에서 창출된 현금		6,138,401,407,382	4,112,849,936,407
가. 당기순이익		2,499,522,911,071	3,188,844,785,494
나. 조정		2,166,438,670,129	2,882,166,083,331
원칙급여		107,107,266,356	129,596,968,607
감가상각비		1,840,807,277,725	1,738,466,381,487
무형자산상각비		40,285,668,685	34,757,510,300
금융수익		(1,079,341,451,214)	(743,796,969,405)
금융비용		542,944,029,354	763,976,435,124
유형자산처분이익		(27,667,656,169)	(10,840,381,080)
유형자산처분손실		64,990,339,774	60,173,974,084
종속기업및관계기업투자주식처분손실		17,574,813,292	-
법인세비용		622,757,915,120	876,874,965,113
기타		18,900,447,208	32,954,159,101
II. 영업활동으로 인한 자산부채의 변동	35	1,470,439,626,182	(1,966,360,912,418)
2. 이자의 수취		111,309,023,658	122,212,162,525
3. 이자의 지급		(443,470,018,674)	(376,489,718,500)
4. 배당금의 수취		175,555,908,541	267,316,250,391
5. 법인세 지급		(310,907,009,437)	(937,197,657,349)
III. 투자활동으로 인한 현금흐름	36	(2,696,767,792,196)	(4,062,122,918,226)
1. 투자활동으로 인한 현금유입액		3,873,233,374,043	5,542,015,183,333
가. 단기금융상품의 처분		3,182,714,041,738	5,108,711,762,104
나. 매도가능금융자산의 처분		601,184,567,660	392,819,009,919
다. 장기대여금의 감소		16,753,908,209	14,759,726,365
라. 종속기업및관계기업투자주식의 처분		37,133,854,125	22,124,525,744
마. 유형자산의 처분		29,322,820,799	1,548,825,441
바. 매각예정자산의 처분		3,378,045,147	-
사. 기타투자활동으로 인한 현금유입		746,136,365	2,251,333,740
2. 투자활동으로 인한 현금유출액		(6,770,021,166,241)	(9,604,138,101,559)
가. 단기금융상품의 취득		2,962,223,961,171	3,731,276,442,612
나. 매도가능금융자산의 취득		130,844,837,979	245,368,676,742
다. 장기대여금의 증가		12,866,525,743	20,039,471,237
라. 종속기업및관계기업투자주식의 취득		1,056,827,944,902	2,275,306,979,896
마. 유형자산의 취득		2,494,861,752,587	3,304,375,786,110
바. 무형자산의 취득		92,776,143,859	25,498,734,605
사. 기타투자활동으로 인한 현금유출		-	2,252,010,157
IV. 재무활동으로 인한 현금흐름	38	(2,159,423,666,662)	1,338,877,920,968
1. 재무활동으로 인한 현금유입액		3,856,965,436,730	5,861,235,364,680
가. 차입금의 증가		3,855,932,929,730	5,693,070,067,414
나. 장기금융부채의 증가		3,032,507,000	3,781,327,000
다. 자기주식의 처분		-	164,363,990,266
2. 재무활동으로 인한 현금유출액		(6,018,389,303,592)	(4,522,357,463,694)
가. 차입금의 감소		5,281,335,708,902	3,666,447,136,523

나. 장기금융부채의 감소		3,873,717,460		3,756,515,931	
다. 자기주식의 취득		-		61,296,116,240	
라. 배당금의 지급		733,379,677,230		770,657,696,000	
Ⅳ. 외환통산으로 인한 현금의 변동			-		2,210,000,000
Ⅴ. 현금의 증가 (Ⅰ+Ⅱ+Ⅲ+Ⅳ)			614,677,652,405		466,455,776,234
Ⅵ. 기초의 현금			1,137,662,223,625		672,426,447,391
Ⅶ. 기말의 현금			1,752,559,876,030		1,137,662,223,625

첨부된 재무제표에 대한 주석은 본 재무제표의 일부입니다.

재무제표에 대한 주석

2012년 12월 31일 현재

주식회사 포스코

1. 일반사항

주식회사 포스코(이하 '당사')는 제선, 제강 및 압연재의 생산과 판매 등을 목적으로 1968년 4월 1일에 설립되었으며, 조강능력 기준 국내 최대의 종합제철회사입니다.

당사는 1988년 6월 10일에 주식을 한국증권거래소에 상장하였으며, 당기말 현재 국내에 2개 제철소(포항, 광양) 및 1개 사무소와 해외에 9개 사무소를 설치·운영하고있습니다.

당기말과 전기말 현재 당사의 주요 주주현황은 다음과 같습니다.

주주명	제 45 (당) 기		제 44 (전) 기	
	소유주식수(주)	지분율(%)	소유주식수(주)	지분율(%)
국민연금관리공단	5,225,654	5.99	5,937,323	6.81
Nippon Steel & Sumitomo Metal Corporation(주1)	4,394,712	5.04	4,394,712	5.04
SK 텔레콤㈜	-	-	2,481,310	2.85
KB금융지주그룹(주2)	1,919,773	2.20	-	-
포항공과대학교	1,905,000	2.18	1,905,000	2.18
신한금융지주회사(주2)	1,845,054	2.12	1,870,879	2.15
기 타	71,896,642	82.47	70,597,611	80.97
합 계	87,186,835	100.00	87,186,835	100.00

(주1) 주당 5,000원인 보통주 0.25주의 가치를 표창하는 ADR(American Depositary Receipt)을 보유하고 있습니다.

(주2) 해당회사의 상법상 자회사가 보유하고 있는 주식수를 합산한 것입니다.

당기말 현재 당사의 주식은 한국거래소, 주식예탁증서는 뉴욕, 런던, 도쿄증권거래소에 상장되어 있습니다.

2. 재무제표 작성기준

(1) 회계기준의 적용

당사는 주식회사의외부감사에관한법률 제13조 1항 1호에서 규정하고 있는 국제회계기준위원회
의 국제회계기준을 채택하여 정한 회계처리기준인 한국채택국제회계기준에 따라 재무
제표를 작성하였습니다.

당사의 재무제표는 기업회계기준서 제1027호(연결재무제표와 별도재무제표)에 따른별도재
무제표로서 지배기업, 관계기업의 투자자 또는 공동지배기업의 참여자가 투자자산을 피투자
자의 보고된 성과와 순자산에 근거하지 않고 직접적인 지분 투자에 근거한 회계처리로 표시
한 재무제표입니다.

(2) 측정기준

당사의 재무제표는 아래에서 열거하고 있는 재무상태표의 주요항목을 제외하고는 역사적원
가를 기준으로 작성되었습니다.

- 공정가치로 측정되는 파생상품
- 공정가치로 측정되는 당기손익인식금융상품
- 공정가치로 측정되는 매도가능금융상품
- 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 순공정가치를 차감한 확정급여부채

(3) 기능통화와 표시통화

당사는 재무제표에 포함되는 항목들을 영업활동이 이루어지는 주된 경제환경의 통화(기능통
화)이며 재무제표 작성을 위한 표시통화인 '원'으로 표시하고 있습니다.

(4) 추정과 판단

한국채택국제회계기준에서는 재무제표를 작성함에 있어서 회계정책의 적용이나, 보고기간
말 현재 자산, 부채 및 수익, 비용의 보고금액에 영향을 미치는 사항에 대하여 경영진의 최선
의 판단을 기준으로 한 추정치와 가정의 사용을 요구하고 있습니다. 보고기간말 현재 경영진
의 최선의 판단을 기준으로 한 추정치와 가정이 실제 환경과 다를 경우 이러한 추정치와 실
제결과는 다를 수 있습니다.

추정치와 추정에 대한 기본 가정은 지속적으로 검토되고 있으며, 회계추정의 변경은 추정이 변경된 기간과 미래 영향을 받을 기간 동안 인식되고 있습니다.

재무제표에 인식된 금액에 유의한 영향을 미치는 회계정책의 적용과 관련된 주요한 경영진의 판단에 대한 정보는 다음의 주식사항에 포함되어 있습니다.

- 1) 주식 7: 매도가능금융자산
- 2) 주식 11: 투자부동산
- 3) 주식 12: 유형자산

다음 보고기간 이내에 중요한 조정이 발생할 수 있는 유의한 위험이 있는 가정과 추정의 불확실성에 대한 정보는 다음의 주식사항에 포함되어 있습니다.

- 1) 주식 17: 확정급여채무
- 2) 주식 34: 우발부채 및 약정사항

(5) 회계정책의 변경

1) 회계정책의 변경의 내용

① 금융상품 공시

2012년 1월 1일 이후 최초로 개시하는 회계연도부터 당사는 기업회계기준서 제1107호(금융상품: 공시)의 개정사항을 적용하여, 거래 상대방에게 양도되었지만 제거되지아니한 금융자산에 대해 그 종류별로 자산의 성격, 장부금액 및 위험과 보상에 대한 설명을 공시하고 있습니다. 또한, 금융자산이 재무제표에서 제거되었지만 기업이 여전히 양도자산과 관련하여 특정 위험과 보상에 노출되어 있다면 그러한 위험의 영향을 이해할 수 있도록 추가적인 공시를 하고 있습니다.

③ 재무제표 표시

2012년 12월 31일 이후 최초로 종료하는 회계연도부터 당사는 기업회계기준서 제1001호 (재무제표 표시)의 개정사항을 적용하여, 수익에서 매출원가와 관리비및판매비를 차감한 영업이익을 포괄손익계산서에 구분하여 표시하고 있습니다. 또한, 영업이익에 포함되지 않은 항목 중 당사의 영업성격을 반영하는 그 밖의 수익 또는 비용 항목이 존재하여 이러한 항목을 추가하여 조정영업이익으로 주석 27에 기재하였습니다.

2) 회계정책 변경의 영향

재무제표 표시 개정이 당사의 포괄손익계산서에 미치는 영향은 아래와 같으며, 당사는 동 회계정책의 변경을 소급하여 비교표시되는 전기 포괄손익계산서를 재작성하였습니다.

(단위: 백만원)				
계 정	제 45(당) 기		제 44(전) 기	
개정전 영업이익		2,525,033		4,196,028
가산항목		334,301		179,993
유형자산처분손실	84,990		60,174	
기타의대손충당금환입	-		(51)	
유형자산손상차손	-		24,816	
기타비유동자산처분손실	131		-	
무형자산손상차손	8,495		-	
무형자산처분손실	617		320	
기부금	62,684		50,787	
문류자산비용	30,743		16,568	
종속기업및관계기업투자주식손상차손	1,102		-	
종속기업및관계기업투자주식처분손실	17,575		-	
매각예정자산처분손실	9,391		-	
잡손실	120,573		27,379	
차감항목		(69,737)		(45,840)
유형자산처분이익	(27,688)		(10,840)	
기타비유동자산처분이익	(213)		-	
무형자산처분이익	-		(38)	
종속기업및관계기업투자주식처분이익	(8,693)		(719)	
유형자산손상차손환입	(1,606)		-	
매각예정자산처분이익	(1,150)		-	
잡이익	(30,387)		(34,043)	
영업이익		2,789,597		4,330,381

(6) 재무제표의 발행승인일

당사의 재무제표는 2013년 2월 7일자 이사회에서 승인되었으며, 2013년 3월 22일자주주총회에서 최종 승인될 예정입니다.

3. 유의적인 회계정책

당사가 한국채택국제회계기준에 따른 재무제표 작성에 적용한 유의적인 회계정책은 아래 기술되어 있으며, 당기 및 비교표시된 전기의 재무제표는 동일한 회계정책을 적용하여 작성되었습니다.

(1) 별도재무제표에서의 종속기업및관계기업투자

당사의 재무제표는 기업회계기준서 제1027호에 따른 별도재무제표입니다. 당사는 종속기업 및 관계기업에 대한 투자자산에 대하여 기업회계기준서 제1027호에 따른 원가법을 선택하여 회계처리하였습니다. 다만, 전환일의 한국채택국제회계기준 별도재무상태표에서는 기업회계기준서 제1101호(한국채택국제회계기준의 최초채택)을 적용하여 과거회계기준에 따른 장부금액을 간주원가로 사용하여 측정하였습니다. 한편, 종속기업 및 관계기업으로부터 수취하는 배당금은 배당을 받을 권리가 확정되는 시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(2) 외화거래

당사의 재무제표 작성에 있어서 당사의 기능통화 외의 통화(외화)로 이루어진 거래는거래일의 환율을 적용하여 기록하고 있습니다. 매 보고기간 말에 화폐성 외화항목은 보고기간 말의 마감환율로 환산하고 있습니다. 공정가치로 측정하는 비화폐성 외화항목은 공정가치가 결정된 날의 환율로 환산하고, 역사적원가로 측정하는 비화폐성항목은 거래일의 환율로 환산하고 있습니다.

화폐성항목의 환산으로 인해 발생한 외환차이와 화폐성항목의 결제시점에 생기는 외환차이는 모두 당기손익으로 인식하고 있습니다. 비화폐성항목에서 발생한 손익을 기타포괄손익으로 인식하는 경우에는 그 손익에 포함된 환율변동효과도 기타포괄손익으로 인식하고, 당기손익으로 인식하는 경우에는 환율변동효과도 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(3) 현금및현금성자산

당사는 보유현금과 요구불예금, 유동성이 매우 높고 확정된 금액의 현금으로 전환이 용이하고 가치변동의 위험이 경미한 취득일로부터 만기일이 3개월 이내인 투자자산을 현금및현금성자산으로 분류하고 있습니다. 지분상품은 현금성자산에서 제외하고 있습니다.

(4) 비파생금융자산

금융자산은 인식 및 측정을 위하여 당기손익인식금융자산, 만기보유금융자산, 대여금 및 수취채권, 매도가능금융자산의 네가지 범주로 구분하고 계약의 당사자가 되는 때에 재무상태표에 인식하고 있습니다.

금융자산은 최초 인식시점에 공정가치로 측정하며, 당기손익인식금융자산이 아닌 경우 금융자산의 취득과 직접 관련되는 거래원가는 최초 인식시점에 공정가치에 가산하고 있습니다.

1) 당기손익인식금융자산

당사는 단기매매금융자산을 당기손익인식금융자산으로 분류하고 있습니다. 당기손익인식금융자산은 최초 인식 후 공정가치로 측정하며, 공정가치의 변동은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 한편, 최초 인식시점에 취득과 관련하여 발생한 거래비용은 발생 즉시 당기 손익으로 인식하고 있습니다.

2) 만기보유금융자산

만기가 고정되어 있고 지급금액이 확정되었거나 결정 가능한 비파생금융자산으로 당사가 만기까지 보유할 적극적인 의도와 능력이 있는 경우 만기보유금융자산으로 분류하고 있습니다. 최초 인식 후에는 유효이자율법을 적용하여 상각후원가로 측정하고 있습니다.

3) 대여금 및 수취채권

지급금액이 확정되었거나 결정 가능하고, 활성시장에서 거래가격이 공시되지 않는 비파생금융자산은 대여금 및 수취채권으로 분류하고 있습니다. 최초 인식 후에는 유효이자율법을 적용하여 상각후원가로 측정하고 있습니다.

4) 매도가능금융자산

매도가능항목으로 지정되거나 당기손익인식금융자산, 만기보유금융자산, 또는 대여금 및 수취채권으로 분류되지 않은 비파생금융자산을 매도가능금융자산으로 분류하고 있습니다. 최초 인식 후에는 공정가치로 측정하며 공정가치의 변동은 기타포괄손익으로 인식하고 있습니다. 다만, 활성시장에서 공시되는 시장가격이 없고 공정가치를 신뢰성 있게 측정할 수 없는 지분상품 등은 원가로 측정하고 있습니다. 기타포괄손익누계액은 관련된 금융자산이 제거되거나 손상차손을 인식하는 시점에 자본에서 당기손익으로 재분류하며, 매도가능금융자산에서 발생한 배당금은 지급액을 받을 권리가 확정되는 시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

5) 금융자산의 제거

금융자산의 현금흐름에 대한 계약상 권리가 소멸하거나, 금융자산의 현금흐름에 대한 권리를 양도하고 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 이전할 때 금융자산을 제거하고 있습니다. 만약, 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 보유하지도 않고 이전하지도 아니한 경우, 당사가 금융자산을 통제하고 있지도 않다면 금융자산을 제거하고, 금융자산을 계속 통제하고 있다면 그 양도자산에 대하여 지속적으로 관여하는 정도까지 계속하여 인식하고, 관련부채를 함께 인식하고 있습니다.

만약, 금융자산의 현금흐름에 대한 권리를 양도하였으나 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 당사가 보유하고 있는 경우에는 당해 금융자산을 계속 인식하고, 수취한 매각금액은 부채로 인식하고 있습니다.

6) 금융자산과 금융부채의 상계

금융자산과 금융부채는 당사가 자산과 부채를 상계할 수 있는 법적인 권리가 있고 순액으로 결제하거나, 자산을 실현하는 동시에 부채를 결제할 의도가 있는 경우에만 상계하고 있습니다.

(5) 재고자산

재고자산의 단위원가는 이동평균법으로 결정하고 있으며, 취득원가는 매입원가, 전환원가 및 재고자산을 이용가능한 상태로 준비하는데 필요한 기타 원가를 포함하고 있습니다. 제품이나 재공품의 원가에 포함되는 고정제조간접원가는 생산설비의 정상조업도에 기초하여 배부하고 있습니다.

재고자산의 판매에 따른 수익을 인식하는 기간에 재고자산의 장부금액을 매출원가로인식하고 있습니다. 재고자산은 취득원가와 순실현가능가치 중 낮은 금액으로 측정하고 있습니다. 재고자산을 순실현가능가치로 감액한 평가손실과 모든 감모손실은 감액이나 감모가 발생한 기간에 비용으로 인식하고 있으며, 재고자산의 순실현가능가치의 상승으로 인한 재고자산평가손실의 환입은 환입이 발생한 기간의 비용으로 인식된 재고자산의 매출원가에서 차감하고 있습니다.

(6) 매각예정비유동자산

비유동자산 또는 처분자산집단의 장부금액이 계속 사용이 아닌 매각거래를 통하여 주로 회수될 것으로 예상된다면 이를 매각예정자산으로 분류하고 있습니다. 이러한 조건은 당해 자산 또는 처분자산집단이 현재의 상태로 즉시 매각가능하여야 하며 매각될 가능성이 매우 높을 때에만 충족된 것으로 간주하고 있습니다. 자산 또는 처분자산집단을 매각예정으로 최초 분류하기 직전에 해당 자산 또는 자산과 부채의 장부금액과 순공정가치 중 작은 금액으로 측정하고 있습니다. 자산의 순공정가치가 하락하면 손상차손을 즉시 당기손익으로 인식하고, 순공정가치가 증가하면 과거에 인식하였던 손상차손누계액을 한도로 하여 당기손익으로 인식하고 있습니다.

비유동자산이 매각예정으로 분류되거나 매각예정으로 분류된 처분자산집단의 일부인 경우에는 그 자산은 상각하지 아니하고 있습니다.

(7) 투자부동산

임대수익을 얻기 위하여 보유하는 부동산은 투자부동산으로 분류하고 있습니다. 투자부동산은 취득시 발생한 거래원가를 포함하여 최초 인식시점에 원가로 측정하고 있으며, 최초 인식 후에는 취득원가에서 감가상각누계액을 차감하여 측정하고 있습니다.

후속원가는 자산으로부터 발생하는 미래의 경제적 효익이 유입될 가능성이 높으며, 그 원가를 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 한하여 자산의 장부금액에 포함하거나 적절한 경우 별도의 자산으로 인식하고 있으며, 후속지출에 의해 대체된 부분의 장부금액은 제거하고 있습니다. 한편, 일상적인 수선·유지와 관련하여 발생하는 원가는 발생시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

투자부동산의 감가상각방법, 잔존가치 및 내용연수는 유형자산과 동일하며, 매 회계연도 말에 재검토하고 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 회계처리하고 있습니다.

(8) 유형자산

유형자산은 최초에 원가로 측정하여 인식하고 있습니다. 유형자산의 원가에는 경영진이 의도하는 방식으로 자산을 가동하는데 필요한 장소와 상태에 이르게 하는데 직접 관련되는 원가 및 자산을 해체, 제거하거나 부지를 복구하는데 소요될 것으로 추정되는 원가가 포함됩니다.

토지를 제외한 유형자산은 최초 인식 후에 원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액 및 정부보조금을 차감한 금액을, 토지는 최초 인식한 원가를 장부금액으로 하고 있습니다.

유형자산의 일부를 대체할 때 발생하는 원가는 해당 자산으로부터 발생하는 미래 경제적 효익이 당사에 유입될 가능성이 높으며 그 원가를 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 자산의 장부금액에 포함하거나 적절한 경우 별도의 자산으로 인식하고 있습니다. 이 때 대체된 부분의 장부금액은 제거하고 있습니다. 그 외의 일상적인 수선·유지와 관련하여 발생하는 원가는 발생시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

유형자산 중 토지는 감가상각을 하지 않으며, 그 외 유형자산은 자산의 취득원가에서 잔존가치를 차감한 금액에 대하여 아래에 제시된 경제적 내용연수에 걸쳐 해당 자산에 내재되어 있는 미래 경제적 효익의 예상 소비 형태를 가장 잘 반영한 정액법으로 상각하고 있습니다. 리스자산은 당사가 리스기간의 종료시점까지 자산의 소유권을 획득할 것이 확실하지 않다면 리스기간과 자산의 내용연수 중 짧은 기간에 걸쳐 감가상각하고 있습니다.

유형자산을 구성하는 일부의 원가가 당해 유형자산의 전체원가와 비교하여 유의적이라면, 해당 유형자산을 감가상각할 때 그 부분은 별도로 구분하여 감가상각하고 있습니다.

유형자산의 제거로 인하여 발생하는 손익은 순매각금액과 장부금액의 차이로 결정되고 당기손익으로 인식합니다.

당사는 유형자산의 감가상각에 아래의 내용연수 동안 정액법을 적용하고 있습니다.

구 분	추정내용연수	구 분	추정내용연수
건 물	20 ~ 40 년	공구와기구	4 년
구 축 물	20 ~ 40 년	비 품	4 년
기계장치	15 년	리스자산	18 년
차량운반구	4 ~ 9 년		

당사는 매 회계연도 말에 자산의 잔존가치와 내용연수 및 감가상각방법을 재검토하고 재검토 결과 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 처리하고 있습니다.

(9) 차입원가

적격자산의 취득, 건설 또는 제조와 직접 관련된 차입원가는 당해 자산 원가의 일부로 자본화하고 있으며, 기타차입원가는 발생기간에 비용으로 인식하고 있습니다. 적격자산이란 의도된 용도로 사용하거나 판매가능한 상태가 될 때까지 상당한 기간을 필요로 하는 자산을 말하며, 금융자산과 단기간 내에 제조되거나 다른 방법으로 생산되는 재고자산은 적격자산에 해당되지 아니하며, 취득시점에 의도된 용도로 사용할 수 있거나 판매가능한 상태에 있는 자산인 경우에도 적격자산에 해당되지 아니합니다.

적격자산을 취득하기 위한 목적으로 특정하여 차입한 자금에 한하여, 보고기간 동안 그 차입금으로부터 실제 발생한 차입원가에서 당해 차입금의 일시적 운용에서 생긴 투자수익을 차감한 금액을 자본화가능차입원가로 결정하며, 일반적인 목적으로 자금을 차입하고 이를 적격자산의 취득을 위해 사용하는 경우에 한하여 당해 자산 관련 지출액에 자본화이자율을 적용하는 방식으로 자본화가능차입원가를 결정하고 있습니다. 자본화이자율은 보고기간 동안 차입한 자금(적격자산을 취득하기 위해 특정 목적으로 차입한 자금 제외)으로부터 발생한 차입원가를 가중평균하여 산정하고 있습니다. 보고기간 동안 자본화한 차입원가는 당해 기간 동안 실제 발생한 차입원가를 초과할 수 없습니다.

(10) 무형자산

무형자산은 최초 인식할 때 원가로 측정하며, 최초 인식 후에 원가에서 상각누계액과손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 인식하고 있습니다.

무형자산은 사용 가능한 시점부터 잔존가치를 영("0")으로 하여 아래의 내용연수 동안 정액법으로 상각하고 있습니다. 다만, 일부 무형자산(회원가입권)에 대해서는 이를 이용할 수 있을 것으로 기대되는 기간에 대하여 예측 가능한 제한이 없으므로 당해 무형자산의 내용연수가 비한정인 것으로 평가하고 상각하지 아니하고 있습니다.

구 분	추정내용연수
산업재산권	5 ~ 10 년
개 발 비	4 년
항만시설이용권	5 ~ 75 년
기타무형자산	4 ~ 20 년

내용연수가 유한한 무형자산의 상각기간과 상각방법은 매 회계연도 말에 재검토하고, 내용연수가 비한정인 무형자산에 대해서는 그 자산의 내용연수가 비한정이라는 평가가 계속하여 정당한지를 매 보고기간 말에 재검토하며, 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 처리하고 있습니다.

연구 또는 내부프로젝트의 연구단계에 대한 지출은 발생시점에 비용으로 인식하고 있습니다. 개발단계의 지출은 자산을 완성할 수 있는 기술적 실현가능성, 자산을 완성하여 사용하거나 판매하려는 기업의 의도와 능력 및 필요한 자원의 입수가능성, 무형자산의 미래 경제적 효익을 모두 제시할 수 있고, 관련 지출을 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 무형자산으로 인식하고 있으며, 기타 개발관련 지출은 발생시점에 비용으로 인식하고 있습니다.

후속지출은 관련되는 특정자산에 속하는 미래의 경제적 효익이 증가하는 경우에만 자본화하며, 내부적으로 창출한 영업권 및 상표명 등을 포함한 다른 지출들은 발생 즉시 비용화하고 있습니다.

(11) 정부보조금

정부보조금은 당사가 정부보조금에 부수되는 조건을 준수하고 그 보조금을 수령하는것에 대해 합리적인 확신이 있을 경우에만 인식하고 있습니다.

1) 자산관련 보조금

당사는 비유동자산을 취득 또는 건설하는데 사용해야 한다는 기본조건이 부과된 정부보조금을 수령하고 있으며, 해당 자산의 장부금액을 계산할 때, 정부보조금을 차감하고 감가상각자산의 내용연수에 걸쳐 당기손익으로 인식하고 있습니다.

2) 수익관련 보조금

당사는 정부보조금을 정부보조금으로 보전하려 하는 관련원가를 비용으로 인식하는 기간에 걸쳐 관련비용에서 차감하는 방법으로 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(12) 리스

당사는 리스자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분이 리스이용자에게 이전되는 경우에는 금융리스로 분류하고, 위험과 보상의 대부분을 이전하지 않는 리스는 운용리스로 분류하고 있습니다.

1) 금융리스

당사는 리스약정일에 측정된 최소리스료의 현재가치와 리스자산의 공정가치 중 작은금액을 리스기간개시일에 금융리스자산과 금융리스부채로 각각 인식하고 있습니다. 리스개설직접 원가는 금융리스자산에 포함하고 있습니다.

최소리스료는 금융원가와 리스부채의 상환액으로 나누어서 인식하고 있으며, 금융원가는 부채잔액에 대하여 일정한 기간이자율이 산출되도록 리스기간의 각 보고기간 동안 배분하고 있습니다. 조정리스료는 발생한 기간에 비용으로 처리하고 있습니다.

금융리스자산의 감가상각은 당사가 소유한 다른 감가상각대상자산과 일관된 체계적인 기준으로 상각하고 있으며, 리스기간 종료시점까지 자산의 소유권을 획득할 것이 확실하지 않은 경우에는 리스기간과 리스자산의 내용연수 중 짧은 기간에 걸쳐 감가상각하고 있습니다. 또한, 당사는 금융리스자산에 대해서 손상여부를 검토하고 있습니다.

2) 운용리스

운용리스하의 리스료는 리스기간에 걸쳐 정액기준으로 비용을 인식하고 있습니다. 운용리스의 인센티브는 총효익을 리스기간에 걸쳐 리스비용에서 차감하여 인식하고 있습니다.

(13) 금융자산의 손상

당기손익인식금융자산을 제외한 금융자산의 손상 발생에 대한 객관적인 증거가 있는지를 매 보고기간말에 평가하고 있습니다. 최초 인식 이후에 발생한 하나 이상의 사건이 발생한 결과 금융자산이 손상되었다는 객관적인 증거가 있으며, 그 손상사건이 금융자산의 추정미래현금흐름에 영향을 미친 경우에는 금융자산이 손상되었다고 판단하고 있습니다. 그러나, 미래 사건의 결과로 예상되는 손상차손은 인식하지 아니합니다.

금융자산이 손상되었다는 객관적인 증거에는 다음과 같은 손상사건이 포함됩니다.

- 금융자산의 발행자나 지급의무자의 유의적인 재무적 어려움
- 이자지급이나 원금상환의 불이행이나 지연과 같은 계약 위반
- 차입자의 재무적 어려움에 관련된 경제적 또는 법률적 이유로 인한 당초 차입조건의 불가피한 완화
- 차입자의 파산이나 기타 재무구조조정의 가능성이 높은 상태
- 재무적 어려움으로 당해 금융자산에 대한 활성시장의 소멸
- 금융자산의 집합에 포함된 개별 금융자산의 추정미래현금흐름의 감소를 식별할 수는 없지만, 최초 인식 후 당해 금융자산 집합의 추정미래현금흐름에 측정가능한 감소가 있다는 것을 시사하는 관측가능한 자료가 있는 경우

매도가능금융자산으로 분류된 지분상품에 대하여는, 상기 예시 이외에 동 지분상품의 공정가치가 취득원가 이하로 유의적으로 또는 지속적으로 하락하는 경우 자산손상의 객관적인 증거로 추가로 판단하고 있습니다.

손상발생의 객관적인 증거가 있는 경우 다음과 같이 손상차손을 측정하여 인식합니다.

1) 상각후원가를 장부금액으로 하는 금융자산

상각후원가로 측정되는 금융자산은 장부금액과 최초의 유효이자율로 할인한 추정미래현금흐름의 현재가치의 차이로 손상차손을 측정하거나 실무편의상 관측가능한 시장가격을 사용한 금융상품의 공정가치에 근거하여 손상차손을 측정하고 있습니다. 손상차손은 충당금계정을 사용하거나 자산의 장부금액에서 직접 차감하고 있습니다. 후속기간에 손상차손의 금액이 감소하고 그 감소가 손상을 인식한 후에 발생한 사건과 객관적으로 관련된 경우에는 이미 인식한 손상차손을 직접 환입하거나 충당금을 조정하여 당기손익으로 인식하고 있습니다.

2) 원가를 장부금액으로 하는 금융자산

원가로 측정되는 금융자산의 손상차손은 유사한 금융자산의 현행 시장수익율로 할인한 추정미래현금흐름의 현재가치와 장부금액의 차이로 측정하며, 당기손익으로 인식합니다. 이러한 손상차손은 환입하지 않고 있습니다.

3) 매도가능금융자산

공정가치 감소액을 기타포괄손익으로 인식하는 매도가능금융자산에 대하여 손상발생의 객관적인 증거가 있는 경우, 취득원가와 현재 공정가치의 차이를 기타포괄손익으로 인식한 누적손실 중 이전 기간에 이미 당기손익으로 인식한 손상차손을 차감한 금액을 기타포괄손익에서 당기손익으로 재분류 합니다. 매도가능지분상품에 대하여 당기손익으로 인식한 손상차손은 당기손익으로 환입하지 않습니다. 한편, 후속기간에 매도가능채무상품의 공정가치가 증가하고 그 증가가 손상차손을 인식한 후에 발생한 사건과 객관적으로 관련된 경우에는 환입하여 당기손익으로 인식합니다.

(14) 비금융자산의 손상

종업원급여에서 발생한 자산, 재고자산, 이연법인세자산, 매각예정으로 분류되는 비유동자산을 제외한 모든 비금융자산에 대해서는 매 보고기간 말마다 자산손상을 시사하는 징후가 있는지를 검토하며, 만약 그러한 징후가 있다면 당해 자산의 회수가능액을 추정하고 있습니다. 단, 내용연수가 비한정인 무형자산, 아직 사용할 수 없는 무형자산에 대해서는 자산손상을 시사하는 징후와 관계없이 매년 회수가능액과 장부금액을 비교하여 손상검사를 하고 있습니다

회수가능액은 개별 자산별로, 또는 개별 자산의 회수가능액을 추정할 수 없다면 그 자산이 속하는 현금창출단위별로 회수가능액을 추정하고 있습니다. 회수가능액은 사용가치와 순공정가치 중 큰 금액으로 결정하고 있습니다. 사용가치는 자산이나 현금창출단위에서 창출될 것으로 기대되는 미래현금흐름을 화폐의 시간가치 및 미래현금흐름을 추정할 때 조정되지 아니한 자산의 특유위험에 대한 현행 시장의 평가를 반영한 적절한 할인율로 할인하여 추정합니다.

자산이나 현금창출단위의 회수가능액이 장부금액에 미달하는 경우 자산의 장부금액을 감소시키며 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

현금창출단위에 대한 손상차손은 현금창출단위에 속하는 다른 자산 각각의 장부금액에 비례하여 자산의 장부금액을 감소시키고 있습니다. 매 보고기간 말에 과거기간에 인식한 손상차손이 더 이상 존재하지 않거나 감소된 것을 시사하는 징후가 있는지를 검토하고 적절 손상차손의 인식시점 이후 회수가능액을 결정하는 데 사용된 추정치에 변화가 있는 경우에만 환입합니다. 손상차손환입으로 증가된 장부금액은 과거에 손상차손을 인식하기 전 장부금액의 상각 또는 상각 후 잔액을 초과할 수 없습니다.

(15) 파생금융상품

파생상품은 최초 인식시 계약일의 공정가치로 측정하며, 후속적으로 매 보고기간 말의 공정가치로 측정하고 있습니다. 파생상품의 공정가치 변동으로 인한 평가손익은 각각 아래와 같이 인식하고 있습니다.

1) 내재파생상품

내재파생상품은 주계약의 경제적 특성 및 위험도와 밀접한 관련성이 없고 내재파생상품과 동일한 조건의 별도의 상품이 파생상품의 정의를 충족하는 경우, 복합금융상품이 당기손익 인식항목으로 지정되지 않았다면 내재파생상품을 주계약과 분리하여 별도로 회계처리하고 있습니다. 주계약과 분리한 내재파생상품의 공정가치 변동은 당기손익으로인식하고 있습니다.

2) 기타 파생상품

위험회피수단으로 지정하지 않은 모든 파생상품은 공정가치로 측정하며, 공정가치 변동으로 인한 평가손익은 당기손익으로 인식하고있습니다.

(16) 비파생금융부채

당사는 계약상 내용의 실질과 금융부채의 정의에 따라 금융부채를 당기손익인식금융부채와 기타금융부채로 분류하고 계약의 당사자가 되는 때에 재무상태표에 인식하고있습니다.

1) 당기손익인식금융부채

당사는 단기매매금융부채를 당기손익인식금융부채로 분류하고 있습니다. 당기손익인식금융부채는 최초 인식 후 공정가치로 측정하며, 공정가치의 변동은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 한편, 최초 인식시점에 발행과 관련하여 발생한 거래비용은 발생즉시 당기 손익으로 인식하고 있습니다.

2) 기타금융부채

당기손익인식금융부채로 분류되지 않은 비파생금융부채는 기타금융부채로 분류하고 있습니다.

금융보증부채는 최초 인식 시 공정가치로 측정하고 있습니다. 최초 인식 후에는 당기손익인식금융부채로 지정되지 않은 경우, 현재의무를 매 보고기간 말에 이행하기 위하여 소요되는 지출에 대한 최선의 추정치와 최초 인식금액에서 보증기간 동안 정액기준으로 인식한 상각누계액을 차감한 금액 중 큰 금액으로 측정하고 있습니다.

금융보증부채를 제외한 기타금융부채는 최초 인식 시 발행과 직접 관련되는 거래원가를 차감한 공정가치로 측정하고, 후속적으로 유효이자율법을 적용하여 상각후원가로 측정되며, 이자비용은 유효이자율법을 적용하여 인식합니다.

금융부채는 소멸한 경우 즉, 계약상 의무가 이행, 취소 또는 만료된 경우에만 재무상태표에서 제거하고 있습니다.

(17) 종업원급여

1) 단기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간의 말부터 12개월 이내에 결제될 단기종업원급여는 근무용역과 교환하여 지급이 예상되는 금액을, 근무용역이 제공된 때에 당기손익으로 인식하고 있습니다. 단기종업원급여는 할인하지 않은 금액으로 측정하고 있습니다. 종업원이 과거 근무용역의 결과 당사가 지급해야 할 법적의무 또는 의제의무가 있고, 그 채무금액을 신뢰성 있게 추정할 수 있다면 이익분배금 및 상여금으로 지급이 예상되는 금액을 부채로 인식하고 있습니다.

2) 퇴직급여: 확정기여제도

확정기여제도와 관련하여 일정기간 종업원이 근무용역을 제공하였을 때에는 그 근무용역과 교환하여 확정기여제도에 납부해야 할 기여금에 대하여 자산의 원가에 포함하는 경우를 제외하고는 당기손익으로 인식하고 있습니다. 납부해야 할 기여금은 이미 납부한 기여금을 차감한 후 부채(미지급비용)로 인식하고 있습니다. 또한, 이미 납부한 기여금이 보고기간 말 이전에 제공된 근무용역에 대해 납부하여야 하는 기여금을 초과하는 경우에는 초과 기여금 때문에 미래 지급액이 감소하거나 현금이 환급되는 만큼을 자산(선급비용)으로 인식하고 있습니다.

3) 퇴직급여: 확정급여제도

보고기간 말 현재 확정급여제도와 관련된 확정급여부채는 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감하여 인식하고 있습니다. 확정급여부채는 예측단위적립방식으로 계산되고 있습니다. 확정급여채무의 현재가치는 확정급여제도에서 지급될 미래 현금흐름을 관련 퇴직급여의 만기와 유사한 만기를 가지는 퇴직금이 지급되는 통화로 표시된 우량회사채의 수익율을 사용하여 추정 미래 현금흐름을 할인한 후 결정되고 있습니다. 보험수리적 가정의 변동과 경험적 조정에서 발생하는 손익은 발생한 기간에 전액 기타포괄손익으로 인식하고 있습니다.

확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감하여 산출된 순액이 자산일 경우, 제도로부터 환급받거나 제도에 대한 미래 기여금이 절감되는 방식으로 이용가능한 경제적효익의 현재가치를 가산한 금액을 한도로 자산으로 인식하고 있습니다.

퇴직급여를 새로 도입하거나 변경함에 따라 종업원의 과거 근무용역에 대한 확정급여채무의 현재가치의 변동액인 과거근무원가는 관련 급여가 가득되기까지의 평균기간에 정액법을 적용하여 비용으로 인식하고 있습니다. 단, 확정급여제도를 새로 도입하거나 개정하는 즉시 관련 급여가 가득되는 경우에는 해당 과거근무원가는 즉시 인식하고 있습니다.

(18) 충당부채

충당부채는 과거사건의 결과로 존재하는 현재의무(법적의무 또는 의제의무)로서, 당해 의무를 이행하기 위하여 경제적 효익을 갖는 자원이 유출될 가능성이 높으며, 그 의무의 이행에 소요되는 금액을 신뢰성 있게 추정할 수 있는 경우에 인식하고 있습니다.

충당부채로 인식하는 금액은 관련된 사건과 상황에 대한 불가피한 위험과 불확실성을 고려하여 현재의무를 보고기간 말에 이행하기 위하여 소요되는 지출에 대한 최선의 추정치입니다. 화폐의 시간가치 효과가 중요한 경우 충당부채는 의무를 이행하기 위하여 예상되는 지출액의 현재가치로 평가하고 있습니다.

충당부채를 결제하기 위해 필요한 지출액의 일부 또는 전부를 제3자가 변제할 것이 예상되는 경우 이행한다면 변제를 받을 것이 거의 확실하게 되는 때에 한하여 변제금액을 인식하고 별도의 자산으로 회계처리하고 있습니다.

매 보고기간 말마다 충당부채의 잔액을 검토하고, 보고기간 말 현재 최선의 추정치를 반영하여 조정하고 있습니다. 의무이행을 위하여 경제적효익이 내재된 자원이 유출될 가능성이 더 이상 높지 아니한 경우에는 관련 충당부채를 환입하고 있습니다.

충당부채는 최초 인식과 관련 있는 지출에만 사용하고 있습니다.

(19) 납입자본

보통주는 자본으로 분류하며 자본거래에 직접 관련되어 발생하는 증분원가는 세금효과를 반영한 순액으로 자본에서 차감하고 있습니다.

당사가 자기 지분상품을 취득하는 경우에 이러한 지분상품은 자기주식의 과목으로 자본에서 직접 차감하고 있습니다. 자기지분상품을 매입 또는 매도하거나 발행 또는 소각하는 경우의 손익은 당기손익으로 인식하지 아니합니다. 당사가 자기주식을 취득하여 보유하는 경우 지급하거나 수취한 대가는 자본에서 직접 인식하고 있습니다.

(20) 수익

수익은 재화의 판매 및 자산의 사용에 대하여 받았거나 받을 대가의 공정가치로 측정하고 매출에누리와 할인 및 환입은 수익금액에서 차감하고 있습니다.

1) 재화의 판매

재화의 소유에 따른 유의적인 위험과 보상이 구매자에게 이전되고, 판매된 재화의 소유권과 결부된 통상적 수준의 지속적인 관리상 관여와 효과적인 통제를 하지 않으며, 거래와 관련한 경제적효익의 유입가능성이 높고, 수익금액과 거래와 관련하여 발생했거나 발생할 원가 및 반품가능성을 신뢰성 있게 측정할 수 있을 때 수익을 인식하고 있습니다. 위험과 보상의 이전 시점은 개별 계약조건에 따라 달라지며, 일부 수출거래의 경우 '무역조건의 해석에 관한 국제 규칙(Incoterms)'의 영향을 받습니다.

2) 임대수익

투자부동산으로부터의 임대수익은 리스기간에 걸쳐 정액기준으로 인식하고 있습니다.

(21) 금융손익

금융수익은 매도가능금융자산을 포함한 투자로부터의 이자수익, 배당수익, 매도가능금융자산처분손익, 당기손익인식금융상품의 공정가치의 변동 등을 포함하고 있습니다. 이자수익은 기간의 경과에 따라 유효이자율법을 적용하여 당기손익으로 인식하며, 배당수익은 주주로서 배당을 받을 권리가 확정되는 시점에 수익을 인식하고 있습니다.

금융비용은 차입금에 대한 이자비용, 당기손익인식금융상품의 공정가치의 변동 등을 포함하고 있습니다. 차입금에 대한 이자비용은 유효이자율법을 적용하여 기간의 경과에 따라 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(22) 법인세

법인세비용은 당기법인세와 이연법인세로 구성되어 있으며, 기타포괄손익이나 자본에 직접 인식되는 거래나 사건을 제외하고는 당기손익으로 인식하고 있습니다.

1) 당기법인세

당기법인세는 당기의 과세소득을 기초로 산정하고 있습니다. 과세소득은 포괄손익계산서상의 세전이익에서 다른 과세기간에 가산되거나 차감될 손익 및 비과세항목이나 손금불인정항목을 제외하므로 포괄손익계산서상 손익과 차이가 있습니다. 당사의 당기법인세와 관련된 미지급법인세는 제정되었거나 실질적으로 제정된 세율을 사용하여 계산하고 있습니다.

2) 이연법인세

이연법인세부채와 이연법인세자산을 측정할 때에는 보고기간 말에 당사가 관련 자산과 부채의 장부금액을 회수하거나 결제할 것으로 예상되는 방식에 따른 세효과를 반영하고 있습니다. 이연법인세는 재무제표상 자산과 부채의 장부금액과 과세소득 산출 시 사용되는 세무기준액과의 차이를 바탕으로 인식되며, 자산부채법에 의하여 인식하고 있습니다. 이연법인세부채는 모든 가산할 일시적 차이에 대하여 인식하며, 이연법인세자산은 차감할 일시적 차이 중 일시적 차이가 과세소득 발생으로 해소될 가능성이 높은 경우에 인식합니다. 그러나, 일시적 차이가 영업권을 최초로 인식하는 경우나, 자산·부채가 최초로 인식되는 거래가 사업결합 거래가 아니고, 거래 당시의 회계이익 또는 과세소득에 영향을 미치지 아니하는 거래의 경우 이연법인세를 인식하지 않고 있습니다.

종속기업, 관계기업 및 조인트벤처 투자지분에 관한 가산할 일시적차이에 대해서는 당사가 일시적차이의 소멸시점을 통제할 수 있으며, 예측가능한 미래에 일시적차이가 소멸하지 않을 가능성이 높은 경우를 제외하고는 모든 이연법인세부채를 인식하고 있습니다. 또한, 차감할 일시적차이로 인하여 발생하는 이연법인세자산은 일시적차이가 예측가능한 미래에 소멸할 가능성이 높고, 일시적차이가 사용될 수 있는 과세소득이 발생할가능성이 높은 경우에 인식하고 있습니다.

이연법인세자산의 장부금액은 매 보고기간 말에 검토하고, 이연법인세자산으로 인한혜택이 사용되기에 충분한 과세소득이 발생할 가능성이 더 이상 높지 않은 경우 이연법인세자산의 장부금액을 감소시키고 있습니다.

이연법인세자산과 부채는 보고기간 말 제정되었거나 실질적으로 제정된 세법에 근거하여 당해 자산이 실현되거나 부채가 지급될 보고기간에 적용될 것으로 기대되는 세율을 사용하여 측정하고 있습니다. 이연법인세자산과 이연법인세부채를 측정할 때에는 보고기간 말 현재 당사가 관련 자산과 부채의 장부금액을 회수하거나 결제할 것으로 예상되는 방식에 따라 법인세효과를 반영하였습니다.

이연법인세자산과 부채는 동일 과세당국이 부과하는 법인세이고, 당사가 인식된 금액을 상계할 수 있는 법적 권한을 가지고 있으며 당기 법인세부채와 자산을 순액으로결제할 의도가 있는 경우에만 상계하고 있습니다.

(23) 주당이익

당사는 보통주 기본주당이익을 당기순손익에 대하여 계산하고 포괄손익계산서에 표시하고 있습니다. 기본주당이익은 보통주에 귀속되는 당기순손익을 보고기간 동안에유통된 보통주 식수를 가중평균한 주식수로 나누어 계산하고 있습니다.

(24) 미적용 제·개정 기준서

제정·공표되었으나 2012년 1월 1일 이후 시작하는 회계연도에 시행일이 도래하지 아니한 제·개정 기준서 및 해석서는 다음과 같습니다. 당사는 재무제표 작성시 다음의 제·개정 기준서 및 해석서를 조기적용하지 아니하였습니다. 다음의 제·개정 기준서 및 해석서 적용시 재무제표에 미치는 영향은 유의적이지 않다고 판단하고 있습니다.

1) 기업회계기준서 제1019호(종업원 급여) 개정

임금상승률, 이자율 등의 변동에 따른 확정급여채무의 증감액(보험수리적손익)을 개정전 기준서에는 당기인식하거나 이연하여 인식할 수 있었으나 개정된 기준서에서는당기인식(기타포괄손익)만 허용하고 있습니다. 또한, 사외적립자산에 우량회사채 수익률을 적용하여 순이자수익(비용)을 인식하도록 요구하고 있습니다. 동 개정내용은 2013년 1월 1일 이후 게시하는 회계연도부터 의무적용됩니다.

2) 기업회계기준서 제1113호(공정가치 측정) 제정

여러 개의 기준서에 분산되어 있던 공정가치 측정에 관한 규정을 동 기준서로 통합하고 공정가치 측정에 관한 구체적인 내용을 규정하고 있습니다. 동 기준서는 2013년 1월 1일 이후 게시하는 회계연도부터 의무적용됩니다.

3) 기업회계기준서 제1001호(재무제표 표시)

기타포괄손익항목을 성격별로 분류하고 "후속적으로 당기손익으로 재분류되지 않는 항목"과 "특정 조건을 충족하는 때에 후속적으로 당기손익으로 재분류되는 항목"의 집단으로 묶어 표시하도록 규정하고 있습니다. 동 개정내용은 2012년 7월 1일 이후 게시하는 회계연도부터 의무적용됩니다.

4. 위험관리

금융상품과 관련하여 당사는 신용위험, 유동성위험 및 시장위험에 노출되어 있습니다. 본 주석은 당사가 노출되어 있는 위의 위험에 대한 정보와 당사의 위험관리 목표, 정책, 위험 평가 및 관리 절차, 그리고 자본관리에 대해 공시하고 있습니다. 추가적인계량적 정보에 대해서는 본 재무제표 전반에 걸쳐서 공시되어 있습니다.

(1) 위험관리 정책

당사의 위험관리 체계를 구축하고 감독할 책임은 이사회에 있습니다. 당사의 위험관리 정책은 당사가 직면한 위험을 식별 및 분석하고, 적절한 위험 한계치 및 통제를 설정하고, 위험이 한계치를 넘지 않도록 하기 위해 수립되었습니다. 위험관리정책과 시스템은 시장 상황과 당사의 활동의 변경을 반영하기 위해 정기적으로 검토되고 있습니다.

당사는 훈련 및 관리기준, 절차를 통해 모든 종업원들이 자신의 역할과 의무를 이해할 수 있는 엄격하고 구조적인 통제환경을 구축하는 것을 목표로 하고 있습니다.

(2) 신용위험

신용위험이란 고객이나 거래상대방이 금융상품에 대한 계약상의 의무를 이행하지 않아 당사가 재무손실을 입을 위험을 의미하며, 주로 거래처에 대한 매출채권 및 기타채권과 채무증권에서 발생합니다. 또한, 금융보증에서 발생하는 신용위험도 있습니다.

당사는 계약상대방의 재무상태, 과거 경험 및 기타 요소들을 평가하여 신용도가 일정수준 이상인 계약상대방과 거래하는 정책을 운영하고 있습니다. 당사의 신용위험에 대한 노출은 주로 거래처별 특성의 영향을 받습니다. 고객이 영업하고 있는 산업 및 고객이 위치한 국가의 파산위험 등은 신용위험에 큰 영향을 주지 않습니다. 또한, 당사는 모든 신규 고객에 대해 개별적으로 신용도를 검토하는 정책을 수립하고 있습니다.

당사는 매출채권 및 기타채권에서 발생할 것으로 예상되는 손실에 대해 충당금을 설정하고 있습니다. 이 충당금은 개별적으로 유의적인 항목에 대한 구체적인 손상차손과 유사한 특성을 가진 금융자산 집합의 발생하였으나 아직 식별되지 않은 손상으로 구성됩니다. 금융자산 집합의 충당금은 유사한 금융자산의 회수에 대한 과거 자료에 근거하여 결정되고 있습니다. 채무증권의 경우 개별분석을 통하여 발생할 것으로 예상되는 손실은 채무증권에서 직접 차감하고 있습니다.

신용위험은 금융기관과의 거래에서도 발생할 수 있으며, 해당 거래는 현금및현금성자산, 각종 예금 그리고 파생금융상품 등의 금융상품 거래를 포함합니다. 이러한 위험을 줄이기 위해, 당사는 국제 신용등급이 높은 은행들에 대해서만 거래를 하는 것을 원칙으로 하고 있으며, 기존의 거래가 없는 금융기관과의 신규거래는 자금팀의 승인, 관리, 감독하에 이루어지고 있습니다.

금융보증계약 체결 시에는 이사회와 승인 등과 같은 내부 의사결정 프로세스에 따라 계약의 필요성을 평가하고 승인하여 신용위험 등 관련 리스크를 최소화하고 있습니다.

(3) 유동성위험

유동성위험이란 당사가 금융부채에 관련된 의무를 충족하는 데 어려움을 겪게 될 위험을 의미합니다. 당사의 유동성 관리방법은 재무적으로 어려운 상황에서도 받아들일 수 없는 손실이 발생할 위험 없이 만기일에 부채를 상환할 수 있는 충분한 유동성을 유지하도록 하는 것입니다.

당사의 영업활동 및 차입금 또는 자금조달로부터의 현금흐름은 당사가 투자지출 등에 필요한 현금소요량을 충족합니다. 또한, 당사가 자금을 영업활동을 통해서 창출하지 못하는 상황에 처하는 경우에는 외부차입 및 사채발행 등을 통한 자금조달을 할 수 있습니다. 한편, 당사는 여러은행과 차입 한도약정을 체결하고 있습니다.

(4) 시장위험

시장위험이란 시장가격의 변동으로 인하여 금융상품의 공정가치나 미래현금흐름이 변동할 위험을 의미합니다. 시장가격 관리의 목적은 수익은 최적화하는 반면 수용가능한 한계 이내로 시장위험 노출을 관리 및 통제하는 것입니다.

1) 환위험

당사의 기능통화인 원화 외의 통화로 표시되는 판매, 구매 및 차입에 대해 환위험에 노출되어 있습니다. 당사는 해당 통화에 대해 환위험을 회피하기 위해 지속적인 모니터링을 수행하고 있습니다.

2) 이자율위험

당사는 이자율위험에 노출시키지 않기 위해 주로 고정금리부 차입금을 통해 자금을 조달하고 있습니다. 또한, 당사는 변동금리부 차입금에 노출된 이자율위험을 회피하기 위해서 지속적인 모니터링을 수행하고 있습니다.

(5) 자본위험관리

당사의 자본관리 목적은 계속기업으로서 주주 및 이해당사자들에게 이익을 지속적으로 제공할 수 있는 능력을 보호하고 자본비용을 절감하기 위해 최적 자본구조를 유지하는 것입니다.

당사의 자본구조는 차입금에서 현금및현금성자산을 차감한 순부채와 자본으로 구성되어 있으며, 당사의 전반적인 자본위험 관리 정책은 전기와 동일합니다. 한편, 당기말과 전기말 현재 당사가 자본으로 관리하고 있는 항목의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
차입금 총계	9,603,774	11,632,396
차감: 현금및현금성자산	1,752,560	1,137,882
순차입금	7,851,214	10,494,514
자본총계	39,164,548	37,598,017
총자본차입금비율	20.05%	27.91%

5. 현금및현금성자산

당기말과 전기말 현재 당사의 현금및현금성자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
당좌예금	660	149,982
정기예금	1,320,000	810,000
MMT	321,400	157,900
MMF	110,000	20,000
MMDA	500	-
합 계	1,752,560	1,137,882

6. 매출채권

당기말과 전기말 현재 당사의 매출채권 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
[유동]		
매출채권	4,099,008	4,222,187
대손충당금	(11,976)	(1,946)
소 계	4,087,030	4,220,241
[비유동]		
장기매출채권	502	252
대손충당금	(228)	(228)
소 계	274	24
합 계	4,087,304	4,220,265

당기말과 전기말 현재 당사의 매출채권 중 금융기관에 매각되었으나 금융기관이 소구권을 보유하고 있어 제거조건을 충족하지 못하는 매출채권의 장부금액은 각각 2758,680백만원 및 342,307백만원입니다. 해당 매출채권의 공정가치는 장부금액과 근사하며, 동 금액은 단기차입금에 포함되어 있습니다.

7. 기타금융자산

(1) 기타금융자산(유동)

당기말과 전기말 현재 당사의 기타금융자산(유동) 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
[당기손익인식금융자산]		
단기매매금융자산	-	50,132
[매도가능금융자산]		
단기매도가능증권(채권)	100,000	-
[만기보유금융자산]		
유동성만기보유증권(채권)	29,981	-
[대여금및기타채권]		
단기금융상품(주1)	786,097	982,111
단기특정예금(주2)	12,699	17,175
미수금	391,264	330,616
미수수익	12,531	10,585
기타의당좌자산	1,538	1,415
대손충당금	(10,571)	(10,571)
소 계	1,193,558	1,331,331
합 계	1,323,539	1,381,463

(주1) 당기말과 전기말 현재 산림조합중앙회 장기차입금과 관련하여 각각 3,400백만원과 1,670백만원의 단기금융상품이 담보로 제공되어 있습니다.

(주2) 당사의 정부수탁과제와 관련하여 용도가 제한되어 있습니다.

(2) 기타금융자산(비유동)

당기말과 전기말 현재 당사의 기타금융자산(비유동) 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
[당기손익인식금융자산]		
파생상품자산	6,016	-
[매도가능금융자산]		
장기매도가능증권(채권)	18,642	15,045
장기매도가능증권(주식)	2,942,915	3,716,014
장기매도가능증권(출자금)	500	500
소 계	2,962,057	3,731,559
[만기보유금융자산]		
장기만기보유증권(채권)	-	29,903
[대여금및기타채권]		
장기특정예금(주1)	40	40
장기대여금	66,776	68,717
장기미수금	6,410	3,674
보증금 등	1,920	13,618
대손충당금	(14,453)	(14,453)
소 계	60,693	71,596
합 계	3,028,766	3,833,058

(주1) 당사의 당좌계좌 개설과 관련하여 사용이 제한되어 있습니다.

(3) 장기매도가능증권(주식)

당기말과 전기말 현재 당사의 장기매도가능증권(주식)의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)								
구 분	제 45(당) 기							제 44(전) 기
	보유주식수(주)	지분율(%)	취득원가	공정가치	매도가능증권 평가손익	손상차손 누계액	장부금액	장부금액
[시장성 있는 주식]								
Nippon Steel & Sumitomo Metal Corporation	238,352,000	2.38	719,622	624,423	(95,199)	-	624,423	679,662
SK텔레콤(주)(주1,2,3)	2,294,963	2.64	596,152	350,210	61,628	(307,570)	350,210	640,221
KB금융지주(주3)	11,590,550	3.00	536,517	439,282	(97,235)	-	439,282	560,963
현대중공업(주)	1,477,000	1.94	343,506	357,434	13,928	-	357,434	379,569
부산한글지주회사	4,369,661	0.92	228,778	169,770	47,134	(106,142)	169,770	173,703
한국나눔지주(주3)	2,430,498	1.00	15,633	84,336	66,705	-	84,336	165,797
기타(10개사)(주4)			153,174	157,284	54,209	(50,099)	157,284	174,663
소 계			2,593,382	2,182,741	53,170	(483,811)	2,182,741	2,774,636
[시장성 없는 주식]								
The Siam United Steel(주 5)	11,071,000	12.30	34,656	50,717	36,564	(22,525)	50,717	61,119
Nacional Minérios S.A.(주 5)	30,784,625	6.48	666,635	517,663	(150,952)	-	517,663	666,563
南동부메탈(주5)	3,000,000	10.00	96,242	96,126	(2,116)	-	96,126	96,617
트로이카철광자원개발 사모투자전문회사(주5)	8,372,361,480	3.66	8,372	6,499	(1,873)	-	6,499	8,372
기타 (32개사)(주6)			97,295	89,149	251	(8,397)	89,149	77,285
소 계			907,292	760,174	(116,106)	(30,922)	760,174	941,176
합 계			3,500,674	2,942,915	(62,936)	(494,733)	2,942,915	3,716,014

(주1) 당기말 현재 당사는 교환사채와 관련하여 SK텔레콤(주) ADR 20,654,653주(2,294,961 주)를 담보로 제공하고 있습니다.

당사는 당기 이전에 SK텔레콤(주)와 관련하여 손상차손 272,079백만원을 인식하였으며,

(주2) SK텔레콤(주)의 공정가치가 지속적으로 하락하여 당기 중 손상차손 35,491백만원을 추가적으로 인식하였습니다.

(주3) 당기 중 일부 지분을 일괄처분함에 따라 전기 대비 지분율, 보유주식수 및 장부금액이 감소하였습니다.

(주4) 당사는 당기 중 서울반도체, 유니온스틸(주) 등 일부 매도가능증권의 공정가치가 유의적으로 하락함에 따라 14,870백만원을 손상차손으로 인식하였습니다.

(주5) 해당 법인은 외부전문평가기관에 의해 산정된 공정가치를 이용하여 평가하였습니다.

(주6) 해당 법인은 신뢰성 있는 공정가치를 산정할 수 없어 취득원가로 평가하였습니다.

8. 재고자산

당기말과 전기말 현재 당사의 재고자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
제품	870,917	974,585
반제품	1,446,058	1,916,411
부산물	11,399	7,610
원재료	1,297,926	1,465,347
연료및재료	607,908	596,100
미착품	1,169,201	2,184,547
기타의재고자산	621	575
소 계	5,404,030	7,145,175
평가충당금	(370)	(466)
합 계	5,403,660	7,144,709

당기와 전기 중 매출원가에 반영된 재고자산평가손실은 각각 370백만원 및 466백만원입니다.

9. 기타자산

(1) 기타유동자산

당기말과 전기말 현재 당사의 기타유동자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
선급금	4,505	4,935
선급비용	38,176	18,677
합 계	42,681	23,612

(2) 기타비유동자산

당기말과 전기말 현재 당사의 기타비유동자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
장기선급비용	8,216	9,452
그밖의비유동자산(주1)	2,568	262,335
대손충당금	(13)	(13)
합 계	10,771	271,774

(주1) 당기 중 호주 Roy Hill 철광석 광산 탐사사업 관련 보증금 257,878백만원이 지분전환 되었습니다.

10. 종속기업및관계기업투자

(1) 당기말과 전기말 현재 당사의 종속기업및관계기업투자의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
종속기업	12,163,345	11,621,134
관계기업	1,936,708	1,203,642
합 계	14,100,053	12,824,776

(2) 당기말과 전기말 현재 당사의 종속기업 현황과 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)								
회사명	소재국	주요영업종류	제 45(당) 기					제 44(전) 기
			보유주식수(주)	지분율(%)	취득가액	순자산가액	장부금액	장부금액
【국내】								
한국수업원내세일	대한민국	상용중합도명성	68,681,565	60.31	3,371,481	2,122,898	3,371,481	3,371,481
한국스피로코일	대한민국	중합코일, 전자니아터	32,876,418	89.53	1,510,716	2,896,158	1,510,716	1,510,716
포스코에너지파워	대한민국	발전	40,294,508	89.02	658,176	941,120	658,176	649,148
포스코핵수발전	대한민국	핵수급 제조 및 판매	26,000,000	94.74	628,842	1,012,355	628,842	628,842
한국스피로코일인스턴	대한민국	철강재 판매, 무역	17,155,000	95.31	421,927	628,155	421,927	421,927
한국스피로코일인스턴	대한민국	철강재 제조 및 판매	17,386,952	100.00	176,609	155,218	176,609	138,909
포스코강판	대한민국	강판 생산 및 판매	3,412,000	56.07	108,421	174,192	108,421	108,421
한국스피로텍(주1)	대한민국	철강부품제조 생산 및 판매, 철강제품 포장 등	20,342,460	48.86	107,278	171,726	107,278	107,278
한국스피로텍	대한민국	내화물 제조 및 판매	3,544,200	60.00	100,535	399,104	100,535	100,535
한국스피로이스티	대한민국	정보통신 관련 서비스업	99,403,262	72.54	70,990	275,034	70,990	70,990
한국스피로이스티	대한민국	철강재 제조 및 판매	10,028,000	65.00	49,452	20,443	49,452	49,452
포스코에너지엔지니어링	대한민국	신기술사업투자	400	60.79	40,000	66,890	40,000	40,000
한국산이온이(주2)	대한민국	생물회거분 연료용 및 발전	6,029,669	70.00	30,148	41,583	30,148	30,148
기타 (15개사)					343,308	655,586	343,308	312,266
소 계					7,617,883	9,549,892	7,617,883	7,540,138
【해외】								
POSCO Thainox Public Co., Ltd	태국	스티일리스 강판제조 및 판매	6,620,532,219	84.93	551,807	319,212	551,807	616,783
PT. KRAKATAU POSCO	인도네시아	철강제조 및 판매	637,828	70.00	704,522	942,718	732,503	537,371
POSCO Australia Pty. Ltd.	호주	철강판	761,775	100.00	330,623	717,503	330,623	330,623
Zhangjiagang Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	중국	스티일리스 강판 제조 및 판매	-	58.60	283,945	472,760	285,201	285,664
POSCO WA Pty. Ltd.	호주	철강재 판매 및 생산 개발	286,461,386	100.00	312,851	235,173	312,851	288,821
POSCO China Holding Corp.	중국	지주회사	-	100.00	223,436	254,411	223,436	223,436
POSCO Maharashtra Steel Pvt. Ltd.	인도	철강제조 및 판매	122,210,999	100.00	289,401	188,191	302,053	252,217
POSCO-India Private Ltd.	인도	철강제조 및 판매	764,999,999	99.99	184,815	131,103	184,815	184,815
Guangdong Pohang Coated Steel Co., Ltd.	중국	도금강판생산	-	87.04	31,299	39,310	31,299	163,271
POSCO-Vietnam Co., Ltd.	베트남	철강제조	-	85.00	154,691	33,027	155,428	157,031
POSCO VST Co., Ltd.	베트남	스티일리스 강판 제조 및 판매	-	95.65	144,573	52,824	145,462	145,649
POSCO America Corp.	미국	철강재무역	391,042	99.45	140,381	177,145	140,381	140,381
POSCO Investment Co., Ltd.	홍콩	금융업	4,999,999	99.99	85,521	96,610	86,323	88,797

POSCO-Mexico Co., Ltd.	멕시코	자랑용강관제조 및 판매	2,696,705,272	84.84	180,069	238,611	182,048	86,163
POSCO-JAPAN Co., Ltd.	일본	철강재 무역	90,495	100.00	68,436	116,822	68,436	68,436
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	중국	스테인리스 강관제조 및 판매	-	70.00	65,982	99,168	65,982	65,982
POSCO (Suzhou) Automotive Processing Center Co., Ltd.	중국	철강재 제조 및 판매	-	90.00	62,494	98,362	62,494	62,494
POSCO ASSAN TST STEEL Industry	타이	철강재 가공 및 판매	144,579,169	60.00	92,900	146,268	96,215	37,201
POSCO China Dalian Plate Processing Center Co., Ltd.	중국	후판 가공 및 판매	-	80.00	32,992	30,733	32,992	32,992
POSCO Asia Co., Ltd.	홍콩	관료 및 철강재 운계무역 등	9,360,000	100.00	32,189	36,058	32,189	32,189
POSCO-Malaysia SDN. BHD.	말레이시아	철강재 가공 및 판매	98,486,000	80.07	31,027	(21,597)	31,027	31,027
POSCO Electrical Steel India Private Limited	인도	전기강판 가공 및 판매	20,325,976	100.00	46,477	38,483	48,058	28,170
POSCO (Thailand) Co., Ltd.	태국	철강재 가공 및 판매	12,721,734	85.62	25,945	45,777	25,945	25,945
POSCO Turkey Nispet Processing Center Co., Ltd.	타이	철강재 가공 및 판매	242,444	100.00	19,983	10,710	19,983	19,983
POSCO-URUGUAY S.A.	우루과이	조립, 목재 생산 및 판매	507,483,660	98.00	27,724	24,609	27,722	17,715
기타(29개사)					369,320	518,358	370,108	207,845
소 계					4,493,203	5,017,589	4,545,462	4,081,001
합 계					12,111,086	14,567,481	12,163,345	11,621,134

- (주1) 포항공대가 보유하고 있는 지분 4.72%에 대해 당사가 의결권을 행사하는 것으로 합의함에 따라, 실질지분율이 50%를 초과하여 중속기업투자주식으로 분류하고 있습니다.
- (주2) 당기말 현재 ㈜부산이앤이의 대출약정과 관련하여 ㈜부산이앤이에 대한 중속기업투자주식 30,148백만원이 담보로 제공되어 있습니다.

(3) 당기말과 전기말 현재 당사의 관계기업 현황과 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)								
회사명	소재국	주요영업활동	제 45(당) 기				제 44(전) 기	
			보유주식수(주)	지분율(%)	취득가격	순자산가액	장부금액	장부금액
【국내】								
대성강자오믹	대한민국	기타구조용 및 관속 제품 제조업	12,345,110	23.71	159,878	130,582	159,878	159,878
대우조선해양	대한민국	조선업	18,130,000	49.00	100,655	315,493	100,655	100,655
대우조선ESM	대한민국	이차전지 소재및장비 제조	1,000,000	50.00	43,000	53,220	43,000	-
대우조선이탈	대한민국	산업시설 유지관리	411,573	45.15	33,295	103,497	33,295	12,270
기타 (4개사)					9,811	17,461	9,811	11,408
소 계					346,639	620,253	346,639	284,211
【해외】								
ROY HILL HOLDINGS PTY LTD. (주1)	호주	광산개발	10,179,167	10.00	537,369	1,298,996	537,369	-
POSCO-MPS Niobium LLC	미국	광산개발	325,050,000	50.00	364,609	697,291	364,609	364,609
Nickel Mining Company SAS	뉴질랜드/나미비아	원료 생산 및 판매	3,234,695	49.00	189,197	354,078	189,197	189,197
Compania Siderurgica do Pecem	브라질	철강제조 및 판매	415,729,274	20.00	265,740	1,071,554	265,740	132,891
KOBRASCO	브라질	철강제조업	2,010,719,185	50.00	98,962	227,694	98,962	98,962
BX Steel POSCO Cold Rolled Sheet Co., Ltd.	중국	철강제조 및 판매	-	25.00	63,865	343,791	63,901	63,938
기타 (13개사)					70,181	200,644	70,291	69,789
소 계					1,589,923	4,194,048	1,590,069	919,431
합 계					1,936,562	4,814,301	1,936,708	1,203,642

(주1) 당기말 현재 지분율이 20% 미만이나, 이사회의 구성등을 고려할 때 유의적인 영향력이 있다고 판단하여 관계기업투자주식으로 분류하고 있습니다.

한편, 상기 종속기업과 관련하여 지배기업에 대한 현금배당, 차입금 상환, 선수금 반환 등의 자금이전에 대한 유의적인 제약은 존재하지 않습니다.

11. 투자부동산

(1) 당기말과 전기말 현재 당사의 투자부동산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
구 분	제 45(당) 기			제 44(전) 기		
	취득원가	감가상각누계액	장부가액	취득원가	감가상각누계액	장부가액
토지	41,811	-	41,811	43,258	-	43,258
건물	110,927	(47,230)	63,697	114,768	(45,992)	68,776
구축물	8,136	(3,118)	5,018	8,418	(3,034)	5,384
합 계	160,874	(50,348)	110,526	166,444	(49,026)	117,418

당기말 현재 투자부동산의 공정가치는 310,000백만원입니다.

(2) 당기 및 전기 중 투자부동산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

1) 제 45(당) 기

(단위: 백만원)						
구 분	기 초	취 득	처 분	상각(주1)	대체(주2)	기 말
토지	43,258	-	-	-	(1,447)	41,811
건물	68,776	-	-	(2,905)	(2,174)	63,697
구축물	5,384	-	-	(194)	(172)	5,018
합 계	117,418	-	-	(3,099)	(3,793)	110,526

(주1) 투자부동산의 내용연수와 감가상각방법은 유형자산과 동일합니다.

(주2) 투자부동산 임대비를 변경 및 사용목적 변경으로 인한 계정대체입니다.

2) 제 44(전) 기

(단위: 백만원)						
구 분	기 초	취 득	처 분	상각(주1)	대체(주2)	기 말
토지	41,877	-	-	-	1,381	43,258
건물	48,514	86	(153)	(2,955)	23,284	68,776
구축물	1,882	-	-	(195)	3,697	5,384
합 계	92,273	86	(153)	(3,150)	28,362	117,418

(주1) 투자부동산의 내용연수와 감가상각방법은 유형자산과 동일합니다.

(주2) 투자부동산 임대비를 변경 및 사용목적 변경으로 인한 계정대체입니다.

12. 유형자산

(1) 당기말과 전기말 현재 당사의 유형자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)								
구 분	제 45(당) 기				제 44(전) 기			
	취득원가	감가상각 누계액	손상자산 누계액	장부가액	취득원가	감가상각 누계액	손상자산 누계액	장부가액
토지	1,367,822	-	-	1,367,822	1,275,564	-	-	1,275,564
건물	5,287,228	(2,552,379)	(8)	2,734,839	5,148,036	(2,316,164)	(115)	2,831,757
구축물	3,742,968	(1,829,236)	-	2,113,750	3,544,936	(1,483,548)	(40)	2,061,348
기계장치	30,838,413	(17,949,647)	(152)	12,888,614	29,688,623	(16,771,327)	(967)	12,916,329
차량운반구	184,658	(171,819)	-	13,039	184,219	(164,878)	-	19,341
공구와기구	180,045	(150,352)	-	29,693	177,811	(139,787)	(2)	38,022
비품	253,742	(188,306)	(5)	67,431	234,456	(162,117)	(5)	72,334
리스자산	11,486	(3,822)	-	7,644	11,486	(3,185)	-	8,281
건설중인자산	2,943,903	-	-	2,943,903	2,310,159	-	-	2,310,159
합 계	44,810,463	(22,643,563)	(165)	22,166,735	42,575,270	(21,041,006)	(1,129)	21,533,135

(2) 당기와 전기 중 유형자산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

1) 제 45(당) 기

(단위: 백만원)						
구 분	기 초	취득(주1)	처 분	상 각	기타(주2)	기 말
토지	1,275,564	101,053	(10,242)	-	1,447	1,367,822
건물	2,831,757	138,843	(5,269)	(237,038)	6,546	2,734,839
구축물	2,061,348	243,236	(21,146)	(165,632)	(4,056)	2,113,750
기계장치	12,916,329	1,398,443	(49,789)	(1,382,901)	6,532	12,888,614
차량운반구	19,341	1,413	(22)	(7,893)	200	13,039
공구와기구	38,022	6,796	(2)	(15,123)	-	29,693
비품	72,334	23,737	(156)	(28,484)	-	67,431
리스자산	8,281	-	-	(637)	-	7,644
건설중인자산	2,310,159	2,561,233	-	-	(1,927,489)	2,943,903
합 계	21,533,135	4,474,754	(66,626)	(1,837,708)	(1,916,620)	22,166,735

(주1) 당사는 원료처리능력증강사업 및 3FINEX신설 등을 수행하였으며, 상기 취득액은건설중인 자산에서 대체 취득한 1,913,521백만원이 포함되어 있습니다.

(주2) 건설중인자산의 본계정 대체 감소, 투자부동산 및 매각예정자산 중 재사용하기로결정함에 따라 매각예정자산에서 유형자산으로 대체된 금액 등이 포함되어 있습니다.

2) 제 44(전) 기

(단위: 백만원)							
구 분	기 초	취득(주1)	처 분	상 각	손상(주2)	기타(주2,3)	기 말
토지	1,068,294	209,599	(948)	-	-	(1,381)	1,275,564
건물	2,502,213	584,977	(3,194)	(228,836)	(273)	(23,130)	2,831,757
구축물	1,942,405	291,663	(10,229)	(155,965)	(142)	(6,384)	2,061,348
기계장치	11,736,629	2,556,617	(36,318)	(1,301,849)	(24,394)	(14,356)	12,916,329
차량운반구	22,753	5,407	(22)	(6,797)	-	-	19,341
공구와기구	27,807	24,307	(13)	(14,077)	(2)	-	38,022
비품	66,345	31,153	(4)	(25,155)	(5)	-	72,334
리스자산	8,918	-	-	(637)	-	-	8,281
건설중인자산	2,635,746	3,393,445	-	-	-	(3,719,032)	2,310,159
합 계	20,011,110	7,097,168	(50,728)	(1,735,316)	(24,816)	(3,764,283)	21,533,135

(주1) 당사는 신제강 및 광양5소결 사업 등을 수행하였으며, 상기 취득액은 건설중인자산에서 대체 취득한 3,703,723백만원이 포함되어 있습니다.

당사는 신제강공장 사업의 완료로 인해 폐쇄된 기존 제강공장에서 보유하고 있던설비 중 일부를 처분하기로 계획하고, 매각을 위한 노력을 시작하였습니다. 이에 따라, 당사는 동

(주2) 설비를 장부금액과 회수가능액(사용가치와 순공정가치 중 큰 금액) 중 작은 금액으로 평가 하여 손상차손 24,816백만원을 인식하였습니다. 이 중 2012년 상반기까지 매각이 예정된 자산의 장부금액 16,887백만원을 매각예정자산으로 분류하였습니다.

(주3) 건설중인자산의 본계정 대체 감소, 투자부동산으로 계정대체된 금액 및 매각예정자산으로 대체된 금액이 포함되어 있습니다.

(3) 당기와 전기 중 자본화된 차입원가와 자본화이자율은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
평균지출액	1,469,474	472,258
자본화된 차입원가	66,371	21,823
자본화이자율	4.52%	4.62%

13. 무형자산

(1) 당기말과 전기말 현재 당사의 무형자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)							
구 분	제 45(당) 기				제 44(전) 기		
	취득원가	상각누계액	손상누계액	장부가액	취득원가	상각누계액	장부가액
산업재산권	12,490	(3,586)	-	8,904	9,040	(2,664)	6,376
회원가입권	55,775	-	(6,215)	49,560	44,523	-	44,523
개발비	79,982	(49,890)	-	30,092	62,167	(32,985)	29,182
광인시설이용권	414,884	(326,901)	-	87,983	414,884	(315,331)	99,553
기타무형자산	434,526	(317,224)	-	117,302	350,825	(307,563)	43,262
합 계	997,657	(697,601)	(6,215)	293,841	881,439	(658,543)	222,896

(2) 당기 및 전기 중 무형자산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

1) 제 45(당) 기

(단위: 백만원)								
구 분	기 초	증 가			감 소			기 말
		외부취득(주2)	내부개발	대체(주3)	처 분	상 각	손상(주4)	
산업재산권	6,376	4,075	-	-	(494)	(1,053)	-	8,904
회원가입권(주1)	44,523	767	-	11,757	(992)	-	(6,495)	49,560
개발비	29,182	-	17,815	-	-	(16,905)	-	30,092
광인시설이용권	99,553	-	-	-	-	(11,570)	-	87,983
기타무형자산	43,262	64,896	-	-	-	(10,656)	-	117,302
합 계	222,896	89,740	17,815	11,757	(1,486)	(40,386)	(6,495)	293,841

(주1) 회원가입권의 내용연수는 비한정입니다.

(주2) 건설중인자산에서 대체 취득한 14,778백만원이 포함되어 있습니다.

(주3) 예탁금 반환에 대한 추정이 변경되어 보증금에서 회원가입권으로 계정대체하였습니다.

(주4) 회원가입권의 회수가능액이 장부금액에 중요하게 미달하여 손상차손을 인식하였습니다.

2) 제 44(전) 기

(단위: 백만원)							
구 분	기 초	증 가		감 소			기 말
		외부취득(주2)	내부계발	처 분	상 각	대 제(주3)	
산업재산권	4,919	2,533	-	(319)	(757)	-	6,376
회원가입권(주1)	56,494	-	-	(214)	-	(11,757)	44,523
개발비	32,308	-	11,152	-	(14,278)	-	29,182
항만시설이용권	112,683	-	-	-	(13,130)	-	99,553
기타의무형자산	22,733	27,122	-	(1)	(6,592)	-	43,262
합 계	229,137	29,655	11,152	(534)	(34,757)	(11,757)	222,896

(주1) 회원가입권의 내용연수는 비한정입니다.

(주2) 건설중인자산에서 대체 취득한15,309백만원이 포함되어 있습니다.

(주3) 회원권 중 일정기간 경과 후 반환이 예정되어 있는 예탁금의 현재가치를 보증금으로 대체 하였습니다.

14. 차입금

(1) 당기말과 전기말 현재 당사의 차입금 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
[유동]		
단기차입금	796,662	1,786,590
유동성장기차입금	34,769	7,571
유동성차관	901	951
유동성사채	1,283,742	500,000
차감: 유동성사채할인발행차금	(1,953)	(732)
가산: 사채상환할증금	2,419	-
소 계	2,116,540	2,294,380
[비유동]		
장기차입금	843,014	892,296
차관	2,009	3,071
사채	6,680,192	8,502,852
차감: 사채할인발행차금	(53,616)	(81,696)
가산: 사채상환할증금	15,635	21,493
소 계	7,487,234	9,338,016
합 계	9,603,774	11,632,396

(2) 당기말과 전기말 현재 당사의 단기차입금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)					
차입처명	차입일	만기일	이자율(%)	제 45(당) 기	제 44(전)기
BOA	2012-09-26	2013-06-03	0.91~1.20	114,093	100,458
JP Morgan	2012-07-03	2013-01-03	1.43	75,282	228,996
DEUTSCHE	2012-09-17	2013-06-11	0.91~1.25	133,833	142,420
DBS	2012-07-05	2013-03-22	1.20~1.44	121,544	272,026
RBS	2012-09-27	2013-06-12	0.91~1.19	93,230	106,837
CA 등				-	593,546
기타(매출채권 할인)				258,680	342,307
합 계				796,662	1,786,590

(3) 당기말과 전기말 현재 당사의 유동성장기부채의 내역은 다음과 같습니다

(단위: 백만원)						
분 류	차입처명	차입일/ 발행일	만기일	이자율(%)	제 45(당) 기	제 44(전) 기
원화차입금	한국광물자원공사	2006.10.31	2021.09.15	0.75	3,000	3,000
원화차입금	한국광물자원공사	2006.12.28	2021.12.15	0.75	1,510	1,510
원화차입금	우리은행	2009.06.11	2017.03.15	1.75	2,654	1,990
원화차입금	우리은행	2009.11.26	2017.03.15	1.75	880	660
원화차입금	우리은행	2009.12.31	2017.03.15	1.75	547	411
원화차입금	우리은행	2010.06.10	2018.03.15	1.75	2,262	-
원화차입금	우리은행	2011.02.24	2018.03.15	1.75	1,383	-
외화차입금	수출입은행	2010.02.18	2017.02.18	4.50	22,533	-
차 관	NATIXIS(주1)	1984.06.30~ 1986.03.31	2014.12.30~ 2017.03.31	2.00	901	951
원화사채	공모사채 (제268회)	2008.08.05	2013.08.05	6.52	499,711	-
원화사채	공모사채 (제267회)	2007.05.11	2012.05.11	5.26	-	499,268
외화사채	사무라이본드 9차	2006.06.28	2013.06.28	2.05	623,563	-
외화사채	교환사채 (2008)	2008.08.19	2013.08.19	0.00	160,934	-
합 계					1,319,878	507,790

(주1) 당사는 외국차관과 관련하여 한국산업은행으로부터 보증을 제공받고 있습니다.

(4) 당기말과 전기말 현재 당사의 장기부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
분 류	차입처명	차입일/ 발행일	만기일	이자율(%)	제 45(당) 기	제 44(전) 기
원화차입금	우리은행 외(주1)	2006.10.31~ 2012.12.03	2017.03.15~ 2040.12.03	0.75~1.75	85,519	100,494
외화차입금	한국석유공사	2007.12.27~ 2012.12.28	2022.06.25~ 2026.12.29	국고채 3년물 - 2.25	13,657	10,441
외화차입금	한국수출입은행	2010.02.18~ 2012.12.18	2017.02.18~ 2018.03.23	4.09~4.50	743,839	781,361
차 권	NATIXIS(주2)	1984.06.30~ 1986.03.31	2014.12.30~ 2017.03.31	2.00	2,009	3,071
원화사채	공모사채 (제301회 외 7건)	2009.01.20~ 2011.11.28	2014.01.20~ 2021.11.28	3.78~5.40	3,092,140	3,588,982
외화사채	교환사채(주3) 외 7건	2006.08.10~ 2011.12.22	2014.03.26~ 2021.12.22	0~8.75	3,550,070	4,853,667
합 계					7,487,234	9,338,016

(주1) 당기말과 전기말 현재 산림조합중앙회 장기차입금과 관련하여 각각 3,400백만원과 1,670백만원의 단기금융상품이 담보로 제공되어 있습니다.

(주2) 당사는 외국차관과 관련하여 한국산업은행으로부터 보증을 제공받고 있습니다.

당사는 전기 중 증속기업인 Zeus(Cayman) Ltd.를 통해 SK텔레콤(주) ADR을 교환대상으로 하는 교환사채를 발행하였습니다. 당사는 한국채택국제회계기준에 근거하여 이 교환사채를 당사가 직접 발행한 것으로 보아 회계처리하였습니다. 당사는 Zeus(Cayman) Ltd.를 위하여 지급보증을 제공하고 있습니다.

15. 기타금융부채

(1) 기타금융부채(유동)

당기말과 전기말 현재 당사의 기타금융부채(유동)의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
금융보증부채	7,393	6,336
미지급금	826,075	806,913
미지급비용(주1)	427,314	248,597
미지급배당금	6,493	6,050
금융리스부채	1,088	1,108
예수보증금	9,070	9,396
파생상품부채	9,499	10,898
합 계	1,286,932	1,089,298

(주1) 당기 중 공정거래위원회의 철강담합 조사건 심의결과 아연강판 담합혐의로 당사에 부과한 98,326백만원의 과징금이 포함되어 있습니다.

(2) 기타금융부채(비유동)

당기말과 전기말 현재 당사의 기타금융부채(비유동)의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
금융보증부채	41,664	11,163
장기미지급금	88,938	86,871
미지급비용	24,664	19,618
파생상품부채	31,256	12,771
금융리스부채	6,246	7,824
장기예수보증금	8,964	9,052
합 계	201,732	147,299

16. 충당부채

당기 및 전기 중 당사의 충당부채의 변동내역은 다음과 같습니다.

(1) 제 45(당) 기

(단위: 백만원)				
구 분	기 초	전입액	지급액	기 말
상여성충당부채(주1)	4,451	241,498	(239,710)	6,239

(주1) 임원에 대하여 당기말 경영실적을 추정하여 연간 기본 연봉의 100% 한도 내에서 산정하고 있습니다.

(2) 제 44(전) 기

(단위: 백만원)				
구 분	기 초	전입액	지급액	기 말
상여성충당부채	9,582	304,869	(310,000)	4,451

17. 퇴직급여제도

당사는 2011년 6월부터 전직원을 대상으로 퇴직연금제도를 도입하였으며, 종업원은 확정기여형퇴직급여제도와 확정급여형퇴직급여제도 중 하나를 선택하였습니다. 그리고, 종업원의 선택에 따라 기존 퇴직금제도 하에서의 근무기간을 포함한 누적근무기간을 가입기간으로 하였습니다.

(1) 확정기여형퇴직급여제도

당사는 일부 종업원을 위하여 확정기여형퇴직급여제도를 운영하고 있습니다. 당사의 의무는 별개의 기금에 고정 기여금을 납부하는 것이며, 종업원이 향후 지급받을 퇴직급여액은 기금 등에 납부한 기여금과 그 기여금에서 발생하는 투자수익에 따라 결정됩니다. 사외적립자산은 수탁자의 관리하에서 기금형태로 당사의 자산으로부터 독립적으로 운용되고 있습니다.

당기 및 전기 중 당사가 확정기여형퇴직급여제도에 따라 비용으로 인식한 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
확정기여형 퇴직급여비용	13,032	6,807

(2) 확정급여형퇴직급여제도

확정급여형 퇴직급여제도를 선택한 종업원의 경우, 수급요건을 만족하면 퇴직시 근속기간과 평균급여를 고려한 확정된 연금을 수령하게 됩니다. 종업원이 퇴직하기 전에는 보고기간 종료일 현재 확정급여제도와 관련된 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감하여 인식하고 있습니다. 그리고 확정급여채무와 사외적립자산의 보험수리적 평가는 예측단위적립방식을 사용하고 있습니다.

(3) 당기말과 전기말 현재 확정급여부채와 관련하여 재무상태표에 인식된 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
기금이 적립된 제도에서 발생한 확정급여채무의 현재가치	817,618	690,321
사외적립자산의 공정가치	(677,362)	(513,673)
합 계	140,256	176,648

(4) 당기와 전기 중 확정급여채무의 현재가치 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
기초잔액	690,321	1,013,165
당기근무원가	99,066	108,879
이자비용	31,156	47,607
보험수리적손실	63,184	6,157
지급액	(66,109)	(485,487)
기말잔액	817,618	690,321

(5) 당기와 전기 중 사외적립자산의 공정가치 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
기초잔액	513,673	689,162
사외적립자산의 기대수익	23,115	26,886
보험수리적이익(손실)	2,732	(460)
사용인의 기여금(주1)	180,000	95,080
지급액	(42,158)	(296,995)
기말잔액	677,362	513,673

(주1) 당사는 차기 중 사외적립자산으로 납부할 기여금을 180,000백만원으로 예상하고 있습니다.

(6) 당기말과 전기말 현재 사외적립자산의 구성항목은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
예금상품	677,296	513,607
기타	66	66
합 계	677,362	513,673

(7) 당기 및 전기 중 확정급여제도와 관련하여 인식된 손익은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
당기근무원가	99,066	108,879
이자비용	31,156	47,607
사외적립자산의 기대수익(주1)	(23,115)	(26,886)
합 계	107,107	129,600

(주1) 당기 및 전기 중 사외적립자산의 실제 수익은 각각 25,847백만원 및 26,426백만원입니다.

상기의 손익은 재무제표에서 다음의 항목으로 인식하였습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
매출원가	85,298	98,275
판매비및관리비	20,897	23,853
기타	912	7,472
합 계	107,107	129,600

(8) 당기와 전기 중 기타포괄손익으로 인식된 보험수리적손익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
기초잔액	(103,947)	(101,802)
당기 인식액	(60,452)	(6,617)
법인세효과	14,629	4,472
기말잔액	(149,770)	(103,947)

(9) 당기말과 전기말 현재 보험수리적평가를 위하여 당사가 사용한 주요 추정치는 다음과 같습니다.

(단위: %)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
할인율(주1)	3.47	4.32
사외적립자산의 기대수익률(주2)	4.32	3.95
기대임금상승률(주3)	3.30	2.30

(주1) 당사는 할인율로 확정급여채무의 예상지급시기에 상응하는 만기일과 지급통화를반영한 당기말 현재 우량회사채의 시장수익률을 사용하고 있습니다.

기대수익률은 당기말 현재 당사가 보유 중인 각 유형별 사외적립자산의 기대수익률을 가중 평균한 것입니다. 사외적립자산의 기대수익률은 기초에 설정되며, 당사의 경영진은 역사적 수익률 추세 및 관련 확정급여채무가 존속하는 전체 기간의 시장예측분석에 근거하여 기대수익률을 평가하고 있습니다.

(주3) 기대임금상승률은 과거 3개년간 평균 임금상승률을 사용하고 있습니다.

확정급여채무를 계산하기 위한 모든 가정은 매 보고기간 말에 검토되며, 추정된 확정급여채무의 총금액은 확정급여형 퇴직급여제도의 장기적 특성과 관련된 보험수리적 가정을 포함하고 있습니다.

18. 기타부채

(1) 기타유동부채

당기말과 전기말 현재 당사의 기타유동부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
선수금	44,488	21,149
예수금	20,962	25,534
선수수익	5,416	1,772
합 계	70,866	48,455

(2) 기타비유동부채

당기말과 전기말 현재 당사의 기타비유동부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
선수수익	841	1,200
그밖의비유동부채	3,000	3,000
합 계	3,841	4,200

19. 금융상품

(1) 금융상품의 구분

1) 당기말과 전기말 현재 당사의 금융자산은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분		제 45(당) 기	제 44(전) 기
당기손익인식금융자산	단기매매금융자산	-	50,132
	매매목적파생상품자산	6,016	-
	소 계	6,016	50,132
매도가능금융자산		3,062,057	3,731,559
만기보유금융자산		29,981	29,903
대여금및수취채권		6,833,586	6,592,644
합 계		9,931,640	10,404,238

2) 당기말과 전기말 현재 당사의 금융부채는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분		제 45(당) 기	제 44(전) 기
당기손익인식금융부채	매매목적파생상품부채	40,755	23,669
상각후원가로 평가하는 금융부채	매입채무	978,581	1,395,846
	차입금	9,603,774	11,632,396
	금융보증부채(주1)	49,057	17,499
	기타	1,300,526	1,195,429
	소 계	11,931,938	14,241,170
합 계		11,972,693	14,264,839

(주1) 당기말 현재 당사가 금융보증부채로 계상한 금융보증계약은 다음과 같습니다.

(원화단위: 백만원)				
피보증회사	보증제공처	통 화	보증금액	보증환산금액
POSCO(Guangdong) Car Steel Co.,Ltd.	ANZ	USD	10,000,000	10,711
	BOA	USD	30,000,000	32,133
	BTMU	USD	24,000,000	25,706
	ING	USD	23,600,000	25,278
	SMBC	USD	35,000,000	37,489
BX STEEL POSCO Cold Rolled Sheet Co., Ltd.	건설은행	CNY	112,500,000	19,337
	건설은행	USD	880,000	943
	중국은행	CNY	7,100,000	1,220
	중국은행	USD	21,100,000	22,600
Zhangjiagang Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	BTMU	USD	30,000,000	32,133
	Credit Agricole	USD	50,000,000	53,555
	MIZUHO	USD	80,000,000	85,688
POSCO Maharashtra Steel Pvt. Ltd.	한국수출입은행	USD	193,000,000	206,722
	Citi	USD	60,000,000	64,266
	DBS	USD	100,000,000	107,110
	HSBC	USD	80,000,000	85,688
	ING	USD	30,000,000	32,133
	SC	USD	40,000,000	42,844
	SCB	USD	33,000,000	35,346
	KDB	USD	30,000,000	32,133
POSCO ASSAN TST STEEL Industry	SMBC 외	USD	188,392,500	201,787
POSCO Electrical Steel India Private Limited	ING 외	USD	84,000,000	89,972
POSCO Investment Co., Ltd.	KDB	USD	70,000,000	74,977
	BOA	USD	40,000,000	42,844
	BOC	CNY	350,000,000	60,158
	BTMU	USD	30,000,000	32,133
	HSBC	MYR	240,000,000	83,952
	HSBC	USD	100,000,000	107,110
	ING	USD	40,000,000	42,844
	SCB	USD	45,000,000	48,200
	SMBC	USD	25,000,000	26,778
POSCO-Mexico S.A. DE C.V	BOA	USD	40,000,000	42,844
	HSBC	USD	40,000,000	42,844
	KDB	USD	50,000,000	53,555
	MIZUHO	USD	45,000,000	48,200
	SMBC	USD	69,725,000	74,682

POSCO-Vietnam Co., Ltd.	한국수출입은행	USD	200,000,000	214,220
POSCO-VST Co., Ltd.	ANZ	USD	25,000,000	26,778
	HSBC	USD	20,000,000	21,422
	MIZUHO	USD	20,000,000	21,422
POSUK Titanium LLP	신한은행	USD	18,000,000	19,280
PT. KRAKATAU POSCO	한국수출입은행	USD	490,000,000	524,839
	ANZ	USD	87,500,000	93,721
	BTMU	USD	119,000,000	127,461
	Credit Suisse AG	USD	91,000,000	97,470
	HSBC	USD	91,000,000	97,470
	The Tokyo Star Bank, Ltd	USD	21,000,000	22,493
	MIZUHO	USD	105,000,000	112,466
	SCB	USD	86,800,000	92,971
	SMBC	USD	119,000,000	127,461
United Spiral Pipe, LLC	신한은행	USD	24,500,000	26,242
합 계		USD	3,255,497,500	3,486,964
		CNY	469,600,000	80,715
		MYR	240,000,000	83,952

3) 당기와 전기 중 당사의 금융상품 범주별 금융손익은 다음과 같습니다.

① 제 45(당) 기

(단위: 백만원)								
구 분	금융손익							기타포괄손익
	이자수익(비용)	배당금수익(주1)	외환차손익	외환환산손익	차별손익	기타금융손익	합 계	
당기손익의식금융자산	-	-	-	-	(1,094)	6,016	4,932	-
매도가능금융자산	970	110,897	-	-	72,028	(63,466)	120,429	(158,346)
만기모유금융자산	1,580	-	-	-	-	-	1,580	-
대여금및수취권	111,263	-	(62,901)	(24,476)	(182)	(569)	23,195	-
당기손익의식금융부채	-	-	-	-	-	(27,994)	(27,994)	-
상각후평가로 측정하는 금융부채	(391,767)	-	126,193	628,822	-	(607)	362,641	-
합 계	(277,954)	110,897	63,292	604,346	70,762	(86,610)	484,733	(158,346)

(주1) 포괄손익계산서상 금융수익에는 종속기업 및 관계기업으로부터 수령한 배당금 112,514백만원이 포함되어 있습니다.

② 제 44(전) 기

(단위: 백만원)								
구 분	금융손익							기타포괄손익
	이자수익(비용)	배당금수익(주1)	외환차손익	외환환산손익	차별손익	기타금융손익	합 계	
당기손익의식금융자산	-	-	-	-	(3,858)	132	(3,226)	-
매도가능금융자산	-	132,911	-	-	331,003	(107,377)	356,537	(922,331)
만기모유금융자산	1,611	-	-	-	-	-	1,611	-
대여금및수취권	102,409	-	(14,116)	7,953	(545)	(1,799)	93,902	-
당기손익의식금융부채	-	-	-	-	-	(6,745)	(6,745)	-
상각후평가로 측정하는 금융부채	(425,589)	-	(95,505)	(173,266)	-	(17,497)	(706,006)	-
합 계	(316,518)	132,911	(109,621)	(165,313)	327,100	(138,286)	(264,722)	(922,331)

(주1) 포괄손익계산서상 금융수익에는 종속기업 및 관계기업으로부터 수령한 배당금 134,418백만원이 포함되어 있습니다.

(2) 신용위험

1) 신용위험에 대한 노출

금융자산의 장부금액은 신용위험에 대한 최대 노출정도를 나타냅니다. 당기말과 전기말 현재 당사의 신용위험에 대한 최대 노출정도는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
현금및현금성자산	1,752,560	1,137,882
당기손익인식금융자산	6,016	50,132
매도가능금융자산	119,142	15,545
만기보유금융자산	29,981	29,903
대여금및기타채권	993,722	1,234,497
매출채권	4,087,030	4,220,241
장기매출채권	274	24
합 계	6,988,725	6,688,224

한편, 당사는 종속기업 및 관계기업을 위해 금융기관 등과 금융보증계약을 체결하고 있으며, 당 금융보증계약으로 인해 당사는 신용위험에 노출되어 있습니다. 당기말과전기말 현재 당 금융보증계약으로 인해 당사의 신용위험에 대한 최대 노출한도는 각각 3,651,631백만원, 1,500,058백만원입니다.

2) 금융자산 손상차손

① 당기말과 전기말 현재 당사의 각 자산별 대손충당금 설정내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
매출채권	12,204	2,174
미수금	10,571	10,571
장기대여금	14,453	14,453
기타자산	13	13
합 계	37,241	27,211

② 당기와 전기의 금융자산 손상차손 관련 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
대손상각비	10,613	(2,753)
기타의대손상각비	-	(51)
합 계	10,613	(2,804)

③ 당기말과 전기말 현재 당사의 매출채권의 연령 및 각 연령별로 손상된 채권금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	제 45(당) 기		제 44(전) 기	
	채권잔액	손상된금액	채권잔액	손상된금액
만기일미도래	3,758,894	-	3,890,405	-
1개월이내	120,848	11	210,630	-
1개월초과 ~ 3개월이내	103,407	584	69,962	-
3개월초과 ~ 12개월이내	102,255	9,458	40,521	-
12개월초과	14,104	2,151	10,921	2,174
합 계	4,099,508	12,204	4,222,439	2,174

④ 당기와 전기 중 대손충당금의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
기초금액	27,211	30,013
대손충당비(환입)	10,613	(2,804)
기타증감	(583)	2
기말잔액	37,241	27,211

(3) 유동성위험

(단위: 백만원)							
구 분	장부금액	계약상 현금흐름	3개월 미만	3개월~6개월	6개월~1년	1년~5년	5년이상
매입채무	978,581	978,581	978,581	-	-	-	-
차입금(주1)	9,603,774	11,086,963	696,583	928,738	872,417	6,242,098	2,347,127
금융보증부채(주2)	49,057	3,651,631	3,651,631	-	-	-	-
기타금융부채	1,300,526	1,307,158	1,161,823	270	9,620	134,080	1,365
합 계	11,931,938	17,024,333	6,488,618	929,008	882,037	6,376,178	2,348,492

(주1) 교환사채에 대한 내재파생상품(교환권)의 현금흐름이 포함되어 있습니다.

(주2) 금융보증계약의 경우, 보증의 최대금액을 보증이 요구될 수 있는 가장 이른 기간에 배분하였습니다.

(4) 외환위험

1) 당사는 외화로 표시된 거래를 하고 있기 때문에 환율변동위험에 노출되어 있습니다. 당기말과 전기말 현재 당사의 환위험에 대한 노출정도는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	제 45(당) 기		제 44(전) 기	
	자 산	부 채	자 산	부 채
EUR	25,127	5,554	23,790	11,449
USD	876,780	4,599,558	888,896	5,842,319
JPY	62,602	1,863,516	83,627	2,129,999
기 타	46,306	149	1,363	18,590
합 계	1,010,815	6,468,777	997,676	8,002,357

2) 당기말과 전기말 현재 각 외화에 대한 기능통화의 환율 10% 변동시 환율변동이 당기손익에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	제 45(당) 기		제 44(전) 기	
	10% 상승	10% 하락	10% 상승	10% 하락
EUR	1,957	(1,957)	1,234	(1,234)
USD	(372,278)	372,278	(495,342)	495,342
JPY	(180,091)	180,091	(204,637)	204,637

(5) 이자율위험

1) 당기말과 전기말 현재 당사가 보유하고 있는 이자부 금융상품의 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
[고정이자율]		
금융자산	2,752,342	2,286,554
금융부채	(9,508,984)	(11,525,827)
합 계	(6,756,642)	(9,239,273)
[변동이자율]		
금융부채	(94,790)	(106,569)

2) 고정이자율 금융상품의 공정가치 민감도 분석

당사는 이자율스왑과 같은 파생상품을 공정가치위험회피회계의 위험회피수단으로 지정하지 않았습니다. 따라서, 이자율의 변동은 손익에 영향을 주지 않습니다.

3) 변동이자율 금융상품의 현금흐름 민감도 분석

당기말과 전기말 현재 다른 변수가 일정하고 변동금리 조건 차입금에 대한 이자율이 1% 상승 또는 하락할 경우, 증가 또는 감소한 변동이자부 차입금에 대한 이자비용으로 인하여 당기 및 전기에 대한 손익의 변동금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	제 45(당) 기		제 44(전) 기	
	1% 상승	1% 하락	1% 상승	1% 하락
변동이자율 금융상품	(948)	948	(1,066)	1,066

(6) 공정가치

1) 공정가치와 장부금액

당사의 금융자산과 부채의 장부금액과 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	제 45(당) 기		제 44(전) 기	
	장부금액	공정가치	장부금액	공정가치
[공정가치로 인식된 자산]				
단기매대금융자산	-	-	50,132	50,132
매도가능금융자산(주1)	2,853,766	2,853,766	3,630,357	3,630,357
파생상품자산(주2)	6,016	6,016	-	-
합 계	2,859,782	2,859,782	3,680,489	3,680,489
[상각후원가로 인식된 자산](주3)				
현금및현금성자산	1,752,560	1,752,560	1,137,882	1,137,882
매출채권	4,087,304	4,087,304	4,220,265	4,220,265
대여금및기타채권	993,722	993,722	1,234,497	1,234,497
만기보유금융자산	29,981	29,981	29,903	29,903
합 계	6,863,567	6,863,567	6,622,547	6,622,547
[공정가치로 인식된 부채]				
파생상품부채(주2)	40,755	40,755	23,669	23,669
[상각후원가로 인식된 부채](주3)				
매입채무	978,581	978,581	1,395,846	1,395,846
차입금	9,603,774	10,145,751	11,632,396	12,048,152
금융보증부채	49,057	49,057	17,499	17,499
기타금융부채	1,300,526	1,300,526	1,195,429	1,195,429
합 계	11,931,938	12,473,915	14,241,170	14,656,926

- (주1) 시장에서 거래되는 매도가능금융자산의 공정가치는 당기말 현재 공시되는 마감 매수호가에 의해 결정됩니다. 시장성 없는 매도가능금융자산의 공정가치는 현금흐름할인모형을 이용한 외부평가기관의 평가 결과에 의해 산정되고 있으며, 주요 변수인 할인율은 평가대상회사의 가중평균차임이자율을 이용하고 있습니다.
- (주2) 파생상품의 공정가치는 블랙숄즈모형 등 파생상품평가모형을 이용하여 산정하고 있으며, 주요변수인 할인율은 국공채수익률을 이용하고 있습니다.
- (주3) 상각후원가로 인식된 금융자산 및 부채의 공정가치는 미래의 현금흐름을 보고기간 종료일 현재의 시장이자율로 할인한 현재의 가치로 평가합니다. 동 공정가치는 주석공시 목적으로 산정합니다. 한편, 차입금을 제외한 상각후원가로 인식된 금융자산·부채는 공정가치가 장부가액과 근사하여, 공정가치 평가를 수행하지 않았습니다.

2) 공정가치 결정에 사용된 이자율

당기말과 전기말 현재 당사가 공정가치 산정을 위해 적용한 이자율은 다음과 같습니다.

(단위: %)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
차입금	1.47 ~ 4.50	1.80 ~ 4.62

3) 수준별 공정가치

① 다음은 최초 인식 후 공정가치로 측정되는 금융상품을 공정가치가 시장에서 관측가능한 정도에 따라 수준1에서 수준3으로 분류하여 분석한 것입니다.

수준 1	동일한 자산이나 부채에 대한 활성시장의 (조정되지 않은) 공시가격
수준 2	직접적으로(예: 가격) 또는 간접적으로(예: 가격에서 도출되어) 관측가능한, 자산이나 부채에 대한 투입변수. 단 수준 1에 포함된 공시가격은 제외한다.
수준 3	관측가능한 시장자료에 기초하지 않은, 자산이나 부채에 대한 투입변수(관측가능하지 않은 투입변수)

② 당기말, 전기말과 전환일 현재 당사의 수준별 공정가치는 다음과 같습니다.

가. 제 45(당) 기

(단위: 백만원)				
구 분	수준1	수준2	수준3	합 계
[금융자산]				
매도가능금융자산	2,182,741	-	671,025	2,853,766
파생상품자산	-	6,016	-	6,016
합 계	2,182,741	6,016	671,025	2,859,782
[금융부채]				
파생금융부채	-	40,755	-	40,755

나. 제 44(전) 기

(단위: 백만원)				
구 분	수준1	수준2	수준3	합 계
[금융자산]				
단기매대금융자산	-	50,132	-	50,132
매도가능금융자산	2,774,838	-	855,519	3,630,357
합 계	2,774,838	50,132	855,519	3,680,489
[금융부채]				
파생금융부채	-	23,669	-	23,669

③ 당기와 전기 중 수준3으로 평가하는 금융상품의 공정가치 증감내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
기 초	855,519	603,747
편 입	8,372	98,242
기타포괄손익	(192,866)	153,530
기 말	671,025	855,519

20. 자본금과 자본잉여금

(1) 당기말과 전기말 현재 당사의 자본금 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 주, 원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
수권주식수	200,000,000	200,000,000
주당금액	5,000	5,000
발행주식수(주1)	87,186,835	87,186,835
보통주자본금(주2)	482,403,125,000	482,403,125,000

(주1) 당기말 현재 해외 거래소에서 거래되고 있는 당사의 주식예탁증서(ADR)는 총 52,294,944주(보통주식수 : 13,823,736주)입니다.

(주2) 당사는 당기말까지 주식 9,293,790주를 이익소각함에 따라 보통주자본금과 발행주식의 액면총액은 46,469백만원만큼 차이가 발생합니다.

(2) 당기와 전기 중 당사의 발행주식수 변동은 다음과 같습니다.

(단위: 주)						
구분	제 45(당) 기			제 44(전) 기		
	발행주식수	자기주식	유통주식수	발행주식수	자기주식	유통주식수
기초 발행주식수	87,186,835	(9,942,391)	77,244,444	87,186,835	(10,153,957)	77,032,878
자기주식 취득	-	-	-	-	(131,389)	(131,389)
자기주식 처분	-	-	-	-	342,955	342,955
기말 발행주식수	87,186,835	(9,942,391)	77,244,444	87,186,835	(9,942,391)	77,244,444

(3) 당기말과 전기말 현재 자본잉여금의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
주식발행초과금	463,825	463,825
자기주식처분이익	763,867	763,867
합 계	1,227,692	1,227,692

21. 적립금

(1) 당기말과 전기말 현재 당사의 적립금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
매도가능증권평가손익	3,361	156,707

(2) 당기 및 전기 중 당사의 적립금(매도가능증권평가손익)의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
기초금액	156,707	1,079,038
평 가	(206,556)	(769,627)
처 분	(75,518)	(331,977)
손 상	63,466	(75,480)
법인세효과	65,262	254,753
기말금액	3,361	156,707

22. 자기주식

당사는 이사회 결의에 따라 주가안정 등의 목적으로 자기주식을 보유하고 있습니다. 당기와 전기 중 자기주식의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 주, 백만원)				
구 분	제 45(당) 기		제 44(전) 기	
	주식수	금 액	주식수	금 액
기초금액	9,942,391	2,391,406	10,153,957	2,403,263
자기주식취득	-	-	131,389	61,296
자기주식처분	-	-	(342,955)	(73,153)
기말금액	9,942,391	2,391,406	9,942,391	2,391,406

23. 이익잉여금

(1) 당기말과 전기말 현재 당사의 이익잉여금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
이익준비금	241,202	241,202
기업합리화적립금	918,300	918,300
연구및인력개발준비금	1,530,000	1,333,333
사업확장적립금	32,710,500	26,507,500
배당평균적립금	1,858,725	1,626,993
미처분이익잉여금	2,583,770	7,495,292
합 계	39,842,497	38,122,620

(2) 이익잉여금처분계산서

당기와 전기의 이익잉여금처분계산서(안)는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
과 목	제 45(당) 기		제 44(전) 기	
	처분예정일 : 2013년 3월 22일		처분확정일 : 2012년 3월 16일	
I. 미처분이익잉여금		2,583,770		7,495,292
1. 전기이월미처분이익잉여금	284,559		4,501,703	
2. 보험수리적손실	(45,823)		(2,145)	
3. 중간배당액 (주당배당금(률): 당기: 2,000원(40%) 전기: 2,500원(50%))	(154,489)		(193,111)	
4. 당기순이익	2,499,523		3,188,845	
II. 임의적립금등의 이입액		266,666		133,333
1. 연구및인력개발준비금	266,666		133,333	
합 계		2,850,436		7,628,625
III. 이익잉여금 처분액		2,558,854		7,344,066
1. 배당금 (주당배당금(률) 당기: 6,000원(120%) 전기: 7,500원(150%))	463,467		579,333	
2. 연구및인력개발준비금	310,000		330,000	
3. 사업확장적립금	1,600,000		6,203,000	
4. 배당평균적립금	185,387		231,733	
IV. 차기이월미처분이익잉여금		291,582		284,559

24. 매출

당기와 전기의 당사의 매출 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
재화의 판매	35,552,319	39,083,842
기타	112,614	87,861
합 계	35,664,933	39,171,703

25. 관리비및판매비

(1) 일반관리비

당기와 전기의 당사의 일반관리비 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
급여	182,393	159,201
퇴직급여	21,006	26,254
복리후생비	60,682	67,211
여비교통비	15,666	20,349
감가상각비	24,733	22,571
무형자산상각비	18,214	16,050
지급임차료	41,332	37,513
수선비	14,090	17,988
광고선전비	102,744	94,958
경상연구개발비	136,537	146,745
지급수수료	154,363	163,596
소모품비	4,943	5,598
차량비	7,153	7,220
협회비	7,364	6,778
교육훈련비	12,007	20,301
회의비	5,178	6,569
대손상각비	10,613	(2,753)
기타일반관리비	34,890	30,184
합 계	853,908	846,333

(2) 판매및물류비

당기와 전기의 당사의 판매및물류비 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
운반보관비	873,482	826,147
중계기지운영비	8,955	7,804
판매수수료	75,207	63,463
판매선전비	4,168	920
판매촉진비	6,206	5,148
견본비	1,932	2,611
판매보험료	9,578	11,089
합 계	979,528	917,182

26. 비용처리된 연구개발비

당기와 전기의 비용처리된 연구개발비는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
판매관리비	136,537	146,745
제조원가	376,650	362,765
합 계	513,187	509,510

27. 조정영업이익

포괄손익계산서에 구분하여 표시된 영업이익에 포함되지 않은 항목 중 당사의 영업성격을 반영하는 그 밖의 수익 또는 비용항목이 존재하여 이러한 항목을 추가한 조정영업이익은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	제 45(당) 기		제 44(전) 기	
포괄손익계산서 영업이익		2,789,597		4,330,381
가산항목		69,737		45,640
유형자산처분이익	27,688		10,840	
기타비유동자산처분이익	213		-	
무형자산처분이익	-		38	
종속기업및관계기업투자주식처분이익	8,693		719	
유형자산손상차손환입	1,606		-	
매각예정자산처분이익	1,150		-	
잡이익	30,387		34,043	
차감항목		(334,301)		(179,993)
유형자산처분손실	(84,990)		(60,174)	
기타의대손충당금환입	-		51	
유형자산손상차손	-		(24,816)	
기타비유동자산처분손실	(131)		-	
무형자산손상차손	(6,495)		-	
무형자산처분손실	(617)		(320)	
기부금	(62,684)		(50,787)	
운휴자산비용	(30,743)		(16,568)	
종속기업및관계기업투자주식손상차손	(1,102)		-	
종속기업및관계기업투자주식처분손실	(17,575)		-	
매각예정자산처분손실	(9,391)		-	
잡손실	(120,573)		(27,379)	
영업이익		2,525,033		4,196,028

28. 금융손익

당기와 전기의 당사의 금융손익 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
[금융수익]		
이자수익	113,813	104,020
배당금수익	223,411	267,329
단기매매증권처분이익	556	2,030
파생상품거래이익	-	69
외환차익	276,642	495,251
외화환산이익	639,565	35,456
매도가능증권처분이익	96,441	331,919
기타금융수익	6,111	4,285
합 계	1,356,539	1,240,359
[금융비용]		
이자비용	391,767	420,538
외환차손	213,350	604,872
외화환산손실	35,219	200,769
매도가능증권손상차손	63,466	107,377
기타금융손실	55,490	37,112
합 계	759,292	1,370,668

29. 기타영업외손익

당기와 전기의 당사의 기타영업외손익 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
[기타영업외수익]		
유형자산처분이익	27,688	10,840
기타비유동자산처분이익	213	-
무형자산처분이익	-	38
종속기업및관계기업투자주식처분이익	8,693	719
유형자산손상차손환입	1,606	-
매각예정자산처분이익	1,150	-
잡이익	30,387	34,043
합 계	69,737	45,640
[기타영업외비용]		
유형자산처분손실	84,990	60,174
기타의대손충당금환입	-	(51)
유형자산손상차손	-	24,816
기타비유동자산처분손실	131	-
무형자산손상차손	6,495	-
무형자산처분손실	617	320
기부금	62,684	50,787
운휴자산비용	30,743	16,568
종속기업및관계기업투자주식손상차손	1,102	-
종속기업및관계기업투자주식처분손실	17,575	-
매각예정자산처분손실	9,391	-
잡손실(주1)	120,573	27,379
합 계	334,301	179,993

(주1) 당기 중 공정거래위원회의 철강담합 조사건 심의결과 아연강판 담합혐의로 98,326백만원의 과징금을 당사에 부과하였습니다.

30. 비용의 성격별 분류

당사는 비용을 기능별로 분류하고 있는 바, 당기 및 전기의 비용을 성격별로 구분하면 다음과 같습니다. 단, 당사의 비용 중 금융비용 및 법인세비용은 당 주식에서 고려하지 않았습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
재고자산의 변동(주1)	570,136	(753,844)
원재료 등의 사용액	24,090,512	27,336,030
종업원급여비용(주3)	1,335,949	1,233,462
외주비	1,996,707	1,943,507
감가상각비(주2)	1,840,807	1,738,466
무형자산상각비	40,386	34,757
경상연구개발비	513,187	509,510
전력용수료	634,045	602,806
지급수수료	218,019	231,404
광고선전비	102,744	94,958
운반보관비	873,482	826,147
판매수수료	75,207	63,463
유형자산처분손실	84,990	60,174
기타비용	833,466	1,100,475
합 계	33,209,637	35,021,315

(주1) 재고자산의 변동은 제품, 반제품, 부산물의 변동입니다.

(주2) 투자부동산상각비를 포함하고 있습니다.

(주3) 종업원급여비용의 세부 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
급여	1,215,810	1,097,055
퇴직급여	120,139	136,407
합 계	1,335,949	1,233,462

31. 법인세비용

(1) 당기와 전기의 법인세비용 산출내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
당기 법인세부담액(주1)	212,107	525,374
일시적차이로 인한 이연법인세 변동액	330,760	114,353
자본에 직접 반영된 법인세비용	79,891	237,148
총 법인세비용	622,758	876,875

(주1) 법인세 확정신고시 발생하는 법인세환급액(추납액)은 법인세부담액에 가감하고 있습니다.

(2) 당기와 전기의 법인세비용차감전순이익과 법인세비용간의 관계는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
법인세차감전순이익	3,122,281	4,065,720
적용세율에 따른 세부담액	755,592	983,878
조정사항	(132,834)	(107,003)
세액공제	(160,139)	(174,057)
법인세추납액	3,328	1,088
세율변경효과	-	53,459
비일시적차이에 대한 법인세효과	29,722	6,898
기타	(5,745)	5,609
법인세비용	622,758	876,875
유효세율	19.9%	21.6%

(3) 당기와 전기의 자본에 가감된 법인세내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
매도가능증권평가손익	65,262	254,753
보험수리적손익	14,629	4,473
자기주식처분이익	-	(22,078)
합 계	79,891	237,148

(4) 당기와 전기의 주요 이연법인세자산(부채)의 증감내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
구 분	제 45(당) 기			제 44(전) 기		
	기 초	증 감	기 말	기 초	증 감	기 말
[일시적차이로 인한 이연법인세]						
특별수선충당금	(29,659)	646	(29,013)	(27,776)	(1,883)	(29,659)
연구및인력개발준비금	(358,160)	(10,487)	(368,647)	(264,000)	(94,160)	(358,160)
감가상각비	(63,228)	6,634	(56,394)	(65,129)	1,901	(63,228)
선급비용	21,879	7,902	29,781	18,651	3,028	21,879
유형자산재평가	(553,205)	(235,851)	(789,056)	(345,058)	(208,147)	(553,205)
외환환산손익	93,911	(146,419)	(52,508)	81,066	12,845	93,911
확정급여부채	102,738	54,821	157,559	130,271	(27,533)	102,738
사외적립자산	(124,536)	(36,616)	(161,152)	(151,406)	26,870	(124,536)
미수수익	(2,314)	(261)	(2,575)	(6,600)	4,286	(2,314)
기타	283,880	(121,211)	162,669	332,126	(48,246)	283,880
소 계	(628,694)	(480,642)	(1,109,336)	(297,655)	(331,039)	(628,694)
[이월세액공제에 의한 이연법인세]						
이월세액공제	196,966	69,991	266,977	239,526	(42,540)	196,966
[자본에 직접 부가된 이연법인세]						
매도가능증권평가손익	(50,030)	65,262	15,232	(304,783)	254,753	(50,030)
보험수리적손익	33,186	14,629	47,815	28,713	4,473	33,186
소 계	(16,844)	79,891	63,047	(276,070)	259,226	(16,844)
합 계	(448,552)	(330,760)	(779,312)	(334,199)	(114,353)	(448,552)

(5) 당기말과 전기말 현재 이연법인세자산(부채)의 잔액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
구 분	제 45(당) 기			제 44(전) 기		
	자 산	부 채	순 액	자 산	부 채	순 액
[일시적차이로 인한 이연법인세]						
특별수선충당금	-	29,013	(29,013)	-	29,659	(29,659)
연구및인력개발준비금	-	368,647	(368,647)	-	358,160	(358,160)
감가상각비	13,373	69,767	(56,394)	15,661	78,889	(63,228)
선급비용	29,781	-	29,781	21,879	-	21,879
유형자산재평가	-	789,056	(789,056)	-	553,205	(553,205)
외화환산손익	150,083	202,591	(52,508)	173,776	79,865	93,911
확정급여부채	157,559	-	157,559	102,738	-	102,738
사외적립자산	-	161,152	(161,152)	-	124,536	(124,536)
미수수익	-	2,575	(2,575)	-	2,314	(2,314)
기타	569,505	406,836	162,669	583,540	299,660	283,880
소 계	920,301	2,029,637	(1,109,336)	897,594	1,526,268	(628,694)
[이월세액공제에 의한 이연법인세]						
이월세액공제	266,977	-	266,977	196,966	-	196,966
[자본에 직접 부가된 이연법인세]						
매도가능증권평가손익	87,249	72,017	15,232	-	50,030	(50,030)
보험수리적손익	47,815	-	47,815	33,186	-	33,186
소 계	135,064	72,017	63,047	33,186	50,030	(16,844)
합 계	1,322,342	2,101,654	(779,312)	1,127,766	1,576,318	(448,552)

32. 주당이익

당기와 전기의 주당이익의 산정내역은 다음과 같습니다.

(단위: 원, 주)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
보통주당기순이익	2,499,522,911,071	3,188,844,785,494
가중평균유통보통주식수(주1)	77,244,444	77,251,818
기본주당순이익	32,359	41,279

(주1) 기본주당이익 계산에 사용된 가중평균유통보통주식수는 다음과 같습니다.

(단위: 주)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
발행주식수	87,186,835	87,186,835
가중평균자기주식수	(9,942,391)	(9,935,017)
가중평균유통보통주식수	77,244,444	77,251,818

33. 특수관계자

(1) 당기와 전기의 당사와 특수관계자간의 중요한 거래내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
회 사 명	매출 등(주1)		매입 등(주2)	
	제 45(당) 기	제 44(전) 기	제 45(당) 기	제 44(전) 기
[종속기업](주3)				
㈜포스코건설	28,110	26,536	1,451,086	1,687,665
㈜포스코파인에스	897,051	1,181,088	1,395,891	1,406,245
포스코강판㈜	489,545	593,656	6,496	1,890
㈜포스코아이씨티	1,547	1,537	468,915	507,883
㈜포스코켄텍	511,917	423,643	798,150	755,515
㈜포스코임텍	27,906	19,355	318,548	211,832
㈜포스코티앤씨	230,235	168,314	1,032	884
㈜포스코에이에스티	278,463	319,258	58,647	58,475
㈜대우인터내셔널	4,271,450	3,896,857	15,731	5,599
㈜포스코엔에스티	212,538	186,809	3,618	4,734
POSCO America Corp.	726,450	353,904	733	1
POSCO Canada Ltd.	-	-	205,129	289,047
POSCO Asia Co., Ltd.	1,929,508	2,029,781	107,313	178,395
POSCO-Japan Co., Ltd.	1,439,580	1,628,069	28,710	34,860
POSCO-IPPC Pvt. Ltd.	164,483	148,343	15	-
POSCO-Mexico Co., Ltd.	338,645	347,915	492	176
Daewoo International Singapore Pte. Ltd.	-	-	73,471	149,029
POSCO Maharashtra Steel Pvt. Ltd.	155,642	2,340	-	-
POSCO (Suzhou) Automotive Processing Center Co., Ltd.	128,974	99,778	-	-
POSCO-Thailand Bangkok Processing Center Co.,Ltd	119,278	96,288	182	63
기타	749,758	709,834	954,105	986,196
소 계	12,701,078	12,233,305	5,888,264	6,278,489
[관계기업](주3)				
㈜포스메이트	22,044	1,038	46,058	53,357
㈜에스엔엔씨	2,511	4,787	379,050	447,130
성진지오텍㈜	27,697	44,451	-	-
동방금속공업㈜	89,094	84,748	-	-
POSCO SAMSUNG Suzhou Steel Processing Center Co., Ltd.	26,280	23,974	-	-
USS-POSCO Industries (UPI)	85	342,594	101	29

Poschrome(Proprietary) Ltd.	58	-	68,079	72,502
기타	37,700	59,021	14,311	6,087
소 계	205,469	560,613	507,599	579,105
합 계	12,906,547	12,793,918	6,395,863	6,857,594

- 매출 등에는 매출 및 기타영업외수익 등이 포함되어 있으며, 주로 종속기업 및 관계기업에
- (주1) 대한 철강제품 매출 등으로 구성되어 있습니다. 해당 거래는 독립된 제3자와의 거래와 동일 조건으로 이루어지고 있습니다.
- 매입 등에는 유형자산 및 원료 매입, 제조간접비 및 기타영업외비용 등이 포함되어 있으며
- (주2) , 주로 종속기업의 건설용역 제공 및 철강제품 생산을 위한 원부재료 매입 등으로 구성되어 있습니다. 해당 거래는 독립된 제3자의 거래와 동일 조건으로 이루어지고 있습니다.
- (주3) 당기말 현재 당사는 특수관계자를 위하여 지급보증을 제공하고 있습니다. (주석 19 참조)

(2) 당기말과 전기말 현재 현재 당사와 특수관계자간의 채권·채무 잔액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
회 사 명	채권(주1)		채무(주1)	
	제 45(당) 기	제 44(전) 기	제 45(당) 기	제 44(전) 기
[종속기업]				
㈜포스코건설	7,977	647	403,830	241,918
㈜포스코피앤에스	64,564	88,838	32,672	1,512
㈜포스코플랜텍	267	65	32,297	42,534
㈜포스코아이씨티	287	30	91,297	62,583
포스코강판㈜	108,505	116,252	2,618	335
㈜포스코켄텍	47,074	37,808	84,538	82,048
㈜포스코티앤씨	64,862	21,601	145	134
㈜포스코에이에스티	65,575	33,266	7,800	7,090
㈜대우인터내셔널	358,824	284,125	730	1,589
㈜포스코엔에스티	-	64,012	-	676
POSCO America Corp.	63,545	32,346	-	-
POSCO Asia Co., Ltd.	102,849	227,476	2,244	1,407
POSCO-TBPC Co., Ltd.	17,986	27,381	-	-
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	8,710	6,713	-	-
POSCO-Vietnam Co., Ltd.	291	422	-	-
POSCO-Japan Co., Ltd.	35,400	52,362	673	1,546
POSCO-IPPC Pvt. Ltd.	-	3,484	-	-
POSCO-Mexico Co., Ltd.	131,669	171,908	-	-
기타	127,626	81,255	115,817	83,201
소 계	1,206,011	1,249,991	774,461	526,573
[관계기업]				
㈜포스메이트	78	-	6,315	7,198
㈜에스엔엔씨	229	223	37,145	23,187
동방금속공업㈜	-	17,038	-	-
성진지오텍㈜	4,849	4,122	-	-
Poschrome Pty. Ltd.	-	-	2,273	-
기타	453	-	804	809
소 계	5,609	21,383	46,537	31,194
합 계	1,211,620	1,271,374	820,998	557,767

(주1) 채권에는 매출채권 및 미수금 등이, 채무에는 대입채무 및 미지급금 등이 포함되어 있습니다.

(3) 주요경영진 보상

당기와 전기 중 당사의 주요 경영진의 보상은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
단기종업원급여	34,471	29,371
장기종업원급여	14,934	21,905
퇴직급여	6,644	7,428
합 계	56,049	58,704

상기의 주요 경영진에는 당사 활동의 계획, 운영 통제에 대한 중요한 권한 및 책임을 가진 이사(사외 이사 포함) 및 집행임원 등이 포함되어 있습니다. 한편, 당사는 상기 보상 외에 임원에게 부여한 차액보상형 주식매입선택권과 관련하여 당기와 전기에 각각 436백만원의 주식보상비용을 4,223백만원의 주식보상비용환입을 인식하였습니다.

34. 우발부채 및 약정사항

(1) 우발부채

우발부채는 당초에 예상하지 못한 상황에 따라 변화할 수 있으므로, 당사의 경영진은경제적 효익을 갖는 자원의 유출가능성이 높아졌는지 여부를 결정하기 위하여 지속적으로 검토하고 있습니다. 과거에 우발부채로 처리하였더라도 미래경제적 효익의 유출가능성이 높아진 경우에는 그러한 가능성의 변화가 발생한 기간의 재무제표에 충당부채로 인식합니다(신뢰성 있게 추정할 수 없는 극히 드문 경우는 제외).

당사의 경영진은 우발부채와 약정사항의 공시에 영향을 주는 추정치와 가정치에 대해 판단하고 있습니다. 모든 추정치와 가정치는 내부 및 외부 전문가의 지원으로 현재 상황에 대한 평가와 측정을 근거로 합니다.

당사의 경영진은 우발상황에 대한 최근의 정보를 정기적으로 분석하고, 발생가능한 추정 법적 비용을 포함한 우발 손실과 관련된 충당부채에 대한 정보를 제공하고 있습니다. 이러한 평가는 내부 및 외부의 변호인의 자문을 근거로 하고 있습니다. 충당부채 인식 결정 시에는 당해 의무를 이행하기 위하여 경제적효익을 갖는 자원이 유출될가능성과 신뢰성 있는 금액에 대한 추정 가능성을 고려하고 있습니다.

(2) 주요약정사항

- 1) 당사는 주요 원재료인 철광석, 석탄 및 니켈 등에 대해 장기구매계약을 체결하고 있습니다. 당사의 장기구매계약 기간은 철광석과 석탄은 3년 이상이며, 니켈은 1년 이상입니다. 매분기 구매가격은 시장가격의 변동에 따라 조정되고 있습니다. 당기말 현재 장기구매 계약에 의해 향후 구매 가능한 잔량은 철광석 217백만톤, 석탄 27백만톤입니다.
 - 2) 당사는 조업용 및 발전용 주요 연료인 LNG에 대해 인도네시아 탕구 LNG 컨소시엄 (Tangguh LNG)과 장기구매계약을 체결하고 있습니다. 구매계약기간은 2005년 8월부터 20년이며, 구매물량은 연간 55만톤입니다. 구매가격은 매월 기준유가(일본JCC)의 변동에 따라 조정이 되며, 기준유가가 일정 수준보다 올라가게 되면 ceiling 가격이 적용됩니다.
 - 3) 당기말 현재 당사는 한국석유공사와 우즈베키스탄 아랄해 광구 가스전 탐사와 관련하여 USD 6.86백만, 나망간-추스트 광구 가스전 탐사와 관련하여 USD 3.54백만, 서페르가나-취나바드 광구가스전 탐사와 관련하여 USD 4.12백만 한도의 성공불용자 외화장기차입약정을 체결하고 있습니다. 상기 차입금은 광구탐사 실패시 용자원리금의 전부 또는 일부를 감면받게 되며, 성공시 사업수익금 중 일정금액의 특별부담금을 부담하도록 약정하고 있습니다.
- (3) 당사는 원화장기차입금과 관련하여 한국광물자원공사에 백지어음 2매, 백지수표1매와 외화장기차입금과 관련하여 한국석유공사에 백지어음 6매, 백지수표 3매를 견질로 제공하고 있습니다.

(4) 진행중인 소송사건

1) Nippon Steel & Sumitomo Metal Corporation과의 특허권 침해 소송

당기 중 Nippon Steel & Sumitomo Metal Corporation은 당사와 당사의 종속기업인 POSCO Japan Co., Ltd.를 상대로 Nippon Steel & Sumitomo Metal Corporation의 영업비밀 기술정보를 사용하여 방향성 전기강판을 제조, 판매하는 행위 금지 및 손해배상청구소송(소송가액: 12,300억원)을 일본 도쿄 지방법원에 제소하였습니다. 당기 10월과 12월 중 1차 및 2차 공판을 진행하였으며, 당 공판을 통해 당사는 당 소송은 한국법이 준거법이 되어야 하므로 일본법원은 관할권이 없다는 사실과 방향성 전기강판관련 기술은 당사가 직접 개발하였음을 주장하였습니다. 당기말 현재 법원의 판결이 내려지지 않았습니다.

한편, Nippon Steel & Sumitomo Metal Corporation은 미국에서 획득한 방향성 전기강판 관련 특허를 침해한 혐의로 당사와 당사의 종속기업인 POSCO America Co., Ltd. 을 미국 뉴저지 연방법원에 제소하였습니다. 당기말 현재 해당 소송과 관련하여 정식 변론 이전 단계인 증거개시 절차가 진행중에 있습니다.

상기 소송의 최종 결과가 당사에 불리할 수도 있으나, 아직 소송진행이 초기 단계에 있어 해당 소송의 결과로 인한 자원의 유출 금액 및 시기를 추정할 수 없습니다. 이에당사는 상기 소송의 결과로 당사가 부담할 수도 있는 잠재적 손실을 신뢰성 있게 추정하지 못하였습니다.

2) 기타 소송

당기말 현재 당사가 피소되어 계류중인 기타 소송사건으로는 근로자 지위 확인 소송 등 14건(소송가액: 552억원)이 있습니다. 당기말 현재 상기 소송사건의 최종결과를 예측할 수 없으나, 당사 경영자는 상기 소송의 결과가 당사의 영업이나 재무상태에 미칠 영향이 크지 않을 것으로 예측하고 있습니다.

35. 영업활동 현금흐름

당기와 전기 중 영업활동으로 인한 자산부채의 변동은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 45(당) 기	제 44(전) 기
단기매매증권의 감소(증가)	50,132	132,208
매출채권의 감소(증가)	107,670	(663,827)
미수금의 감소(증가)	(25,074)	(156,186)
미수수익의 감소(증가)	601	-
선금금의 감소(증가)	307	15
선금비용의 감소(증가)	(18,273)	(3,793)
재고자산의 감소(증가)	1,740,679	(1,146,630)
장기보증금의 감소(증가)	(85)	339
기타비유동자산의 감소(증가)	(348)	-
매입채무의 증가(감소)	(415,787)	86,164
미지급배당금의 증가(감소)	-	482
미지급금의 증가(감소)	19,072	74,146
미지급비용의 증가(감소)	192,539	10,445
선수금의 증가(감소)	23,339	(12,093)
예수금의 증가(감소)	(4,572)	1,147
선수수익의 증가(감소)	3,284	(2,486)
기타유동부채의 증가(감소)	907	(5,617)
파생상품부채의 증가(감소)	-	10,898
퇴직금의 지급	(66,109)	(485,487)
사외적립자산의 감소(증가)	(137,842)	201,914
합 계	1,470,440	(1,958,361)

36. 비현금거래

당기와 전기의 투자 및 재무활동 중 현금의 유입과 유출이 없는 중요한 거래내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
내역	제 45(당) 기	제 44(전) 기
기타비유동자산의 지분전환	257,878	-
건설중인자산의 본계정 대체	1,927,489	3,719,032
금융보증부채의 발생	45,442	9,484

내부회계관리제도 검토의견

첨부된 외부감사인의 내부회계관리제도 검토보고서는 주식회사 포스코의 2012년 12월 31일자로 종료되는 회계연도의 재무제표에 대한 감사업무를 수행하고 회사의 내부회계관리 제도를 검토한 결과 주식회사의 외부감사에 관한 법률 제2조의3에 따라 첨부하는 것입니다.

외부감사인의 내부회계관리제도 검토보고서

주식회사 포스코

대표이사 귀하

2013 년 3월 12일

우리는 첨부된 주식회사 포스코의 2012년 12월 31일 현재의 내부회계관리제도의 운영실태 평가보고서에 대하여 검토를 실시하였습니다. 내부회계관리제도를 설계, 운영하고 그에 대한 운영실태평가보고서를 작성할 책임은 주식회사 포스코의 경영자에게 있으며, 우리의 책임은 동 보고내용에 대하여 검토를 실시하고 검토결과를 보고하는 데 있습니다. 회사의 경영자는 첨부된 내부회계관리자의 운영실태평가보고서에서 "내부회계관리제도 운영실태 평가결과, 2012년 12월 31일 현재 당사의 내부회계관리제도는 내부회계관리제도 모범규준에 근거하여 볼 때, 중요성의 관점에서 효과적으로 설계되어 운영되고 있다고 판단됩니다"라고 기술하고 있습니다.

우리는 내부회계관리제도 검토기준에 따라 검토를 실시하였습니다. 이 기준은 우리가 중요성의 관점에서 경영자가 제시한 내부회계관리제도의 운영실태평가보고서에 대하여 회계감사보다는 낮은 수준의 확신을 얻을 수 있도록 검토절차를 계획하고 실시할 것을 요구하고 있습니다. 검토는 회사의 내부회계관리제도를 이해하고 경영자의 내부회계관리제도의 운영실태보고내용에 대한 질문 및 필요하다고 판단되는 경우제한적 범위 내에서 관련 문서의 확인 등의 절차를 포함하고 있습니다.

회사의 내부회계관리제도는 신뢰할 수 있는 회계정보의 작성 및 공시를 위하여 한국의 일반적으로 인정된 회계처리기준에 따라 작성한 재무제표의 신뢰성에 대한 합리적인 확신을 줄 수 있도록 제정한 내부회계관리규정과 이를 관리·운영하는 조직을 의미합니다. 그러나 내부회계관리제도는 내부회계관리제도의 본질적인 한계로 인하여 재무제표에 대한 중요한 왜곡표시를 적발하거나 예방하지 못할 수 있습니다.

또한, 내부회계관리제도의 운영실태보고 내용을 기초로 미래기간의 내용을 추정시에는 상황의 변화 혹은 절차나 정책이 준수되지 않음으로써 내부회계관리제도가 부적절하게 되어 미래기간에 대한 평가 및 추정내용이 달라질 위험에 처할 수 있다는 점을 고려하여야 합니다.

경영자의 내부회계관리제도 운영실태평가보고서에 대한 우리의 검토결과, 상기 경영자의 운영실태보고 내용이 중요성의 관점에서 내부회계관리제도 모범규준의 규정에 따라 작성되지 않았다고 판단하게 하는 점이 발견되지 아니하였습니다.

우리의 검토는 2012년 12월 31일 현재의 내부회계관리제도를 대상으로 하였으며, 2012년 12월 31일 이후의 내부회계관리제도는 검토하지 않았습니다. 본 검토보고서는 주식회사의 외부감사에관한법률에 근거하여 작성된 것으로서 기타 다른 목적이나 다른 이용자를 위하여는 적절하지 않을 수 있습니다.

삼정회계법인 대표이사 김교태

내부회계관리자의 운영실태 평가보고서

POSCO 이사회 및 감사위원회 귀중

본 내부회계관리자는 2012년 12월 31일 현재 통 일지로 종료하는 회계연도에 대한 당사의 내부회계관리제도의 설계 및 운영실태를 평가하였습니다.

내부회계관리제도의 설계 및 운영에 대한 책임은 본 내부회계관리자를 포함한 회사의 경영진에 있습니다.

본 내부회계관리자는 회사의 내부회계관리제도가 신뢰할 수 있는 재무제표의 작성 및 공시를 위하여 재무제표의 왜곡을 초래할 수 있는 오류나 부정행위를 예방하고 적발할 수 있도록 효과적으로 설계 및 운영되고 있는지의 여부에 대하여 평가하였습니다. 본 내부회계관리자는 내부회계관리제도의 설계 및 운영실태를 평가함에 있어 내부회계관리제도 도입규준을 평가기준으로 사용하였습니다.

본 내부회계관리자의 내부회계관리제도 운영실태 평가결과, 2012년 12월 31일 현재 당사의 내부회계관리제도는 내부회계관리제도 도입규준에 근거하여 총 4개, 중요성의 관점에서 효과적으로 설계되어 운영되고 있다고 판단합니다.

2013년 2월 7일

대 표 이 사 장 조 준 영 (서명)

내부회계관리자 박 기 홍 (서명)

POSCO CONFIDENTIAL jyro.ngh 728310200508 54591

2【主な資産・負債及び収支の内容】

上記の連結財務書類及び個別財務書類注記を参照。

3【その他】

(イ) 決算日後の状況

該当事項なし

(ロ) 訴訟

当社に対しては、インド、ロシア、インドネシア、オーストラリア及びマレーシアにおける複数の反ダンピング税並びにブラジル、オーストラリア、タイ、メキシコ及び台湾における複数の反ダンピング調査の対象となっている。反ダンピング提訴は当社の事業及び業績に重大な悪影響を及ぼしていない。しかし、海外における当社製品の輸出に対する反ダンピング税、相殺関税、割当量若しくは関税の増加又はそれらの新たな負担が今後も当社の輸出に重大な悪影響を及ぼさない保証はない。「第3－2生産、受注及び販売の状況－(4)市場及び価格政策－①市場－(ロ) 輸出」を参照。

2012年において、韓国公正取引委員会は、当社及び当社の連結子会社である(株)POSCO鋼板に対し、亜鉛めっきサーチャージに関する談合を含むトラスト規制法違反の容疑で118十億ウォンの課徴金を課した。当社は、かかる行政行為に対して積極的に防御を行う意向であり、2013年2月28日に、ソウル高等裁判所に対しかかる行政行為に対する司法審査の請求を提出したが、判決はまだ下されていない。

2012年4月、新日鐵住金株式会社は、方向性電磁鋼板の製造に関する知的所有権の不正取得及び侵害があったとして、日本及び米国において民事訴訟を提起した。新日鐵住金株式会社は、知的所有権を侵害した疑いのある製品の製造及び販売の差し止めを求めており、1,230十億ウォンの損害賠償を請求している。当社は、当該申立てに対して積極的に防御を行う予定である。訴訟は初期段階にあり、特有の不確実性により、当社は、新日鐵住金株式会社に支払われる損害賠償の金額（ある場合）及びその時期を確実に予測することができない。当社は、これらのいかなる訴訟に関する引当金も計上していない。

上記を除き、当社は当社の業績又は財務状況に重大な影響を及ぼす可能性のある、又は過去12ヶ月間において影響を及ぼした、係争中若しくはその虞のある訴訟若しくは仲裁手続に関与していない。

4【韓国と日本における会計原則及び会計慣行の主な相違点】

添付された連結財務諸表及び財務諸表は、株式会社の外部監査に関する法律第13条1項1号で規定している国際会計基準委員会の国際会計基準を採択して定めた会計処理基準である韓国採択国際会計基準に基づいて作成された財務諸表である。よって、韓国以外の他国で一般的に認められた会計処理基準に従う場合には、会社の財務状態と経営成績及び資本変動やキャッシュ・フローの内容が変わることがある。また、添付された連結財務諸表及び財務諸表を監査するために実施した諸般手続も韓国以外の他国で適用される一般的に認められた諸般手続等とは異なる可能性もあるため、日本において一般的に公正妥当と認められる会計原則に従って作成された財務諸表とは異なる可能性もある。主な相違点は以下のとおりである。

(イ) のれん

韓国採択国際会計基準ではIFRS第3号に基づいて、営業権は償却せず損傷の有無を毎年検討することが求められている。

日本基準においてはのれんは20年以内のその効果が及ぶ期間に渡って定額法又はその他合理的な方法により規則的に償却される。

(ロ) 退職給付会計

韓国採択国際会計基準ではIFRS第19号（従業員給付）に基づいて確定給付型退職給付に関する数理計算上の差異についてその他の包括損益で認識する処理が求められている。

日本基準においては数理計算上の差異は原則として各期の発生額について平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を毎期費用処理しなければならないとされている。

(ハ) 従業員給付

韓国採択国際会計基準では従業員が関連勤務役務を提供した会計期間末から12ヶ月以内に決済される短期従業員給与は勤務役務と交換して支払いが予想される金額を、勤務役務が提供されたときに当期損益として認識する。また、短期従業員給与は割引前金額で測定する。

日本基準においてはこのような処理は特に規定されていない。

(ニ) 開発費

韓国採択国際会計基準では開発費に関して開発段階において発生した支出のうち一定要件（技術的実現可能性、販売意図、企業の販売能力、将来経済的効益の創出方法、技術的・財政的資源の入手可能性、関連支出に対する信頼できる企業の測定能力）を充たす場合は無形資産として認識する。

日本の場合、研究開発費は、すべて発生時に費用として処理する。

（ホ）売却予定の非流動資産及び非継続事業

韓国採択国際会計基準では非流動資産又は処分資産集団の帳簿金額が継続使用ではない売却取引を通じて主に回収されると予想されるならば、これらを売却予定資産に分類する。こうした条件は当該資産又は処分資産集団が現在の状態で即時に売却可能でなければならず、売却される可能性が非常に高いときに限り認められる。

日本基準においてはこのような規定がない。

（ヘ）機能通貨

韓国採択国際会計基準では企業の営業活動が行われる主な経済環境の通貨である機能通貨で財務諸表に含まれる項目を表示する。

日本基準においてはこのような規定がない。

（ト）固定資産の減損会計

韓国採択国際会計基準では、毎報告日に営業権を除く資産に対して過去に認識した損傷差損が存在していないか又は減少していることを示唆する兆候があるかを検討し、兆候がある場合には当該資産の回収可能額を推定し、過去に損傷差損を認識する前の帳簿価額の減価償却額又は償却後残高を限度としてその超過額を戻入れる。

日本基準においては戻入処理は認められない。

第7【外国為替相場の推移】

発行会社の財務書類の表示に用いられた通貨（ウォン）と本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度において掲載されているため、記載を省略。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1【本邦における株式事務等の概要】

(1)株式の名義書換取扱場所及び名義書換代理人

日本においては、米国預託証券（以下「ADR」という。）の預託機関及びADRの原株又はADRにより証される米国預託株式（以下「ADS」という。）に関する名義書換取扱場所又は名義書換代理人は存在しない。しかし、株式会社証券保管振替機構（以下「振替機関」という。）又はそのノミニー名義となっているADR保有者（以下「ADR保有者」という。）に対する株式事務は、株式会社東京証券取引所（以下「取引所」という。）の規則に基づき株式事務取扱機関及び配当金支払取扱銀行として当社より任命された住友信託銀行株式会社がこれを取扱う。

取引所に上場されたADRは、振替機関の外国株券等の保管及び振替決済制度（以下「決済制度」という。）に従い、振替機関が保管機関として指定したザ・デポジトリ・トラスト・カンパニー（以下「米国保管機関」という。）における振替機関名義の口座で、米国内で保管され、振替機関又はそのノミニー名義で米国のADRの預託機関であるザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン（以下「米国預託機関」という。）に登録される。従って当社株式の取引所決済に当たっては、取引所の取引参加者である証券会社間では振替機関に開設した当該取引参加者の口座間の振替決済により処理され、また同一取引参加者の顧客間の決済については、当該両顧客が当該取引参加者に開設した外国証券取引口座間での振替決済が行われるため、米国保管機関が保管しているADRにより証されるADSの数は変化せず、米国預託機関における登録の変更は行われない。

以下に記載するものは、振替機関及び米国保管機関の間のサービス契約、振替機関、株式事務取扱機関及び当社間の株式事務委任に関する契約、振替機関、配当金支払取扱銀行及び当社間の配当金支払事務委任に関する契約並びに各証券会社と各実質株主間の外国証券取引口座約款に基づく実質株主の配当を受領する権利及び振替機関を通じて間接的に行使する議決権などに関する株式取扱事務の概要である。

(2)株主に対する特典 — なし。

(3)株式の譲渡制限 — なし。

(4)その他株式事務に関する事項

(イ) 決算期 毎年12月31日

(ロ) 年次株主総会 毎事業年度末から3ヶ月以内に開催する。

(ハ) 基準日及び株主名簿の閉鎖 年次配当の基準日は原株式が12月31日（ソウル時間）、ADSが12月30日（ニューヨーク時間）である。原株主の株主名簿は、年次配当の支払いを受ける株主を確定するため、毎年1月1日から1月15日まで閉鎖される。さらに、配当以外の権利に対する資格を有する株主を確定するため、少なくとも2週間前の公告により基準日を定め、最長3ヶ月間株主名簿を閉鎖することができる。

(ニ) 株券の種類 原株の種類は、記名式普通株式及び記名式無議決権優先株式とし、額面金額は5千ウォンとする。ADRはいかなる数のADSも証することができる。

(ホ) 株券に関する手数料 日本におけるADSの保有者は、日本の証券会社に外国証券取引口座を開設、維持するにあたり、年間口座管理料の支払いを要求される場合がある。

(ヘ) 公告掲載新聞名 ADRに関して本邦外において当社による公告が行われる場合は、本邦においても日本経済新聞にて公告を行う。

2【日本におけるADS保有者の権利行使に関する手続等】

(1) ADS保有者の議決権行使に関する手続

ADS保有者は、当社の株主総会における議決権の行使について、株式事務取扱機関に指示を行うことができる。ADS保有者が株式事務取扱機関にかかる指示を行った場合には、振替機関は、米国預託機関に対して同一の指示を行う。米国預託機関は、韓国の株式保管機関を通じて実務上可能な範囲で指示通りの議決権の行使を行うよう努める義務を負う。ADS保有者が株式事務取扱機関に対して指示を行わない場合には、振替機関は米国預託機関に対して特に指示は行わない。

(2) 配当請求等に関する手続

株式事務取扱機関は、当社から配当金額、配当金支払日等の配当支払に関する通知を受けたときは、これを基準日現在の実質株主明細表に基づきADS保有者に通知する。

配当金は、米国預託機関が当社からウォン貨で一括受領し、これを米国預託機関が米ドル貨で米国保管機関を通して配当金支払取扱銀行に交付し、配当金支払取扱銀行は、株式事務取扱機関が作成した実質株主明細表に基づき、原則として銀行口座振込により円貨でADS保有者へ交付する。

当社普通株式の株式配当により米国預託機関が追加ADSを米国保管機関に割当てての場合は、決済制度に基づき行うことになるが、原則として振替機関を通じてADS保有者の口座に振込まれる。但し、割当てられるADSが1 ADS未満の場合には、売却処分され、その売却代金は上記の現金配当の交付手続に準じて株式事務取扱機関を通じADS保有者に支払われる。

当社普通株式の株式分割、無償交付、株式併合等により米国預託機関が追加ADSを米国保管機関に割当てての場合は、かかる追加ADSは振替機関を通じてADS保有者の口座に振込まれる。但し、1 ADS未満のADSは、売却処分され、その売却代金は上記の現金配当の交付手続に準じて株式事務取扱機関を通じADS保有者に支払われる。

登録ADS保有者としての振替機関に新株引受権が付与され、法令上新株引受権の行使が可能である場合には、新株式の引受を希望するADS保有者が、証券会社を通じて振替機関に払込代金を支払うことにより、振替機関が新株引受権を行使して新株を引受け、当該新株式がADS保有者の口座に振込まれる。振替機関が当該新株引受権を行使することが不可能であると認める場合には、当該新株引受権は、売却処分に付され、売却処分できなかった新株引受権は失権する。新株引受権が売却処分された場合、その売却代金は上記の現金配当の交付手続に準じて株式事務取扱機関を通じそれに対する権利を有するADS保有者に対して支払われる。

(3) ADSの譲渡に関する手続

ADS保有者は、日本においてADRの交付を受けることができない。ADS保有者は、ADSに関する権利を取引所の取引により譲渡することができる。この場合、取引の決済は、証券会社に開設された口座間の振替か、又は振替機関に開設された証券会社の口座間の振替によって行われる。

(4) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

(イ) 配 当

- (a) ADS保有者に対して支払われる配当金（以下「ADS配当金」という。）は、本邦の税法上個人については配当所得となり、法人については益金となる。
- (b) ADS配当金については、個人の配当控除及び法人の益金不算入適用は認められない。
- (c) 日本の居住者たる個人又は法人が支払いを受けるADS配当金については、米国預託機関が支払いを決定した金額（大韓民国におけるADSにより表章される当社普通株式に関する配当の支払いの際に、大韓民国政府により徴収された源泉徴収税があるときは、この額は控除されている。）に対して、平成21年1月1日から平成24年12月31日まで（平成23年税制改正により2年間延長措置が講じられることとなった。）は、個人の場合は7%（他に地方税3%）、法人の場合は7%の日本の所得税が配当金支払取扱銀行による支払の際に源泉徴収され、平成25年1月1日から平成25年12月31日までは、復興特別所得税（平成25年から平成49年までの25年間にわたる所得税額に対する2.1%付加税率の適用）の関係上、個人の場合は、7.147%（他に地方税3%）、法人の場合は7.147%の日本の所得税が配当金支払取扱銀行による支払の際に源泉徴収される。また、平成26年1月1日からは、軽減税率の延長措置の終了と復興特別所得税の適用によ

り、個人の場合は15.315%（他に地方税5%）、法人の場合は15.315%の税率が課される。上場株式の配当については、日本の居住者たる個人（ただし、発行済株式の3%以上を保有する大口株主を除く）である実質株主の場合には、一銘柄につき一回の配当支払金額の多寡にかかわらず、源泉徴収制度により配当に係る課税が完了するため（確定申告不要制度）、別途確定申告を要しない。但し、確定申告をしないことを選択する場合には、総合課税の場合に認められる二重課税を調整するための外国税額控除制度の適用は原則として認められない。日本の居住者たる法人である実質株主の場合には、普通株式について支払いを受けた配当は法人税法上益金として課税されるが、上記に述べた配当金支払取扱銀行による支払いの際に源泉徴収された税額については適用ある法令にしたがって所得税額の控除を受けることができる。

- (d) 日本の居住者たる個人が平成21年1月1日以降支払を受けるべき上場株式等の配当所得については、総合課税か申告分離課税を選択できる（ただし、その年において申告する上場株式等の配当等の全額について、申告分離課税又は総合課税のいずれかを選択する必要がある）。

(ロ) 売買損益

- (a) ADSの売買による損益は、内国法人の上場株式等の売買損益と同様の取扱いを受ける。
- (b) 日本の居住者たる個人納税者が有する特定口座内保管上場株式等以外の上場株式等の売却益については、確定申告により、他の所得と分離して所得税が課税（申告分離課税）されることになっており、その際の税率は、証券会社等を通じて売却した場合、平成21年1月1日から平成24年12月31日まで（平成23年税制改正により2年間延長措置が講じられることとなった。）の間は7%（他に地方税3%）、平成25年1月1日から平成25年12月31日までの間は、復興特別所得税（平成25年から平成49年までの25年間にわたる所得税額に対する2.1%付加税率の適用）の関係上、7.147%（他に地方税3%）、さらに平成26年1月1日からは軽減税率の延長措置の終了と復興特別所得税の適用により、15.315%（他に地方税5%）となっている。また、本株式を、証券会社に開設した特定口座（源泉徴収口座）を通して源泉徴収の適用があることを選択した上で売却した場合には、売却時に源泉徴収（上場株式等の譲渡益にかかる税率は、平成21年1月1日から平成24年12月31日までの間は7%（他に地方税3%）、平成25年1月1日から平成25年12月31日までの間は7.147%（他に地方税）である。）され、原則として、確定申告を要しない。

(ハ) 相続税

- (a) 日本国の居住者がADSを相続した場合、当該ADSは日本国の相続税の対象となる。
- (b) この場合、当該ADSに係る普通株式が同時に大韓民国の相続税の対象となることがあるが、大韓民国で徴収された当該相続税については、日本国の相続税法の下で一定の要件のもとに外国税額控除が受けられる。

大韓民国における課税上の取扱いについては「―第1―3 課税上の取扱い」を参照。

(5) その他諸通知報告

日本におけるADS保有者に対し、株主総会等に関する通知が行われる場合には、株式事務取扱機関は時宜にかなった通知を当社から受領し、これを一定基準日現在の実質株主明細表に基づきADS保有者に交付するか、所定の方法により公告を行う。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし

2【その他の参考情報】

1 有価証券報告書及び確認書

事業年度 第44期（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

平成24年6月22日に関東財務局長に提出

2 内部統制報告書

平成24年6月22日に関東財務局長に提出

3 四半期報告書及び確認書

四半期報告書（2012年第1四半期）及び確認書を平成24年6月29日に関東財務局長に提出

4 四半期報告書及び確認書

四半期報告書（2012年第2四半期）及び確認書を平成24年9月25日に関東財務局長に提出

5 四半期報告書及び確認書

四半期報告書（2012年第3四半期）及び確認書を平成24年12月26日に関東財務局長に提出

6 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づく臨時報告書を平成25年3月27日に関東財務局長に提出

7 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書を平成25年3月27日に関東財務局長に提出

8 四半期報告書及び確認書

四半期報告書（2013年第1四半期）及び確認書を平成25年6月13日に関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3【指数等の情報】

該当事項なし

外部監査人の監査報告書
韓国語で発行された原本の翻訳文

株式会社POSCO

2012年3月8日

株主及び取締役会 御中

私達は、添付の株式会社POSCOとその従属企業の2011年12月31日と2010年12月31日及び2010年1月1日現在の連結財務状態表、2011年12月31日及び2010年12月31日をもって終了する両会計年度の連結包括損益計算書、連結資本変動表及び連結キャッシュ・フロー計算書の監査を行った。この連結財務諸表を作成する責任は会社経営者にあり、私達の責任は、同連結財務諸表に対して監査を実施し、これを基にこの連結財務諸表について意見を表明することにある。

私達は、韓国の会計監査基準に従って監査を実施した。この基準は私達が連結財務諸表上の重要な虚偽記載の有無について合理的な確証を得るために監査を計画し、実施することを要求している。監査は連結財務諸表上の金額と開示内容を裏付ける監査証拠に対して試査の方法を適用して検証する過程を含めている。また監査は連結財務諸表の全般的な表示内容について評価することに加え、連結財務諸表作成のために経営者が適用した会計方針及び有意的な見積に対する評価を含んでいる。私達が実施した監査は、監査意見を表明するための合理的な確証を提供していると私達は信じている。

私達の意見では、上記連結財務諸表は株式会社POSCOとその従属会社の2011年12月31日と2010年12月31日及び2010年1月1日現在の財務状態と、2011年12月31日と2010年12月31日で終了する両会計年度の財務成果及びキャッシュ・フローの内容を韓国採択国際会計基準によって重要性の観点から適正に表示しているものと認める。

監査意見に影響を及ぼさない事項として、財務諸表に対する注記12で説明しているように、連結実体は2011年1月1日から主要機械装置の推定耐用年数を15年に変更した。これにより当期減価償却費は1,227,169百万ウォン減少した。

ソウル特別市江南区駅三洞737 江南ファイナンスセンター10階

三?会計法人 代表理事 金教台

この監査報告書は監査報告書日（2012年3月8日）現在において有効なものです。従って、監査報告書日からこの報告書を閲覧する時点までの期間に、添付の会社の連結財務諸表に重大な影響を及ぼす事象や状況が発生する可能性があり、それによりこの監査報告書が修正される場合があります。

三?会計法人 会計監査人の同意書

株式会社POSCO
株主及び取締役会 御中

2013年6月11日

私どもの発行した株式会社POSCOの監査報告書が本有価証券報告書の第一部 第6「経理の状況」に掲載されること及び私どもについて言及されることに同意致します。

1. 連結財務諸表

2013年3月12日付の2011年12月31日に終了した事業年度に関する「監査報告書」

2. 個別財務諸表

2013年3月12日付の2011年12月31日に終了した事業年度に関する「監査報告書」

三?会計法人
代表理事 金 教 台

[次へ](#)

外部監査人の監査報告書
韓国語で発行された原本の翻訳文

株式会社POSCO

2013年3月12日

株主及び取締役会 御中

私達は、添付の株式会社POSCOとその従属企業の2012年12月31日及び2011年12月31日現在の連結財務状態表並びに同日をもって終了する両会計年度の連結包括損益計算書、連結資本変動表及び連結キャッシュ・フロー計算書の監査を行った。この連結財務諸表を作成する責任は会社経営者にあり、私達の責任は、同連結財務諸表に対して監査を実施し、これを基に同連結財務諸表について意見を表明することにある。

私達は、韓国の会計監査基準に従って監査を実施した。同基準は私達が連結財務諸表上の重要な虚偽記載の有無について合理的な確証を得るために監査を計画し、実施することを要求している。監査は連結財務諸表上の金額と開示内容を裏付ける監査証拠に対して試査の方法を適用して検証する過程を含めている。また監査は連結財務諸表の全般的な表示内容について評価することに加え、連結財務諸表作成のために経営者が適用した会計方針及び有意的な会計見積に対する評価を含んでいる。私達が実施した監査は、監査意見を表明するための合理的な確証を提供していると私達は信じている。

私達の意見では、上記連結財務諸表は株式会社POSCOとその従属会社の2012年12月31日及び2011年12月31日現在の財務状態、並びに同日で終了する両会計年度の財務成果及びキャッシュ・フローの内容を韓国採択国際会計基準によって重要性の観点から適正に表示しているものと認める。

ソウル特別市江南区駅三洞737江南ファイナンスセンター10階

この監査報告書は監査報告書日（2013年3月12日）現在において有効なものです。従って、監査報告書日からこの報告書を閲覧する時点までの期間に、添付の会社の連結財務諸表に重大な影響を及ぼす事象や状況が発生する可能性があり、それによりこの監査報告書が修正される場合もあります。

三?会計法人 代表理事 金教台

外部監査人の監査報告書
韓国語で発行された原本の翻訳文

株式会社POSCO

2012年3月8日

株主及び取締役会 御中

私達は、添付の株式会社POSCOの2011年12月31日と2010年12月31日及び2010年1月1日現在の財務状態表、2011年12月31日及び2010年12月31日をもって終了する両会計年度の包括損益計算書、資本変動表及びキャッシュ・フロー計算書を監査した。この財務諸表を作成する責任は会社経営者にあり、私達の責任は、上記財務諸表に対して監査を実施し、これを基にこの財務諸表について意見を表明することにある。

私達は、韓国の会計監査基準に従って監査を実施した。この基準は私達が財務諸表上の重要な虚偽記載の有無について合理的な確証を得るために監査を計画し、実施することを要求している。監査は財務諸表上の金額と開示内容を裏付ける監査証拠に対して試査の方法を適用して検証する過程を含めている。また監査は財務諸表の全般的な表示内容について評価することに加え、財務諸表作成のために経営者が適用した会計方針及び有意的な見積に対する評価を含んでいる。私達が実施した監査は、監査意見を表明するための合理的な根拠を提供していると私達は信じている。

私達の意見では、上記財務諸表は株式会社POSCOの2011年12月31日、2010年12月31日及び2010年1月1日現在の財務状態と、2011年12月31日と2010年12月31日で終了する両会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの内容を韓国採択国際会計基準によって重要性の観点から適正に表示しているものと認める。

監査意見に影響を及ぼさない事項として、財務諸表に対する注記12で説明しているように、会社は2011年1月1日から主な機械装置の推定耐用年数を15年に変更した。これにより当期の減価償却費は1,200,505百万ウォン減少した。

ソウル特別市江南区駅三洞737 江南ファイナンスセンター10階

三?会計法人 代表理事 金教台

この監査報告書は監査報告書日（2012年3月8日）現在において有効なものです。従って、監査報告書日からこの報告書を閲覧する時点までの期間に、添付の会社の財務諸表に重大な影響を及ぼす事象や状況が発生する可能性があり、それによりこの監査報告書が修正される場合もあります。

外部監査人の監査報告書
韓国語で発行された原本の翻訳文

株式会社POSCO

2013年3月12日

株主及び取締役会 御中

私達は、添付の株式会社POSCOの2012年12月31日及び2011年12月31日現在の財務状態表と、2012年12月31日及び2011年12月31日をもって終了する両会計年度の包括損益計算書、資本変動表及びキャッシュ・フロー計算書の監査を行った。この財務諸表を作成する責任は会社経営者にあり、私達の責任は、上記財務諸表に対して監査を実施し、これを基にこの財務諸表について意見を表明することにある。

私達は、韓国の会計監査基準に従って監査を実施した。この基準は私達が財務諸表上の重要な虚偽記載の有無について合理的な確証を得るために監査を計画し、実施することを要求している。監査は財務諸表上の金額と開示内容を裏付ける監査証拠に対して試査の方法を適用して検証する過程を含めている。また監査は財務諸表の全般的な表示内容について評価することに加え、財務諸表作成のために経営者が適用した会計方針及び有意的な会計見積に対する評価を含んでいる。私達が実施した監査は、監査意見を表明するための合理的な根拠を提供していると私達は信じている。

私達の意見では、上記財務諸表は株式会社POSCOの2012年12月31日及び2011年12月31日現在の財務状態と、2012年12月31日と2011年12月31日で終了する両会計年度の財務成果及びキャッシュ・フローの内容を韓国採択国際会計基準によって重要性の観点から適正に表示しているものと認める。

ソウル特別市江南区駅三洞737江南ファイナンスセンター10階

三?会計法人 代表理事 金教台

この監査報告書は監査報告書日（2013年3月12日）現在において有効なものです。従って、監査報告書日からこの報告書を閲覧する時点までの期間に、添付の会社の財務諸表に重大な影響を及ぼす事象や状況が発生する可能性があり、それによりこの監査報告書が修正される場合があります。